

平成 21 年度

# 地方公営企業決算の概況

総務省自治財政局

# 目 次

## 第1編 平成21年度地方公営企業決算の概要

### 第1章 総 論

1	事業数	1
2	業務の状況	3
3	職員数	5
4	決算規模	7
5	全体の経営状況	8
6	料金収入	10
7	企業債	11
8	他会計繰入金	15
9	建設投資及びその財源	17
10	法適用企業の経営状況	19
11	法非適用企業の経営状況	33
12	経営健全化等の状況	36
13	まとめ	39

### 第2章 事業別状況

1	水道事業（上水道事業及び簡易水道事業）	40
2	工業用水道事業	65
3	交通事業	82
4	電気事業	104
5	ガス事業	118
6	病院事業	127
7	下水道事業	147
8	港湾整備事業	169
9	市場事業	175
10	と畜場事業	183
11	観光施設事業	189
12	宅地造成事業	196
13	有料道路事業	202
14	駐車場整備事業	206
15	介護サービス事業	212
16	その他事業	222

## 第2編 統計資料

### 第1章 全事業総括

1	地方公営企業決算の概要	225
2	地方公営企業の事業数	227
(1)	経営主体別事業数	227
(2)	都道府県及び指定都市別事業数	228
ア	法適用企業	228
(ア)	都道府県及び指定都市	228
(イ)	市町村	229
(ウ)	企業団等	230
イ	法非適用企業	231
(ア)	都道府県及び指定都市	231
(イ)	市町村	232
(ウ)	一部事務組合等	233
(3)	法適用区分別事業数	234
(4)	事業数の推移	234
(5)	黒字・赤字別事業数	235
(6)	地方公営企業における広域化の現況	236
3	職員数の状況	237
(1)	法適用勘定区分職員数	237
(2)	規模別職員数の推移	237
4	決算規模	238
5	建設投資額及びその財源内訳	239
6	主要公益事業における地方公営企業の占める割合	240
7	法適用企業の決算状況	241
(1)	損益収支の状況	241
(2)	損益収支の推移	249
(3)	資本収支の状況	250
(4)	資本収支の推移	254
(5)	貸借対照表	255
(6)	資産、負債及び資本の推移	259

8	経営分析（法適用企業）	260		
	(1) 費用構成表	260		
	(2) 費用構成比率	261		
	(3) 各費用の対営業収益比率	262		
	(4) 費用構成の推移	263		
	(5) 累年経営分析	263		
	(6) 経営分析	264		
	(7) 給与の年間支給額、平均月収 額に関する調	265		
9	法非適用企業の決算状況	267		
	(1) 歳入歳出決算の状況	267		
	(2) 歳入歳出決算の推移	271		
10	企業債の状況	272		
	(1) 事業別、借入先別、利率別 現在高	272		
	ア 法適用・法非適用企業 合計	272		
	イ 法適用企業	273		
	ウ 法非適用企業	275		
	(2) 借入先別、利率別現在高	276		
	ア 法適用・法非適用企業 合計	276		
	イ 法適用企業	276		
	ウ 法非適用企業	276		
	エ 水道事業	276		
	オ 工業用水道事業	277		
	カ 交通事業	277		
	キ 電気事業	277		
	ク ガス事業	277		
	ケ 病院事業	278		
	コ 下水道事業	278		
	サ 宅地造成事業	278		
	シ 港湾整備事業	278		
	(3) 経営主体別、法適用区分別、 都道府県別現在高	279		
	(4) 経営主体別、借入先別、 都道府県別現在高	282		
11	繰入金及び繰出金の状況	287		
	(1) 事業別繰入金及び繰出金の 状況	287		
	(2) 他会計からの繰入金の推移	289		
12	資金不足比率の状況	290		

# 表 の 見 方

## 第 1 調査対象事業及び期間

平成21年4月1日から平成22年3月31日までの間において、地方公営企業法（昭和27年法律第292号）を適用している事業（競馬、競輪、競艇等の収益事業、農業共済事業、交通災害共済事業は除く。）及び地方公営企業法を適用していない事業（地方財政法施行令第37条に掲げる事業並びに観光用有料道路以外の有料道路事業、観光地駐車場以外の駐車場整備事業、介護サービス事業）について、平成21年度の決算及び業務状況等を調査したものである。

## 第 2 集計事業の種類及び事業数

### 1. 法適用企業（地方公営企業法の規定の全部又は一部を適用している事業）

集計事業の種類及び事業数（建設中18事業及び年度途中において廃止した10事業を含む。）は、水道事業（簡易水道21事業を含む。）1,387、工業用水道事業152（施設数261）、交通事業61（路面電車5、自動車運送36、都市高速鉄道10、懸垂電車等2、船舶運航8）、電気事業29（発電所数317）、ガス事業32、病院事業659（病院数916）、下水道事業377（公共下水道174、特定公共下水道5、流域下水道2、特定環境保全公共下水道99、農業集落排水施設55、漁業集落排水施設6、林業集落排水施設1、簡易排水施設2、小規模集合排水処理施設10、特定地域生活排水処理施設13、個別排水処理施設10）、港湾整備事業8、市場事業14（市場数26）、と畜場事業1、観光施設事業61（休養宿泊施設28・施設数36、索道9、その他観光施設24・施設数37）、宅地造成事業53（臨海土地造成22、その他宅地造成31）、観光地駐車場以外の駐車場整備事業10（駐車場数22）、介護サービス事業44、その他事業（有線事業等）42、合計2,930である。

### 2. 法非適用企業（地方公営企業法の規定を適用していない事業）

集計事業の種類及び事業数（建設中105事業及び年度途中において廃止した4事業を含む。）は、簡易水道事業788、交通事業39（船舶運航39）、電気事業38（施設数49）、下水道事業3,258（公共下水道1,023、特定公共下水道7、流域下水道44、特定環境保全公共下水道659、農業集落排水施設872、漁業集落排水施設164、林業集落排水施設25、簡易排水施設24、小規模集合排水処理施設69、特定地域生活排水処理施設242、個別排水処理施設129）、港湾整備事業93、市場事業161（市場数199）、と畜場事業73、観光施設事業309（休養宿泊施設113・施設数164、索道50、その他観光施設146・施設数267）、宅地造成事業442（臨海土地造成63、その他宅地造成379）、観光用有料道路以外の有料道路事業3（道路数3）、観光地駐車場以外の駐車場整備事業224（駐車場数672）、介護サービス事業559、合計5,987である。



### 第3 施設及び業務概要

平成22年3月31日現在のものであり、平成21年度における実績である。

### 第4 集計の方法及び用語の定義

#### 1. 法適用企業

- (1) 水道事業とある場合には、簡易水道事業を含めている。
- (2) 各項目の数値は表示単位未満を四捨五入している。したがって、その内訳を合計した数値は合計欄の数値と一致しない場合がある。また、文章中の差引数値も一致しない場合がある。また、二以上の事業を合わせて経営している団体においては、財務諸表等を主たる事業に一括して作成しているため、各表の関連数値が一致していないものがある。

損益計算書は税抜数値で作成されるため本文第一章10法適用企業の経営状況(1)損益収支は税抜数値により記述されている。

しかし、同章4決算規模における法適用企業の総費用は税込数値で計上されているほか、同章9建設投資及びその財源、同章10法適用企業の経営状況(4)資本収支は税込数値により記述されている。

#### (3) 財務諸表

ア 項目区分は、地方公営企業法施行規則に定める勘定科目に準拠した。

イ 全事業合計は、各事業の共通項目について集計したものであるが、損益計算書中、電気事業においては、「事業外収益」及び「事業外費用」をそれぞれ「営業外収益」及び「営業外費用」とし、ガス事業においては、「製品売上」を「営業収益」に、「売上原価」・「供給販売費及び一般管理費」を「営業費用」としてそれぞれ集計した（ただし、ガス事業の費用構成は製造原価による。）。

ウ 貸借対照表は、次の区分により集計を行った。

(ア) 「不良債務」とは、流動負債の額が流動資産の額（翌年度へ繰り越される支出の財源充当額を除く。）を超える額である。

(イ) 「実質資金不足額」とは、不良債務から当該決算期日における一時借入金又は未払金で公営企業の建設又は改良に要する経費に係るものうちその支払に充てるため翌年度において地方債を起すこととしているものの額を控除した額である。

エ 資本収支に関する調は、次の区分により集計を行った。

(ア) 「翌年度へ繰り越される支出の財源充当額」は、当該年度の資本金収入額のうち、当該年度において事業が完了しない等の理由により当該収入額を充当すべき支出が、翌年度へ繰り越された場合の翌年度支出額に対する充当額である。

(イ) 「前年度同意等債で今年度収入分」は、前年度同意等債で今年度収入したもののうち、前年度において支出予算執行済みとした建設改良費で未払いとしたものの財源に充てた企業債の額である。

(ウ) 「資本的収入額が資本的支出額に不足する額」の算出は、資本的収入額から「翌年度へ繰り越される支出の財源充当額」及び「前年度同意等債で今年度収入分」を控除した額が資本的支出額に不足する場合の額のみを集計したものである。

(エ) 「補填財源」とは、(ウ)の「資本的収入額が資本的支出額に不足する額」を補填するため充てた過年度及び当年度分損益勘定留保資金、繰越利益剰余金処分額、当年度利益剰余金処分額、繰越工事資金等の合計額である。

オ 費用構成表における「基本給」とは、給料、扶養手当及び調整手当の合計額である。

#### (4) 経営分析

ア 各比率の算出方法及び計算の際用いた用語の区分は、次のとおりである。

$$(ア) \text{ 固定資産構成比率}(\%) = \frac{\text{固定資産}}{\text{固定資産} + \text{流動資産} + \text{繰延勘定}} \times 100$$

$$(イ) \text{ 固定負債構成比率}(\%) = \frac{\text{固定負債} + \text{借入資本金}※}{\text{負債資本合計}} \times 100$$

$$(ウ) \text{ 自己資本構成比率}(\%) = \frac{\text{自己資本金} + \text{剰余金}※}{\text{負債資本合計}} \times 100$$

$$(エ) \text{ 固定資産対長期資本比率}(\%) = \frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{固定負債}} \times 100$$

$$(オ) \text{ 固定比率}(\%) = \frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本金} + \text{剰余金}※} \times 100$$

$$(カ) \text{ 流動比率}(\%) = \frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$$

$$(キ) \text{ 酸性試験比率}(\%) = \frac{\text{現金預金} + \text{未収金}}{\text{流動負債}} \times 100$$

(当座比率)

$$(ク) \text{ 現金比率}(\%) = \frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100$$

$$(ケ) \text{ 自己資本回転率}(\text{回}) = \frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\frac{\text{期首自己資本} + \text{期末自己資本}}{2}}$$

(注) 自己資本 = 自己資本金 + 剰余金※

$$(コ) \text{ 固定資産回転率}(\text{回}) = \frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\frac{\text{期首固定資産} + \text{期末固定資産}}{2}}$$

$$(カ) \text{ 減価償却率}(\%) = \frac{\text{当年度減価償却額}}{\text{有形固定資産} + \text{無形固定資産} - \text{土地} - \text{建設仮勘定} + \text{当年度減価償却額}} \times 100$$

※NTT無利子貸付金は、借入資本金から控除し資本剰余金に含めている(以下借入資本金、資本剰余金について同じ)。

(シ) 流動資産回転率 (回) = 
$$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\frac{\text{期首流動資産} + \text{期末流動資産}}{2}}$$

(ス) 未収金回転率 (回) = 
$$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\frac{\text{期首未収金} + \text{期末未収金}}{2}}$$

(セ) 総資本利益率 (%) = 
$$\frac{\text{当年度経常利益}}{\frac{\text{期首総資本} + \text{期末総資本}}{2}} \times 100$$
 (注) 総資本 = 負債資本合計

(ソ) 総収支比率 (%) = 
$$\frac{\text{総 収 益}}{\text{総 費 用}} \times 100$$

(タ) 経常収支比率 (%) = 
$$\frac{\text{経 常 収 益}}{\text{経 常 費 用}} \times 100$$

(チ) 営業収支比率 (%) = 
$$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{営業費用} - \text{受託工事費用}} \times 100$$
 (注) 企業債には固定負債である企業債を含み、NTT無利子貸付金を除いている。

(ツ) 利子負担率 (%) = 
$$\frac{\text{支払利息} + \text{企業債取扱諸費}}{\text{企業債} + \text{他会計借入金} + \text{一時借入金}} \times 100$$

(テ) 企業債元金償還金対減価償却額比率 (%) = 
$$\frac{\text{建設改良のための企業債元金償還金}}{\text{当年度減価償却費}} \times 100$$

(ト) 企業債元金償還金対料金収入比率 (%) = 
$$\frac{\text{建設改良のための企業債元金償還金}}{\text{料 金 収 入}} \times 100$$

(ナ) 企業債利息対料金収入比率 (%) = 
$$\frac{\text{企 業 債 利 息}}{\text{料 金 収 入}} \times 100$$

(ニ) 企業債元利償還金対料金収入比率 (%) = 
$$\frac{\text{建設改良のための企業債元利償還金}}{\text{料 金 収 入}} \times 100$$

(ヌ) 職員給与費対料金収入比率 (%) = 
$$\frac{\text{職員給与費 (特別損失のうちの職員給与費を含む)}}{\text{料 金 収 入}} \times 100$$

(ネ) 職員1人当たり営業収益 = 
$$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{損益勘定所属職員数}}$$

(ノ) 職員1人当たり有形固定資産 = 
$$\frac{\text{期 末 有 形 固 定 資 産}}{\text{損益勘定所属職員数} + \text{資本勘定所属職員数}}$$

(ハ) 経常損失比率 (%) = 
$$\frac{\text{経 常 損 失}}{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}} \times 100$$

(ヒ) 累積欠損金比率 (%) = 
$$\frac{\text{累 積 欠 損 金}}{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}} \times 100$$

$$(7) \text{ 不良債務比率 } (\%) = \frac{\text{流動負債} - (\text{流動資産} - \text{翌年度繰越財源})}{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}} \times 100$$

イ 法適用企業の料金単価と供給原価の算出方法は、次のとおりである。

(7) 料金単価

a	水道：	$\frac{\text{給水収益}}{\text{年間総有収水量}}$
b	工業用水道：	$\frac{\text{給水収益}}{\text{年間総有収水量 (計量分)}}$
c	交通： (自動車運送)	$\frac{\text{自動車運送事業経常収益}}{\text{自動車運送事業 (乗合+貸切) 年間走行km}}$
d	交通： (都市高速鉄道)	$\frac{\text{都市高速鉄道事業経常収益}}{\text{都市高速鉄道事業年間走行km}}$
e	電気：	$\frac{\text{料金収入}}{\text{年間発電電力量} - \text{自家用電力量}}$
f	ガス：	$\frac{\text{料金収入}}{\text{販売量}}$
g	下水道：	$\frac{\text{料金収入}}{\text{有収水量}}$

(i) 供給原価

a	水道：	$\frac{\text{経常費用} - (\text{受託工事費} + \text{附帯工事費} + \text{材料及び不用品売却原価})}{\text{年間総有収水量}}$
b	工業用水道：	$\frac{\text{経常費用} - (\text{受託工事費} + \text{附帯工事費} + \text{材料及び不用品売却原価})}{\text{年間総有収水量 (計量分)}}$
c	交通： (自動車運送)	$\frac{\text{自動車運送事業経常費用}}{\text{自動車運送事業 (乗合+貸切) 年間走行km}}$
d	交通： (都市高速鉄道)	$\frac{\text{都市高速鉄道事業経常費用}}{\text{都市高速鉄道事業年間走行km}}$
e	電気：	$\frac{\text{経常費用} - (\text{受託工事費} + \text{附帯工事費} + \text{材料及び不用品売却原価})}{\text{年間発電電力量} - \text{自家用電力量}}$
f	ガス：	$\frac{\text{経常費用} - (\text{受託工事費} + \text{附帯工事費} + \text{材料及び不用品売却原価})}{\text{販売量}}$
g	下水道： (污水处理原価)	$\frac{\text{污水处理費}}{\text{有収水量}}$

ウ 上記のほか、水道事業及び工業用水道事業の各比率の算出方法は、次のとおりである。

(7) 水道事業

$$\text{a 負荷率 (\%)} = \frac{\text{一日平均配水量}}{\text{一日最大配水量}} \times 100$$

$$\text{b 施設利用率 (\%)} = \frac{\text{一日平均配水量}}{\text{一日配水能力}} \times 100$$

$$\text{c 最大稼働率 (\%)} = \frac{\text{一日最大配水量}}{\text{一日配水能力}} \times 100$$

$$\text{d 配水管使用効率 (1 m当たり m}^3\text{)} = \frac{\text{年間総配水量}}{\text{導送配水管延長}}$$

$$\text{e 固定資産使用効率 (1 万円当たり m}^3\text{)} = \frac{\text{年間総配水量}}{\text{有形固定資産}}$$

$$\text{f 職員一人当たり給水人口 (人)} = \frac{\text{現在給水人口}}{\text{損益勘定所属職員}}$$

$$\text{g 職員一人当たり有収水量 (m}^3\text{)} = \frac{\text{年間総有収水量}}{\text{損益勘定所属職員}}$$

$$\text{h 有収率 (\%)} = \frac{\text{年間総有収水量}}{\text{年間総配水量}} \times 100$$

$$\text{i 職員給与費対料金収入比率 (\%)} = \frac{\text{職員給与費}}{\text{給水収益}} \times 100$$

(イ) 工業用水道事業

$$\text{a 施設利用率 (\%)} = \frac{\text{一日平均配水量}}{\text{一日配水能力}} \times 100$$

$$\text{b 契約率 (\%)} = \frac{\text{契約水量}}{\text{配水能力}} \times 100$$

(5) 職種別給与に関する調

ア 平成22年3月31日現在である。

イ 「年間延職員数」とは、年度中の毎月末において在職した職員数の合計である。

ウ 「平均月収額」は、年間支払額を年間延職員数で除した額であり、期末勤勉手当等を含むものである。

エ 「基本給」は、給料、扶養手当及び調整手当の合算額である。

オ 「平均年令」は、年度末職員の延職員年令数を年度末職員数で除したものである。

## 2. 法非適用企業

(1) 各項目の数値は、表示単位未満を四捨五入したものである。したがって、その内訳を合計した数値は合計欄の数値と一致しない場合がある。また、文章中の差引数値は合致しない場合がある。

また、各項目の数値は税込数値である。

(2) 決算の状況

ア 「歳入歳出決算に関する調」については、法適用企業に準じて作成した。

イ 赤字比率は  $\frac{\text{実質赤字額}}{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}} \times 100$  で算出した。

ウ 収益的収支比率は  $\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}+\text{地方債償還金}} \times 100$  で算出した。

## 第5 その他

1. 昭和60年度決算から「売却を前提とした臨海土地造成事業」については、港湾整備事業から宅地造成事業に移し替えることとした。
2. 下水道事業において、特定環境保全公共下水道は公共下水道に含めていたが、昭和60年度から公共下水道と特定環境保全公共下水道を区分し、それぞれ1事業として計上することとし、また、平成元年度から農業集落排水施設、漁業集落排水施設を加え、平成6年度から小規模集合排水処理施設、特定地域生活排水処理施設及び個別排水処理施設を加え、平成7年度から新たに林業集落排水施設、簡易排水施設を加えることとした。
3. 平成12年度決算調査において、観光施設事業（その他観光施設）の調査対象の適正化を図った。（例：分譲墓地・霊園、廃棄物処理施設等は対象外）
4. 平成12年度から介護サービス事業の区分を設け、法適その他事業に含まれていた介護サービス事業を移し替え、また、新たに法非適の介護サービス事業を対象とした。
5. 平成17年度から電気事業（法非適用企業）において、ごみ処理事業の附帯事業として実施しているごみ発電事業のうち公営企業の実態を伴わないものを調査対象から外すこととし、調査対象の適正化を図った。
6. 各項目の図表は、過去5年間の表記を基本としているが、それ以前の特定年度との比較が必要な場合やそれ以前からの推移を見る場合（過去10年間等）にあっては当該年度から通年、又は一定間隔で表記している。



## 第1編 平成21年度地方公営企業決算の概要

## 第1章 総論

## 1. 事業数

平成21年度末における普通地方公共団体の数は1,774団体（都道府県47,市町村1,727）である。また、地方公営企業を経営している団体数は1,794団体（企業団・一部事務組合のみに加入している4団体及び特別区を含む。）であり、その内訳は47都道府県、18指定都市、1,729市区町村となっている。

これらの団体が経営している平成21年度末における地方公営企業の事業数は8,903事業（法適用企業2,920事業、法非適用企業5,983事業）で、前年度末に比べ193事業、2.1%減少（法適用企業8事業、0.3%増加、法非適用企業201事業、3.3%減少）となっている。

事業数を事業別にみると、下水道事業が3,633事業で最も多く全体の40.8%を占めている。次いで水道事業（上水道事業及び簡易水道事業をいう。以下同じ。）2,173事業（全体の24.4%）、病院事業655事業（同7.4%）となっており、前年度に比べ事業数が最も減少した事業は、水道事業（70事業の減少）である。（第1表、第2表、第1図）

平成21年度末と昭和60年度末の事業数を比較してみると、平成12年度から新たに調査対象となった介護サービス事業を除き、最も高い増加を示しているのは、普及率向上のため整備促進を図っている下水道事業で2,427事業増加し、事業数全体に占める割合も14.9%から40.8%に増大している。一方、平成12年度に調査対象の適正化を図ったことにより減少した観光施設事業のほかは、市町村合併等により簡易水道事業で909事業、上水道事業で564事業が減少している。（第1表、第2図）

第1表 地方公営企業の事業数

区分		(単位：事業)										対前年度比較 (B)-(A) (C)	増減率 (C)/(A) (%)
		昭和 60年度	平成 2年度	7年度	17年度	18年度	19年度	20年度 (A)	21年度 (B)	(B)の 構成比 (%)			
事業													
水道		3,646	3,654	3,663	2,334	2,297	2,276	2,243	2,173	24.4	△70	△3.1	
上水道		1,929	1,967	1,980	1,425	1,406	1,404	1,395	1,365	15.3	△30	△2.2	
簡易水道		1,717	1,687	1,683	909	891	872	848	808	9.1	△40	△4.7	
工業用水		107	125	139	149	151	152	151	152	1.7	1	0.7	
交通		136	129	130	106	102	103	101	99	1.1	△2	△2.0	
電気		33	34	78	120	102	93	69	67	0.8	△2	△2.9	
ガス		73	72	71	36	34	34	34	31	0.3	△3	△8.8	
病院		727	736	745	672	669	664	665	655	7.4	△10	△1.5	
下水道		1,206	2,054	3,596	3,699	3,709	3,701	3,687	3,633	40.8	△54	△1.5	
港湾整備		122	126	122	106	105	106	103	101	1.1	△2	△1.9	
市場		191	194	196	180	179	179	176	174	2.0	△2	△1.1	
と畜場		237	200	164	79	78	74	74	74	0.8	0	0.0	
観光施設		798	819	801	440	419	400	389	368	4.1	△21	△5.4	
宅地造成		578	639	721	531	519	517	512	495	5.6	△17	△3.3	
有料道路		25	19	12	4	4	4	4	3	0.0	△1	△25.0	
駐車場		166	188	241	240	236	236	233	234	2.6	1	0.4	
介護サービス		-	-	-	651	678	636	618	603	6.8	△15	△2.4	
その他		43	41	50	32	35	35	37	41	0.5	4	10.8	
合計		8,088	9,030	10,729	9,379	9,317	9,210	9,096	8,903	100.0	△193	△2.1	

(注) 各年度の事業数は、年度末の数値であり、建設中の事業を含む。

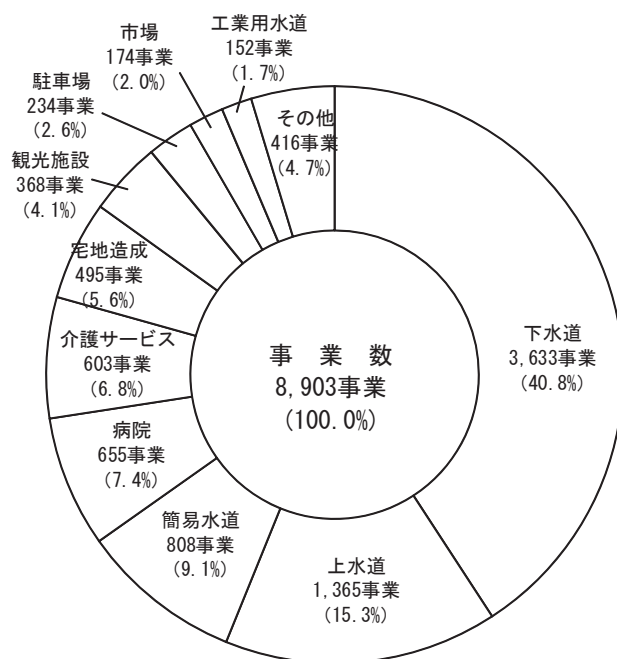


第2表 法適用区分別事業数

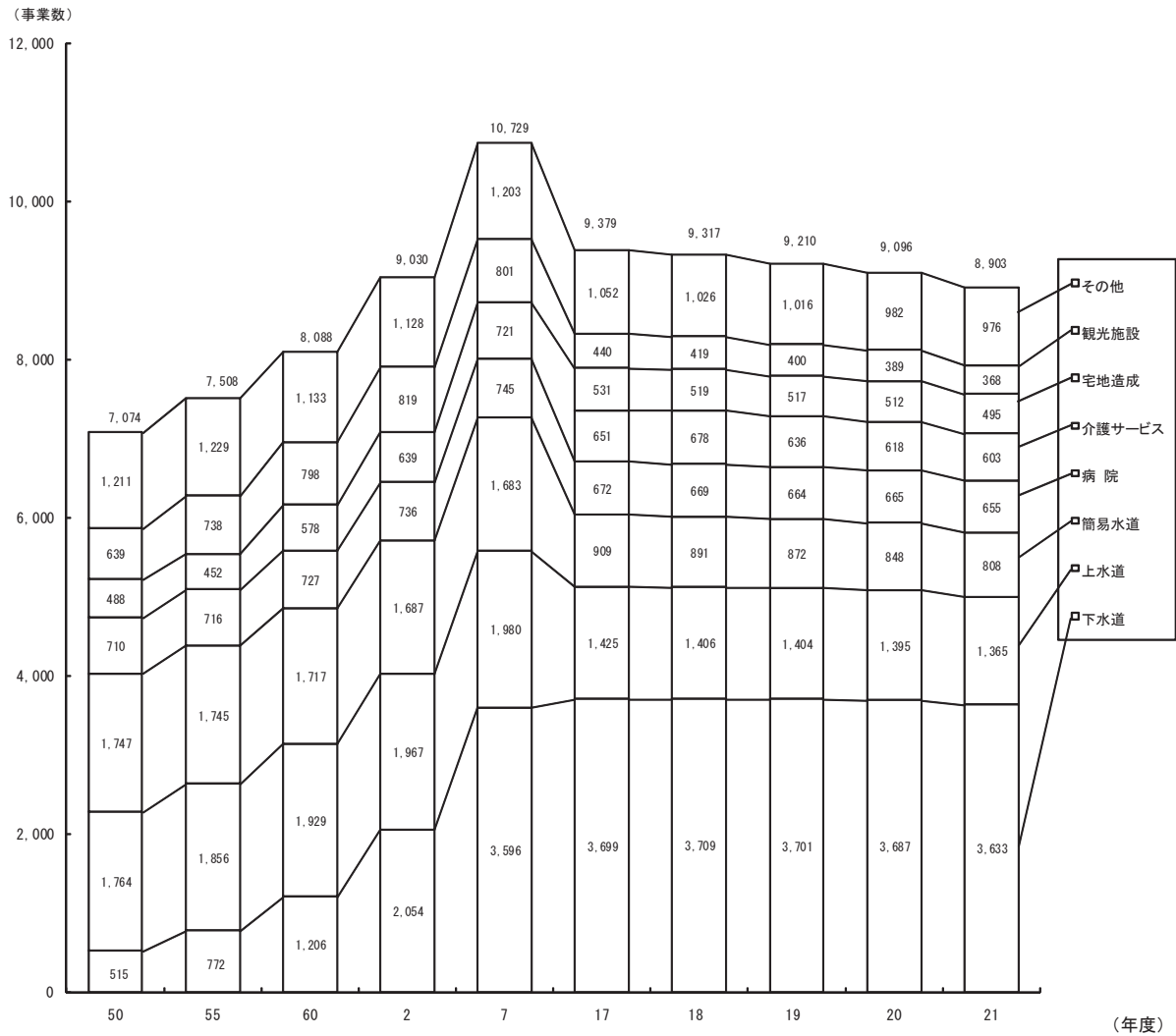
事業	適用区分 年度	法適用企業			法非適用企業			計			法適用企業の割合 (a)/(b) (%)
		20	21 (a)	増減	20	21	増減	20	21 (b)	増減	
水道		1,419	1,386	△33	824	787	△37	2,243	2,173	△70	63.8
┌ 上水道		1,395	1,365	△30	-	-	-	1,395	1,365	△30	100.0
└ 簡易水道		(10)	(8)					(10)	(8)		
┌ 工業用水道		24	21	△3	824	787	△37	848	808	△40	2.6
└ 工業用水道		(3)	(3)		(2)	(1)		(2)	(1)		
┌ 工業用水道		151	152	1	-	-	-	151	152	1	100.0
└ 工業用水道		(3)	(3)					(3)	(3)		
┌ 交通		61	60	△1	40	39	△1	101	99	△2	60.6
└ 交通		(1)	(1)					(1)	(1)		
┌ 電気		29	29	0	40	38	△2	69	67	△2	43.3
└ 電気											
┌ ガス		34	31	△3	-	-	-	34	31	△3	100.0
└ ガス											
┌ 病院		665	655	△10	-	-	-	665	655	△10	100.0
└ 病院		(1)	(2)					(1)	(2)		
┌ 下水道		318	377	59	3,369	3,256	△113	3,687	3,633	△54	10.4
└ 下水道		(5)	(3)		(101)	(69)		(106)	(72)		
┌ 港湾整備		8	8	0	95	93	△2	103	101	△2	7.9
└ 港湾整備											
┌ 市場		15	14	△1	161	160	△1	176	174	△2	8.0
└ 市場											
┌ と畜場		1	1	0	73	73	-	74	74	-	1.4
└ と畜場											
┌ 観光施設		63	59	△4	326	309	△17	389	368	△21	16.0
└ 観光施設					(3)	(1)		(3)	(1)		
┌ 宅地造成		54	53	△1	458	442	△16	512	495	△17	10.7
└ 宅地造成					(31)	(32)		(31)	(32)		
┌ 有料道路		-	-	-	4	3	△1	4	3	△1	-
└ 有料道路											
┌ 駐車場		10	10	0	223	224	1	233	234	1	4.3
└ 駐車場					(1)	(1)		(1)	(1)		
┌ 介護サービス		47	44	△3	571	559	△12	618	603	△15	7.3
└ 介護サービス					(1)	(1)		(1)	(1)		
┌ その他		37	41	4	-	-	-	37	41	4	100.0
└ その他		(1)	(1)					(1)	(1)		
合計		2,912	2,920	8	6,184	5,983	△201	9,096	8,903	△193	32.8
		(21)	(18)		(139)	(105)		(160)	(123)		

(注) 1. 各年度の事業数は、年度末の数値であり、建設中の事業を含む。  
 2. ( )書はうち建設中の事業数である。

第1図 地方公営企業の事業数の状況



第2図 地方公営企業の事業数の推移



2. 業務の状況

平成21年度における主要な事業の業務の状況についてみると、次のとおりとなっている。

(1) 水道事業

水道事業（用水供給事業を除く。）においては、配水能力7,092万9千 $m^3$ /日、導送配水管72万650kmを有し、年間157億25百万 $m^3$ の配水を行っており、前年度（158億92百万 $m^3$ ）に比べ1億67百万 $m^3$ 、1.1%減少している。また、1日平均配水量は、4,308万2千 $m^3$ となっている。

地方公共団体が経営する水道事業の現在給水人口は、平成21年度末で1億2,492万9千人であり、全国人口（住民基本台帳人口+外国人登録者人口）1億2,924万4千人（平成22年3月31日現在）の96.7%に達している。また、給水人口1人当たり1日平均有収水量は平均で309 $l$ と前年度（313 $l$ ）に比べ4 $l$ 、1.3%減少している。

(2) 工業用水道事業

工業用水道事業においては、配水能力2,167万1千 $m^3$ /日、導送配水管8,575kmを有し、年間45億49百万 $m^3$ の配水を行っており、前年度（46億81百万 $m^3$ ）に比べ1億32百万 $m^3$ 、2.8%減少している。また、1日平均配水量は、1,246万8千 $m^3$ となっており、6,166の事業所に対して給水を行っている。

(3) 交通事業

ア 都市高速鉄道事業

都市高速鉄道事業では、地下鉄において車両4,521両、営業路線536kmを有し、年間29億4百万人の輸送を行っており、前年度（29億36百万人）に比べ輸送人員は32百万人、1.1%減少している。また、1日平均輸送人員は、795万6千人となっている。

イ 自動車運送事業

自動車運送事業においては、車両8,597両、営業路線9,490kmを有し、年間9億56百万人の輸送を行っている。また、1日平均輸送人員は、262万人となっている。

(4) 病院事業

病院事業においては、916病院、病床21万6,135床を有し、年間1億5,385万6千人（外来患者9,613万8千人、入院患者5,771万8千人）の患者に対して医療を提供しており、前年度（1億5,995万2千人）に比べ患者数は609万7千人（外来患者376万6千人、入院患者233万1千人）、3.8%減少している。また、1日平均入院・外来患者数は54万人となっている。なお、民営を含めた総病床数（1,601千床）に対する割合は13.5%となっている。

(5) 下水道事業

下水道事業においては、処理能力6,175万 $m^3$ /日、下水管布設延長47万9,928kmを有し、年間有収水量（流域下水道分は除く。）は109億18百万 $m^3$ となっており、前年度（109億12百万 $m^3$ ）に比べ6百万 $m^3$ 、0.1%増加している。

第3表 主要公益事業における地方公営企業の占める割合

事業	項目	全事業 (A)	公営企業分 (B)	(B)/(A) (%)	備考
水道	現在給水人口	1億2,557万人	1億2,482万人	99.4	平成20年度「水道統計」
工業用水道	年間総配水量	45億52百万 $m^3$	45億49百万 $m^3$	99.9	平成22年3月31日現在、経済産業省産業施設課調
鉄道	年間輸送人員	227億24百万人	30億2百万人	13.2	平成21年度版「交通関連統計資料集」
自動車運送	年間輸送人員	44億76百万人	9億56百万人	21.4	平成21年度版「交通関連統計資料集」
電気	年間発電電力量	9,253億92百万kWh	82億80百万kWh	0.9	平成22年3月31日現在、資源エネルギー庁調
ガス	年間ガス販売量	1兆4,165億MJ	369億13百万MJ	2.6	日本ガス協会調（平成21年度）
病院	病床数	1,601千床	216千床	13.5	平成21年10月1日現在、厚生労働省「医療施設調査」
下水道	汚水処理人口	1億890万人	9,945万人	91.3	平成22年3月31日現在、農林水産省・国土交通省・環境省調

(注) (A)欄の数値は備考欄に掲げる統計資料により作成し、(B)欄の数値は(A)欄と同年度の決算数値による。

3. 職員数

平成21年度末において地方公営企業に従事する職員の数、35万9,845人（法適用企業32万6,428人、法非適用企業3万3,417人）で、前年度末（36万8,638人）に比べ8,793人（法適用企業で6,348人減、法非適用企業で2,445人減）、2.4%減少している。

職員数を事業別にみると、病院事業が22万3,797人で最も多く、次いで水道事業の5万1,655人（うち上水道事業4万9,665人、簡易水道事業1,990人）、下水道事業の3万2,111人、交通事業の2万8,389人となっており、これら4事業で全体の93.4%を占めている。

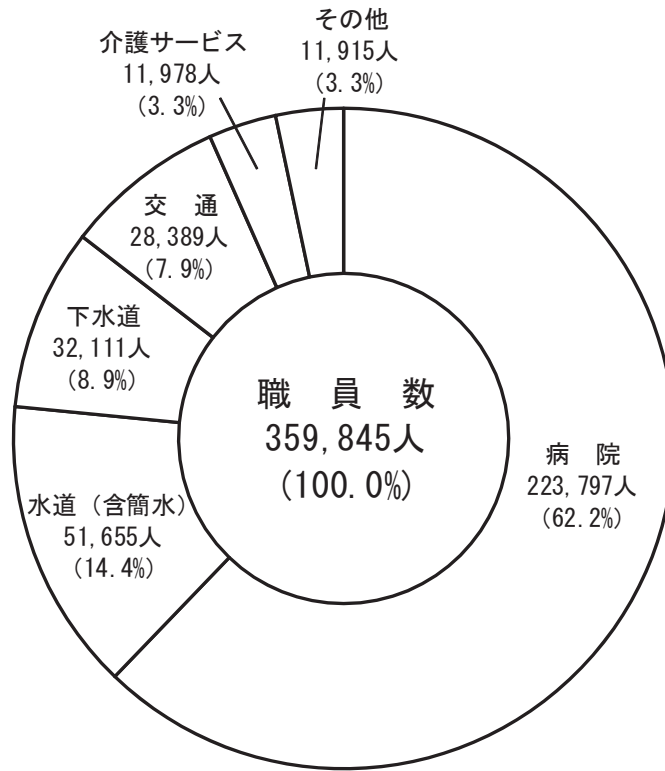
また、行政改革の推進による定員管理の適正化や業務委託の推進、業務の見直し等により、病院事業（対前年度比3,392人、1.5%減）、水道事業（同1,620人、3.0%減）、下水道事業（同1,356人、4.1%減）、交通事業（同870人、3.0%減）等、有料道路事業、その他事業以外の事業において職員数は減少している。（第4表、第3図、第4図）

第4表 地方公営企業の職員数の推移

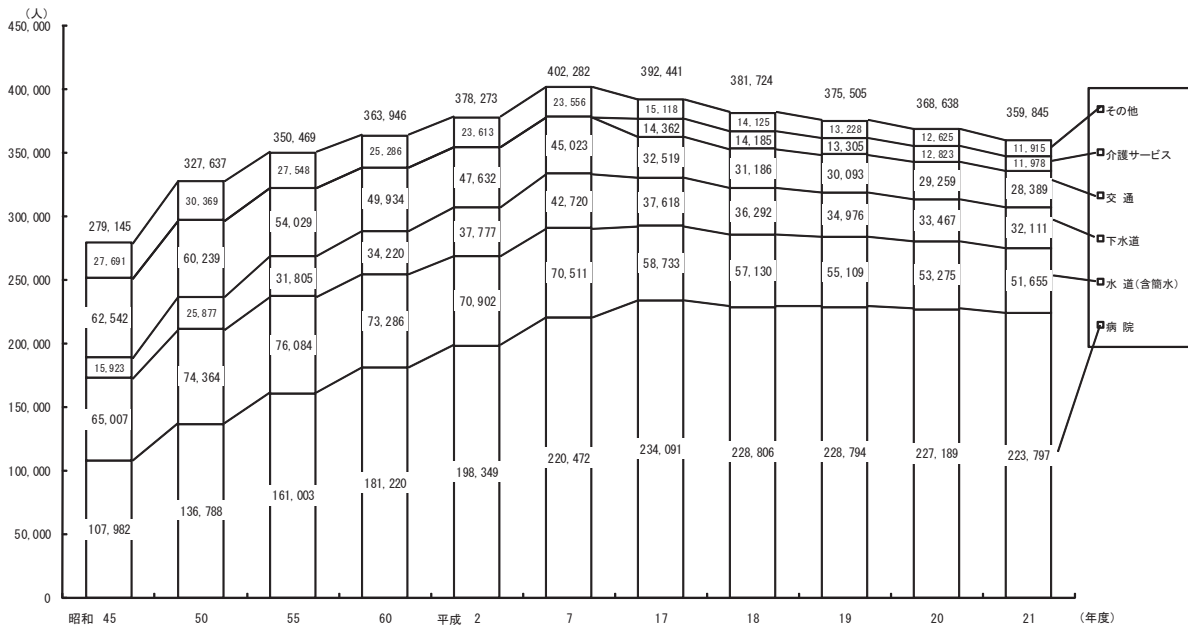
（単位：人）

事業	年度	昭和	平成							(B)の 構成比 (%)	対前年度 比較 (B)-(A)(C)	増減率 (C)/(A) (%)
		60	2	7	17	18	19	20 (A)	21 (B)			
全事業		363,946	378,273	402,282	392,441	381,724	375,505	368,638	359,845	100.0	△8,793	△2.4
水道		73,286	70,902	70,511	58,733	57,130	55,109	53,275	51,655	14.4	△1,620	△3.0
うち	上水道	70,247	67,961	67,493	56,262	54,708	52,799	51,092	49,665	13.8	△1,427	△2.8
	簡易水道	3,039	2,941	3,018	2,471	2,422	2,310	2,183	1,990	0.6	△193	△8.8
工業用水道		3,204	2,997	2,880	2,125	2,077	1,984	1,893	1,836	0.5	△57	△3.0
交通		49,934	47,632	45,023	32,519	31,186	30,093	29,259	28,389	7.9	△870	△3.0
電気		2,778	2,681	2,823	2,295	2,177	2,096	1,980	1,899	0.5	△81	△4.1
ガス		2,067	2,032	2,197	1,563	1,470	1,378	1,307	1,211	0.3	△96	△7.3
病院		181,220	198,349	220,472	234,091	228,806	228,794	227,189	223,797	62.2	△3,392	△1.5
下水道		34,220	37,777	42,720	37,618	36,292	34,976	33,467	32,111	8.9	△1,356	△4.1
港湾整備		1,203	1,183	996	723	675	629	625	621	0.2	△4	△0.6
市場		3,030	2,927	2,763	2,221	2,163	2,024	1,960	1,874	0.5	△86	△4.4
と畜場		1,109	941	831	550	542	519	488	475	0.1	△13	△2.7
観光施設		4,963	4,491	4,719	2,546	2,158	1,804	1,641	1,338	0.4	△303	△18.5
宅地造成		5,112	4,942	4,954	2,697	2,503	2,440	2,357	2,213	0.6	△144	△6.1
有料道路		170	125	48	3	3	3	3	3	0.0	0	-
駐車場整備		161	109	195	92	70	71	70	63	0.0	△7	△10.0
介護サービス		-	-	-	14,362	14,185	13,305	12,823	11,978	3.3	△845	△6.6
その他		1,489	1,185	1,150	303	287	280	301	382	0.1	81	26.9
全内	法適用企業職員	331,252	344,861	364,028	349,521	340,945	337,238	332,776	326,428	90.7	△6,348	△1.9
事業	法非適用企業職員	32,694	33,412	38,254	42,920	40,779	38,267	35,862	33,417	9.3	△2,445	△6.8
業	損益勘定所屬職員	335,613	348,810	368,293	367,385	358,042	352,652	346,955	338,893	94.2	△8,062	△2.3
の訳	資本勘定所屬職員	28,333	29,463	33,989	25,056	23,682	22,853	21,683	20,952	5.8	△731	△3.4

第3図 地方公営企業の職員数の状況



第4図 地方公営企業の職員数の推移



4. 決算規模

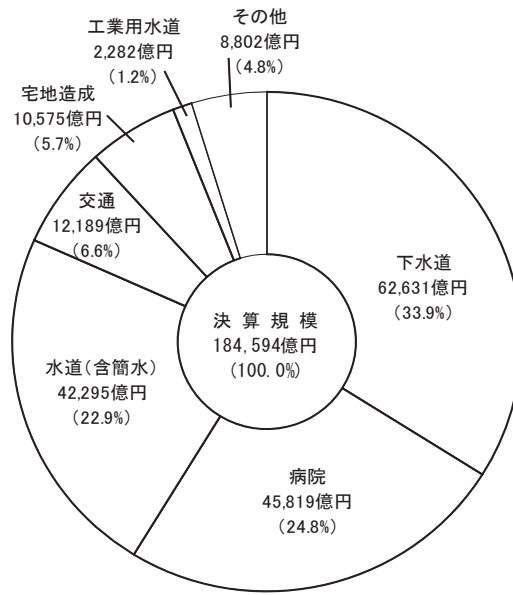
平成21年度の決算規模は18兆4,594億円で、建設投資や地方財政法第33条の9の規定に基づく公的資金補償金免除繰上償還(以下「補償金免除繰上償還」という。)の減少等により、前年度(20兆3,148億円)に比べ1兆8,554億円、9.1%減少している。

なお、補償金免除繰上償還を除いたベースでは17兆7,677億円となっており、前年度(18兆5,978億円)に比べ8,301億円、4.5%減少している。

決算規模が大きい主な事業は、下水道事業が6兆2,631億円(全体の33.9%)で最も大きく、次いで病院事業が4兆5,819億円(同24.8%)、水道事業が4兆2,295億円(同22.9%)、交通事業が1兆2,189億円(同6.6%)、宅地造成事業が1兆575億円(同5.7%)となっており、これら5事業で全体の94.0%を占めている。

また、前年度に比べ決算規模が減少した主な事業は、下水道事業(対前年度比5,506億円、8.1%減)、水道事業(同3,807億円、8.3%減)、交通事業(同1,597億円、11.6%減)となっている。(第5表、第5図)

第5図 地方公営企業の決算規模の状況



第5表 地方公営企業の決算規模の推移

(単位: 百万円、%)

区分 年度	決算規模					対前年度増減率				伸長指数(17=100)			
	17	18	19	20	21	18	19	20	21	18	19	20	21
事業													
水道	4,455,973	4,340,967	4,743,427	4,610,243	4,229,540	△2.6	9.3	△2.8	△8.3	97	106	103	95
┌ 上水道	4,211,915	4,100,271	4,501,955	4,377,577	4,019,696	△2.7	9.8	△2.8	△8.2	97	107	104	95
└ 簡易水道	244,058	240,695	241,473	232,666	209,843	△1.4	0.3	△3.6	△9.8	99	99	95	86
工業用水道	283,129	308,270	242,671	275,696	228,238	8.9	△21.3	13.6	△17.2	109	86	97	81
交通	1,355,031	1,246,026	1,328,091	1,378,631	1,218,940	△8.0	6.6	3.8	△11.6	92	98	102	90
電気	136,527	119,284	124,148	110,733	117,756	△12.6	4.1	△10.8	6.3	87	91	81	86
ガス	108,062	111,043	120,576	129,956	114,079	2.8	8.6	7.8	△12.2	103	112	120	106
病院	4,759,881	4,688,492	4,746,957	4,636,901	4,581,938	△1.5	1.2	△2.3	△1.2	99	100	97	96
下水道	6,563,478	6,368,493	6,980,751	6,813,608	6,263,055	△3.0	9.6	△2.4	△8.1	97	106	104	95
港湾整備	180,316	171,118	184,822	178,283	186,428	△5.1	8.0	△3.5	4.6	95	102	99	103
市場	189,706	192,890	162,294	127,561	114,749	1.7	△15.9	△21.4	△10.0	102	86	67	60
と畜場	27,351	25,821	26,679	27,228	25,329	△5.6	3.3	2.1	△7.0	94	98	100	93
観光施設	118,392	120,135	76,011	70,464	59,713	1.5	△36.7	△7.3	△15.3	101	64	60	50
宅地造成	1,846,998	1,287,464	1,442,298	1,657,029	1,057,494	△30.3	12.0	14.9	△36.2	70	78	90	57
有料道路	2,008	1,885	1,746	953	841	△6.1	△7.4	△45.4	△11.8	94	87	47	42
駐車場	67,742	62,305	60,924	58,007	55,933	△8.0	△2.2	△4.8	△3.6	92	90	86	83
介護サービス	194,169	176,531	171,839	168,358	155,552	△9.1	△2.7	△2.0	△7.6	91	88	87	80
その他	29,427	80,503	20,394	71,186	49,823	173.6	△74.7	249.0	△30.0	274	69	242	169
計	20,318,194	19,301,226	20,433,629	20,314,838	18,459,406	△5.0	5.9	△0.6	△9.1	95	101	100	91
			(18,693,825)	(18,597,843)	(17,767,731)	-	-	(△0.5)	(△4.5)	-	-	-	-

(注) 1. 決算規模の算出は次のとおりとした。  
 法適用企業：総費用(税込み) - 減価償却費 + 資本的支出  
 法非適用企業：総費用 + 資本的支出 + 積立金 + 繰上充用金  
 2. 「計」欄の( )は、公的資金補償金免除繰上償還額を除いたベースの数値である。

5. 全体の経営状況

法適用企業と法非適用企業を合わせた収支の状況（建設中のものを除く。）は、黒字事業が7,700事業（事業数全体の87.6%）で、前年度（7,782事業）に比べ82事業、1.1%の減少であり、黒字額は6,785億円で、前年度（6,905億円）に比べ120億円、1.7%減少している。また、赤字事業は1,094事業（事業数全体の12.4%）で、前年度（1,162事業）に比べ68事業、5.9%の減少であり、赤字額は3,799億円で、前年度（5,027億円）に比べ1,228億円、24.4%減少している。

公営企業全体の総収支は2,986億円の黒字で、前年度（1,879億円）に比べ1,107億円、58.9%増加している。（第6表－1）

前年度に比べ収支が改善した主な事業をみると、交通事業で143億円、下水道事業で116億円改善している。なお、病院事業、宅地造成事業については前年度に引き続き赤字となっているが、その赤字額は減少している。一方、前年度に比べ収支が悪化した主な事業をみると、工業用水道事業で140億円、港湾整備事業で79億円悪化している。（第6表－2）

また、黒字事業の割合が高いのは、有料道路事業（全体の100.0%）、と畜場事業（同97.3%）、市場事業（同94.9%）、介護サービス事業（同94.5%）、電気事業（同94.0%）であり、最も割合が低いのは、病院事業（同40.5%）となっている。（第6表－3）

第6表－1 全体の経営状況

（単位：事業、億円）

区分	項目	20年度 (A)			21年度 (B)			差引 (B)-(A)		
		法適用企業	法非適用企業	合計	法適用企業	法非適用企業	合計	法適用企業	法非適用企業	合計
	黒字事業数	1,933 (66.8%)	5,849 (96.7%)	7,782 (87.0%)	2,010 (69.0%)	5,690 (96.7%)	7,700 (87.6%)	77	△159	△82
	黒字額	5,434	1,472	6,905	5,320	1,465	6,785	△114	△7	△120
	赤字事業数	960 (33.2%)	202 (3.3%)	1,162 (13.0%)	902 (31.0%)	192 (3.3%)	1,094 (12.4%)	△58	△10	△68
	赤字額	4,155	872	5,027	3,025	774	3,799	△1,130	△98	△1,228
	総事業数	2,893	6,051	8,944	2,912	5,882	8,794	19	△169	△150
	収支	1,279	600	1,879	2,295	691	2,986	1,016	92	1,107

(注)1. 事業数は、決算対象事業数（建設中のものを除く。）であり、年度末事業数とは必ずしも一致しない。  
 2. 黒字額、赤字額は、法適用企業にあつては純損益、法非適用企業にあつては実質収支による。  
 3. ( )は、総事業数（建設中のものを除く。）に対する割合。

第6表-2 全体の経営状況（事業別総収支額）

事業		区分 黒字・赤字の別	法適用企業			法非適用企業			合計			
			20年度	21年度	差引 (B)-(A)	20年度	21年度	差引 (D)-(C)	20年度	21年度	差引 (F)-(E)	増減率 [(F)-(E)]/(E)
			(A)	(B)		(C)	(D)		(E)	(F)		
水	道	黒字	273,652	269,715	△3,937	6,038	6,514	476	279,691	276,229	△3,462	△1.2
		赤字(△)	12,313	13,071	758	624	411	△213	12,937	13,483	546	4.2
		取支	261,339	256,644	△4,695	5,414	6,102	688	266,753	262,746	△4,007	△1.5
工業用水	道	黒字	27,508	29,917	2,409	-	-	-	27,508	29,917	2,409	8.8
		赤字(△)	3,162	19,529	16,367	-	-	-	3,162	19,529	16,367	517.6
		取支	24,346	10,388	△13,958	-	-	-	24,346	10,388	△13,958	△57.3
交通	通	黒字	44,072	59,477	15,405	131	266	135	44,203	59,743	15,540	35.2
		赤字(△)	23,752	25,312	1,560	713	416	△297	24,465	25,728	1,263	5.2
		取支	20,320	34,165	13,845	△582	△151	431	19,738	34,014	14,276	72.3
電	気	黒字	7,668	8,437	769	1,095	1,358	263	8,763	9,796	1,032	11.8
		赤字(△)	1,134	621	△513	6	-	△6	1,140	621	△519	△45.6
		取支	6,534	7,817	1,282	1,089	1,358	269	7,623	9,175	1,552	20.4
ガ	ス	黒字	7,405	4,446	△2,959	-	-	-	7,405	4,446	△2,959	△40.0
		赤字(△)	2,196	1,044	△1,152	-	-	-	2,196	1,044	△1,152	△52.5
		取支	5,208	3,401	△1,807	-	-	-	5,208	3,401	△1,807	△34.7
病	院	黒字	25,913	36,353	10,440	-	-	-	25,913	36,353	10,440	40.3
		赤字(△)	207,575	143,310	△64,265	-	-	-	207,575	143,310	△64,265	△31.0
		取支	△181,662	△106,957	△74,705	-	-	-	△181,662	△106,957	△74,705	△41.1
下	水	黒字	68,152	73,063	4,910	87,596	90,679	3,083	155,748	163,742	7,993	5.1
		赤字(△)	18,031	17,599	△432	31,737	28,552	△3,184	49,768	46,152	△3,616	△7.3
		取支	50,121	55,463	5,342	55,859	62,127	6,268	105,981	117,590	11,610	11.0
港	湾	黒字	7,674	2,758	△4,915	6,806	4,983	△1,823	14,480	7,741	△6,739	△46.5
		赤字(△)	-	1,240	1,240	1,825	1,701	△124	1,825	2,941	1,116	61.2
		取支	7,674	1,518	△6,156	4,981	3,282	△1,699	12,655	4,800	△7,855	△62.1
市	場	黒字	2,722	3,432	710	2,312	2,456	144	5,035	5,888	853	17.0
		赤字(△)	2,441	1,898	△543	2,488	1,977	△511	4,929	3,874	△1,055	△21.4
		取支	281	1,534	1,253	△176	480	655	2,014	1,908	1,804.8	
と	畜	黒字	14	24	10	578	678	100	593	702	109	18.4
		赤字(△)	-	0	-	761	737	△24	761	737	△24	△3.1
		取支	14	24	10	△182	△59	123	△168	△35	133	79.0
観	光	黒字	1,106	547	△560	3,624	4,088	464	4,730	4,634	△95	△2.0
		赤字(△)	1,865	1,914	49	5,716	4,943	△773	7,582	6,857	△724	△9.6
		取支	△759	△1,367	△608	△2,093	△856	1,237	△2,852	△2,223	629	22.1
宅	地	黒字	75,038	41,324	△33,714	29,034	22,345	△6,690	104,072	63,669	△40,403	△38.8
		赤字(△)	142,406	76,302	△66,104	36,010	31,267	△4,742	178,416	107,569	△70,847	△39.7
		取支	△67,368	△34,978	32,391	△6,975	△8,923	△1,947	△74,343	△43,900	30,443	40.9
有	料	黒字	-	-	-	30	16	△15	30	16	△15	△48.7
		赤字(△)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
		取支	-	-	-	30	16	△15	30	16	△15	△48.7
駐	車	黒字	393	359	△34	2,584	5,835	3,251	2,977	6,194	3,217	108.1
		赤字(△)	-	-	-	7,162	7,163	1	7,162	7,163	1	0.0
		取支	393	359	△34	△4,578	△1,328	3,250	△4,185	△969	3,216	76.8
介	護	黒字	359	430	71	7,328	7,282	△46	7,687	7,711	25	0.3
		赤字(△)	299	173	△126	155	196	41	454	369	△85	△18.7
		取支	60	256	197	7,173	7,086	△87	7,232	7,342	109	1.5
そ	の	黒字	1,703	1,723	19	-	-	-	1,703	1,723	19	1.1
		赤字(△)	283	498	215	-	-	-	283	498	215	76.1
		取支	1,421	1,225	△196	-	-	-	1,421	1,225	△196	△13.8
合	計	黒字	543,379	532,004	△11,375	147,157	146,498	△659	690,536	678,501	△12,035	△1.7
		赤字(△)	415,458	302,511	△112,947	87,196	77,364	△9,832	502,654	379,875	△122,779	△24.4
		取支	127,921	229,493	101,572	59,961	69,134	9,173	187,882	298,626	110,745	58.9

(注) 取支額は、法適用企業にあっては純損益、法非適用企業にあっては実質取支による。

第6表-3 赤字黒字別事業数の推移

事業	年度	年 度					対前年度 比 較 (B)-(A)/(C)	増 減 率 (C)/(A) (%)
		17	18	19	20	21		
水	道	黒字	2,055 (88.7%)	2,037 (89.1%)	2,004 (88.6%)	2,005 (89.8%)	1,937 (89.4%)	△68
		赤字	263 (11.3%)	248 (10.9%)	257 (11.4%)	227 (10.2%)	229 (10.6%)	2
工業用水	道	黒字	120 (83.3%)	119 (81.0%)	127 (85.8%)	133 (89.9%)	132 (88.6%)	△1
		赤字	24 (16.7%)	28 (19.0%)	21 (14.2%)	15 (10.1%)	17 (11.4%)	2
交	通	黒字	63 (60.0%)	68 (64.8%)	63 (61.8%)	65 (65.0%)	68 (68.7%)	3
		赤字	42 (40.0%)	37 (35.2%)	39 (38.2%)	35 (35.0%)	31 (31.3%)	△4
電	気	黒字	112 (98.2%)	100 (99.0%)	89 (95.7%)	66 (94.3%)	63 (94.0%)	△3
		赤字	2 (1.8%)	1 (1.0%)	4 (4.3%)	4 (5.7%)	4 (6.0%)	0
ガ	ス	黒字	23 (62.2%)	24 (68.6%)	23 (67.6%)	24 (70.6%)	24 (75.0%)	0
		赤字	14 (37.8%)	11 (31.4%)	11 (32.4%)	10 (29.4%)	8 (25.0%)	△2
病	院	黒字	226 (33.5%)	152 (22.8%)	176 (26.4%)	194 (29.2%)	266 (40.5%)	72
		赤字	448 (66.5%)	516 (77.2%)	491 (73.6%)	470 (70.8%)	391 (59.5%)	△79
下	水	黒字	3,317 (94.6%)	3,368 (94.7%)	3,379 (94.3%)	3,372 (94.2%)	3,346 (93.9%)	△26
		赤字	188 (5.4%)	190 (5.3%)	203 (5.7%)	209 (5.8%)	217 (6.1%)	8
港	湾	黒字	96 (89.7%)	93 (88.6%)	99 (93.4%)	97 (93.3%)	93 (92.1%)	△4
		赤字	11 (10.3%)	12 (11.4%)	7 (6.6%)	7 (6.7%)	8 (7.9%)	1
市	場	黒字	163 (91.1%)	164 (91.6%)	164 (91.6%)	165 (93.8%)	166 (94.9%)	1
		赤字	16 (8.9%)	15 (8.4%)	15 (8.4%)	11 (6.2%)	9 (5.1%)	△2
と	畜	黒字	72 (91.1%)	74 (94.9%)	71 (94.7%)	72 (97.3%)	72 (97.3%)	0
		赤字	7 (8.9%)	4 (5.1%)	4 (5.3%)	2 (2.7%)	2 (2.7%)	-
観	光	黒字	366 (82.2%)	347 (81.8%)	346 (85.9%)	340 (87.9%)	314 (85.1%)	△26
		赤字	79 (17.8%)	77 (18.2%)	57 (14.1%)	47 (12.1%)	55 (14.9%)	8
宅	地	黒字	431 (85.0%)	421 (86.4%)	423 (86.7%)	416 (86.3%)	404 (87.3%)	△12
		赤字	76 (15.0%)	66 (13.6%)	65 (13.3%)	66 (13.7%)	59 (12.7%)	△7
有	料	黒字	5 (100.0%)	4 (100.0%)	4 (100.0%)	4 (100.0%)	3 (100.0%)	△1
		赤字	-	-	-	-	-	0
駐	車	黒字	219 (91.3%)	213 (90.6%)	218 (92.8%)	215 (92.7%)	215 (92.3%)	-
		赤字	21 (8.8%)	22 (9.4%)	17 (7.2%)	17 (7.3%)	18 (7.7%)	1
介	護	黒字	621 (-)	634 (93.9%)	605 (95.0%)	590 (95.2%)	569 (94.5%)	△21
		赤字	35 (-)	41 (6.1%)	32 (5.0%)	30 (4.8%)	33 (5.5%)	3
そ	の	黒字	22 (66.7%)	24 (70.6%)	24 (70.6%)	24 (66.7%)	28 (68.3%)	4
		赤字	11 (33.3%)	10 (29.4%)	10 (29.4%)	12 (33.3%)	13 (31.7%)	1
合	計	黒字	7,911 (86.5%)	7,842 (86.0%)	7,815 (86.4%)	7,782 (87.0%)	7,700 (87.6%)	△82
		赤字	1,237 (13.5%)	1,278 (14.0%)	1,233 (13.6%)	1,162 (13.0%)	1,094 (12.4%)	△68

(注) ( ) 書は、事業全体（建設中のものは除く。）に対する比率である。



6. 料金収入

平成21年度の料金収入は8兆9,526億円で、前年度（9兆5,769億円）に比べ6,243億円、6.5%減少している。

料金収入が大きい主な事業は、病院事業が3兆2,102億円（料金収入全体の35.9%）で最も大きく、次いで水道事業2兆8,374億円（同31.7%）、下水道事業1兆4,635億円（同16.3%）、交通事業6,515億円（同7.3%）、宅地造成事業1,967億円（同2.2%）となっており、これら5事業で全体の93.4%を占めている。

前年度に比べると、ほとんどの事業で料金収入が減少しており、宅地造成事業が5,138億円（対前年度比72.3%）の減少と最も大きく、次いで有収水量の減少等により水道事業で353億円（同1.2%）の減少となっている。一方、料金改定等により下水道事業で22億円（同0.2%）増加している。

なお、総収益に占める料金収入の割合は74.3%（前年度75.4%）となっており、総収益に占める料金収入の割合が大きな事業は、有料道路事業で95.5%（同97.0%）と最も大きく、次いでガス事業で90.7%（同87.2%）、水道事業90.4%（同89.9%）、電気事業89.8%（同91.6%）となっている。（第7表）

第7表 地方公営企業の料金収入の状況

（単位：百万円、%）

区分 事業	法適用企業			法非適用企業			合計			
	20年度 (A)	21年度 (B)	差引 (B)-(A)	20年度 (C)	21年度 (D)	差引 (D)-(C)	20年度 (E)	21年度 (F)	差引 (F)-(E)	増減率 [(F)-(E)]/(E)
水道	2,803,005 (90.5%)	2,770,254 (91.0%)	△32,751	69,720 (70.3%)	67,129 (69.7%)	△2,590	2,872,725 (89.9%)	2,837,384 (90.4%)	△35,341	△1.2
工業用水道	137,538 (87.4%)	135,019 (87.5%)	△2,520	-	-	-	137,538 (87.4%)	135,019 (87.5%)	△2,520	△1.8
交通	672,015 (82.1%)	647,556 (82.3%)	△24,460	3,947 (41.9%)	3,987 (45.5%)	40	675,963 (81.7%)	651,543 (81.7%)	△24,420	△3.6
電気	72,346 (92.1%)	70,491 (89.9%)	△1,855	8,515 (88.1%)	4,653 (88.7%)	△3,862	80,861 (91.6%)	75,144 (89.8%)	△5,717	△7.1
ガス	93,997 (87.2%)	82,961 (90.7%)	△11,036	-	-	-	93,997 (87.2%)	82,961 (90.7%)	△11,036	△11.7
病院	3,220,157 (80.7%)	3,210,186 (80.3%)	△9,971	-	-	-	3,220,157 (80.7%)	3,210,186 (80.3%)	△9,971	△0.3
下水道	803,507 (53.3%)	811,840 (53.4%)	8,333	657,743 (43.0%)	651,651 (43.2%)	△6,092	1,461,250 (48.3%)	1,463,491 (48.3%)	2,241	0.2
港湾整備	23,801 (90.0%)	19,721 (89.6%)	△4,081	46,816 (73.0%)	41,491 (62.1%)	△5,326	70,618 (78.0%)	61,212 (68.9%)	△9,406	△13.3
市場	22,329 (61.4%)	21,780 (61.4%)	△549	30,879 (56.0%)	29,444 (55.5%)	△1,436	53,208 (58.1%)	51,223 (57.8%)	△1,985	△3.7
と畜場	491 (90.1%)	488 (90.2%)	△4	6,462 (36.5%)	6,336 (37.4%)	△127	6,954 (38.1%)	6,824 (39.1%)	△130	△1.9
観光施設	12,470 (84.6%)	10,849 (88.4%)	△1,621	20,470 (60.4%)	18,893 (59.4%)	△1,577	32,940 (67.8%)	29,742 (67.4%)	△3,198	△9.7
宅地造成	605,522 (85.2%)	111,179 (53.8%)	△494,343	104,976 (75.4%)	85,525 (69.5%)	△19,451	710,498 (83.6%)	196,704 (59.6%)	△513,794	△72.3
有料道路	-	-	-	784 (97.0%)	673 (95.5%)	△111	784 (97.0%)	673 (95.5%)	△111	△14.1
駐車場	1,294 (96.1%)	1,216 (96.6%)	△77	26,406 (78.5%)	24,831 (78.2%)	△1,575	27,699 (79.2%)	26,047 (78.9%)	△1,652	△6.0
介護サービス	11,528 (92.7%)	11,569 (91.3%)	41	110,845 (82.4%)	102,820 (82.1%)	△8,025	122,373 (83.3%)	114,389 (82.9%)	△7,984	△6.5
その他	9,362 (70.0%)	10,083 (67.9%)	722	-	-	-	9,362 (70.0%)	10,083 (67.9%)	722	7.7
合計	8,489,363 (80.3%)	7,915,192 (79.3%)	△574,171	1,087,562 (51.1%)	1,037,432 (50.1%)	△50,130	9,576,925 (75.4%)	8,952,624 (74.3%)	△624,301	△6.5

（注）（ ）内の数値は、総収益に占める料金収入比率である。

7. 企業債

(1) 企業債発行額

資本的支出に充当された企業債の平成21年度の発行額は3兆16億円で、前年度（3兆9,425億円）に比べ9,409億円、23.9%減少している。なお、補償金免除繰上償還に係る借換債を除いたベースでは2兆3,686億円となっており、前年度（2兆5,151億円）に比べ1,464億円、5.8%減少している。

企業債発行額の大きい主な事業は、下水道事業が1兆6,724億円（全体の55.7%）で最も大きく、次いで水道事業で4,944億円（同16.5%）、病院事業で2,583億円（同8.6%）、交通事業で2,402億円（同8.0%）、宅地造成事業で2,003億円（同6.7%）となっており、これら5事業で全体の95.5%を占めている。

また、前年度に比べると、ほとんどの事業で減少しており、下水道事業が4,912億円（対前年度比22.7%）の減少と最も大きく、次いで水道事業で2,700億円（同35.3%）の減少となっている。一方、宅地造成事業で67億円（同3.4%）、駐車場事業で26億円（同2,321.8%）増加している。（第8表、第6図）

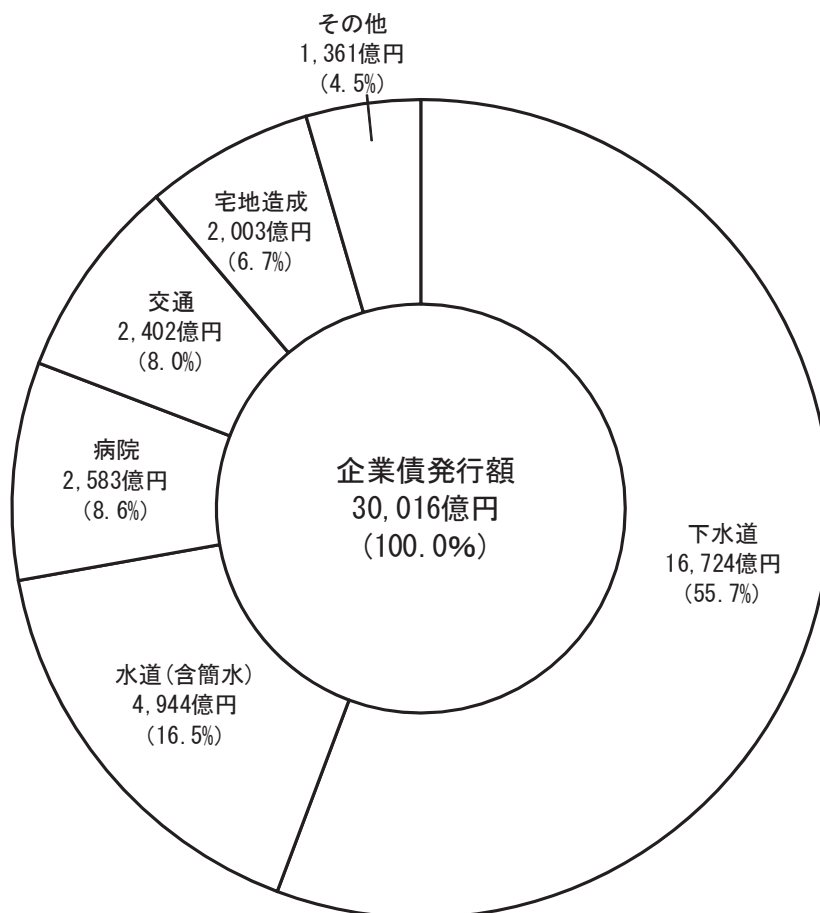
第8表 地方公営企業の企業債発行額の推移

(単位：百万円、%)

事業	区分	企業債発行額					対前年度増減率				伸長指数(17=100)			
		17	18	19	20	21	18	19	20	21	18	19	20	21
水	道	507,524	474,746	773,527	764,392	494,369	△6.5	62.9	△1.2	△35.3	94	152	151	97
う	上水道	449,044	417,422	712,638	703,964	450,491	△7.0	70.7	△1.2	△36.0	93	159	157	100
		ち	簡易水道	58,481	57,324	60,888	60,428	43,879	△2.0	6.2	△0.8	△27.4	98	104
工	業用	32,060	46,954	27,468	45,205	26,333	46.5	△41.5	64.6	△41.7	146	86	141	82
交	通	244,119	220,904	268,559	303,903	240,161	△9.5	21.6	13.2	△21.0	90	110	124	98
電	気	4,777	2,136	3,509	2,079	954	△55.3	64.2	△40.8	△54.1	45	73	44	20
ガ	ス	2,576	3,292	3,734	2,919	2,490	27.8	13.4	△21.8	△14.7	128	145	113	97
病	院	284,476	249,312	335,525	346,271	258,307	△12.4	34.6	3.2	△25.4	88	118	122	91
下	水道	1,574,736	1,553,578	2,239,771	2,163,520	1,672,359	△1.3	44.2	△3.4	△22.7	99	142	137	106
港	湾整備	42,945	48,906	56,116	62,604	62,291	13.9	14.7	11.6	△0.5	114	131	146	145
市	場	32,165	38,198	7,894	10,948	6,418	18.8	△79.3	38.7	△41.4	119	25	34	20
と	畜場	1,272	311	759	1,717	881	△75.5	143.8	126.2	△48.7	24	60	135	69
観	光施設	4,658	2,615	4,200	2,884	2,044	△43.8	60.6	△31.3	△29.1	56	90	62	44
宅	地造成	265,068	173,453	230,624	193,626	200,298	△34.6	33.0	△16.0	3.4	65	87	73	76
有	料道路	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
駐	車場	3,573	1,500	3,081	113	2,727	△58.0	105.5	△96.3	2,321.8	42	86	3	76
介	護サービス	8,654	4,447	5,154	2,972	1,128	△48.6	15.9	△42.3	△62.0	51	60	34	13
そ	の他	6,516	33,807	2,474	39,357	30,859	418.8	△92.7	1,490.9	△21.6	519	38	604	474
計		3,015,118	2,854,158	3,962,396	3,942,511	3,001,620	△5.3	38.8	△0.5	△23.9	95	131	131	100
		-	-	(2,517,859)	(2,515,056)	(2,368,620)	-	-	(△0.1)	(△5.8)	-	-	-	-

(注) 1. 企業債発行額には、前年度許可債で当年度収入分及び借換債を含み、当年度許可債で未収入分は含まない。  
 2. 「計」欄の( )は、公的資金補償金免除繰上償還に係る借換債を除いたベースの数値である。

第6図 地方公営企業の企業債発行額の状況



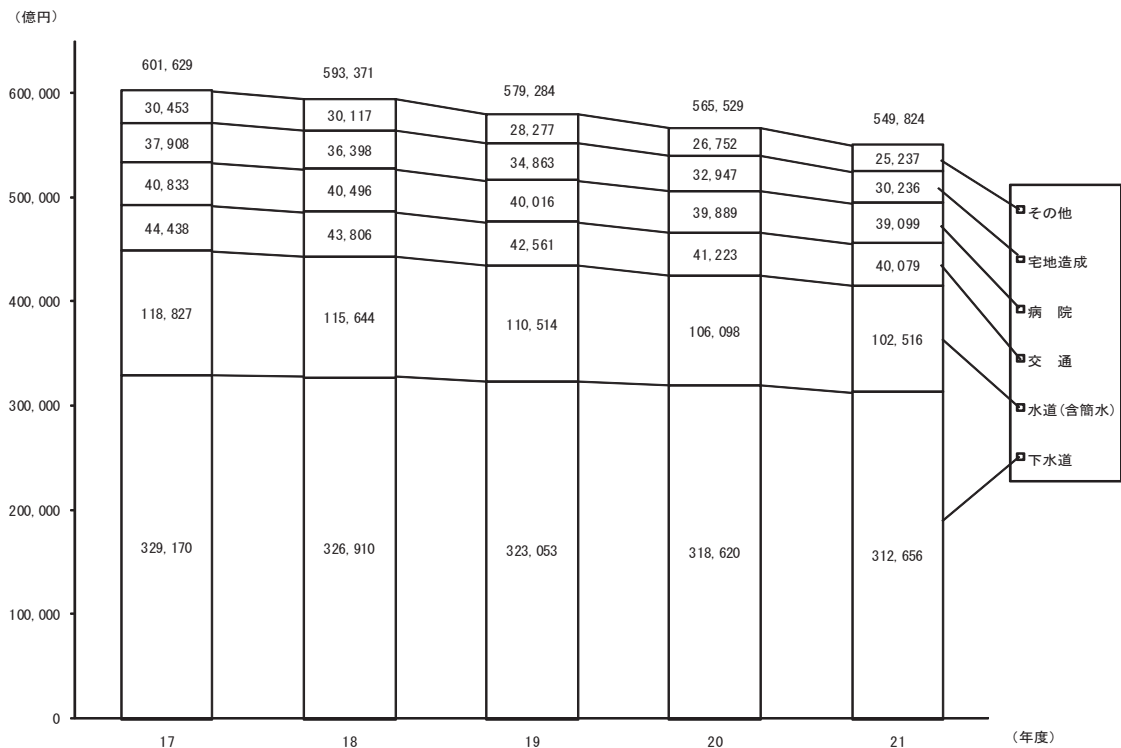
(2) 企業債現在高

平成21年度末における企業債の現在高は54兆9,824億円で、前年度末(56兆5,529億円)に比べ1兆5,705億円、2.8%減少している。

企業債現在高が大きい主な事業は、下水道事業が31兆2,656億円(全体の56.9%)で最も大きく、次いで水道事業10兆2,516億円(同18.6%)、交通事業4兆79億円(同7.3%)、病院事業3兆9,099億円(同7.1%)、宅地造成事業3兆236億円(同5.5%)となっており、これら5事業で全体の95.4%を占めている。

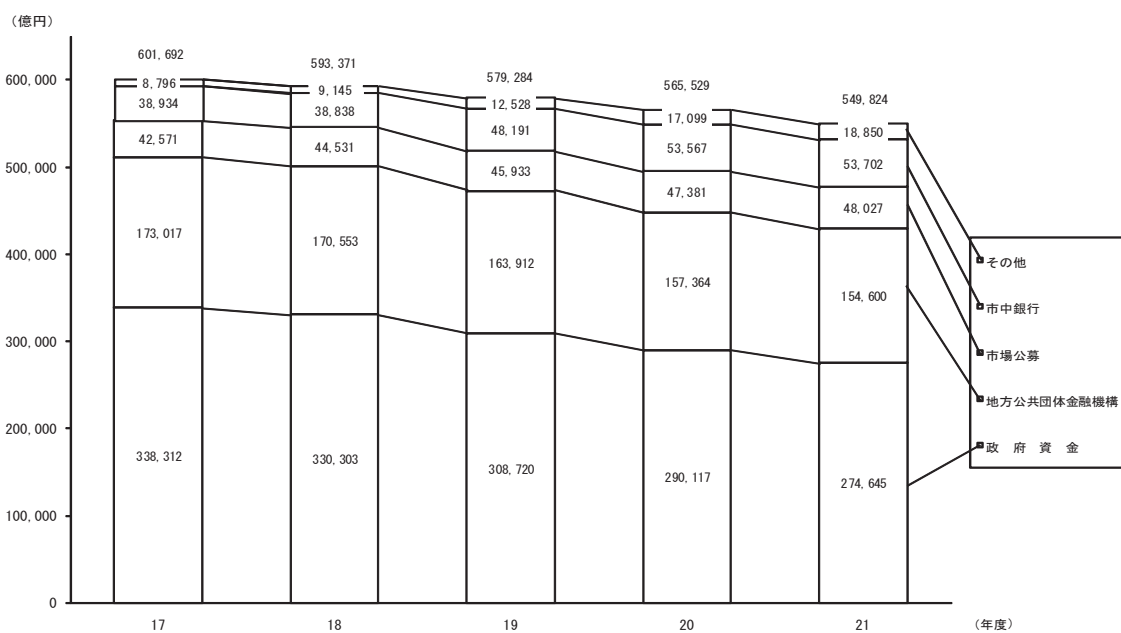
また、前年度に比べ企業債残高が減少した主な事業は、下水道事業が5,963億円(対前年度比1.9%)の減少と最も大きく、次いで水道事業で3,581億円(同3.4%)、宅地造成事業で2,711億円(同8.2%)の減少となっている。(第7-1図)

第7-1図 企業債事業別現在高の推移



企業債現在高を借入先別にみると、政府資金が27兆4,645億円（全体の50.0%）で最も多く、次いで地方公共団体金融機構15兆4,600億円（同28.1%）、市中銀行5兆3,702億円（同9.8%）等となっている。（第7-2図）

第7-2図 企業債借入先別現在高の推移



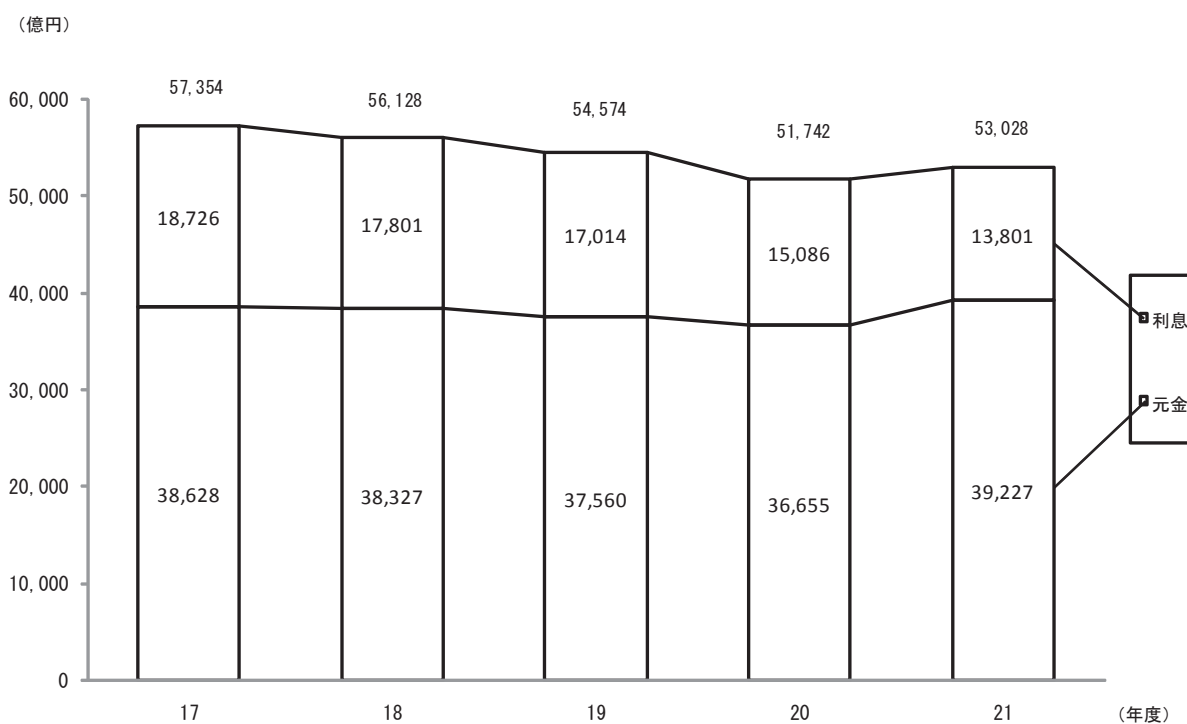
(注) 1. 市中銀行とは、都市銀行、地方銀行及び長期信用銀行である。  
 2. 企業債現在高には、N T T 無利子貸付金を含めていない。

(3) 企業債元利償還金

平成21年度における企業債の元利償還金は5兆3,028億円で、前年度（5兆1,742億円）に比べ1,286億円、2.5%増加している。

なお、満期一括償還の増等により元金償還は増加しているが、利払い（1兆3,801億円）は、補償金免除繰上償還の影響等により、前年度（1兆5,086億円）に比べ1,286億円、8.5%と大きく減少している。（第7-3図）

第7-3図 企業債元利償還金の推移



(注) 1. 補償金免除繰上償還に係る元金（平成19年度 17,398億円、平成20年度 17,170億円、平成21年度 6,917億円）を控除している。  
 2. 元金償還額は、借換債による償還額を含めたものである。

8. 他会計繰入金

地方公営企業に対しては地方公営企業法等に基づき他会計からの繰入れが行われており、平成21年度の繰入額は3兆3,685億円で、前年度（3兆4,249億円）に比べ564億円、1.6%減少している。

この内訳をみると、収益的収入への繰入金が2兆1,648億円、繰入率（収益的収入に対する繰入金の割合）18.0%、資本的収入への繰入金が1兆2,037億円、繰入率（資本的収入に対する繰入金の割合）21.3%となっており、前年度に比べ収益的収入への繰入れは77億円、0.4%増加しており、資本的収入への繰入れは642億円、5.1%減少している。

繰入額が大きい主な事業は、下水道事業が1兆8,623億円（全体の55.3%）で最も大きく、次いで病院事業7,711億円（同22.9%）、水道事業2,419億円（同7.2%）、交通事業1,857億円（同5.5%）となっている。

また、前年度に比べると、全体としては減少傾向にあり、交通事業が543億円（対前年度比22.6%）の減少と最も大きく、次いで下水道事業で238億円（同1.3%）の減少となっている。一方、病院事業は202億円（同2.7%）増加しており、2年連続の増加となっている。

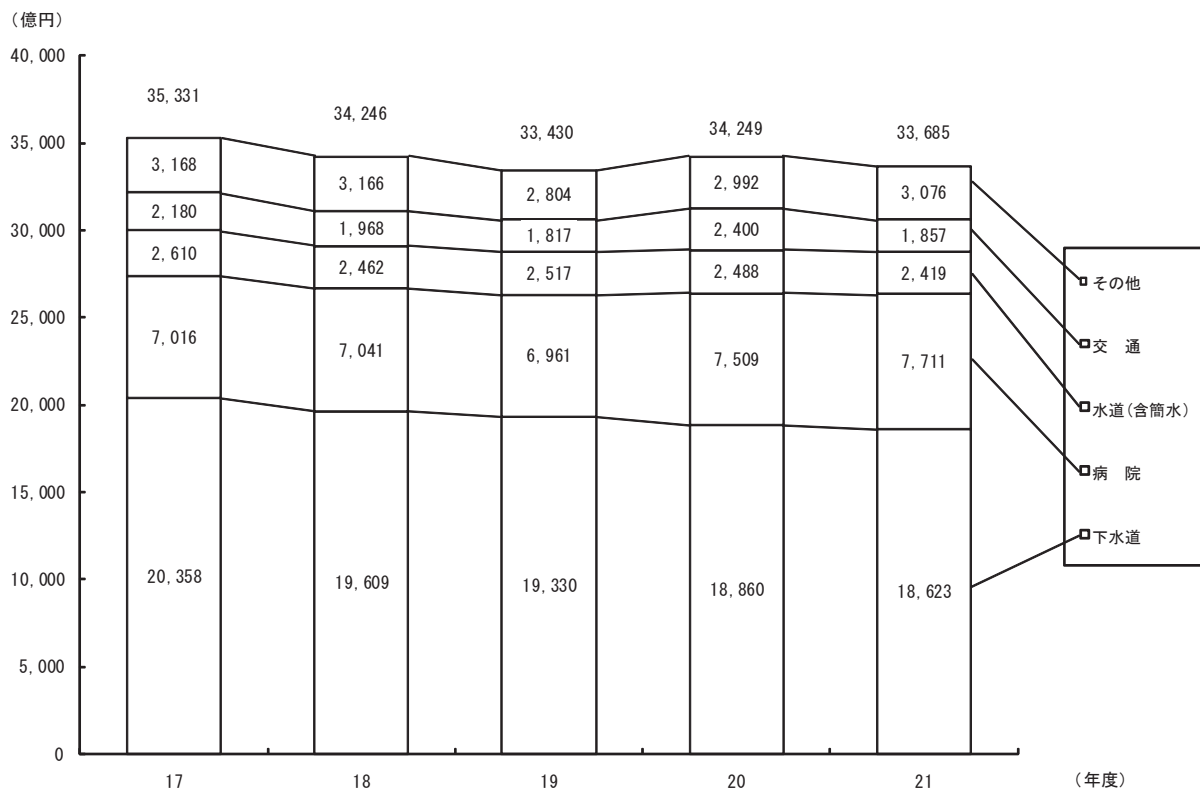
収益的収入への繰入率が大きい主な事業は、と畜場事業が55.4%で最も大きく、次いで下水道事業（43.2%）、観光施設事業（21.2%）となっており、また、資本的収入への繰入率が大きい主な事業は、介護サービス事業が84.1%で最も大きく、次いで観光施設事業（69.8%）、と畜場事業（66.9%）となっている。（第9表、第8図）

第9表 地方公営企業への他会計繰入金の状況

区 分 事 業	収益的収入への繰入金				資本的収入への繰入金				合 計				繰入率			
	繰入金		増減額 (B)-(A)	増減率 (I)/(G)	繰入金		増減額 (E)-(D)	増減率 (I)/(G)	繰入金		増減額 (H)-(G)	増減率 (I)/(G)	繰入率		増減率 (I)/(G)	
	20年度 (A)	21年度 (B)			20年度 (D)	21年度 (E)			20年度 (G)	21年度 (H)			20年度 (I)	21年度 (J)		
水 道	88,036	84,846	△3,190	160,799	157,031	△3,768	248,835	241,877	△6,958	△2.8	2.8	2.7	13.8	18.1		
うち 上水道	62,142	60,209	△1,933	118,073	111,361	△6,712	180,215	171,570	△8,645	△4.8	2.0	2.0	11.4	14.7		
簡易水道	25,894	24,637	△1,257	42,726	45,670	2,944	68,620	70,307	1,687	2.5	25.0	24.6	32.8	41.0		
工業用水道	3,744	3,671	△73	21,502	13,467	△8,035	25,246	17,137	△8,109	△32.1	2.4	2.4	21.4	25.8		
交 通	83,774	78,644	△5,130	156,233	107,043	△49,190	240,007	185,688	△54,319	△22.6	10.1	9.9	31.5	27.6		
電 気	160	184	24	67	82	15	227	265	38	16.7	0.2	0.2	0.5	0.2		
ガ ス	315	411	96	1,024	586	△438	1,340	997	△343	△25.6	0.3	0.4	13.1	5.6		
病 院	566,790	566,390	△400	184,068	204,696	20,628	750,858	771,086	20,228	2.7	14.2	14.2	32.7	40.2		
下 水 道	1,317,280	1,310,006	△7,274	568,752	552,264	△16,488	1,886,032	1,862,270	△23,762	△1.3	43.4	43.2	15.5	17.8		
港 湾 整 備	8,615	8,282	△333	14,558	17,340	2,782	23,172	25,622	2,450	10.6	9.5	9.3	15.7	18.6		
市 場	15,949	14,778	△1,171	16,010	15,370	△640	31,959	30,148	△1,811	△5.7	17.4	16.7	51.0	59.4		
と 畜 場	10,327	9,682	△645	4,680	4,844	164	15,007	14,526	△481	△3.2	56.6	55.4	57.7	66.9		
観 光 施 設	10,253	9,336	△917	10,453	7,589	△2,864	20,706	16,925	△3,781	△18.3	21.1	21.2	69.1	69.8		
宅 地 造 成	23,778	51,933	28,155	100,095	95,052	△5,043	123,873	146,985	23,112	18.7	2.8	15.7	24.3	20.2		
有 料 道 路	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
駐 車 場	5,997	5,448	△549	13,659	12,018	△1,641	19,656	17,466	△2,190	△11.1	17.1	16.5	85.6	62.2		
介 護 サ ー ビ ス	20,167	18,693	△1,474	14,184	14,565	381	34,351	33,258	△1,093	△3.2	13.7	13.5	70.0	84.1		
そ の 他	1,939	2,539	600	1,730	1,716	△14	3,668	4,254	586	16.0	14.5	17.1	3.3	4.1		
計	2,157,125	2,164,843	7,718	1,267,813	1,203,662	△64,151	3,424,938	3,368,505	△56,433	△1.6	17.0	18.0	19.0	21.3		

(注)1. 収益的収入への繰入金には、特別利益のうちの他会計繰入金を含んでいる。  
 2. 資本的収入への繰入金には、他会計借入金を含んでいる。  
 3. 繰入率の収益的収入、資本的収入は、それぞれの収入に対する繰入金の割合である。

第8図 他会計繰入金の推移



(注) 数値には、他会計借入金，特別利益のうちの他会計繰入金を含む。

9. 建設投資及びその財源

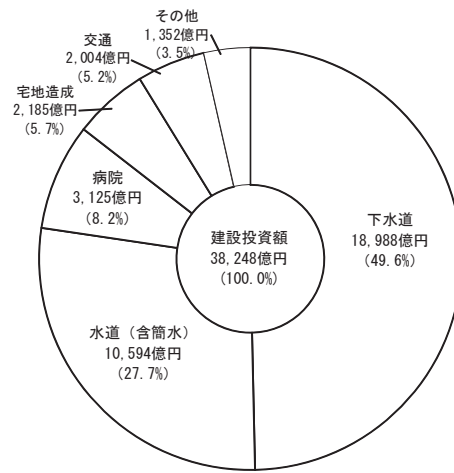
第9図-1 地方公営企業の建設投資の状況

(1) 建設投資

平成21年度の建設投資額は3兆8,248億円で、前年度（4兆25億円）に比べ1,777億円、4.4%減少となっており、平成11年度から11年連続で減少となっている。

建設投資額が大きい主な事業は、下水道事業が1兆8,988億円（全体の49.6%）で最も大きく、次いで水道事業1兆594億円（同27.7%）、病院事業3,125億円（同8.2%）、宅地造成事業2,185億円（同5.7%）、交通事業2,004億円（同5.2%）となっており、これら5事業で全体の96.5%を占めている。

また、前年度に比べると、ほとんどの事業で減少しており、下水道事業が1,030億円（対前年度比5.1%）の減少と最も大きく、次いで交通事業で488億円（同19.6%）、宅地造成事業で378億円（同14.7%）の減少となっている。一方、病院事業で222億円（同7.7%）の増加となっている。（第9図-1、第10表）



第10表 地方公営企業の建設投資額の推移

(単位：百万円、%)

区分	年度	建設投資額					対前年度増減率				伸長指数 (17=100)			
		17	18	19	20	21	18	19	20	21	18	19	20	21
水道		1,158,006	1,099,605	1,054,917	1,056,360	1,059,431	△5.0	△4.1	0.1	0.3	95	91	91	91
うち	上水道	1,048,179	993,320	965,666	979,905	987,224	△5.2	△2.8	1.5	0.7	95	92	93	94
	簡易水道	109,827	106,286	89,251	76,454	72,207	△3.2	△16.0	△14.3	△5.6	97	81	70	66
工業用水		49,743	42,930	41,255	45,267	37,385	△13.7	△3.9	9.7	△17.4	86	83	91	75
交通		258,474	229,827	205,920	249,189	200,376	△11.1	△10.4	21.0	△19.6	89	80	96	78
電気		17,362	15,970	16,841	13,675	12,301	△8.0	5.5	△18.8	△10.0	92	97	79	71
ガス		14,768	14,266	15,873	17,021	15,092	△3.4	11.3	7.2	△11.3	97	107	115	102
病院		368,387	328,412	283,342	290,235	312,469	△10.9	△13.7	2.4	7.7	89	77	79	85
下水道		2,465,944	2,278,395	2,115,524	2,001,812	1,898,822	△7.6	△7.1	△5.4	△5.1	92	86	81	77
港湾整備		40,535	32,070	47,215	37,244	36,044	△20.9	47.2	△21.1	△3.2	79	116	92	89
市場		62,825	67,720	11,710	13,420	16,095	7.8	△82.7	14.6	19.9	108	19	21	26
と畜場		1,951	789	1,348	2,733	1,801	△59.6	70.8	102.8	△34.1	40	69	140	92
観光施設		12,403	9,074	5,678	5,328	5,739	△26.8	△37.4	△6.2	7.7	73	46	43	46
宅地造成		419,525	266,191	279,374	256,238	218,484	△36.5	5.0	△8.3	△14.7	63	67	61	52
有料道路		26	41	72	39	-	55.0	77.5	△45.4	皆減	155	275	150	-
駐車場		7,501	6,889	6,617	4,691	3,817	△8.2	△3.9	△29.1	△18.6	92	88	63	51
介護サービス		13,300	6,856	8,974	4,909	3,546	△48.5	30.9	△45.3	△27.8	52	67	37	27
その他		9,472	37,226	3,973	4,328	3,393	293.0	△89.3	8.9	△21.6	393	42	46	36
計		4,900,225	4,436,262	4,098,633	4,002,490	3,824,796	△9.5	△7.6	△2.3	△4.4	91	84	82	78

(注) 建設投資額とは、資本的支出の建設改良費である。



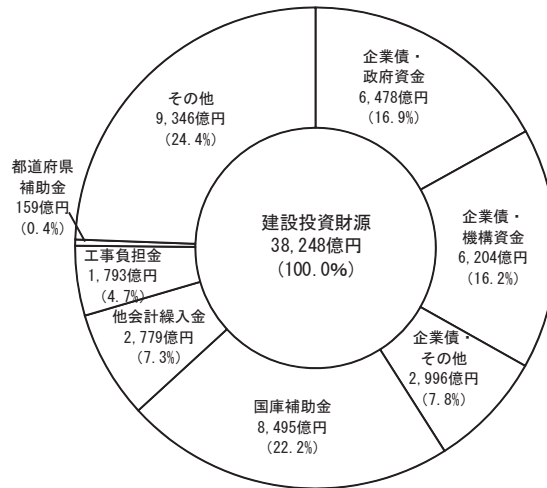
(2) 財源

平成21年度の建設投資に係る主な財源内訳は、企業債（未収入分を含む。）が1兆5,678億円（全体の41.0%）で最も大きく、次いで国庫補助金8,495億円（同22.2%）、他会計繰入金2,779億円（同7.3%）となっている。

建設投資財源として企業債の額が大きい主な事業は、下水道事業が8,407億円（建設投資財源に占める企業債の割合44.3%）で最も大きく、次いで水道事業3,319億円（同31.3%）、病院事業1,977億円（同63.3%）、交通事業851億円（同42.4%）、宅地造成事業582億円（同26.7%）となっている。

また、企業債の資金内訳をみると、政府資金が6,478億円（企業債全体の41.3%）で最も大きく、次いで地方公共団体金融機構資金6,204億円（同39.6%）、その他（市中銀行資金等）2,996億円（同19.1%）となっている。（第9図-2、第11表）

第9図-2 建設投資財源



第11表 建設投資の財源内訳

(単位：百万円、%)

事業	項目	建設投資額	財源内訳								
			企業債			計	国庫補助金	都道府県補助金	工事負担金	他会計繰入金	その他(自己資金等)
政府資金	機構資金	その他									
水	道	1,059,431	[49.8]	[42.5]	[7.8]	(31.3)	(8.8)	(0.3)	(6.1)	(6.6)	(46.9)
上水道		165,126	140,949	25,820	331,896	93,372	2,980	64,376	69,807	497,002	
		[47.6]	[43.9]	[8.5]	(30.2)	(6.3)	(5.9)			(49.4)	
簡易水道		987,224	141,928	130,752	25,378	298,059	79,286	1,836	62,256	57,916	487,872
		[68.6]	[30.1]	[1.3]	(46.9)	(19.5)	(2.9)			(16.5)	
工業用水道		72,207	23,198	10,197	442	33,837	14,086	1,144	2,120	11,891	9,130
		[29.7]	[67.8]	[2.5]	(30.3)	(4.3)	(0.0)			(6.1)	(56.0)
交通		37,385	3,365	7,682	281	11,328	1,617	4	1,213	2,275	20,949
		[19.6]	[53.0]	[27.3]	(42.4)	(11.9)	(0.1)			(20.9)	(23.9)
電気		200,376	16,710	45,096	23,249	85,055	23,938	222	1,283	41,923	47,956
		[75.0]	[25.0]	[ - ]	(7.8)	(3.5)	( - )			(12.8)	(0.0)
ガス		12,301	715	239	-	954	428	-	1,577	2	9,341
		[59.8]	[40.2]	[ - ]	(16.5)	(0.0)	( - )			(8.7)	(2.4)
病院		15,092	1,487	999	-	2,486	4	-	1,318	358	10,926
		[31.7]	[19.1]	[49.2]	(63.3)	(3.8)	(1.1)			(9.6)	(22.3)
下水道		312,469	62,670	37,808	97,258	197,736	11,805	3,394	31	29,875	69,647
		[45.0]	[45.2]	[9.8]	(44.3)	(37.6)	(0.4)			(5.5)	(4.9)
港湾整備		1,898,822	378,013	380,323	82,380	840,717	713,171	8,022	103,889	93,391	139,632
		[62.2]	[14.2]	[23.6]	(72.4)	(0.3)	( - )			(0.3)	(2.8)
市場		36,044	16,223	3,711	6,161	26,095	99	-	104	992	8,755
		[28.6]	[21.5]	[49.9]	(26.7)	(4.7)	(3.1)			(3.0)	(12.8)
と畜場		16,095	1,229	926	2,147	4,303	756	496	486	2,064	7,990
		[77.4]	[20.9]	[1.7]	(48.9)	(7.8)	(3.0)			( - )	(24.3)
観光施設		1,801	682	184	15	881	140	55	-	439	287
		[14.2]	[2.9]	[82.9]	(35.6)	(4.1)	(1.2)			(0.7)	(26.9)
宅地造成		5,739	291	59	1,694	2,044	238	71	39	1,545	1,802
		[0.1]	[ - ]	[99.9]	(26.7)	(1.6)	(0.3)			(2.3)	(15.3)
有料道路		218,484	30	-	58,215	58,246	3,407	574	4,940	33,515	117,802
		[ - ]	[ - ]	[ - ]	( - )	( - )	( - )			( - )	( - )
駐車場		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
		[ - ]	[87.8]	[12.2]	(71.4)	(3.4)	(0.3)			( - )	(5.4)
介護サービス		3,817	-	2,393	334	2,727	131	10	-	206	744
		[93.1]	[5.8]	[1.0]	(25.9)	(1.0)	(0.5)			(0.2)	(41.3)
その他		3,546	857	54	10	920	36	16	8	1,466	1,100
		[14.9]	[ - ]	[85.1]	(69.7)	(9.3)	(0.9)			(0.2)	(1.2)
計		3,393	352	-	2,014	2,366	315	32	7	42	631
		[41.3]	[39.6]	[19.1]	(41.0)	(22.2)	(0.4)			(4.7)	(7.3)
計		3,824,796	647,751	620,422	299,578	1,567,751	849,457	15,875	179,270	277,899	934,562

(注) [ ]書は企業債総額に対する比率であり、( )書は建設投資額に対する比率である。

## 10. 法適用企業の経営状況

## (1) 損益収支

## ア 総収支

平成21年度の法適用企業の総収支の状況をみると、黒字事業は2,010事業（対前年度比77事業、4.0%増）で建設中のものを除いた2,912事業の69.0%となっており、赤字事業は902事業（同58事業、6.0%減）で、同31.0%となっている。

総収益（経常収益＋特別利益）は9兆9,796億円で、前年度（10兆5,723億円）に比べ5,927億円、5.6%の減少であり、総費用（経常費用＋特別損失）は9兆7,501億円で、前年度（10兆4,444億円）に比べ6,943億円、6.6%の減少であり、純損益は2,295億円の黒字となっている。また、総収支比率は102.4%と前年度より1.2ポイント増加している。（第12表、第13表）

また、主な法適用企業について赤字事業の状況をみると、病院事業ではその59.5%に当たる391事業（純損失1,433億円）、下水道事業ではその40.1%に当たる150事業（同176億円）が赤字となっている。（第13表）

なお、総収益に占める料金収入の割合は79.3%（前年度80.3%）と前年度に比べ減少している。総収益に占める料金収入の割合が大きな事業は、駐車場事業で96.6%（同96.1%）と最も大きく、次いで介護サービス事業91.3%（同92.7%）、水道事業91.0%（同90.5%）となっている。（第7表）

## イ 経常収支

経常収支（総収支－特別損益）の状況をみると、経常利益を生じた事業数は2,010事業（対前年度比103事業、5.4%増）で経常損失を生じた事業数は902事業（同84事業、8.5%減）となっている。経常損失を生じた事業数の割合は31.0%と前年度より3.1ポイント減少しており、病院事業、介護サービス事業等において減少している。

経常利益を生じた事業数の全体事業数（建設中のものを除く。）に占める割合が大きい主な事業は、工業用水道事業で89.9%（前年度89.9%）と最も大きく、次いで電気事業89.7%（同93.3%）、水道事業85.2%（同85.1%）となっている。一方、経常損失を生じた事業数の割合が大きい主な事業は、病院事業で61.0%（同72.4%）と最も大きく、次いで交通事業45.0%（同53.3%）、下水道事業41.4%（同44.7%）となっている。（第12表、第13表）

また、主な事業別にみると、水道事業は経常利益を生じたものが1,175事業（対前年度比24事業減）、経常損失を生じたものが204事業（同6事業減）、交通事業は経常利益を生じたものが33事業（同5事業増）、経常損失を生じたものが27事業（同5事業減）、病院事業は経常利益を生じたものが256事業（同73事業増）、経常損失を生じたものが401事業（同80事業減）、下水道事業は経常利益を生じたものが219事業（同46事業増）、経常損失を生じたものが155事業（同15事業増）となっている。

# 第1章 総論

経常収益（営業収益＋営業外収益）は9兆8,749億円で、5,766億円（対前年度比5.5%）の減少となっており、経常費用（営業費用＋営業外費用）は9兆5,761億円で、7,476億円（同7.2%）の減少となっている。なお、経常損益は2,988億円の黒字で、前年度（1,279億円の黒字）に比べ1,710億円増加している。また、経常収支比率は103.1%と前年度より1.9ポイント増加している。

## 第12表 法適用企業の決算状況の推移

（単位：百万円、%）

項目	年度	17	18	19	20 (A)	21 (B)	対前年度比較	
							(B)-(A) (C)	(C)/(A)
総 収 益 (a)		11,011,020	10,381,856	10,610,119	10,572,289	9,979,554	△592,735	△5.6
経 常 収 益 (b)		10,925,733	10,278,940	10,484,548	10,451,487	9,874,890	△576,597	△5.5
営 業 収 益 (c)		9,836,644	9,304,793	9,476,514	9,443,129	8,869,723	△573,407	△6.1
営業収益(受託工事収益を除く)		9,791,165	9,269,090	9,445,449	9,412,140	8,840,742	△571,397	△6.1
料 金 収 入		8,810,258	8,301,262	8,527,525	8,489,363	7,915,192	△574,171	△6.8
経 常 他 会 計 負 担 金		923,678	915,534	908,807	924,159	914,254	△9,905	△1.1
収 益 他 会 計 補 助 金		423,181	417,128	432,783	438,865	462,913	24,048	5.5
の うち 国 庫 補 助 金		10,036	9,593	8,650	9,231	9,481	250	2.7
都 道 府 県 補 助 金		14,925	12,779	13,013	13,461	13,857	396	2.9
特 別 利 益 (d)		85,287	102,917	125,572	120,802	104,664	△16,138	△13.4
総 費 用 (e)		10,777,377	10,242,501	10,215,399	10,444,368	9,750,061	△694,307	△6.6
経 常 費 用 (f)		10,671,640	10,118,191	10,146,371	10,323,627	9,576,052	△747,575	△7.2
営 業 費 用		9,299,039	8,806,279	8,885,097	9,188,450	8,518,986	△669,465	△7.3
経 常 職 員 給 与 費		2,967,443	2,889,644	2,858,312	2,800,223	2,742,290	△57,933	△2.1
費 用 減 価 償 却 費		1,902,391	1,925,315	1,958,411	1,997,423	2,007,432	10,009	0.5
の うち 支 払 利 息		1,188,418	1,132,394	1,083,749	962,991	889,134	△73,857	△7.7
特 別 損 失 (g)		105,737	124,310	69,028	120,741	174,009	53,268	44.1
経 常 損 益 (b-f)		254,093	160,749	338,177	127,860	298,838	170,978	133.7
経 常 利 益		563,929	485,854	652,233	521,192	517,948	△3,244	△0.6
経 常 損 失 (h)		309,835	325,105	314,056	393,332	219,110	△174,222	△44.3
特 別 損 益 (d-g)		△20,450	△21,393	56,544	61	△69,345	△69,407	-
純 損 益 (a-e)		233,639	139,355	394,721	127,921	229,493	101,572	79.4
純 利 益		603,034	502,143	720,855	543,382	532,004	△11,379	△2.1
純 損 失		369,395	362,788	326,134	415,461	302,511	△112,950	△27.2
累 積 欠 損 金 (i)		4,664,483	4,809,702	4,938,114	5,135,537	5,132,873	△2,664	△0.1
不 良 債 務 (j)		361,019	362,969	360,121	280,897	254,578	△26,319	△9.4
経 常 収 支 比 率 (b/f)		102.4	101.6	103.3	101.2	103.1	1.9	-
総 収 支 比 率 (a/e)		102.2	101.4	103.9	101.2	102.4	1.2	-
営 業 収 益 経 常 損 失 比 率 (h/c)		3.2	3.5	3.3	4.2	2.5	△1.7	-
に 対 する 累 積 欠 損 金 比 率 (i/c)		47.6	51.9	52.3	54.6	58.1	3.5	-
割 合 不 良 債 務 比 率 (j/c)		3.7	3.9	3.8	3.0	2.9	△0.1	-
総 事 業 数 (k)		2,874	2,866	2,885	2,914	2,930	16	0.5
の うち 建 設 中 (l)		30	28	24	21	18	△3	△14.3
経 常 損 失 を 生 じ た 事 業 数 (m)		975	1,033	1,017	986	902	△84	△8.5
純 損 失 を 生 じ た 事 業 数 (n)		965	1,026	1,009	960	902	△58	△6.0
累 積 欠 損 金 を 有 す る 事 業 数 (o)		1,143	1,156	1,172	1,168	1,161	△7	△0.6
不 良 債 務 を 有 す る 事 業 数 (p)		186	192	201	173	157	△16	△9.2
総 事 業 数 に 対 する 割 合 (建設中を 除く)	経 常 損 失 を 生 じ た 事 業 数 (m/(k-1))	34.3	36.4	35.5	34.1	31.0	△3.1	-
	純 損 失 を 生 じ た 事 業 数 (n/(k-1))	33.9	36.2	35.3	33.2	31.0	△2.2	-
	累 積 欠 損 金 を 有 す る 事 業 数 (o/(k-1))	40.2	40.7	41.0	40.4	39.9	△0.5	-
	不 良 債 務 を 有 す る 事 業 数 (p/(k-1))	6.5	6.8	7.0	6.0	5.4	△0.6	-

(注)1. 事業数は決算対象事業であり、建設中の事業を含まない。  
2. 下水道事業においては、「雨水処理負担金」を他会計負担金に含めている。

第13表 法適用企業の事業別決算状況

(単位：百万円、%)

項目	全事業	水道 (含簡水)	工業用 水道	交通	電気	ガス	病院	下水道	その他
総収益	9,979,554	3,043,919	154,333	786,780	78,436	91,446	3,998,677	1,520,115	305,849
経常収益	9,874,890	3,037,485	151,909	778,263	75,920	90,240	3,964,591	1,513,752	262,730
営業収益	8,869,723	2,912,994	140,791	690,671	73,045	88,680	3,446,276	1,298,474	218,791
営業収益(受託工事収益を除く)	8,840,742	2,892,658	140,232	690,671	73,041	85,807	3,446,276	1,293,685	218,373
料 金 収 入	7,915,192	2,770,254	135,019	647,556	70,491	82,961	3,210,186	811,840	186,885
経常他会計負担金	914,254	11,533	88	841	-	-	446,041	455,751	-
収 益 他 会 計 補 助 金	462,913	49,681	3,583	75,513	83	411	105,893	204,555	23,193
の うち									
国 庫 補 助 金	9,481	164	-	242	151	0	8,686	169	68
都 道 府 県 補 助 金	13,857	3,786	70	676	-	-	8,792	530	4
特 別 利 益	104,664	6,434	2,424	8,517	2,516	1,205	34,085	6,363	43,118
総費用	9,750,061	2,787,275	143,945	752,615	70,619	88,044	4,105,634	1,464,651	337,278
経常費用	9,576,052	2,779,108	126,465	746,191	68,933	87,503	4,074,900	1,461,894	231,058
営業費用	8,518,986	2,492,214	108,912	631,552	62,975	83,266	3,850,675	1,084,950	204,442
経常費用	2,742,290	400,878	16,598	258,431	17,258	9,407	1,896,459	115,206	28,053
費用	2,007,432	846,553	48,709	190,786	18,260	14,489	267,568	594,549	26,516
の うち									
支 払 利 息	889,134	269,929	17,092	106,216	5,496	3,221	96,102	367,381	23,697
特 別 損 失	174,009	8,167	17,480	6,424	1,686	542	30,734	2,758	106,219
経常損益	298,838	258,377	25,444	32,072	6,987	2,738	△110,309	51,858	31,672
経常利益	517,948	270,442	27,861	57,248	7,451	3,728	25,524	71,029	54,665
経常損失	219,110	12,065	2,418	25,176	464	990	135,833	19,172	22,993
特別損益	△69,345	△1,733	△15,056	2,093	830	664	3,352	3,606	△63,101
純損益	229,493	256,644	10,388	34,165	7,817	3,401	△106,957	55,463	△31,429
純利益	532,004	269,715	29,917	59,477	8,437	4,446	36,353	73,063	50,596
純損失	302,511	13,071	19,529	25,312	621	1,044	143,310	17,599	82,025
累積欠損金	5,132,873	123,348	60,340	2,215,830	2,460	45,536	2,157,132	206,314	321,913
不良債務	254,578	686	-	155,554	-	-	50,752	24,026	23,561
経常収支比率	103.1	109.3	120.1	104.3	110.1	103.1	97.3	103.5	113.7
総収支比率	102.4	109.2	107.2	104.5	111.1	103.9	97.4	103.8	90.7
営業収益経常損失比率	2.5	0.4	1.7	3.6	0.6	1.2	3.9	1.5	10.5
に対する累積欠損金比率	58.1	4.3	43.0	320.8	3.4	53.1	62.6	15.9	147.4
割合不良債務比率	2.9	0.0	-	22.5	-	-	1.5	1.9	10.8
総事業数	2,930	1,387	152	61	29	32	659	377	233
うち建設中	18	8	3	1	-	-	2	3	1
経常損失を生じた事業数	902	204	15	27	3	8	401	155	89
純損失を生じた事業数	902	218	17	23	4	8	391	150	91
累積欠損金を有する事業数	1,161	231	26	40	4	12	546	191	111
不良債務を有する事業数	157	4	-	23	-	-	84	27	19
総事業数に	31.0	14.8	10.1	45.0	10.3	25.0	61.0	41.4	38.4
に対する割合	31.0	15.8	11.4	38.3	13.8	25.0	59.5	40.1	39.2
(建設中を	39.9	16.8	17.4	66.7	13.8	37.5	83.1	51.1	47.8
除く)	5.4	0.3	-	38.3	-	-	12.8	7.2	8.2

(注)1. 事業数は決算対象事業であり、建設中の事業を含まない。

2. 下水道事業においては、「雨水処理負担金」を他会計負担金に含めている。

前年度に比べ純損益が改善した主な事業をみると、病院事業で747億円（対前年度比41.1%）、交通事業で138億円（同68.1%）、下水道事業で53億円（同10.7%）改善している。

一方、前年度に比べ純損益が悪化した主な事業をみると、工業用水道事業で140億円（対前年度比57.3%）、水道事業で47億円（同1.8%）、ガス事業で18億円（同34.7%）悪化している。

(第12表、第13表)

なお、法適用企業の経常収支比率の推移をみると、昭和54年度の第二次オイルショックにより、昭和54、55年度においては100%を下回った。その後、経営の合理化、料金改定等が行われ、また、経済情勢が安定的に推移してきたこともあり、昭和56年度以降は100%を超える状況で推移してきたところである。バブル経済崩壊後の景気の長期停滞等を背景として、平成3年度以降、100%を下回る厳しい経営状況が続いてきたが、平成14年度からの緩やかな景気の回復により平成15年度から7年連続で100%を上回っているところである。（第14表）

第14表 法適用企業の経常収支比率の推移

(単位：%)

事業 年度	全事業	水道 (含簡水)	工業用 水道	交通	電気	ガス	病院	下水道	その他
昭和54	99.9	101.3	105.9	95.8	119.2	93.4	98.6	96.8	106.7
60	102.3	106.0	103.3	89.1	127.0	108.1	99.7	106.1	114.2
61	102.7	105.9	106.0	89.4	125.7	112.6	100.2	105.3	117.8
62	103.3	106.9	107.4	88.9	123.6	108.2	100.7	104.4	120.3
63	103.7	107.4	108.2	88.9	124.6	108.8	99.7	103.9	119.6
平成元	103.5	107.4	109.1	91.8	124.8	108.0	98.9	103.3	127.3
2	103.4	108.4	108.5	90.2	126.5	105.6	97.9	102.8	131.0
3	99.9	104.9	106.0	79.8	126.7	106.5	97.0	101.4	117.3
4	98.3	102.9	102.6	82.6	122.3	105.0	96.7	100.1	102.5
5	98.4	102.3	105.3	81.2	122.1	104.8	96.5	98.2	116.4
6	98.6	103.7	102.0	78.8	117.1	102.3	97.3	98.8	114.2
7	98.5	102.5	101.4	80.8	118.7	102.2	98.0	98.7	109.8
8	99.2	104.0	103.4	81.4	118.6	98.9	99.1	98.4	103.2
9	98.8	104.8	103.4	81.4	120.2	98.3	98.3	98.5	96.9
10	98.8	105.0	107.3	81.4	120.9	97.9	97.4	99.6	98.4
11	98.7	104.6	106.7	81.1	116.1	97.2	97.6	100.6	95.5
12	99.2	105.1	108.0	80.7	115.8	98.5	98.3	101.0	95.8
13	99.8	103.7	108.9	82.0	111.8	99.5	98.5	101.6	113.0
14	99.5	104.9	109.1	83.6	112.7	99.4	97.2	101.9	107.5
15	101.0	105.8	109.1	91.4	112.4	100.1	97.8	102.3	108.5
16	101.4	107.5	113.6	92.6	112.5	96.9	96.9	103.1	106.4
17	102.4	108.1	113.5	96.3	109.7	98.1	96.7	103.1	112.8
18	101.6	108.3	113.4	98.7	112.8	100.2	95.2	102.7	112.1
19	103.3	109.2	115.4	100.7	109.3	99.4	95.2	103.0	137.2
20	101.2	109.2	118.2	103.2	110.4	101.1	95.5	103.3	93.5
21	103.1	109.3	120.1	104.3	110.1	103.1	97.3	103.5	113.7

## (2) 累積欠損金

累積欠損金とは、営業活動によって欠損を生じた場合に、繰越利益剰余金、利益積立金、資本剰余金等により補填が出来なかった各事業年度の損失（赤字）額が累積されたものをいう。

平成21年度末において累積欠損金を有する事業数は1,161事業（建設中を除く法適用企業の全体数の39.9%）で、前年度末（1,168事業）に比べて7事業、0.6%減少している。

また、累積欠損金の額は5兆1,329億円で、前年度末（5兆1,355億円）に比べ27億円、0.1%減少しており、累積欠損金比率は58.1%と前年度(54.6%)より3.5ポイント増加している。（第12表）

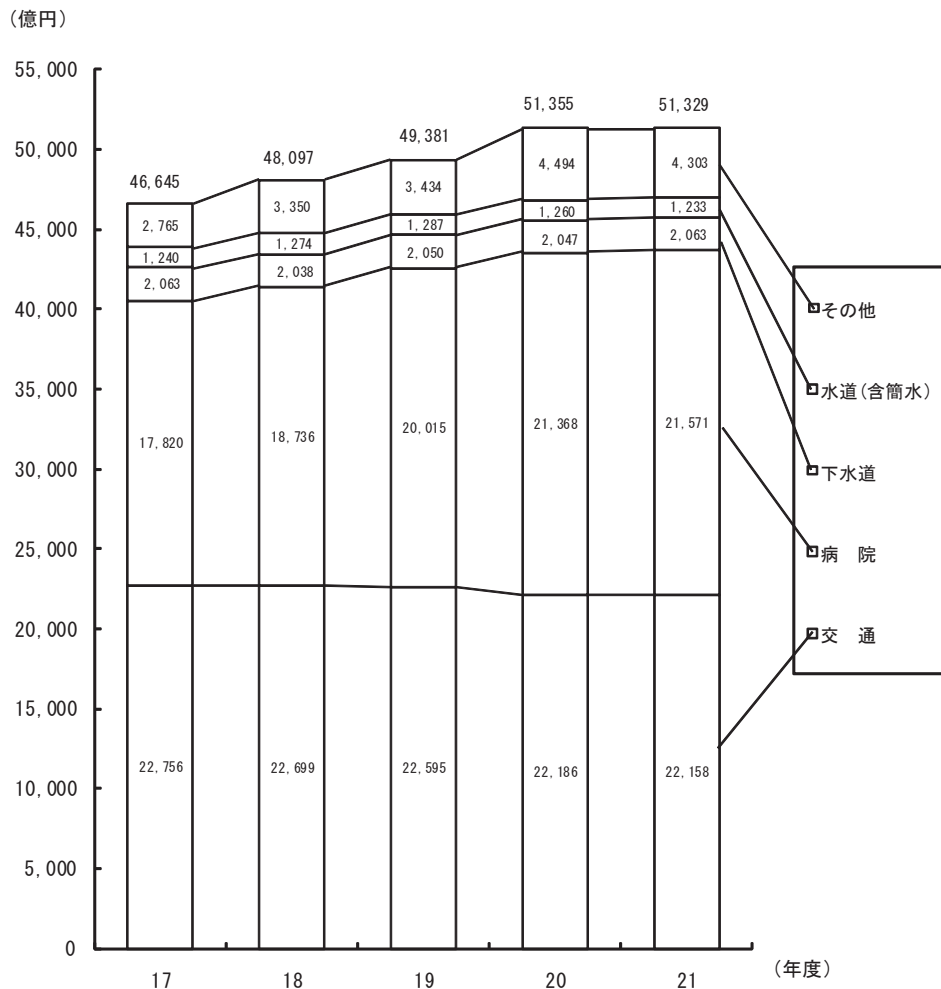
累積欠損金の額が大きい事業は、地下鉄事業において初期投資が多額であり、料金による投下資本の回収に極めて長期間を要すること等により、交通事業が40事業で2兆2,158億円（累積欠損金合計額の43.2%）、へき地医療や救急医療など採算性の面で厳しい部門を担っていること等により病院事業が546事業で2兆1,571億円（同42.0%）の累積欠損金を有しており、これら2事業で累積欠損金合計額の85.2%を占めている。（第13表、第10図）

また、前年度に比べ累積欠損金の額が増加した主な事業は、病院事業で203億円（対前年度比1.0%）の増加、工業用水道事業で105億円（同21.2%）の増加となっている。（第10図）

累積欠損金は、経常費用に占める資本費（減価償却費及び支払利息）の比率の高い事業におい

て増大する傾向がある。このうち、減価償却費は現金支出を伴わないため、これを原因とする損失（赤字）額により生じた累積欠損金が事業全体の資金不足に直接つながるものではないが、累積欠損金が多い事業においては、より一層の収益性の向上を図るとともに、業務の合理化等により効率性を発揮し、経営の健全化を推進していくことが求められる。

第10図 累積欠損金の推移



### (3) 不良債務

不良債務とは、貸借対照表日現在において、流動負債の額が流動資産の額（翌年度へ繰り越される支出の財源充当額を差し引いた額）を超える額をいう。

平成21年度末において不良債務を有する事業は157事業（法適用企業全体の5.4%）で、前年度末（173事業）に比べ16事業、9.2%減少している。不良債務額は2,546億円で前年度末（2,809億円）に比べ263億円、9.4%減少し、不良債務比率は2.9%と前年度（3.0%）より0.1ポイント減

少している。(第12表)

不良債務の状況を事業別にみると、地下鉄事業において初期投資が多額であり、料金による投下資本の回収に極めて長期間を要すること等により交通事業が23事業で1,556億円(不良債務額全体の61.1%)、へき地医療や救急医療など採算性の面で厳しい部門を担っていること等により病院事業が84事業で508億円(同19.9%)、下水道事業が27事業で240億円(同9.4%)の不良債務を有しており、これら3事業で不良債務全体の90.5%を占めている。

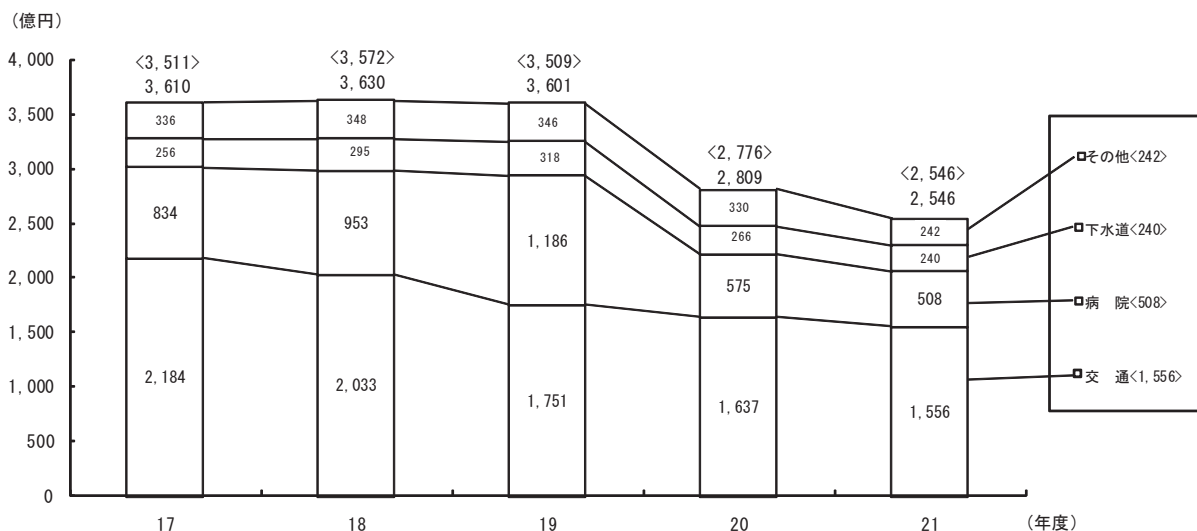
また、前年度に比べ不良債務が減少した主な事業は、交通事業で82億円(対前年度比5.0%)の減少、病院事業で68億円(同11.8%)の減少となっている。(第11図、第15表)

不良債務の発生は、貸借対照表日現在において、資金繰りが不可能となっていることを示すものであり、公営企業がその本来の目的である公共の福祉を増進していくためにも、早急かつ抜本的な経営の健全化に努めることが必要である。

なお、平成21年度末における実質資金不足額<sup>(注)</sup>は2,546億円(157事業)で、前年度末(2,776億円)に比べ231億円、8.3%減少している。実質資金不足額が多い事業をみると、交通事業1,556億円(対前年度比80億円、4.9%減)、病院事業508億円(同68億円、11.8%減)、下水道事業240億円(同5億円、2.2%増)等となっている。(第15表)

(注) 実質資金不足額とは不良債務から当該決算期日における一時借入金又は未払金で公営企業の建設又は改良に要する経費に係るものうちその支払に充てるため翌年度において地方債を起すこととしているものの額を控除した額をいう。

第11図 不良債務の推移



(注) < >書は、不良債務から当該決算期日における一時借入金又は未払金で公営企業の建設又は改良に要する経費に係るものうちその支払に充てるため翌年度において地方債を起すこととしているものの額を控除した実質資金不足額である。



第15表 法適用企業の不良債務及び実質資金不足額の状況

(単位：事業、百万円)

項目	事業	全事業	水道 (含簡水)	工業用 水道	交通	電気	ガス	病院	下水道	その他
		(事業数)	(事業数)	(事業数)	(事業数)	(事業数)	(事業数)	(事業数)	(事業数)	(事業数)
20年度	(事業数)	(201)	(6)	(-)	(26)	(-)	(1)	(114)	(27)	(27)
	不良債務	280,897	1,239	-	163,732	-	115	57,549	26,585	31,675
	(事業数)	(171)	(6)	(-)	(23)	(-)	(1)	(96)	(24)	(21)
(a)	実質資金不足額	277,647	1,239	-	163,569	-	115	57,546	23,503	31,675
21年度	(事業数)	(157)	(4)	(-)	(23)	(-)	(-)	(84)	(27)	(19)
	不良債務	254,578	686	-	155,554	-	-	50,752	24,026	23,561
	(事業数)	(157)	(4)	(-)	(23)	(-)	(-)	(84)	(27)	(19)
(b)	実質資金不足額	254,575	686	-	155,554	-	-	50,752	24,023	23,561
増減	(事業数)	(△44)	(△2)	(-)	(△3)	(-)	(△1)	(△30)	(-)	(△8)
	不良債務	△26,319	△553	-	△8,178	-	△115	△6,798	△2,560	△8,115
	(事業数)	(△14)	(△2)	(-)	(-)	(-)	(△1)	(△12)	(3)	(△2)
(b)-(a)	実質資金不足額	△23,072	△553	-	△8,015	-	△115	△6,794	520	△8,115

(4) 資本収支

平成21年度における建設改良費等の資本的支出は5兆7,821億円で、前年度(6兆4,365億円)に比べ6,544億円、10.2%減少している。この内訳は、建設改良費が2兆4,761億円(対前年度比510億円、2.0%減)、企業債償還金が3兆285億円(同4,838億円、13.8%減)、その他が2,774億円(同1,197億円、30.1%減)となっている。(第16表)

第16表 法適用企業の資本収支の推移

(単位：百万円、%)

項目	年度	17	18	19	20	21	増減額	(C)					
		(A)	(B)	(B)-(A)	(C)	(A)							
資本的支出	建設改良費	2,747,194	2,565,249	2,429,932	2,527,109	2,476,139	△50,970	△2.0					
	企業債償還金	2,578,755	2,518,999	3,683,045	3,512,278	3,028,509	△483,769	△13.8					
	(うち建設改良のための企業債償還金)	2,153,700	2,142,606	2,574,207	2,321,132	2,329,087	7,955	0.3					
その他	352,299	406,318	347,830	397,083	277,404	△119,679	△30.1						
	計	5,678,248	5,490,567	6,460,807	6,436,470	5,782,052	△654,418	△10.2					
同財源	内部資金	(38.9)	2,350,771	(42.3)	2,323,999	(41.0)	2,646,573	(40.9)	2,634,254	(43.3)	2,501,245	△133,009	△5.0
	外部資金	(59.1)	3,222,624	(55.7)	3,055,692	(57.4)	3,708,079	(57.6)	3,710,535	(55.0)	3,179,394	△531,141	△14.3
	企業債		1,741,310		1,708,157		2,441,167		2,447,250		1,846,565	△600,685	△24.5
	(うち建設改良のための企業債)		1,189,193		1,168,826		1,038,860		1,050,779		997,046	△53,733	△5.1
	他会計出資金		299,157		261,978		268,629		291,775		300,214	8,438	2.9
	他会計負担金		91,279		84,551		84,957		94,749		109,379	14,630	15.4
	他会計借入金		105,576		93,794		59,587		107,756		42,588	△65,168	△60.5
	他会計補助金		145,902		138,166		129,742		146,209		150,959	4,750	3.2
	国庫補助金		369,031		355,870		359,080		384,913		385,075	162	0.0
	都道府県補助金		10,314		8,720		7,198		10,099		9,860	△239	△2.4
翌年度繰越財源充当額(△)		52,417		52,381		54,935		72,961		58,847	△14,114	△19.3	
	計	5,573,394	5,379,692	6,354,652	6,344,789	5,680,639	△664,150	△10.5					
(実質財源不足額)		(74,887)	(96,014)	(86,400)	(79,156)	(85,557)	(6,402)	(8.1)					
財源不足額		104,853	110,875	106,156	91,681	101,414	9,733	10.6					

(注)1. 内部資金=繰越財源合計額-前年度からの繰越工事資金+固定資産売却代金

2. 外部資金=資本的支出額-(内部資金+財源不足額)

3. (実質財源不足額)とは、当該決算期日における一時借入金又は未払金で公営企業の建設又は改良に要する経費に係るもののうち5%の支払に充てるため翌年度において地方債を起すこととしているものを控除した場合の不足額である。

4. 内部資金額、外部資金額の( )書は、それぞれの資本的支出(計)に対する割合(%)である。



# 第1章 総論

資本的支出の状況を事業別にみると、建設改良費が大きい主な事業は、水道事業が9,911億円（建設改良費全体の40.0%）で最も大きく、次いで下水道事業7,866億円（同31.8%）、病院事業3,125億円（同12.6%）となっている。また、前年度に比べ建設改良費が増加した主な事業は、病院事業222億円（対前年度比7.7%）の増加と最も大きく、次いで下水道事業で90億円（同1.2%）の増加、水道事業で59億円（同0.6%）の増加となっている。

なお、資本的支出に充てられる財源のうち、外部資金に依存する割合が大きい主な事業は、病院事業が72.1%で最も大きく、次いで交通事業68.2%、下水道事業65.3%となっており、一方、依存する割合が小さい主な事業は、ガス事業が13.3%で最も小さく、次いで電気事業が20.4%となっている。（第17表）

### 第17表 法適用企業の事業別資本収支の状況

（単位：百万円）

項目	事業	事業別									
		全事業	水道 (含雨水)	工業用 水道	交通	電気	ガス	病院	下水道	その他	
資本的支出	建設改良費	2,476,139	991,056	37,385	199,562	12,031	15,092	312,469	786,592	121,953	
	企業債償還金	3,028,509	794,037	53,712	363,906	18,227	15,939	344,630	1,099,057	339,000	
	（うち建設改良のための企業債償還金）	2,329,087	654,791	46,914	219,227	18,205	11,456	303,586	804,529	270,380	
	その他	277,404	106,804	34,652	43,169	20,569	5,657	31,798	14,465	20,290	
	計	5,782,052	1,891,897	125,749	606,637	50,827	36,687	688,898	1,900,114	481,243	
同業上財源	内部資金	2,501,245 (44.0%)	1,131,858 (59.9%)	75,025 (59.9%)	178,520 (31.8%)	40,458 (79.6%)	31,797 (86.7%)	187,754 (27.9%)	648,793 (34.7%)	207,039 (43.5%)	
	外部資金	3,179,394 (56.0%)	757,913 (40.1%)	50,226 (40.1%)	382,217 (68.2%)	10,369 (20.4%)	4,890 (13.3%)	486,231 (72.1%)	1,218,304 (65.3%)	269,243 (56.5%)	
	企業債	1,846,565 (32.5%)	452,581 (23.9%)	26,333 (21.0%)	239,729 (42.8%)	756 (1.5%)	2,490 (6.8%)	258,307 (38.3%)	746,350 (40.0%)	120,017 (25.2%)	
	外（うち建設改良のための企業債）	997,046 (17.6%)	301,309 (15.9%)	11,336 (9.1%)	84,937 (15.1%)	756 (1.5%)	2,490 (6.8%)	210,058 (31.2%)	367,828 (19.7%)	18,331 (3.8%)	
	上部他会計出資金	300,214 (5.3%)	78,919 (4.2%)	3,898 (3.1%)	51,863 (9.2%)	- (-)	262 (0.7%)	90,714 (13.5%)	71,600 (3.8%)	2,958 (0.6%)	
	資他会計負担金	109,379 (1.9%)	9,751 (0.5%)	249 (0.2%)	20 (0.0%)	2 (0.0%)	- (-)	92,647 (13.7%)	- (-)	6,710 (1.4%)	
	財他会計借入金	42,588 (0.7%)	5,114 (0.3%)	5,600 (4.5%)	9,156 (1.6%)	- (-)	- (-)	13,396 (2.0%)	3,480 (0.2%)	5,840 (1.2%)	
	の他会計補助金	150,959 (2.7%)	18,195 (1.0%)	3,719 (3.0%)	45,420 (8.1%)	- (-)	324 (0.9%)	7,939 (1.2%)	72,903 (3.9%)	2,459 (0.5%)	
	源う国庫補助金	385,075 (6.8%)	80,049 (4.2%)	1,757 (1.4%)	23,868 (4.3%)	428 (0.8%)	4 (0.0%)	11,640 (1.7%)	266,385 (14.3%)	944 (0.2%)	
	ち都道府県補助金	9,860 (0.2%)	2,845 (0.2%)	21 (0.0%)	365 (0.1%)	- (-)	- (-)	4,865 (0.7%)	1,351 (0.1%)	412 (0.1%)	
	翌年度繰越財源充当額(△)	58,847	15,032	102	13,181	-	92	2,907	26,490	1,043	
		計	5,680,639	1,889,771	125,251	560,737	50,827	36,687	673,985	1,867,097	476,282
		(実質財源不足額)	(85,557)	(1,447)	(1)	(45,900)	(-)	(-)	(13,387)	(22,422)	(2,400)
	財源不足額	101,414	2,126	498	45,900	-	-	14,913	33,017	4,960	

(注)1. 内部資金＝繰越財源合計額－前年度からの繰越工事資金＋固定資産売却代金  
 2. 外部資金＝資本的支出額－(内部資金＋財源不足額)  
 3. (実質財源不足額)とは、当該決算期日における一時借入金又は未払金で公営企業の建設又は改良に要する経費に係るものうちその支払に充てられるため翌年度において地方債を起すこととしているものの額を控除した場合の不足額である。  
 4. 財源欄の( )書は、それぞれの財源(計)に対する割合(%)である。

#### (5) 費用構成比の状況

経常費用から受託工事費、附帯事業費並びに材料及び不用品売却原価を除いた経費に対する各性質別費用の構成比が大きい主な費用は、職員給与費が28.8%で最も大きく、次いで減価償却費21.1%、支払利息9.3%となっている。

事業別では、交通事業（自動車運送事業）及び病院事業については、その運営に多くの人員を要すること等により職員給与費が高い割合を占めている。また、下水道事業、交通事業（都市高速鉄道事業）、工業用水道事業及び水道事業については、建設投資の規模が大きいこと等により支払利息及び減価償却費の割合が高くなっており、ガス事業については、原料費及び購入ガス費の割合が高くなっている。

なお、平成16年度の費用構成と比較すると、ほとんどの事業において職員給与費、支払利息の占める割合が低下しているのに対し、減価償却費の割合が高くなっている。（第12図）

第12図 法適用企業の費用構成比の状況

		(年度)						(単位:億円、%)							
全事業	16	職員給与費(A)	28.5	支払利息(B)	11.8	減価償却費(C)	17.2	動力費(D)	1.6	修繕費(E)	3.3	その他(F)	37.6		
	21		28.8	9.3	21.1	1.8	3.8	-			35.2				
水道 (含簡水)	16	(A)	16.4	(B)	15.4	(C)	27.0	(D)	3.3	(E)	6.6	受水費(F)	14.8	その他(G)	16.5
	21		14.6	9.8	30.8	3.5	7.3				15.3		18.6		
工業用 水道	16	(A)	14.9	(B)	19.9	(C)	33.7	(D)	5.7	(E)	4.5	(F)	21.3		
	21		13.2	13.6	38.7			6.0	4.5		24.0				
交通	16	(A)	39.0	(B)	18.2	(C)	21.8	(D)	3.2	(E)	4.6	(F)	13.2		
	21		34.7	14.3	25.6	3.5	5.8			16.1					
うち 自動車運送	21	(A)	56.4	(B)	0.9	(C)	8.9	(D)	5.4	(E)	3.3	(F)	25.2		
都市高速鉄道	21	(A)	26.3	(B)	19.7	(C)	32.1	(D)	2.8	(E)	6.5	(F)	12.6		
電気	16	(A)	27.3	(B)	12.2	(C)	25.5	(D)	1.0	(E)	10.4	市町村交付金(F)	6.2	(G)その他	17.4
	21		25.6	8.1	27.1	1.3	12.5			5.9	19.4				
ガス	16	(A)	13.5	(B)	6.2	(C)	21.9	(E)	4.3	原料費及び購入ガス費(F)	33.1	(G)その他	21.0		
	21		11.2	3.9	17.3	3.9	50.6			13.1					
病院	16	(A)	47.0	(B)	2.9	(C)	6.4	(E)	1.0	材料費(F)	22.8	(G)その他	19.9		
	21		46.5	2.4	6.6	0.9	21.1			22.6					
下水道	16	(A)	9.3	(B)	33.5	(C)	34.4	(D)	3.0	(E)	3.9	(F)	15.9		
	21		7.9	25.2	40.8	2.9	4.2			18.9					

(注)1. ガス、病院事業の「動力費」は統計上、その他に区分しており、交通事業の「動力費」は動力費又は燃料油脂費の数値である。  
 2. 費用からは受託工事費、附帯事業費、材料及び不用品売却原価を除いている。

(6) 料金改定の状況等

平成21年度中に料金改定を実施した事業は、水道事業で87事業（同事業全体の6.3%）、工業用水道事業で10施設（同事業施設全体の4.1%）、電気事業で18事業（同事業全体の62.1%）、ガス事業で10事業（同事業全体の31.3%）、下水道事業で32事業（同事業全体の8.7%）となっている。（第18表）

第18表 法適用企業の料金改定の状況

事業 区分	年度	20年度			21年度		
		事業数 (A)	左のうち 料金改定 事業数 (施設数) (B)	(B)/(A) (%)	事業数 (C)	左のうち 料金改定 事業数 (施設数) (D)	(D)/(C) (%)
水道 (用水供給、簡水を含む)		1,409	150 (6)	10.6	1,379	87 (1)	6.3
工業用水道		240	11 (-)	4.6	242	10 (3)	4.1
交通	自動車運送	36			36		
	都市高速鉄道	9			9		
	路面電車	5	1	20.0	5		
電気		30	17 (1)	56.7	29	18 (2)	62.1
ガス		34	7	20.6	32	10	31.3
下水道		306	37 (2)	12.1	367	32 (3)	8.7

- (注)1. 事業数は決算対象事業であり、建設中の事業を含まない。  
 2. 下水道の事業数には、特定公共下水道及び流域下水道を含まない。  
 3. 工業用水道の事業数は施設数である。  
 4. ( )書は、当該年度に供用開始のもので内数である。

また、料金単価の供給原価に対する割合をみると、工業用水道事業は107.3%、交通事業（都市高速鉄道事業）は107.1%、電気事業は104.9%、下水道事業は101.2%となっており、料金単価が供給原価を上回っているが、水道事業は99.6%、ガス事業は99.2%、交通事業（自動車運送事業）は98.9%で、いずれも料金単価が供給原価を下回っている。（第19表）

第19表 法適用企業の料金単価と供給原価の状況

事業 区分	年度	料金単価 (A)		供給原価 (B)		(A)/(B) (%)		備考
		20年度	21年度	20年度	21年度	20年度	21年度	
水道 (含簡水)		172.87円	172.16円	173.50円	172.79円	99.6	99.6	有取水量(用水供給を除く)1m <sup>3</sup> 当たり
工業用水道		30.12円	30.52円	28.68円	28.44円	105.0	107.3	給水量1m <sup>3</sup> 当たり
交通 (自動車運送)		691.33円	660.48円	693.82円	667.65円	99.6	98.9	車走行1km当たり
交通 (都市高速鉄道)		1,346.22円	1,310.72円	1,279.96円	1,224.06円	105.2	107.1	車両走行1km当たり
電気		8.58円	8.65円	8.19円	8.25円	104.8	104.9	年間発電電力量1kWh当たり
ガス		102.19円	94.08円	105.71円	94.88円	96.7	99.2	標準熱量(41.8605MJ/m <sup>3</sup> )に換算した1m <sup>3</sup> 当たり
下水道		135.58円	135.10円	135.12円	133.44円	100.3	101.2	有取水量1m <sup>3</sup> 当たり

(注) 下水道には、特定公共下水道及び流域下水道を含まない。

# 第1章 総論

## (7) 職員給与費の状況

平成21年度の1人当たりの平均月収額は584,252円で、前年度（593,787円）に比べて9,535円、1.6%減少している。その内訳をみると、基本給が348,592円で、前年度（351,612円）に比べて3,020円、0.9%減少、手当が235,660円で、前年度（242,175円）に比べ6,515円、2.7%減少している。（第20表）

また、職員給与費の料金収入に対する割合は34.7%（前年度33.0%）となっている。職員給与費の料金収入に対する割合が大きい主な事業は、病院事業が59.1%（同59.6%）で最も大きく、次いで交通事業40.0%（同40.0%）、電気事業25.1%（同25.0%）となっている。（第21表）

第20表 法適用企業の職員給与費の状況

(単位：円)

項目	事業									
	全事業	水道 (含簡水)	工業用 水道	交通	電気	ガス	病院	下水道	その他	
平均年齢(歳)	42	45	45	44	44	43	40	46	44	
平均月収額(A)	584,252	569,090	559,168	605,972	567,731	560,607	585,870	590,224	534,834	
うち 〔基本給 手当 時間外勤務手当 特殊勤務手当 の 期末勤勉手当 の 内訳 その他〕	348,592	376,200	365,902	365,357	364,738	360,358	336,134	387,942	351,084	
	235,660	192,890	193,266	240,615	202,992	200,249	249,736	202,282	183,750	
	37,636	24,938	23,930	77,544	26,979	38,597	36,369	29,403	20,689	
	25,881	1,880	2,351	3,669	3,956	3,674	37,389	3,780	4,469	
	125,629	136,933	134,705	131,489	135,866	130,568	120,745	139,881	127,402	
20年度の平均月収額(B)	593,787	588,230	582,070	619,557	583,726	576,212	591,141	613,642	549,824	
増減(A)-(B)	△9,535	△19,140	△22,902	△13,585	△15,995	△15,605	△5,271	△23,418	△14,990	
[(A)-(B)]/(B)(%)	△1.6	△3.3	△3.9	△2.2	△2.7	△2.7	△0.9	△3.8	△2.7	

- (注)1. 本表にいう「平均月収額」とは、職員1人当たりの平均年収額を12で除して得たものであり、期末勤勉手当等を含むものである。  
 2. 本表中「基本給」とあるのは、給料、扶養手当及び調整手当の合算額である。  
 3. 本表の職員給与費には、資本的支出に含まれる職員給与並びに受託工事費及び附帯事業費に含まれる職員給与を含み、管理者の給与、退職給付金、法定福利費及び賃金は含まれない。

第21表 法適用企業の料金収入に対する職員給与費等の割合

(単位：%)

区分 年度	職員給与費の割合					企業債元金償還金の割合					企業債利息の割合				
	17	18	19	20	21	17	18	19	20	21	17	18	19	20	21
全事業	33.7	34.8	33.5	33.0	34.7	24.4	25.8	30.2	27.3	38.3	13.3	13.5	12.6	11.2	11.1
水道(含簡水)	16.2	15.9	15.4	14.9	14.5	24.0	23.6	30.2	26.5	28.7	14.6	13.6	12.8	10.8	9.6
工業用水道	14.3	14.2	13.7	12.6	12.3	33.8	45.3	37.3	38.2	39.8	18.7	17.4	16.2	14.2	12.5
交通	47.0	44.6	42.0	40.0	40.0	34.6	32.6	38.5	40.2	56.2	21.4	20.1	19.0	16.6	15.6
電気	26.1	24.8	26.0	25.0	25.1	18.5	18.3	22.8	19.2	25.9	10.6	9.7	9.3	8.5	7.8
ガス	14.2	12.9	12.4	11.4	11.3	14.1	14.3	13.8	15.7	19.2	5.9	5.2	4.5	3.9	3.9
病院	58.0	59.1	59.0	59.6	59.1	7.2	7.7	9.2	9.3	10.7	3.5	3.5	3.5	3.2	2.9
下水道	16.8	16.5	16.0	15.2	14.2	90.7	92.1	108.6	93.3	135.4	58.8	55.6	52.7	47.6	45.2
その他	3.5	6.3	4.3	4.2	15.0	31.7	48.0	34.9	26.0	181.4	3.8	6.0	3.8	3.5	12.2

- (注)1. 職員給与費は、特別損失に計上されているものを含む。  
 2. 企業債元金償還金は、建設改良に係る企業債の元金償還金である。  
 3. 企業債元金償還金、企業債利息には、下水道事業における雨水処理経費負担等一般会計等において負担するものが含まれている。  
 4. 平成15年度以降の企業債利息には、水道事業及び工業用水道事業における水資源開発公団（現独立行政法人水資源機構）割賦負担金利息が含まれている。

## (8) 経営指標

平成21年度の主な経営指標をみると、次のとおりである。（第22表－1、第22表－2）

## ア 経営状況

総収支比率は102.4%（前年度101.2%）、経常収支比率は103.1%（同101.2%）、営業収支比率は104.2%（同102.8%）となっている。経常収支比率の長期的な推移をみると、第二次オイルショックの影響等により特に昭和54、55年度に悪化した。経営の合理化、料金改定等が行われ、また、経済情勢が安定的に推移してきたこともあり、昭和56年度以降、良好に推移してきた。バブル経済崩壊後、景気の停滞等を背景として、平成3年度以降は100%を下回る状況が続いてきたが、平成15年度から7年連続で100%を上回っているところである。

また、不良債務比率は2.9%（前年度3.0%）となっており、前年度より0.1ポイント減少している。累積欠損金比率は58.1%（同54.6%）となっており、前年度より3.5ポイント増加している。

## イ 財政状況

自己資本構成比率は55.8%（前年度54.4%）となっており、自己資本金が増加していること等により増加傾向が続いている。

また、固定比率は159.4%（前年度163.3%）となっている。他人資本（企業債及び他会計借入金の借入資本金）に依存している状況にあるものの、固定資産に投下される資本のうち自己資本の割合が増加していることから、近年は減少傾向が続いている。

## ウ 資金・資産状況

流動比率は296.4%（前年度291.0%）となっている。

また、企業債元金償還金対減価償却額比率は116.0%（前年度116.2%）となっている。

第22表－1 経営指標の推移

(単位：％、回)

項目	年 度										
	昭和50年度	55年度	60年度	平成2年度	7年度	12年度	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度
固定資産構成比率	89.7	90.1	90.2	87.4	90.3	91.8	91.8	91.5	92.0	92.2	92.3
固定負債構成比率	66.4	64.8	60.7	56.6	52.9	51.4	46.5	45.5	44.2	43.1	41.8
自己資本構成比率	18.3	24.3	30.8	36.0	40.4	43.2	50.1	51.4	53.2	54.4	55.8
固定比率	418.7	333.8	267.5	223.6	206.0	195.8	172.9	169.2	164.9	163.3	159.4
流動比率	56.9	80.2	103.2	155.6	129.9	136.8	226.1	247.4	286.8	291.0	296.4
固定資産回転率	0.25	0.22	0.20	0.18	0.16	0.14	0.14	0.13	0.13	0.12	0.11
総収支比率	94.3	100.0	103.2	104.9	97.7	98.9	102.2	101.4	103.9	101.2	102.4
経常収支比率	94.3	98.0	102.3	103.4	98.5	99.2	102.4	101.6	103.3	101.2	103.1
営業収支比率	98.2	104.4	114.9	110.3	104.9	106.2	105.8	112.4	106.7	102.8	104.2
企業債元金償還金対減価償却額比率	130.0	107.1	106.5	91.1	92.6	82.8	113.2	111.3	131.3	116.2	116.0
累積欠損金比率	39.2	27.6	24.5	22.6	38.7	53.9	47.6	51.9	52.3	54.6	58.1
不良債務比率	26.3	11.4	8.3	2.9	4.0	3.6	3.7	3.9	3.8	3.0	2.9

第22表－2 事業別経営指標

(単位：％、回、千円)

項目	年度		全事業		水道		工業用水道		交通	
	20	21	20	21	20	21	20	21	20	21
	固定資産	92.2	92.3	91.5	91.4	90.7	90.5	95.0	95.0	95.0
固定負債	43.1	41.8	34.0	32.7	37.0	35.6	68.6	66.6	68.6	66.6
自己資本	54.4	55.8	64.1	65.5	61.6	63.1	26.6	29.0	26.6	29.0
流動資産	163.3	159.4	142.7	139.5	147.2	143.4	356.7	327.7	356.7	327.7
流動負債	291.0	296.4	455.6	475.4	652.9	734.9	102.0	111.1	102.0	111.1
総収支	0.12	0.11	0.10	0.10	0.06	0.06	0.10	0.10	0.10	0.10
経常収支	101.2	102.4	109.2	109.2	118.3	107.2	102.5	104.5	102.5	104.5
営業収支	101.2	103.1	109.2	109.3	118.2	120.1	103.2	104.3	103.2	104.3
営業債権	102.8	104.2	118.0	117.1	129.1	129.3	108.8	109.4	108.8	109.4
営業債務	116.2	116.0	88.3	77.3	106.7	96.3	140.9	114.9	140.9	114.9
不良債権	54.6	58.1	4.3	4.3	34.6	43.0	312.0	320.8	312.0	320.8
職員一人当たり	3.0	2.9	0.0	-	-	-	23.0	22.5	23.0	22.5
営業収益	29,370	28,145	65,148	66,597	80,063	80,362	25,453	25,472	25,453	25,472

項目	年度		電気		ガス		病院		下水道	
	20	21	20	21	20	21	20	21	20	21
	固定資産	75.0	72.9	76.3	78.1	79.2	78.7	97.6	97.7	97.6
固定負債	25.2	22.9	54.6	52.7	61.4	60.6	42.9	42.1	42.9	42.1
自己資本	72.9	75.2	40.4	42.7	30.5	31.4	55.8	56.8	55.8	56.8
流動資産	103.0	97.0	188.8	182.7	259.9	250.1	174.9	172.2	174.9	172.2
流動負債	1,299.4	1,414.0	461.5	478.9	235.2	246.5	187.1	194.1	187.1	194.1
総収支	0.14	0.14	0.43	0.40	0.65	0.66	0.04	0.04	0.04	0.04
経常収支	109.1	111.1	105.1	103.9	95.6	97.4	103.4	103.8	103.4	103.8
営業収支	110.4	110.1	101.1	103.1	95.5	97.3	103.3	103.5	103.3	103.5
営業債権	116.8	116.0	105.4	106.9	88.1	89.5	122.2	119.8	122.2	119.8
営業債務	74.9	99.7	99.4	79.1	108.1	113.5	130.5	135.3	130.5	135.3
不良債権	7.2	3.4	48.0	53.1	62.0	62.6	15.9	15.9	15.9	15.9
職員一人当たり	-	-	0.1	-	1.7	1.5	2.1	1.9	2.1	1.9
営業収益	39,283	39,460	80,771	76,614	15,178	15,410	110,229	113,921	110,229	113,921

項目	年度		港湾整備		市場		と畜場		観光	
	20	21	20	21	20	21	20	21	20	21
	固定資産	93.5	93.4	78.5	78.2	70.2	67.8	85.5	84.6	85.5
固定負債	13.2	12.1	19.5	18.9	26.3	23.4	33.1	30.8	33.1	30.8
自己資本	86.0	87.0	78.1	79.0	70.8	74.5	60.4	62.3	60.4	62.3
流動資産	108.8	107.3	100.5	99.1	99.2	91.0	141.5	135.9	141.5	135.9
流動負債	806.8	764.4	883.2	1,022.5	1,014.8	1,521.9	210.4	217.1	210.4	217.1
総収支	0.05	0.04	0.04	0.04	0.42	0.44	0.17	0.15	0.17	0.15
経常収支	140.9	107.4	100.8	104.5	102.7	104.6	95.1	90.0	102.7	104.6
営業収支	138.0	124.8	96.2	97.1	102.7	104.6	95.8	92.2	102.7	104.6
営業債権	142.9	133.4	86.3	89.2	95.9	97.3	90.4	93.5	95.9	97.3
営業債務	131.7	185.9	108.1	74.1	68.0	66.2	79.2	61.5	68.0	66.2
不良債権	-	2.8	222.4	220.9	50.3	45.8	212.4	250.6	50.3	45.8
職員一人当たり	-	-	46.1	42.0	-	-	34.0	39.3	-	-
営業収益	111,401	96,050	39,214	40,924	31,117	32,925	22,438	25,460	31,117	32,925

項目	年度		宅地造成		駐車場		介護サービス		その他	
	20	21	20	21	20	21	20	21	20	21
	固定資産	63.7	64.8	84.9	84.5	75.0	75.3	89.1	87.2	75.0
固定負債	50.8	48.5	42.5	39.4	60.5	59.6	37.4	37.1	60.5	59.6
自己資本	44.8	46.0	56.5	59.8	36.5	38.7	60.3	60.8	36.5	38.7
流動資産	49.3	43.3	150.3	141.4	205.6	194.7	147.9	143.4	205.6	194.7
流動負債	281.9	196.7	1,562.2	1,797.6	813.6	1,422.5	474.6	614.3	813.6	1,422.5
総収支	0.72	0.16	0.08	0.08	0.44	0.46	0.03	0.03	0.44	0.46
経常収支	91.3	85.5	141.3	139.9	100.5	102.1	111.9	109.0	100.5	102.1
営業収支	91.7	119.9	141.3	139.9	99.6	102.1	112.3	107.9	99.6	102.1
営業債権	90.5	112.1	150.7	146.8	100.1	99.7	99.9	93.5	100.1	99.7
営業債務	2,180.0	6,379.0	87.0	89.4	105.8	134.3	125.2	128.6	105.8	134.3
不良債権	38.8	163.5	317.1	323.5	12.1	11.9	55.5	52.0	12.1	11.9
職員一人当たり	1.5	2.3	-	-	-	-	48.5	40.7	-	-
営業収益	932,678	199,641	186,662	153,026	8,129	8,057	35,224	29,528	8,129	8,057

## 11. 法非適用企業の経営状況

### (1) 実質収支

平成21年度の法非適用企業全体の形式収支（歳入歳出差引額）は、1,084億円の黒字であり、この額から翌年度への繰越財源を控除した実質収支は691億円の黒字となっている。

実質収支で黒字を生じた事業は5,690事業で全事業数（建設中のものを除く。）の96.7%、赤字を生じた事業は192事業で全事業数の3.3%となっている。黒字事業の実質黒字額は1,465億円で、前年度（1,472億円）に比べ7億円、0.4%減少している。また、赤字事業の実質赤字額は774億円で、前年度（872億円）に比べ98億円、11.3%減少しており、営業収益（受託工事収益を除く）に対する実質赤字額（赤字比率）は5.6%（前年度6.0%）となっている。（第23表）

なお、前年度に比べ実質収支が改善した主な事業は、下水道事業で63億円、駐車場事業で32億円改善したほか、市場事業では7億円改善した結果、赤字から黒字へ転換している。一方、前年度に比べて実質収支が悪化した主な事業をみると、宅地造成事業で19億円、港湾整備事業で17億円悪化している。（第24表）

### (2) 収益的収支及び資本的収支

法非適用企業について、企業会計方式に準じ収益的収支、資本的収支に区分すれば次のとおりとなる。

#### ア 収益的収支

総収益は2兆689億円で、前年度（2兆1,277億円）に比べ588億円、2.8%減少しており、うち料金収入が1兆374億円（対前年度比501億円、4.6%減）、他会計繰入金が6,173億円（同60億円、1.0%減）となっている。

また、総費用は1兆4,526億円で、前年度（1兆5,413億円）に比べ887億円、5.8%減少しており、うち職員給与費が1,629億円（対前年度比125億円、7.1%減）、支払利息が5,046億円（同531億円、9.5%減）となっている。（第23表）

なお、総収益に占める料金収入の割合は50.1%（前年度51.1%）となっており、総収益に占める料金収入の割合が大きい主な事業は、有料道路事業が95.5%（前年度97.0%）で最も大きく、次いで電気事業88.7%（同88.1%）、介護サービス事業82.1%（同82.4%）となっている。

（第7表、第24表）

#### イ 資本的収支

資本的収入は2兆4,093億円で、前年度（2兆8,390億円）に比べ4,298億円、15.1%減少しており、うち地方債が1兆1,551億円（対前年度比3,402億円、22.8%減）となっている。

また、資本的支出は2兆9,876億円で、前年度（3兆4,104億円）に比べ4,228億円、12.4%減少しており、うち建設改良費が1兆3,487億円（対前年度比1,267億円、8.6%減）、地方債償還金が1兆5,859億円（同2,844億円、15.2%減）となっている。（第23表）

建設改良費が大きい主な事業は、下水道事業が1兆1,122億円（建設改良費全体の82.5%）で



第1章 総論

最も大きく、次いで宅地造成事業1,165億円（同8.6%）、簡易水道事業684億円（同5.1%）となっている。（第24表）

第23表 法非適用企業の決算状況の推移

（単位：百万円、%）

項目	年度	17	18	19	20 (A)	21 (B)	対前年度比較	
							(B)-(A) (C)	(C)/(A)
収益	(a)	2,177,456	2,193,588	2,279,988	2,127,669	2,068,857	△58,812	△2.8
営業収益		1,597,161	1,541,505	1,609,493	1,446,324	1,394,711	△51,613	△3.6
営業収益(受託工事収益を除く)	(b)	1,590,345	1,534,632	1,605,108	1,442,770	1,392,598	△50,173	△3.5
うち料金収入		1,191,895	1,157,899	1,227,553	1,087,562	1,037,432	△50,130	△4.6
営業外収益		580,295	652,084	670,494	681,345	674,146	△7,198	△1.1
うち国庫(県)補助金		11,759	9,158	8,493	6,659	6,930	271	4.1
うち他会計繰入金		496,489	575,997	606,186	623,323	617,283	△6,040	△1.0
総費用	(c)	1,777,289	1,700,344	1,635,109	1,541,309	1,452,586	△88,723	△5.8
営業費用		1,036,817	1,001,702	974,499	955,263	920,893	△34,370	△3.6
うち職員給与費		208,165	197,749	187,299	175,459	162,936	△12,523	△7.1
営業外費用		740,472	698,642	660,609	586,046	531,693	△54,353	△9.3
うち支払利息		697,607	660,678	629,447	557,672	504,582	△53,090	△9.5
収支差引		400,167	493,244	644,879	586,360	616,271	29,911	5.1
資本的収入		3,115,364	2,787,125	2,977,715	2,839,044	2,409,255	△429,789	△15.1
うち地方債		1,273,807	1,146,001	1,521,229	1,495,261	1,155,055	△340,206	△22.8
うち国庫(県)補助金		738,394	649,435	556,222	516,230	471,313	△44,917	△8.7
うち他会計繰入金		845,463	752,767	674,767	627,514	600,523	△26,991	△4.3
資本的支出		3,500,453	3,250,955	3,557,985	3,410,421	2,987,626	△422,795	△12.4
うち建設改良費		2,153,031	1,871,012	1,668,700	1,475,381	1,348,656	△126,725	△8.6
うち地方債償還金	(d)	1,284,061	1,313,706	1,812,800	1,870,246	1,585,895	△284,350	△15.2
収支差引		△385,089	△463,830	△580,269	△571,377	△578,371	△6,994	△1.2
収支再差引		15,078	29,414	64,610	14,983	37,900	22,917	153.0
積立金		40,456	41,745	59,858	38,669	39,773	1,105	2.9
前年度からの繰越金		198,454	206,708	204,710	205,929	179,047	△26,882	△13.1
前年度繰上充用金		104,354	115,778	110,384	102,896	86,615	△16,281	△15.8
形式収支	(e)	100,346	108,207	123,459	101,355	108,408	7,053	7.0
翌年度へ繰り越すべき財源	(f)	57,245	54,222	49,561	41,394	39,274	△2,120	△5.1
実質収支	(e)-(f)	43,101	53,985	73,899	59,961	69,134	9,173	15.3
黒字		161,556	159,523	175,149	147,157	146,498	△659	△0.4
赤字	(g)	118,455	105,538	101,251	87,196	77,364	△9,832	△11.3
収益的収支比率	(a)/[(e)+(d)]×100	71.1	72.8	66.1	62.4	68.1	5.7	-
赤字比率	(g)/(b)×100	7.5	6.9	6.4	6.0	5.6	△0.4	-
総事業数		6,533	6,471	6,341	6,190	5,987	△203	△3.3
うち建設中		229	189	154	139	105	△34	△24.5
収益的収支で赤字を生じた事業数		1,081	880	633	554	494	△60	△10.8
実質収支で赤字を生じた事業数		272	252	224	202	192	△10	△5.0

(注)1. 事業数は決算対象事業であり、建設中の事業は含まない。

2. 形式収支は、収益的収支と資本的収支の合算額に収益的支出に充てた地方債、他会計借入金及び前年度からの繰越金を加えたものから積立金及び前年度繰上充用金を控除したものである。

第24表 法非適用企業の事業別決算状況

(単位：百万円、%)

項目	事業												
	全事業	簡易水道	交通	電気	下水道	港湾	市場	と畜場	観光	宅地造成	有料道路	駐車場	介護
総収益 (a)	2,068,857	96,259	8,270	5,247	1,509,091	66,826	53,087	16,922	31,822	123,090	704	31,739	125,300
営業収益	1,394,711	69,655	4,087	4,726	976,127	52,321	35,091	6,747	21,588	94,107	692	25,251	104,318
営業収益(受託工事収益を除く) (b)	1,392,598	68,913	4,082	4,726	974,848	52,293	35,091	6,747	21,588	94,049	692	25,251	104,318
うち料金収入	1,037,432	67,129	3,987	4,653	651,651	41,491	29,444	6,336	18,893	85,525	673	24,831	102,820
営業外収益	674,146	26,604	4,683	521	532,964	14,505	17,996	10,175	10,234	28,983	12	6,487	20,981
うち他会計繰入金	617,283	23,446	1,596	100	511,140	8,275	10,396	9,636	8,724	20,626	-	5,437	17,907
総費用 (c)	1,452,586	73,309	7,841	2,169	1,093,358	32,902	44,767	16,213	25,616	19,057	325	18,936	118,064
営業費用	920,893	51,342	7,660	1,870	634,446	18,069	34,491	14,880	24,065	6,692	286	14,291	112,800
うち職員給与費	162,906	12,336	3,569	250	69,483	2,592	9,997	4,028	4,863	1,995	21	367	53,437
営業外費用	531,693	21,967	180	299	458,912	14,833	10,276	1,333	1,580	12,365	40	4,645	5,264
うち支払利息	504,582	20,756	90	237	444,067	13,789	5,245	1,101	864	10,186	28	4,022	4,196
収支差引	616,271	22,950	929	3,078	415,733	33,924	8,320	709	6,177	104,033	379	12,803	7,236
資本的収入	2,409,255	107,915	1,140	490	1,899,292	86,987	17,778	7,246	9,057	243,640	134	19,069	16,506
うち地方債	1,155,055	41,788	432	198	926,009	59,010	2,540	881	1,399	118,953	-	2,727	1,118
うち他会計繰入金	600,523	45,052	584	89	404,280	17,212	12,920	4,844	6,824	83,013	-	11,951	13,763
資本的支出	2,987,626	126,520	1,817	3,231	2,311,081	117,042	24,511	7,732	11,985	334,680	503	28,049	20,473
うち建設改良費	1,348,656	68,375	814	270	1,112,230	30,120	7,526	1,783	4,049	116,496	-	3,579	3,413
うち地方債償還金 (d)	1,585,895	57,736	997	1,947	1,192,360	79,607	16,330	5,008	6,787	187,833	268	21,080	15,943
収支差引	△578,371	△18,605	△677	△2,741	△411,789	△30,055	△6,733	△486	△2,928	△91,041	△369	△8,980	△3,967
形式収支 (e)	108,408	8,910	△133	1,364	81,427	5,836	756	△54	1,156	2,750	16	△1,057	7,439
翌年度へ繰り越すべき財源 (f)	39,274	2,808	18	6	19,300	2,554	276	5	2,011	11,673	-	270	353
実質収支 (e)-(f)	69,134	6,102	△151	1,358	62,127	3,282	480	△59	△856	△8,923	16	△1,328	7,086
黒字	146,498	6,514	266	1,358	90,679	4,983	2,456	678	4,088	22,345	16	5,835	7,282
赤字 (△) (g)	77,364	411	416	-	38,552	1,701	1,977	737	4,943	31,267	-	7,163	196
収益的収支比率 (a)/[(c)+(d)]×100	68.1	73.5	99.2	127.5	66.0	59.4	86.9	79.7	98.1	59.5	118.6	79.3	93.6
赤字比率 (g)/(b)×100	5.6	0.6	10.2	-	2.9	3.3	5.6	10.9	22.9	33.2	-	28.4	0.2
総事業数	5,987	788	39	38	3,258	93	161	73	309	442	3	224	559
うち建設中	105	1	-	-	69	-	-	-	1	32	-	1	1
収益的収支で赤字を生じた事業数	494	67	5	3	216	6	14	7	32	45	-	16	83
実質収支で赤字を生じた事業数	192	11	8	-	67	6	5	2	20	36	-	18	19

(注)1. 事業数は、決算対象事業であり、建設中の事業は含まない。

2. 形式収支は、収益的収支と資本的収支の合算額に収益的支出に充てた地方債、他会計借入金及び前年度からの繰越金を加えたものから積立金及び前年度繰上充用金を控除したものである。

12. 経営健全化等の状況

(1) 地方公営企業の経営健全化等の状況

ア 工業用水道事業

工業用水道事業の経営健全化措置については、平成14年度から水利権の転用等を伴う未稼動資産等の整理により抜本的な経営健全化対策に取り組む地方公共団体を対象として未稼動資産等整理経営健全化対策を講じたところであり、1団体2施設が取組を行っている（経営健全化団体の指定は平成18年度をもって終了している）。

イ 交通事業（地下鉄事業）

交通事業（地下鉄事業）の経営健全化措置については、計画期間開始年度の前年度末において不良債務<sup>(注)</sup>を有し、計画期間中に不良債務の増加が見込まれる団体で、かつ、計画期間内に償却前営業収支の額を5%以上向上させることが確実と見込まれる団体のうち、経営健全化計画を策定する団体の中から総務大臣が指定する団体、または、地下鉄事業について「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」に基づく経営健全化計画を策定する団体で、かつ、経営健全化計画の期間中に償却前営業収支の額を、当該期間の直前の事業年度の営業収益の1%に計画期間の年数を乗じて得た額を加算した額以上に向上させることが確実と見込まれる団体を対象として、不良債務の計画的な解消及びその発生を抑制を図ることを目的に、平成21年度末現在において4団体が取組を行っている。（第25表）

(注) 「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」附則第9条の規定による改正前の「地方公営企業法」第43条に定める不良債務の額から基準年度において支予算執行済となった建設改良費の財源に充てられるべき企業債で未借入又は未発行の額を控除した額である。

第25表 地方公営企業の経営健全化等の状況

	法 再 建	準 用 再 建	路 面 交 通 事 業 第2次財政再建	路 面 交 通 事 業 経営健全化措置	公 立 病 院 不 良 債 務 解 消 措 置 債務解消措置	公 立 病 院 不 良 債 務 解 消 措 置 健全化措置	第3次病院事業 経営健全化措置	第4次病院事業 経営健全化措置	工 業 用 水 道 事 業 経営健全化措置	工 業 用 水 道 事 業 経営健全化対策
	(昭和41、42年度)	(昭和41年度以降)	(昭和48年度)	(昭和63年度)	(昭和49年度)	(昭和54年度)	(昭和63年度)	(平成7年度)	(昭和44年度)	(平成3年度以降)
指 定 総 数	水 道 58事業 交 通 13事業 ガ ス 8事業 病 院 76事業 (計) 155事業	水 道 4事業 交 通 6事業 ガ ス 2事業 病 院 13事業 (計) 25事業	24団体 (バス24、路面5) 再建債発行額 807億円	2団体 (バス2) 不良債務解消計 画額 10億円	303団体 特例債発行額 569億円	103団体 不良債務解消計 画額 350億円	49団体 不良債務解消計 画額 246億円	49団体 不良債務解消計 画額 339億円	7事業 不良債務解消計 画額 7億円 累積欠損金解消 計画額 11億円	10団体21施設 不良債務解消計 画額 1,188億円 (期間合計)
21年3月31日										
現 在										
22年3月31日										
現 在										
	第5次病院事業 経営健全化措置 (平成14年度以降)	工 業 用 水 道 事 業 未稼動資産等整理 経営健全化対策 (平成14年度以降)	地 下 鉄 事 業 経営健全化措置 (平成16年度)							
指 定 総 数	15団体 不良債務解消計 画額 140億円	1団体2施設 転貸債発行計 画額 58億円 未稼動資産等整理債 発行計画額 193億円	4団体 経営健全化対策に 係る一般会計出資債 発行計画額 1,705億円							
21年3月31日										
現 在	4団体	1団体2施設	4団体							
22年3月31日										
現 在		1団体2施設	4団体							

(注)1. 斜線は再建等の完了を意味する。  
2. 路面交通事業第2次財政再建は「地方公共交通事業の経営の健全化の促進に関する法律」に基づく再建措置である。

## (2) 地方債の発行に許可を要する公営企業の状況

地方財政法第5条の4第3項により地方債を起こす場合に許可を要することとなる公営企業は、全事業会計数（7,146会計）のうち182会計（全事業会計数に対する割合2.5%）となっている。（第13図）

第13図 地方債の発行に許可を要する公営企業会計数

事業	年度	
	平成21年度	
水道事業	4	1,363
簡易水道事業	9	875
工業用水道事業	1	152
交通事業	20	94
電気事業	0	65
ガス事業	0	30
港湾整備事業	1	80
病院事業	72	646
市場事業	4	172
と畜場事業	0	64
宅地造成事業	21	503
下水道事業	33	2,640
観光施設事業	13	320
その他事業	4	142
計	182	7,146

(注) 分母は事業種類別の公営企業会計数である。

(3) 資金不足比率の状況

「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」に基づく資金不足比率については、7,146公営企業会計のうち、49会計が経営健全化基準（20%）以上となっており、前年度（61会計）に比べ12会計減少している。また、資金の不足額がある公営企業会計は162会計で、前年度（202会計）に比べ40会計減少している。資金不足比率が経営健全化基準以上の会計を事業別に見ると、ほとんどの事業で減少している。（第26表）

第26表 資金不足比率が経営健全化基準以上である公営企業会計数

区 分 事 業	平成21年度					平成20年度
	都道府県	政令市	市区町村	一部事務組合等	計	計
水道事業	0 / 26	0 / 18	1 / 1,221	0 / 98	1 / 1,363	2 / 1,390
簡易水道事業	0 / 1	0 / 7	3 / 864	0 / 3	3 / 875	4 / 918
工業用水道事業	0 / 41	0 / 8	0 / 95	0 / 8	0 / 152	0 / 151
交通事業	0 / 3	3 / 20	6 / 68	0 / 3	9 / 94	10 / 95
電気事業	0 / 28	0 / 4	0 / 29	0 / 4	0 / 65	0 / 63
ガス事業	0 / 0	0 / 1	0 / 28	0 / 1	0 / 30	0 / 32
港湾整備事業	0 / 34	0 / 4	1 / 36	0 / 6	1 / 80	0 / 78
病院事業	0 / 46	0 / 17	7 / 505	3 / 78	10 / 646	10 / 658
市場事業	0 / 9	1 / 18	2 / 135	0 / 10	3 / 172	3 / 175
と畜場事業	0 / 1	0 / 6	1 / 45	0 / 12	1 / 64	1 / 65
宅地造成事業	0 / 50	0 / 20	2 / 426	3 / 7	5 / 503	12 / 529
下水道事業	0 / 45	0 / 30	4 / 2,543	0 / 22	4 / 2,640	6 / 2,710
観光施設事業	0 / 6	0 / 6	11 / 307	0 / 1	11 / 320	12 / 338
その他事業	0 / 16	0 / 0	1 / 81	0 / 45	1 / 142	1 / 143
計	0 / 306	4 / 159	39 / 6,383	6 / 298	49 / 7,146	61 / 7,345

(注) 分母は事業種類別の公営企業会計数である。

### 13. まとめ

以上のように、平成21年度決算においては、事業数、職員数とも前年度に比べ減少するなど、定員管理の適正化や業務の委託化など経営の効率化が着実に進んでいる状況となっている。しかしながら、経営状況については、総収支が9年連続で黒字となっているものの、交通事業及び病院事業においては依然として多額の累積欠損金を抱えているなど、全体的に引き続き厳しい経営状況にあるといえる。

また、地方公共団体全体をみても、普通会計が負担すべき借入金残高は平成21年度末で約198兆円を有するなど、依然として地方財政の状況の厳しさには変わりなく、地方公営企業においても経営改革は不可欠と考えられる。

地方公営企業は住民生活に身近な社会資本を整備し、必要なサービスを提供する役割を果たしており、将来にわたりその本来の目的である公共の福祉を増進していくためには、その経営環境の変化に適切に対応し、公営企業のあり方を絶えず見直していくことが不可欠である。

各地方公営企業においては、住民の意思が反映されるようこれまで以上に、透明性・計画性の高い企業経営を推進し、各公営企業の事業の特性を勘案しつつ、現在の経営状況を的確に把握・分析し、抜本改革の推進、一層の経営の健全化等に集中的に取り組むことが求められるものである。

## 第2章 事業別状況

### 1. 水道事業（上水道事業及び簡易水道事業）

#### I 概要及び沿革

近代における水道は、明治20年に完成した横浜の水道に始まるといわれ、その後、函館、長崎、大阪、東京、広島、神戸などの開港場に次々に敷設された。これは、外国貿易の活性化に伴うコレラなどの伝染病の流行に対処するためのものであった。

政府は、明治20年「水道布設ノ目的ヲ一定スルノ件」を閣議決定、水道敷設の目的は衛生の確保であるから、水道の経営は営利主義ではなく公益優先主義によるものとし、地方庁が経営することを原則として、私営は例外的にのみ認めるとの方針を決定した。翌明治21年に主要都市の水道敷設工事に対する国庫補助制度を創設しその普及に努めるとともに、明治23年には水道事業を規制する我が国最初の法律として、「水道条例」を公布した。

第二次世界大戦によって水道も大きな被害を受け、水道普及率は、昭和21年にはわずか26%であったが、昭和32年に水道法が制定され、昭和30年代半ばからの日本経済の発展とともに水道事業の拡大も急速に進み、平成20年度末で97.5%となっている。

上水道事業は、現在、地方公営企業法の規定の全部が法律上当然に適用されているが、昭和27年の制定時には、職員50人以上の上水道事業について法規定の全部を当然適用することとなっていたものの、50人未満については任意適用となっていた。その後、昭和35年の法改正で、職員20人以上50人未満の上水道事業についても財務規定等が当然適用されることとなり、更には昭和41年の法改正により、すべての上水道事業について全部適用とされた。一方、簡易水道事業は当初から任意適用であったが、昭和38年の法改正で財務規定等の一部が当然適用されることとなった。しかし、昭和41年の法改正で再び任意適用に改められ、現在に至っている。

#### II 現状と課題

##### 1. 経営環境の変化と水道事業の経営改革

###### (1) 現状

平成21年度は失業率が高水準で推移するなど、厳しい状況であり、また、少子高齢社会の進展、国民意識や産業構造の変化による節水型社会への移行などにより水需要の伸びは期待できない状況にある。

また、昭和30年代から40年代にかけて新設された水道施設の改良・更新に伴う経費の増加が今後も見込まれるなど、水道事業の経営を取り巻く環境は非常に厳しいものとなっている。

###### (2) 課題

水道事業は、独立採算の原則に基づき最大限合理的かつ効率的に経営されなければならない、そのためには、民間企業の経営手法と市場経済下で展開されている競争原理を水道事業に見合った

適切な形態で積極的に取り入れていくことが必要である。

具体的には、①顧客志向（サービスと信頼性の向上）、②目標による管理（目標の設定と権限・責任の明確化）に基づくマネジメントサイクルの確立、③管理の効率化、コスト削減等を目指した民間の経営手法（アウトソーシングやPFI等）の導入、④中期経営計画の策定及び職員給与・定員管理の適正化、⑤利用者が事業体を相互に比較評価して成果等を確認できる情報の開示等を取り入れていくべきである。

また、総務省においては「水道事業経営指標」を作成し、給水人口規模、水源による分類を行うとともに、給水区域面積1ha当たりの年間有収水量により個々の事業体を類型化し、類似するグループごとに経営比較を行うことが可能な情報提供を行っているので、積極的な活用が望まれる。

## 2. 水道事業の経営健全化

### (1) 現状

平成20年度から地方公共団体の財政の健全化に関する法律が施行されたところであり、平成21年度からは資金不足が一定の比率以上となる団体には経営健全化計画の策定等が義務づけられることとされている。水道事業においても、平成21年度決算では、上水道事業で1団体、簡易水道事業で3団体に経営健全化基準以上（20%）となる資金不足が生じている。経営健全化計画を策定した団体にあっては、計画の着実な履行が求められている。

### (2) 課題

各事業者におかれては、改めて経営の総点検を行い、経営の効率化を進めていく必要がある。

水道料金については、原価主義の原則に基づき、更新財源や安全対策に要する経費を適切に確保するとともに、需要者間の負担の公平の要請に対応した料金体系の整備充実に努める必要がある。

また、地方公営企業法の財務規定を適用していない簡易水道事業においては、地方公営企業法の適用を推進していくことが必要である。

公営企業会計の導入によって、料金の対象原価が明確となることから、料金の適切な算定が容易となり、さらには、適切な経費負担区分を前提とした独立採算の原則が、職員の経営意識、コスト意識を向上させることにも繋がるものである。

## 3. 水道事業の統合化・広域化

### (1) 現状

水道事業の中には、経営規模が小さい、財源が乏しい、技術を有していない等の理由により、事業体自らが果たすべき課題について、十分な対応をすることが困難と見受けられる事業体がある。これらの事業体については、地域住民に対するサービス水準の向上等を図る観点から、地域



の実情に応じ、事業の統合化・広域化を推進し、財務・技術基盤の強化を通じた効率的な経営体制の確立を図っていくことが必要である。

特に簡易水道事業については、地方公共団体の財政運営や住民生活に与える影響が多いため、経営の効率化・健全化等の観点から統合が推進されているところであり、総務省としても統合に要する経費（ソフト経費）について財政措置を講じているところである。

### (2) 課題

統合化・広域化のメリットとしては、①水資源の確保を総合的、一体的に行うことができること、②水道施設の合理的配置により重複投資を回避できるとともに、集中管理などによって経営合理化が図られること、③水の相互融通が可能となり、水利用の合理化や渇水、地震等の自然災害への対応が期待できること、④料金格差が是正され、広域的な受益の均衡化が図られること等があげられる。

水道事業においては、一般的に規模の経済性が存在すると考えられるが、地理的条件等の面から事業規模の拡大がむしろマイナスとなる場合もあり得るので、このような地域においては施設等のハード面のみに着眼するのではなく、経営管理等のソフト面の統合化に重点を置いた広域化について検討すべきである。

また、統合化・広域化の推進に伴い、活用の見込まれない浄水場や水利権などが発生することが考えられる。こうした水道施設等の整理を行うことで事業規模の適正化を図ろうとする場合、既に受けている国庫補助金の返還、建設に充てた企業債の繰上償還、独立行政法人水資源機構負担金の精算に要する額及び水道事業用施設の処分にかかる解体撤去費等の合計額から資産売却代金等を控除した額について、平成20年度からその財源とするための地方債（水道施設等整理債）を簡易協議の対象としている。

## 4. 計画的な改良・更新の必要性

### (1) 現状

近年、頻発する大規模な災害の発生を踏まえ、地震等の自然災害から水道施設のライフラインとしての機能を確保することの重要性が改めて認識されている。

また、施設の大量更新期を迎え、施設の改良・更新による支出面の増加に加え、従来からのダム等水源開発に伴う資本費の増嵩も見込まれている。

### (2) 課題

各水道事業者におかれては、耐震性の強化等を図る中で、水道施設のライフラインとしての機能の向上を進めるとともに、より良質で安全な水の供給に向けて、中・長期的な経営計画に基づいた建設改良計画等を策定するなど、計画的かつ適正な投資に努める必要がある。

### Ⅲ 平成21年度決算の概況

#### 1. 事業及び経営規模

平成21年度において地方公共団体が経営する水道事業の数は2,175事業で、前年度（2,244事業）に比べ69事業減少している。

このうち上水道事業は1,366事業で、前年度（1,395事業）に比べ29事業減少している。簡易水道事業は809事業で、前年度（849事業）に比べ40事業減少している。事業数減少の主な原因は、市町村合併や、上水道事業と簡易水道事業の統合によるものである。

なお、平成15年度に3,543であった事業数は、市町村合併の進展等により、平成16年度には2,968事業（575事業減）、平成17年度には2,334事業（634事業減）と大幅に減少してきたところであるが、平成18年度以降の減少幅は比較的小さいものとなっている。

上水道事業のうち末端給水事業は1,289事業で、前年度（1,317事業）に比べ28事業減少している。これを給水人口規模別にみると、1.5万人未満の事業は352事業で27.3%、1.5万人以上3万人未満の事業は270事業で20.9%を占めており、これら3万人未満の小規模の上水道事業の占める割合は48.2%となっている。また、これを経営主体別にみると都県営4事業、指定都市営18事業、市営691事業、町村営528事業及び企業団営等48事業となっている。用水供給事業は77事業（建設中8事業を含む。）で、前年度（78事業）に比べ1事業減少している。経営主体別にみると、府県営23事業、指定都市営1事業（建設中）及び企業団営等53事業（同7事業を含む。）となっている。

また、簡易水道事業のうち法適用企業は21事業で、前年度（24事業）に比べ3事業減少している。経営主体別にみると県営1事業、市営8事業及び町営12事業となっている。一方、法非適用企業は788事業（同1事業を含む。）で、前年度（825事業）に比べ37事業減少しており、経営主体別にみると、指定都市営5事業、市営289事業、町村営491事業（同1事業を含む。）及び一部事務組合営3事業となっている。（第1表）

第2章 1 水道事業

第1表 水道事業数（平成21年度決算対象事業数）

ア 現在給水人口規模別・事業区分別事業数

事業区 給水人口 規模区分	上水道事業													簡易水道事業					
	末端給水事業								用水供給事業					法適用		法非適用		計	
	都及び 指定都市	30万人 以上の 事業	15万人 以上 30万人 未満の 事業	10万人 以上 15万人 未満の 事業	5万人 以上 10万人 未満の 事業	3万人 以上 5万人 未満の 事業	1.5万人 以上 3万人 未満の 事業	1.5万人 未満の 事業	建設中	計	稼働中	建設中	計	稼働中	建設中	稼働中	建設中		
21年度 (構成比)(%)	19 (1.5)	48 (3.7)	78 (6.1)	87 (6.7)	226 (17.5)	209 (16.2)	270 (20.9)	352 (27.3)	- (0.0)	1,289 (100.0)	69 (89.6)	8 (10.4)	77 (100.0)	21 (2.6)	- (97.3)	787 (0.1)	1 (100.0)	809	
前年度 比較	事業数	18	49	77	84	226	210	286	366	1	1,317	69	9	78	24	-	823	2	849
	増減数	1	△1	1	3	-	△1	△16	△14	△1	△28	-	△1	△1	△3	-	△36	△1	△40
	増減率 (%)	5.6	△2.0	1.3	3.6	-	△0.5	△5.6	△3.8	△100.0	△2.1	-	△11.1	△1.3	△12.5	-	△4.4	△50.0	△4.7

イ 経営主体別事業数

供給 形態別	経営主体	都道府県営			指定都市営			市営			町村営			企業団営			合計		
		20	21	増減	20	21	増減	20	21	増減	20	21	増減	20	21	増減	20	21	増減
上水道事業	末端給水事業	4	4	-	17	18	1	689	691	2	558	528	△30	49	48	△1	1,317	1,289	△28
	用水供給事業	23	23	-	1	1	-	-	-	-	-	-	-	54	53	△1	78	77	△1
	計	27	27	-	18	19	1	689	691	2	558	528	△30	103	101	△2	1,395	1,366	△29
					(1)	(1)					(1)		(△1)	(8)	(7)	(△1)	(10)	(8)	(△2)
簡易水道事業	法適用	1	1	-	-	-	-	9	8	△1	14	12	△2	-	-	-	24	21	△3
	法非適用	-	-	-	5	5	-	287	289	2	530	491	△39	3	3	-	825	788	△37
	計	1	1	-	5	5	-	296	297	1	544	503	△41	3	3	-	849	809	△40
合計	28	28	-	23	24	1	985	988	3	1,102	1,031	△71	106	104	△2	2,244	2,175	△69	

(注) ( ) 書は建設中の事業数で内数である。

ウ 経営主体別事業数

水道事業	経営主体	法適用企業		法非適用企業		合計	
		事業数	内数	事業数	内数	事業数	内数
上水道事業 (1,366)	都道府県営	27		-		27	
	指定都市営	19		-		19	
	市営	691		-		691	
	町村営	528		-		528	
	企業団営等 (小計)	101		-		101	
簡易水道事業 (809)	都道府県営	1		-		1	
	指定都市営	-		5		5	
	市営	8		289		297	
	町村営	12		491		503	
	一部事務組合営等 (小計)	-		3		3	
	(小計)	21		788		809	
	(合計)	1,387		788		2,175	

(注) 年度末現在の事業数は、2,173事業（上水道事業1,365、簡易水道事業808事業）

2. 業務の状況

地方公共団体が経営する水道事業のうち、末端給水事業及び簡易水道事業の現在給水人口は平成21年度末で124,929千人（末端給水事業120,776千人、簡易水道事業4,153千人）で、前年度124,824千人（末端給水事業120,436千人、簡易水道事業4,388千人）に比べ105千人、0.1%増加している。また、平成21年度末の行政区域内人口129,244千人（住民基本台帳人口＋外国人登録者人口）に対する地方公共団体の経営する水道事業の普及率は96.7%で、前年度（96.5%）に比べ0.2%増加している。

また、平成21年度の年間総有収水量（用水供給事業を含む。）は18,753百万m<sup>3</sup>で、前年度（18,903百万m<sup>3</sup>）に比べ150百万m<sup>3</sup>、0.8%減少しており、このうち末端給水事業及び簡易水道事業の年間総有収水量は14,090百万m<sup>3</sup>で、前年度（14,248百万m<sup>3</sup>）に比べ1.1%減少している。

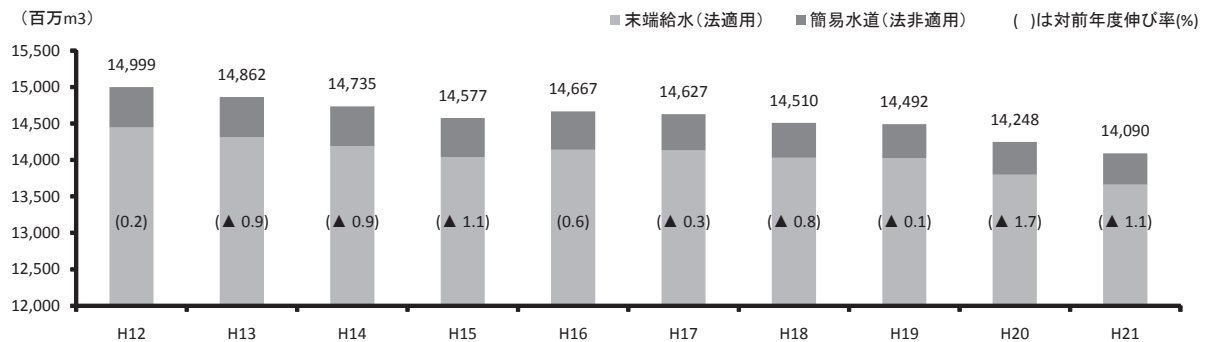
さらに、給水人口1人当たり1日平均有収水量は全事業平均309ℓで、前年度（313ℓ）に比べ4ℓ、1.3%減少している。（第2表－1、第1図）

第2表－1 現在給水人口、普及率及び有収水量の推移

項目 年度	行政区域 内人口 (A) (千人)	現在給水 人口 (B) (千人)	普及率 (B) / (A) (%)	有収水量 (百万m <sup>3</sup> )			1人当たり 年間有収水量 (m <sup>3</sup> )	1人当たり1日平均有収水量 (リットル)		
				全事業 (用水含む)	末端給水 (法適用)	簡易水道 (法非適用)		全事業	都及び 指定都市	その他
17	129,067	124,086	96.1	19,257	14,130	497	117.88	323	332	320
18	129,138	124,368	96.3	19,142	14,029	481	116.67	320	329	316
19	129,219	124,631	96.4	19,190	14,024	468	116.28	318	326	314
20	129,294	124,824	96.5	18,903	13,798	450	114.14	313	320	310
21	129,244	124,929	96.7	18,753	13,662	428	112.78	309	315	306

(注) 1. 1人当たり1日平均有収水量は、末端給水事業及び簡易水道事業の有収水量を使用し算出した。  
 2. 行政区域内人口については、住民基本台帳人口に外国登録者人口を加えたものである。

第1図 有収水量の推移(末端給水＋簡易水道)



## 第2章 1 水道事業

施設の状況をみると、導送配水管延長は732,364kmで、前年度（724,736km）に比べ7,628km、1.1%増加しており、配水能力は90,787千m<sup>3</sup>/日で、前年度（91,107千m<sup>3</sup>/日）に比べ320千m<sup>3</sup>/日減少している。また、年間総配水量は20,382百万m<sup>3</sup>で、前年度（20,535百万m<sup>3</sup>）に比べ153百万m<sup>3</sup>減少している。（第2表-2）

第2表-2 配水能力等の推移

区分	年度	17	18	19	20	21
導送配水管延長 (km)		703,527 (692,456)	711,155 (699,796)	718,405 (706,975)	724,736 (713,105)	732,364 (720,650)
配水能力 (千m <sup>3</sup> /日)		91,799 (72,311)	91,797 (72,117)	91,359 (71,606)	91,107 (71,293)	90,787 (70,929)
年間総配水量 (百万m <sup>3</sup> )		21,040 (16,413)	20,878 (16,251)	20,887 (16,194)	20,535 (15,892)	20,382 (15,725)
1日平均配水量 (千m <sup>3</sup> /日)		57,644 (44,968)	57,199 (44,524)	57,067 (44,246)	56,262 (43,539)	55,840 (43,082)

(注) ( ) 書は末端給水事業及び簡易水道事業の数値で内数である。

### 3. 水道事業の経営状況

法適用企業と法非適用企業を合わせた水道事業の収支の状況をみると、純利益を生じた黒字事業は全事業の89.4%に当たる1,937事業で、前年度（2,005事業）に比べ68事業減少しており、黒字額は2,762億29百万円で、前年度（2,796億90百万円）に比べ34億61百万円、1.2%減少している。また、赤字事業は、全事業の10.6%に当たる229事業で、前年度（227事業）に比べ2事業増加しており、赤字額は134億82百万円で、前年度（129億37百万円）に比べ5億45百万円、4.2%増加している。この結果、水道事業全体の収支は2,627億47百万円の黒字で、前年度（2,667億53百万円）に比べ40億6百万円、1.5%減少している。（第3表）

第3表 経営状況

(単位：億円)

区分	項目	20年度 (A)			21年度 (B)			差引 ((B)-(A))		
		法適用	法非適用	合計	法適用	法非適用	合計	法適用	法非適用	合計
黒字事業数		1,198	807	2,005	1,161	776	1,937	△ 37	△ 31	△ 68
		(85.0%)	(98.1%)	(89.8%)	(84.2%)	(98.6%)	(89.4%)	(△ 0.8%)	(0.5%)	(△ 0.4%)
黒字額		2,737	60	2,797	2,697	65	2,762	△ 39	5	△ 35
赤字事業数		211	16	227	218	11	229	7	△ 5	2
		(15.0%)	(1.9%)	(10.2%)	(15.8%)	(1.4%)	(10.6%)	(0.8%)	(△ 0.5%)	(0.4%)
赤字額		123	6	129	131	4	135	8	△ 2	5
総事業数		1,409	823	2,232	1,379	787	2,166	△ 30	△ 36	△ 66
収支		2,613	54	2,668	2,566	61	2,627	△ 47	7	△ 40

- (注) 1. 事業数は決算対象事業数（建設中のものを除く。）である。  
 2. 黒字額・赤字額は、法適用企業は総収支、法非適用企業は実質収支による。  
 3. ( ) は総事業数（建設中のものは除く。）に対する割合である。

## 4. 法適用企業の経営状況

## (1) 損益収支の状況

## ア 純損益

水道事業（法適用簡易水道事業を含む。）の平成21年度における総収益は3兆439億円で、前年度（3兆959億円）に比べ520億円、1.7%減少しており、また、総費用は2兆7,873億円で、前年度（2兆8,345億円）に比べ472億円、1.7%減少している。この結果、純損益は2,566億44百万円の黒字で、前年度（2,613億39百万円）に比べ46億95百万円、1.8%減少しており、また、総収支比率は、前年度と同率の109.2%となっている。このうち純利益を生じた事業は1,161事業（営業中の事業の84.2%）で、前年度（1,198事業）に比べ37事業減少しており、その額は2,697億15百万円（前年度2,736億52百万円）となっている。一方、純損失を生じた事業は218事業（営業中の事業の15.8%）で、前年度（211事業）に比べ7事業増加しており、その額は130億71百万円（前年度123億13百万円）となっている。（第4表-1）

なお、生産性を示す指標の一つである職員1人当たりの営業収益については、給水人口規模が1.5万人未満の小規模事業で低くなっている。（第5表）

## イ 経常損益

経常収益は3兆375億円で、前年度（3兆845億円）に比べ470億円、1.5%減少しており、また、経常費用は2兆7,791億円で、前年度（2兆8,254億円）に比べ463億円、1.6%減少している。

この結果、経常損益は2,583億77百万円の黒字で、前年度（2,590億90百万円）に比べ7億13百万円、0.3%減少しており、また、経常収支比率は109.3%で前年度（109.2%）に比べ0.1ポイント増加している。このうち経常利益を生じた事業は1,175事業（営業中の事業の85.2%）で、前年度（1,199事業）に比べ24事業減少しており、その額は2,704億42百万円（前年度2,708億56百万円）となっている。一方、経常損失を生じた事業は204事業（営業中の事業の14.8%）で、前年度（210事業）と比べ6事業減少しており、その額は120億65百万円（前年度117億67百万円）となっている。また、経常損失比率は0.4%で前年度（0.4%）と同率となっている。さらに、黒字事業1事業当たりの経常利益は2億30百万円で、前年度（2億26百万円）に比べ4百万円増加しており、また、赤字事業1事業当たりの経常損失は59百万円で、前年度（56百万円）に比べ3百万円増加している。（第4表-1）

## ウ 累積欠損金・不良債務

累積欠損金を有する事業数は231事業で、前年度（240事業）に比べ9事業減少しており、その額は1,233億48百万円で、前年度（1,259億80百万円）に比べ26億32百万円、2.1%減少している。また、累積欠損金比率は4.3%で、前年度（4.3%）と同率となっている。

さらに、不良債務を有する事業は4事業で、前年度（6事業）と比べ2事業減少しており、その額は6億86百万円で、前年度（12億39百万円）に比べ5億53百万円、44.6%減少している。

（第4表-1）

第2章 1 水道事業

第4表-1 水道事業の経営状況の推移（法適用）

（単位：百万円、％）

項目	年度					(B)-(A) (A)
	17	18	19	20 (A)	21 (B)	
総収益	3,197,933	3,175,354	3,165,723	3,095,862	3,043,919	△ 1.7
経常収益	3,184,513	3,159,083	3,157,710	3,084,521	3,037,485	△ 1.5
営業収益	3,029,558	3,008,305	3,005,266	2,946,920	2,912,994	△ 1.2
営業収益(受託工事収益を除く) (a)	2,998,970	2,980,187	2,980,883	2,925,255	2,892,658	△ 1.1
うち 料金収入	2,873,553	2,854,858	2,856,207	2,803,005	2,770,254	△ 1.2
他会計負担金	11,841	11,397	10,920	10,755	11,533	7.2
他会計補助金	71,127	64,179	59,298	52,603	49,681	△ 5.6
国庫(県)補助金	5,066	5,208	4,335	4,187	3,950	△ 5.7
特別利益	13,419	16,272	8,013	11,341	6,434	△ 43.3
総費用	2,961,018	2,932,996	2,901,824	2,834,523	2,787,275	△ 1.7
経常費用	2,944,995	2,916,192	2,890,611	2,825,432	2,779,108	△ 1.6
営業費用	2,498,979	2,502,894	2,504,830	2,502,238	2,492,214	△ 0.4
うち 職員給与費	465,826	454,182	439,994	416,760	400,878	△ 3.8
減価償却費	813,396	829,475	833,312	838,376	845,110	0.8
支払利息	421,131	390,748	365,192	304,536	269,202	△ 11.6
特別損失	16,023	16,804	11,213	9,092	8,167	△ 10.2
経常損益	239,518	242,891	267,099	259,090	258,377	△ 0.3
経常利益	254,600	260,699	281,150	270,856	270,442	△ 0.2
	(1,200)	(1,200)	(1,180)	(1,199)	(1,175)	△ 2.0
経常損失	15,082	17,808	14,051	11,767	12,065	2.5
	(236)	(220)	(236)	(210)	(204)	△ 2.9
特別損益	△2,604	△532	△3,200	2,249	△1,733	-
純利益	236,914	242,358	263,899	261,339	256,644	△ 1.8
純利益	256,271	261,755	279,383	273,652	269,715	△ 1.4
	(1,192)	(1,188)	(1,174)	(1,198)	(1,161)	△ 3.1
純損失	19,357	19,396	15,484	12,313	13,071	6.2
	(244)	(232)	(242)	(211)	(218)	3.3
累積欠損金	124,039	127,440	128,721	125,980	123,348	△ 2.1
	(278)	(257)	(260)	(240)	(231)	△ 3.8
不良債務	1,519	1,718	1,665	1,239	686	△ 44.6
	(4)	(4)	(6)	(6)	(4)	△ 33.3
総事業数	1,449	1,433	1,429	1,419	1,387	△ 2.3
うち建設中	13	13	13	10	8	△ 20.0
経常収支比率	108.1	108.3	109.2	109.2	109.3	-
総収支比率	108.0	108.3	109.1	109.2	109.2	-
総事業数(建設中を除く)に対する割合	16.4	15.5	16.7	14.9	14.8	-
経常損失を生じた事業数	19.4	18.1	18.4	17.0	16.8	-
累積欠損金を有する事業数	0.3	0.3	0.4	0.4	0.3	-
不良債務を有する事業数	0.5	0.6	0.5	0.4	0.4	-
営業収益(a)に対する割合	4.1	4.3	4.3	4.3	4.3	-
経常損失比率	0.1	0.1	0.1	0.0	0.0	-
累積欠損金比率						
不良債務比率						

(注) ( ) 書は事業数で建設中の事業を除いた数である。

減価償却費及び支払利息は附帯事業費を除く。



第4表-2 水道事業の経営状況の推移（法適用）

（単位：百万円、％）

項目		年度					
		17	18	19	20	21	
経常利益	都・指定都市	81,732 (14)	89,138 (14)	104,079 (17)	98,608 (18)	93,173 (19)	
	その他	172,868 (1,186)	171,561 (1,186)	177,071 (1,163)	172,248 (1,181)	177,269 (1,156)	
	計	254,600 (1,200)	260,699 (1,200)	281,150 (1,180)	270,856 (1,199)	270,442 (1,175)	
経常損失	都・指定都市	200 (1)	183 (2)	4 (1)	- (-)	- (-)	
	その他	14,883 (235)	17,625 (218)	14,047 (235)	11,767 (210)	12,065 (204)	
	計	15,082 (236)	17,808 (220)	14,051 (236)	11,767 (210)	12,065 (204)	
累積欠損金	都・指定都市	6,045 (1)	5,467 (1)	4,366 (1)	3,468 (1)	2,882 (1)	
	その他	117,993 (277)	121,973 (256)	124,355 (259)	122,513 (239)	120,466 (230)	
	計	124,039 (278)	127,440 (257)	128,721 (260)	125,980 (240)	123,348 (231)	
不良債務	都・指定都市	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	
	その他	1,519 (4)	1,718 (4)	1,665 (6)	1,239 (6)	686 (4)	
	計	1,519 (4)	1,718 (4)	1,665 (6)	1,239 (6)	686 (4)	
営業収益	都・指定都市	812,257	826,367	854,227	837,049	840,089	
	その他	2,186,713	2,153,820	2,126,657	2,088,206	2,052,569	
	計	2,998,970	2,980,187	2,980,883	2,925,255	2,892,658	
営業収益に対する割合	経常損失比率	都・指定都市	0.0	0.0	0.0	-	-
		その他	0.7	0.8	0.7	0.6	0.6
		計	0.5	0.6	0.5	0.4	0.4
	累積欠損金比率	都・指定都市	0.7	0.7	0.5	0.4	0.3
		その他	5.4	5.7	5.8	5.9	5.9
	計	4.1	4.3	4.3	4.3	4.3	
不良債務比率	都・指定都市	-	-	-	-	-	
	その他	0.1	0.1	0.1	0.1	0.0	
計	0.1	0.1	0.1	0.0	0.0		
経常収支比率	都・指定都市	110.6	111.4	113.1	112.7	111.9	
	その他	106.9	107.2	107.8	107.8	108.3	
	計	108.1	108.3	109.2	109.2	109.3	
総収支比率	都・指定都市	111.0	111.8	113.6	113.6	112.1	
	その他	106.9	107.0	107.4	107.6	108.1	
	計	108.0	108.3	109.1	109.2	109.2	

(注)1. ( )書は事業数で建設中の事業を除いた数である。  
2. 営業収益は受託工事収益を除いたものである。



第5表 現在給水人口規模別・事業区分別経営状況

(単位：百万円、%)

区分 項目	年度		総計		都及び指定都市		給水人口30万人 以上の事業		給水人口15万人 以上30万人 未満の事業		給水人口10万人 以上15万人 未満の事業		給水人口5万人 以上10万人 未満の事業		給水人口3万人 以上5万人 未満の事業		給水人口1.5万人 以上3万人 未満の事業		給水人口1.5万人 未満の事業		未備給水事業計		用水供給事業		建設中の事業		簡易水道事業	
	20	21	20	21	20	21	20	21	20	21	20	21	20	21	20	21	20	21	20	21	20	21	20	21	20	21	20	21
総収	3,995,862	3,943,919	881,881	874,710	519,599	496,010	323,206	321,571	210,627	214,107	334,429	327,804	173,006	171,515	132,275	124,299	73,078	75,126	2,656,062	2,606,142	435,428	433,912	20	23	4,352	3,842		
経常収	3,084,521	3,037,485	874,084	872,980	517,819	495,251	322,842	320,616	210,342	214,586	334,123	327,329	174,836	171,411	131,964	124,164	75,948	75,036	2,644,558	2,601,371	435,197	432,249	20	23	4,347	3,842		
うち営業収益	2,925,255	2,882,658	837,049	840,089	493,288	473,722	302,788	302,042	201,924	205,703	315,697	310,083	158,921	156,524	122,461	115,071	70,369	66,733	2,502,496	2,469,987	419,897	420,131	-	-	2,861	2,529		
総費	2,834,523	2,787,275	776,077	780,477	483,402	461,010	303,638	303,746	195,504	198,827	313,287	307,383	163,085	160,721	124,114	115,665	74,337	71,252	2,433,443	2,389,060	396,757	384,423	20	22	4,304	3,770		
経常費	2,825,432	2,779,108	775,476	779,807	480,747	458,786	302,469	301,985	195,000	198,170	311,765	306,348	162,520	160,012	123,524	115,239	74,083	70,165	2,425,585	2,381,512	395,529	383,811	20	22	4,299	3,762		
経常利	270,856	270,442	98,608	95,173	37,646	36,143	21,530	20,224	16,105	17,092	24,262	23,494	13,556	12,893	9,766	10,115	6,367	6,206	227,539	219,219	42,749	41,023	0	0	269	199		
経常損	(1,199)	(1,175)	(18)	(19)	(44)	(46)	(68)	(68)	(75)	(79)	(198)	(198)	(179)	(172)	(244)	(231)	(285)	(285)	(1,121)	(1,098)	(60)	(62)	0	0	(18)	(15)		
経常損失	11,767	12,065	-	-	575	678	1,166	1,593	702	617	1,904	2,464	1,240	1,405	1,327	1,189	1,502	1,335	8,465	9,360	3,080	2,586	-	-	221	119		
純損	(210)	(201)	(-)	(-)	(5)	(2)	(9)	(10)	(9)	(6)	(28)	(28)	(31)	(37)	(42)	(39)	(71)	(67)	(185)	(181)	(9)	(7)	0	0	(6)	(6)		
累積欠損	291,339	256,644	105,804	94,233	38,158	35,000	19,569	17,824	15,122	16,200	21,142	20,441	11,921	10,794	8,162	8,634	4,741	3,875	222,519	207,082	38,572	49,489	0	0	48	73		
累積欠損	125,980	123,348	3,488	2,882	3,632	3,656	5,673	6,701	4,124	3,611	14,025	14,504	8,336	7,794	9,259	9,070	15,480	16,324	63,596	64,541	60,865	57,843	1	-	1,119	983		
不良債	(240)	(231)	(1)	(1)	(3)	(2)	(4)	(6)	(10)	(9)	(27)	(27)	(31)	(29)	(50)	(48)	(48)	(63)	(219)	(214)	(15)	(12)	0	0	(6)	(5)		
不良債	1,239	686	-	-	-	-	-	-	-	-	450	92	450	92	-	789	594	1,239	686	-	-	-	-	-	-	-	-	
不良債	(6)	(4)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(1)	(1)	(1)	(-)	(5)	(3)	(6)	(4)	(-)	(-)	0	0	(-)	(-)		
経常損失	14.9	14.8	-	-	10.2	4.2	11.7	12.8	10.7	9.2	12.4	12.4	14.8	17.7	14.7	14.4	19.4	19.0	14.8	14.8	13.0	10.1	-	-	25.0	28.6		
経常損失	0.4	0.4	-	-	0.1	0.1	0.4	0.5	0.4	0.3	0.6	0.8	0.8	1.0	1.1	1.0	2.1	2.0	0.3	0.4	0.7	0.6	-	-	7.7	4.7		
経常損失	4.3	4.3	0.4	0.3	0.7	0.8	1.9	2.2	2.0	1.8	4.4	4.7	5.2	5.0	7.6	7.9	22.0	24.5	2.6	2.6	21.7	17.4	-	-	39.1	38.1		
経常損失	0.0	0.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	0.3	0.1	-	1.1	0.9	0.0	0.0	0.0	-	-	-	-	-	-		
経常損失	109.2	109.3	112.7	111.9	107.7	107.7	106.7	106.2	107.9	108.3	107.2	106.8	107.6	107.1	106.8	107.7	106.6	106.9	108.0	108.8	116.0	112.6	106.6	106.9	101.1	102.1		
総収支	109.2	109.2	113.6	112.1	107.5	107.6	106.4	105.9	107.7	108.2	106.7	106.7	107.3	106.7	106.6	107.5	106.4	105.4	108.1	108.6	105.7	112.9	106.6	106.9	101.1	101.9		
職員数(損益支弁)	44,902	43,435	13,659	13,458	7,843	7,360	5,256	5,152	3,112	3,046	4,812	4,658	2,658	2,545	2,225	2,046	1,523	1,437	41,088	38,692	3,757	3,693	1	1	56	49		
職員1人当たり営業	65,148	66,507	61,292	62,423	62,805	64,456	57,608	58,626	64,885	67,532	65,606	66,570	59,790	61,503	55,038	56,242	46,304	46,539	60,906	62,229	111,764	113,764	-	-	51,995	51,629		

(注)1. 営業収益は受託工事収益を除いたものである。

2. 下段( )書は事業数で建設中の事業を除いた数である。

(2) 職員給与費

職員1人当たりの平均月収額は569,090円で、前年度(588,230円)に比べ19,140円、3.3%減少しており、おおむね給水人口規模が小さくなるほど、支給額が減少している。(第6表)

第6表 職員給与費(平均月収額)の状況(法適用)

ア 現在給水人口規模別・事業区分別

(単位:円)

項目	給水人口規模区分		給水人口	給水人口	給水人口	給水人口	給水人口	給水人口	給水人口
	総計	都及び指定都市	30万人以上	15万人以上 30万人未満	10万人以上 15万人未満	5万人以上 10万人未満	3万人以上 5万人未満	1.5万人以上 3万人未満	1.5万人未満
全職員	569,090	605,239	580,663	554,606	553,341	536,970	511,003	504,778	488,024
平均年齢(歳)	45	45	46	46	46	46	45	45	44

項目	事業区分			
	末端給水事業計	用水供給事業計	建設中の事業計	簡易水道事業計
全職員	567,587	586,933	574,382	489,401
平均年齢(歳)	45	46	46	40

イ 年度別推移

(単位:円、%)

項目	年度					対前年度伸率				
	17	18	19	20	21	17	18	19	20	21
全職員	603,372	599,648	596,069	588,230	569,090	△0.4	△0.6	△0.6	△1.3	△3.3
平均年齢(歳)	45	45	45	45	45	2.3	-	-	-	-

(3) 給水原価と供給単価

末端給水事業(法適用簡易水道事業を含む。)の有収水量1m<sup>3</sup>当たりの給水原価は172円79銭で、前年度(173円50銭)に比べ71銭、0.4%減少している。このうち資本費が64円45銭(前年度65円14銭)、職員給与費が26円65銭(同27円49銭)、受水費が30円73銭(同30円44銭)で、それぞれ全体の37.3%、15.4%、17.8%を占めている。また、末端給水事業(法適用簡易水道事業を含む。)の受水費30円73銭のうち18円67銭は資本費相当額であるため、これを含めた資本費は83円12銭となり、給水原価の48.1%を占めている。

さらに、有収水量1m<sup>3</sup>当たりの供給単価は172円16銭で、前年度(172円87銭)に比べ71銭、0.41%減少している。

給水原価と供給単価を比べると、供給単価が給水原価を63銭(前年度63銭)下回っている。(第7表-1)

一方、用水供給事業の1m<sup>3</sup>当たりの給水原価は82円26銭で、前年度(84円81銭)に比べ2円55銭、3.0%減少している。

第2章 1 水道事業

また、有収水量1m<sup>3</sup>当たりの供給単価は89円68銭で、前年度（89円76銭）に比べ8銭、0.1%減少している。

給水原価と供給単価を比べると、供給単価が給水原価を7円42銭（前年度4円95銭）上回っている。（第7表-2）

第7表-1 末端給水事業1m<sup>3</sup>当たりの供給単価及び給水原価の推移（法適用）

（単位：円、%）

項目		年度					
		17	18	19	20	21	
供給単価	金額	173.31	173.37	173.29	172.87	172.16	
	対前年度伸率(%)	△0.2	0.0	△0.0	△0.2	△0.4	
給水原価	資本費 給与費 受水費 その他 費用合計	資本費	68.11	68.03	66.93	65.14	64.45
		給与費	30.21	29.64	28.66	27.49	26.65
		受水費	30.48	30.48	30.70	30.44	30.73
		その他	(19.28)	(19.03)	(19.17)	(18.65)	(18.67)
		費用合計	47.23	47.59	48.33	50.43	50.96
	構成比 (%)	資本費	176.03	175.73	174.62	173.50	172.79
		給与費	(176.80)	(176.42)	(175.31)	(174.40)	(173.67)
		受水費	38.7	38.7	38.3	37.5	37.3
		その他	17.2	16.9	16.4	15.8	15.4
		費用合計	17.3	17.3	17.6	17.5	17.8
対前年度伸率 (%)	資本費	26.8	27.1	29.2	29.5	29.5	
	給与費	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	
	受水費	△0.4	△0.1	△1.6	△2.7	△1.1	
	その他	△3.2	△1.9	△3.3	△4.1	△3.0	
	費用合計	△0.5	△0.0	0.7	△0.9	1.0	
対前年度伸率 (%)	資本費	△0.2	0.8	1.6	4.4	1.0	
	給与費	△0.9	△0.2	△0.6	△0.6	△0.4	
	受水費	(△0.9)	(△0.2)	(△0.6)	(△0.5)	(△0.4)	
	その他						
	費用合計						

- (注)1. 用水供給事業及び建設中の事業は除くが、法適用簡易水道事業を含む。  
 2. 供給単価=給水収益÷年間総有収水量  
 3. 資本費=(減価償却費+企業債利息)÷年間総有収水量  
 4. 費用合計={経常費用-(受託工事費+附帯事業費+材料及び不用品売却原価)}÷年間総有収水量  
 5. 受水費欄中の( )書は、用水供給事業等の給水原価に占める資本費の割合を当該受水費に乗じて算出した資本費相当額である。  
 6. 費用合計欄中の( )書=(経常費用-受託工事費)÷年間総有収水量

第7表-2 用水供給事業1m<sup>3</sup>当たりの供給単価及び給水原価の推移

（単位：円、%）

項目		年度					
		17	18	19	20	21	
供給単価	金額	91.72	91.25	90.66	89.76	89.68	
	対前年度伸率(%)	△1.0	△0.5	△0.6	△1.0	△0.1	
給水原価	資本費 給与費 受水費 その他 費用合計	資本費	58.60	56.88	55.11	52.17	49.33
		給与費	8.41	8.28	8.10	8.06	7.88
		受水費	0.27	0.27	0.26	0.25	0.25
		その他	22.31	23.13	22.83	24.34	24.81
		費用合計	89.59	88.56	86.30	84.81	82.26
	構成比 (%)	資本費	(89.68)	(88.56)	(86.30)	(84.82)	(82.27)
		給与費	65.4	64.2	63.9	61.5	60.0
		受水費	9.4	9.4	9.4	9.5	9.6
		その他	0.3	0.3	0.3	0.3	0.3
		費用合計	24.9	26.1	26.4	28.7	30.1
対前年度伸率 (%)	資本費	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	
	給与費	△1.6	△2.9	△3.1	△5.3	△5.4	
	受水費	△2.0	△1.5	△2.2	△0.5	△2.3	
	その他	△1.3	△0.4	△1.9	△5.7	0.2	
	費用合計	△0.5	3.7	△1.3	6.6	1.9	
対前年度伸率 (%)	資本費	△1.4	△1.2	△2.6	△1.7	△3.0	
	給与費	(△1.4)	(△1.2)	(△2.6)	(△1.7)	(△3.0)	
	受水費						
	その他						
	費用合計						

- (注)1. 建設中の事業を除く。  
 2. 供給単価=給水収益÷年間総有収水量  
 3. 資本費=(減価償却費+企業債利息)÷年間総有収水量  
 4. 費用合計={経常費用-(受託工事費+附帯事業費+材料及び不用品売却原価)}÷年間総有収水量  
 5. 費用合計欄中の下段( )書=(経常費用-受託工事費)÷年間総有収水量

次に、末端給水事業（法適用簡易水道事業を含む。）の規模別の給水原価をみると、給水人口規模の小さい市町村の上水道事業、簡易水道事業に給水原価の高い事業が多くみられる。これは、人口の集中度、地形的要因等によって配水管等の施設の効率性が悪く、単位数量当たりの資本費、動力費等が割高となることによるものと考えられる。（第8表）

第8表 現在給水人口規模別・事業区分別1m<sup>3</sup>当たり給水原価調（法適用）

給水人口規模区分	都 及 び 指 定 都 市	給水人口30万人以上の事業	給水人口15万人以上30万人未満の事業	給水人口10万人以上15万人未満の事業	給水人口5万人以上10万人未満の事業	給水人口3万人以上5万人未満の事業	給水人口1.5万人以上3万人未満の事業	給水人口1.5万人未満の事業			上水道事業	簡易水道事業	合計			
								給水人口1万人以上1.5万人未満の事業	給水人口0.5万人以上1万人未満の事業	給水人口0.5万人未満の事業						
40円未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-			
40円以上 50円未満	-	-	-	-	-	1	-	-	-	-	1	-	1			
50 " 60 "	-	-	-	-	1	-	-	-	-	-	5	-	5			
60 " 70 "	-	-	-	-	1	3	-	2	-	1	6	-	6			
70 " 80 "	-	-	1	-	-	-	3	1	-	1	5	-	5			
80 " 90 "	-	-	1	2	2	4	5	4	2	2	18	-	18			
90 " 100 "	-	-	-	1	3	6	6	7	4	2	23	-	23			
100 " 110 "	-	-	1	3	5	9	11	12	6	5	41	2	43			
110 " 120 "	1	2	3	3	15	5	22	14	3	7	4	65	-	65		
120 " 130 "	-	1	4	7	14	14	11	18	9	8	1	69	-	69		
130 " 140 "	2	4	6	10	19	12	17	10	4	5	1	80	1	81		
140 " 150 "	-	7	8	9	18	16	20	19	7	10	2	97	-	97		
150 " 160 "	3	7	13	9	18	21	17	26	11	12	3	114	-	114		
160 " 170 "	2	6	7	4	13	20	16	18	10	6	2	86	1	87		
170 " 180 "	1	10	12	9	17	13	15	20	13	5	2	97	1	98		
180 " 190 "	4	5	3	11	23	8	18	19	4	14	1	91	-	91		
190 " 200 "	1	4	4	5	15	8	6	20	6	12	2	63	2	65		
200 " 210 "	2	-	7	2	14	12	9	13	6	7	-	59	-	59		
210 " 220 "	-	-	2	4	5	9	14	25	11	11	3	59	-	59		
220 " 230 "	2	1	-	4	9	7	16	17	3	13	1	56	1	57		
230 " 240 "	-	-	1	1	7	5	10	10	1	7	2	34	1	35		
240 " 250 "	-	1	1	2	9	6	3	9	3	5	1	31	-	31		
250 " 260 "	-	-	2	-	6	5	10	6	2	4	-	29	-	29		
260 " 270 "	-	-	-	1	5	4	8	10	4	5	1	28	1	29		
270 " 280 "	-	-	-	-	-	2	2	9	2	7	-	13	1	14		
280 " 290 "	-	-	1	-	1	3	5	11	4	5	2	21	1	22		
290 " 300 "	-	-	1	-	1	4	8	6	1	3	2	20	-	20		
300 " 310 "	-	-	-	1	2	5	3	2	1	-	11	1	12	-	12	
310 " 320 "	-	-	-	-	1	1	3	3	-	3	-	8	-	8		
320 " 330 "	-	-	-	-	1	1	2	1	-	-	1	5	2	7	-	7
330 " 340 "	-	-	-	-	-	2	1	2	-	1	1	5	-	5	-	5
340 " 350 "	-	-	-	-	1	-	-	6	1	4	1	7	1	8	-	8
350円以上	-	-	-	-	1	7	2	31	6	18	7	42	5	47	-	47
計	19	48	78	87	226	209	270	352	125	184	43	1,289	21	1,310	-	1,310

(注) 用水供給事業及び建設中の事業を除く。

また、平成21年度中に料金改定を実施した事業は87事業で、前年度（150事業）に比べ63事業減少しており、営業中の法適用事業（1,379事業）の6.3%を占めている。（第9表）

第9表 料金改定実施状況（法適用）

項目	年 度					事業数に占める割合 (%)
	17	18	19	20	21	
事業数	(1,368)	(1,353)	(1,349)	(1,340)	(1,310)	
料金改定実施事業数	1,436	1,420	1,416	1,409	1,379	
	(110)	(83)	(99)	(132)	(78)	(6.0)
うち実質料金値上げ	119	90	107	150	87	6.3
	(53)	(48)	(71)	(69)	(40)	(3.1)
うち実質料金値下げ	53	49	71	69	41	3.0
	(16)	(18)	(23)	(37)	(22)	(1.7)
	20	19	26	42	25	1.8

(注)1. 事業数は営業中の事業であり、建設中の事業を除く。

2. ( )書は末端給水事業であり、法適用簡易水道事業を含む。

3. 実質料金値上げ（または値下げ）とは料金改定率（全体）が正の値（または負の値）となっている事業をいう。

第2章 1 水道事業

(4) 資本収支の状況

資本的支出は1兆8,919億円で、前年度（2兆2,354億円）に比べ3,435億円、15.4%減少している。このうち建設改良費は9,910億56百万円で、前年度（9,852億4百万円）に比べ58億52百万円、0.6%増加している。また、企業債償還金は7,940億円で、前年度（1兆1,351億円）に比べ、3,411億円、30.0%減少している。そのほか、その他の資本的支出は1,068億4百万円で、前年度（1,151億38百万円）に比べ83億34百万円、7.2%減少している。

これに対する財源は、企業債等の外部資金は7,579億円で、前年度（1兆274億円）に比べ2,695億円、26.2%減少している。一方、損益勘定留保資金等の内部資金は1兆1,319億円で、前年度（1兆2,028億円）に比べ709億円、5.9%減少している。この結果、財源不足額は21億26百万円で、前年度（52億72百万円）に比べ31億46百万円、59.7%減少している。

資本的支出に占める建設改良費の割合は52.4%（前年度44.1%）であり、その財源のうち企業債の占める割合は30.4%（同31.5%）となっている。（第10表－1、第10表－2）

第10表－1 水道事業の資本収支状況の推移（法適用）

（単位：百万円、%）

項目	年 度					
	17	18	19	20 (A)	21 (B)	(B)-(A) (A)
資本的支出						
建設改良費	1,053,040	998,837	970,277	985,204	991,056	0.6
企業債償還金	770,995	750,038	1,224,427	1,135,090	794,037	△30.0
（うち建設改良のための企業債償還金）	690,448	674,798	863,902	741,725	654,791	△11.7
その他	82,746	92,403	83,315	115,138	106,804	△7.2
計	1,906,781	1,841,278	2,278,019	2,235,432	1,891,897	△15.4
財源						
内部資金	1,101,357	1,092,470	1,237,770	1,202,780	1,131,858	△5.9
外部資金	800,724	743,169	1,035,931	1,027,381	757,913	△26.2
（うち建設改良のための企業債）	451,727	420,380	715,195	706,962	452,581	△36.0
（うち建設改良のための企業債）	358,354	332,553	311,694	310,201	301,309	△2.9
上部他会計出資金	96,699	82,005	82,296	83,223	78,919	△5.2
上部他会計負担金	9,546	8,844	8,637	8,004	9,751	21.8
上部他会計借入金	3,270	8,406	12,223	14,440	5,114	△64.6
の他会計補助金	9,519	10,237	12,265	13,211	18,195	37.7
うち国庫（県）補助金	96,357	85,205	80,039	82,829	82,894	0.1
うち県補助金	3,398	2,816	2,585	2,578	2,845	10.4
翌年度繰越財源充当額（△）	13,670	11,100	13,030	15,333	15,032	△2.0
計	1,902,081	1,835,639	2,273,701	2,230,161	1,889,771	△15.3
財源不足額	4,701	5,639	4,318	5,272	2,126	△59.7
（実質財源不足額）	(2,356)	(1,710)	(1,310)	(3,854)	(1,447)	(△62.4)

(注) 1. 内部資金＝補填財源合計額－前年度からの繰越工事資金＋固定資産売却代金  
 2. 外部資金＝資本的支出額－（内部資金＋財源不足額）  
 3. 「（実質財源不足額）」とは、当該年度許可債で未借入又は未発行のものうち、支出済として決算された事業費に対応する分を控除した場合の不足額である。

10表－2 水道事業の資本収支の事業区分別内訳（法適用）

（単位：百万円）

項目	区分	上水道事業			建設中の事業 (B)	簡易水道事業 (C)	合計 (A)+(B)+(C)
		末端給水事業	用水供給事業	計 (A)			
資本的支出	建設改良費	848,983	128,257	977,239	9,985	3,831	991,056
	企業債償還金	612,280	180,333	792,613	530	894	794,037
	（うち建設改良のための企業債償還金）	498,082	155,406	653,488	530	773	654,791
	その他	45,933	60,847	106,779	21	4	106,804
	計	1,507,196	369,436	1,876,632	10,536	4,729	1,891,897
同 上 財 源	内部資金	916,630	214,059	1,130,689	54	1,115	1,131,858
	外部資金	588,869	155,039	743,908	10,462	3,544	757,913
	企業債	370,527	76,377	446,904	3,587	2,091	452,581
	（うち建設改良のための企業債）	256,485	39,242	295,726	3,587	1,996	301,309
	他会計出資金	41,667	34,130	75,797	2,791	331	78,919
	他会計負担金	9,317	112	9,429	270	52	9,751
	他会計借入金	2,605	2,509	5,114	-	-	5,114
	他会計補助金	14,850	2,846	17,695	264	236	18,195
	国庫（県）補助金	47,605	31,346	78,950	3,332	612	82,894
	うち （うち県補助金）	1,627	1,178	2,805	-	40	2,845
	翌年度繰越財源充当額（△）	14,732	222	14,954	-	78	15,032
	計	1,505,499	369,098	1,874,597	10,516	4,659	1,889,771
財源不足額	1,697	339	2,035	21	70	2,126	

(注) 1. 内部資金＝補填財源合計額－前年度からの繰越工事資金＋固定資産売却代金

2. 外部資金＝資本的支出額－（内部資金＋財源不足額）

## (5) 企業債元利償還金

平成21年度における企業債元利償還金は9,202億円で、前年度（1兆450億円）に比べ1,248億円、11.9%減少しているが、これは主に前年度に比べて補償金免除繰上償還を行った金額が減少したことによるものである。また、料金収入に対する割合は33.2%で、前年度（37.3%）に比べ4.1ポイント減少している。（第11表）

第2章 1 水道事業

第11表 料金収入に対する企業債元利償還金の割合の推移（法適用）

ア 最近の推移

(単位：百万円)

年度	項目 区分	料金収入 (A)	企業債元利償還金			(B)	(C)	(D)
			元	金利	息	(A)	(A)	(A)
			(B)	(C)	(D)	(%)	(%)	(%)
17	計	2,873,553	690,448	420,306	1,110,755	24.0	14.6	38.7
	都及び指定都市	755,840	175,382	80,312	255,694	23.2	10.6	33.8
	その他	2,117,713	515,067	339,994	855,061	24.3	16.1	40.4
18	計	2,854,858	674,798	388,408	1,063,207	23.6	13.6	37.2
	都及び指定都市	769,703	175,239	74,442	249,681	22.8	9.7	32.4
	その他	2,085,154	499,559	313,967	813,525	24.0	15.1	39.0
19	計	2,856,207	863,902	364,256	1,228,159	30.2	12.8	43.0
	都及び指定都市	796,396	212,583	72,036	284,619	26.7	9.0	35.7
	その他	2,059,812	651,319	292,220	943,539	31.6	14.2	45.8
20	計	2,803,005	741,725	303,284	1,045,008	26.5	10.8	37.3
	都及び指定都市	779,588	154,955	60,713	215,668	19.9	7.8	27.7
	その他	2,023,417	586,770	242,571	829,341	29.0	12.0	41.0
21	計	2,770,254	654,791	265,365	920,157	23.6	9.6	33.2
	都及び指定都市	778,039	154,838	55,066	209,904	19.9	7.1	27.0
	その他	1,992,216	499,953	210,300	710,253	25.1	10.6	35.7

- (注) 1. 償還元金は、資本的支出の企業債償還金のうち建設改良のためのものである。  
 2. 償還利息は、建設利息を含まないが、独立行政法人水資源機構の割賦負担金利息を含む。

イ 現在給水人口規模別・事業区分別比較

(単位：百万円)

区分	項目 料金収入 (A)	企業債償還額			(B)	(C)	(D)
		元	金利	息	(A)	(A)	(A)
		(B)	(C)	(D)	(%)	(%)	(%)
都及び指定都市	778,039	154,838	55,066	209,904	19.9	7.1	27.0
30万人以上	453,999	89,340	39,935	129,274	19.7	8.8	28.5
15万人以上30万人未満	291,053	58,839	25,491	84,330	20.2	8.8	29.0
10万人以上15万人未満	197,835	37,643	14,504	52,147	19.0	7.3	26.4
5万人以上10万人未満	299,390	65,130	28,845	93,974	21.8	9.6	31.4
3万人以上5万人未満	152,283	38,581	16,926	55,507	25.3	11.1	36.4
1.5万人以上3万人未満	111,912	31,617	13,196	44,813	28.3	11.8	40.0
1.5万人未満	65,117	22,093	9,413	31,507	33.9	14.5	48.4
末端給水事業計	2,349,628	498,082	203,375	701,457	21.2	8.7	29.9
用水供給事業	418,129	155,406	61,379	216,785	37.2	14.7	51.8
簡易水道事業	2,498	773	611	1,385	31.0	24.5	55.4
建設中の事業	-	530	-	530	-	-	-
総計	2,770,254	654,791	265,365	920,157	23.6	9.6	33.2

- (注) 1. 償還元金は、資本的支出の企業債償還金のうち建設改良のためのものである。  
 2. 償還利息は、建設利息を含まないが、独立行政法人水資源機構の割賦負担金利息を含む。

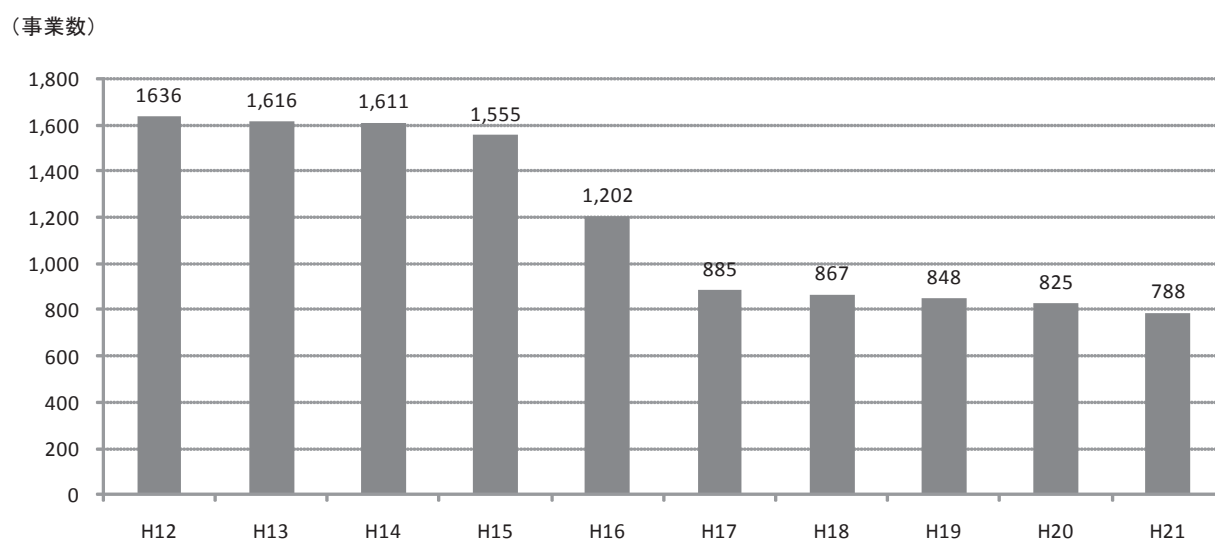
### 5. 法非適用簡易水道事業の経営状況

法非適用簡易水道事業は788事業（うち建設中1事業）で、前年度（825事業）に比べ37事業減少しており、平成16年度及び平成17年度の市町村合併等の要因による大幅な減少のあとは、比較的緩やかな減少にとどまっている。収益的収支の総収益は962億59百万円で、前年度（991億54百万円）に比べ28億95百万円、2.9%減少しており、また、総費用は733億9百万円で、前年度（771億40百万円）に比べ38億31百万円、5.0%減少している。

資本的支出は1,265億20百万円で、前年度（1,438億16百万円）に比べ172億96百万円、12.0%減少している。このうち建設改良費は683億75百万円で、前年度（711億56百万円）に比べ27億81百万円、3.9%減少している。また、地方債償還金は577億36百万円で、前年度（721億36百万円）に比べ144億円、20.0%減少している。これに対する資本的収入は1,079億15百万円で、前年度（1,246億8百万円）に比べ166億93百万円、13.4%減少しており、このうち地方債が417億88百万円で、前年度（574億31百万円）に比べ156億43百万円、27.2%減少している。

実質収支をみると、黒字事業は776事業で、前年度（807事業）に比べ31事業減少しており、黒字額は65億14百万円で、前年度（60億38百万円）に比べ4億76百万円、7.9%増加している。一方、赤字事業は11事業で、前年度（16事業）に比べ5事業減少しており、赤字額は4億11百万円で、前年度（6億24百万円）に比べ2億13百万円、34.1%減少している。（第12表、第2図）

第2図 簡易水道事業の事業数の推移（法非適用）





第12表 簡易水道事業の経営状況の推移（法非適用）

（単位：百万円、％）

項目	年 度	17	18	19	20	21	(B)-(A) (A)
					(A)	(B)	
総 収 益 (a)		106,598	105,241	101,565	99,154	96,259	△2.9
営 業 収 益 (受託工事収益を除く) (b)		76,907	76,116	73,536	71,669	69,655	△2.8
営 業 収 益 (受託工事収益を除く)のうち料金収入		75,724	75,158	72,601	70,845	68,913	△2.7
う ち 料 金 収 入		74,474	73,254	71,534	69,720	67,129	△3.7
他 会 計 繰 入 金		24,745	25,658	24,922	24,661	23,446	△4.9
総 費 用 (c)		84,629	82,054	78,923	77,140	73,309	△5.0
営 業 費 用		55,342	53,514	51,971	52,372	51,342	△2.0
う ち 職 員 給 与 費		15,714	15,122	14,403	13,626	12,336	△9.5
支 払 利 息		27,587	26,971	25,778	23,618	20,756	△12.1
収 支 差 引		21,969	23,187	22,643	22,014	22,950	4.3
資 本 的 収 入		129,336	126,369	129,547	124,608	107,915	△13.4
地 方 債 償 還 金		55,797	54,366	58,331	57,431	41,788	△27.2
他 会 計 繰 入 金		34,050	35,473	41,142	41,922	45,052	7.5
資 本 的 支 出		147,857	146,540	151,226	143,816	126,520	△12.0
建 設 改 良 費		104,966	100,768	84,640	71,156	68,375	△3.9
地 方 債 償 還 金 (d)		40,734	45,012	65,911	72,136	57,736	△20.0
収 支 差 引		△18,521	△20,171	△21,679	△19,208	△18,605	3.1
実 質 収 支	黒 字 赤 字	9,097	8,855	6,145	6,038	6,514	7.9
		(e)	712	888	831	624	411
収 益 的 収 支 比 率 (a)/{(c)+(d)}		85.0	82.8	70.1	66.4	73.5	10.6
赤 字 比 率 (e)/(b)		0.9	1.2	1.1	0.9	0.6	△32.2
事 業 数		885	867	848	825	788	△4.5
(うち建設中の事業数)		(3)	(2)	(3)	(2)	(1)	
収益的収支で赤字を生じた事業数		91	77	79	64	67	4.7
実質収支で赤字を生じた事業数		19	16	15	16	11	△31.3

(注) 事業数欄の( )書は、建設中事業数である。

## 6. 建設投資の状況

建設投資額は平成10年度をピークに平成11年度以降減少傾向を示していた。これは、社会経済情勢の変化の他に、水需要の伸び悩みに伴う建設投資計画の見直し、水道普及率の向上による新規投資の減少等によるものであった。平成20年度からは、ほぼ横ばいで推移している。

平成21年度における水道事業の建設投資額は1兆594億円で、前年度（1兆564億円）に比べ30億円、0.3％と前年度に引き続き増加となっている。また、この財源のうち企業債は3,318億95百万円で、前年度（3,449億95百万円）に比べ131億円、3.8％減少しており、建設投資額の31.3％を占めている。（第13表、第3図、第15表）

なお、この企業債に係る資金内訳をみると、政府資金が49.8％、機構資金が42.5％、その他が7.8％となっている。（第14表）

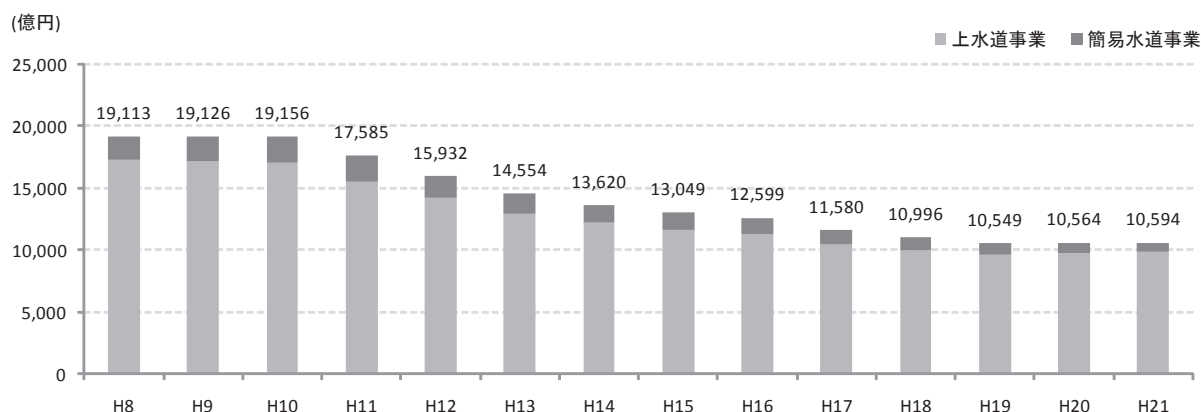
第13表 建設投資及び企業債の状況

(単位：百万円、%)

項目 年度	上水道事業				簡易水道事業(法適用・法非適用計)				計			
	建設投資額		企業債		建設投資額		企業債		建設投資額		企業債	
	金額	対前年 度伸率	(構成比) 金額	対前年 度伸率	金額	対前年 度伸率	(構成比) 金額	対前年 度伸率	金額	対前年 度伸率	(構成比) 金額	対前年 度伸率
17	(a) 1,048,179	△6.8	354,074 (33.8)	△13.4	109,827	△18.6	58,150 (52.9)	△16.9	1,158,006	△8.1	412,224 (35.6)	△13.9
18	993,320	△5.2	331,469 (33.4)	△6.4	106,286	△3.2	56,571 (53.2)	△2.7	1,099,605	△5.0	388,040 (35.3)	△5.9
19	965,666	△2.8	309,053 (32.0)	△6.8	89,251	△16.0	47,119 (52.8)	△16.7	1,054,917	△4.1	356,172 (33.8)	△8.2
20	979,905	1.5	304,350 (31.1)	△1.5	76,455	△14.3	40,646 (53.2)	△13.7	1,056,360	0.1	344,995 (32.7)	△3.1
21	(b) 987,224	0.7	298,059 (30.2)	△2.1	72,207	△5.6	33,837 (46.9)	△16.8	1,059,431	0.3	331,895 (31.3)	△3.8
17年度を100とした 場合の指数((b)/(a))	94.2		84.2		65.7		58.2		91.5		80.5	

(注) 建設投資額は、資本的支出の建設改良費である。

第3図 建設投資の推移



第14表 建設投資の財源としての企業債に係る資金区分の状況

(単位：%)

項目	17	18	19	20	21
財政融資	50.1	52.1	50.7	52.8	49.8
機構資金	41.7	39.5	39.5	39.4	42.5
その他	8.2	8.4	9.8	7.8	7.8
計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0

第15表 現在給水人口規模別・事業区分別の建設投資の状況

事業区分		給水人口規模区分	項目		対前年率	
			20年度	21年度		
			建設投資額	建設投資額	構成比	
			百万円	百万円	%	%
上水道事業	末端給水事業	都及び指定都市	231,887	250,967	25.4	8.2
		30万人以上	156,624	151,731	15.4	△3.1
		15 " 30万人未満	105,609	107,215	10.9	1.5
		10 " 15 "	65,124	73,812	7.5	13.3
		5 " 10 "	114,429	117,906	11.9	3.0
		3 " 5 "	65,590	67,440	6.8	2.8
		1.5 " 3 "	51,135	46,585	4.7	△8.9
		1.5万人未満	27,949	33,327	3.4	19.2
	小計	818,346	848,983	86.0	3.7	
		用水供給事業	151,734	128,257	13.0	△15.5
	建設中	9,826	9,985	1.0	1.6	
	計	979,905	987,224	100.0	0.7	
簡易水道事業	法適用	5,299	3,831	5.3	△27.7	
	法非適用	71,156	68,375	94.7	△3.9	
	計	76,455	72,206	100.0	△5.6	
総計		1,056,360	1,059,431	-	0.3	

(注) 建設投資額は、資本的支出の建設改良費である。

### 7. 他会計繰入金の状況

水道事業の他会計繰入金は、消火栓の設置、高料金対策、水源開発及び水道広域化などに伴う繰入金となっており、その額は2,418億77百万円で、前年度（2,488億35百万円）に比べ69億58百万円、2.8%減少している。

収益的収入の繰入金は848億46百万円で、前年度（880億36百万円）に比べ31億90百万円、3.6%減少しており、収益的収入の2.7%（前年度2.8%）を占めている。また、資本的収入の繰入金は1,570億31百万円で、前年度（1,607億99百万円）に比べ37億68百万円、2.3%減少しており、資本的収入の18.1%（前年度13.8%）を占めている。

さらに、上水道事業と簡易水道事業に分けてみると、上水道事業の他会計繰入金は1,715億70百万円で、前年度（1,802億15百万円）に比べ86億45百万円、4.8%減少しており、そのうち収益的収入の繰入金は602億9百万円で、前年度（621億42百万円）に比べ19億33百万円、3.1%減少しており、収益的収入の2.0%（前年度2.0%）を占めている。また、資本的収入の繰入金は1,113億61百万円で、前年度（1,180億73百万円）に比べ67億12百万円、5.7%減少しており、資本的収入の14.7%（同11.4%）を占めている。

次に、簡易水道事業の他会計繰入金は703億7百万円で、前年度（686億20百万円）に比べ16億86百万円、2.5%増加しており、そのうち収益的収入の繰入金は246億37百万円で、前年度（258億9

4百万円) に比べ12億57百万円、4.9%減少しており、収益的収入の24.6% (同25.0%) を占めている。また、資本的収入の繰入金は456億70百万円で、前年度 (427億26百万円) に比べ29億43百万円、6.9%増加しており、資本的収入の41.0% (同32.8%) を占めている。(第16表)

第16表 他会計からの繰入状況の推移

(単位: 百万円、%)

項目	年度	17		18		19		20		21	
		金額	対前年度伸率	金額	対前年度伸率	金額	対前年度伸率	金額	対前年度伸率	金額	対前年度伸率
他会計からの繰入金	収益的収入 (a)	107,952	△2.9	101,269	△6.2	95,183	△6.0	88,036	△7.5	84,846	△3.6
	うち										
	上水道事業	82,308	△4.9	74,726	△9.2	69,187	△7.4	62,142	△10.2	60,209	△3.1
	簡易水道事業	25,644	4.2	26,543	3.5	25,997	△2.1	25,894	△0.4	24,637	△4.9
	他会計負担金	11,841	1.3	11,397	△3.7	10,920	△4.2	10,755	△1.5	11,533	7.2
	他会計補助金	95,872	△3.4	89,838	△6.3	84,220	△6.3	77,263	△8.3	73,127	△5.4
	特別利益	240	54.7	34	△85.7	43	26.6	18	△59.2	186	946.0
	資本的収入 (b)	153,083	△9.6	144,965	△5.3	156,563	8.0	160,799	2.7	157,031	△2.3
	うち										
	上水道事業	118,557	△12.1	108,911	△8.1	114,518	5.1	118,073	3.1	111,361	△5.7
	簡易水道事業	34,526	0.2	36,054	4.4	42,045	16.6	42,726	1.6	45,670	6.9
	他会計出資金	107,955	△9.0	92,369	△14.4	95,595	3.5	95,491	△0.1	90,345	△5.4
	他会計負担金	9,546	△14.8	8,844	△7.4	8,637	△2.3	8,004	△7.3	9,751	21.8
	他会計借入金	3,285	△46.2	8,530	159.7	12,496	46.5	14,528	16.3	5,206	△64.2
他会計補助金	32,297	△3.4	35,222	9.1	39,835	13.1	42,777	7.4	51,729	20.9	
計 (a) + (b)	261,036	△7.0	246,234	△5.7	251,746	2.2	248,835	△1.2	241,877	△2.8	
うち											
上水道事業	200,865	△9.3	183,637	△8.6	183,705	0.0	180,215	△1.9	171,570	△4.8	
簡易水道事業	60,170	1.9	62,597	4.0	68,041	8.7	68,620	0.9	70,307	2.5	
収益的収入 (c)	3,304,531	△0.4	3,280,595	△0.7	3,267,288	△0.4	3,195,016	△2.2	3,140,178	△1.7	
うち											
上水道事業	3,194,339	△0.3	3,171,766	△0.7	3,161,574	△0.3	3,091,510	△2.2	3,040,077	△1.7	
簡易水道事業	110,192	△3.8	108,829	△1.2	105,714	△2.9	103,506	△2.1	100,101	△3.3	
資本的収入 (d)	932,865	△9.9	872,150	△6.5	1,173,259	34.5	1,161,835	△1.0	869,723	△25.1	
うち											
上水道事業	798,794	△9.2	740,558	△7.3	1,038,837	40.3	1,031,660	△0.7	758,235	△26.5	
簡易水道事業	134,071	△13.9	131,591	△1.8	134,422	2.2	130,175	△3.2	111,488	△14.4	
繰入率	収益的収入 (a)/(c)	3.3	-	3.1	-	2.9	-	2.8	-	2.7	-
	うち										
	上水道事業	2.6	-	2.4	-	2.2	-	2.0	-	2.0	-
	簡易水道事業	23.3	-	24.4	-	24.6	-	25.0	-	24.6	-
	資本的収入 (b)/(d)	16.4	-	16.6	-	13.3	-	13.8	-	18.1	-
うち											
上水道事業	14.8	-	14.7	-	11.0	-	11.4	-	14.7	-	
簡易水道事業	25.8	-	27.4	-	31.3	-	32.8	-	41.0	-	

### 8. 職 員 数

職員数は51,655人（法適用49,725人、法非適用1,930人）で、前年度の53,275人（法適用51,166人、法非適用2,109人）に比べ1,620人（法適用1,441人、法非適用179人）、3.0%減少しており、減少傾向にある。これは、検針業務、浄水場運転管理業務をはじめとした外部委託の推進や組織の再編など効率化によるものである。

また、職員数を上水道事業と簡易水道事業に分けてみると、上水道事業は49,665人（損益勘定職員43,386人、資本勘定職員6,279人）で、前年度（51,092人）に比べ1,427人、2.8%減少している。また、簡易水道事業は1,990人（損益勘定職員1,799人、資本勘定職員191人）で、前年度（2,183人）に比べ193人、8.8%減少している。（第17表、第4図）

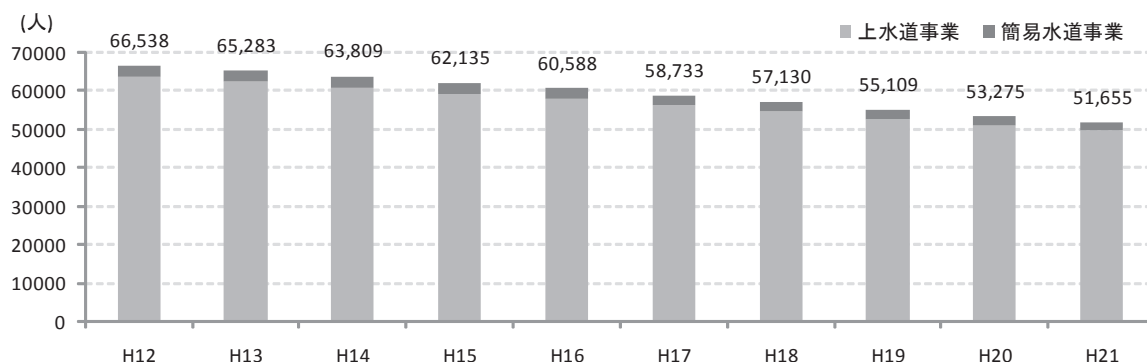
第17表 職員数の推移

（単位：人、%）

項目・事業区分	年 度					対 前 年 度 伸 率				
	17	18	19	20	21	17	18	19	20	21
上 水 道 事 業	56,262	54,708	52,799	51,092	49,665	△2.8	△2.8	△3.5	△3.2	△2.8
損益勘定職員数	49,772	48,387	46,489	44,846	43,386	△3.1	△2.8	△3.9	△3.5	△3.3
資本勘定職員数	6,490	6,321	6,310	6,246	6,279	△1.1	△2.6	△0.2	△1.0	0.5
簡 易 水 道 事 業	2,471	2,422	2,310	2,183	1,990	△8.1	△2.0	△4.6	△5.5	△8.8
損益勘定職員数	2,239	2,166	2,065	1,962	1,799	△8.9	△3.3	△4.7	△5.0	△8.3
資本勘定職員数	232	256	245	221	191	-	10.3	△4.3	△9.8	△13.6
法 適 用 企 業 計	56,337	54,781	52,875	51,166	49,725	△2.8	△2.8	△3.5	△3.2	△2.8
法 非 適 用 企 業 計	2,396	2,349	2,234	2,109	1,930	△8.0	△2.0	△4.9	△5.6	△8.5
計	58,733	57,130	55,109	53,275	51,655	△3.1	△2.7	△3.5	△3.3	△3.0

（注）法適用企業計は、上水道事業と法適用簡易水道事業の合計である。

第4図 職員数の推移



9. 経営広域化の状況

近年の水道事業を取り巻く環境の変化に伴い、水源の確保、効率的な建設投資等の見地から2以上の市町村の区域にわたって給水する広域水道の整備が進められてきた。平成21年度末における広域水道の経営主体別事業数は、都道府県営が28事業、指定都市営が1事業（建設中）、企業団営等が100事業（建設中7事業を含む。）となっている。さらに、これを供給形態別にみると、都道府県営28事業のうち末端給水を行うもの5団体5事業（稼働中のもの一千葉県、東京都、神奈川県、長野県、香川県＜簡易水道事業＞）、用水供給を行うもの23団体23事業（同一宮城県、山形県、茨城県、栃木県、群馬県、埼玉県、富山県、石川県、福井県、長野県、岐阜県、静岡県、愛知県、三重県、滋賀県、京都府、大阪府、兵庫県、奈良県、島根県、広島県、香川県、沖縄県）となっており、指定都市営で用水供給を行うもの1団体1事業（北九州市（建設中））企業団営等では100事業のうち末端給水を行うもの47事業、用水供給を行うもの53事業（建設中7事業を含む。）となっている。

これらの広域水道の配水能力は、全事業の35.6%を占めており、前年度（35.4%）に比べ0.2ポイント増加している。このうち、末端給水事業は11,539千m<sup>3</sup>/日で、前年度（11,491千m<sup>3</sup>/日）に比べ48千m<sup>3</sup>/日増加しており、用水供給事業は19,858千m<sup>3</sup>/日で、前年度（19,814千m<sup>3</sup>/日）に比べ44千m<sup>3</sup>/日増加している。（第18表）

第18表 広域水道の現況（法適用）

項目 区分	供用開始時期別内訳								事業数	経営主体			配水能力		
	昭和30年度 以前	昭和31年度 ～ 昭和40年度	昭和41年度 ～ 昭和50年度	昭和51年度 ～ 昭和60年度	昭和61年度 ～ 平成7年度	平成8年度 ～ 平成17年度	平成18年度 ～ 平成21年度	建設中		都道府 県営等	企業 団 等	全事業 (千m <sup>3</sup> /日) (A)	広域分 (千m <sup>3</sup> /日) (B)	広域分 全事業 (B)/(A)(%)	
末端給水事業	6	11	18	7	6	2	2	-	52	5	47	68,425	11,539	16.9	
用水供給事業	4	5	14	25	9	10	2	8	77	24	53	19,858	19,858	100.0	
計	10	16	32	32	15	12	4	8	129	29	100	88,282	31,397	35.6	

(注) 1. 広域水道とは都道府県営及び企業団営等の事業で、財産区水道事業を除く。  
 2. 配水能力欄には建設中の事業を除く。  
 3. 都道府県営等の用水供給事業には指定都市営を含む。

第2章 1 水道事業

10. 資産、負債及び資本の状況

平成21年度末における資産総額は、31兆4,511億円で前年度(31兆2,219億円)に比べ2,293億円、0.7%増加している。また、企業債残高は9兆3,734億円で前年度(9兆6,761億円)に比べ、3,027億円、3.1%減少している。(第19表)

第19表 資産、負債及び資本の推移(法適用)

(単位:百万円、%)

項 目	年 度					$\frac{(B)-(A)}{(A)}$
	17	18	19 (A)	20 (B)	21 (B)	
資 産 総 額	30,570,357	30,816,967	30,930,018	31,221,889	31,451,144	0.7
固 定 資 産	27,986,272	28,144,928	28,273,594	28,567,412	28,732,459	0.6
有 形 固 定 資 産	25,008,136	25,169,845	25,352,664	25,560,556	25,748,400	0.7
うち						
土 地	1,281,067	1,301,109	1,306,437	1,319,104	1,336,217	1.3
償 却 資 産	33,827,679	34,756,497	35,564,030	36,285,094	37,228,539	2.6
減 価 償 却 累 計 額	△11,740,432	△12,374,978	△13,034,483	△13,670,564	△14,326,045	4.8
建 設 仮 勘 定	1,551,310	1,481,734	1,512,766	1,616,695	1,501,311	△7.1
無 形 固 定 資 産	2,577,638	2,550,829	2,502,393	2,559,793	2,520,772	△1.5
投 資	400,498	424,255	418,537	447,063	463,287	3.6
流 動 資 産	2,573,316	2,661,872	2,646,431	2,644,750	2,709,855	2.5
うち						
現 金 及 び 預 金	1,944,094	1,971,967	1,931,549	1,929,371	1,950,111	1.1
未 収 金	374,137	376,018	373,348	359,584	358,193	△0.4
繰 延 勘 定	10,769	10,167	9,993	9,727	8,829	△9.2
固 定 負 債	773,968	774,084	771,733	866,144	833,282	△3.8
うち 企 業 債	2,833	3,284	4,198	4,770	4,964	4.1
流 動 負 債	582,695	590,935	588,683	580,526	569,959	△1.8
うち 未払金及び未払費用	458,637	466,554	470,367	460,725	456,649	△0.9
自 己 資 本 金	7,189,613	7,487,544	7,831,643	8,175,003	8,518,058	4.2
借 入 資 本 金	10,952,248	10,631,329	10,147,503	9,762,991	9,453,198	△3.2
うち 企 業 債	10,889,967	10,571,947	10,087,434	9,671,365	9,368,446	△3.1
資 本 剰 余 金	10,417,134	10,642,257	10,884,535	11,119,580	11,325,645	1.9
利 益 剰 余 金	654,699	690,818	705,921	717,645	751,002	4.6
流 動 資 産 一 流 動 負 債	1,990,621	2,070,937	2,057,748	2,064,224	2,139,896	3.7
企 業 債 残 高	10,892,800	10,575,231	10,091,632	9,676,135	9,373,411	△3.1
自 己 資 本 構 成 比 率	59.7	61.1	62.8	64.1	65.5	

## 2. 工業用水道事業

### I 概要及び沿革

工業用水道は、昭和12年、川崎市で地下水の大量汲み上げによる地盤沈下対策のための代替水源確保策として給水開始されたのが最初であり、これに続いて他の地方公共団体においても給水開始されてきた。本格的な工業用水道事業は、産業の発展と並行して進んできたが、昭和31年に地盤沈下対策などを目的とする「工業用水法」が制定されるとともに、工業用水道事業に対する国庫補助制度が創設され、更に昭和33年に「工業用水道事業法」が制定されるに及んで、その法律的基盤が整備され、全国に普及することとなった。

昭和36年度における工業用水道の1日平均配水量は2,688千 $m^3$ であり、昭和47年度には12,480千 $m^3$ とこの間急激に増加したが、オイルショック以降の産業構造の変化や受水企業の水使用の合理化等により、近年はほぼ横ばいとなっており、平成21年度においては、12,468千 $m^3$ となっている。

### II 現状と課題

#### 1. 事業規模の適正化と経営の健全化

##### (1) 現状

平成21年度決算においては、営業中の149事業中、132事業（88.6%）で純利益を生じているが、個別施設別にみると、水需要の伸び悩みから大量の未売水、未利用施設を抱えるなど、厳しい経営となっている施設も多い。（第1表-2、第2表-1、第1図、第2図）

##### (2) 課題

地方公営企業の本来の目的である公共の福祉の増進が図られるよう、サービス供給のあり方の再検討と民間的経営手法の導入の促進、計画性・透明性の高い企業経営の推進を図ることが必要である。

大幅な水需要の増加が見込めない現在、抜本的な経営改善を実現し、地方公営企業として求められる独立採算性を確保していくためには、経費節減、需要開拓等これまでの企業努力のみならず、過剰な水源施設にあっては積極的に他用途への転換を図るなど、事業規模の適正化を図るための取組が必要不可欠である。

このため、総務省では、建設中のダムからの撤退や完成後のダムについて水利権等の整理及び、浄水場等の水道施設の整理を行い、事業規模の適正化を図ろうとする場合に地方債措置を講じており（水道施設等整理債）、将来の経営を勘案したうえで、当該地方債の積極的な活用が望まれる。

また、工業用水道事業の経営健全化は、一般会計部局等が行う工業団地等への企業誘致施策と密接な関わりがあることを認識し、工業用水道事業のあるべき経営の姿を地方公共団体全体で共有したうえで、関係部局と連携して、企業立地における優遇制度や積極的な広報などの戦略的な



給水先事業所の開拓を行うことが必要である。

なお、総務省においては「工業用水道事業経営指標」を作成し、現在配水能力規模、水源種類及び供用開始年度の条件で類似するグループごとに経営比較を行うことが可能な情報提供を行っているので、積極的な活用が望まれる。

### 2. ダム等水源開発

#### (1) 現状

工業用水道の水源は、多くをダム等の水源施設に依存しているが、ダム等の建設は地理的条件等による開発地点の稀少化・遠隔化、水源地域対策及び補償問題等により長期化し、営業開始までの期間が長くなっている。

一方で、社会経済情勢の変化、水使用の合理化等によって工業用水の需要は横ばいとなっており、未売水の保有が公営企業会計のみならず、一般会計を含めた地方公共団体全体の将来の負担として懸念されている。

また、建設の長期化に伴い、ダム建設事業費が増大しており、経営に与える影響が大きくなっている。

#### (2) 課題

建設投資計画の策定に当たっては従前にも増して厳密な需要予測を行い、投資規模の適正化を図るとともに、水需要の動向に対処する必要がある場合には、ダム基本計画等の見直しを求めていくことが肝要である。また、既に建設に着手している水源開発施設で将来の水需要が見込めないものにあっては、積極的に他用途への転換を図ることが必要である。

### 3. 総括原価と料金設定

#### (1) 現状

地方公営企業である工業用水道事業の料金は、公正妥当なものでなければならず、かつ、能率的な経営の下における適正な原価を基礎とし、地方公営企業の健全な運営を確保することができるものでなければならない（総括原価主義）とされているにもかかわらず、総括原価を下回る料金を設定し、安易に一般会計等からの繰入金に頼っている事業が見受けられる。

一方で、経済産業省の国庫補助制度を活用している場合には、料金に上限が設定される（基準料金制）ため、総括原価の全てを料金に転嫁することが出来ない場合も生じている。

#### (2) 課題

決算は黒字であるものの、一般会計等からの基準外繰入れを受けている事業においては、長期的には良好な経営状況とは言い難い状況である。料金については、更新財源や安全対策に要する経費を適切に確保するとともに、需要者間の負担の公平の要請に対応した料金体系の整備充実に努める必要がある。

基準料金制に関しては、現行制度においても特例基準料金の設定が可能であることから、経済産業省の国庫補助制度を活用した施設であっても、取り扱いの範囲において総括原価を賄う適正な料金水準となるように自主的な改善が望まれる。

### Ⅲ 平成21年度決算の概況

#### 1. 事業及び経営規模

平成21年度において地方公共団体が経営する工業用水道事業の数は152事業（建設中3事業を含む。）で、前年度（151事業）に比べ1事業増加している。これを経営主体別にみると、都道府県営41事業、指定都市営8事業、市営81事業（同1事業を含む。）、町村営14事業（同2事業を含む。）、企業団営8事業となっている。また、施設数は261施設（建設中19施設を含む。）で、前年度（260施設）に比べ1施設の増加となっている。（第1表－1、2）

#### 2. 業務の状況

地方公共団体が経営する工業用水道事業のうち、給水先事業所数は6,166箇所（前年度6,150箇所）に比べ16箇所増加しており、導送配水管延長は8,575km（前年度8,505km）に比べ70km、0.8%増加している。計画配水能力は2,561万 $\text{m}^3$ /日で、前年度（2,575万4千 $\text{m}^3$ /日）に比べ14万4千 $\text{m}^3$ /日、0.6%減少しており、また、現在配水能力は2,167万1千 $\text{m}^3$ /日で、前年度（2,169万4千 $\text{m}^3$ /日）に比べ2万3千 $\text{m}^3$ /日、0.1%減少している。

一方、年間総配水量は45億49百万 $\text{m}^3$ で、前年度（46億81百万 $\text{m}^3$ ）に比べ1億32百万 $\text{m}^3$ 、2.8%減少しており、1日平均配水量は1,246万8千 $\text{m}^3$ で、前年度（1,282万3千 $\text{m}^3$ ）に比べ35万5千 $\text{m}^3$ 、2.8%減少している。また、契約水量は1,742万8千 $\text{m}^3$ /日で、前年度（1,754万4千 $\text{m}^3$ /日）に比べ11万6千 $\text{m}^3$ /日、0.7%減少しており、平成10年度（1,859万4千 $\text{m}^3$ /日）をピークに減少傾向となっている。

計画配水能力に対する施設利用率は48.7%で、前年度（49.8%）に比べ1.1ポイント減少している。これは計画配水能力が前年度に比べ0.6%減少しているのに対し、1日平均配水量は前年度に比べ2.8%減少とそれを上回って減少したためである。

また、現在配水能力に対する施設利用率は57.5%で、前年度（59.1%）に比べ1.6ポイント減少している。これは現在配水能力が前年度に比べ0.1%減少しているのに対し、1日平均配水量は前年度に比べ2.8%減少となったためであり、この現在配水能力に対する施設利用率の水準別に施設数の状況をみると、施設利用率30%未満のものは72施設で、前年度（62施設）に比べ10施設増加しており、30%以上60%未満のものは99施設で、前年度（97施設）に比べ2施設増加しており、一方、60%以上のものは71施設で、前年度（81施設）に比べ10施設減少している。

計画配水能力に対する契約率は68.1%で、前年度（68.1%）に比べ0.1ポイント減少している。これは契約水量が前年度に比べ0.7%減少しているのに対し、計画配水能力は前年度に比べ0.6%減少となったためである。

また、現在配水能力に対する契約率は80.4%で、前年度（80.9%）に比べ0.4ポイント減少している。これは契約水量が前年度に比べ0.7%減少しているのに対し、現在配水能力は前年度に比べ0.1%減少となったためである。（第1表－1、2、第1図、第2図）

第2章 2 工業用水道事業

第1表-1 工業用水道事業の施設及び利用状況

項目		区分	総計	都道府県営	指定都市営	市営	町村営	企業団営
事業数	実数		(3)	(-)	(-)	(1)	(2)	(-)
	構成比 (%)		152	41	8	81	14	8
			100.0	27.0	5.3	53.3	9.2	5.3
施設数	合計		(19)	(15)	(-)	(2)	(2)	(-)
	構成比 (%)		261	135	9	93	16	8
	うち営業中施設		100.0	51.7	3.4	35.6	6.1	3.1
	施設利用率		242	120	9	91	14	8
	率別内訳		71	43	2	23	2	1
	60%以上		99	50	4	36	7	2
	30%以上60%未満		72	27	3	32	5	5
	30%未満							
給水先事業所数			6,166	4,504	805	694	69	94
導送配水管延長 (km)			8,575	6,299	923	1,157	60	136
取水能力 (千m <sup>3</sup> /日)			28,477	23,045	2,022	3,189	78	145
計画配水能力 (千m <sup>3</sup> /日) (a)			25,610	20,648	1,732	3,036	77	118
現在配水能力 (千m <sup>3</sup> /日) (b)			21,671	16,811	1,746	2,945	65	104
年間総配水量 (百万m <sup>3</sup> )			4,549	3,545	318	664	10	11
1日平均配水量 (千m <sup>3</sup> /日) (c)			12,468	9,714	870	1,826	27	31
契約水量 (千m <sup>3</sup> /日) (d)			17,428	13,662	1,283	2,386	52	45
施設利用率								
	(c)/(a) %		48.7	47.0	50.2	60.1	35.1	26.3
	(c)/(b) %		57.5	57.8	49.8	62.0	41.5	29.8
契約率								
	(d)/(a) %		68.1	66.2	74.1	78.6	67.5	38.1
	(d)/(b) %		80.4	81.3	73.5	81.0	80.0	43.3

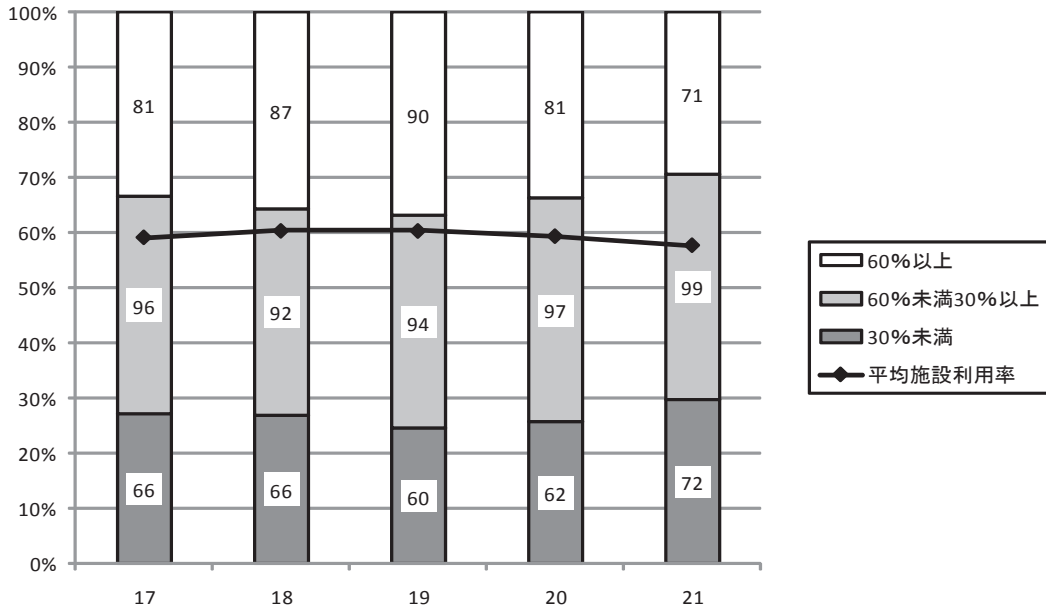
(注) ( )内は、建設中のものであり内書である。

第1表-2 工業用水道事業数等の推移

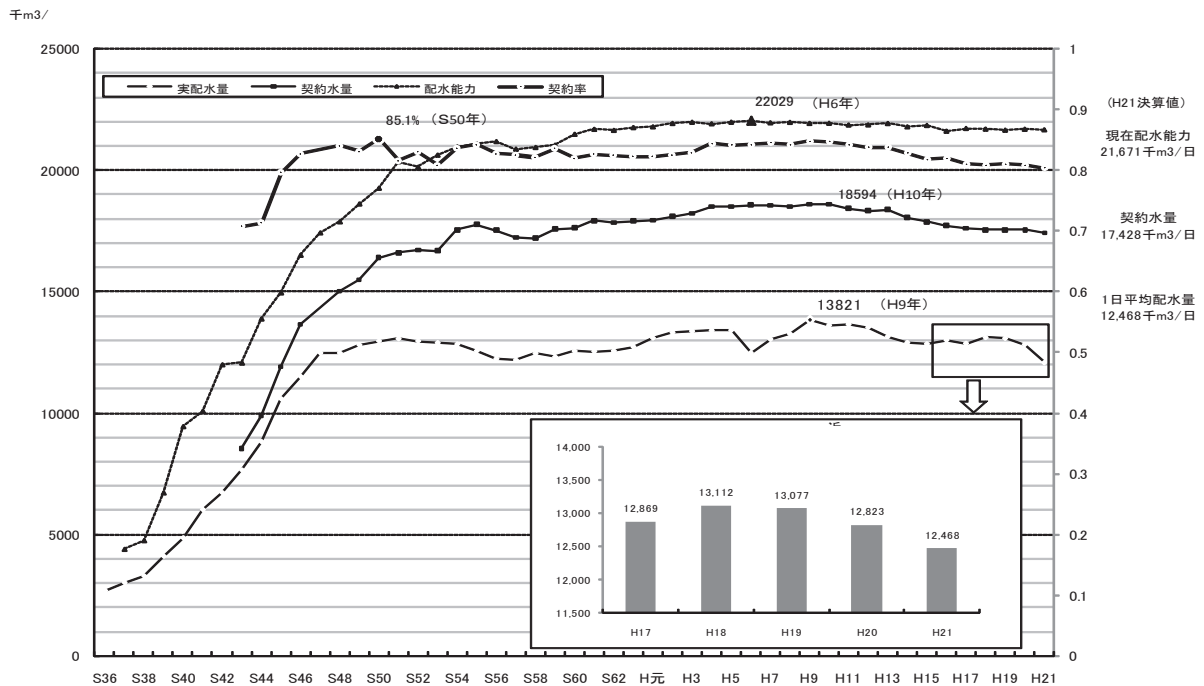
項目	年度	17	18	19	20	21	(B)-(A) (A)	増減 (B)-(A)
			(5)	(4)	(4)	(3)	(3)	
事業数		149	151	152	151	152	0.7	1
施設数		(24)	(23)	(22)	(20)	(19)		(△1)
		267	268	266	260	261	0.4	1
給水先事業所数		6,175	6,160	6,186	6,150	6,166	0.3	16
導送配水管延長 (km)		8,423	8,313	8,471	8,505	8,575	0.8	70
取水能力 (千m <sup>3</sup> /日)		29,985	29,582	29,221	28,593	28,477	△0.4	△116
計画配水能力 (千m <sup>3</sup> /日) (a)		26,743	26,351	25,955	25,754	25,610	△0.6	△144
現在配水能力 (千m <sup>3</sup> /日) (b)		21,726	21,701	21,658	21,694	21,671	△0.1	△23
年間総配水量 (百万m <sup>3</sup> )		4,696	4,790	4,784	4,681	4,549	△2.8	△132
1日平均配水量 (千m <sup>3</sup> /日) (c)		12,869	13,112	13,077	12,823	12,468	△2.8	△355
契約水量 (千m <sup>3</sup> /日) (d)		17,615	17,540	17,545	17,544	17,428	△0.7	△116
施設利用率	(c)/(a) %	48.1	49.8	50.4	49.8	48.7	△2.2	△1.1
	(c)/(b) %	59.2	60.4	60.4	59.1	57.5	△2.7	△1.6
契約率	(d)/(a) %	65.9	66.6	67.6	68.1	68.1	△0.1	△0.1
	(d)/(b) %	81.1	80.8	81.0	80.9	80.4	△0.6	△0.4

(注) ( )内は、建設中のものであり内書である。

第1図 現在配水能力に対する施設利用率別施設数（割合）の推移



第2図 1日平均配水量、現在配水能力、契約水量、契約率の推移



(注) 昭和42年度以前の契約水量、昭和36年度の現在配水能力については数値がないため除いてある。

昭和42年度までの配水能力、一日平均配水量は法適用と、法非適用公営企業の合計である。

グラフ中に表示されている数値は最大値である。

### 3. 経営状況

#### (1) 損益収支の状況

##### ア 純損益

総収益は1,543億33百万円で、前年度（1,573億12百万円）に比べ29億79百万円、1.9%減少しており、また、総費用は1,439億45百万円で、前年度（1,329億67百万円）に比べ109億78百万円、8.3%増加している。この結果、純損益は103億88百万円の黒字で、前年度（243億46百万円の黒字）に比べ139億58百万円減少しており、また、総収支比率は107.2%で、前年度（118.3%）に比べ11.1ポイント減少している。このうち純利益を生じた事業は132事業（営業中の事業の88.6%）で前年度（133事業）より1事業減少、その額は299億17百万円（前年度275億8百万円）となっている。一方、純損失を生じた事業は17事業（営業中の事業の11.4%）で、前年度（15事業）に比べ2事業増加しており、その額は195億29百万円（前年度31億62百万円）となっている。

（第2表-1）

##### イ 経常損益

経常収益は1,519億9百万円で、前年度（1,561億40百万円）に比べ42億31百万円、2.7%減少しており、また、経常費用は1,264億65百万円で、前年度（1,320億52百万円）に比べ55億87百万円、4.2%減少している。この結果、経常損益は254億44百万円の黒字で、前年度（240億89百万円）に比べ13億55百万円、5.6%増加しており、また、経常収支比率は120.1%で、前年度（118.2%）に比べ、1.9ポイント増加している。このうち経常利益を生じた事業は134事業（営業中の事業の89.9%）で、前年度（133事業）に比べ1事業増加しており、その額は278億61百万円（前年度268億40百万円）となっている。一方、経常損失を生じた事業は前年度と同数の15事業（営業中の事業の10.1%）で、その額は24億18百万円（前年度27億52百万円）となっている。

また、経常収支比率を経営主体別にみると、都道府県営は122.1%（前年度120.2%）、指定都市営は113.3%（同110.7%）、市営は116.4%（同114.2%）、町村営は117.4%（同114.9%）、企業団営は109.2%（同119.1%）となっている。（第2表-1、2）

なお、施設規模別にみると、現在配水能力が大きい施設ほど施設利用率及び職員1人当たり営業収益が高い傾向にある。（第2表-3）

##### ウ 累積欠損金・不良債務

累積欠損金を有する事業は26事業で、前年度（27事業）に比べ1事業減少しており、その額は603億40百万円で前年度（497億97百万円）に比べ105億43百万円、21.2%増加している。累積欠損金比率は43.0%で、前年度（34.6%）に比べ8.5ポイント減少している。

なお、不良債務を有する事業はない。（第2表-1、2）

##### エ 職員数及び職員給与費

職員数は1,801人で、前年度（1,857人）に比べ56人、3.0%減少しており、近年減少傾向にある。また、職員1人当たりの平均月収額は559,168円で、前年度（582,070円）に比べ22,902円、3.9%減少している。（第3表、第3図）

第2表-1 工業用水道事業の経営状況の推移

(単位：百万円，%)

項目	年度		17	18	19	20 (A)	21 (B)	$\frac{(B)-(A)}{(A)}$
総収益			163,509	157,203	158,477	157,312	154,333	△1.9
経常収益			156,456	156,252	157,241	156,140	151,909	△2.7
営業収益			144,249	143,745	144,549	144,514	140,791	△2.6
営業収益(受託工事収益を除く)(a)			143,958	143,189	144,123	144,034	140,232	△2.6
うち	[	料金収入	137,647	137,106	138,024	137,538	135,019	△1.8
他会計負担金		74	74	59	73	88	20.5	
他会計補助金			4,651	4,497	4,387	3,670	3,583	△2.4
国庫(県)補助金			222	85	19	7	70	900.0
特別利益			7,053	951	1,235	1,172	2,424	106.8
総費用			139,650	174,998	138,680	132,967	143,945	8.3
経常費用			137,896	137,795	136,237	132,052	126,465	△4.2
営業費用			111,241	113,071	112,723	111,969	108,912	△2.7
うち	[	職員給与費	19,724	19,400	18,942	17,333	16,598	△4.2
減価償却費		47,585	48,681	49,258	49,200	48,709	△1.0	
支払利息			25,992	24,027	22,540	19,650	17,092	△13.0
特別損失			1,754	37,203	2,442	915	17,480	1,810.4
経常損益			18,560	18,457	21,004	24,089	25,444	5.6
経常利益			20,561	19,840	24,861	26,840	27,861	3.8
			(120)	(118)	(126)	(133)	(134)	0.8
経常損失			2,001	1,383	3,857	2,752	2,418	△12.1
			(24)	(29)	(22)	(15)	(15)	-
特別損益			5,299	△36,253	△1,207	257	△15,056	△5,958.4
純損益			23,855	△17,796	19,797	24,346	10,388	△57.3
純利益			26,278	19,624	25,762	27,508	29,917	8.8
			(120)	(119)	(127)	(133)	(132)	△0.8
純損失			2,422	37,420	5,965	3,162	19,529	517.6
			(24)	(28)	(21)	(15)	(17)	13.3
累積欠損金			21,674	56,918	55,129	49,797	60,340	21.2
			(36)	(34)	(31)	(27)	(26)	△3.7
不良債務			-	-	-	-	-	-
			(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	-
経常収支比率			113.5	113.4	115.4	118.2	120.1	-
総収支比率			117.1	89.8	114.3	118.3	107.2	-
営業収益(a)に対する	経常損失比率		1.4	1.0	2.7	1.9	1.7	-
割合	累積欠損金比率		15.1	39.8	38.3	34.6	43.0	-
	不良債務比率		-	-	-	-	-	-

(注) ( ) 書は事業数で建設中の事業を除いた数である。

第2章 2 工業用水道事業

第2表-2 経営主体別経営状況

(単位：百万円、%)

項目	年度	総計	都道府県営	指定都市営	市営	町村営	企業団営
総収益		154,333	115,593	17,099	19,687	655	1,300
経常収益		151,909	113,241	17,044	19,669	655	1,300
営業収益		140,791	104,176	16,798	18,393	578	847
営業収益(受託工事収益を除く)(a)		140,232	104,076	16,516	18,216	577	847
うち		135,019	99,402	16,450	17,864	536	767
料金収入							
他会計負担金		88	18	4	1	42	23
他会計補助金		3,583	2,393	57	666	67	401
国庫(県)補助金		70	-	-	70	-	-
特別利益		2,424	2,352	55	17	-	-
総費用		143,945	110,114	15,061	17,020	558	1,192
経常費用		126,465	92,769	15,047	16,900	558	1,191
営業費用		108,912	78,668	14,210	14,614	490	930
うち		16,598	11,664	2,111	2,635	77	111
職員給与費							
減価償却費		48,709	38,653	3,668	5,713	189	486
支払利息		17,092	13,852	726	2,196	65	253
特別損失		17,480	17,345	14	120	-	1
経常損益		25,444	20,472	1,997	2,769	97	109
経常利益		27,861	22,516	2,001	3,133	101	111
		(134)	(36)	(8)	(72)	(11)	(7)
経常損失		2,418	2,044	4	364	4	2
		(15)	(5)	(-)	(8)	(1)	(1)
特別損益		△15,056	△14,993	41	△102	-	△1
純損益		10,388	5,479	2,038	2,667	97	108
純利益		29,917	24,589	2,042	3,076	101	110
		(132)	(35)	(8)	(71)	(11)	(7)
純損失		19,529	19,110	4	409	4	2
		(17)	(6)	(-)	(9)	(1)	(1)
累積欠損金		60,340	53,381	1,831	3,260	-	1,869
		(26)	(8)	(1)	(14)	(-)	(3)
不良債務		-	-	-	-	-	-
		(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
経常収支比率		120.1	122.1	113.3	116.4	117.4	109.2
総収支比率		107.2	105.0	113.5	115.7	117.4	109.1
営業収益(a)経常損失比率		1.7	2.0	0.0	2.0	0.7	0.2
に対する累積欠損金比率		43.0	51.3	11.1	17.9	-	220.7
割合不良債務比率		-	-	-	-	-	-

(注) ( ) 書は事業数で建設中の事業を除いた数である。

第2表-3 現在配水能力規模別経営状況

項目	区分	規模			
		大規模	中規模	小規模	全施設
施設数		33	63	146	242
施設利用率		62.7	51.4	43.4	57.5
職員1人当たり営業収益		88,574	77,274	60,384	80,362

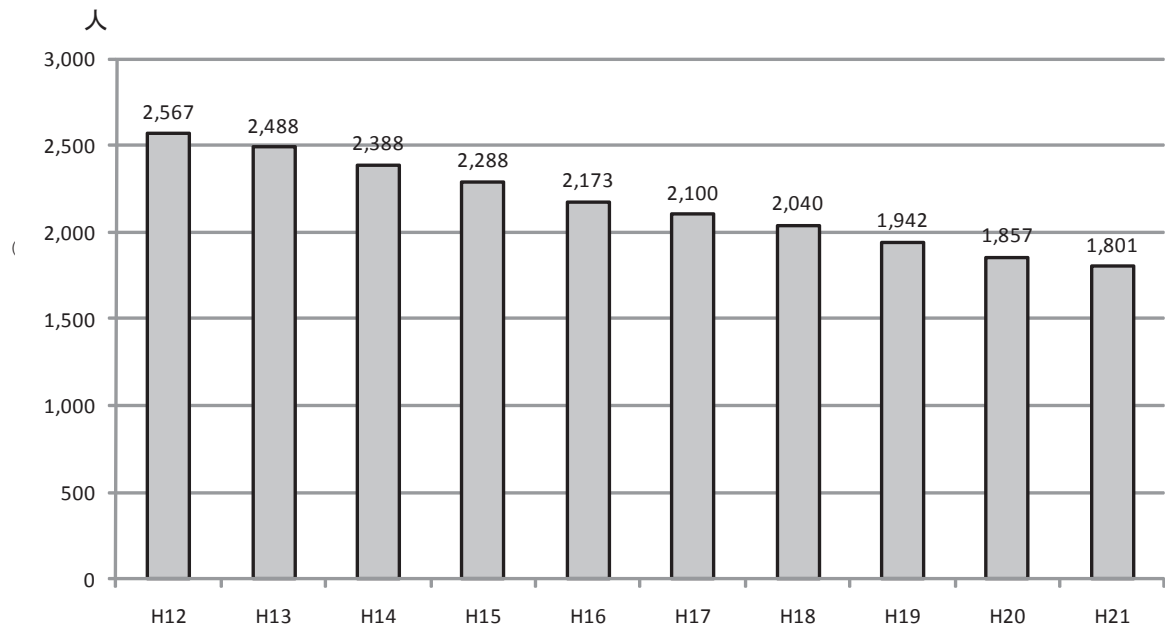
(注) 1. 大規模は、現在配水能力 200,000m<sup>3</sup>/日以上  
 中規模は、現在配水能力 50,000m<sup>3</sup>/日以上 200,000m<sup>3</sup>/日未満  
 小規模は、現在配水能力 50,000m<sup>3</sup>/日未満  
 2. 施設数は、建設中の施設を除いた数である。

第3表 職員給与等の推移

項目	年度	17	18	19	20	21	(B)-(A)
					(A)	(B)	(A) %
職員数 (人)		2,100	2,040	1,942	1,857	1,801	△3.0
基本給 (円)		389,393	388,554	383,633	373,978	365,902	△2.2
手当 (円)		220,671	217,910	214,403	208,092	193,266	△7.1
計 (円)		610,064	606,464	598,036	582,070	559,168	△3.9
平均年齢 (歳)		44	45	44	44	45	-

(注) 職員数は、損益勘定所属職員と資本勘定所属職員の合計数であり、管理者及び臨時又は非常勤の職員を除く。

第3図 職員数の推移



(注) 職員数は、損益勘定所属職員と資本勘定所属職員の合計数であり、管理者及び臨時又は非常勤の職員を除く。



オ 補助単独・水源区分別状況

工業用水道事業における補助事業とは、基準料金による収入額を基礎とした妥当投資額を計算し、実際の建設費が妥当投資額を上回る場合に、国庫補助金の交付を受ける事業をいう。工業用水道事業の施設数（建設中を除く。）は242施設であるが、その内訳を補助・単独事業別にみると、補助事業は152施設、単独事業は90施設となっている。その経常損益は、補助事業で225億82百万円の黒字、単独事業で28億81百万円の黒字となっているが、経常収支比率では、補助事業が119.6%であるのに対し、単独事業は125.8%と6.2ポイント上回っている。

また、水源区分別にみると、ダム等水源施設を有する事業は133施設、ダム等水源施設を有しない事業は109施設となっている。その経常損益は、ダム等水源施設を有する事業で218億17百万円の黒字、ダム等水源施設を有しない事業で36億46百万円の黒字となっているが、経常収支比率では、ダム等水源施設を有する事業が120.0%であるのに対し、ダム等水源施設を有しない事業は121.3%と1.3ポイント上回っている。

なお、資本費の総費用に占める割合をみると、補助・単独事業別では補助事業の方が、水源区分別ではダム等水源施設を有する事業の方がそれぞれ大きくなっている。（第4表）

第4表 補助単独・水源区分別施設及び経営状況

項目	水源区分		総計				ダム等水源施設を有する施設				ダム等水源施設を有しない施設			
	補助単独区分	数	合計	補助	単独	合計	補助	単独	合計	補助	単独	合計	補助	単独
施設先配水能力/施設数 (m <sup>3</sup> /日)	242	6,166	30,52	152	90	133	114	19	109	38	71	109	38	71
現在配水能力/施設数 (m <sup>3</sup> /日)	6,166	21,670,923	28,44	5,591	575	4,991	4,870	121	1,175	721	454	1,175	721	454
年間総配水量 (千m <sup>3</sup> )	89,549	4,548,618	140,791	17,535,012	4,135,911	16,255,722	14,711,687	1,544,035	5,415,201	2,823,325	2,591,876	5,415,201	2,823,325	2,591,876
1日平均配水量 (m <sup>3</sup> /日)	4,548,618	12,468,302	135,019	3,549,380	999,238	3,320,721	2,957,099	363,622	1,227,897	74,298	635,616	1,227,897	74,298	635,616
契約水量 (計量分) (千m <sup>3</sup> )	17,427,653	4,424,193	558	14,031,394	3,396,259	13,164,500	11,837,008	1,327,492	4,263,153	2,194,386	2,068,767	4,263,153	2,194,386	2,068,767
施設利用率 (%)	57.5	80.4	80.4	55.5	66.3	56.0	55.1	64.7	62.2	57.5	67.2	62.2	57.5	67.2
契約率 (対配水能力) (%)	80.4	80.4	80.4	80.0	82.1	81.0	80.5	86.0	78.7	77.7	79.8	78.7	77.7	79.8
供給単価 (円・銭/m <sup>3</sup> )	30.52	28.44	28.44	34.92	14.15	35.45	37.80	16.51	16.72	20.71	12.69	16.72	20.71	12.69
給水原価 (円・銭/m <sup>3</sup> )	28.44	28.44	28.44	32.94	11.71	33.36	35.92	12.64	14.68	18.19	11.14	14.68	18.19	11.14
総収益	154,325	151,901	154,325	140,279	14,046	133,540	127,166	6,374	20,785	13,113	7,673	20,785	13,113	7,673
経常収益	140,791	140,791	140,791	132,359	11,203	126,374	121,660	4,713	17,188	10,698	6,489	17,188	10,698	6,489
[うち料金収入]	135,019	135,019	135,019	115,277	11,162	109,317	104,612	4,704	17,122	10,664	6,458	17,122	10,664	6,458
受託工事収益	558	558	558	391	168	557	389	168	2	2	-	2	2	-
他会計補助金	3,576	3,576	3,576	3,448	128	3,317	3,280	38	259	169	90	259	169	90
費用	143,561	126,438	126,438	115,277	11,162	109,317	104,612	4,704	17,122	10,664	6,458	17,122	10,664	6,458
経常費用	108,886	108,886	108,886	98,649	10,238	93,408	89,091	4,317	15,478	9,558	5,920	15,478	9,558	5,920
[うち受託工事費]	497	497	497	328	169	495	327	169	2	1	-	2	1	-
減価償却費	48,689	17,091	17,091	45,675	3,014	43,384	42,115	1,268	5,305	3,560	1,745	5,305	3,560	1,745
支払利息	16,811	27,861	27,861	16,232	859	15,499	15,162	337	1,592	1,070	523	1,592	1,070	523
うち企業債利息	16,811	27,861	27,861	15,956	855	15,273	14,937	337	1,538	1,019	518	1,538	1,019	518
常利	2,398	29,916	29,916	2,142	256	2,113	2,077	36	285	65	221	285	65	221
常損	29,916	19,152	19,152	26,786	3,130	26,003	24,307	1,696	3,913	2,479	1,434	3,913	2,479	1,434
純利	19,152	45.6	45.6	18,866	286	18,837	18,801	36	315	65	251	315	65	251
純損	45.6	1.7	1.7	46.6	34.5	46.4	46.9	34.1	39.8	42.8	34.9	39.8	42.8	34.9
経常損失比率 (%)	1.7	120.1	120.1	119.6	125.8	120.0	119.3	135.5	121.3	122.8	118.2	121.3	122.8	118.2
経常収支比率 (%)	120.1	107.5	107.5	106.0	125.4	105.7	104.5	135.2	120.9	122.6	118.2	120.9	122.6	118.2
総収支比率 (%)	129.4	129.4	129.4	129.0	133.0	129.6	129.0	143.2	128.0	129.4	125.8	128.0	129.4	125.8

(注) 1. 本表の数値は建設中の事業を除いた数値である。本表の数値は水源区分別施設単位の集計であり、事業単位の経営主体別の経営状況と数値が異なる場合がある。  
 2. 「補助」とは工業用水道事業費補助金交付規則第2条第1項及び第2項の規定に基づく補助金を受けて工業用水道を敷設したものをいい、「単独」とはそれ以外のものである。  
 3. 「ダム等水源施設」とは、ダム、せき等の水源の開発のための施設を指すものである。  
 4. 資本費 = 減価償却費 + 企業債利息

(2) 給水原価と供給単価

有収水量1m<sup>3</sup>当たりの給水原価は28円44銭で、前年度(28円68銭)に比べ24銭、0.8%減少している。このうち資本費が14円80銭(前年度15円4銭)、職員給与費が3円75銭(同3円80銭)で、それぞれ全体の52.0%、13.2%を占めている。

また、有収水量1m<sup>3</sup>当たりの供給単価は30円52銭で、前年度(30円12銭)に比べ40銭、1.3%増加している。

給水原価と供給単価を比べると、供給単価が給水原価を2円8銭上回っている。これを経営主体別にみると、都道府県営、指定都市営、市営では供給単価が給水原価を上回っており、その差は都道府県営1円97銭、指定都市営5円41銭、市営1円79銭となっている。(第5表-1、2)

さらに、供給単価と給水原価を補助事業と単独事業に分けてみると、補助事業では供給単価(34円92銭)が給水原価(32円94銭)を1円98銭上回っており、単独事業では供給単価(14円15銭)が給水原価(11円71銭)を2円44銭上回っている。(第5表-3)

次に、供給単価と給水原価の関係をダム等水源施設を有する施設と有しない施設に分けてみると、ダム等水源施設を有する施設では供給単価(35円45銭)が給水原価(33円36銭)を2円9銭上回っており、ダム等水源施設を有しない施設では供給単価(16円72銭)が給水原価(14円68銭)を2円4銭上回っている。(第5表-4)

なお、平成21年度中に料金改定を行った施設は10施設であり、前年度に比べ1施設減少している。(第5表-5)

第5表-1 工業用水道事業の給水原価と供給単価

(単位: 円/m<sup>3</sup>)

区 分 項 目		総 計	都道府県営	指定都市営	市 営	町 村 営	企業団営
		給水原価					
	資 本 費	14.80	15.20	14.13	12.04	24.69	67.47
	給 与 費	3.75	3.39	6.83	4.01	7.71	10.11
	そ の 他	9.89	8.35	26.86	9.38	22.85	31.37
	計 (a)	28.44	26.94	47.82	25.43	55.25	108.95
	供 給 単 価 (b)	30.52	28.91	53.23	27.22	53.72	70.16
	(b) - (a)	2.08	1.97	5.41	1.79	△1.53	△38.79

(注) 供給単価=給水収益÷年間総有収水量(計量分)  
 資本費=減価償却費+企業債利息  
 計=経常費用-(受託工事費+附帯事業費+材料及び不用品売却原価)

第5表-2 工業用水道事業の給水原価と供給単価の推移

(単位：円/m<sup>3</sup>, %)

項目		年度		17	18	19	20 (A)	21 (B)	(B)-(A) (A)	
給水原価	資本費			15.75	15.63	15.31	15.04	14.80	△1.6	
	給与費			4.23	4.18	4.05	3.80	3.75	△1.3	
	その他			9.57	9.75	9.62	9.84	9.89	0.5	
	計(a)			29.55	29.56	28.98	28.68	28.44	△0.8	
供給単価(b)				29.57	29.56	29.52	30.12	30.52	1.3	
(b)-(a)				0.02	-	0.54	1.44	2.08	44.4	
(b)-(a) (a)				0.1	-	1.9	5.0	7.3	-	

(注) 第5表-1の(注)と同じ。

第5表-3 工業用水道事業の補助・単独事業別の給水原価と供給単価の推移

(単位：円/m<sup>3</sup>, %)

項目		年度		17	18	19	20 (A)	21 (B)	(B)-(A) (A)				
		補助	単独	補助	単独	補助	単独	補助	単独	補助	単独		
給水原価(a)		34.13	11.72	34.20	11.93	33.62	11.71	33.22	11.66	32.94	11.71	△0.8	0.4
供給単価(b)		33.60	13.88	33.67	13.94	33.76	13.73	34.41	14.04	34.92	14.15	1.5	0.8
(b)-(a)		△0.53	2.16	△0.53	2.01	0.14	2.02	1.19	2.38	1.98	2.44	-	2.5

第5表-4 工業用水道事業の水源区別の給水原価と供給単価の推移

(単位：円/m<sup>3</sup>, %)

項目		年度		17	18	19	20 (A)	21 (B)	(B)-(A) (A)				
				水源施設		水源施設		水源施設		水源施設			
		あり	なし	あり	なし	あり	なし	あり	なし	あり	なし		
給水原価(a)		34.68	15.13	34.89	14.77	34.26	14.41	33.66	14.81	33.36	14.68	△0.9	△0.9
供給単価(b)		34.02	17.08	34.14	16.88	34.29	16.35	34.89	16.83	35.45	16.72	1.6	△0.7
(b)-(a)		△0.66	1.95	△0.75	2.11	0.03	1.94	1.23	2.02	2.09	2.04	-	1.0

第5表-5 工業用水道事業の料金改定の推移

項目		年度		17	18	19	20 (A)	21 (B)	(B)-(A) (A) %	
施設数(a)				243	245	244	240	242	0.8	
料金改定実施施設数(b)				(1) 14	(1) 14	(2) 8	0 11	(3) 10	△9.1	
(b) / (a) %				5.8	5.7	3.3	4.6	4.1	-	

(注) 施設数は建設中の施設を除いた数である。なお、( )書は供用開始に伴い料金を設定した施設数であり内数である。

(3) 資本収支の状況

資本的支出は1,257億49百万円で、前年度（1,787億81百万円）に比べ530億32百万円、29.7%減少している。このうち建設改良費は373億85百万円で、前年度（452億67百万円）に比べ78億82百万円、17.4%減少しており、企業債償還金は537億12百万円で、前年度（717億66百万円）に比べ180億54百万円、25.2%減少しており、また、その他の資本的支出は346億52百万円で、前年度（617億48百万円）に比べ270億96百万円、43.9%減少している。

これに対する財源は、企業債等の外部資金は502億26百万円で、前年度（931億89百万円）に比べ429億63百万円、46.1%減少している。また、損益勘定留保資金等の内部資金は750億25百万円で、前年度（855億72百万円）に比べ105億47百万円、12.3%減少している。この結果、財源不足額は4億98百万円で、前年度（20百万円）に比べ4億78百万円、2390.0%増加している。

資本的支出に占める建設改良費の割合は29.7%（前年度25.3%）で、その財源のうち企業債の占める割合は30.3%（同42.6%）となっている。（第6表-1、2、第4図）

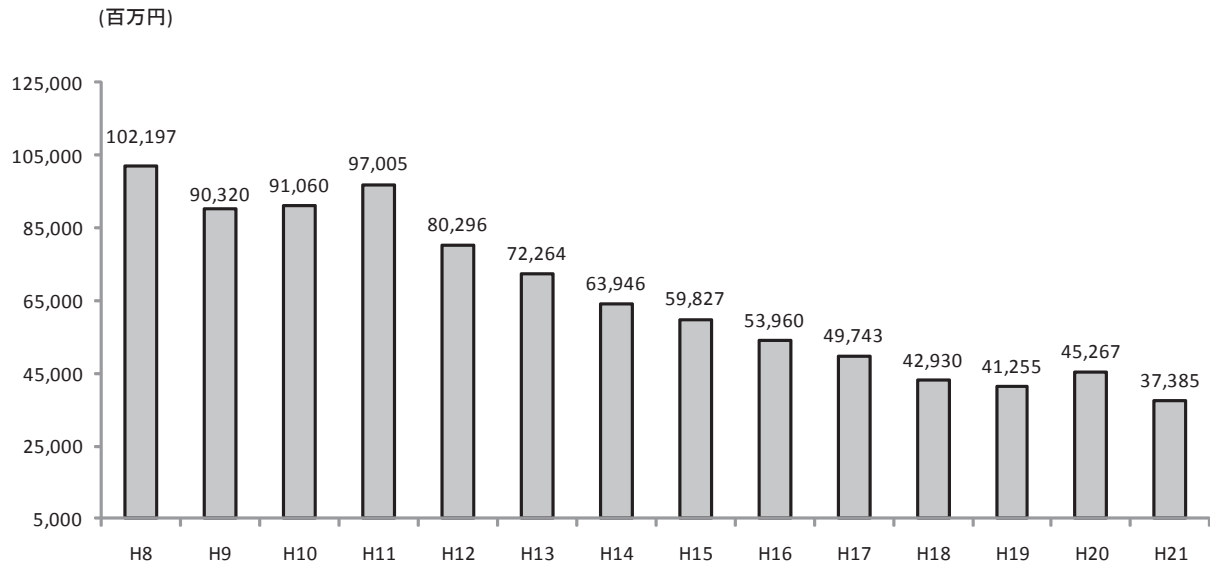
第6表-1 工業用水道事業の資本収支の推移

(単位：百万円，%)

項目		年度						(B)-(A) (A)
		17	18	19	20 (A)	21 (B)		
資本的支出	建設改良費	49,743	42,930	41,255	45,267	37,385	△17.4	
	企業債償還金	72,831	71,285	61,951	71,766	53,712	△25.2	
	[うち建設改良のための企業債償還金]	46,464	62,162	51,467	52,494	46,914	△10.6	
	その他	55,276	58,237	40,456	61,748	34,652	△43.9	
	計	177,851	172,452	143,662	178,781	125,749	△29.7	
同 上 財 源	内部資金	96,674	84,052	80,626	85,572	75,025	△12.3	
	外部資金	80,785	88,089	62,849	93,189	50,226	△46.1	
	企業債	32,060	46,954	27,468	45,205	26,333	△41.7	
	[うち建設改良のための企業債]	12,318	10,090	14,593	19,267	11,336	△41.2	
	他会計出資金	6,841	4,375	4,242	4,093	3,898	△4.8	
	他会計負担金	501	550	659	362	249	△31.2	
	他会計借入金	14,344	14,074	9,106	13,867	5,600	△59.6	
	他会計補助金	13,268	3,774	2,825	3,180	3,719	16.9	
	国庫(県)補助金	3,467	2,984	2,940	3,463	1,778	△48.7	
	翌年度繰越財源充当額(△)	2,927	186	220	21	102	385.7	
計	177,459	172,141	143,475	178,761	125,251	△29.9		
(実質財源不足額)		(12)	(-)	(-)	(-)	(1)	皆増	
財源不足額		392	311	187	20	498	2,390.0	

(注) 1. 内部資金=補填財源合計額-前年度からの繰越工事資金+固定資産売却代金  
 2. 外部資金=資本的支出額-(内部資金+財源不足額)  
 3. 「(実質財源不足額)」とは、当該年度同意等債で未借入又は未発行のものうち、支出済として決算された事業費に対応する分を控除した場合の不足額である。

第4図 工業用水道事業の建設改良費の推移



第6表-2 経営主体別資本収支の状況

(単位：百万円，%)

項目		区分	総計	都道府県営	指定都市営	市 営	町 村 営	企業団営
資本的支出	建設改良費		37,385	27,022	4,293	5,900	127	42
	企業債償還金		53,712	43,381	2,099	7,344	143	745
	[うち建設改良のための企業債償還金]		46,914	37,712	1,930	6,447	143	681
	その他		34,652	33,767	695	164	6	22
		計 (a)	125,749	104,170	7,087	13,408	276	809
同 上 財 源	内部資金		75,025	61,528	4,994	7,824	190	489
	外部資金		50,226	42,145	2,093	5,583	85	320
	企業債		26,333	20,582	1,226	4,456	7	63
	[うち建設改良のための企業債]		11,336	7,305	1,057	2,967	7	-
	他会計出資金		3,898	3,589	2	169	3.0	135
	他会計負担金		249	192	-	-	-	57
	他会計借入金		5,600	5,588	-	13	-	-
	他会計補助金		3,719	3,418	117	122	2	60
	国庫(県)補助金		1,778	1,177	200	395	6	-
	翌年度繰越財源充当額(△)		102	90	1	11	-	-
		計	125,251	103,673	7,087	13,407	275	809
財源不足額 (b)			498	497	-	1	-	-
財源不足率 (b)/(a) %			0.4	0.5	-	0.0	-	-

(注) 1. 内部資金=補填財源合計額-前年度からの繰越工事資金+固定資産売却代金

2. 外部資金=資本的支出額-(内部資金+財源不足額)

(4) 企業債元利償還金

平成21年度における企業債元利償還金は637億25百万円で、前年度（719億72百万円）に比べ82億47百万円、11.5%減少している。料金収入に対する割合は47.2%で、前年度（52.3%）に比べ5.1ポイント減少している。（第7表）

第7表 料金収入に対する企業債元利償還金の割合の推移

(単位：百万円，%)

項目 \ 年度	17	18	19	20 (A)	21 (B)	(B)-(A) (A)
料金収入 (a)	137,647	137,106	138,024	137,538	135,019	△1.8
企業債元利償還金 (b)	72,258	86,053	73,847	71,972	63,725	△11.5
元 金 (c)	46,464	62,162	51,467	52,494	46,914	△10.6
利 息 (d)	25,793	23,891	22,380	19,478	16,812	△13.7
(b) / (a) %	52.5	62.8	53.5	52.3	47.2	-
(c) / (a) %	33.8	45.3	37.3	38.2	34.7	-
(d) / (a) %	18.7	17.4	16.2	14.2	12.5	-

(注) 1. 企業債元金は、資本的支出の企業債償還金のうち建設改良のためのものである。  
 2. 償還利息は、建設利息を含まないが、独立行政法人水資源機構の割賦負担金利息を含む。

4. 水源の状況

水源をダム、堰等の水源施設に求める工業用水道事業の施設数は、昭和50年度末においては58施設（総施設数に占める割合24.0%）にすぎなかったが、平成21年度末においては145施設（同46.0%）となっている。（第8表）

第8表 工業用水道事業の施設別水源の状況

区 分	昭和50年度		平成元年度		平成21年度	
		構 成 比		構 成 比		構 成 比
表 流 水	120	49.6	76	26.6	59	18.7
伏 流 水	35	14.5	19	6.6	20	6.3
地 下 水	15	6.2	47	16.4	75	23.8
ダ ム 用 水	58	24.0	128	44.8	145	46.0
湖 沼 水	4	1.7	5	1.7	5	1.6
そ の 他	10	4.1	11	3.8	11	3.5
	(189)		(246)		(261)	
合 計	242	100.0	286	100.0	315	100.0

(注)1. ( )書は施設数の純計であり、一の施設について二以上の水源に依存する施設があるため合計とは異なるものである。  
 2. 河川から取水する場合でもその水源がダム、せき等の水源施設であるときは、「ダム用水」として整理しているものである。

## 5. 財政再建等の状況

平成14年度から平成18年度の期間に、水利権の転用等を伴う未稼働資産等の整理により、抜本的な経営健全化策に取り組む地方公共団体を対象として経営健全化対策を講じており、1事業2施設が取組を行っている。(第9表)

第9表 工業用水道未稼働資産等整理経営健全化対策の状況

事業名	施設名	指定年月日	経営健全化計画期間
北海道 工業用水道事業	苫小牧東部地区第一	平成15年1月30日	9年(平成18年度～平成26年度)
北海道 工業用水道事業	石狩湾新港地域	平成15年1月30日	9年(平成18年度～平成26年度)

## 6. 資産、負債及び資本の状況

平成21年度末における資産総額は、2兆3,942億円で前年度(2兆4,267億円)に比べ325億円、1.3%減少している。また企業債残高は5,208億57百万円で前年度(5,481億61百万円)に比べ、273億4百万円、5.0%減少している。(第10表)

第10表 資産、負債及び資本の推移

項目	年度					
	17	18	19	20 (A)	21 (B)	(B)-(A) (A)
資産総額	2,597,100	2,492,122	2,478,738	2,426,726	2,394,189	△1.3
固定資産	2,374,155	2,274,894	2,252,430	2,200,846	2,166,787	△1.5
有形固定資産	1,734,529	1,647,845	1,635,890	1,580,706	1,556,916	△1.5
うち						
土地	71,949	72,189	73,026	73,828	73,729	△0.1
償却資産	1,747,429	1,813,531	1,880,925	1,925,457	1,932,947	0.4
減価償却累計額	△643,859	△763,390	△699,469	△730,990	△755,879	3.4
建設仮勘定	522,663	418,740	378,775	312,400	303,111	△3.0
無形固定資産	603,883	588,447	578,741	581,623	569,516	△2.1
投資資産	35,744	38,601	37,799	38,517	40,354	4.8
流動資産	222,649	216,993	226,220	225,831	227,386	0.7
うち						
現金及び預金	195,332	161,970	163,638	173,968	166,325	△4.4
未収金	15,778	17,005	15,896	18,013	19,184	6.5
繰延勘定	296	236	87	50	16	△68.0
固定負債	274,896	283,450	260,808	223,850	210,955	△5.8
うち企業債	353	23,574	20,397	16,367	14,559	△11.0
流動負債	25,647	31,313	32,030	34,587	30,939	△10.5
うち未払金及び未払費用	21,972	22,863	22,721	24,349	20,881	△14.2
自己資本	500,357	528,016	549,119	578,022	601,970	4.1
借入資本	833,847	750,250	721,244	672,914	640,830	△4.8
うち企業債	633,077	585,526	554,256	531,794	506,298	△4.8
資本剰余金	922,657	899,916	911,413	903,875	901,641	△0.2
利益剰余金	39,696	△823	4,123	13,478	7,854	△41.7
流動資産－流動負債	197,002	185,680	194,190	191,244	196,447	2.7
企業債残高	633,430	609,100	574,653	548,161	520,857	△5.0
自己資本構成比率	56.3	57.3	59.1	61.6	63.1	



### 3. 交通事業

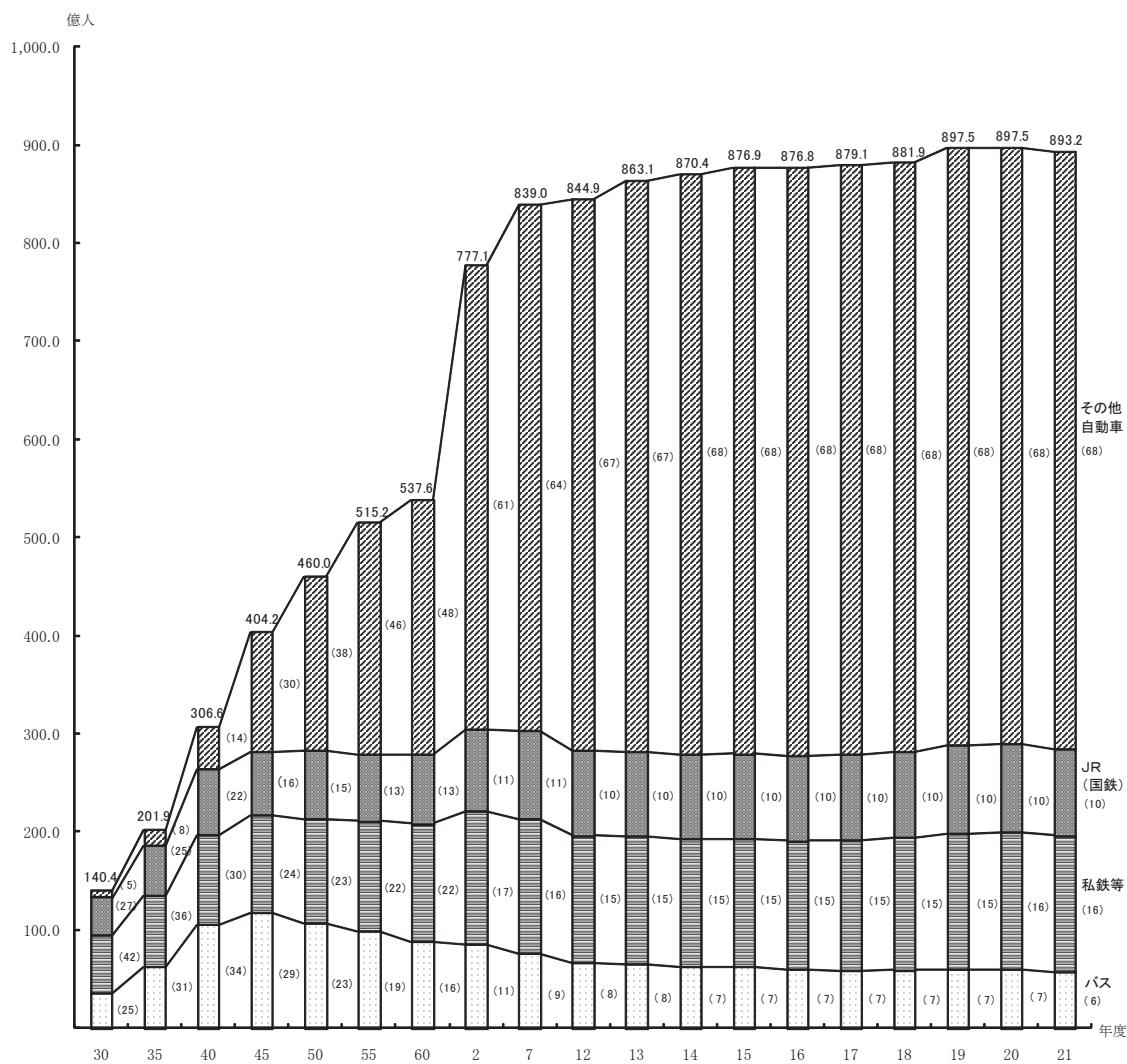
#### I 概要及び沿革

##### 1. 概要

我が国の陸上交通機関は、昭和40年代前半までは、鉄道、バスを中心として、乗用車等がこれを補完する形で推移していたが、昭和40年代後半から、都市部への人口集中や乗用車の普及等により、これまでの公共交通機関のあり方に著しい変化が生じた。

各輸送機関別旅客輸送人員のシェアについて、昭和40年度と平成21年度を比較すると、昭和40年度においてはバス34%、私鉄等30%、国鉄22%と公共交通機関が約9割を占め、バス以外の自動車が占める割合は14%にすぎなかったが、平成21年度にはバス以外の自動車が68%で最も多く、次いで私鉄等16%、JR(旧国鉄)10%、バス6%となっている。(第1表)

第1表 輸送機関別国内旅客輸送人員の推移(陸上)



(注) 1. 資料：国土交通省「交通開通統計資料集」による。  
 2. バスには、自家用バスを含む。  
 3. 私鉄等とは、JR以外の鉄軌道事業をいい、公営の地下鉄、路面電車及びモノレール等を含む。  
 4. その他自動車には、乗用車、自家用貨物車を含む。  
 5. ( ) 書きは、全体に占める各輸送機関の割合を表している。

## 2. 沿革

公営交通事業は、明治後期の路面電車に始まり、大正後期にバス事業が、昭和前期には地下鉄事業が開業されていった。

### (1) 公営路面電車事業

明治36年9月、大阪市が築港～花園橋間約5kmで路面電車を開業したのが公営交通事業の最初であり、その後、東京市、神戸市、横浜市、名古屋市が既存の民営電車を買収して公営路面電車事業を開業した。

地方公営企業法が施行された昭和27年には15団体723kmの営業路線を有していたが、昭和30年代に入ると、旅客輸送人員に占めるバスのシェアの拡大、地下鉄建設の進捗、昭和40年代からのモータリゼーションの進展によるマイカーの急増等により経営が悪化し、昭和41年度には全事業が赤字となり、その後路線の廃止が相次ぎ、現在では5団体57kmの営業路線となっている。

### (2) 公営バス事業

公営バス事業は、大正13年1月、東京市が関東大震災によって大きな被害を受けた路面電車を復旧するまでの間、応急措置として開業したのが始まりであり、その後、民営バスとの競合や買収により路線を拡大したが、第二次世界大戦中にはガソリン供給の停止や車両の損壊等により壊滅的な打撃を受けた。

戦後、車両の増強等により輸送力が回復し、昭和30年代には旅客輸送人員に占めるシェアを拡大していったが、昭和40年代後半以降、モータリゼーションの進展等によって道路混雑による輸送効率の低下や定時性の喪失等によりバス離れが加速し、現在も極めて厳しい経営状況に置かれている。

事業数は、昭和55年の58事業がピークであり、現在では36事業となっている。

### (3) 公営都市高速鉄道事業

公営都市高速鉄道事業は、昭和8年、大阪市が梅田～心斎橋間を開業したのが最初であり、その後、昭和32年に名古屋市が名古屋～栄町間を開業し、昭和35年には東京都が押上～浅草橋間を開業した。その後、この3都市が路線を拡大するとともに、札幌市、横浜市、神戸市、京都市、福岡市及び仙台市が開業し、現在9団体が経営している。

## II 現状と課題

### 1. 自動車運送事業（バス事業）

#### (1) 現状

平成21年度末のバスの輸送人員は年間956万人であり、前年度（1,010百万人）に比べ54百万人の減少であり、昭和35年度末（1,697百万人）に比べ741百万人の減少となっている。輸送人員は、昭和40年代前半までは増加傾向にあったが、昭和44年度からは対前年比マイナスに転じ、年々減少している。また、公営バス事業の状況を走行キロ当たり輸送人員、車両1台当たり輸送人員の

## 第2章 3 交通事業

推移でみると、輸送効率も減少傾向にある。（第2表）

このような状況の下で、各バス事業においては、省エネルギー、環境の保全、道路の有効利用等の観点から輸送の需要を乗用車からバスへ誘導するために、バス優先・専用レーン、バス専用道路の設定等行政部門等と連携を図りつつ、定時性の確保、速達性の向上を図る努力が続けられている。（第3表）

また、高齢者・身体障害者等の自立した日常生活及び社会生活を確保する観点からノンステップバス等のバリアフリー対応型の車両の積極的な導入を促進するほか、環境問題への対応等の観点からCNGバス<sup>(注)</sup>、ハイブリッド車等の低公害車両の積極的な導入を図るなど、公営バス事業においては、安心して暮らしやすい社会の実現に向けた積極的な取組が行われている。

(注) CNGバスとは、圧縮天然ガス（Compressed Natural Gas）を燃料とするバスのことである。

第2表 公営バスの輸送人員等の推移

項目 年度	輸 送 人 員 (百万人)	走 行 キ ロ (百万km)	車 両 数 (両)	輸 送 人 員	
				走行キロ当たり (人)	車両1台当たり (千人)
35(a)	1,697	323	7,964	5.3	213
40	2,361	436	11,359	5.4	208
45	2,422	486	13,274	5.0	182
50	2,332	504	14,911	4.6	156
55	2,093	465	13,693	4.5	153
60	1,810	447	12,741	4.0	142
2	1,718	443	12,254	3.9	140
7	1,594	423	12,069	3.8	132
12	1,346	382	11,007	3.5	122
17	1,063	324	9,354	3.3	114
20(b)	1,010	295	8,750	3.4	115
21(c)	956	292	8,597	3.3	111
<u>(c) - (a)</u>					
(a)	△43.7%	△9.6%	7.9%	△37.7%	△47.9%
<u>(c) - (b)</u>					
(b)	△5.3%	△1.0%	△1.7%	△2.9%	△3.5%

第3表 路線バス等の優先対策としての交通規制

(単位：km)

規制種別	年 度
	21 延長
計	1,894.7
バス専用通行帯	833.6
路線バス等の優先通行帯	829.7
バス以外の車両通行止め	231.4

(注) 警察庁調べ

**(2) 課題****ア バス事業のあり方についての再検討**

地方公営企業が公共サービスを提供する企業であるとともに、経営の効率化、活性化のためには民間的経営手法の導入が極めて有効であるという観点から、今後の公営バス事業のあり方について、バス運行サービスの供給を、地方公営企業形態により実施する必要があるかという原点に立ち戻り、民間への事業譲渡等の選択肢を含め検討する必要がある。そのため、人件費、料金水準等については類似団体や民間企業の対応するデータを添えるなど、住民が理解、評価しやすいように工夫をこらし、積極的な情報開示に取り組む必要がある。

**イ 地域の実情に即したサービス提供**

乗合バスは、地域に密着した輸送サービスであるため、地域のニーズを的確に把握し、それぞれの地域の実情に即したサービスを提供することが重要である。

例えば、乗合バスの競争相手であるマイカー及び自転車との共存を図り、バスの利用を促進するため、パーク&バスライドやサイクル&バスライドを図るための駐車場・駐輪場をバス停留所の近辺に整備する等のバス利用促進や、バスロケーションシステムの導入等の快適性の向上、ICバスカードの導入等による利便性の向上を図る取組も必要である。

さらに、地方公営企業を含む地方財政全体が非常に厳しい状況にある中で生活交通路線を維持していくためには、地域協議会や地域交通会議などの活性化及びその活用等を通じて、地域住民自らが運営に参画することを促進する必要がある。また、その際に、地方公共団体が国等と連携し、住民も参加した形で中長期的な地域交通計画を作成することも有用である。

**ウ バス事業運転手等の給与について**

バス事業運転手等の給与については、民間事業の従事者の給与、当該地方公営企業の経営状況及びその他の事情を考慮して定められるものであり、各団体において、住民の理解と納得が得られる適正な給与制度・運用となるように、さらに取り組むことが期待される。

**2. 都市高速鉄道事業****(1) 現状**

地下鉄事業及びニュータウン鉄道事業は、初期投資が多額であり、投下資本の回収に極めて長期間を要することから、国及び地方公共団体等から所要の措置が講じられている。

現状をみると、平成21年度末における営業キロは536kmで、前年度末と同数となっており、昭和35年度末（26km）の20.6倍、昭和40年度末（51km）の10.5倍となっている。また、輸送人員は、都市高速鉄道の整備・拡充に伴って増加傾向にあり、平成21年度末においては昭和35年度末の11.3倍となっている。（第4表）

都市高速鉄道の1キロ当たり建設費は、昭和50年代以降急騰しており、資本費負担の増嵩が経営にとって大きな負担となっている。（第5表）

## 第2章 3 交通事業

平成21年度における企業債の元利償還金は、2,998億12百万円（うち元金2,008億48百万円、利息989億64百万円）で、前年度（3,601億87百万円）に比べ603億75百万円、16.8%減少しており、旅客運輸収益に対する割合は63.2%となっている。（第6表）

このように資本費負担が大きくなことに加え、少子・高齢化の進展等により旅客運輸収益が見込みどおり確保されていないという経営上の問題等に起因して不良債務の額が多額になっているなど、極めて厳しい経営状況にある。

第4表 都市高速鉄道の輸送人員等の推移

年度	項目 営業キロ (km)	輸送人員 (百万人)	1日平均 輸送人員 (千人)	走行キロ (百万km)	車両数 (両)	輸送人員	
						走行キロ当たり (人)	車両1台当たり (千人)
35(a)	26	256	712	18	241	14.2	1,062
40	51	512	1,404	40	511	12.8	1,002
45	121	1,022	2,801	93	1,068	11.0	957
50	164	1,430	3,918	135	1,489	10.6	960
55	234	1,736	4,756	178	2,011	9.8	863
60	300	2,070	5,672	231	2,488	9.0	832
2	359	2,524	6,915	287	3,056	8.8	826
7	395	2,664	7,278	328	3,512	8.1	759
12	473	2,621	7,180	380	4,260	6.9	615
17	509	2,788	7,638	413	4,422	6.8	630
20(b)	536	2,936	8,044	431	4,518	6.8	650
21(c)	536	2,904	7,956	431	4,521	6.7	642
(c) - (a)							
(a)	1,961.5%	1,034.4%	1,017.4%	2,294.4%	1,775.9%	△52.8%	△39.5%
(c) - (b)							
(b)	-	△1.1%	△1.1%	-	0.1%	△1.5%	△1.2%

第5表 公営都市高速鉄道建設費の推移（1km当たり）

年度	昭和 40年度まで	41年度から 45年度まで	46年度から 50年度まで	51年度から 55年度まで	56年度から 60年度まで	61年度から 平成2年度まで	3年度から 7年度まで	8年度から 12年度まで	13年度から 17年度まで	18年度から 21年度まで
金額	20.9億円	44.7億円	50.1億円	137.1億円	187.6億円	237.6億円	241.9億円	292.5億円	227.9億円	199.4億円

(注) 当該年度に開業した路線の総建設費により算出した。

第6表 都市高速鉄道事業における企業債償還金の推移

(単位：億円、%)

項目 年度	旅客運輸収益	経常収益	企業債 償還元金	企業債 利息	企業債元利 償還金	(B)	(C)	(D)	(D)
	(A)	(A)'	(B)	(C)	(B)+(C)=(D)	(A)	(A)	(A)	(A)'
40	97	138	24	52	76	24.7	53.6	78.4	55.1
45	292	415	114	223	337	39.0	76.4	115.4	81.2
50	697	1,257	190	436	626	27.3	62.6	89.8	49.8
55	1,513	2,593	479	1,073	1,552	31.7	70.9	102.6	59.9
60	2,551	3,690	840	1,729	2,569	32.9	67.8	100.7	69.6
2	3,390	4,984	1,253	2,185	3,438	37.0	64.5	101.4	69.0
7	4,061	4,616	1,558	2,131	3,689	38.4	52.5	90.8	79.9
12	4,318	4,389	1,555	1,807	3,362	36.0	41.8	77.9	76.6
17	4,583	5,575	2,070	1,380	3,450	45.2	30.1	75.3	61.9
20	4,813	5,797	2,511	1,091	3,602	52.2	22.7	74.8	62.1
21	4,745	5,646	2,008	990	2,998	42.3	20.9	63.2	53.1

(注) 借換分及び建設改良以外に充てた企業債は除く。

## (2) 課題

少子・高齢化の進展により旅客輸送需要が構造的に変化する中で、公営都市高速鉄道事業が、将来にわたりその本来の目的である公共の福祉を増進していくためには、近年の社会経済情勢の著しい変化や厳しい経営環境に適切に対応し、経営基盤を強化し、より厳しい見通しに基づいた事業計画の見直しが必要である。

このため、安全性の確保に留意しつつ経営の健全化・効率化を進めるため、各種の経営指標を参考として、民営を含めた他の交通事業との相互比較等徹底した経営分析を行うことにより、経営上の問題点を把握し、経営の抜本的な改善を図る必要がある。

## 3. 軌道事業（路面電車事業）

## (1) 現状

路面電車は、昭和30年代後半から各都市で路線の廃止や縮小が進められてきた。特に昭和41年地方公営企業法の改正に伴う財政再建計画（第一次財政再建計画）及び昭和48年地方公営交通事業の経営の健全化の促進に関する法律の制定に伴う財政再建計画（第二次財政再建計画）により、財政再建団体の指定を受けた団体において、路面電車から他の代替交通機関への転換が図られ、路線の大幅な廃止、縮小が行われた。現在では、公営路面電車は、東京都、札幌市、函館市、熊本市及び鹿児島市の5団体で経営されている。

平成21年度末の公営路面電車の営業キロは57km（前年度同数）であり、昭和35年度末（773km）の7.4%となっている。また、輸送人員は年間51百万人であるが、これは前年度（53百万人）に比べ2百万人の減少であり、昭和35年度末（1,989百万人）の2.6%となっている。（第7表）

第7表 路面電車の輸送人員等の推移

項目 年度	営業キロ (km)	輸送人員 (百万人)	走行キロ (百万km)	車両数 (両)	輸送人員	
					走行キロ当たり (人)	車両1台当たり (千人)
35(a)	773	1,989	175	3,933	11.4	506
40	665	1,548	131	3,232	11.8	479
45	265	556	54	1,192	10.3	466
50	129	178	17	485	10.5	367
55	68	83	8	243	10.4	342
60	62	67	8	218	8.4	307
2	62	62	8	210	7.8	295
7	57	62	7	203	8.9	305
12	57	57	7	209	8.1	273
17	57	54	7	212	7.7	255
20(b)	57	53	7	213	7.6	249
21(c)	57	51	7	210	7.3	243
<u>(c) - (a)</u> (a)	△92.6%	△97.4%	△96.0%	△94.7%	△36.0%	△52.0%
<u>(c) - (b)</u> (b)	-	△3.8%	-	△1.4%	△3.9%	△2.4%

(2) 課題

近年、モータリゼーションの進展に伴う渋滞問題や地球環境保全への大きな関心の下、速達性、環境性に優れた公共交通としての路面電車が見直され、旧来の路面電車に比して高速、低騒音、低振動で運行が可能であり、バリアフリーにも対応した高機能路面電車システムであるLRTシステム（LRT：Light Rail Transit）の導入が一部で進められ、また各地でその検討が行われている。

Ⅲ 平成21年度決算の概況

1. 事業数及び経営規模

平成21年度において地方公共団体が経営する交通事業は、団体数で82団体（法適用46団体、法非適用39団体、うち3団体は法適用と法非適用の両事業を経営、前年度83団体）、事業数で100事業（法適用61事業、法非適用39事業、前年度101事業）である。事業別の事業数はバス36事業、都市高速鉄道10事業（地下鉄10事業、うち2団体は地下鉄とニュータウン鉄道の両事業を経営）、路面電車5事業、モノレール等2事業、船舶47事業となっている。

2. 業務の状況

営業路線（航路）は、バス9,490km、都市高速鉄道536km、路面電車57km、モノレール等18km、船舶1,906kmとなっている。



また、保有車両（船舶）数は、バス8,597両、都市高速鉄道4,521両、路面電車210両、モノレール等152両、船舶100隻となっている。（第8表）

第8表 公営交通事業の事業規模

（単位：両、隻、人）

事業	適用区分	法適用企業			法非適用企業			計		
		事業数	車両等数	職員数	事業数	車両等数	職員数	事業数	車両等数	職員数
バス		36	8,597	11,478	-	-	-	36	8,597	11,478
都市高速鉄道	(1)	10	4,521	15,344	-	-	-	(1) 10	4,521	15,344
路面電車		5	210	545	-	-	-	5	210	545
モノレール等		2	152	228	-	-	-	2	152	228
船舶		8	21	285	39	79	509	47	100	794
計	(A)	(1) 61	13,501	27,880	39	79	509	(1) 100	13,580	28,389
平成20年度	(B)	(1) 61	13,645	28,758	40	79	501	(1) 101	13,724	29,259
差引	(A) - (B)	(-) -	△144	△878	△1	0	8	(-) △1	△144	△870

(注)1. 事業数は決算対象事業数であり、( )番は未開業の事業で内数である。

2. モノレール等は、モノレール及び新交通システムをいう。

全事業の年間輸送人員は39億7,025万人で、前年度（40億5,719万人）に比べ8,694万人、2.1%減少している。また、1日平均輸送人員は1,088万人で、前年度（1,112万人）に比べ24万人、2.2%減少している。このうち東京都及び公営交通事業を営する政令指定都市における1日平均輸送人員は1,036万人で、前年度（1,056万人）に比べ20万人、1.9%減少している。

また、事業別に1日平均輸送人員をみると、バスが262万人で前年度（277万人）に比べ15万人、5.4%の減少、都市高速鉄道が796万人で前年度（804万人）に比べ8万人、1.0%の減少、路面電車が14万人で前年度（15万人）に比べ1万人、6.7%減少、その他が16万人で前年度と同数となっている。（第9表）

第9表 公営交通事業の1日平均輸送人員（法非適用企業を含む）

（単位：千人、%）

事業	区分	全国計		東京都・指定都市		(B) / (A)
		輸送人員(A)	構成比	輸送人員(B)	構成比	
バス		2,620	24.1	2,197	21.2	83.9
都市高速鉄道		7,956	73.1	7,956	76.8	100.0
路面電車		141	1.3	71	0.7	50.4
その他		161	1.5	134	1.3	83.2
計		10,878	100.0	10,358	100.0	95.2



3. 公営交通事業の経営状況（総括）

法適用企業及び法非適用企業を通じた公営交通事業の経営状況は、次のとおりである。

（単位：億円）

区分	年度 項目	20 (A)			21 (B)			差引 (B-A)		
		法適用	法非適用	合計	法適用	法非適用	合計	法適用	法非適用	合計
	(事業数)	(34)	(31)	(65)	(37)	(31)	(68)	(3)	(-)	(3)
	黒字額	441	1	442	595	3	598	154	2	156
	(事業数)	(26)	(9)	(35)	(23)	(8)	(31)	(△3)	(△1)	(△4)
	赤字額	238	7	245	253	4	257	15	△3	12
	(事業数)	(60)	(40)	(100)	(60)	(39)	(99)	(-)	(△1)	(△1)
	収支	203	△6	197	342	△2	340	139	4	143

(注)1. 事業数は、決算対象事業数（未開業のものを除く。）である。

2. 黒字額、赤字額は、法適用企業にあっては純損益、法非適用企業にあっては実質収支による。

4. 法適用企業の経営状況

(1) 損益収支の状況

ア 総括

(ア) 純損益

総収益は7,867億80百万円で、前年度（8,182億96百万円）に比べ315億16百万円、3.9%減少している。一方、総費用は7,526億15百万円で、前年度（7,979億76百万円）に比べ453億61百万円、5.7%減少している。この結果、純損益は341億65百万円の黒字（前年度203億20百万円の黒字）となっている。このうち、純利益を生じた事業数は37事業（前年度34事業）で、その額は594億77百万円（同440億72百万円）、純損失を生じた事業数は23事業（同26事業）で、その額は253億12百万円（同237億52百万円）となっている。

(イ) 経常損益

経常収益は7,782億63百万円で、前年度（8,049億56百万円）に比べ266億93百万円、3.3%減少し、経常費用は7,461億91百万円で、前年度（7,801億82百万円）に比べ339億91百万円、4.4%減少している。この結果、経常損益は、320億72百万円の黒字（前年度247億74百万円の黒字）となっている。このうち、経常利益を生じた事業数は33事業（前年度28事業）で、その額は572億48百万円（同510億52百万円）、経常損失を生じた事業数は27事業（同32事業）で、その額は251億76百万円（同262億78百万円）となっている。

また、経常収支比率は104.3%で、前年度（103.2%）を1.1ポイント上回っている。

(ウ) 累積欠損金・不良債務

累積欠損金を有する事業数は40事業（前年度同数）であり、その額は2兆2,158億円で、前年度（2兆2,186億円）に比べ28億17百万円、0.1%減少している。

また、不良債務を有する事業数は23事業（前年度同数）であり、その額は1,555億54百万円で、前年度（1,637億32百万円）に比べ81億78百万円、5.0%減少している。（第10表）

第10表 交通事業の経営状況の推移（法適用企業）

(単位：百万円、%)

項目	年度		17		18		19		20		21		増減率
	(A)	(B)	(A)	(B)	(A)	(B)	(A)	(B)	(A)	(B)	(B)-(A)	(A)	
総収益			807,247	818,679	811,622	818,296	786,780	△3.9					
経常収益			800,318	796,230	803,739	804,956	778,263	△3.3					
営業収益			696,857	698,953	707,313	711,115	690,671	△2.9					
特別利益			6,929	22,449	7,883	13,339	8,517	△36.1					
総費用			870,583	813,605	800,639	797,976	752,615	△5.7					
経常費用			831,162	806,404	798,347	780,182	746,191	△4.4					
営業費用			671,641	656,117	654,946	653,578	631,552	△3.4					
特別損失			39,421	7,200	2,292	17,793	6,424	△63.9					
経常損益			△30,844	△10,174	5,392	24,774	32,072	29.5					
経常利益	(28)		21,859	(34) 29,979	(31) 39,064	(28) 51,052	(33) 57,248	12.1					
経常損失	(36)		52,703	(29) 40,153	(31) 33,672	(32) 26,278	(27) 25,176	△4.2					
特別損益			△32,492	15,249	5,591	△4,454	2,093	-					
純損益			△63,336	5,075	10,984	20,320	34,165	68.1					
純利益	(31)		24,923	(37) 46,006	(33) 43,998	(34) 44,072	(37) 59,477	35.0					
純損失	(33)		88,258	(26) 40,931	(29) 33,014	(26) 23,752	(23) 25,312	6.6					
累積欠損金	(41)		2,275,639	(43) 2,269,888	(41) 2,259,534	(40) 2,218,647	(40) 2,215,830	△0.1					
不良債務	(26)		218,389	(27) 203,325	(26) 175,065	(23) 163,732	(23) 155,554	△5.0					
総事業数			65	64	63	61	61	-					
うち未開業			1	1	1	1	1	-					
経常収支比率			96.3	98.7	100.7	103.2	104.3	-					
総収支比率			92.7	100.6	101.4	102.5	104.5	-					

(注)1. ( )書は未開業の事業を除いた事業数(決算対象事業数)である。

2. 経常利益及び純利益の欄の事業数には収支差引が0である事業を含む。

## イ バス事業

## (ア) 純損益

総収益は2,005億22百万円で、前年度(2,101億55百万円)に比べ96億33百万円、4.6%減少している。一方、総費用は1,966億13百万円で、前年度(2,073億41百万円)に比べ107億28百万円、5.2%減少している。この結果、純損益は39億9百万円の黒字(前年度28億14百万円の黒字)となっている。このうち、純利益を生じた事業数は25事業(前年度22事業)で、その額は80億72百万円(同45億19百万円)、純損失を生じた事業数は11事業(同14事業)で、その額は41億63百万円(同17億5百万円)となっている。

## (イ) 経常損益

経常収益は1,927億79百万円で、旅客運輸収益の減少等により前年度(2,039億27百万円)に比べ111億48百万円、5.5%減少している。一方、経常費用は1,948億71百万円で、職員給与費の減少等により前年度(2,046億62百万円)に比べ97億91百万円、4.8%減少している。この結果、経常損益は、20億93百万円の赤字(前年度7億36百万円の赤字)となっている。このうち、経常利益を生じた事業数は22事業(前年度17事業)であり、その額は52億39百万円(同31億76百万円)、経常損失を生じた事業数は14事業(同19事業)であり、その額は73

第2章 3 交通事業

億31百万円（同39億11百万円）となっている。

また、経常収支比率は98.9%で、前年度（99.6%）に比べ0.7ポイント減少しており、引き続き経常費用の節減等、経営改善を図っていく必要がある。

(ウ) 累積欠損金・不良債務

累積欠損金を有する事業数は23事業（前年度24事業）であり、その額は1,432億39百万円で、前年度（1,456億47百万円）に比べ24億8百万円、1.7%減少している。累積欠損金比率は86.9%で、前年度（83.2%）に比べ3.7ポイント増加している。

また、不良債務を有する事業数は12事業（前年度同数）であり、その額は273億79百万円で、前年度（328億22百万円）に比べ54億43百万円、16.6%減少している。（第11表）

第11表 バス事業の経営状況の推移（法適用企業）

(単位：百万円、%)

項目	年 度						増減率 (B)-(A) (A)
	17	18	19	20 (A)	21 (B)		
総 収 益	227,625	235,138	214,437	210,155	200,522	△4.6	
経 常 収 益	224,068	215,476	210,583	203,927	192,779	△5.5	
営 業 収 益	188,068	183,447	179,498	175,056	164,918	△5.8	
うち 旅客運輸収益	178,330	173,535	169,441	165,186	155,262	△6.0	
国庫(県)補助金	348	364	382	393	381	△3.1	
他会計補助金	30,815	26,244	23,926	23,526	22,666	△3.7	
特別利益	3,557	19,662	3,854	6,229	7,744	24.3	
総 費 用	239,218	219,934	210,416	207,341	196,613	△5.2	
経 常 費 用	223,879	215,184	209,314	204,662	194,871	△4.8	
営 業 費 用	216,463	208,655	203,581	199,739	190,429	△4.7	
うち 職員給与費	146,418	134,096	125,092	117,600	109,877	△6.6	
減価償却費	15,203	15,604	16,738	16,682	17,256	3.4	
支 払 利 息	2,678	2,437	2,426	1,943	1,675	△13.8	
特 別 損 失	15,339	4,751	1,101	2,679	1,742	△35.0	
経 常 損 益	189	292	1,269	△736	△2,093	△184.4	
経 常 利 益	(21) 3,340	(22) 4,956	(21) 5,885	(17) 3,176	(22) 5,239	65.0	
経 常 損 失	(19) 3,150	(17) 4,664	(17) 4,617	(19) 3,911	(14) 7,331	87.4	
特 別 損 益	△11,783	14,912	2,753	3,550	6,001	69.0	
純 損 益	△11,593	15,204	4,022	2,814	3,909	38.9	
純 利 益	(24) 3,629	(24) 20,150	(23) 7,619	(22) 4,519	(25) 8,072	78.6	
純 損 失	(16) 15,222	(15) 4,947	(15) 3,597	(14) 1,705	(11) 4,163	144.2	
累 積 欠 損 金	(25) 199,082	(26) 182,800	(24) 179,131	(24) 145,647	(23) 143,239	△1.7	
不 良 債 務	(14) 90,269	(14) 75,754	(14) 42,015	(12) 32,822	(12) 27,379	△16.6	
総 事 業 数	40	39	38	36	36	-	
うち 建設中	-	-	-	-	-	-	
経 常 収 支 比 率	100.1	100.1	100.6	99.6	98.9	-	
総 収 支 比 率	95.2	106.9	101.9	101.4	102.0	-	
総 事 業 数	47.5	43.6	44.7	50.0	38.9	-	
(建設中を	40.0	38.5	39.5	38.9	30.6	-	
除く) 対	62.5	66.7	63.2	63.2	63.9	-	
する 割 合	35.0	35.9	36.8	31.6	33.3	-	
経 常 損 失 比 率	1.7	2.5	2.6	2.2	4.4	-	
累 積 欠 損 金 比 率	105.9	99.6	99.8	83.2	86.9	-	
不 良 債 務 比 率	48.0	41.3	23.4	18.7	16.6	-	

(注)1. ( )書は建設中の事業を除いた事業数(決算対象事業数)である。

2. 経常利益及び純利益の欄の事業数には収支差引が0である事業を含む。

## ウ 都市高速鉄道事業

## (ア) 純損益

総収益は5,652億47百万円で、前年度（5,866億57百万円）に比べ214億10百万円、3.6%減少している。また、総費用は5,319億15百万円で、前年度（5,662億23百万円）に比べ343億8百万円、6.1%減少している。この結果、純損益は333億32百万円の黒字（前年度204億34百万円の黒字）となっている。このうち、純利益を生じた事業数は6事業（前年度5事業）であり、その額は509億15百万円（同390億11百万円）、純損失を生じた事業数は3事業（同4事業）であり、その額は175億83百万円（同185億78百万円）となっている。

## (イ) 経常損益

経常収益は5,646億38百万円で、前年度（5,796億76百万円）に比べ150億38百万円、2.6%減少している。一方、経常費用は5,273億10百万円で、支払利息及び職員給与費の減少等により前年度（5,511億45百万円）に比べ238億35百万円、4.3%減少している。この結果、経常損益は373億28百万円の黒字（前年度285億31百万円の黒字）となっている。このうち、経常利益を生じた事業数は6事業（前年度5事業）であり、その額は515億88百万円（同474億1百万円）、経常損失を生じた事業数は3事業（同4事業）であり、その額は142億60百万円（同188億70百万円）となっている。

また、経常収支比率は107.1%で、前年度（105.2%）に比べ1.9ポイント増加している。

## (ウ) 累積欠損金・不良債務

累積欠損金を有する事業数は8事業（前年度同数）となっており、その額は2兆121億円で、前年度（2兆158億円）に比べ37億18百万円、0.2%減少している。累積欠損金比率は396.7%で、前年度（390.1%）に比べ6.6ポイント増加している。

また、不良債務を有する事業数は7事業（前年度同数）であり、その額は863億5百万円で、前年度（890億85百万円）に比べ27億80百万円、3.1%減少している。（第12表）

第12表 都市高速鉄道事業の経営状況の推移（法適用企業）

（単位：百万円、％）

項目	年度					増減率 (B)-(A) (A)
	17	18	19	20 (A)	21 (B)	
総 収 益	560,724	564,569	578,614	586,657	565,247	△3.6
経 常 収 益	557,519	562,351	574,660	579,676	564,638	△2.6
営 業 収 益	491,995	498,992	511,405	516,737	507,245	△1.8
うち 旅客運輸収益	458,323	464,501	475,718	481,276	474,459	△1.4
国庫（県）補助金	852	846	843	740	433	△41.5
他会計補助金	58,860	56,439	56,299	55,251	51,293	△7.2
特別利益	3,205	2,218	3,954	6,981	609	△91.3
総 費 用	611,057	572,517	569,130	566,223	531,915	△6.1
経 常 費 用	587,005	570,085	568,001	551,145	527,310	△4.3
営 業 費 用	436,511	427,739	431,612	430,884	418,440	△2.9
うち						
職員給与費	153,141	148,251	145,276	141,074	138,274	△2.0
減価償却費	170,224	165,399	169,077	170,269	169,034	△0.7
支払利息	144,124	135,773	130,004	113,870	103,474	△9.1
特別損失	24,052	2,431	1,129	15,078	4,605	△69.5
経 常 損 益	△29,486	△7,734	6,660	28,531	37,328	30.8
経 常 利 益	(1) 18,110	(3) 24,487	(3) 32,680	(5) 47,401	(6) 51,588	8.8
経 常 損 失	(8) 47,595	(6) 32,221	(6) 26,020	(4) 18,870	(3) 14,260	△24.4
特 別 損 益	△20,847	△213	2,825	△8,097	△3,996	50.6
純 損 益	△50,333	△7,948	9,484	20,434	33,332	63.1
純 利 益	(1) 20,812	(3) 25,239	(3) 35,810	(5) 39,011	(6) 50,915	30.5
純 損 失	(8) 71,145	(6) 33,187	(6) 26,326	(4) 18,578	(3) 17,583	△5.4
累 積 欠 損 金	(9) 2,027,885	(9) 2,035,833	(9) 2,026,349	(8) 2,015,827	(8) 2,012,109	△0.2
不 良 債 務	(7) 94,000	(7) 92,507	(7) 92,208	(7) 89,085	(7) 86,305	△3.1
総 事 業 数	10	10	10	10	10	-
うち 未 開 業	1	1	1	1	1	-
経 常 収 支 比 率	95.0	98.6	101.2	105.2	107.1	-
総 収 支 比 率	91.8	98.6	101.7	103.6	106.3	-
総 事 業 数 経 常 損 失 を 生 じ た 事 業 数	88.9	66.7	66.7	44.4	33.3	-
（建設中を 除く）に対 する割合	88.9	66.7	66.7	44.4	33.3	-
累 積 欠 損 金 を 有 す る 事 業 数	100.0	100.0	100.0	88.9	88.9	-
不 良 債 務 を 有 す る 事 業 数	77.8	77.8	77.8	77.8	77.8	-
営 業 収 益 に 対 す る 割 合						
経 常 損 失 比 率	9.7	6.5	5.1	3.7	2.8	-
累 積 欠 損 金 比 率	412.2	408.0	396.2	390.1	396.7	-
不 良 債 務 比 率	19.1	18.5	18.0	17.2	17.0	-

(注)1. ( )書は未開業の事業を除いた事業数（決算対象事業数）である。  
2. 経常利益及び純利益の欄の事業数には収支差引が0である事業を含む。

エ 路面電車事業

(ア) 純損益

総収益は87億74百万円（前年度86億円）に比べ1億74百万円、2.0%増加している。一方、総費用は87億45百万円で、前年度（85億81百万円）に比べ1億64百万円、1.9%増加している。この結果、純損益は29百万円の黒字（前年度19百万円の黒字）となっている。このうち、純利益を生じた事業数は2事業（前年度同数）であり、その額は2億92百万円（同4億12百万円）、純損失を生じた事業数は3事業（同同数）であり、その額は2億63百万円（同3億93百万円）となっている。

(イ) 経常損益

経常収益は87億円で、前年度（85億30百万円）に比べ1億70百万円、2.0%増加している。一方、経常費用は87億38百万円で、前年度（85億73百万円）に比べ1億65百万円、1.9%増

加している。この結果、経常損益は38百万円の赤字（前年度43百万円の赤字）となっている。このうち、経常利益を生じた事業数は1事業（前年度2事業）であり、その額は2億23百万円（同3億42百万円）、経常損失を生じた事業数は4事業（同3事業）であり、その額は2億61百万円（同3億84百万円）となっている。

また、経常収支比率は99.6%で、前年度(99.5%)に比べ0.1ポイント増加しているが、引き続き経常費用の節減等、経営改善を図っていく必要がある。

(ウ) 累積欠損金・不良債務

累積欠損金を有する事業数は前年度と同じ2事業となっており、その額は62億69百万円で、前年度（62億51百万円）に比べ18百万円、0.3%増加している。累積欠損金比率は87.5%で、前年度（83.7%）に比べ3.8ポイント増加している。

また、不良債務を有する事業数は2事業（前年度同数）であり、その額は59億14百万円で、前年度（58億97百万円）に比べ17百万円、0.3%増加している。（第13表）

第13表 路面電車事業の経営状況の推移（法適用企業）

(単位：百万円、%)

項目	年度	17	18	19	20	21	増減率 (B)-(A)					
					(A)	(B)	(A)					
総 収 益		9,086	9,127	8,798	8,600	8,774	2.0					
経 常 収 益		8,945	8,649	8,723	8,530	8,700	2.0					
営 業 収 益		7,807	7,585	7,558	7,467	7,164	△4.1					
うち 旅客運輸収益		7,251	7,066	7,021	6,927	6,676	△3.6					
国庫(県)補助金		-	-	-	-	-	-					
他会計補助金		793	849	932	944	1,440	52.5					
特別利益		141	478	75	70	74	5.7					
総 経 常 費 用		9,074	8,653	8,765	8,581	8,745	1.9					
営 業 費 用		9,047	8,635	8,704	8,573	8,738	1.9					
うち 職員給与費用		4,941	4,666	4,695	4,680	4,819	3.0					
減価償却費		1,074	973	1,106	1,113	1,129	1.4					
支払利息		187	167	169	160	142	△11.3					
特別損失		27	18	61	9	7	△22.2					
経 常 損 益		△102	14	19	△43	△38	11.6					
経 常 利 益		(3)	397	(3)	347	(1)	223	△34.8				
経 常 損 失		(2)	398	(2)	328	(4)	261	△32.0				
特 別 損 益		114	460	14	62	67	8.1					
純 損 益		12	473	33	19	29	52.6					
純 利 益		(3)	366	(4)	478	(3)	417	(2)	292	△29.1		
純 損 失		(2)	354	(1)	5	(2)	384	(3)	393	(3)	263	△33.1
累 積 欠 損 金		(2)	6,039	(2)	5,865	(2)	6,096	(2)	6,251	(2)	6,269	0.3
不 良 債 務		(2)	5,274	(2)	5,195	(2)	5,453	(2)	5,897	(2)	5,914	0.3
総 事 業 数		5	5	5	5	5	-					
うち 建設中		-	-	-	-	-	-					
経 常 収 支 比 率		98.9	100.2	100.2	99.5	99.6	-					
総 収 支 比 率		100.1	105.5	100.4	100.2	100.3	-					
総 事 業 数	経常損失を生じた事業数	40.0	40.0	40.0	60.0	80.0	-					
(建設中を	純損失を生じた事業数	40.0	20.0	40.0	60.0	60.0	-					
除く) 対	累積欠損金を有する事業数	40.0	40.0	40.0	40.0	40.0	-					
する割合	不良債務を有する事業数	40.0	40.0	40.0	40.0	40.0	-					
営業収益に	経常損失比率	5.1	5.1	4.3	5.1	3.6	-					
対する割合	累積欠損金比率	77.4	77.3	80.7	83.7	87.5	-					
	不良債務比率	67.6	68.5	72.1	79.0	82.5	-					

(注)1. ( )書は建設中の事業を除いた事業数(決算対象事業数)である。  
2. 経常利益及び純利益の欄の事業数には収支差引が0である事業を含む。

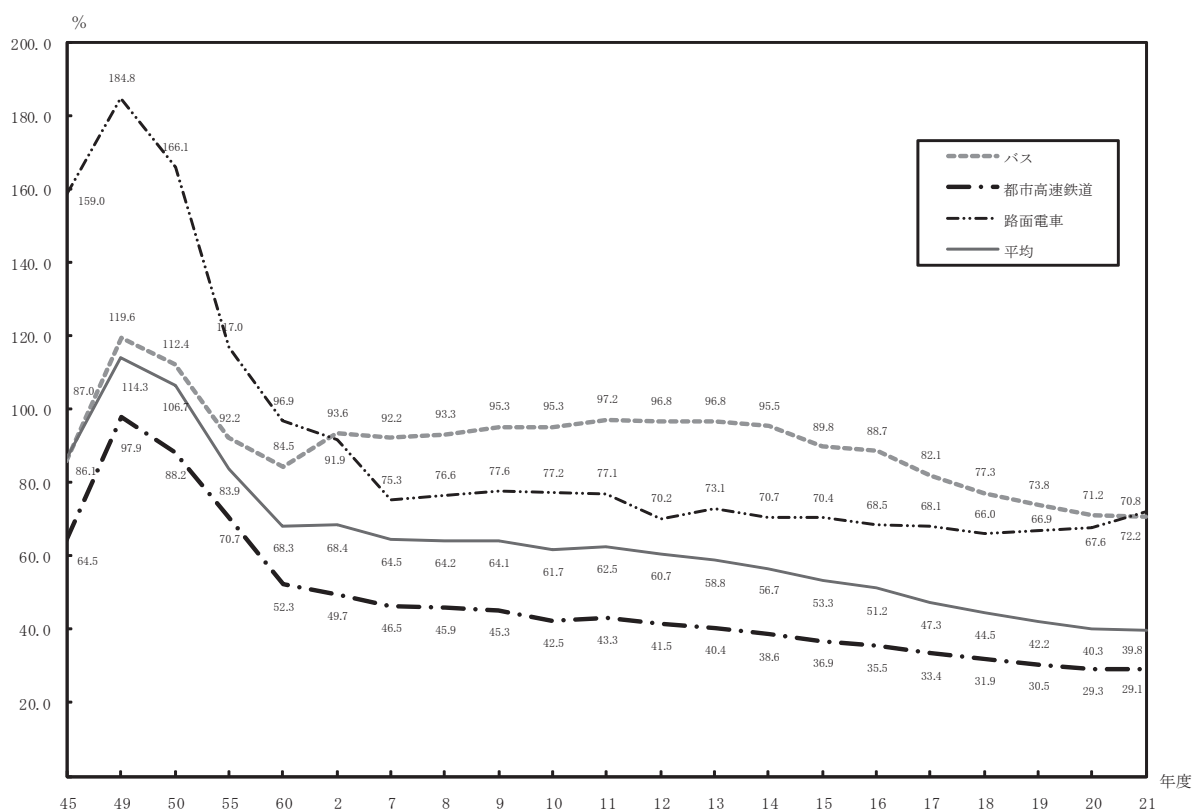
(2) 職員給与費

職員給与費は2,584億31百万円で、前年度（2,685億24百万円）に比べ100億93百万円、3.8%減少している。これは外部委託の推進、職員数の削減等によるものである。

また、旅客運輸収益に対する職員給与費の割合は、昭和49年度以降全体としては概ね低下傾向にあり、平成21年度において39.8%で、前年度（40.3%）に比べ0.5ポイント低くなっている。

なお、この割合を事業別にみると、バスが70.8%（前年度71.2%）、都市高速鉄道が29.1%（同29.3%）、路面電車が72.2%（同67.6%）となっている。（第14表）

第14表 旅客運輸収益に対する職員給与費の割合



(3) 旅客運輸収益の状況（バス・都市高速鉄道・路面電車）

平成21年度には、運賃改定は行われていない。この3年間の運賃改定の状況をみると、路面電車1事業が平成19年度に運賃改定を行っている。（第15表）

3事業全体での乗客1人当たり運賃支払額は、前年度に比べ0.4%減少しており、旅客運輸収益は6,363億97百万円で、前年度（6,533億88百万円）に比べ2.6%減少している。営業費用は6,173億15百万円で、前年度（6,388億74百万円）に比べ3.4%減少している。旅客運輸収益に対する営業費用の割合を事業別にみると、バスが122.7%、都市高速鉄道が88.2%、路面電車が126.5%となっており、3事業全体で97.0%となっている。（第16表及び第17表）



第15表 公営交通事業の運賃改定の状況

事業	項目	全事業数	運賃改定事業数			改定事業数の割合		
			19年度	20年度	21年度	19年度	20年度	21年度
バス		36	-	-	-	-	-	-
都市高速鉄道		9	-	-	-	-	-	-
路面電車		5	1	-	-	20.0%	-	-
計		50	1	-	-	2.0%	-	-

(注)1. 改定事業数の割合は、当該年度の事業数に対する割合である。

2. 事業数は建設中の事業を含まない。

第16表 乗客1人当たり運賃支払額と経常費用の増加率

(単位：円、%)

事業	項目	運賃支払額					21年度経常費用の増加率	
		19年度(A)	20年度(B)	21年度(C)	(C)/(A)	(C)/(B)	対19年度	対20年度
バス		163.86	163.57	162.34	99.1	99.2	93.1	95.2
都市高速鉄道		163.56	163.91	163.39	99.9	99.7	92.8	95.7
路面電車		130.78	129.74	129.79	99.2	100.0	100.4	101.9
3事業全体		163.20	163.37	162.69	99.7	99.6	93.0	95.6

第17表 旅客運輸収益と費用

(単位：百万円、%)

事業	項目	旅客運輸収益 (A)	営業費用 (B)	(B)/(A)	営業外費用		主な費用					
					(C)	(C)/(A)	職員給与費 (D)	(D)/(A)	減価償却費 (E)	(E)/(A)	支払利息 (F)	(F)/(A)
バス		155,262	190,429	122.7	4,442	2.9	109,877	70.8	17,256	11.1	1,675	1.1
都市高速鉄道		474,459	418,440	88.2	108,870	22.9	138,274	29.1	169,035	35.6	103,474	21.8
路面電車		6,676	8,446	126.5	292	4.4	4,819	72.2	1,129	16.9	142	2.1
計		636,397	617,315	97.0	113,604	17.9	252,970	39.8	187,419	29.5	105,291	16.5

#### (4) 資本収支

##### ア 総括

平成21年度における資金的支出の総額は6,066億37百万円で、前年度（7,201億円）に比べ1,134億63百万円、15.8%減少している。このうち建設改良費は1,995億62百万円で、前年度（2,484億15百万円）に比べ488億53百万円、19.7%減少、企業債償還金は3,639億6百万円で、前年度（4,497億34百万円）に比べ858億28百万円、19.1%減少、その他が431億69百万円で、前年度（219億51百万円）に比べ212億18百万円、96.7%増加している。

これに対する財源は、企業債等の外部資金3,822億17百万円（前年度4,813億54百万円）、損益勘定留保資金等の内部資金1,785億20百万円（同1,957億87百万円）の合計5,607億37百万円で、前年度（6,771億41百万円）に比べ1,164億4百万円、17.2%減少している。この結果、財源不足額は459億円（前年度429億59百万円）となっている。（第18表）



## 第2章 3 交通事業

### イ バス事業

資本的支出の総額は385億78百万円で、前年度（409億42百万円）に比べ23億64百万円、5.8%減少している。このうち建設改良費は181億75百万円で、前年度（211億30百万円）に比べ29億55百万円、14.0%減少、企業債償還金は173億58百万円で、前年度（170億47百万円）に比べ3億11百万円、1.8%増加している。

一方、この財源の総額は、企業債等の外部資金203億85百万円（前年度243億83百万円）、損益勘定留保資金等の内部資金97億71百万円（同102億74百万円）の合計301億56百万円で、前年度（346億57百万円）に比べ45億1百万円、13.0%減少している。この結果、財源不足額は、84億22百万円（前年度62億84百万円）、実質財源不足額は84億22百万円（同62億84百万円）となっている。

### ウ 都市高速鉄道事業

資本的支出の総額は5,571億30百万円で、前年度（6,698億22百万円）に比べ1,126億92百万円、16.8%減少している。このうち建設改良費は1,724億53百万円で、前年度（2,202億12百万円）に比べ477億59百万円、21.7%減少、企業債償還金は3,446億71百万円で、前年度（4,305億16百万円）に比べ858億45百万円、19.9%減少している。

一方、これに対する財源は、企業債等の外部資金3,540億95百万円（前年度4,507億75百万円）、損益勘定留保資金等の内部資金1,664億75百万円（同1,838億49百万円）の合計5,205億70百万円で、前年度（6,346億24百万円）に比べ1,140億54百万円、18.0%減少している。この結果、財源不足額は365億60百万円（前年度351億98百万円）、実質財源不足額は365億60百万円（同350億35百万円）となっている。

第18表 交通事業の資本収支の推移（法適用企業）

(単位：百万円、%)

項目	年度	17	18	19	20	21	増減率	
					(A)	(B)	$\frac{(B)-(A)}{(A)}$	
資本的支出	建設改良費	258,198	229,784	205,610	248,415	199,562	△19.7	
	企業債償還金	310,212	300,452	407,375	449,734	363,906	△19.1	
	(うち建設改良のための企業債償還金)	228,158	215,178	257,155	270,196	219,227	△18.9	
	その他	57,158	36,182	52,715	21,951	43,169	96.7	
	計	625,568	566,418	665,700	720,100	606,637	△15.8	
同 上 財 源	内部資金	128,454	131,882	170,236	195,787	178,520	△8.8	
	外部資金	444,115	384,561	447,273	481,354	382,217	△20.6	
	企業債	企業債	243,936	220,903	268,388	303,274	239,729	△21.0
		(うち建設改良のための企業債)	136,783	121,282	100,995	96,503	84,937	△12.0
	他会計出資金	63,908	51,241	44,265	55,549	51,863	△6.6	
	他会計負担金	-	-	1	1	20	1,900.0	
	他会計借入金	10,417	9,263	9,391	51,614	9,156	△82.3	
	他会計補助金	49,752	48,410	41,951	48,260	45,420	△5.9	
	国庫(県)補助金	28,630	22,996	22,116	20,603	24,234	17.6	
	翌年度繰越財源充当額(△)	11,160	11,403	9,562	12,890	13,181	2.3	
	計	572,569	516,443	617,509	677,141	560,737	△17.2	
	(実質財源不足額)	(51,181)	(49,513)	(46,577)	(42,796)	(45,900)	7.3	
	財源不足額	52,999	49,975	48,191	42,959	45,900	6.8	

(注)1. 内部資金=補填財源-前年度からの繰越工事資金+固定資産売却代金

2. 外部資金=資本的支出額-(内部資金+財源不足額)

3. (実質財源不足額)とは、当該年度許可債で未借入又は未発行のもののうち、支出済として決算された事業費に対応する分を控除した場合の不足額である。

## 5. 法非適用企業の経営状況

法非適用企業には、船舶運航事業の39事業がある。その経営状況を見ると、総収益は87億70百万円で、前年度(94億27百万円)に比べ6億57百万円、7.0%減少しており、総費用は78億41百万円で、前年度(87億34百万円)に比べ8億93百万円、10.2%減少している。資本的収入は11億40百万円で、前年度(15億69百万円)に比べ4億29百万円、27.3%減少しており、このうち、地方債が4億32百万円で、前年度(6億29百万円)に比べ1億97百万円、31.3%減少している。一方、資本的支出は18億17百万円で、前年度(18億49百万円)に比べ32百万円、1.7%減少しており、このうち、建設改良費が8億14百万円で、前年度(7億74百万円)に比べ40百万円、5.2%増加、地方債償還金が9億97百万円で、前年度(10億75百万円)に比べ78百万円、7.3%減少している。

実質収支をみると、黒字を生じた事業数は31事業(前年度同数)で、その額は2億66百万円(同1億31百万円)、赤字を生じた事業数は8事業(同9事業)で、その額は4億16百万円(同7億13百万円)となっており、赤字比率は10.2%で、前年度(17.6%)に比べ7.4ポイント減少している。(第19表)

第19表 交通事業の経営状況の推移（法非適用企業）

（単位：百万円、％）

項目	年度	17	18	19	20	21	増減率 (B)-(A) (A)
					(A)	(B)	(A)
収益的 収入	総収入益	8,422	8,529	8,886	9,427	8,770	△7.0
	営業収入益	4,033	4,017	4,103	4,052	4,087	0.9
	うち料金収入	3,935	3,937	3,998	3,947	3,987	1.0
	他会計繰入金	1,892	1,706	1,616	1,962	1,596	△18.7
	総費用	8,219	8,375	8,442	8,734	7,841	△10.2
	営業費用	7,947	7,996	8,078	8,478	7,660	△9.6
支出	うち職員給与費	3,919	3,821	3,847	3,673	3,569	△2.8
	収支差引	203	154	444	694	929	33.9
資本的 収入	資本的収入	875	752	865	1,569	1,140	△27.3
	地方債	184	1	171	629	432	△31.3
	他会計繰入金	622	635	658	809	584	△27.8
	資本的支出	1,333	1,138	1,388	1,849	1,817	△1.7
	建設改良費	276	44	310	774	814	5.2
	地方債償還金	1,037	1,092	1,078	1,075	997	△7.3
実質収支	黒字	203	133	91	131	266	103.1
	赤字	831	964	884	713	416	△41.7
収益的収支比率		91.0	90.1	93.3	96.1	99.2	-
赤字比率		20.6	24.0	21.6	17.6	10.2	-
事業数		41	42	40	40	39	△2.5
収益的収支で赤字を生じた事業数		11	9	6	8	5	△37.5
実質収支で赤字を生じた事業数		9	11	10	9	8	△11.1

（注）事業数は、決算対象事業数である。

## 6. 他会計繰入金

他会計からの繰入金についてみると、経常収益において779億50百万円（繰入金比率9.9％）で、前年度（828億22百万円）に比べ48億72百万円、5.9％減少しており、特別利益を含めた総収益において786億43百万円（繰入金比率9.9％）で前年度（837億74百万円）に比べ51億31百万円、6.1％減少している。また、資本的収入において1,070億43百万円（繰入金比率27.6％）で、前年度（1,562億33百万円）に比べ491億90百万円、31.5％減少している。また、他会計からの繰入金の合計は1,856億86百万円（繰入金比率15.7％）で、前年度（2,400億7百万円）に比べ543億21百万円、22.6％減少している。

これを事業別にみると、バスでは307億91百万円（繰入金比率13.8％）で、前年度（342億43百万円）に比べ34億52百万円、10.1％の減少、都市高速鉄道では1,494億37百万円（繰入金比率16.2％）で、前年度（2,004億78百万円）に比べ510億41百万円、25.5％の減少、路面電車では18億33百万円（繰入金比率18.0％）で、前年度（14億3百万円）に比べ4億30百万円、30.6％の増加となっている。

また、法適用企業における繰入金の総額は1,835億6百万円（繰入金比率15.6％）で、前年度（2,372億37百万円）に比べ537億31百万円、22.6％減少している。（第20表）

第20表 他会計繰入金の状況

(1) 事業別

(単位：百万円、%)

項目	事業名	交通事業 合計	法適用 企業	事業別					法非適用企業 (船舶)
				バス	都市高 速鉄道	路面電車	モノレ ール等	船舶	
他会計 から繰 入金	経常収益 (a)	77,950	76,354	23,442	51,293	1,505	23	91	1,596
	負担金	841	841	776	-	65	-	-	-
	補助金	77,109	75,513	22,666	51,293	1,440	23	91	1,596
	特別利益 (b)	693	693	623	-	70	-	-	-
	補助金	693	693	623	-	70	-	-	-
	資本的収入 (c)	107,043	106,459	6,726	98,144	258	1,227	104	584
	出資金	51,874	51,863	5,501	45,129	-	1,227	6	11
	負担金	20	20	-	-	20	-	-	-
	借入金	9,156	9,156	-	9,156	-	-	-	-
	補助金	45,993	45,420	1,225	43,859	238	-	98	573
計 (a)+(b)+(c) (d)	185,686	183,506	30,791	149,437	1,833	1,250	195	2,180	
経常収益 (e)	787,034	778,264	192,779	564,638	8,700	7,140	5,007	8,770	
総収益 (f)	795,550	786,780	200,522	565,247	8,774	7,141	5,096	8,770	
資本的収入 (g)	387,265	386,125	22,983	355,439	1,421	6,072	210	1,140	
繰入金比率	経常収益 (a)/(e)	9.9	9.8	12.2	9.1	17.3	0.3	1.8	18.2
総収益 ((a)+(b))/(f)	9.9	9.8	12.0	9.1	18.0	0.3	1.8	18.2	
資本的収入 (c)/(g)	27.6	27.6	29.3	27.6	18.2	20.2	49.5	51.2	
計 (d)/((f)+(g))	15.7	15.6	13.8	16.2	18.0	9.5	3.7	22.0	

- (注) 1. 料金収入となる繰入金は含まない。  
2. 経常収益とは、法非適用企業においては総収益である。

(2) 年度別推移 (法適用企業)

(単位：百万円、%)

項目	年度	17		18		19		20		21	
		金額	対前年度 増減率	金額	対前年度 増減率	金額	対前年度 増減率	金額	対前年度 増減率	金額	対前年度 増減率
他会計 から繰 入金	経常収益 (a)	90,621	3.3	84,185	△7.1	82,270	△2.3	80,860	△1.7	76,354	△5.6
	負担金	115	1.8	553	380.9	887	60.4	946	6.7	841	△11.1
	補助金	90,506	3.3	83,633	△7.6	81,384	△2.7	79,914	△1.8	75,513	△5.5
	特別利益 (b)	740	△19.5	1,398	88.9	1,593	13.9	952	△40.2	693	△27.2
	補助金	740	△19.5	1,398	88.9	1,593	13.9	952	△40.2	693	△27.2
	資本的収入 (c)	124,076	△0.9	108,914	△12.2	95,607	△12.2	155,424	62.6	106,459	△31.5
	出資金	63,908	△2.7	51,241	△19.8	44,265	△13.6	55,549	25.5	51,863	△6.6
	負担金	-	-	-	-	1	皆増	1	-	20	1,900.0
	借入金	10,417	1.1	9,263	△11.1	9,391	1.4	51,614	449.6	9,156	△82.3
	補助金	49,752	1.2	48,410	△2.7	41,951	△13.3	48,260	15.0	45,420	△5.9
計 (a)+(b)+(c) (d)	215,438	0.7	194,497	△9.7	179,471	△7.7	237,237	32.2	183,506	△22.6	
経常収益 (e)	800,318	0.8	796,230	△0.5	803,739	0.9	804,956	0.2	778,264	△3.3	
総収益 (f)	807,247	△1.5	818,679	1.4	811,622	△0.9	818,296	0.8	786,780	△3.9	
資本的収入 (g)	444,801	△2.5	391,432	△12.0	481,509	23.0	493,931	2.6	386,125	△21.8	
繰入金比率	経常収益 (a)/(e)	11.3	-	10.6	-	10.2	-	10.0	-	9.8	-
総収益 ((a)+(b))/(f)	11.3	-	10.5	-	10.3	-	10.0	-	9.8	-	
資本的収入 (c)/(g)	27.9	-	27.8	-	19.9	-	31.5	-	27.6	-	
計 (d)/((f)+(g))	17.2	-	16.1	-	13.9	-	18.1	-	15.6	-	

- (注) 料金収入となる繰入金は含まない。

7. 職 員 数

平成21年度末における交通事業職員数は28,389人（法適用27,880人、法非適用509人）で、前年度末における29,259人（法適用28,758人、法非適用501人）に比べ870人、3.0%減少している。

これを事業別にみると、バス事業11,478人（損益勘定職員のみ）、都市高速鉄道事業15,344人（うち損益勘定職員14,579人、資本勘定職員765人）、路面電車事業545人（損益勘定職員のみ）、モノレール等事業228人（損益勘定職員のみ）、法適用の船舶事業285人（損益勘定職員のみ）、法非適用の船舶事業509人（損益勘定職員のみ）となっている。

バス事業は、外部委託の導入など経営の健全化を推進しており、職員数は前年度比4.6%減少している。また、都市高速鉄道事業においても、外部委託の導入等により職員数は減少している。（第21表）

第21表 職員数の状況

（単位：人、%）

事業別	区分	年度					増減率 (B)-(A) (A)
		17	18	19	20 (A)	21 (B)	
バ ス	損益勘定職員	14,286	13,133	12,496	12,033	11,478	△4.6
	資本勘定職員	-	-	-	-	-	-
	計	14,286	13,133	12,496	12,033	11,478	△4.6
都 市 高 速 鉄 道	損益勘定職員	15,597	15,446	15,017	14,795	14,579	△1.5
	資本勘定職員	1,000	975	940	820	765	△6.7
	計	16,597	16,421	15,957	15,615	15,344	△1.7
路 面 電 車	損益勘定職員	579	568	559	550	545	△0.9
	資本勘定職員	-	-	-	-	-	-
	計	579	568	559	550	545	△0.9
モ ノ レ ー ル 等	損益勘定職員	157	157	229	230	228	△0.9
	資本勘定職員	-	-	-	-	-	-
	計	157	157	229	230	228	△0.9
船 舶	損益勘定職員	386	384	344	330	285	△13.6
	資本勘定職員	-	-	-	-	-	-
	計	386	384	344	330	285	△13.6
法 適 用 事 業 計	損益勘定職員	31,005	29,688	28,645	27,938	27,115	△2.9
	資本勘定職員	1,000	975	940	820	765	△6.7
	計	32,005	30,663	29,585	28,758	27,880	△3.1
法 非 適 用 事 業 ( 船 舶 )	損益勘定職員	514	523	508	501	509	1.6
	資本勘定職員	-	-	-	-	-	-
	計	514	523	508	501	509	1.6
合 計	損益勘定職員	31,519	30,211	29,153	28,439	27,624	△2.9
	資本勘定職員	1,000	975	940	820	765	△6.7
	計	32,519	31,186	30,093	29,259	28,389	△3.0

## 8. 経営健全化の状況

## (1) 経営健全化の状況

平成21年4月から「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」が全面施行され、資金不足比率が経営健全化基準以上（20%以上）の団体については、経営健全化計画の策定等が義務付けられている。交通事業の場合、平成21年度決算において9事業会計が対象となっており、前年度（10事業会計）と比べ1事業会計減少している。（第22表）

第22表 交通事業における経営健全化基準以上である事業会計数

	平成19年度	平成20年度	平成21年度
経営健全化基準以上 事業会計数	17 / 97	10 / 95	9 / 94

(注) 分母は、交通事業における会計数である。

## (2) 地下鉄事業経営健全化対策実施団体の状況

地下鉄事業経営健全化対策実施要領により、4団体が経営健全化対策実施団体の指定を受け、平成21年度末において4団体が経営健全化対策に取り組んでいる。（第23表）

第23表 地下鉄事業経営健全化対策実施団体一覧表

団 体 名	指 定 年 月 日	経 営 健 全 化 計 画 期 間
名古屋市	16. 2. 20	10年（15～24）
札幌市	16. 3. 31	10年（16～25）
横浜市	16. 3. 31	9年（16～24）
京都市	22. 3. 19	9年（22～30）

(注) 京都市については、平成22年度から「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」第23条に規定する経営健全化計画を策定した団体に適用される基準が適用されることとなったため、指定年月日及び経営健全化計画期間については、当該適用に基づく数値を記入している。

## 4. 電 気 事 業

### I 概要及び沿革

公営電気事業は、明治25年に京都市が水力発電を行ったことに始まり（明治24年一部竣工）、その後各地で公営電気事業が設置され、一般の需要に応じ電気を供給していた。しかし、戦時体制下における電力の国家管理により、そのほとんどは日本発送電株式会社（昭和14年設立）及び各配電会社（昭和17年ブロック別に9社設立）に吸収・合併された。

昭和25年11月、電気事業再編成令及び公益事業令が公布され、民営の9電力会社により、発電や送変電、一般需要家への電力供給を一貫して行うこととなり、その結果、公営電気事業者は、国土の総合的な開発、利用、保全のための河川総合開発事業に参画することによる卸売供給へと事業形態を変更して今日に至っている。近年においては、電源開発・利用の観点から、水力発電は、純国産のクリーン・エネルギーとして、経済性の向上及び開発リスクの低減を図りながら、その開発が推進されている。

また、環境問題や地球温暖化対策等の観点から、廃棄物焼却余熱等未利用エネルギーの有効利用が求められており、ごみ発電事業、スーパーごみ発電<sup>(注1)</sup>事業、ごみ固形燃料（RDF<sup>(注2)</sup>）発電事業及び風力発電事業等への取組が見られるところである。

（注1）スーパーごみ発電は、一般廃棄物処理施設等から発生する低温蒸気をガスタービン発電等で通常に発電を行った後に排出される高温排気ガスにより高温加熱し、通常のごみ発電に比べ効率の高い発電をいう。

（注2）RDFは、Refuse Derived Fuelの略で、燃えるごみを細かく砕き、乾燥、加工した燃料をいう。

### II 現状と課題

#### 1. 規制緩和の進展

##### (1) 現状

平成7年、平成11年及び平成15年に電気事業法が改正され、電力分野における規制緩和が進展している。平成7年の改正では、卸電気事業に係る参入許可の原則撤廃、一般電気事業者の電源調達についての入札制度の導入、特定の供給地点における需要に応じ電気を供給する特定電気事業に係る制度の創設等が行われた。平成11年の改正では、大口需要家に対する電力小売の自由化（電力小売の部分自由化）及びその担い手となる特定規模電気事業の制度の創設、卸供給料金の認可制から届出制への移行等が行われた。平成15年の改正では、小売電力市場の自由化範囲の拡大、ネットワーク部門の公平性・透明性の確保、振替供給料金の廃止等が行われたところである。

##### (2) 課題

一連の電力分野における規制緩和のうち、電力小売の部分自由化が一般電気事業者に与える影響は大きく、一般電気事業者は、特定規模電気事業への新規参入者との激しい競争下におかれている。これに加え、電力需要の鈍化傾向等もあり、一般電気事業者においては、設備投資の抑制や徹底したコスト削減等を行っている。こうした動きに伴い、一般電気事業者へ電気の供給を



行っている公営電気事業者に対しても、一般電気事業者側から卸供給料金の低廉化要求が顕著になってきており、今後も、電力自由化の範囲拡大等とあいまって、かかる要求がより一層強くなることが予想される。公営電気事業者においては、今後の電力分野を取り巻く環境の変化に注視しながら、改めて経営の総点検を行い、サービス供給の在り方の再検討と民間的経営手法の導入促進、計画性・透明性の高い企業経営の推進に努めていく必要がある。

## 2. 平成22年度以降の卸供給について

### (1) 現状

平成7年の法改正を受けて、公営電気事業は、卸電気事業から卸供給へ移行することとなったが、経過措置により平成22年3月までは「みなし卸電気事業者」として位置づけられることとなった。すべての事業者が、平成21年度までに一般電気事業者と新たな基本契約を締結し、卸電気事業者から卸供給事業者へ移行することにより、引き続き総括原価主義に基づく卸供給体制が維持されることとなったが、電力自由化の進展等をふまえ、行財政改革の一環として、民営化を予定又は検討する事業者もある。

### (2) 課題

公営電気事業者においては、経営環境の変化に的確に対処できるよう、中長期の経営見通しを立て、徹底したコスト削減等の経営効率化に取り組む必要がある。

## 3. 新エネルギー等の導入について

### (1) 現状

地球温暖化防止のために、二酸化炭素等の温室効果ガスの削減は、喫緊の課題となっているところであるが、水力発電や風力発電等の新エネルギー等は、二酸化炭素を排出しないクリーンなエネルギーとして、環境政策及びエネルギー政策の両面から導入が進められている。

### (2) 課題

かかる状況を踏まえ、平成14年6月に公布（平成14年12月一部施行）された「電気事業者による新エネルギー等の利用に関する特別措置法」（RPS法）により、一般電気事業者等の電気事業者に対し一定量以上の新エネルギー等を利用して得られる電気の利用を義務付けることになった。風力発電や水路式の水力発電所（出力が千キロワット以下であるものに限る。）等、新エネルギー等を電気に変換する設備であって、同法の規定により認定を受けた設備であれば、地方公共団体の所有する新エネルギー等の設備も当該法律の対象とされたところである。

しかし、新エネルギー等事業における売電単価については、総括原価に基づく卸供給料金算定規則による料金算定ではなく、各一般電気事業者が定めている電力購入メニューに基づくものとなるほか、風力発電は系統連系に影響を及ぼすことから一定の上限を定めている一般電気事業者があるため、事業実施に当たっては、売電の確実性や事業の採算性の検討等を慎重に行う必要がある。



### Ⅲ 平成21年度決算の概況

#### 1. 事業及び経営規模

平成21年度において地方公共団体が経営する電気事業は、事業数が67事業で、前年度（70事業）に比べ3事業の減少、発電所・施設数が366箇所（建設中を含む。）で、前年度（393箇所）に比べ27箇所の減少、最大出力の合計が2,896kW（建設中を含む。）で、前年度（3,187kW）に比べ291kWの減少、年間発電電力量が9,182百万kWhで、前年度（10,665百万kWh）に比べ1,483百万kWhの減少、年間売電電力量が8,634百万kWhで、前年度（9,430百万kWh）に比べ796百万kWhの減少となっている。

#### (1) 法適用企業

平成21年度において地方公共団体が経営する法適用の電気事業は29事業で、前年度（30事業）に比べ1事業の減少となっている。これを経営主体別にみると、都道府県営28事業、市営1事業で、すべて一般電気事業者に対する電力の卸売事業を行っている。

発電所の数は317箇所（前年度321箇所）で、稼働中のもの308箇所（水力発電292箇所、スーパーごみ発電1箇所、風力発電14箇所、ごみ固形燃料発電1箇所）、建設中のもの9箇所（すべて水力発電）となっている。（第1表）

最大出力の合計は2,628kW（建設中を含む。）で、前年度（2,631kW）に比べ3kW減少、年間発電電力量は8,280百万kWhで、前年度（8,579百万kWh）に比べ299百万kWh減少、年間売電電力量は8,165百万kWhで、前年度（8,467百万kWh）に比べ302百万kWh減少している。

また、我が国における電気事業全体に占める公営電気事業の地位をみると、稼働中の発電所の数は308箇所、全体の18.3%となっており、前年度（309箇所、17.2%）に比べ1箇所減少、最大出力の合計は2,580kWで、全体の1.1%となっており、前年度（2,570kW、同数）に比べ10kW増加、年間発電電力量は8,280百万kWh（前年度8,579百万kWh）で、全体に占める割合は0.9%（同同数）となっている。（第2表）

第1表 電気事業の経営主体別事業数及び発電所数（法適用企業）

項目 経営主体	事業数	発電所数	稼働中				建設中			
			水力発電	風力発電	スーパー ごみ発電	ごみ固形 燃料発電	水力発電	風力発電		
都道府県	28	312	303	287	14	1	1	9	9	-
市	1	5	5	5	-	-	-	-	-	-
合計	29	317	308	292	14	1	1	9	9	-

第2表 公営電気事業(法適用企業)の我が国における電気事業全体に占める地位

区 分	全 体		公営全体		公営電気事業の占める割合	
	(A)	うち水力発電 (B)	(C)	うち公営水力発電 (D)	$\frac{(C)}{(A)}$ (%)	$\frac{(D)}{(B)}$ (%)
発 電 所 数	1,686	1,454	308	292	18.3	20.1
最 大 出 力 ( 千 k W )	237,153	45,221	2,580	2,500	1.1	5.5
年 間 発 電 電 力 量 ( 百 万 k W h )	925,392	74,539	8,280	8,023	0.9	10.8

(注) 1. 公営企業以外の事業については、資源エネルギー庁調べ。

2. 建設中の施設は除く。

## ア 水力発電

平成21年度の水力発電所の数は301箇所（前年度305箇所）で、うち稼働中の発電所の数は292箇所（同293箇所）となっている。稼働中の発電所の発電能力は最大出力の合計で2,500千kW（前年度2,490千kW）となっている。このうち、最大の発電所は250,000kW、最小の発電所は51kW、1発電所当たりの平均最大出力は8,562kW（前年度8,500kW）である。年間発電電力量は8,023百万kWhで、前年度（8,353百万kWh）に比べ330百万kWh、4.0%減少しており、年間売電電力量は7,942百万kWhで、前年度（8,274百万kWh）に比べ332百万kWh、4.0%減少している。（第3表）

なお、公営水力発電における稼働中の発電所数及び年間売電電力量の推移をみると、両者の間には相関関係がみられないことから、年間売電電力量は降水量等、外的な要因に影響を受けていると推測される。（第1図）

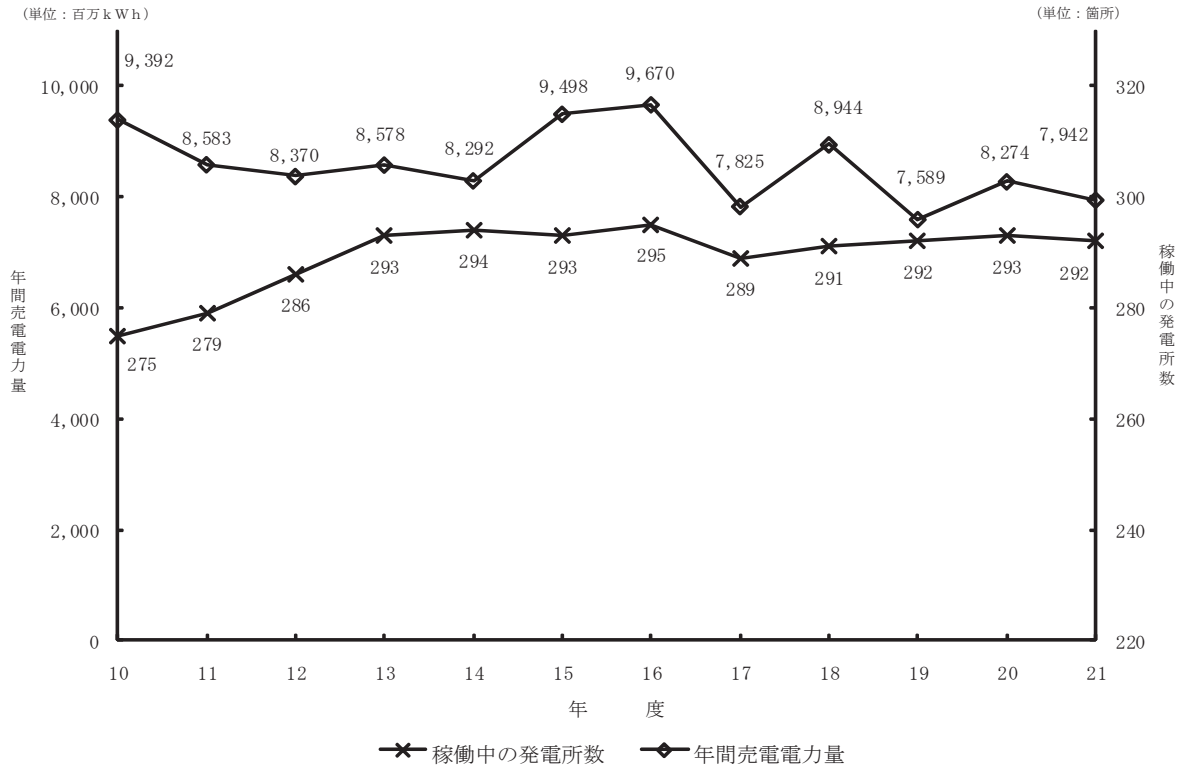
一方、公営水力1発電所当たりの発電使用水量及び売電収入の推移をみると、売電収入は発電使用水量にあまり影響を受けることなく推移している。これは、発電量の多寡による料金収入の変動を緩和するために、一般電気事業者との基本契約に基づく定額制と従量制のうち定額制の割合が高くなっていることが影響しているものである。（第2図）

また、我が国における水力発電事業全体に占める公営水力発電事業の地位をみると、稼働中の発電所の数は20.1%、最大出力の合計は5.5%、年間発電電力量は10.8%となっている。（第2表）

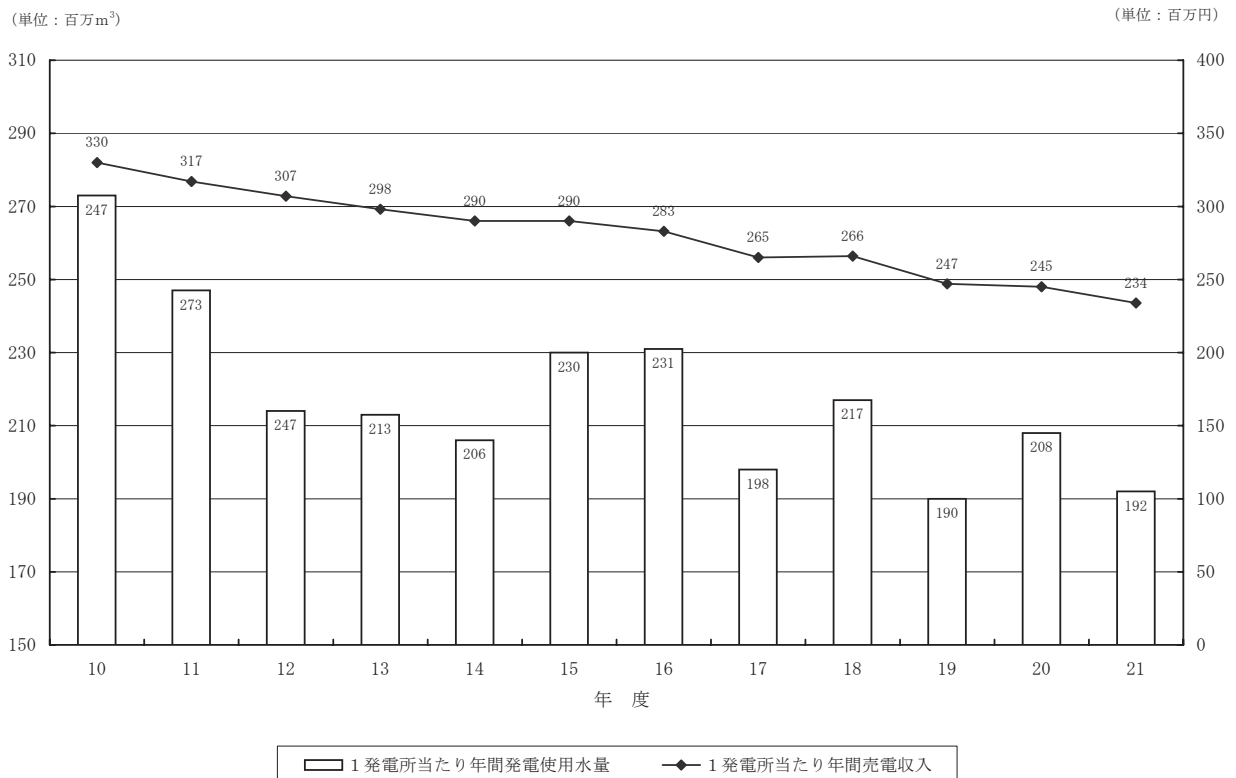
第3表 公営水力発電における発電所数等の推移

項 目	年 度					増 減 (B)-(A)	増減率 $\frac{(B)-(A)}{(A)}$
	17	18	19	20 (A)	21 (B)		
発 電 所 数 ( 箇 所 )	302	304	304	305	301	△4	△1.3
┌ 稼 働 中 ( 箇 所 )	289	291	292	293	292	△1	△0.3
└ 建 設 中 ( 箇 所 )	13	13	12	12	9	△3	△25.0
最 大 出 力 ( 千 k W )	2,601	2,605	2,589	2,551	2,548	△3	△0.1
┌ 稼 働 中 ( 千 k W )	2,524	2,524	2,522	2,490	2,500	10	0.4
└ 建 設 中 ( 千 k W )	78	81	67	61	48	△13	△21.3
1 発 電 所 ( 稼 働 中 ) 当 た り							
平 均 最 大 出 力 ( k W )	8,732	8,675	8,636	8,500	8,562	62	0.7
年 間 発 電 電 力 量 ( 百 万 k W h )	7,908	9,033	7,669	8,353	8,023	△330	△4.0
年 間 売 電 電 力 量 ( 百 万 k W h )	7,825	8,944	7,589	8,274	7,942	△332	△4.0

第1図 公営水力発電における稼働中の発電所数及び年間売電電力量の推移



第2図 公営水力1発電所当たりの年間発電使用水量及び売電収入の推移



イ スーパーごみ発電

平成21年度のスーパーごみ発電所の数は1箇所（前年度同数）で、発電能力は最大出力25,000kW（同同数）（うち蒸気タービン分9,600kW、ガスタービン分15,400kW）、ごみ処理能力は450t/日（ごみ処理能力は併設する一部事務組合のものである。同同数）、年間発電電力量は139百万kWh（同128百万kWh）、年間売電電力量は131百万kWh（同121百万kWh）となっている。

ウ 風力発電

平成21年度の風力発電所の数は14箇所（前年度同数）で、発電能力は最大出力の合計で42,630kW（同同数）、年間発電電力量は58,434千kWh（同34,364千kWh）、年間売電電力量は56,166千kWh（同32,958千kWh）となっている。

エ ごみ固形燃料（RDF）発電

平成21年度のごみ固形燃料発電所の数は1箇所（前年度同数）で、発電能力は最大出力12,050kW（同同数）、RDF処理能力は240t/日（同同数）、年間発電電力量は59,681千kWh（同63,384千kWh）、年間売電電力量は36,236千kWh（同38,814千kWh）となっている。

(2) 法非適用企業

平成21年度において地方公共団体が経営する法非適用の電気事業は38事業で、前年度（40事業）に比べ2事業減少している。これを経営主体別にみると、県営1事業、指定都市営4事業、市営15事業、町村営14事業、一部事務組合営4事業で、主として廃棄物処理施設において発生した余剰電力を一般電気事業者へ売電している。

施設の数49箇所（ごみ発電18箇所、スーパーごみ発電2箇所、風力発電26箇所、水力発電3箇所）で、前年度（72箇所）に比べ23箇所減少しており、すべての施設が稼働している。（第4表）

また、最大出力の合計は268千kW（すべて稼働中）で、前年度（557千kW）に比べ289千kW減少、年間発電電力量は901百万kWhで、前年度（2,086百万kWh）に比べ1,185百万kWh減少、年間売電電力量は469百万kWhで、前年度（963百万kWh）に比べ494百万kWh減少している。

第4表 電気事業の経営主体別事業数及び施設数（法非適用企業）

経営主体	事業数	施設数	稼働中					建設中				
			ごみ発電	スーパーごみ発電	風力発電	水力発電	ごみ固形燃料発電	ごみ発電	風力発電			
県	1	1	1	-	-	1	-	-	-	-	-	-
指定都市	4	7	7	4	2	1	-	-	-	-	-	-
市	15	21	21	10	-	10	1	-	-	-	-	-
町村	14	16	16	-	-	14	2	-	-	-	-	-
一部事務組合	4	4	4	4	-	-	-	-	-	-	-	-
合計	38	49	49	18	2	26	3	-	-	-	-	-

ア ごみ発電

平成21年度のごみ発電所の数は18箇所（前年度42箇所）で、すべての施設が稼働している。発電能力は最大出力の合計で155千kW（自家消費部分も含む。前年度424千kW）、ごみ処理能力は

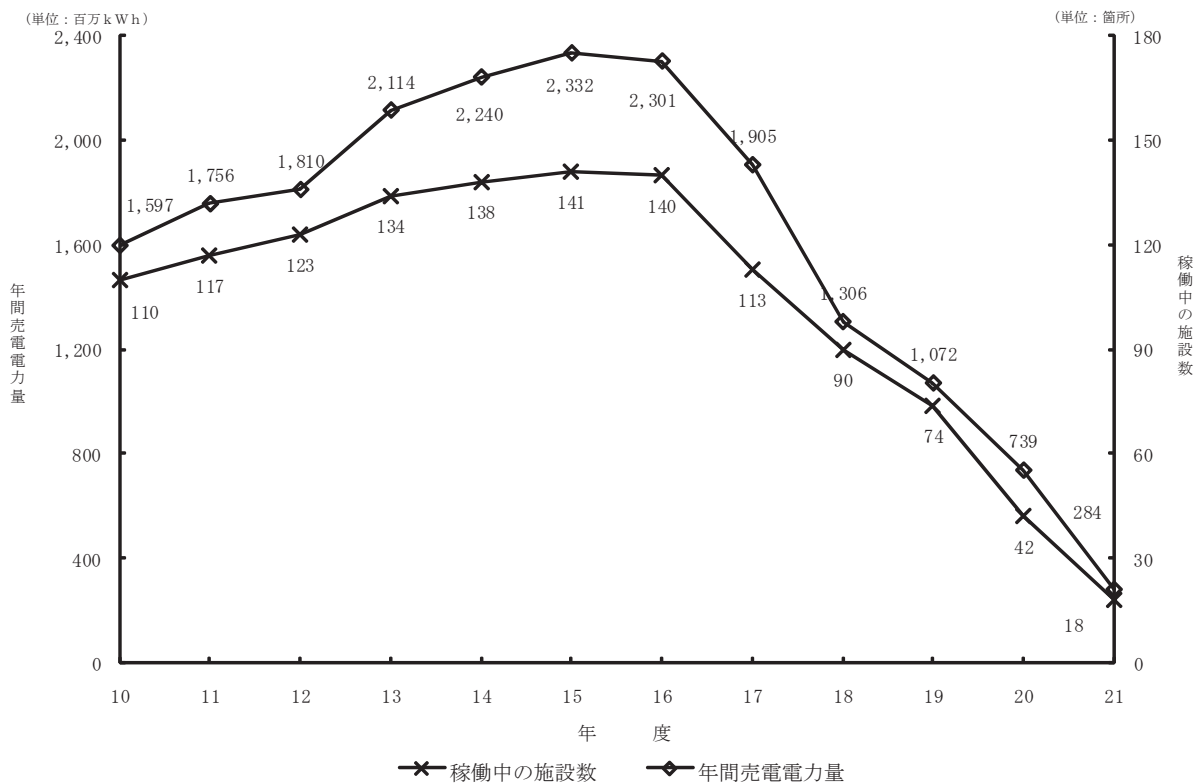
第2章 4 電気事業

8,103t/日（同21,843t/日）となっている。このうち、発電能力が最大の施設は23,500kW、最小の施設は1,950kW、1施設当たりの平均最大出力は8,616kW（前年度10,090kW）となっている。また、年間発電電力量は646百万kWh（前年度1,754百万kWh）、年間売電電力量は284百万kWh（同739百万kWh）となっている。（第5表及び第3図）

第5表 ごみ発電における施設数等の推移

項目	年度	17	18	19	20	21	増減	増減率
					(A)	(B)	(B)-(A)	$\frac{(B)-(A)}{(A)}$
施設数(箇所)		115	91	74	42	18	△24	△57.1
稼働中(箇所)		113	90	74	42	18	△24	△57.1
	建設中(箇所)	2	1	-	-	-	-	-
最大出力(千kW)		945	739	632	424	155	△269	△63.4
稼働中(千kW)		925	732	632	424	155	△269	△63.4
	建設中(千kW)	20	7	-	-	-	-	-
1施設(稼働中)当たり 平均最大出力(kW)		8,181	8,137	8,542	10,090	8,616	△1,474	△14.6
年間発電電力量(百万kWh)		4,491	3,307	2,770	1,754	646	△1,108	△63.2
年間売電電力量(百万kWh)		1,905	1,306	1,072	739	284	△455	△61.6

第3図 ごみ発電における稼働中の施設数及び年間売電電力量の推移



## イ スーパーごみ発電

平成21年度のスーパーごみ発電所の数は稼働中の2箇所（前年度3箇所）で、発電能力は最大出力の合計で52,840kW（同73,990kW）（うち蒸気タービン分41,700kW、ガスタービン分11,140kW）、ごみ処理能力は1,270t/日（同1,675t/日）、年間発電電力量は150百万kWh（同226百万kWh）、年間売電電力量は80百万kWh（同119百万kWh）となっている。

## ウ 風力発電

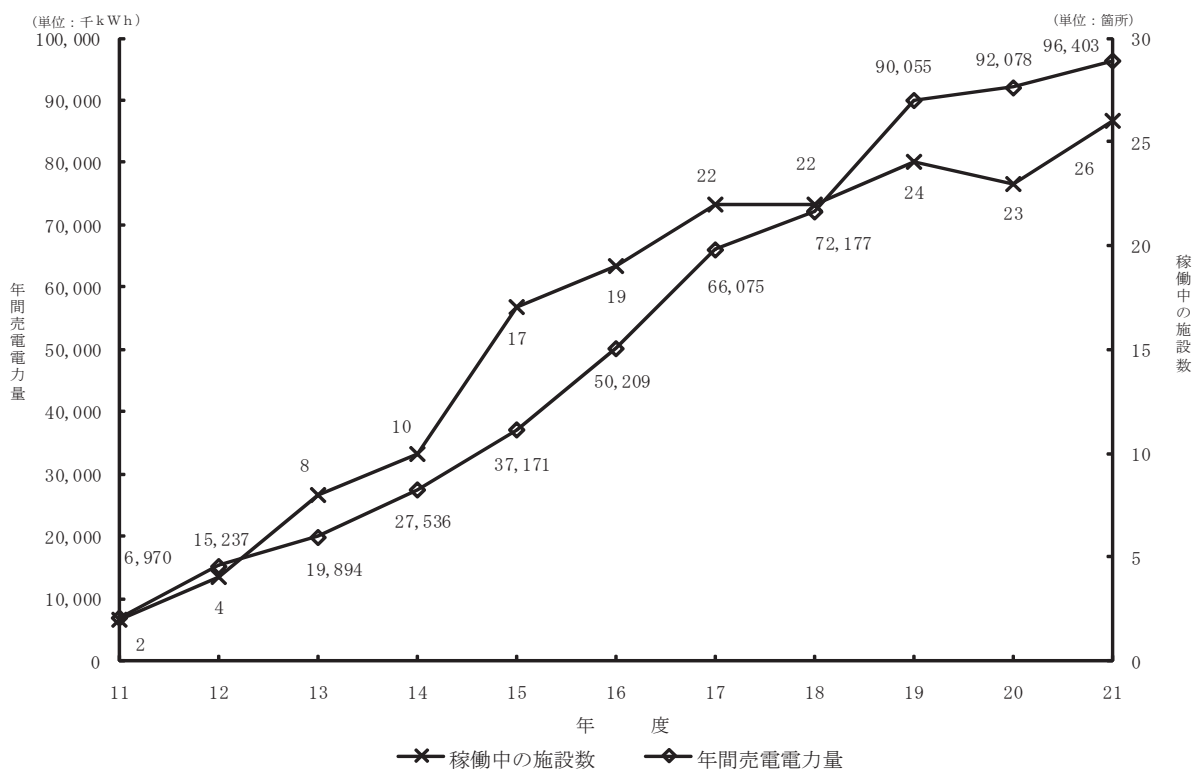
平成21年度の風力発電所の数は26箇所（前年度23箇所）で、すべての施設が稼働している。発電能力は最大出力の合計で58,360kW（前年度56,280kW）となっており、このうち発電能力が最大の施設は13,500kW、最小の施設は490kW、1施設当たりの平均最大出力は2,245kW（同2,447kW）となっている。また、年間発電電力量は97,216千kWh（前年度92,750千kWh）、年間売電電力量は96,403千kWh（同92,708千kWh）となっている。（第6表）

なお、風力発電における稼働中の施設数及び年間売電電力量の推移をみると、それぞれ平成12年度以降概ね増加傾向にある。（第4図）

第6表 風力発電における施設数等の推移

項 目	年 度	17	18	19	20	21	増 減	増減率
					(A)	(B)	(B)-(A)	$\frac{(B)-(A)}{(A)}$
施 設 数 ( 箇 所 )		23	23	24	23	26	3	13.0
〔 稼 働 中 ( 箇 所 )		22	22	24	23	26	3	13.0
	〔 建 設 中 ( 箇 所 )	1	1	-	-	-	-	-
最 大 出 力 ( k W )		47,320	47,320	57,270	56,280	58,360	2,080	3.7
〔 稼 働 中 ( k W )		45,340	45,340	57,270	56,280	58,360	2,080	3.7
	〔 建 設 中 ( k W )	1,980	1,980	-	-	-	-	-
1施設(稼働中)当たり 平 均 最 大 出 力 ( k W )		2,061	2,061	2,386	2,447	2,245	△202	△8.3
年 間 発 電 電 力 量 ( 千 k W h )		66,867	66,867	90,825	92,750	97,216	4,466	4.8
年 間 売 電 電 力 量 ( 千 k W h )		66,075	66,075	90,055	92,078	96,403	4,325	4.7

第4図 風力発電における稼働中の施設数及び年間売電電力量の推移



## エ 水力発電

平成21年度の水力発電所の数は3箇所（前年度4箇所）で、発電能力は最大出力1,820kW（同2,630kW）、年間発電電力量は8,037千kWh（同13,469千kWh）、年間売電電力量は7,872千kWh（同13,022千kWh）となっている。

## 2. 法適用企業の経営状況

### (1) 損益収支の状況

平成21年度における法適用企業の損益収支の状況は、次のとおりとなっている。（第7表）

#### ア 純損益

総収益は784億36百万円で、前年度（785億65百万円）に比べ1億29百万円、0.2%減少しており、一方、総費用は706億19百万円で、前年度（720億31百万円）に比べ14億12百万円、2.0%減少している。この結果、純損益は78億17百万円の黒字で、前年度（65億34百万円の黒字）に比べ12億83百万円、19.6%増加しており、総収支比率は111.1%（前年度109.1%）となっている。また、純利益を生じた事業数は25事業（前年度28事業）で、その額は84億37百万円となっており、前年度（76億68百万円）に比べ7億69百万円、10.0%増加している。これに対して、純損失を生じた事業数は4事業（前年度2事業）で、その額は6億21百万円となっており、前年度（11億34百万円）に比べ5億13百万円減少している。

## イ 経常損益

経常収益は759億20百万円で、前年度（781億63百万円）に比べ22億43百万円、2.9%減少しており、一方、経常費用は689億33百万円で、前年度（708億9百万円）に比べ18億76百万円、2.6%減少している。この結果、経常損益は69億87百万円の黒字で、前年度（73億54百万円の黒字）に比べ3億67百万円、5.0%減少している。経常利益を生じた事業は26事業（前年度28事業）で、経常収支比率は110.1%（同110.4%）となっている。

## ウ 累積欠損金・不良債務

累積欠損金を有する事業数は4事業（前年度3事業）で、その額は24億60百万円となっており、前年度（53億82百万円）に比べ29億22百万円減少している。

不良債務を有する事業はない。

第7表 電気事業の経営状況の推移（法適用企業）

項目		年度					増減率 (B)-(A) (A)
		17	18	19	20 (A)	21 (B)	
総	収益	85,597	86,346	80,316	78,565	78,436	△0.2
経	常	84,671	84,401	79,735	78,163	75,920	△2.9
営	業	81,793	81,251	76,436	74,986	73,045	△2.6
	うち	78,870	78,405	73,884	72,346	70,491	△2.6
	料金収入	-	-	-	-	-	-
	他会計負担金	-	-	-	-	-	-
	国庫（県）補助金	226	223	215	167	151	△9.6
	他会計補助金	56	40	172	67	83	23.9
特	別	926	1,945	581	402	2,516	525.9
総	費用	78,167	75,778	77,195	72,031	70,619	△2.0
経	常	77,213	74,817	72,959	70,809	68,933	△2.6
営	業	67,886	66,319	65,495	64,184	62,975	△1.9
	うち	20,594	19,423	19,177	18,098	17,258	△4.6
	職員給与費	19,470	19,424	19,144	18,541	18,260	△1.5
	減価償却費	8,394	7,645	6,912	6,135	5,496	△10.4
	支払利息	954	961	4,237	1,221	1,686	38.1
特	別	-	-	-	-	-	-
経	常	7,458	9,584	6,776	7,354	6,987	△5.0
経	常	(29) 8,027	(30) 9,600	(29) 7,111	(28) 7,494	(26) 7,451	△0.6
経	常	(2) 569	(1) 16	(2) 335	(2) 140	(3) 464	231.4
特	別	△28	984	△3,655	△819	830	-
純	損	7,430	10,568	3,121	6,534	7,817	19.6
純	利	(29) 8,236	(30) 10,584	(28) 6,624	(28) 7,668	(25) 8,437	10.0
純	損	(2) 806	(1) 16	(3) 3,504	(2) 1,134	(4) 621	△45.2
累	積	(3) 1,796	(2) 1,600	(4) 4,983	(3) 5,382	(4) 2,460	△54.3
不	良	(-) -	(-) -	(-) -	(-) -	(-) -	-
不	債	-	-	-	-	-	-
債	務	-	-	-	-	-	-
総	事	31	31	31	30	29	△3.3
業	数	-	-	-	-	-	-
うち	建	-	-	-	-	-	-
設	中	-	-	-	-	-	-
経	常	109.7	112.8	109.3	110.4	110.1	-
収	支	109.5	113.9	104.0	109.1	111.1	-
支	比	-	-	-	-	-	-
率		-	-	-	-	-	-
総	事	6.5	3.2	6.5	6.7	10.3	-
業	数	6.5	3.2	9.7	6.7	13.8	-
(	建	9.7	6.5	12.9	10.0	13.8	-
設	中	-	-	-	-	-	-
を	対	-	-	-	-	-	-
純	損	-	-	-	-	-	-
失	を	-	-	-	-	-	-
を	有	-	-	-	-	-	-
す	る	-	-	-	-	-	-
事	業	-	-	-	-	-	-
数		-	-	-	-	-	-
に	対	0.7	-	0.4	0.2	0.6	-
対	す	2.2	2.0	6.5	7.2	3.4	-
す	る	-	-	-	-	-	-
割	合	-	-	-	-	-	-
割	合	-	-	-	-	-	-
合		-	-	-	-	-	-

(注)1. ( )書は事業数である。

2. 料金収入は湯水準備引当金を引き当て又は取り崩した後の数値である。



## 第2章 4 電気事業

### エ 規模別の損益収支の状況

規模別の損益収支の状況をみると、1事業当たりの経常利益は最大出力による規模が大きい団体ほど高くなっており、職員1人当たりの営業収益も同様となっている。（第8表）

第8表 電気事業の規模別経営状況（法適用企業）

（単位：百万円、％）

項目	全 体	最大出力（稼働中）による規模別		
		50,000kW未満	50,000kW以上 100,000kW未満	100,000kW以上
総 収 益	78,436	9,451	27,032	41,953
経 常 収 益	75,920	8,788	25,210	41,922
営 業 収 益	73,045	8,539	24,553	39,952
総 費 用	70,619	8,616	23,974	38,029
経 常 費 用	68,933	8,091	22,883	37,959
営 業 費 用	62,975	7,480	20,427	35,068
経 常 損 益	6,987	697	2,327	3,963
経 常 利 益	(26) 7,451	(9) 697	(9) 2,489	(8) 4,265
経 常 損 失	(3) 464	(-) -	(2) 162	(1) 302
純 損 益	7,817	835	3,057	3,925
純 利 益	(25) 8,437	(7) 1,005	(10) 3,206	(8) 4,227
純 損 失	(4) 621	(2) 170	(1) 148	(1) 302
累 積 欠 損 金	(4) 2,460	(2) 87	(1) 148	(1) 2,225
不 良 債 務	(-) -	(-) -	(-) -	(-) -
総 事 業 数	29	9	11	9
うち 建 設 中	-	-	-	-
経 常 収 支 比 率	110.1	108.6	110.2	110.4
総 収 支 比 率	111.1	109.7	112.8	110.3
総 事 業 数 経 常 損 失 を 生 じ た 事 業 数	10.3	-	18.2	11.1
（建設中を純損失を生じた事業数 除く）に對 累 積 欠 損 金 を 有 す る 事 業 数	13.8	22.2	9.1	11.1
す る 割 合 不 良 債 務 を 有 す る 事 業 数	13.8	22.2	9.1	11.1
割 合	-	-	-	-
営 業 収 益 に 経 常 損 失 比 率	0.6	-	0.7	0.8
対 す る 割 合 累 積 欠 損 金 比 率	3.4	1.0	0.6	5.6
割 合	-	-	-	-
1 事 業 者 当 た り の 経 常 利 益 （ 千 円 ）	240,926	77,457	211,511	440,348
職 員 1 人 当 た り の 営 業 収 益 （ 千 円 ）	39,462	33,488	37,774	42,233

（注）（ ）書は事業数である。

### (2) 資本収支の状況

平成21年度における法適用企業の資本収支の状況は、次のとおりとなっている。（第9表）

資本的支出は508億27百万円で、前年度（373億10百万円）に比べ135億17百万円、36.2%増加している。主な内訳は、建設改良費が120億31百万円で、前年度（125億55百万円）に比べ5億24百万円、4.2%減少、企業債償還金が182億27百万円で、前年度（139億5百万円）に比べ43億22百万円、31.1%増加している。

資本的支出に対する財源は、内部資金が404億58百万円で、前年度（284億64百万円）に比べ119億94百万円、42.1%増加、外部資金が103億69百万円で、前年度（88億46百万円）に比べ15億23百万円、17.2%増加、合計が508億27百万円で、前年度（373億10百万円）に比べ135億17百万円、

36.2%増加している。外部資金のうち、企業債は7億56百万円で、前年度（10億39百万円）に比べ2億83百万円、27.2%減少している。また、財源不足額は発生していない。

第9表 電気事業の資本収支の推移（法適用企業）

(単位：百万円、%)

項目		年度	17	18	19	20	21	増減率	
						(A)	(B)	$\frac{(B)-(A)}{(A)}$	
資本的支出	建設改良費		13,405	13,207	16,133	12,555	12,031	△4.2	
	企業債償還金		14,595	14,336	16,870	13,905	18,227	31.1	
	(うち建設改良のための企業債償還金)		14,595	14,336	16,870	13,883	18,205	31.1	
	その他		18,550	12,385	10,091	10,850	20,569	89.6	
	計		46,550	39,928	43,094	37,310	50,827	36.2	
同 上 財 源	内部資金		38,434	26,893	25,554	28,464	40,458	42.1	
	外部資金		8,116	13,035	17,539	8,846	10,369	17.2	
	外 部 企 業 債	企業債		2,069	257	3,065	1,039	756	△27.2
		(うち建設改良のための企業債)		2,069	257	3,065	1,039	756	△27.2
	資 金	他会計出資金		-	-	-	-	-	-
		他会計負担金		-	-	-	-	2	皆増
		他会計借入金		-	-	-	-	-	-
		他会計補助金		-	-	-	-	-	-
	う ち	国庫(県)補助金		608	256	1,595	740	428	△42.2
		翌年度繰越財源充当額(△)		1,667	-	-	-	-	-
計			46,550	39,928	43,094	37,310	50,827	36.2	
(実質財源不足額)			(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	
財源不足額			-	-	-	-	-	-	

- (注) 1. 内部資金=補填財源合計額-前年度からの繰越工事資金+固定資産売却代金  
 2. 外部資金=資本的支出額-(内部資金+財源不足額)  
 3. (実質財源不足額)とは、当該年度許可債で未借入又は未発行のものうち、支出済として決算された事業費に対応する分を控除した場合の不足額である。

(3) 職員数

平成21年度の職員数は、1,859人（損益勘定職員数1,851人、資本勘定職員数8人）で、前年度（1,915人）に比べ56人、2.9%減少している。発電所管理事務の集中化や業務委託等により、職員数は年々減少の傾向にある。（第10表）

第10表 電気事業の職員数の推移（法適用企業）

(単位：人、%)

項目	年度	17	18	19	20	21	増減	増減率
					(A)	(B)	(B)-(A)	$\frac{(B)-(A)}{(A)}$
職員数		2,170	2,082	2,010	1,915	1,859	△56	△2.9
損益勘定職員数		2,165	2,078	2,003	1,908	1,851	△57	△3.0
資本勘定職員数		5	4	7	7	8	1	14.3

(4) 供給単価及び発電原価の状況

平成21年度の供給単価（一般電気事業者への卸売単価）は1kWh当たり8円65銭（水力発電8円62銭、スーパーごみ発電9円66銭、ごみ固形燃料発電8円26銭、風力発電10円79銭）で、これに対して、発電原価は6円44銭（水力発電6円23銭、スーパーごみ発電9円80銭、ごみ固形燃料発電20円25銭、風力発電13円67銭）となっている。（第11表）

第11表 供給単価及び発電原価の推移（法適用企業）

(単位：円/kWh)

年 度		17	18	19	20	21
供給単価	全 体	9.83	8.70	9.50	8.58	8.65
	水 力	9.80	8.64	9.49	8.54	8.62
	ス ー パ ー ご み	11.85	12.06	10.41	10.83	9.66
	R D F	8.17	8.65	8.23	8.00	8.26
	風 力	11.24	11.10	11.10	11.06	10.79
発電原価	全 体	6.94	6.01	6.94	6.32	6.44
	水 力	6.77	5.84	6.78	6.15	6.23
	ス ー パ ー ご み	10.10	9.90	9.24	10.16	9.80
	R D F	16.82	14.88	15.64	15.92	20.25
	風 力	16.27	19.41	16.11	15.01	13.67

3. 法非適用企業の経営状況

平成21年度の法非適用企業は、ごみ発電事業、スーパーごみ発電事業、風力発電事業及び水力発電事業で、その経営状況をみると、総収益は52億47百万円で、前年度（96億63百万円）に比べ44億16百万円、45.7%減少している。総費用は21億69百万円で、前年度（25億40百万円）に比べ3億71百万円、14.6%減少している。

資本的収入は4億90百万円で、前年度（13億91百万円）に比べ9億1百万円の減少となっており、このうち、地方債が1億98百万円で、前年度（10億40百万円）に比べ8億42百万円の減少、他会計繰入金（出資金、補助金、借入金）が80百万円（前年度67百万円）となっている。

一方、資本的支出は32億31百万円で、前年度（85億94百万円）に比べ53億63百万円の減少となっており、このうち、建設改良費が2億70百万円で、前年度（11億20百万円）に比べ8億50百万円の減少となっている。

実質収支をみると、黒字を生じた事業数は38事業（前年度同数）で、その額は13億58百万円、前年度（10億95百万円）に比べ2億63百万円増加しており、一方、本年度赤字を生じた事業数はなく（前年度2事業）、前年度（6百万円）から皆減している。（第12表）

第12表 電気事業の経営状況の推移（法非適用企業）

(単位：百万円、%)

項 目		年 度					増減率 (B)-(A) (A)
		17	18	19	20 (A)	21 (B)	
収 益 的 収 支	総 収 益	18,818	14,511	13,107	9,663	5,247	△45.7
	営 業 収 益	18,370	13,850	12,674	9,305	4,726	△49.2
	うち 料 金 収 入	17,957	13,677	11,725	8,515	4,653	△45.4
	他 会 計 繰 入 金	280	304	280	94	100	6.4
	総 費 用	6,301	5,318	5,055	2,540	2,169	△14.6
	営 業 費 用	5,338	4,769	4,436	2,201	1,870	△15.0
支 収	うち 職 員 給 与 費	799	519	489	417	250	△40.0
	収 支 差 引	12,517	9,192	8,053	7,123	3,078	△56.8
資 本 的 収 支	資 本 的 収 入	3,683	2,979	885	1,391	490	△64.8
	地 方 債	2,708	1,879	444	1,040	198	△81.0
	他 会 計 繰 入 金	139	156	118	67	80	19.4
	資 本 的 支 出	15,731	11,790	9,026	8,594	3,231	△62.4
	建 設 改 良 費	3,958	2,763	708	1,120	270	△75.9
	地 方 債 償 還 金	2,142	2,461	2,732	2,175	1,947	△10.5
収 支 差 引	△12,048	△8,811	△8,141	△7,204	△2,741	62.0	
実 質 収 支	黒 字	1,915	1,640	1,312	1,095	1,358	24.0
	赤 字	-	-	8	6	-	皆減
収 益 的 収 支 比 率		222.9	186.5	168.3	204.9	127.5	-
赤 字 比 率		-	-	-	0.1	-	-
事 業 数		84	71	62	40	38	△5.0
収益的収支で赤字を生じた事業数		2	1	1	1	3	200.0
実質収支で赤字を生じた事業数		-	-	1	2	-	皆減

(注) 事業数は、決算対象事業数である。

## 5. ガス事業

### I 概要及び沿革

公営ガス事業は、明治9年に東京府が東京会議所からガス灯事業を引き継いだのが最初である。その後、電気の普及に伴い照明用としてのガスの役割は後退し、主に家庭での厨房等の燃料用としての比重を高めていった。

昭和30年代中頃から国産天然ガスの開発が進むにつれ、公営ガス事業数は急速に増加し、昭和50年から昭和52年のピーク時には75事業となった。しかし、近年は、将来必要となる設備投資が多額であること等を理由とする民間譲渡や、市町村合併に伴う公営ガス事業者の統合により、その数は減少してきている。

なお、ガスの供給事業は主として民間事業者によって行われているが、公営ガス事業は、主に民間事業者が進出していない地域やパイプラインの通過地域において、導管により地域住民にガスを供給しているところである。

### II 現状と課題

#### 1. 経営の総点検

##### (1) 現状

近年、公営ガス事業の民間譲渡が増加しており、平成12年度から平成21年度にかけては26事業者（県営2、市営18、町営6）が事業譲渡を実施している。さらに、他の公営ガス事業者においても、民間譲渡を含めた民営化を予定あるいは検討している団体がある。民営化の理由としては、行財政改革の一環として官民の役割分担を再検討した結果や、規制緩和に伴う競争激化への懸念などが挙げられる。

また、近年電力会社による「オール電化住宅（給湯・調理・空調などのエネルギーをすべて電気に置き換えた住宅）」の普及もあり、公営ガス事業者も含めたガス事業者の経営に影響を及ぼしている。

##### (2) 課題

公営ガス事業にあつては、エネルギー分野における規制緩和の進展も踏まえ、地域の実情や地域住民の意向等を十分に踏まえつつ、民間への事業譲渡等の選択肢を含め、そのあり方について検討することが必要である。その上で、地方公営企業形態で事業を継続する場合にあつても、民間的経営手法の導入を促進するとともに、より一層計画性・透明性の高い企業経営を推進するため、中期経営計画の策定、業績評価の実施、積極的な情報開示に取り組み、企業職員の給与・定員管理について引き続き適正化に努め、更なる経営健全化に積極的に取り組む必要がある。

## 2. 高カロリー化及び天然ガス化

### (1) 現状

平成2年1月、通商産業省（現経済産業省）資源エネルギー庁からIGF21計画（IGF：Integrated Gas Family）が提案され、この提案を受けて、ガス事業者やガス機器メーカー等が、ガス事業者の近代化、合理化や需要家サービスの向上等の観点から、ガス事業者の低カロリーガスグループについて、平成22年を目標に天然ガス等の高カロリーガス（13A等）へ統一を図る必要があるとする業界の目標を策定した。

高カロリー化は、一酸化炭素を含むものが多い低カロリーガス種を高カロリー化することにより、不完全燃焼防止装置の装着等の安全対策実施の容易化、ガス消費機器の不適合に起因する事故の防止等、消費者の利便性向上を目的とするものであるが、高カロリー化の実施については各事業者の自主的な判断に委ねられている。

また、天然ガスは、埋蔵量が豊富であり、原油と比べ先進国等の比較的安定した国々から産出されるため、エネルギー安定供給の観点から、石油代替エネルギーとしてその導入が推進されており、天然ガス化は高カロリー化と一体的に実施されているところである。

### (2) 課題

現在、多くの公営ガス事業者は、高カロリー化の実施を完了しているが、高カロリー化への対応は、設備投資等のために膨大な経費と人員を必要とするため、これに伴う負担は、経営規模の小さな公営ガス事業者にとっては影響が大きい。各事業者には経営状況や将来の需給動向等に配慮し計画的に実施することが求められるが、高カロリー化の実施による投資を将来回収できる見込みがない場合は、民間への事業譲渡等の選択肢を含め、経営の再検討を行う必要もある。

## 3. 規制緩和の進展

### (1) 現状

平成6年、平成11年及び平成15年にガス事業法が改正され、ガス分野における規制緩和が進展している。平成6年の改正により、年間契約数量200万 $\text{m}^3$ 以上の大口需要家向けのガス供給（大口供給）が可能となり、平成11年の改正により、大口供給の範囲が100万 $\text{m}^3$ 以上になり、平成15年の改正により、当該範囲が50万 $\text{m}^3$ 以上にまで引き下げられ自由化範囲が拡大された。これまでの規制緩和により、自由化領域において新規参入等が生じた結果、他のエネルギー事業者（電力会社、石油系会社等）との競争に加え、ガス事業者間の競争も活発化している。

### (2) 課題

エネルギー分野に対する規制緩和の社会的要請により、ガスの分野ではガス小売の自由化範囲の更なる拡大も議論されているところである。公営ガス事業者においては、今後の規制緩和の進展が経営に与える影響等について適時適切に検討し、中長期の経営見通しの下、的確な経営判断を行うことが必要である。

Ⅲ 平成21年度決算の概況

1. 事業及び経営規模

平成21年度において地方公共団体が経営するガス事業の数は32事業で、前年度（34事業）に比べ2事業の減少となっている。これを経営主体別にみると、指定都市営1事業、市営23事業、町村営7事業及び企業団営1事業となっている。

原料別にみると、天然ガス系（原料中の天然ガス比率が50%以上のものをいう。以下同じ。）は31事業（全体の96.9%）、非天然ガス系は1事業（同3.1%）となっている。（第1表）

第1表 ガス事業の経営主体別及び原料別事業数

経営主体	項目	事業数	
		天然ガス系	非天然ガス系
指定都市		1	-
市		23	-
町村		7	1
企業団		1	-
合計		32	1

このうち、天然ガス系の事業においては、道府県別に見ると新潟県が9事業とその28.1%を占めているのをはじめ、千葉県が6事業、秋田県及び群馬県が3事業など、天然ガスの採掘地域や天然ガスパイプラインの通過地域にそのほとんどが集中している。

また、販売量では、天然ガス系の事業は36,900百万MJで全体のほぼ100.0%となっており、一方、非天然ガス系の事業は13百万MJで全体の0.1%に満たない割合となっている。（第2表）

第2表 ガス事業の道府県別事業数及び販売量

原料	区分	道府県	事業数	販売量 (千MJ)	左の構成比	
					事業数 (%)	販売量 (%)
天然ガス系	道府県	宮城	2	12,410,245	6.3	33.6
		秋田	3	563,411	9.4	1.5
		山形	1	183,744	3.1	0.5
		群馬	3	625,825	9.4	1.7
		千葉	6	4,123,905	18.8	11.2
		新潟	9	6,966,755	28.1	18.9
		石川	1	1,892,572	3.1	5.1
		福井	1	1,061,405	3.1	2.9
		滋賀	1	8,278,956	3.1	22.4
		京都	1	187,214	3.1	0.5
		島根	1	382,262	3.1	1.0
		山口	1	223,371	3.1	0.6
		福岡	1	-	3.1	-
	計	31	36,899,665	96.9	100.0	
非天然ガス系	道府県	北海道	1	13,341	3.1	0.0
		計	1	13,341	3.1	0.0
合計		計	32	36,913,006	100.0	100.0



## 2. 業務の状況

平成21年度の公営ガス事業におけるガス生産量及び購入量は36,958百万MJ（うち生産量は12,527百万MJで、全体の33.9%、購入量は24,430百万MJで、全体の66.1%）となっており、前年度（38,348百万MJ）に比べ1,390百万MJ、3.6%減少している。このうち、天然ガスは36,051百万MJで、全体の97.5%、非天然ガスは907百万MJで、全体の2.5%となっている。

ガスを供給するための導管の延長は、平成21年度末において18,034km（うち本支管15,121km）で、前年度（18,338km）に比べて304km、1.7%減少している。

供給戸数は907千戸で、前年度（943千戸）に比べ36千戸、3.9%減少しており、供給区域内戸数に対する普及率は71.4%となっている。

また、ガス販売量は36,913百万MJで、前年度（38,505百万MJ）に比べ1,592百万MJ、4.1%減少している。（第3表及び第4表）

第3表 公営ガス事業の販売量等の推移

項目	年度	17	18	19	20	21	増減	増減率
					(A)	(B)	(B)-(A)	$\frac{(B)-(A)}{(A)}$
供給区域内戸数(戸)		1,389,724	1,334,210	1,337,869	1,318,609	1,270,648	△47,961	△3.6
現在供給戸数(戸)		1,023,955	976,064	964,945	943,436	907,047	△36,389	△3.9
普及率(%)		73.7	73.2	72.1	71.5	71.4	-	-
導管延長(km)		20,111	19,244	18,632	18,338	18,034	△304	△1.7
ガス生産量及び購入量(千MJ)		33,506,595	34,882,469	38,711,358	38,347,965	36,957,740	△1,390,225	△3.6
ガス販売量(千MJ)		33,379,377	34,928,226	38,795,272	38,505,260	36,913,006	△1,592,254	△4.1

第4表 公営ガス事業の原料別生産量及び購入量の推移

(単位:千MJ,%)

項目	年度	17	18	19	20	21	増減	増減率	(B)の
					(A)	(B)	(B)-(A)	$\frac{(B)-(A)}{(A)}$	構成割合
生産量	天然ガス	9,534,166	9,733,594	9,003,494	10,465,940	11,773,506	1,307,566	14.5	31.9
	非天然ガス	2,138,474	1,823,030	1,584,685	1,137,038	753,752	△383,286	△24.2	2.0
	計	11,672,640	11,556,624	10,588,179	11,602,978	12,527,258	924,280	8.7	33.9
購入量	天然ガス	21,575,531	23,093,315	27,915,633	26,534,835	24,277,635	△2,257,200	△8.1	65.7
	非天然ガス	258,424	232,530	207,546	210,152	152,847	△57,305	△27.6	0.4
	計	21,833,955	23,325,845	28,123,179	26,744,987	24,430,482	△2,314,505	△8.2	66.1
合計	天然ガス	31,109,697	32,826,909	36,919,127	37,000,775	36,051,141	△949,634	△2.6	97.5
	非天然ガス	2,396,898	2,055,560	1,792,231	1,347,190	906,599	△440,591	△24.6	2.5
	計	33,506,595	34,882,469	38,711,358	38,347,965	36,957,740	△1,390,225	△3.6	100.0

次に、我が国におけるガス事業全体に占める公営ガス事業の地位をみると、事業数は211事業のうち公営が32事業で15.2%、販売量は年間販売量1,416,450百万MJのうち公営が36,913百万MJで2.6%、供給戸数は28,774千戸のうち公営が907千戸で3.2%となっている。

このように、ガス事業全体に占める公営ガス事業の割合は低いものとなっているが、民間大手



4社（東京ガス、大阪ガス、東邦ガス及び西部ガス）を除いたものに対する割合は、販売量で9.6%、供給戸数で11.2%となっている。（第5表）

第5表 公営ガスの我が国におけるガス事業全体に占める地位

区 分	事 業 全 体 (A)	大 手 4 社 (B)	公 営 (C)	公 営 の 割 合	
				$\frac{(C)}{(A)}$ (%)	$\frac{(C)}{(A)-(B)}$ (%)
事 業 数	211	4	32	15.2	15.5
販 売 量 (百万MJ)	1,416,450	1,030,584	36,913	2.6	9.6
供 給 戸 数 (千戸)	28,774	20,710	907	3.2	11.2

(注)1. 公営企業以外の事業については、日本ガス協会の調による。

2. 一般ガス及びみなし一般ガス事業分である。

### 3. 経営状況

#### (1) 損益収支の状況

平成21年度における損益収支の状況は、次のとおりとなっている。（第6表）

##### ア 純損益

総収益は914億46百万円で、前年度（1,078億50百万円）に比べ164億4百万円、15.2%減少しており、一方、総費用は880億44百万円で、前年度（1,026億42百万円）に比べ145億98百万円、14.2%減少している。この結果、純損益は34億1百万円の黒字で、前年度（52億8百万円の黒字）に比べ18億7百万円減少しており、総収支比率は103.9%（前年度105.1%）となっている。

また、純利益を生じた事業数は24事業（前年度同数）で、その額は44億46百万円となっており、前年度（74億5百万円）に比べ29億59百万円、40.0%減少している。純損失を生じた事業数は8事業（前年度10事業）で、その額は10億44百万円となっており、前年度（21億96百万円）に比べ11億52百万円、52.5%減少している。

##### イ 経常損益

経常収益は902億40百万円で、前年度（1,030億65百万円）に比べ128億25百万円、12.4%減少しており、一方、経常費用は875億3百万円で、前年度（1,018億99百万円）に比べ143億96百万円、14.1%減少している。この結果、経常損益は27億38百万円の黒字で、前年度（11億65百万円の黒字）に比べ15億73百万円、135.0%増加しており、経常収支比率は103.1%（前年度101.1%）となっている。

また、経常利益を生じた事業数は24事業（前年度23事業）で、その額は37億28百万円となっており、前年度（30億72百万円）に比べ6億56百万円、21.4%増加している。これに対して、経常損失を生じた事業数は8事業（前年度11事業）で、その額は9億90百万円となっており、前年度（19億6百万円）に比べ9億16百万円、48.1%減少している。

##### ウ 累積欠損金・不良債務

累積欠損金を有する事業数は12事業（前年度14事業）で、その額は455億36百万円となっており、前年度（468億55百万円）に比べ13億19百万円、2.8%減少している。また、累積欠損金比率

は53.1%（前年度48.0%）となっている。

また、不良債務を有する事業数はなく（前年度1事業）、前年度（1億15百万円）から皆減している。

第6表 ガス事業の経営状況の推移

(単位：百万円、%)

項目	年 度	17	18	19	20	21	増減率
					(A)	(B)	(B) - (A)
総 収 益		91,064	93,572	99,082	107,850	91,446	△15.2
経 常 収 益		90,904	93,255	98,868	103,065	90,240	△12.4
営 業 収 益		89,209	91,651	96,850	101,026	88,680	△12.2
営業収益(受託工事収益を除く)		85,903	88,341	93,603	97,652	85,807	△12.1
うち	料 金 収 入	83,351	85,406	89,677	93,997	82,961	△11.7
	他 会 計 負 担 金	-	-	-	-	-	-
他 会 計 補 助 金		144	189	315	315	411	30.5
国 庫 ( 県 ) 補 助 金		0	0	0	1	0	△84.0
特 別 利 益		161	316	214	4,785	1,205	△74.8
総 費 用		93,266	94,855	103,416	102,642	88,044	△14.2
経 常 費 用		92,684	93,111	99,508	101,899	87,503	△14.1
営 業 費 用		80,910	83,440	91,343	96,030	83,266	△13.3
うち	職 員 給 与 費	11,841	11,018	11,143	10,734	9,407	△12.4
	減 価 償 却 費	18,719	17,985	17,601	14,883	14,489	△2.6
	原 料 費 及 び 購 入 ガ ス 費	31,622	35,976	44,217	52,204	42,310	△19.0
支 払 利 息		4,888	4,446	4,042	3,645	3,227	△11.5
特 別 損 失		582	1,743	3,908	742	542	△27.0
経 常 損 益		△1,781	144	△640	1,165	2,738	135.0
経 常 利 益		(24) 3,288	(25) 3,059	(24) 2,743	(23) 3,072	(24) 3,728	21.4
経 常 損 失		(13) 5,068	(10) 2,916	(10) 3,383	(11) 1,906	(8) 990	△48.1
特 別 損 益		△421	△1,427	△3,694	4,043	664	△83.6
純 損 益		△2,201	△1,283	△4,334	5,208	3,401	△34.7
純 利 益		(23) 3,123	(24) 2,824	(23) 2,557	(24) 7,405	(24) 4,446	△40.0
純 損 失		(14) 5,324	(11) 4,107	(11) 6,891	(10) 2,196	(8) 1,044	△52.5
累 積 欠 損 金		(15) 38,921	(16) 42,436	(16) 46,747	(14) 46,855	(12) 45,536	△2.8
不 良 債 務		(1) 1,044	(-) -	(1) 41	(1) 115	(-) -	皆減
総 事 業 数		37	35	34	34	32	△5.9
うち 建 設 中		-	-	-	-	-	-
経 常 収 支 比 率		98.1	100.2	99.4	101.1	103.1	-
総 収 支 比 率		97.6	98.6	95.8	105.1	103.9	-
総事業数(建設中を除く)	経常損失を生じた事業数	35.1	28.6	29.4	32.4	25.0	-
に対する割合	純損失を生じた事業数	37.8	31.4	32.4	29.4	25.0	-
	累積欠損金を有する事業数	40.5	45.7	47.1	41.2	37.5	-
	不良債務を有する事業数	2.7	-	2.9	2.9	-	-
営業収益(a)に対する割合	経常損失比率	5.9	3.3	3.6	2.0	1.2	-
	累積欠損金比率	45.3	48.0	49.9	48.0	53.1	-
	不良債務比率	1.2	-	0.0	0.1	-	-

(注) ( ) 書は決算対象事業数である。

### エ 原料別及び規模別の損益収支の状況

原料別及び規模別（供給戸数）の損益収支の状況をみると、原料別では、天然ガス系が経常収支比率103.1%（前年度101.2%）、総収支比率103.9%（同105.1%）、自己資本構成比率42.8%（同40.4%）となっており、非天然ガス系は経常収支比率92.9%（同88.2%）、総収支比率92.9%（同88.2%）、自己資本構成比率37.7%（同4.1%）となっている。（第7表及び第1図）

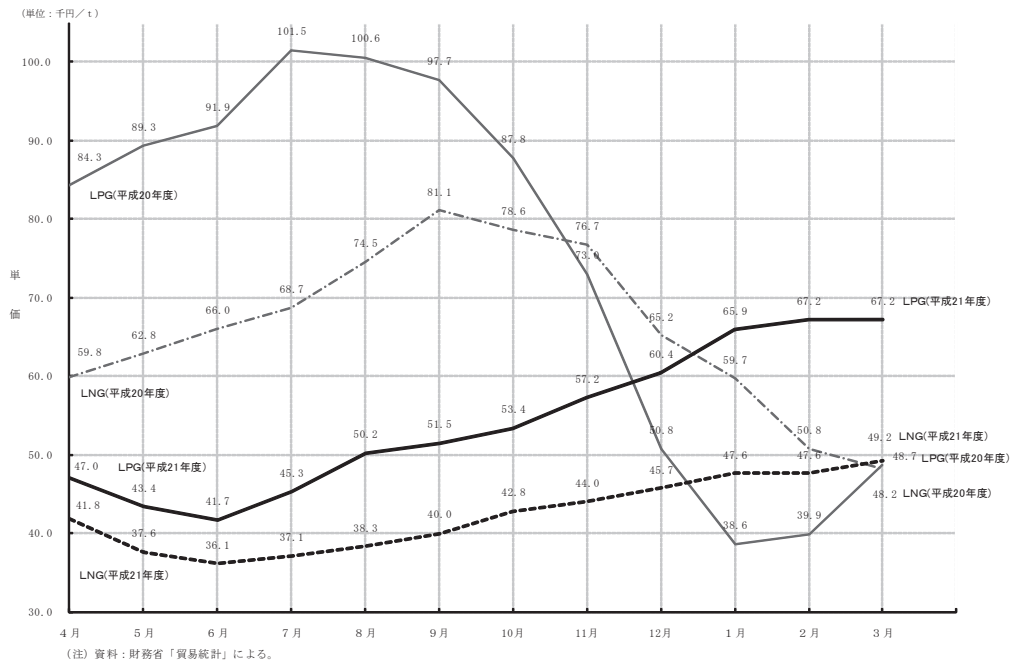
第7表 ガス事業の原料別及び規模別経営状況

(単位：百万円、%)

項目	全 体	原 料 別		供 給 戸 数 別			
		天然ガス系	非天然ガス系	1千戸未満	1千戸以上 5千戸未満	5千戸以上 1万戸未満	1万戸以上
総 収 益	91,446	91,367	78	-	1,791	4,834	84,821
経 常 収 益	90,240	90,162	78	-	1,790	4,834	83,617
営 業 収 益	88,680	88,613	68	-	1,760	4,714	82,206
料 金 収 入	82,961	82,896	64	-	1,681	4,535	76,745
総 費 用	88,044	87,961	84	-	1,808	4,795	81,442
経 常 費 用	87,503	87,419	84	-	1,807	4,794	80,902
営 業 費 用	83,266	83,188	78	-	1,692	4,557	77,016
うち							
職員給与費	9,407	9,383	24	-	333	633	8,441
減価償却費	14,489	14,474	15	-	322	1,006	13,160
原料費及び購入ガス費	42,310	42,296	14	-	748	1,906	39,656
経 常 損 益	2,738	2,743	△5	-	△17	39	2,715
経 常 利 益	(24) 3,728	(24) 3,728	(-) -	(1) -	(4) 62	(6) 239	(13) 3,427
経 常 損 失	(8) 990	(7) 985	(1) 5	(-) -	(3) 79	(1) 200	(4) 712
純 損 益	3,401	3,407	△5	-	△17	39	3,380
純 利 益	(24) 4,446	(24) 4,446	(-) -	(1) -	(4) 62	(6) 239	(13) 4,145
純 損 失	(8) 1,044	(7) 1,039	(1) 5	(-) -	(3) 80	(1) 200	(4) 765
累 積 欠 損 金	(12) 45,536	(11) 45,505	(1) 31	(-) -	(3) 937	(3) 1,352	(6) 43,248
不 良 債 務	(-) -	(-) -	(-) -	(-) -	(-) -	(-) -	(-) -
総 事 業 数	32	31	1	1	7	7	17
うち 建設中	-	-	-	-	-	-	-
経 常 収 支 比 率	103.1	103.1	92.9	-	99.1	100.8	103.4
総 収 支 比 率	103.9	103.9	92.9	-	99.1	100.8	104.1
総事業数(建設中を除く)	25.0	22.6	100.0	-	42.9	14.3	23.5
純損失を生じた事業数に対する割合	25.0	22.6	100.0	-	42.9	14.3	23.5
累積欠損金を有する事業数	37.5	35.5	100.0	-	42.9	42.9	35.3
不良債務を有する事業数	-	-	-	-	-	-	-
営業収益に対する割合	1.2	1.1	7.8	-	4.7	4.3	0.9
経常損失比率	1.2	1.1	7.8	-	4.7	4.3	0.9
累積欠損金比率	53.1	53.1	46.5	-	55.2	29.3	54.4
不良債務比率	-	-	-	-	-	-	-
自己資本構成比率	42.7	42.8	37.7	-	70.9	59.3	40.0
職員1人あたり営業収益(千円)	76,614	76,759	22,521	-	42,393	56,192	79,663

(注)1. 営業収益は受託工事収益を除いたものである。  
2. ( )書は決算対象事業数である。

第1図 ガス原料輸入価格の推移



## (2) 資本収支の状況

平成21年度における資本収支の状況は、次のとおりとなっている。（第8表）

資本的支出は366億88百万円で、前年度（379億82百万円）に比べ12億94百万円、3.4%減少している。主な内訳は、建設改良費が150億92百万円で、前年度（170億21百万円）に比べ19億29百万円、11.3%減少、企業債償還金が159億39百万円で、前年度（159億67百万円）に比べ28百万円、0.2%減少している。

資本的支出に対する財源は、内部資金が318億36百万円で、前年度（303億1百万円）に比べ15億35百万円、5.1%増加、外部資金が48億90百万円で、前年度（75億65百万円）に比べ26億75百万円、35.4%減少、合計が367億26百万円で、前年度（378億66百万円）に比べ11億40百万円、3.0%減少している。外部資金のうち、企業債は24億90百万円で、前年度（29億19百万円）に比べ4億29百万円、14.7%減少している。

また、財源不足額は発生しておらず、前年度（1億15百万円）から皆減している。

第8表 ガス事業の資本収支の推移

(単位：百万円、%)

項目	年度	17	18	19	20	21	増減率	
					(A)	(B)	$\frac{(B)-(A)}{(A)}$	
資本的支出	建設改良費	14,768	14,266	15,873	17,021	15,092	△11.3	
	企業債償還金	12,410	12,929	13,279	15,967	15,939	△0.2	
	（うち建設改良のための企業債償還金）	11,792	12,208	12,383	14,798	11,456	△22.6	
	その他	1,701	2,854	1,095	4,994	5,657	13.3	
	計	28,879	30,049	30,246	37,982	36,688	△3.4	
同 上 財 源	内部資金	22,487	21,894	23,654	30,301	31,797	4.9	
	外部資金	6,392	8,154	6,550	7,565	4,890	△35.4	
	企業債	企業債	2,576	3,292	3,734	2,919	2,490	△14.7
		（うち建設改良のための企業債）	2,304	2,234	3,734	2,919	2,490	△14.7
	資金	他会計出資金	-	-	-	182	262	44.0
		他会計負担金	-	-	-	-	-	-
		他会計借入金	-	750	250	207	-	皆減
		他会計補助金	13	317	572	636	324	△49.1
	うち	国庫（県）補助金	92	1	-	-	4	皆増
		翌年度繰越財源充当額（△）	-	-	-	2	92	4,500.0
	計	28,879	30,048	30,204	37,866	36,687	△3.1	
	（実質財源不足額）	(-)	(-)	(43)	(115)	(-)	-	
	財源不足額	-	-	43	115	-	-	

- (注)1. 内部資金＝補填財源合計額－前年度からの繰越工事資金＋固定資産売却代金  
 2. 外部資金＝資本的支出額－（内部資金＋財源不足額）  
 3. （実質財源不足額）とは、当該年度許可債で未借入又は未発行のものうち、支出済として決算された事業費に対応する分を控除した場合の不足額である。

## 第2章 5 ガス事業

### 4. 職員数

平成21年度の職員数は、1,211人（損益勘定職員数1,120人、資本勘定職員数91人）で、前年度（1,307人）に比べ96人、7.3%減少している。（第9表）

第9表 ガス事業の職員数の推移

項目	年度	17	18	19	20	21	増減	増減率
					(A)	(B)	(B)-(A)	$\frac{(B)-(A)}{(A)}$
職員数		1,563	1,470	1,378	1,307	1,211	△96	△7.3
損益勘定職員数		1,383	1,302	1,281	1,209	1,120	△89	△7.4
資本勘定職員数		180	168	97	98	91	△7	△7.1

### 5. 供給単価及び売上原価の状況等

平成21年度の公営ガス事業の標準熱量（41.8605MJ/m<sup>3</sup>）に換算した1m<sup>3</sup>当たりの供給単価は94.1円で、これに対して、1m<sup>3</sup>当たりの売上原価は49.3円となっている。（第10表）

第10表 公営ガス事業の供給単価及び売上原価の推移

項目	年度	17	18	19	20	21	増減率
					(A)	(B)	$\frac{(B)-(A)}{(A)}$
供給単価 (a)		104.5	102.4	96.8	102.2	94.1	△7.9
売上原価 (b)		45.9	48.5	51.0	57.8	49.3	△14.6
(a) - (b)		58.6	53.9	45.8	44.4	44.7	-

- (注) 1. 供給単価＝ガス売上高÷(ガス販売量÷標準熱量)  
 2. 売上原価＝総売上原価÷(ガス販売量÷標準熱量)  
 3. ガス売上高、総売上原価及びガス販売量には、附帯事業に係るものを含まない。

## 6. 病院事業

### I 概要及び沿革

地方公共団体が経営する病院事業は、一般行政病院等を除き、公営企業に位置づけられ、地方公営企業法の財務規定等が適用される。また、条例で定めるところにより財務規定等を除く法の規定を適用することができ、この場合、結果的に法の規定の全部が適用されることとなる。

財務規定等が当然に適用されることとなったのは昭和41年の改正によるもので、経過措置期間を経て、昭和43年度から全面適用となった。それ以前は、職員数が100人以上のものについてのみ財務規定等の一部が適用されていた。

自治体病院（地方公営企業法が適用される病院、以下同じ）は、地域住民の健康に責任をもつ地方公共団体が開設するもので、医療法においては、「公的医療機関」として医療の普及を図るために一定の役割が求められているが、開設の経緯、立地条件、規模等はそれぞれの病院ごとに様々で、その役割や使命も一様ではない。

我が国における医療体制は、戦後の荒廃した医療機関の整備を図るため、自治体病院をはじめとする公的医療機関を中心に整備が進められたが、その後、私的医療機関を医療体制の中心におこうとする動きが強まり、昭和37年には医療法が改正され、公的病院に対する病床規制が実施された。その後、離島、へき地などの不採算地区における医療や高度医療、特殊医療については、公的医療機関が積極的に対処すべきであるという考えから、昭和46年10月、社会保険審議会の答申等において公的医療機関の整備を促進するための公費の導入、公的病院に対する病床規制の撤廃が打ち出されたが、国の方針は明確にされなかった。昭和60年、医療法の改正において、都道府県ごとに医療計画（地域医療計画）を策定し、地域における体系だった医療供給体制の整備を図ることとされた。

平成17年の地方独立行政法人法施行や地方自治法の一部改正に伴う平成18年9月からの指定管理者制度本格導入などにより、近年経営形態の多様化が進んでいるところである。加えて、平成21年4月には地方公共団体の財政の健全化に関する法律の全部施行に伴い、地方公共団体が経営する病院事業は、事業単体としても、また当該地方公共団体の財政運営全体の観点からも、一層の健全経営が求められることとなった。

このような中、平成19年12月に総務省は「公立病院改革ガイドライン」を策定し、各地方公共団体において①経営効率化②再編・ネットワーク化③経営形態の見直しの3つの視点に立った改革に総合的に取り組むべく、「公立病院改革プラン」（以下、「改革プラン」という。）の策定を要請した。平成21年度末現在では、対象団体の99.1%が改革プラン策定を完了したところである。

## Ⅱ 現状と課題

### 1. 現状

自治体病院は、地域の公的な基幹病院として、小児医療、救急医療などの不採算部門やがん治療等の高度な医療、医療過疎地である山間へき地・離島における地域医療を担うなど、民間では採算性確保の上で困難な医療を担っているところであるが、平成16年度から6年連続して経常損益の赤字額が1,000億円を超えるなど依然として経営は厳しい状況にある。また、近年の医師の専門医志向、都市志向や勤務医の過酷な勤務体制、大学医局の医師派遣機能の低下等による医師不足に伴い、診療体制の縮小を余儀なくされるなど、その経営環境や医療提供体制の維持が極めて厳しくなっている。

### 2. 課題

各自治体病院においては、改革プランの策定を通じて地域において必要な医療提供体制の確保を図るため、自らに期待されている役割を今一度明確にし、3つの視点に立った改革により安定的かつ自律的な経営の下で良質な医療を継続して提供できる体制を構築することが求められている。

## Ⅲ 平成21年度決算の概況

### 1. 事業及び経営規模

平成21年度において地方公共団体が経営する病院事業（地方公営企業法を適用する病院事業）の数は659事業で、これらの事業が有する自治体病院の数は916病院であり、事業数、病院数ともに地方独立行政法人化、診療所化、民間譲渡等により前年度に比べ減少している（前年度事業数665事業、病院数936病院）。

経営主体別にみると、都道府県立188病院（43都道府県）、指定都市立44病院（17指定都市）、市立397病院（326市）、町村立187病院（180町村）及び一部事務組合立100病院（77組合）となっており、病院種類別では、一般病院874病院、結核病院1病院、精神科病院41病院となっている。

このうち、地方公営企業法の規定の全部を適用している事業数は、都道府県28事業（137病院）、指定都市10事業（27病院）、市89事業（120病院）、町村15事業（17病院）、一部事務組合10事業（21病院）、合計152事業（322病院）となっており、前年度（129事業、286病院）に比べ増加している。

また、自治体病院のうち病床数300床以上の病院は、一般病院の33.0%に当たる288病院となっており、地域における基幹病院、中核病院として高度医療の提供を行っている。

一方、病床数が150床未満であり、直近の一般病院までの移動距離が15キロメートル以上となる位置に所在している等の条件下にある「不採算地区病院」は、一般病院の36.5%に当たる319病院となっており、民間医療機関による診療が期待できない離島、山間地等のへき地における医療の確保のため、重要な役割を果たしている。

さらに、自治体病院全体の83.4%に当たる764病院が救急病院として告示を受けており、地域の



救急医療を担っている。(第1表)

第1表 病院数の状況

(1) 自治体病院(地方公営企業法適用)

(平成21年度決算対象病院数)

種別		経営主体	都道府県	指定都市	市	町	村	組合	計
一般病院			(53.3)	(60.5)	(35.7)	(0.5)		(39.8)	(33.0)
	300床以上		81	26	141	1		39	288
	100床以上		(35.5)	(30.2)	(42.5)	(28.0)		(37.8)	(37.1)
	300床未満		54	13	168	52		37	324
	100床未満		(9.2)	(9.3)	(21.5)	(71.5)		(20.4)	(29.3)
	建設中		14	4	85	133		20	256
			(2.0)		(0.3)			(2.0)	(0.7)
			3		1			2	6
	計		(17.4)	(4.9)	(45.2)	(21.3)		(11.2)	(100.0)
	うち不採算地区病院		152	43	395	186		98	874
結核病院		1						1	
精神病院		35	1	2	1		2	41	
計		188	44	397	187		100	916	
うち救急告示病院		123	34	353	168		86	764	
経営形態	全部適用		137	27	120	17		21	322
	一部適用		46	11	252	159		70	538
	指定管理者(代行制)		5	4	13	3		6	31
	指定管理者(利用料金制)			2	12	8		3	25
計		188	44	397	187		100	916	

- (注)1. ( )は構成比率(%)である。  
 2. 「不採算地区病院」とは、その有する病院数が主として一般病床又は療養病床である病院のうち主として理学療法又は作業療法を行う病院以外の病院及び当該病院の施設が主として児童福祉施設である病院以外の病院(以下「一般病院」という。)で次に掲げる条件を満たすものをいう。  
 ○ 病床数が150床未満であり、直近の一般病院までの移動距離が15キロメートル以上となる位置に所在している一般病院であること(第1種該当)。  
 ○ 病床数が150床未満であり、人口集中地区以外の区域に所在している一般病院であること(第2種該当)。

(参考) 病院数の増減の推移

項目	年度	17	18	19	20	21
病院数		982	973	957	936	916
増加数		-	9	5	4	11
減少数		18	18	21	25	31
うち	統合	4	-	-	1	4
	廃止	2	-	2	2	1
	診療所化	5	5	10	16	6
	地方独立行政法人化	1	6	1	3	7
	民間譲渡	5	4	5	1	6
	その他	1	3	3	2	7

(注) 増加数及び減少数は、決算対象病院数の増減である。



(2) 全国の病院に占める地方公共団体立病院の割合（病院数）

(平成21年10月1日現在)

種 別		経営主体	国	地方公共団体	日 赤 等 公的医療機関	医 療 法 人 個 人	そ の 他	計
			(15.9)	(23.9)	(12.0)	(28.8)	(19.4)	(100.0)
一	300 床 以 上		206	310	156	374	253	1,299
般	100 床 以 上		(1.6)	(11.6)	(3.3)	(69.1)	(14.4)	(100.0)
	300 床 未 満		50	363	103	2,157	447	3,120
病	100 床 未 満		(0.5)	(8.8)	(0.9)	(83.2)	(6.6)	(100.0)
院	計		16	285	29	2,693	213	3,236
			(3.6)	(12.5)	(3.8)	(68.2)	(11.9)	(100.0)
			272	958	288	5,224	913	7,655
結	核 病 院		-	-	-	1	-	1
			(0.3)	(4.2)	(0.5)	(87.6)	(7.4)	(100.0)
精	神 病 院		3	45	5	949	81	1,083
			(3.1)	(11.5)	(3.4)	(70.6)	(11.4)	(100.0)
	計		275	1,003	293	6,174	994	8,739

- (注)1. 本表は厚生労働省「医療施設調査」を基に作成した。  
 2. 地方公共団体には、地方公営企業法の適用を受けないものを含む。  
 3. 結核、精神病院は、結核・精神病床のみを有する病院である。  
 4. ( )は構成比率(%)である。

厚生労働省の調査（平成21年10月1日現在）により我が国における全病院に占める地方公共団体立病院（地方公営企業法の適用を受けないものを含む。）の割合を病院数で見ると、全国8,739病院のうち11.5%に当たる1,003病院が地方公共団体立病院である。また、一般病院における病床数300床以上の病院に占める地方公共団体立病院の割合は23.9%となっている。（第1表(2)）

2. 業務の状況

平成21年度における自治体病院の施設の状況は病床数が216,135床で、前年度（223,579床）に比べ7,444床、3.3%の減少となっており、この内訳は一般182,502床、療養11,482床、結核2,268床、精神18,707床、感染症1,176床となっている。病院施設の延面積は15,255,762㎡で、前年度（15,395,768㎡）に比べ0.91%の減少となっている。

また、患者の利用状況を年延数で見ると外来患者が96,138,237人で、前年度（99,904,263人）に比べ3,766,026人、3.8%の減少、入院患者が57,717,536人で、前年度（60,048,109人）に比べ2,330,573人、3.9%の減少、計153,855,773人で前年度（159,952,372人）に比べ6,096,599人、3.8%の減少となっている。病床の利用状況を示す病床利用率は73.6%で、前年度（73.8%）に比べ0.2ポイント減少となっている。（第2表）

第2表 病院施設、患者数等の推移

項目	年度	17	18	19	20	21	対前年度比率(%)			
							18	19	20	21
病院数		982	973	957	936	916	99.1	98.4	97.8	97.9
一般療養 結核	一	196,674	192,752	190,575	187,760	182,502	98.0	98.9	98.5	97.2
	療	12,285	12,593	12,512	11,919	11,482	102.5	99.4	95.3	96.3
	結	2,951	2,664	2,571	2,469	2,268	90.3	96.5	96.0	91.9
精神 感染症 計	病	22,101	21,374	20,673	20,251	18,707	96.7	96.7	98.0	92.4
	床	1,221	1,190	1,198	1,180	1,176	97.5	100.7	98.5	99.7
	(床)	235,232	230,573	227,529	223,579	216,135	98.0	98.7	98.3	96.7
病院延床面積(m <sup>2</sup> )		15,367,617	15,292,058	15,406,922	15,395,768	15,255,762	99.5	100.8	99.9	99.1
外来患者	年延数(人)	119,637,553	111,941,885	106,316,338	99,904,263	96,138,237	93.6	95.0	94.0	96.2
	1日平均(人)	471,013	440,440	420,413	396,132	384,092	93.5	95.5	94.2	97.0
入院患者	年延数(人)	68,840,687	65,055,319	62,751,948	60,048,109	57,717,536	94.5	96.5	95.7	96.1
	1日平均(人)	189,123	179,080	173,259	165,358	159,497	94.7	96.7	95.4	96.5
入院・外来患者数	年延数(人)	188,478,240	176,997,204	169,068,286	159,952,372	153,855,773	93.9	95.5	94.6	96.2
	1日平均(人)	660,136	619,520	593,672	561,490	543,589	93.8	95.8	94.6	96.8
病床利用率(%)		80.3	77.5	75.5	73.8	73.6	-	-	-	-
外来入院比率(%)		173.8	172.1	169.4	166.4	166.6	-	-	-	-
職員数(人)		234,091	228,806	228,794	227,189	223,797	97.7	100.0	99.3	98.5

### 3. 経営状況

#### (1) 損益収支の状況

##### ア 純損益

平成21年度における総収益は3兆9,987億円で、前年度(3兆9,901億円)に比べ86億円、0.2%の増加となっている。これは、患者数の減少等により料金収入が99億71百万円、0.3%の減少となったが、特別利益を除く他会計繰入金が82億73百万円、1.5%の増加となったこと等によるものである。

一方、総費用は4兆1,056億円で、前年度(4兆1,717億円)に比べ661億円、1.6%の減少となっている。これは、職員給与費や材料費といった医業費用が前年度と比べ612億37百万円、1.6%減少したことや補償金免除繰上償還の影響等により支払利息が前年度と比べ79億67百万円、7.7%減少したこと等によるものである。

この結果、純損益は、前年度1,816億62百万円の赤字から747億5百万円減少し、1,069億57百万円の赤字となった。

このうち、純利益を生じた事業は、建設中の2事業を除く営業中657事業の40.5%に当たる266事業(前年度29.2%、194事業)で、その額は363億53百万円(同259億13百万円)となっている。これに対し、純損失を生じた事業は、同じく59.5%に当たる391事業(同70.8%、470事業)で、その額は1,433億10百万円(同2,075億75百万円)となっている。

##### イ 経常損益

経常収益は3兆9,646億円で、前年度(3兆9,597億円)に比べ49億円、0.1%の増加となっている。一方、経常費用は4兆749億円で、前年度(4兆1,442億円)に比べ693億円、1.7%の減少

となっている。この結果、経常損益は前年度1,844億88百万円の赤字から741億79百万円減少して1,103億9百万円の赤字となった。このうち、経常利益を生じた事業は、営業中の事業の39.0%に当たる256事業（前年度27.6%、183事業）で、その額は255億24百万円（前年度139億33百万円）となっている。一方、経常損失を生じた事業は61.0%に当たる401事業（前年度72.4%、481事業）で、その額は1,358億33百万円（前年度1,984億21百万円）となっている。また、経常収支比率は97.3%と前年度（95.5%）より1.8ポイント増加となったが、依然として経常損失を生じた事業数が60%を超える、厳しい状況となっている。

また、経常損失を生じた事業の割合を経営主体別にみると、都道府県立は63.0%（前年度83.0%）、指定都市立は55.6%（前年度82.4%）、市立は67.1%（前年度75.5%）、町村立は50.5%（前年度59.5%）、組合立は60.5%（前年度82.5%）となっており、いずれも依然として高い割合にある。なお、医業収支比率は89.5%と前年度（88.1%）より1.4ポイント増加している。

### ウ 累積欠損金、不良債務

累積欠損金は2兆1,571億円で、前年度（2兆1,368億円）に比べ203億円、1.0%増加している。累積欠損金を有する事業は546事業で、前年度（562事業）に比べ16事業、2.8%減少、事業数に占める割合は83.1%であり前年度（84.6%）に比べ1.5ポイント減少となっている。また、医業収益に対する累積欠損金の比率は62.6%で、前年度（62.0%）に比べ0.6ポイント増加している。

不良債務は507億52百万円で、前年度（575億49百万円）に比べ67億97百万円減少し、医業収益に対する不良債務の比率は1.5%で、前年度（1.7%）に比べ0.2ポイント減少している。不良債務を有する事業は84事業と前年度（96事業）に比べ12事業減少している。（第3表）

### エ 指定管理者制度により運営する病院の会計の状況

平成21年度において、指定管理者制度により運営する病院数は、都道府県5病院（5事業）、指定都市6病院（5事業）、市25病院（25事業）、町村11病院（11事業）、一部事務組合9病院（9事業）、合計56病院（55事業）となっており、前年度（53事業、54病院）に比べ増加している。

その内訳は、収入を設置者である地方公共団体が収受する代行制が31病院（前年度34病院）、指定管理者が収受する利用料金制が25病院（前年度20病院）であり、利用料金制を採用する地方公共団体が増えてきている。

また、病床規模別では、一般病院53病院のうち、500床以上が2病院、400床以上500床未満が3病院、300床以上400床未満が3病院、200床以上300床未満が9病院、100床以上200床未満が21病院、50床以上100床未満が13病院、50床未満が2病院、精神科病院3病院のうち、300床以上400床未満が1病院、200床以上300床未満が1病院、100床以上200床未満が1病院となっている。

平成21年度において指定管理者制度により運営する病院の会計の総収支は、純損益で56億57百万円の赤字となった。このうち純利益を生じた会計は、56会計の51.8%に当たる29会計で、その額は10億47百万円となっている。これに対し、純損失を生じた会計は、48.2%に当たる27会計で、

その額は67億4百万円となっている。なお、総収支比率は95.5%となっている。

第3表 損益収支の状況

(1) 年度別推移

(単位：百万円、%)

項目	年度		17	18	19	20	21	(B)-(A)					
						(A)	(B)	(A)					
総収益			4,154,431	4,008,969	4,027,200	3,990,054	3,998,677	0.2					
経常収益			4,136,397	3,979,101	3,995,416	3,959,700	3,964,591	0.1					
うち 医療収益			3,640,988	3,494,816	3,500,782	3,446,405	3,446,276	△0.0					
うち うち料金収入			3,429,384	3,279,572	3,281,322	3,220,157	3,210,186	△0.3					
国庫(県)補助金			17,113	14,715	14,888	16,311	17,478	7.2					
他会計繰入金			516,654	510,006	521,687	543,661	551,934	1.5					
特別利益			18,034	29,868	31,784	30,354	34,085	12.3					
総費用			4,302,055	4,207,458	4,221,868	4,171,717	4,105,634	△1.6					
経常費用			4,279,443	4,178,800	4,195,975	4,144,188	4,074,900	△1.7					
うち 医療費用			4,031,933	3,935,314	3,951,669	3,911,912	3,850,675	△1.6					
うち 職員給与			1,990,116	1,939,206	1,935,994	1,918,225	1,896,459	△1.1					
減価償却費			277,705	276,191	278,595	277,374	267,568	△3.5					
支払利息			121,011	118,146	116,028	104,069	96,102	△7.7					
特別損失			22,612	28,658	25,893	27,529	30,734	11.6					
経常損益			△143,045	△199,699	△200,559	△184,488	△110,309	40.2					
経常利益	事業別	(211)	21,881	(141)	10,724	(166)	10,616	(183)	13,933	(256)	25,524	83.2	
	病院別	[339]	37,050	[247]	23,272	[265]	23,117	[271]	26,154	[365]	41,436	58.4	
経常損失	事業別	(463)	164,926	(527)	210,423	(501)	211,175	(481)	198,421	(401)	135,833	△31.5	
	病院別	[643]	180,096	[721]	222,970	[888]	223,676	[661]	210,642	[545]	151,745	△28.0	
特別損益			△4,578	1,210	5,891				2,825		3,352	18.6	
純損益			△147,623	△198,489	△194,668	△181,662	△106,957					41.1	
純利益	事業別	(226)	24,561	(152)	15,650	(176)	22,456	(194)	25,913	(266)	36,353	40.3	
	病院別	[356]	38,875	[256]	30,038	[279]	33,641	[282]	37,767	[377]	51,723	37.0	
純損失	事業別	(448)	172,184	(516)	214,139	(491)	217,124	(470)	207,575	(391)	143,310	△31.0	
	病院別	[626]	186,499	[712]	228,527	[674]	228,309	[650]	219,430	[533]	158,680	△27.7	
累積欠損金			(529)	1,781,961	(553)	1,873,568	(558)	2,001,501	(562)	2,136,798	(546)	2,157,132	1.0
不良債務			(98)	83,435	(104)	95,262	(114)	118,610	(96)	57,549	(84)	50,752	△11.8
総事業数			674	669	667	665	659	△0.9					
うち建設中			-	1	-	1	2	100.0					
総病院数			982	973	957	936	916	△2.1					
うち建設中			-	5	4	4	6	50.0					
総事業数・病院数(建設中を除く)に対する割合	経常損失を生じた事業数		68.7	78.9	75.1	72.4	61.0	-					
	経常損失を生じた病院数		65.5	74.5	72.2	70.9	59.9	-					
	純損失を生じた事業数		66.5	77.2	73.6	70.8	59.5	-					
	純損失を生じた病院数		63.7	73.6	70.7	69.7	58.6	-					
	累積欠損金を有する事業数		78.5	82.8	83.7	84.6	83.1	-					
不良債務を有する事業数		14.5	15.6	17.1	14.5	12.8	-						
医業収益に対する割合	経常損失対比率		4.5	6.0	6.0	5.8	3.9	-					
	累積欠損金対比率		48.9	53.6	57.2	62.0	62.6	-					
	不良債務対比率		2.3	2.7	3.4	1.7	1.5	-					
総収支比率			96.6	95.3	95.4	95.6	97.4	-					
経常収支比率			96.7	95.2	95.2	95.5	97.3	-					
医療収支比率			90.3	88.8	88.6	88.1	89.5	-					
職員給与対医療収益比率			54.7	55.5	55.3	55.7	55.0	-					
医療費用に占める職員給与費の割合			49.4	49.3	49.0	49.0	49.3	-					
他会計繰入金対医療収益比率			14.2	14.6	14.9	15.8	16.0	-					
1床当たり繰入金(千円)			2,196	2,212	2,293	2,432	2,554	5.0					

(注) ( )内は事業数、[ ]内は病院数である。

第2章 6 病院事業

(2) 経営主体別

(単位：百万円、%)

項目		経営主体					組合	計					
		都道府県	指定都市	市	町村								
総	収 益	1,187,633	363,035	1,805,761	212,337	429,911	3,998,677						
経	常 収 益	1,174,567	362,510	1,788,609	210,922	427,983	3,964,591						
うち	医 業 収 益	965,356	312,390	1,614,873	175,379	378,277	3,446,276						
	う ち 料 金 収 入	899,303	291,162	1,509,190	157,854	352,677	3,210,186						
	国 庫 ( 県 ) 補 助 金	4,625	955	7,438	793	3,669	17,478						
	他 会 計 繰 入 金	228,617	56,826	183,501	38,024	44,965	551,934						
特 別	利 益	13,066	525	17,152	1,414	1,928	34,085						
総	費 用	1,202,518	377,529	1,868,751	216,638	440,198	4,105,634						
経	常 費 用	1,192,289	373,477	1,854,222	216,267	438,645	4,074,900						
うち	医 業 費 用	1,126,072	355,691	1,756,329	203,877	408,706	3,850,675						
	う ち 職 員 給 与 費	581,712	155,133	852,988	105,636	200,990	1,896,459						
	減 価 償 却 費	72,967	29,040	122,086	13,075	30,400	267,568						
	支 払 利 息	29,637	11,249	39,627	5,094	10,494	96,102						
特 別	損 失	10,229	4,052	14,528	372	1,553	30,734						
経	常 損 益	△17,721	△10,968	△65,614	△5,344	△10,662	△110,309						
経 常 利 益	事 業 別	(17)	7,463	(8)	852	(109)	11,480	(92)	2,424	(30)	3,305	(256)	25,524
		[81]	18,100	[18]	4,266	[133]	12,557	[91]	2,513	[42]	3,999	[365]	41,436
経 常 損 失	事 業 別	(29)	25,185	(10)	11,819	(222)	77,094	(94)	7,768	(46)	13,967	(401)	135,833
		[104]	35,821	[26]	15,234	[263]	78,171	[96]	7,858	[56]	14,661	[545]	151,745
特 別	損 益	2,837	△3,526	2,623	1,043	375	3,352						
純	損 益	△14,884	△14,494	△62,990	△4,302	△10,287	△106,957						
純 利 益	事 業 別	(16)	15,746	(8)	387	(114)	13,484	(97)	3,095	(31)	3,641	(266)	36,353
		[81]	26,056	[17]	3,787	[140]	14,568	[97]	3,184	[42]	4,128	[377]	51,723
純 損 失	事 業 別	(30)	30,631	(10)	14,881	(217)	76,474	(89)	7,397	(45)	13,928	(391)	143,310
		[104]	40,940	[27]	18,282	[256]	77,558	[90]	7,486	[56]	14,415	[533]	158,680
累 積 欠 損 金		(42)	675,781	(16)	235,949	(283)	951,076	(143)	125,936	(62)	168,390	(546)	2,157,132
不 良 債 務		(3)	1,914	(4)	8,422	(54)	28,736	(16)	3,731	(7)	7,948	(84)	50,752
総	事 業 数	46	18	331	186	78	659						
う ち 建 設 中		-	-	-	-	2	2						
総	病 院 数	188	44	397	187	100	916						
う ち 建 設 中		3	-	1	-	2	6						
総 事 業 数 ・ 病 院 数 ( 建 設 中 を 除 く ) に 対 す る 割 合	経 常 損 失 を 生 じ た 事 業 数	63.0	55.6	67.1	50.5	60.5	61.0						
	経 常 損 失 を 生 じ た 病 院 数	56.2	59.1	66.4	51.3	57.1	59.9						
	純 損 失 を 生 じ た 事 業 数	65.2	55.6	65.6	47.8	59.2	59.5						
	純 損 失 を 生 じ た 病 院 数	56.2	61.4	64.6	48.1	57.1	58.6						
	累 積 欠 損 金 を 有 す る 事 業 数	91.3	88.9	85.5	76.9	81.6	83.1						
不 良 債 務 を 有 す る 事 業 数	6.5	22.2	16.3	8.6	9.2	12.8							
医 業 収 益 に 対 す る 割 合	経 常 損 失 比 率	2.6	3.8	4.8	4.4	3.7	3.9						
	累 積 欠 損 金 比 率	70.0	75.5	58.9	71.8	44.5	62.6						
	不 良 債 務 比 率	0.2	2.7	1.8	2.1	2.1	1.5						
総 収 支 比 率	98.8	96.2	96.6	98.0	97.7	97.4							
経 常 収 支 比 率	98.5	97.1	96.5	97.5	97.6	97.3							
医 業 収 支 比 率	85.7	87.8	91.9	86.0	92.6	89.5							
職 員 給 与 費 対 医 業 収 益 比 率	60.3	49.7	52.8	60.2	53.1	55.0							
医 業 費 用 に 占 め る 職 員 給 与 費 の 割 合	51.7	43.6	48.6	51.8	49.2	49.3							
他 会 計 繰 入 金 対 医 業 収 益 比 率	23.7	18.2	11.4	21.7	11.9	16.0							
1 床 当 た り 繰 入 金 ( 千 円 )	3,820	3,383	1,849	2,334	1,878	2,554							

(注) ( )内は事業数、[ ]内は病院数である。

(3) 規模別

(単位：百万円、%)

項目	規模	一 般 病 院							計	結核 病院	精神 病院	総計
		500床 以上	500床 未満 400床 以上	400床 未満 300床 以上	300床 未満 200床 以上	200床 未満 100床 以上	100床 未満 50床 以上	50床 未満				
総収益		1,402,373	673,485	729,928	393,941	484,208	176,669	38,234	3,898,838	870	98,906	3,998,677
経常収益		1,392,726	668,570	726,290	390,055	476,493	174,087	37,756	3,865,977	839	97,713	3,964,591
うち	医療収益	1,239,411	595,889	632,930	337,143	408,577	139,546	28,859	3,382,355	416	63,505	3,446,276
	うち料金収入	1,168,792	553,559	590,357	312,635	374,806	125,229	25,090	3,150,468	405	59,313	3,210,186
	国庫(県)補助金	6,402	3,723	3,323	1,491	1,028	520	229	16,716	-	763	17,478
	他会計繰入金	161,820	81,552	99,004	56,038	71,060	36,966	9,619	516,059	423	35,452	551,934
	特別利益	9,647	4,915	3,638	3,885	7,715	2,582	478	32,861	31	1,194	34,085
総費用		1,408,520	693,409	767,837	410,513	507,326	178,329	38,849	4,004,783	1,095	99,694	4,105,634
経常費用		1,398,722	687,482	764,145	409,227	500,102	177,284	38,062	3,975,024	1,094	98,721	4,074,900
うち	医療費用	1,325,605	649,937	721,732	384,862	469,353	167,549	36,430	3,755,468	978	94,230	3,850,675
	うち職員給与費	619,513	321,110	360,595	188,578	236,735	87,996	18,924	1,833,451	594	62,414	1,896,459
	減価償却費	93,286	48,001	51,122	25,143	31,488	11,279	1,660	261,979	150	5,440	267,568
	支払利息	32,867	15,215	19,143	9,476	11,625	4,301	633	93,260	104	2,738	96,102
	特別損失	9,797	5,927	3,692	1,285	7,224	1,046	787	29,759	1	973	30,734
経常損益		△5,997	△18,913	△37,855	△19,172	△23,608	△3,196	△306	△109,046	△254	△1,008	△110,309
	[53]	[23]	[32]	[28]	[76]	[102]	[32]	[346]	[-]	[19]	[365]	
経常利益		19,955	5,212	3,554	3,014	4,288	2,651	605	39,279	-	2,157	41,436
	[41]	[51]	[88]	[68]	[152]	[90]	[32]	[522]	[1]	[22]	[545]	
経常損失		25,952	24,125	41,408	22,186	27,896	5,848	911	148,325	254	3,165	151,745
特別損益		△150	△1,011	△54	2,600	491	1,536	△309	3,102	29	220	3,352
純損益		△6,147	△19,924	△37,909	△16,572	△23,118	△1,661	△615	△105,944	△225	△788	△106,957
純利益		23,379	5,474	4,339	3,634	7,092	4,355	658	48,932	-	2,791	51,723
純損失		29,526	25,398	42,248	20,206	30,210	6,015	1,273	154,876	225	3,579	158,680
経常損失を生じた病院数の割合		43.6	68.9	73.3	70.8	66.7	46.9	50.0	60.1	100.0	53.7	59.9
総収支比率		99.6	97.1	95.1	96.0	95.4	99.1	98.4	97.4	79.5	99.2	97.4
経常収支比率		99.6	97.2	95.0	95.3	95.3	98.2	99.2	97.3	76.7	99.0	97.3
医療収支比率		93.5	91.7	87.7	87.6	87.1	83.3	79.2	90.1	42.5	67.4	89.5
職員給与費対医療収益比率		50.0	53.9	57.0	55.9	57.9	63.1	65.6	54.2	142.8	98.3	55.0
医療費用に占める職員給与費の割合		46.7	49.4	50.0	49.0	50.4	52.5	51.9	48.8	60.7	66.2	49.3
他会計繰入金対医療収益比率		13.1	13.7	15.6	16.6	17.4	26.5	33.3	15.3	101.7	55.8	16.0
1床当たり繰入金(千円)		2,769	2,519	2,460	2,401	2,093	2,713	3,876	2,524	3,525	3,069	2,554

(注) [ ]内は病院数である。

(4) 指定管理者制度

(単位：百万円、%)

項目	運営形態別	代行制			利用料金制			計		
		収入	費用	損益	収入	費用	損益	収入	費用	損益
総収入		107,752			12,128			119,880		
経常収入		107,383			11,838			119,220		
他会計繰入金		10,427			7,519			17,947		
特別利益		370			290			660		
総費用		110,417			15,120			125,537		
経常費用		109,831			15,025			124,856		
特別損		586			95			682		
純損益		△2,665			△2,992			△5,657		
純利益	(17)	788			(12)	259	(29)	1,047		
純損失	(14)	3,453			(13)	3,251	(27)	6,704		
指定管理者制度導入病院数		31			25			56		
総収支比率		97.6			80.2			95.5		

(注) ( ) 内は病院数である。

(2) 職員給与費の状況

職員1人当たり平均給与月額は、医師1,355,460円（前年度1,314,429円、対前年度比3.1%増）、看護師471,942円（同482,750円、2.2%減）、准看護師541,001円（同556,298円、2.7%減）、事務職員551,145円（同567,385円、2.9%減）、その他職員500,991円（同517,259円、3.1%減）となっている。これを経営主体別にみると、医師についてはその確保が比較的困難な町村立が一番高く、次いで組合立、指定都市立、都道府県立、市立の順となっている。

また、医業収益に対する職員給与費の割合は55.0%で、前年度（55.7%）に比べ0.7ポイント減少している。これを経営主体別にみると、都道府県立が60.3%と最も高く、次いで、町村立60.2%、組合立53.1%、市立52.8%、指定都市立49.7%の順となっている。（第4表、第5表、第6表）

第4表 職種別給与（平均月収額）の状況

(1) 年度末推移

(単位：円、%)

職種	年度	17	18	19	20	21	対前年度比率				
							17	18	19	20	21
医師		1,252,272	1,270,691	1,291,385	1,314,429	1,355,460	100.8	101.5	101.6	101.8	103.1
看護師		498,217	491,364	487,335	482,750	471,942	99.8	98.6	99.2	99.1	97.8
准看護師		577,726	568,572	565,200	556,298	541,001	99.0	98.4	99.4	98.4	97.3
事務職員		579,424	575,203	573,446	567,385	551,145	100.3	99.3	99.7	98.9	97.1
その他職員		533,974	527,718	520,978	517,259	500,991	99.9	98.8	98.7	99.3	96.9
計		599,776	594,849	592,179	591,141	585,870	100.0	99.2	99.6	99.8	99.1

(2) 経営主体別

(単位：円)

職 種	経営主体	総 計	都道府県	指定都市	市	町 村	組 合
看 護 師	471,942	487,069	508,918	463,201	450,906	444,722	
准 看 護 師	541,001	617,615	651,539	539,664	496,014	537,602	
事 務 職 員	551,145	584,480	639,563	543,705	494,202	495,136	
そ の 他 職 員	500,991	548,024	572,775	491,677	429,181	443,646	
計	585,870	608,544	635,935	576,116	552,635	549,081	

第5表 医業収益に対する職員給与費の割合の状況

(1) 年度別推移

(単位：%)

経営主体	年 度	17	18	19	20	21
		都道府県	61.5	62.2	61.5	61.5
指定都市	53.7	52.5	49.4	48.7	49.7	
市	50.7	52.0	52.8	53.2	52.8	
町 村	58.0	59.5	59.1	60.1	60.2	
組 合	52.8	53.8	53.5	54.6	53.1	
計	54.7	55.5	55.3	55.7	55.0	

(注) 建設中の病院を除く数値である。

(2) 規模別

(単位：%)

規 模		全 病 院	黒字病院	赤字病院
一 般 病 院	500 床以上	50.0	49.3	51.0
	400 床以上 500 床未満	53.9	52.0	54.9
	300 床以上 400 床未満	57.0	54.1	58.2
	200 床以上 300 床未満	55.9	50.3	58.8
	100 床以上 200 床未満	57.9	52.7	60.6
	50 床以上 100 床未満	63.1	60.9	65.5
計	54.2	51.4	56.4	
結 核 病 院		142.8	-	142.8
精 神 病 院		98.3	98.6	98.1
總 計		55.0	52.3	57.1

(注) 建設中の病院を除く数値である。

第6表 職員給与費、職員数等の対前年度増加率の状況

年 度	項 目	対前年度増加率 (%)				職員1人当たり 料 金 収 入 (千円)	職員1人当たり 患 者 数 (人)	
		職員給与費	職員数	平均給与	患者数			
17		△0.6	△0.8	△0.0	△3.5	0.4	14,650	805
18		△2.6	△2.3	△0.8	△6.1	△4.4	14,341	774
19		△0.2	△0.0	△0.4	△4.5	0.1	14,341	739
20		△0.9	△0.7	△0.2	△5.4	△1.9	14,174	704
21		△1.1	△1.5	△0.9	△3.8	△0.3	14,344	687



(3) 材料費の状況

薬品等の材料費は8,360億55百万円で、前年度（8,530億55百万円）に比べ170億円、2.0%（前年度3.8%減）の減少となっている。このうち、薬品費は4,355億48百万円で、前年度（4,488億89百万円）に比べ133億41百万円、3.0%（前年度6.1%減）の減少となっている。材料費の料金収入に対する割合でみると26.0%で、前年度（26.5%）に比べ0.5ポイント減少している。

また、患者1人1日当たりの薬品費は2,831円で、前年度（2,806円）に比べ0.9%増加している。（第7表）

第7表 料金収入に対する各種費用の割合の推移

(単位：百万円、%)

項目	年度	17	18	19	20	21	(B)-(A)
					(A)	(B)	(A)
料金収入		3,429,384	3,279,572	3,281,322	3,220,157	3,210,186	△0.3
経常費用		4,279,443	4,178,800	4,195,975	4,144,188	4,074,900	△1.7
医療費用		4,031,933	3,935,314	3,951,669	3,911,912	3,850,675	△1.6
職員給与費		1,990,116	1,939,206	1,935,994	1,918,225	1,896,459	△1.1
材料費		974,463	919,622	887,180	853,055	836,055	△2.0
薬品費		517,164	486,071	477,998	448,889	435,548	△3.0
その他の材料費		457,299	433,552	409,182	404,167	400,507	△0.9
料率	医療費用	117.5	120.0	120.4	121.5	120.0	-
金	職員給与費	58.7	59.1	59.0	59.6	59.1	-
取	材料費	28.5	28.0	27.0	26.5	26.0	-
割	薬品費	15.4	14.8	14.6	13.9	13.6	-
入	その他の材料費	13.1	13.2	12.5	12.6	12.5	-
合							
に							
(%)							
対							
	患者1人1日当たり薬品費(円)	2,744	2,746	2,827	2,806	2,831	0.9

(4) 料金収入の状況

料金収入は3兆2,102億円で、前年度（3兆2,202億円）に比べ100億円、0.3%の減少となっている。患者1人1日当たりの料金収入は入院38,306円（前年度37,085円）、外来10,394円（同9,942円）で、それぞれ3.3%、4.5%の増加となっている。（第8表）

また、職員1人1日当たりの料金収入は、医師が294,836円で、前年度（296,063円）に比べ0.4%減少し、看護部門職員は58,910円で、前年度（58,256円）に比べ1.1%増加している。（第9表）

第8表 料金収入、患者数等の推移

項目 年度	料金収入 (百万円)	患者数 (千人)	患者1人1日当たり料金収入			(診療報酬の改定)	
			入院(円)	外来(円)	平均(円)		
11	3,385,321	212,153	30,376	8,618	15,957		
12	3,447,481	214,746	31,380	8,307	16,054	12年4月診療報酬 1.9%引上げ 12年4月薬価基準 1.7%引下げ (実質0.2%の引上げ)	
13	3,491,048	215,825	31,924	8,245	16,175		
14	3,432,193	206,622	32,155	8,347	16,611	14年4月診療報酬 1.3%引下げ 14年4月薬価基準 1.4%引下げ (実質2.7%の引下げ)	
15	3,453,417	201,137	32,906	8,543	17,169		
16	3,414,607	195,355	33,147	8,685	17,479	16年4月診療報酬 ±0% 16年4月薬価基準 1.0%引下げ (実質1.0%の引下げ)	
17	3,429,384	188,478	34,021	9,089	18,195		
18	3,279,572	176,997	34,490	9,253	18,529	18年4月診療報酬 1.36%引下げ 18年4月薬価基準 1.8%引下げ (実質3.16%の引下げ)	
19	3,281,322	169,068	35,885	9,683	19,408		
20	3,220,157	159,952	37,085	9,942	20,132	20年4月診療報酬 0.38%引上げ 20年4月薬価基準 1.2%引下げ (実質0.82%の引下げ)	
21	3,210,186	153,856	38,306	10,394	20,865		
対 前 年 度 増 加 率 (%)	12 13 14 15 16 17 18 19 20 21	1.8 1.3 △1.7 0.6 △1.1 0.4 △4.4 0.1 △1.9 △0.3	1.2 0.5 △4.3 △2.7 △2.9 △3.5 △6.1 △4.5 △5.4 △3.8	3.3 1.7 0.7 2.3 0.7 2.6 1.4 4.0 3.3 3.3	△3.6 △0.7 1.2 2.3 1.7 4.7 1.8 4.6 2.7 4.5	0.6 0.8 2.7 3.4 1.8 4.1 1.8 4.7 3.7 3.6	

第9表 職員1人1日当たりの料金収入の推移

(単位：円、%)

項目	年度	17	18	19	20	21	(B)-(A)
					(A)	(B)	(A)
医師		313,920	305,301	303,029	296,063	294,836	△0.4
看護部門		60,611	59,112	58,798	58,256	58,910	1.1

(5) 資本収支の状況

ア 資本収支

資本的支出は6,888億98百万円で、前年度(6,895億77百万円)に比べ6億79百万円、0.1%の減少となっている。この内訳は、建設改良費3,124億69百万円(前年度2,902億35百万円、対前年度比7.7%増)、企業債償還金3,446億30百万円(同3,533億89百万円、同2.5%減)となっている。このうち、補償金免除繰上償還額421億円が含まれている。

これに対する財源は、外部資金4,862億31百万円(同4,985億10百万円、同2.5%減)、内部資金1,877億54百万円(同1,750億52百万円、同7.3%増)で、財源不足額は149億13百万円(同160億15百万円、同6.9%減)、実質財源不足額は133億87百万円(同132億14百万円、同1.3%増)となっている。(第10表)

第10表 資本収支の年度別推移

(単位：百万円、%)

項目	年度	17	18	19	20	21	(B)-(A)
					(A)	(B)	(A)
資本的支出	建設改良費	368,387	328,412	283,342	290,235	312,469	7.7
	企業債償還金	246,783	253,216	396,345	353,389	344,630	△2.5
	〔うち建設改良のための企業債償還金〕	245,486	251,923	303,120	299,869	303,586	1.2
	その他	61,524	64,825	43,073	45,953	31,798	△30.8
	計	676,694	646,453	722,760	689,577	688,898	△0.1
同 上 財 源	内部資金	186,377	186,854	182,324	175,052	187,754	7.3
	外部資金	472,775	435,821	519,424	498,510	486,231	△2.5
	企業債 (うち建設改良のための企業債)	284,475	249,312	335,525	346,271	258,307	△25.4
	他会計出資金	281,479	247,908	212,568	211,803	210,058	△0.8
	他会計負担金	72,591	69,325	71,608	79,768	90,714	13.7
	他会計借入金	78,389	71,247	73,844	80,717	92,647	14.8
	他会計補助金	21,292	31,831	18,395	18,474	13,396	△27.5
	国庫(県)補助金	4,745	6,280	3,224	5,109	7,939	55.4
	翌年度へ繰越される支出の財源充当額(△)	13,610	7,660	9,489	12,932	16,505	27.6
	前年度事業費充当のための企業債(△)	2,447	2,496	1,441	4,339	2,907	△33.0
計	4,463	2,453	1,675	4,144	2,651	△36.0	
(実質財源不足額)	659,152	622,675	701,748	673,562	673,985	0.1	
財源不足額	(14,894)	(22,140)	(17,187)	(13,214)	(13,387)	(1.3)	
	17,543	23,778	21,012	16,015	14,913	△6.9	

- (注)1. 内部資金＝補填財源合計額－前年度からの繰越工事資金＋固定資産売却代金  
 2. 外部資金＝資本的支出額－(内部資金＋財源不足額)  
 3. 「(実質財源不足額)」とは、当該年度許可債で未借入又は未発行のものうち支出済として決算された事業費に対応する分を控除した場合の不足額である。

## イ 資産、負債及び資本

平成21年度における資産総額は6兆6,977億円で、うち固定資産が5兆2,679億円、流動資産が1兆3,182億円となっている。

負債総額は7,772億円で、うち固定負債が2,424億円となっており、固定負債のうち他会計借入金が981億円、引当金が677億円となっている。また、流動負債のうち一時借入金が1,212億円となっている。

資本総額は5兆9,205億円で、資本金のうち自己資本金が2兆6,053億円、借入資本金が3兆8,141億円となっている。また、剰余金のうち資本剰余金が1兆5,336億円、利益剰余金は2兆326億円のマイナスとなっている。(第11表)

第11表 資産、負債及び資本

(単位：百万円、%)

項目	経営主体						組 合	計
		都 道 府 県	指 定 都 市	市	町 村			
資 産 合 計		2,088,285	620,169	2,833,828	390,355	765,111	6,697,748	
固 定 資 産		1,643,156	525,683	2,200,290	307,075	591,708	5,267,913	
うち	有 形 固 定 資 産	1,604,753	523,689	2,166,023	295,413	571,038	5,160,916	
	無 形 固 定 資 産	4,187	1,300	5,314	596	1,521	12,919	
	投 資 資 産	34,216	695	28,953	11,065	19,149	94,078	
流 動 資 産		398,726	88,814	591,589	80,593	158,497	1,318,218	
うち	現 金 及 び 預 金	208,186	28,660	279,650	47,732	82,765	646,993	
	未 収 金	176,878	57,788	288,436	30,732	69,046	622,879	
	貯 蔵 品	7,896	2,103	11,916	2,060	3,151	27,127	
	繰 延 勘 定	46,402	5,672	41,949	2,687	14,905	111,616	
負 債 合 計		268,085	66,461	341,565	30,475	70,652	777,238	
固 定 負 債		92,640	13,612	107,746	7,852	20,522	242,372	
うち	企 業 債	11,481	-	10,163	182	2,663	24,489	
	再 建 債 (特 例 債 含 む)	2,980	3,370	37,736	4,515	560	49,161	
	他 会 計 借 入 金	57,609	8,785	29,617	837	1,246	98,093	
	引 当 金	18,808	1,457	29,561	2,304	15,525	67,655	
流 動 負 債		175,445	52,849	233,819	22,622	50,131	534,866	
うち	一 時 借 入 金	8,834	10,436	72,763	10,657	18,465	121,155	
	未 払 金 及 び 未 払 費 用	157,019	40,533	154,891	11,497	28,649	392,589	
資 本 合 計		1,820,200	553,708	2,492,264	359,880	694,458	5,920,510	
資 本 金		1,873,599	683,126	2,797,119	377,835	687,778	6,419,457	
うち	自 己 資 本 金	663,853	241,308	1,269,279	180,628	250,244	2,605,313	
	借 入 資 本 金	1,209,746	441,817	1,527,840	197,207	437,533	3,814,143	
剰 余 金		△53,399	△129,418	△304,856	△17,955	6,681	△498,947	
うち	資 本 剰 余 金	608,751	105,626	574,269	94,527	150,453	1,533,626	
	利 益 剰 余 金	△662,150	△235,043	△879,124	△112,482	△143,772	△2,032,573	
負 債 ・ 資 本 合 計		2,088,285	620,169	2,833,828	390,355	765,111	6,697,748	
不 良 債 務		(3) 1,914	(4) 8,422	(54) 28,736	(16) 3,731	(7) 7,948	(84) 50,752	
総 事 業 数		46	18	331	186	78	659	
うち 建 設 中		-	-	-	-	2	2	
流 動 比 率		227.3	168.1	253.0	356.3	316.2	246.5	
1 床 当 た り 有 形 固 定 資 産 (千 円)		26,813	31,178	21,822	18,135	23,853	23,878	

(注) ( )内は事業数である。

#### 4. 建設投資

建設投資額は3,124億69百万円で、前年度(2,902億35百万円)に比べ222億34百万円、7.7%増加している。

また、1床当たりの有形固定資産は23,878千円で、前年度(23,565千円)に比べ313千円、1.3%増加している。(第12表)

第12表 建設投資等の推移

(単位：百万円、%)

項目	年度	17	18	19	20	21	対前年度増加率(%)				
							17	18	19	20	21
建 設 投 資		368,387	328,412	283,342	290,235	312,469	△2.6	△10.9	△13.7	2.4	7.7
企 業 債		281,479	247,908	212,568	211,803	210,058	2.9	△11.9	△14.3	△0.4	△0.8
1 床 当 た り 有 形 固 定 資 産 (千 円)		23,094	23,363	23,421	23,565	23,878	2.2	1.2	0.2	0.6	1.3
患 者 1 人 当 た り 有 形 固 定 資 産 (円)		28,822	30,435	31,519	32,939	33,544	4.4	5.6	3.6	4.5	1.8

### 5. 他会計繰入金

他会計繰入金は7,710億86百万円で、前年度（7,508億58百万円）に比べ202億28百万円、2.7%の増加となっている。このうち、収益的収入分は5,663億90百万円（対前年度比4億円、0.1%減）で、その主なものは、救急医療、精神科病院、リハビリテーション医療などの不採算医療及び周産期医療などの高度・特殊医療に対する繰入金である。また、資本的収入分は2,046億96百万円（対前年度比206億28百万円、11.2%増）で、その主なものは、建設改良のための企業債償還金及び企業債を充当しない建設改良費に対する繰入金である。

また、1床当たりの他会計繰入金は3,568千円で、前年度（3,358千円）に比べ210千円、6.3%の増加となっている。これを経営主体別にみると、1床当たりの繰入額が最も大きいのは都道府県立の5,041千円、次いで、指定都市立4,388千円であり、町村立3,171千円、市立2,807千円、組合立2,730千円の順となっている。

なお、収益的収入への繰入金の収益的収入に占める割合は、14.2%（前年度14.2%）となっており、これを経営主体別にみると、都道府県立19.2%、町村立18.6%、指定都市立15.7%、市立10.8%、組合立10.7%の順となっている。また、資本的収入への繰入金2,046億96百万円（前年度1,840億68百万円）は、資本的収入に対し40.2%（前年度32.7%）の割合となっている。（第13表）

第13表 他会計からの繰入状況

(1) 年度別推移

(単位：百万円、%)

項目	年度	17		18		19		20		21	
		金額	対前年度伸率	金額	対前年度伸率	金額	対前年度伸率	金額	対前年度伸率	金額	対前年度伸率
他 会 計 か ら の 繰 入 金	収益的収入 (a)	524,603	△2.3	525,391	0.2	529,028	0.7	566,790	7.1	566,390	△0.1
	負担金	443,231	△1.7	438,296	△1.1	440,648	0.5	452,548	2.7	446,041	△1.4
	補助金	73,424	1.0	71,709	△2.3	81,039	13.0	91,113	12.4	105,893	16.2
	特別利益	7,949	△41.2	15,385	93.5	7,341	△52.3	23,129	215.1	14,456	△37.5
	資本的収入 (b)	177,016	4.8	178,683	0.9	167,070	△6.5	184,068	10.2	204,696	11.2
	出資金	72,591	4.8	69,325	△4.5	71,608	3.3	79,768	11.4	90,714	13.7
	負担金	78,389	1.3	71,247	△9.1	73,844	3.6	80,717	9.3	92,647	14.8
	借入金	21,292	8.8	31,831	49.5	18,395	△42.2	18,474	0.4	13,396	△27.5
	補助金	4,745	79.8	6,280	32.3	3,224	△48.7	5,109	58.5	7,939	55.4
	計 (a)+(b) (c)	701,619	△0.6	704,074	0.3	696,098	△1.1	750,858	7.9	771,086	2.7
収益的収入 (d)	4,154,431	△0.1	4,008,969	△3.5	4,027,200	0.5	3,990,054	△0.9	3,998,677	0.2	
資本的収入 (e)	492,253	0.3	457,944	△8.0	530,528	15.8	562,190	6.0	509,289	△9.4	
繰入率 (%)											
	収益的収入に対する繰入金 (a)/(d)		12.6		13.1		13.1		14.2		14.2
	資本的収入に対する繰入金 (b)/(e)		36.0		39.0		31.5		32.7		40.2
	収益的収入に対する繰入金計 (c)/(d)		16.9		17.6		17.3		18.8		19.3
1 床 当 た 金 (千円)	収益的収入 (うち特別利益)		2,230 (34)		2,279 (67)		2,325 (32)		2,535 (103)		2,621 (67)
	資本的収入		753		775		734		823		947
	計		2,983		3,054		3,059		3,358		3,568

(2) 経営主体別

(単位：百万円、%)

項目	経営主体	都道府県	指定都市	市	町 村	組 合	計
		収益的収入 (a)	228,617	57,163	195,249	39,390	45,971
他 会 計 か ら の 繰 入 金	負担金	194,182	47,679	137,399	32,221	34,560	446,041
	補助金	34,435	9,147	46,102	5,804	10,405	105,893
	特別利益	-	336	11,748	1,366	1,006	14,456
資本的収入 (b)	73,112	16,537	83,402	12,262	19,383	204,696	
出資金	14,795	11,874	45,400	7,732	10,912	90,714	
負担金	46,613	4,381	29,741	3,817	8,094	92,647	
借入金	9,623	-	3,691	82	-	13,396	
補助金	2,080	282	4,570	631	377	7,939	
計 (a)+(b) (c)	301,729	73,700	278,651	51,652	65,354	771,086	
収益的収入 (d)	1,187,633	363,035	1,805,761	212,337	429,911	3,998,677	
資本的収入 (e)	186,546	44,453	195,852	24,622	57,816	509,289	
繰入率 (%)							
	収益的収入に対する繰入金 (a)/(d)	19.2	15.7	10.8	18.6	10.7	14.2
	資本的収入に対する繰入金 (b)/(e)	39.2	37.2	42.6	49.8	33.5	40.2
	収益的収入に対する繰入金計 (c)/(d)	25.4	20.3	15.4	24.3	15.2	19.3
1 床 当 た 金 (千円)	収益的収入 (うち特別利益)	3,820 (-)	3,403 (20)	1,967 (118)	2,418 (84)	1,920 (42)	2,621 (67)
	資本的収入	1,222	985	840	753	810	947
	計	5,041	4,388	2,807	3,171	2,730	3,568

## 6. 職員数

職員数は223,797人で、前年度（227,189人）に比べ3,392人、1.5%減少している。そのうち正規職員を職種別にみると、医師は23,038人で、前年度（23,084人）に比べ46人、0.2%、看護師は120,590人で、前年度（121,402人）に比べ812人、0.7%、准看護師は6,030人で、前年度（6,870人）に比べ840人、12.2%、事務職員は13,998人で、前年度（14,475人）に比べ477人、3.3%、その他の職員は38,216人で、前年度（39,408人）に比べ1,192人、3.0%それぞれ減少している。

なお、100床当たりの職員数は前年度の101.6人から103.5人に増加している。（第14表）

第14表 職員数の状況

## (1) 経営主体別推移

(単位：人、%)

経営主体	年度	17	18	19	20	21	対前年度増加率				
							17	18	19	20	21
都道府県		69,258	65,263	65,654	65,657	63,459	△1.1	△5.8	0.6	0.0	△3.3
指定都市		15,961	16,393	17,231	17,444	16,409	6.3	2.7	5.1	1.2	△5.9
市		106,103	104,861	104,246	102,622	103,550	7.9	△1.2	△0.6	△1.6	0.9
町村		15,751	15,578	15,287	15,070	14,606	△24.8	△1.1	△1.9	△1.4	△3.1
組合		27,018	26,711	26,376	26,396	25,773	△14.4	△1.1	△1.3	0.1	△2.4
計		234,091	228,806	228,794	227,189	223,797	△0.8	△2.3	△0.0	△0.7	△1.5
100床当たり職員数		99.5	99.2	100.6	101.6	103.5	0.7	△0.3	1.3	1.0	1.9

(注) 年度末における常時雇用職員（臨時又は非常勤の職員のうち、その職名の如何を問わず、常時勤務に服することを要する職員について定められている勤務時間以上勤務することとして定められている者を含む。）及び管理者の数である。

## (2) 職種別推移

(単位：人、%)

職種	年度	17	18	19	20	21	対前年度増加率				
							17	18	19	20	21
医師		24,183	23,253	23,070	23,084	23,038	△1.1	△3.8	△0.8	0.1	△0.2
看護師		122,475	120,764	121,760	121,402	120,590	0.1	△1.4	0.8	△0.3	△0.7
准看護師		10,223	9,054	7,924	6,870	6,030	△11.1	△11.4	△12.5	△13.3	△12.2
事務職員		15,268	14,858	14,664	14,475	13,998	△1.1	△2.7	△1.3	△1.3	△3.3
その他職員		42,471	41,046	40,394	39,408	38,216	△1.8	△3.4	△1.6	△2.4	△3.0
計		214,620	208,975	207,812	205,239	201,872	△1.1	△2.6	△0.6	△1.2	△1.6

(注) 年度末における正規職員（管理者を除く。）のみの数である。



7. 経営健全化の状況

地方公共団体の財政の健全化に関する法律では、実質赤字比率等の指標の公表は平成19年度決算から、経営健全化計画の策定の義務付け等は平成20年度決算から適用されている。

資金不足比率が20%以上の公営企業会計は経営健全化計画の策定が義務付けられており、病院事業の場合、平成21年度決算において10事業会計（前年度10事業会計）が対象となっている。

第15表 地方公共団体財政健全化基準以上団体の状況

区 分	20年度	21年度
経営健全化基準以上団体数	10	10

## 7. 下水道事業

### I 概要及び沿革

我が国における下水道は、近代国家として形成された明治になってから整備が開始され、明治14年には横浜で、明治17年には東京神田で下水道管渠が建設された。

その後、明治33年には、旧下水道法が都市を清潔に保つことを目的として制定されたが、明治年間（1868年－1912年）に下水道事業に着手した都市は5都市にすぎなかった。それでも昭和15年までには、約50都市で506万人の下水が処理されるようになった。戦後の昭和33年に至り、新下水道法が制定されてから本格的な下水道の整備が始められた。

下水道は、健康で快適な生活環境の確保と河川等の公共用水域の水質の保全を図るために不可欠の都市施設であるが、我が国における汚水処理人口普及率は85.7%（平成21年度末）であり、今後の効率的な整備推進が重要な課題となっている。

### II 現状と課題

#### 1. 計画的な事業の実施

##### (1) 現状

下水道事業は、長期の建設期間と多額の投資を必要とするものであり、建設投資については計画的に行われる必要がある。平成21年度末現在、汚水処理人口普及率は85.7%となっているが、このうち人口5万人未満の市町村における普及率は71.0%にとどまっている。

##### (2) 課題

下水道事業は一般に建設投資規模が大きく、建設期間も長期にわたるなど、地方公共団体の財政運営に与える影響が多大であることを十分認識し、人口動態や普及率、水洗化率の伸率など現実的な見通しに基づく収支計画を踏まえて適切な事業の実施に努める必要がある。

また、下水道事業を実施するに当たっては、公共下水道、農業集落排水施設、合併処理浄化槽等の多種多様な処理施設の中から、地理的・社会的条件に応じて最適な処理施設を選択し、計画的・効果的に整備を行う必要がある。

特に、今後整備を進めなくてはならない中小市町村は、住居の密集度が低いことや平坦地の割合が低いことなどにより投資効率が低下するところが多い一方、財政状況が厳しい地方公共団体が多いことから、より経済的な処理施設を選択する必要があるとともに、各種処理施設を有効に組み合わせるなど、過大な投資とならないよう十分留意する必要がある。

#### 2. 使用料の適正化、維持管理の効率化等経営基盤の強化

##### (1) 現状

下水道に要する経費のうち雨水処理に係る経費等の一般会計が負担すべき経費を除く部分は、維持管理費及び資本費を合わせて使用料等で回収することとされているが、平成21年度における汚水処理原価と使用料単価の関係をみると、汚水処理原価に対する使用料単価の割合は、法適用

企業と法非適用企業を合わせた全体で84.5%と低い水準となっている。下水道事業の経営基盤強化のためには、管理運営について最大限効率化を図った上で、適切な使用料を設定する必要がある。

### (2) 課題

下水道事業において、使用料で回収する必要がある汚水処理費1兆7,261億円のうち、実際に使用料により回収されているのは1兆4,584億円、84.5%となっている。平成18年度の繰出基準の見直しを踏まえ、使用料で賄うべき経費と一般会計で負担すべき経費とを明確に区分するとともに、使用料が低い水準にとどまり、使用料で負担すべき経費を他会計からの繰入により賄っている地方公共団体にあつては、下水道事業に対する一般会計の負担により地方公共団体の財政に支障を来すことがないように、使用料を早急に適切な水準に引き上げる等経営の健全化を図る必要がある。また、維持管理業務のうち委託可能なものについては、積極的に民間等への委託を推進するとともに、上水道事業との料金徴収の一元化等、地方公共団体内部の他部門との共同処理や相互協力、普及率の向上に伴い今後増加が見込まれる下水汚泥の広域・共同処理に取り組むなど、より一層の経費削減を図る必要がある。

下水道事業の経営を早期に安定化させるためには、資本費や維持管理費を考慮した長期の財政計画等を策定することなどにより、将来の使用料水準や繰入金が一般会計に与える影響を含め、長期的視野に立った効率的な経営に努めることが必要である。

### 3. 下水道事業における情報公開の推進と地方公営企業法適用の推進

#### (1) 現状

下水道事業の経営状況については、そのサービスの受益者であり、また、料金、税金等の形態で経営を支えている住民への公表が求められている。

なお、料金算定の考え方や今後の経営計画等情報公開への対応や経営基盤強化の観点から、下水道事業における地方公営企業法の適用を積極的に推進する必要がある。平成21年度には新たに59事業が地方公営企業法を適用することとされ、下水道事業数3,635事業のうち地方公営企業法の財務規定等を適用しているものは377事業となっている。

#### (2) 課題

下水道事業にあつては、多額の資産を有し中長期的に経営を判断する必要があることから、企業会計原則による損益取引と資本取引を区分し発生主義による期間損益計算を行い、財務諸表により財政状態及び経営成績を表示し、把握することにより、経理内容の明確化と企業経営の健全化を図る必要がある。

また、料金水準、人件費等については類似団体や民間企業の対応するデータを添えるなど、住民が理解・評価しやすいように工夫しつつ、積極的な情報開示に努めることが求められる。

なお、総務省においては、処理区域内人口、有収水量密度及び供用開始後年数の条件で類似するグループごとに経営比較を行うことができるように、「下水道事業経営指標」を作成し、情報提供を行っているので ([http://www.soumu.go.jp/main\\_sosiki/c-zaisei/kouei.html](http://www.soumu.go.jp/main_sosiki/c-zaisei/kouei.html))、この

活用により経営の課題を把握し、経営の健全化に努めていただきたい。

### Ⅲ 平成21年度決算の概況

#### 1. 事業及び経営規模

下水道事業の数は3,635事業（法適用企業377事業、法非適用企業3,258事業）で、前年度の3,687事業（法適用企業318事業、法非適用企業3,369事業）に比べ52事業減少している。

内訳を経営主体別にみると、都道府県営82事業（前年度82事業）、指定都市営43事業（同40事業）、市営1,889事業（同1,873事業）、町村営1,596事業（同1,667事業）、一部事務組合等営25事業（同25事業）となっている。（第1表(1)）

事業別にみると、公共下水道は1,197事業（法適用企業174事業、法非適用企業1,023事業）で、全体の32.9%となっており、特定環境保全公共下水道は758事業（法適用企業99事業、法非適用企業659事業）、特定公共下水道は12事業（法適用企業5事業、法非適用企業7事業）、流域下水道は46事業（法適用企業2事業、法非適用企業44事業）、農業集落排水施設は927事業（法適用企業55事業、法非適用企業872事業）、漁業集落排水施設は170事業（法適用企業6事業、法非適用企業164事業）、林業集落排水施設は26事業（法適用企業1事業、法非適用企業25事業）、簡易排水施設は26事業（法適用企業2事業、法非適用企業24事業）、小規模集合排水処理施設は79事業（法適用企業10事業、法非適用企業69事業）、特定地域生活排水処理施設は255事業（法適用企業13事業、法非適用企業242事業）、個別排水処理施設は139事業（法適用企業10事業、法非適用企業129事業）となっている。（第1表(2)）

また、下水道事業3,635事業のうち供用中は3,563事業、建設中は72事業となっている。

なお、供用中の下水道事業について現在処理区域内人口規模別にみると次のとおりである。（第1表(3)）

第2章 7 下水道事業

第1表 下水道事業の事業数

(1) 経営主体別（全事業）

(1) 経営主体別(全事業)

(決算対象事業数)

経営主体	法適用企業											法非適用企業												
	公共	特環	特公	流域	農集	漁集	林集	簡排	小排	特排	個別	計	公共	特環	特公	流域	農集	漁集	林集	簡排	小排	特排	個別	計
都道府県	1	-	2	1	-	-	-	-	-	-	4	3	22	1	41	10	1	-	-	-	-	-	-	78
指定都市	17	9	-	-	2	-	-	-	2	-	30	1	2	-	-	8	2	-	-	-	-	-	13	
市	132	77	3	1	37	5	1	2	10	8	284	585	281	6	-	414	84	10	8	40	123	54	1,605	
町村	22	13	-	-	16	1	-	-	-	3	57	420	348	-	-	440	77	15	16	29	119	75	1,539	
一部事務組合等	2	-	-	-	-	-	-	-	-	-	2	14	6	-	3	-	-	-	-	-	-	-	23	
計	174	99	5	2	55	6	1	2	10	13	377	1,023	659	7	44	872	164	25	24	69	242	129	3,258	

経営主体	合 計											
	公共	特環	特公	流域	農集	漁集	林集	簡排	小排	特排	個別	計
都道府県	4	22	3	42	10	1	-	-	-	-	-	82
指定都市	18	11	-	-	10	2	-	-	-	2	-	43
市	717	358	9	1	451	89	11	10	50	131	62	1,889
町村	442	361	-	-	456	78	15	16	29	122	77	1,596
一部事務組合等	16	6	-	3	-	-	-	-	-	-	-	25
計	1,197	758	12	46	927	170	26	26	79	255	139	3,635

(注) 区分の欄のうち、「公共」は公共下水道を、「特環」は特定環境保全公共下水道を、「特公」は特定公共下水道を、「流域」は流域下水道を、「農集」は農業集落排水施設を、「漁集」は漁業集落排水施設を、「林集」は林業集落排水施設を、「簡排」は簡易排水施設を、「小排」は小規模集落排水処理施設を、「特排」は特定地域生活排水処理施設を、「個別」は個別排水処理施設をそれぞれ略したものである。

(2) 事業数の推移（全事業）

(2) 事業数の推移(全事業)

年度	公共下水道			特定環境保全公共下水道			特定公共下水道			流域下水道			農業集落排水施設			漁業集落排水施設			林業集落排水施設			
	法適用	法非適用	計	法適用	法非適用	計	法適用	法非適用	計	法適用	法非適用	計	法適用	法非適用	計	法適用	法非適用	計	法適用	法非適用	計	
16	111	1,316	1,427	54	903	957	4	9	13	1	53	54	24	1,216	1,240	-	180	180	-	-	25	25
17	116	1,126	1,242	56	724	780	4	9	13	1	53	54	24	943	967	2	168	170	-	-	25	25
18	125	1,111	1,236	60	718	778	4	9	13	1	53	54	26	935	961	3	168	171	-	-	25	25
19	137	1,096	1,233	68	703	771	4	9	13	1	53	54	31	922	953	4	167	171	1	-	25	26
20	159	1,070	1,229	79	688	767	5	7	12	2	44	46	40	903	943	4	166	170	1	-	25	26
21	174	1,023	1,197	99	659	758	5	7	12	2	44	46	55	872	927	6	164	170	1	-	25	26

年度	簡易排水施設			小規模集落排水処理施設			特定地域生活排水処理施設			個別排水処理施設			計		
	法適用	法非適用	計	法適用	法非適用	計	法適用	法非適用	計	法適用	法非適用	計	法適用	法非適用	計
16	-	25	25	3	76	79	4	201	205	2	136	138	203	4,140	4,343
17	-	26	26	4	73	77	3	209	212	3	130	133	213	3,486	3,699
18	1	26	27	5	73	78	4	228	232	3	131	134	232	3,477	3,709
19	2	24	26	6	72	78	8	237	245	6	129	135	268	3,437	3,705
20	2	24	26	8	71	79	11	241	252	7	130	137	318	3,369	3,687
21	2	24	26	10	69	79	13	242	255	10	129	139	377	3,258	3,635

(3) 下水道規模別事業数の状況

行政人口	現在処理区域内人口	下水道規模別事業数の状況											構成比率	特及流	公事業数			
		都道府県及び指定都市	30万人以上	10万人以上30万人未満	5万人以上10万人未満	3万人以上5万人未満	1万人以上3万人未満	1万人未満	排水区のみ	供用のみ	建設中のみ	うち流域下水道建設費負担金のみのみ						
道	3	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	3	33	-	36	1.0	44	80
府	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	44	1.2	1	45
県	44	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
都道府県及び指定都市	44	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	44	1.2	1	45
企業団及び一部事務組合	-	-	1	3	3	6	9	-	22	-	-	22	-	-	22	0.6	3	25
30万人以上	-	35	19	1	14	56	-	126	-	-	-	126	-	-	126	3.5	1	127
10万人以上30万人未満	-	-	100	73	21	57	233	-	484	4	-	488	13.6	-	488	-	-	488
5万人以上10万人未満	-	-	-	83	68	139	366	10	666	4	-	670	18.7	-	670	-	-	670
3万人以上5万人未満	-	-	-	-	36	168	380	1	585	10	-	595	16.6	-	595	-	-	595
1万人以上3万人未満	-	-	-	-	-	131	757	4	892	16	-	908	25.4	-	908	-	-	908
1万人未満	-	-	-	-	-	-	682	1	683	5	-	688	19.2	9	697	-	-	697
事業数計	47	35	120	160	129	515	2,483	16	3,505	72	-	3,577	100.0	58	3,635	-	-	3,635
構成比率	1.3	1.0	3.4	4.5	3.6	14.4	69.4	0.4	98.0	2.0	-	100.0	-	-	-	-	-	-

(注) 現在処理区域内人口の欄のうち、「特公」は特定公共下水道を、「流域」は流域下水道をそれぞれ略したものである。

2. 業務の状況

下水管布設延長は479,928 kmで、前年度(471,414 km)に比べ1.8%増加し、処理場の現在晴天時処理能力は、処理場の増加、施設拡張等により61,754千m<sup>3</sup>/日で、前年度(61,599千m<sup>3</sup>/日)に比べ0.3%増加している。

平成21年度末における現在処理区域内人口は9,945万人で、前年度(9,815万人)に比べ1.3%増加し、現在処理区域面積は446万haで、前年度(422万ha)に比べ5.7%増加している。

年間総処理水量（雨水処理水量と汚水処理水量の合計、ただし流域下水道分は流域関連公共下水道として水量を計上しているため除く。）は14,566百万m<sup>3</sup>で、前年度（14,691百万m<sup>3</sup>）に比べ0.9%減少し、年間有収水量（流域下水道分は除く。）は10,918百万m<sup>3</sup>で、前年度（10,912百万m<sup>3</sup>）に比べ0.1%増加している。（第2表）

第2表 下水道事業供用開始団体の処理区域の状況

区分	項目	現在処理区域内	現在処理区域	年間総処理	年間有収
		人口（千人）	面積（ha）	水量（千m <sup>3</sup> ）	水量（千m <sup>3</sup> ）
	法適用企業	51,354	803,212	8,613,618	6,088,519
	法非適用企業	48,099	3,659,093	5,952,330	4,829,752
	合計	99,453	4,462,305	14,565,948	10,918,271

(注) 1. 建設中の団体を除く。

2. 流域下水道事業分（年間総処理水量4,467,478千m<sup>3</sup>、年間有収水量4,199,879千m<sup>3</sup>）を除く。

3. 全国人口129,244千人（外国人登録人口を含む）に対する現在処理区域内人口の割合は76.9%である。

### 3. 下水道事業の経営状況

法適用企業と法非適用企業を合計した全体の総収益は3兆292億円で、前年度（3兆386億円）に比べ94億円、0.3%減少しており、一方、総費用は2兆5,580億円で、前年度（2兆6,110億円）に比べ530億円、2.0%減少している。この結果、全体の収支（法適用企業の純損益と法非適用企業の実質収支の合計）は1,175億90百万円の黒字（前年度1,059億81百万円の黒字）となっている。（第3表）

このように全体の収支は黒字となっているが、これは他会計からの繰入れが大きく影響している。（第9表参照）

また、全体としての資本的支出は4兆2,112億円で、前年度（4兆6,911億円）に比べ4,799億円、10.2%減少しており、財源の内訳は、企業債1兆6,724億円（前年度2兆1,635億円）、国庫（県）補助金7,185億54百万円（同7,623億21百万円）等となっている。

第3表 全体の経営状況

(単位：億円)

区分	年度 項目	20年度(A)			21年度(B)			差引((B)-(A))		
		法適用企業	法非適用企業	合計	法適用企業	法非適用企業	合計	法適用企業	法非適用企業	合計
	(事業数)	(178)	(3,194)	(3,372)	(224)	(3,122)	(3,346)	(46)	(△72)	(△26)
	黒字額	682	876	1,557	731	907	1,637	49	31	80
	(事業数)	(135)	(74)	(209)	(150)	(67)	(217)	(15)	(△7)	(8)
	赤字額	180	317	498	176	286	462	△4	△32	△36
	(事業数)	(313)	(3,268)	(3,581)	(374)	(3,189)	(3,563)	(61)	(△79)	(△18)
	収支	501	559	1,060	555	621	1,176	53	63	116

(注) 1. 事業数は、決算対象事業数（建設中のものを除く）である。

2. 黒字額、赤字額は、法適用企業にあつては純損益、法非適用企業にあつては実質収支による。



#### 4. 法適用企業の経営状況

##### (1) 損益収支の状況

###### ア 純損益

平成21年度における総収益は1兆5,201億円で、前年度（1兆5,082億円）に比べ119億円、0.8%増加しており、また、総費用は1兆4,647億円で、前年度（1兆4,581億円）に比べ66億円、0.4%増加している。この結果、純損益は554億63百万円の黒字で、前年度（501億21百万円の黒字）に比べ53億42百万円、10.7%増加しており、また、総収支比率は103.8%で、前年度（103.4%）に比べ0.4ポイント増加している。このうち純利益を生じた事業は224事業（供用中事業の59.9%）で、前年度（178事業）に比べ46事業増加しており、その額は730億63百万円（前年度681億52百万円）となっている。一方、純損失を生じた事業は150事業（供用中事業の40.1%）で、前年度（135事業）に比べ14事業増加しており、その額は175億99百万円（前年度180億31百万円）となっている。

###### イ 経常損益

経常収益は1兆5,138億円（公共下水道1兆4,405億円、特定環境保全公共下水道326億92百万円、特定公共下水道45億71百万円、流域下水道197億93百万円、農業集落排水施設151億39百万円等）で、前年度（1兆5,035億円）に比べ102億円、0.7%増加しており、また、経常費用は1兆4,619億円（公共下水道1兆3,857億円、特定環境保全公共下水道362億71百万円、特定公共下水道40億86百万円、流域下水道179億16百万円、農業集落排水施設166億74百万円等）で、前年度（1兆4,548億円）に比べ71億円、0.5%増加している。

この結果、経常損益は518億58百万円の黒字で、前年度（486億78百万円の黒字）に比べ31億80百万円、6.5%増加しており、また、経常収支比率は103.5%で、前年度（103.3%）に比べ0.2ポイント増加している。このうち経常利益を生じた事業は219事業（供用中事業の58.6%）で、前年度（173事業）に比べ46事業増加しており、その額は710億29百万円（前年度673億85百万円）となっている。一方、経常損失を生じた事業は155事業（供用中事業の41.4%）で、前年度（140事業）に比べ15事業増加しており、その額は191億72百万円（前年度187億7百万円）となっている。また、経常損失比率は1.5%で、前年度（1.4%）に比べ0.1ポイント増加している。

###### ウ 累積欠損金・不良債務

累積欠損金を有する事業数は191事業で、前年度（169事業）に比べ22事業増加しており、その額は2,063億14百万円で、前年度（2,046億92百万円）に比べ16億22百万円、0.8%増加している。また、累積欠損金比率は15.9%で、前年度と同水準となっている。

さらに、不良債務を有する事業は27事業で、前年度（26事業）に比べ1事業増加しており、その額は240億26百万円で、前年度（265億85百万円）に比べ25億59百万円、9.6%減少している。

（第4表）

第4表 下水道事業の経営状況（法適用企業）

## (1) 経営状況の推移

(単位：百万円、%)

項目	年度		17	18	19	20	21	(B)-(A)			
									(A)	(B)	(A)
総 収 益			1,401,245	1,443,652	1,471,435	1,508,234	1,520,115	0.8			
経 常 収 益			1,399,053	1,440,934	1,468,042	1,503,521	1,513,752	0.7			
営 業 収 益			1,217,381	1,250,854	1,260,453	1,295,570	1,298,474	0.2			
営業収益(受託工事収益を除く)(a)			1,214,691	1,248,201	1,258,232	1,290,668	1,293,685	0.2			
うち	┌	料 金 収 入	722,232	756,903	777,943	803,507	811,840	1.0			
雨水処理負担金		468,418	466,576	456,294	459,837	455,751	△0.9				
他 会 計 補 助 金			172,907	180,107	196,341	195,617	204,555	4.6			
国 庫 ( 県 ) 補 助 金			836	759	811	662	699	5.6			
特 別 利 益			2,191	2,718	3,393	4,713	6,363	35.0			
総 費 用			1,362,124	1,404,916	1,427,308	1,458,112	1,464,651	0.4			
経 常 費 用			1,356,350	1,402,846	1,425,195	1,454,843	1,461,894	0.5			
営 業 費 用			921,302	970,532	1,004,212	1,061,590	1,084,950	2.2			
うち	┌	職 員 給 与 費	121,694	125,155	124,744	121,868	115,206	△5.5			
減 価 償 却 費		488,739	520,565	543,578	574,498	594,549	3.5				
支 払 利 息			425,208	420,833	410,493	382,646	367,381	△4.0			
特 別 損 失			5,774	2,070	2,113	3,270	2,758	△15.7			
経 常 損 益			42,703	38,088	42,846	48,678	51,858	6.5			
経 常 利 益	(112)	55,294	(121)	53,597	(141)	59,141	(173)	67,385	(219)	71,029	5.4
経 常 損 失	(93)	12,591	(104)	15,509	(122)	16,295	(140)	18,707	(155)	19,172	2.5
特 別 損 益		△3,583		648		1,280		1,443		3,606	149.9
純 損 益		39,120		38,736		44,126		50,121		55,463	10.7
純 利 益	(112)	54,455	(121)	54,639	(142)	60,569	(178)	68,152	(224)	73,063	7.2
純 損 失	(93)	15,334	(104)	15,904	(121)	16,442	(135)	18,031	(150)	17,599	△2.4
累 積 欠 損 金	(116)	206,323	(125)	203,775	(147)	204,999	(169)	204,692	(191)	206,314	0.8
不 良 債 務	(22)	25,581	(22)	29,536	(27)	31,826	(26)	26,585	(27)	24,026	△9.6
総 事 業 数		213		232		268		318		377	18.6
うち 建 設 中		8		7		5		5		3	△40.0
経 常 収 支 比 率		103.1		102.7		103.0		103.3		103.5	-
総 収 支 比 率		102.9		102.8		103.1		103.4		103.8	-
総 事 業 数	経 常 損 失 を 生 じ た 事 業 数	45.4		46.2		46.4		44.7		41.4	-
(建設中を	純 損 失 を 生 じ た 事 業 数	45.4		46.2		46.0		43.1		40.1	-
除く) 対	累 積 欠 損 金 を 有 す る 事 業 数	56.6		55.6		55.9		54.0		51.1	-
する 割 合	不 良 債 務 を 有 す る 事 業 数	10.7		9.8		10.3		8.3		7.2	-
営業収益(a)	経 常 損 失 比 率	1.0		1.2		1.3		1.4		1.5	-
に 対 す る	累 積 欠 損 金 比 率	17.0		16.3		16.3		15.9		15.9	-
割 合	不 良 債 務 比 率	2.1		2.4		2.5		2.1		1.9	-

(注) ( ) 書は建設中の事業を除いた事業数である。



第2章 7 下水道事業

(2) 事業別の経営状況

(単位: 百万円、%)

事業 項目	事業別													計
	公井下水道	特定環境 保全公共 下水道	特定公共 下水道	流域 下水道	農業集落 排水施設	漁業集落 排水施設	林業集落 排水施設	簡易 排水施設	小規模 集合排水 処理施設	特定地域 生活排水 処理施設	個別排水 処理施設			
総収益	1,446,175	33,353	4,571	19,793	15,142	297	11	5	139	431	198		1,520,115	
経常収益	1,440,476	32,692	4,571	19,793	15,139	297	11	5	139	431	198		1,513,752	
営業収益	1,263,541	13,227	4,389	13,145	3,910	63	5	2	12	144	36		1,298,474	
営業収益(受託工事収益を除く)(a)	1,258,788	13,193	4,389	13,145	3,907	63	5	2	12	144	36		1,293,685	
うち 料 金 収 入	790,954	12,361	4,389	0	3,875	63	5	2	12	144	36		811,840	
雨水処理負担金	454,954	773	0	0	23	0	0	0	0	0	0		455,751	
他会計補助金	167,428	19,071	128	6,541	10,667	213	6	3	113	286	98		204,555	
因庫(県)補助金	303	138	0	47	211	0	0	0	0	0	0		699	
特別利益	5,700	661	0	0	3	0	0	0	0	0	0		6,363	
総費用	1,388,392	36,293	4,086	17,916	16,681	405	23	8	149	501	198		1,464,651	
経常費用	1,385,664	36,271	4,086	17,916	16,674	405	23	8	149	501	198		1,461,894	
営業費用	1,028,550	23,384	3,900	16,313	11,743	340	21	8	110	452	129		1,084,950	
うち 職員給与費	111,634	1,009	375	1,569	535	12	0	0	9	53	10		115,206	
減価償却費	564,793	15,738	1,347	4,651	7,571	212	14	5	79	91	49		594,549	
支払利息	348,179	12,424	183	1,576	4,855	63	2	0	38	42	19		367,381	
特別損失	2,728	23	0	0	7	0	0	0	0	0	0		2,758	
経常損益	54,811	△ 3,578	485	1,876	△ 1,534	△ 108	△ 12	△ 3	△ 9	△ 70	0		51,858	
経常利益	(115)	66,779 (52)	1,363 (4)	509 (2)	1,876 (24)	413 (3)	22 (-)	0 (-)	0 (6)	15 (7)	46 (6)	6 (219)	71,029	
経常損失	(59)	11,967 (44)	4,942 (1)	24 (-)	0 (31)	1,948 (3)	130 (1)	12 (2)	3 (4)	25 (6)	115 (4)	6 (155)	19,172	
特別損益	2,972	638	0	0	△ 4	0	0	0	0	0	0		3,606	
総損益	57,783	△ 2,940	485	1,876	△ 1,539	△ 108	△ 12	△ 3	△ 9	△ 70	△ 0		55,463	
純利益	(119)	68,722 (53)	1,458 (4)	509 (2)	1,876 (24)	409 (3)	22 (-)	0 (-)	0 (6)	15 (7)	46 (6)	6 (224)	73,063	
純損失	(55)	10,939 (43)	4,398 (1)	24 (-)	0 (31)	1,947 (3)	130 (1)	12 (2)	3 (4)	25 (6)	115 (4)	6 (150)	17,599	
累積欠損金	(83)	171,790 (48)	23,655 (3)	153 (-)	0 (36)	10,119 (3)	163 (1)	28 (2)	32 (6)	162 (5)	174 (4)	37 (191)	206,314	
不良債務	(12)	22,359 (8)	614 (-)	0 (-)	0 (3)	863 (-)	0 (-)	0 (1)	0 (1)	1 (2)	189 (-)	0 (27)	24,026	
総事業数	174	99	5	2	55	6	1	2	10	13	10		377	
うち建設中	-	3	-	-	-	-	-	-	-	-	-		3	
経常収支比率	104.0	90.1	111.9	110.5	90.8	73.2	47.0	66.2	93.8	86.1	99.8		103.5	
総収支比率	104.2	91.9	111.9	110.5	90.8	73.2	46.9	66.2	93.8	86.1	99.8		103.8	
総事業数 (建設中の 損失を生じた事業数 除く)	33.9	45.8	20.0	-	56.4	50.0	100.0	100.0	40.0	46.2	40.0		41.4	
に対する 累積欠損金比率	31.6	44.8	20.0	-	56.4	50.0	100.0	100.0	40.0	46.2	40.0		40.1	
に対する 不良債務比率	47.7	50.0	66.0	-	65.5	50.0	100.0	100.0	60.0	38.5	40.0		51.1	
営業収益(a) に対する 経常損失比率	6.9	8.3	-	-	5.5	-	-	50.0	10.0	15.4	-		7.2	
営業収益(a) に対する 累積欠損金比率	1.0	37.5	0.5	-	49.9	205.8	254.9	141.6	213.4	79.9	17.5		1.5	
に対する 不良債務比率	13.6	179.3	3.5	-	259.0	256.9	587.7	1,731.2	1,408.2	121.0	102.6		15.9	
割合不良債務比率	1.8	4.7	-	-	22.1	-	-	21.1	7.1	131.0	-		1.9	

(注) ( ) 書は建設中の事業を除いた事業数である。

(2) 資本収支の状況

法適用企業の資本的支出は1兆9,001億円で、前年度(1兆9,926億円)に比べ925億円、4.6%減少している。このうち建設改良費は7,865億92百万円で、前年度(7,776億41百万円)に比べ89億51百万円、1.2%増加しており、企業債償還金は1兆991億円で、前年度(1兆2,033億円)に比べ1,042億円、8.7%減少している。また、その他資本的支出は144億65百万円で、前年度(116億40百万円)に比べ28億25百万円、24.3%増加している。

これに対する財源は、企業債等の外部資金は1兆2,183億円で、前年度(1兆3,447億円)に比べ1,264億円、9.4%減少しており、損益勘定留保資金等の内部資金は6,487億93百万円で、前年度(6,224億87百万円)に比べ263億6百万円、4.2%増加している。この結果、財源不足額は330億17百万円で、前年度(253億99百万円)に比べ76億18百万円、30.0%増加している。

資本的支出に占める建設改良費の割合は41.4%(前年度39.0%)を占め、その財源のうち企業債の占める割合は46.8%(同49.2%)となっている。(第5表)

第5表 下水道事業の資本収支の推移（法適用企業）

（単位：百万円、％）

項目	年度	17	18	19	20	21	(B)-(A)
					(A)	(B)	(A)
資本的支出	建設改良費	707,448	723,307	740,724	777,641	786,592	1.2
	企業債償還金	852,636	872,185	1,301,176	1,203,286	1,099,057	△8.7
	（うち建設改良のための企業債償還金）	655,304	696,805	845,154	749,755	804,529	7.3
	その他	17,034	28,299	8,956	11,640	14,465	24.3
	計	1,577,118	1,623,791	2,050,856	1,992,567	1,900,114	△4.6
同財源のうち	内部資金	554,820	577,285	602,743	622,487	648,793	4.2
	外部資金	997,180	1,026,440	1,418,348	1,344,681	1,218,304	△9.4
	企業債	603,105	625,686	1,001,249	903,899	746,350	△17.4
	（うち建設改良のための企業債）	353,835	376,211	372,155	382,365	367,828	△3.8
	他会計出資金	54,588	51,104	62,926	62,154	71,600	15.2
	他会計借入金	12,865	12,734	4,415	4,507	3,480	△22.8
	他会計補助金	67,096	65,980	63,446	70,766	72,903	3.0
	国庫（県）補助金	233,872	243,665	247,346	273,339	267,736	△2.0
	翌年度繰越財源充当額（△）	20,041	24,593	27,813	36,361	26,490	△27.1
	計	1,552,001	1,603,725	2,021,091	1,967,168	1,867,097	△5.1
（実質財源不足額）		(2,360)	(11,545)	(18,717)	(17,276)	(22,422)	29.8
財源不足額		25,117	20,067	29,766	25,399	33,017	30.0

- (注) 1. 内部資金＝補填財源合計額－前年度からの繰越工事資金＋固定資産売却代金  
2. 外部資金＝資本的支出額－（内部資金＋財源不足額）  
3. （実質財源不足額）とは、当該年度同意等債で未借入又は未発行のものうち、支出済として決算された事業費に対応する分を控除した場合の不足額である。

## 5. 法非適用企業の経営状況

### (1) 収益的収支の状況

法非適用企業の収益的収支のうち総収益は1兆5,091億円（公共下水道1兆498億円、特定環境保全公共下水道1,023億95百万円、特定公共下水道8億26百万円、流域下水道2,229億82百万円、農業集落排水施設1,171億36百万円等）で、前年度（1兆5,303億円）に比べ212億円、1.4%減少している。また、総費用は1兆934億円（公共下水道7,117億12百万円、特定環境保全公共下水道731億45百万円、特定公共下水道7億41百万円、流域下水道2,079億15百万円、農業集落排水施設868億25百万円等）で、前年度（1兆1,528億円）に比べ595億円、5.2%減少している。

### (2) 資本的収支の状況

法非適用企業の資本的支出は2兆3,111億円で、前年度（2兆6,986億円）に比べ3,875億円、14.4%減少している。このうち建設改良費は1兆1,122億円で、前年度（1兆2,242億円）に比べ1,119億円、9.1%減少している。また、地方債償還金は1兆1,924億円で、前年度（1兆4,666億円）に比べ2,743億円、18.7%減少している。これに対する資本的収入は1兆8,993億円で、前年度（2兆3,172億円）に比べ4,179億円、18.0%減少している。このうち地方債は9,260億円で、前年度（1兆2,596億円）に比べ3,336億円、26.5%減少しており、国庫（県）補助金は4,508億19百万円で、前年度（4,889億82百万円）に比べ381億63百万円、7.8%減少している。また、他会

## 第2章 7 下水道事業

計繰入金は4,042億80百万円で、前年度（4,313億24百万円）に比べ270億44百万円、6.3%減少している。

### (3) 実質収支

実質収支をみると、黒字事業は3,122事業（前年度3,194事業）で、黒字額は906億79百万円（同875億96百万円）、赤字事業は67事業（同74事業）で、赤字額は285億52百万円（同317億37百万円）となっている。（第6表）

第6表 下水道事業の経営状況（法非適用企業）

#### (1) 経営状況の推移

（単位：百万円、％）

項目	年度	17	18	19	20	21	(B)-(A)
					(A)	(B)	(A)
収 益 的 収 支	総 収 益 (a)	1,484,235	1,512,868	1,566,282	1,530,338	1,509,091	△1.4
	営 業 収 益	1,051,442	1,025,315	1,032,043	989,354	976,127	△1.3
	営業収益(受託工事収益を除く) (b)	1,046,364	1,020,193	1,029,062	987,536	974,848	△1.3
	うち 料金 収 入	674,245	670,524	677,017	657,743	651,651	△0.9
	雨水処理負担金	193,339	166,523	166,494	145,741	138,063	△5.3
	他 会 計 繰 入 金	389,207	454,245	500,141	515,924	511,140	△0.9
	総 費 用 (c)	1,312,110	1,263,569	1,231,911	1,152,848	1,093,358	△5.2
	営 業 費 用	676,048	666,514	659,753	648,960	634,446	△2.2
	うち 職 員 給 与 費	89,151	84,574	81,457	74,177	69,483	△6.3
	収 支 差 引	172,124	249,299	334,372	377,490	415,733	10.1
資 本 的 収 支	資 本 的 収 入	2,529,821	2,253,641	2,400,383	2,317,170	1,899,292	△18.0
	地 方 債	971,631	927,892	1,238,523	1,259,621	926,009	△26.5
	国 庫 ( 県 ) 補 助 金	690,758	598,942	522,293	488,982	450,819	△7.8
	他 会 計 繰 入 金	677,297	563,415	482,900	431,324	404,280	△6.3
	資 本 的 支 出	2,716,996	2,510,760	2,731,995	2,698,581	2,311,081	△14.4
	建 設 改 良 費	1,758,496	1,555,088	1,374,800	1,224,170	1,112,230	△9.1
	地 方 債 償 還 金 (d)	942,157	942,696	1,348,735	1,466,638	1,192,360	△18.7
収 支 差 引	△187,175	△257,119	△331,612	△381,411	△411,789	8.0	
実 質 収 支	黒 字	84,124	88,351	97,977	87,596	90,679	3.5
	赤 字 (e)	42,722	37,747	36,656	31,737	28,552	△10.0
収 益 的 収 支 比 率	$\frac{(a)}{(c)+(d)} \times 100$	65.8	68.6	60.7	58.4	66.0	-
赤 字 比 率	$\frac{(e)}{(b)} \times 100$	4.1	3.7	3.6	3.2	2.9	-
事 業 数		3,486	3,477	3,437	3,369	3,258	△3.3
うち 建 設 中		186	144	118	101	69	△31.7
収 益 的 収 支 で 赤 字 を 生 じ た 事 業 数 ( 建 設 中 を 除 く )		679	517	328	259	216	△16.6
実 質 収 支 で 赤 字 を 生 じ た 事 業 数 ( 建 設 中 を 除 く )		95	86	82	74	67	△9.5

(2) 事業別の経営状況

(単位:百万円、%)

項目	事業	公共	特定環境	特定公共	流域	農業集落	漁業集落	林業集落	簡易	小規模	特定地域	個別排水	計
		下水道	保全公共 下水道	下水道	下水道	排水施設	排水施設	排水施設	排水施設	集排水 処理施設	生活排水 処理施設	処理施設	
総	収 益 (a)	1,049,805	102,395	826	222,982	117,136	6,516	161	69	427	7,281	1,494	1,509,091
営	業 収 益	712,973	37,037	800	182,474	36,164	1,955	33	22	77	3,957	633	976,127
営	業 収 益 (受託工事収益を除く) (b)	712,127	36,833	800	182,342	36,077	1,951	33	22	77	3,950	633	974,848
う	ち 料 金 収 入	572,824	35,774	657	-	35,798	1,904	31	22	77	3,935	629	651,651
雨	水 処 理 負 担 金	136,870	724	144	156	133	34	-	-	0	-	-	138,063
他	会 計 繰 入 金	324,598	63,392	19	37,964	76,694	4,167	126	47	347	2,957	829	511,140
支	総 費 用 (c)	711,712	73,145	741	207,915	86,825	4,767	100	52	288	6,572	1,241	1,093,358
営	業 費 用	373,260	35,544	496	167,641	47,415	3,180	71	41	137	5,711	950	634,446
う	ち 職 員 給 与 費	50,058	4,627	56	8,320	5,293	426	15	2	7	630	49	69,483
収	支 差 引	338,093	29,250	85	15,067	30,311	1,749	61	17	139	709	253	415,733
資	本 的 収 入	1,259,266	168,163	812	318,265	129,578	11,468	30	28	324	10,309	1,049	1,899,292
地	方 債	715,024	71,336	576	80,769	49,741	4,079	1	9	89	3,854	531	926,009
国	庫 ( 県 ) 補 助 金	237,627	41,507	124	131,950	31,861	4,339	-	3	-	3,405	2	450,819
他	会 計 繰 入 金	253,570	46,158	41	59,135	40,417	2,454	29	16	227	1,807	426	404,280
資	本 的 支 出	1,602,078	198,657	1,103	326,884	157,160	12,706	90	45	461	10,607	1,292	2,311,081
建	設 改 良 費	693,763	105,871	443	225,234	68,224	8,423	0	5	71	9,505	693	1,112,230
地	方 債 償 還 金 (d)	905,402	92,347	653	99,044	88,547	4,206	89	40	390	1,060	580	1,192,360
収	支 差 引	△342,812	△30,495	△290	△8,619	△27,582	△1,238	△60	△17	△137	△297	△242	△411,789
実	質 収 支												
黒	字	29,553	3,399	62	51,884	5,018	210	7	4	8	480	55	90,679
赤	字 (e)	27,075	1,261	-	-	168	6	-	-	1	38	4	28,552
収	益 的 収 支 比 率												
(a)	×100	64.9	61.9	59.3	72.6	66.8	72.6	84.8	75.4	62.9	95.4	82.0	66.0
(c)+(d)													
赤	字 比 率												
(e)	×100	3.8	3.4	-	-	0.5	0.3	-	-	1.2	1.0	0.6	2.9
(b)													
事	業 数	1,023	659	7	44	872	164	25	24	69	242	129	3,258
う	ち 建 設 中	21	31	-	-	14	2	-	-	1	-	-	69
収	益 的 収 支 で 赤 字 を 生 じ た 事 業 数 (建 設 中 を 除 く)	37	41	2	7	58	18	2	2	2	37	10	216
実	質 収 支 で 赤 字 を 生 じ た 事 業 数 (建 設 中 を 除 く)	31	17	-	-	8	2	-	-	1	6	2	67

6. 経費の内訳 (全事業)

(1) 維持管理費と資本費

管理運営費 (維持管理費と資本費を合算したもの) は3兆3,560億円で、そのうち維持管理費は1兆1,210億円 (全体の33.4%)、資本費は2兆2,349億円 (同66.6%) となっている。(第7表(1))

第7表 管理運営費 (全事業)

(1) 維持管理費及び資本費の状況

(単位:百万円、%)

項目	区分	法適用企業		法非適用企業		計	
		金額	(%)	金額	(%)	金額	(%)
管	理 運 営 費	1,456,685	(100.0)	1,899,294	(100.0)	3,355,979	(100.0)
維	持 管 理 費	472,520	(32.4)	648,520	(34.1)	1,121,040	(33.4)
		984,165	(67.6)	1,250,774	(65.9)	2,234,939	(66.6)
資	本 費	594,663	(40.8)	807,491	(42.5)	1,402,154	(41.8)
		389,502	(26.7)	443,283	(23.3)	832,785	(24.8)

(注) 1. ( )内は構成比である。

2. 管理運営費は、経常費用から、受託工事費、附帯事業費、材料及び不用品売却原価を控除したものである。

3. 法非適用企業の「減価償却費」は企業債元金償還金である。ただし、借換債取入分・資本費平準化債取入分をもって償還した額及び繰上償還額を控除したものである。

(2) 維持管理費の経費別内訳

法適用企業と法非適用企業を合計した全体の維持管理費は1兆1,210億円となっており、内訳は管渠費1,256億13百万円（維持管理費全体の11.2%）、ポンプ場費750億21百万円（同6.7%）、処理場費5,023億22百万円（同44.8%）、総務・管理費（流域下水道維持管理負担金を含む）等4,180億83百万円（同37.3%）となっている。また、経費別の内訳は、汚水処理費9,440億90百万円（維持管理費全体の84.2%）、雨水処理費1,284億92百万円（同11.5%）、水質規制費80億6百万円（同0.7%）、水洗便所等普及費65億1百万円（同0.6%）、不明水処理費75億71百万円（同0.7%）、高度処理費90億2百万円（同0.8%）、その他173億78百万円（同1.6%）となっている。

（第7表(2)）

(2) 維持管理費の内訳

(施設別) (単位：百万円、%)

項目	区分		法適用企業		法非適用企業		計	
維持管理費			472,520	(100.0)	648,520	(100.0)	1,121,040	(100.0)
管渠費			77,032	(16.3)	48,581	(7.5)	125,613	(11.2)
ポンプ場費			41,517	(8.8)	33,504	(5.2)	75,021	(6.7)
処理場費			195,639	(41.4)	306,683	(47.3)	502,322	(44.8)
総務・管理費等			158,332	(33.5)	259,751	(40.1)	418,083	(37.3)

(経費別) (単位：百万円、%)

項目	区分		法適用企業		法非適用企業		計	
維持管理費			472,520	(100.0)	648,520	(100.0)	1,121,040	(100.0)
汚水処理費			361,283	(76.5)	582,806	(89.9)	944,090	(84.2)
雨水処理費			94,480	(20.0)	34,012	(5.2)	128,492	(11.5)
水質規制費			4,232	(0.9)	3,774	(0.6)	8,006	(0.7)
水洗便所等普及費			3,016	(0.6)	3,485	(0.5)	6,501	(0.6)
不明水処理費			2,920	(0.6)	4,651	(0.7)	7,571	(0.7)
高度処理費			2,120	(0.4)	6,882	(1.1)	9,002	(0.8)
その他			4,470	(0.9)	12,908	(2.0)	17,378	(1.6)

(注) 汚水処理費とは、汚水処理に要する経費から繰出基準に基づき他会計が負担すべき額を除いたものである。

(3) 資本費の経費別内訳

法適用企業と法非適用企業を合計した全体の資本費は2兆2,349億円となっており、内訳は減価償却費（法非適用企業については企業債元金償還金）1兆4,022億円（資本費全体の62.7%）、企業債利息8,327億85百万円（同37.3%）となっている。また、経費別の内訳は、汚水処理費1兆531億円（資本費全体の47.1%）、雨水処理費4,854億31百万円（同21.7%）、高度処理費92億1百万円（同0.4%）、高資本費対策経費573億98百万円（同2.6%）、分流式下水道等に要する経費4,170億15百万円（同18.7%）、その他2,127億71百万円（同9.5%）となっている。（第7表(1)、(3)）なお、「汚水処理費」とは、汚水処理に要する経費から、公費で賄うべき分流式

下水道等に要する経費、高度処理に要する経費等の他会計が負担すべき額を除いたものをいう。

(3) 資本費の内訳

(単位：百万円、%)

項目	区分		法適用企業		法非適用企業		計	
資本費			984,165	(100.0)	1,250,774	(100.0)	2,234,939	(100.0)
汚水処理費			456,209	(46.4)	596,914	(47.7)	1,053,122	(47.1)
雨水処理費			370,483	(37.6)	114,949	(9.2)	485,431	(21.7)
高度処理費			3,423	(0.3)	5,778	(0.5)	9,201	(0.4)
高資本費対策経費			11,409	(1.2)	45,989	(3.7)	57,398	(2.6)
分流式下水道等に要する経費			92,470	(9.4)	324,545	(25.9)	417,015	(18.7)
その他			50,171	(5.1)	162,600	(13.0)	212,771	(9.5)

(注) 汚水処理費とは、汚水処理に要する経費から繰出基準に基づき他会計が負担すべき額を除いたものである。

(4) 不明水

不明水（流域下水道分は除く。）の量は2,398百万m<sup>3</sup>で、総処理水量の16.5%となっている。

(第7表(4))

(4) 不明水

(単位：千m<sup>3</sup>、%)

	年間総処理水量 (A)	年間雨水処理水量	年間有収水量	年間不明水量 (B)	(B) / (A)
法適用企業	8,613,618	979,005	6,088,519	1,546,094	18.0
法非適用企業	5,952,330	270,615	4,829,752	851,963	14.3
計	14,565,948	1,249,620	10,918,271	2,398,057	16.5

(注) 1. 不明水とは、総処理水量から雨水処理水量及び有収水量を除いたものである。

2. 流域下水道事業分（年間総処理水量4,467,478千m<sup>3</sup>、年間雨水処理水量84,350千m<sup>3</sup>、年間有収水量4,199,879千m<sup>3</sup>）を除く。

7. 汚水処理原価及び使用料の状況（特定公共下水道及び流域下水道を除く）

(1) 汚水処理原価

汚水処理原価（汚水処理費を年間有収水量で除したものは、法適用企業が133.44円/m<sup>3</sup>（維持管理費58.13円/m<sup>3</sup>、資本費75.31円/m<sup>3</sup>）で、前年度（135.12円/m<sup>3</sup>）に比べ1.2%減少し、法非適用企業も192.56円/m<sup>3</sup>（維持管理費87.21円/m<sup>3</sup>、資本費105.35円/m<sup>3</sup>）で、前年度（198.75円/m<sup>3</sup>）に比べ3.1%減少しており、全体は159.84円/m<sup>3</sup>（維持管理費71.12円/m<sup>3</sup>、資本費88.72円/m<sup>3</sup>）で、前年度（163.99円/m<sup>3</sup>）に比べ2.5%減少している。（第8表(1)）

第8表 汚水処理原価の状況（特定公共下水道及び流域下水道を除く）

(1) 汚水処理原価の費用別内訳

(単位：円/㎡、%)

項目	区分		法適用企業		法非適用企業		計	
汚水処理原価	133.44	(100.0)	192.56	(100.0)	159.84	(100.0)		
〔維持管理費	58.13	(43.6)	87.21	(45.3)	71.12	(44.5)		
〔資本費	75.31	(56.4)	105.35	(54.7)	88.72	(55.5)		
〔企業債利子	30.15	(22.6)	39.88	(20.7)	34.49	(21.6)		
〔減価償却費	45.15	(33.8)	65.48	(34.0)	54.23	(33.9)		

(注) 1. ( )内は構成比である。

2. 法非適用企業の「減価償却費」は企業債元金償還金である。ただし、借換債収入分・資本費平準化債収入分をもって償還した額及び繰上償還額を控除したものである。

(2) 規模別汚水処理原価

汚水処理原価の分布状況を現在処理区域内人口規模別にみると、規模が小さくなるに従い、汚水処理原価は高くなる傾向となっている。(第8表(2))

(2) 汚水処理原価の分布状況

汚水処理原価 (1㎡当たり)	現在処理区域内 人口	都道府県及び指定都市							合計
		30万人以上	10万人以上 30万人未満	5万人以上 10万人未満	3万人以上 5万人未満	1万人以上 3万人未満	1万人未満		
50円未満		-	-	-	-	-	-	5	5
50円以上	100円未満	2	4	18	6	4	9	34	77
100 "	150 "	10	15	44	51	26	50	161	357
150 "	200 "	8	11	42	65	43	125	374	668
200 "	300 "	6	5	15	38	45	195	681	985
300 "	400 "	1	-	1	2	11	74	434	523
400 "	500 "	7	-	-	-	1	36	250	294
500 "	600 "	2	-	-	-	-	15	143	160
600 "	700 "	2	-	-	-	-	8	108	118
700 "	800 "	3	-	-	-	-	2	81	86
800 "	900 "	-	-	-	-	-	-	34	34
900 "	1,000 "	1	-	-	-	-	1	34	36
1,000 "	1,500 "	3	-	-	-	-	-	87	90
1,500円以上		1	-	-	-	-	-	48	49
合計		46	35	120	162	130	515	2,474	3,482

(注) 1. 供用中の3,505事業のうち、供用開始直後である等の理由により汚水処理原価を確定出来ない23事業を除いたものである。

## (3) 使用料単価

使用料単価（使用料収入を年間有収水量で除したもの）は法適用企業が135.10円/m<sup>3</sup>で、前年度（135.58円/m<sup>3</sup>）に比べ0.4%減少し、法非適用企業は135.01円/m<sup>3</sup>で、前年度（134.24円/m<sup>3</sup>）に比べ0.6%増加し、全体では135.06円/m<sup>3</sup>で前年度（134.97円/m<sup>3</sup>）に比べ0.1%増加している。（第8表(3)）

## (3) 事業別使用料単価

(単位：円)

事業	区分	法 適 用 企 業		法 非 適 用 企 業		合 計	
		20	21	20	21	20	21
全 体		135.58	135.10	134.24	135.01	134.97	135.06
	対前年伸率(%)	△ 0.3	△ 0.4	1.3	0.6	0.5	0.1
内 訳	公 共 下 水 道	135.31	134.75	132.77	133.44	134.22	134.20
	特 環 環 境 保 全 公 共 下 水 道	151.71	153.70	151.96	153.08	151.90	153.24
	農 業 集 落 排 水 施 設	157.37	156.50	140.52	141.96	141.81	143.26
	漁 業 集 落 排 水 施 設	122.27	133.32	157.49	158.58	156.56	157.62
	林 業 集 落 排 水 施 設	164.60	165.61	161.88	164.40	162.25	164.56
	簡 易 排 水 施 設	207.69	211.11	175.39	178.87	177.47	180.98
	小 規 模 集 合 排 水 処 理 施 設	181.29	177.74	167.96	172.76	169.31	173.39
	特 定 地 域 生 活 排 水 処 理 施 設	137.32	137.53	148.90	148.98	148.53	148.54
	個 別 排 水 処 理 施 設	114.72	128.64	147.52	146.36	146.04	145.27

(注) 全体は特公・流域を除く。



第2章 7 下水道事業

(4) 家庭用使用料の水準

下水道の家庭用20m<sup>3</sup>/月の使用料（消費税及び地方消費税込み）は、標準的な家庭における月当たり20m<sup>3</sup>を使用した場合の下水道使用料である。ただし、地区別の料金設定をしている地方公共団体は、有収水量の最も多い地域の料金設定を採用し、従量制ではなく戸割、人頭割等の定額制の使用料を設定している場合には、3人の世帯における使用料によっている。それらの条件における20m<sup>3</sup>/月の使用料の平均（単純平均）は、法適用企業が2,765円で、前年度（2,744円）に比べ21円、0.8%増加し、法非適用企業は2,895円で、前年度（2,875円）に比べ20円、0.7%増加し、全体は2,882円で、前年度（2,863円）に比べ19円、0.7%増加している。（第8表(4)）

(4) 家庭用使用料の水準

（単位：円）

事業	区分	法 適 用 企 業		法 非 適 用 企 業		合 計	
		20	21	20	21	20	21
全 体		2,744	2,765	2,875	2,895	2,863 (2,828)	2,882 (2,936)
	対前年伸率(%)	1.8	0.8	0.8	0.7	0.8	0.7
内 訳	公 共 下 水 道	2,631	2,634	2,539	2,576	2,551 (3,058)	2,585 (2,949)
	特 環 境 保 全 公 共 下 水 道	2,770	2,783	2,875	2,901	2,865 (2,253)	2,885 (3,510)
	農 業 集 落 排 水 施 設	3,019	3,026	3,051	3,059	3,050 (3,358)	3,057 (-)
	漁 業 集 落 排 水 施 設	2,254	2,485	3,001	3,024	2,983 (1,943)	3,005 (3,240)
	林 業 集 落 排 水 施 設	3,360	3,360	3,223	3,249	3,229 (-)	3,254 (3,670)
	簡 易 排 水 施 設	3,725	3,663	3,245	3,258	3,282 (-)	3,290 (-)
	小 規 模 集 合 排 水 処 理 施 設	3,148	3,168	3,131	3,116	3,133 (-)	3,123 (-)
	特 定 地 域 生 活 排 水 処 理 施 設	2,643	2,654	3,201	3,197	3,176 (3,054)	3,169 (2,237)
	個 別 排 水 処 理 施 設	3,025	3,118	3,278	3,266	3,265 (2,633)	3,256 (3,068)

(注) 1. 全体は特公・流域を除く。

2. ( ) はその年度に供用開始した事業の家庭用使用料水準。(-) は供用開始事業がないことを表す。

## (5) 汚水処理原価と使用料単価

汚水処理費については、使用料収入をはじめとする下水道事業の経営に伴う収入で賄うべきものとされている。本来使用料により回収すべき汚水に係る処理原価について、実際にどの程度を回収しているかを示す数値である経費回収率（＝使用料単価／汚水処理原価）をみると、法適用企業が101.2%（分流式下水道等に要する経費を控除する前の経費回収率は90.7%）、法非適用企業が70.1%（同52.2%）、全体で84.5%（同68.2%）となっている。経費回収率の低い事業にあっては、下水道事業の経営健全化のためにも今後使用料水準の適正化を図っていく必要がある。（第8表（5））

## (5) 汚水処理原価と使用料単価との比較

(単位：円／m<sup>3</sup>)

項目	年度	法適用企業		法非適用企業		合計	
		20	21	20	21	20	21
使用料単価	金額 (a)	135.58	135.10	134.24	135.01	134.97	135.06
	対前年度伸率 (%)	△0.3	△0.4	1.3	0.6	0.5	0.1
汚水処理原価	維持管理費	58.67	58.13	88.03	87.21	71.99	71.12
	資本費	76.45	75.31	110.71	105.35	92.00	88.72
		(90.88)	(90.76)	(175.07)	(171.64)	(129.08)	(126.88)
	うち企業債利子	31.62	30.15	43.98	39.88	37.23	34.49
	うち減価償却費	44.83	45.15	66.74	65.48	54.77	54.23
	合計 (b)	135.12	133.44	198.75	192.56	163.99	159.84
		(149.55)	(148.90)	(263.10)	(258.85)	(201.07)	(198.00)
	構成比 (%)						
	維持管理費	43.4	43.6	44.3	45.3	43.9	44.5
	資本費	56.6	56.4	55.7	54.7	56.1	55.5
うち企業債利子	23.4	22.6	22.1	20.7	22.7	21.6	
うち減価償却費	33.2	33.8	33.6	34.0	33.4	33.9	
合計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	
対前年度伸率 (%)							
維持管理費	2.6	△0.9	2.6	△0.9	1.8	△1.2	
資本費	△5.8	△1.5	△13.1	△4.8	△10.7	△3.6	
うち企業債利子	△13.6	△4.6	△16.1	△9.3	△15.5	△7.4	
うち減価償却費	0.6	0.7	△11.0	△1.9	△7.1	△1.0	
合計	△2.3	△1.2	△6.8	△3.1	△5.6	△2.5	
(a) - (b)		0.46	1.66	△64.51	△57.55	△29.02	△24.78
		(△13.97)	(△13.80)	(△128.86)	(△123.84)	(△66.10)	(△62.94)
経費回収率 (a) / (b) × 100		100.3	101.2	67.5	70.1	82.3	84.5
		(90.7)	(90.7)	(51.0)	(52.2)	(67.1)	(68.2)

- (注) 1. 法非適用企業の「減価償却費」は企業債元金償還金である。ただし、借換債収入分・資本費平準化債収入分をもって償還した額及び繰上償還額を控除したものである。
2. 使用料単価＝料金収入÷年間有収水量
3. 汚水処理原価＝汚水処理費（一般会計が負担すべき経費を除く）÷年間有収水量
4. 経費回収率＝使用料単価÷汚水処理原価
5. ( ) は、分流式下水道等に要する経費を控除する前の値。

第2章 7 下水道事業

(6) 事業別経費回収率

経費回収率を事業別にみると、公共下水道が88.5%と一番高く（法適用企業102.6%、法非適用企業74.4%）、次いで個別処理施設である特定地域生活排水処理施設が61.0%（法適用企業36.0%、法非適用企業62.6%）、個別排水処理施設が54.9%（法適用企業37.3%、法非適用企業56.5%）となっている。

結果として全体平均では84.5%となっているが、公共下水道、特定環境保全公共下水道、特定地域生活排水処理施設、個別排水処理施設以外の事業では50%にも満たず、特にこれらの事業においては更なる経営努力が不可欠となっている。（第8表（6））

(6) 事業別経費回収率

ア 法適用企業

(単位：円/㎡)

項目	事業	法適用企業									
		公共下水道	特定環境保全公共下水道	農業集落排水施設	漁業集落排水施設	林業集落排水施設	簡易排水施設	小規模集合排水処理施設	特定地域生活排水処理施設	個別排水処理施設	
使用料単価	金額 (a)	134.75	153.70	156.50	133.32	165.61	211.11	177.74	137.53	128.64	
	対前年度伸率(%)	△0.4	1.3	△0.6	9.0	0.6	1.65	△2.0	0.2	12.1	
汚水処理原価	維持管理費	57.13	92.01	166.25	245.23	247.43	265.20	487.55	340.50	281.98	
	資本費	74.15	140.46	133.84	322.46	340.43	244.93	466.43	41.13	62.85	
	うち企業債利子	29.60	65.88	45.12	92.94	13.86	-	46.33	8.42	12.89	
	うち減価償却費	44.55	74.59	88.72	229.52	326.57	244.93	420.10	32.71	49.96	
	合計 (b)	131.28	232.48	300.09	567.69	587.87	510.13	953.98	381.63	344.82	
	構成比 (%)	維持管理費	43.5	39.6	55.4	43.2	42.1	52.0	51.1	89.2	81.8
		資本費	56.5	60.4	44.6	56.8	57.9	48.0	48.9	10.8	18.2
		うち企業債利子	22.5	28.3	15.0	16.4	2.4	-	4.9	2.2	3.7
		うち減価償却費	33.9	32.1	29.6	40.4	55.6	48.0	44.0	8.6	14.5
	合計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
	対前年度伸率 (%)	維持管理費	△1.3	0.8	2.0	70.8	△2.1	7.6	△4.2	0.0	29.4
		資本費	△1.5	△5.2	△15.3	402.5	△7.4	746.3	△19.7	△9.4	△56.3
		うち企業債利子	△4.6	△9.4	△26.3	181.8	△43.0	△100.0	△41.9	△20.5	△52.0
		うち減価償却費	0.6	△1.2	△8.4	635.9	△4.8	皆増	△16.2	△6.0	△57.2
合計	△1.4	△2.9	△6.5	173.3	△5.2	85.2	△12.5	△1.1	△4.6		
(a) - (b)	3.47	△78.78	△143.59	△434.37	△422.26	△299.02	△776.24	△244.10	△216.19		
経費回収率 (a) / (b) × 100	102.6	66.1	52.2	23.5	28.2	41.4	18.6	36.0	37.3		

(注) 1. 使用料単価=料金収入÷年間有収水量  
 2. 汚水処理原価=汚水処理費÷年間有収水量  
 3. 経費回収率=使用料単価÷汚水処理原価

イ 法非適用企業

(単位：円/㎡)

項目	事業	法 非 適 用 企 業									
		公共下水道	特定環境保全 公共下水道	農業集落 排水施設	漁業集落 排水施設	林業集落 排水施設	簡易排水施設	小規模集合 排水処理施設	特定地域生活 排水処理施設	個別排水 処理施設	
使用料単価	金額 (a)	133.44	153.08	141.96	158.58	164.40	178.87	172.76	149.08	146.36	
	対前年度伸率(%)	0.5	0.7	1.0	0.7	1.6	2.0	2.9	0.1	△0.8	
汚水処理原価	維持管理費	76.63	148.91	185.67	261.22	383.50	325.78	309.24	214.33	213.67	
	資本費	102.68	153.62	114.63	118.44	168.70	77.59	309.04	23.79	45.42	
	うち企業債利子	39.33	54.97	38.88	34.46	49.90	14.50	70.90	10.28	13.09	
	うち企業債元金償還金	63.35	98.65	75.75	83.98	118.80	63.08	238.15	13.51	32.32	
	合計 (b)	179.31	302.53	300.30	379.66	552.20	403.37	618.28	238.11	259.09	
	構成比 (%)	維持管理費	42.7	49.2	61.8	68.8	69.4	80.8	50.0	90.0	82.5
		資本費	57.3	50.8	38.2	31.2	30.6	19.2	50.0	10.0	17.5
		うち企業債利子	21.9	18.2	12.9	9.1	9.0	3.6	11.5	4.3	5.1
		うち企業債元金償還金	35.3	32.6	25.2	22.1	21.5	15.6	38.5	5.7	12.5
	合計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	
	対前年度伸率 (%)	維持管理費	△1.3	△1.4	△0.9	△2.4	14.7	△2.7	△3.2	0.4	△2.7
		資本費	△4.1	△9.3	△10.1	△15.7	△7.8	△10.0	9.6	5.3	△8.2
		うち企業債利子	△8.7	△13.9	△14.0	△16.7	△1.3	△34.6	△10.2	△7.6	△14.8
		うち企業債元金償還金	△1.0	△6.4	△7.9	△15.2	△10.3	△1.4	17.3	17.9	△5.3
合計	△2.9	△5.5	△4.6	△6.9	6.8	△4.2	2.8	0.9	△3.7		
(a) - (b)	△45.87	△149.45	△158.33	△221.08	△387.80	△224.49	△445.53	△89.03	△112.73		
経費回収率 (a) / (b) × 100	74.4	50.6	47.3	41.8	29.8	44.3	27.9	62.6	56.5		

(注) 1. 法非適用企業の「減価償却費」は企業債元金償還金である。ただし、借換債収入分・資本費平準化債収入分をもって償還した額及び繰上償還額を控除したものである。  
 2. 使用料単価＝料金収入÷年間有収水量  
 3. 汚水処理原価＝汚水処理費÷年間有収水量  
 4. 経費回収率＝使用料単価÷汚水処理原価

ウ 合計

(単位：円/㎡)

項目	事業	合 計									
		公共下水道	特定環境保全 公共下水道	農業集落 排水施設	漁業集落 排水施設	林業集落 排水施設	簡易排水施設	小規模集合 排水処理施設	特定地域生活 排水処理施設	個別排水 処理施設	
使用料単価	金額 (a)	134.20	153.24	143.26	157.62	164.56	180.98	173.39	148.64	145.27	
	対前年度伸率(%)	△0.0	0.9	1.0	0.7	1.4	2.0	2.4	0.1	△0.5	
汚水処理原価	維持管理費	65.37	134.34	183.93	260.61	365.59	321.82	331.98	219.14	217.87	
	資本費	86.20	150.25	116.34	126.19	191.30	88.53	329.12	24.45	46.49	
	うち企業債利子	33.71	57.76	39.43	36.68	45.16	13.56	67.76	10.21	13.08	
	うち減価償却費	52.49	92.49	76.91	89.51	146.14	74.98	261.36	14.24	33.41	
	合計 (b)	151.57	284.60	300.28	386.81	556.89	410.35	661.10	243.59	264.36	
	構成比 (%)	維持管理費	43.1	47.2	61.3	67.4	65.6	78.4	50.2	90.0	82.4
		資本費	56.9	52.8	38.7	32.6	34.4	21.6	49.8	10.0	17.6
		うち企業債利子	22.2	20.3	13.1	9.5	8.1	3.3	10.2	4.2	4.9
		うち減価償却費	34.6	32.5	25.6	23.1	26.2	18.3	39.5	5.8	12.6
	合計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	
	対前年度伸率 (%)	維持管理費	△1.5	△2.2	△0.8	△1.4	13.1	△2.2	△1.9	0.8	△0.8
		資本費	△3.1	△8.7	△10.4	△8.8	△8.1	7.3	5.4	4.9	△13.5
		うち企業債利子	△6.9	△12.3	△15.1	△10.8	△3.9	△40.1	△14.3	△8.1	△17.6
		うち減価償却費	△0.5	△6.2	△7.7	△8.0	△9.3	25.2	12.1	16.8	△11.8
合計	△2.4	△5.7	△4.7	△3.9	4.8	△0.3	1.6	1.2	△3.3		
(a) - (b)	△17.37	△131.36	△157.02	△229.18	△392.33	△229.37	△487.71	△94.95	△119.10		
経費回収率 (a) / (b) × 100	88.5	53.8	47.7	40.7	29.6	44.1	26.2	61.0	54.9		

(注) 1. 法非適用企業の「減価償却費」は企業債元金償還金である。ただし、借換債収入分・資本費平準化債収入分をもって償還した額及び繰上償還額を控除したものである。  
 2. 使用料単価＝料金収入÷年間有収水量  
 3. 汚水処理原価＝汚水処理費÷年間有収水量  
 4. 経費回収率＝使用料単価÷汚水処理原価

8. 他会計繰入金の状況

他会計繰入金は1兆8,623億円で、前年度（1兆8,860億円）に比べ238億円、1.3%減少している。また、この額は地方公営企業に対する他会計繰入金3兆3,685億円の55.3%となっている。

収益的収入に対する繰入金は1兆3,100億円（前年度1兆3,177億円）で、収益的収入の43.2%（同43.4%）となっており、主な事業別にみると、公共下水道1兆844億円、43.4%（法適用企業6,228億63百万円、43.1%、法非適用企業4,614億87百万円、44.0%）、特定環境保全公共下水道839億77百万円、61.9%（法適用企業198億60百万円、59.5%、法非適用企業641億17百万円、62.6%）、特定公共下水道2億91百万円、5.4%（法適用企業1億28百万円、2.8%、法非適用企業1億63百万円、19.7%）、流域下水道446億61百万円、18.4%（法適用企業65億41百万円、33.0%、法非適用企業381億20百万円、17.1%）、農業集落排水施設875億17百万円、66.2%（法適用企業106億91百万円、70.6%、法非適用企業768億27百万円、65.6%）となっている。また、資本的収入に対する繰入金は5,522億46百万円（前年度5,683億39百万円）で、資本的収入に占める割合は17.8%（同15.5%）となっている。（第9表）

第9表 他会計からの繰入状況

(1) 繰入額の推移

年度		17		18		19		20		21	
		金額	対前年度伸率	金額	対前年度伸率	金額	対前年度伸率	金額	対前年度伸率	金額	対前年度伸率
項目	他収益的収入 (a)	1,223,909	△1.8	1,267,651	3.6	1,319,339	4.1	1,317,693	△0.1	1,310,024	△0.6
	会負担金	661,757	△1.3	633,099	△4.3	622,788	△1.6	605,578	△2.8	593,813	△1.9
	計補助金	562,113	△2.3	634,352	12.9	696,482	9.8	711,955	2.2	715,713	0.5
	か特別利益	39	皆増	199	410.3	70	△64.8	160	128.6	497	210.9
	ら資本的収入 (b)	811,845	△7.5	693,232	△14.6	613,687	△11.5	568,339	△7.4	552,246	△2.8
	の出資金	54,588	△19.8	51,104	△6.4	62,926	23.1	62,154	△1.2	71,600	15.2
	繰借入金	16,799	1.3	18,595	10.7	11,970	△35.6	11,310	△5.5	4,613	△59.2
	入補助金	740,459	△6.6	623,534	△15.8	538,792	△13.6	494,874	△8.2	476,033	△3.8
	金計 (a)+(b)	2,035,754	△4.1	1,960,883	△3.7	1,933,027	△1.4	1,886,032	△2.4	1,862,270	△1.3
	収益的収入 (c)	2,885,479	△0.0	2,956,520	2.5	3,037,717	2.7	3,038,572	0.0	3,029,206	△0.3
資本的収入 (d)	3,550,095	△7.0	3,295,489	△7.2	3,822,139	16.0	3,671,250	△3.9	3,103,401	△15.5	
繰入率 (%)											
	収益的収入 (a)/(c)	42.4		42.9		43.4		43.4		43.2	
	資本的収入 (b)/(d)	22.9		21.0		16.1		15.5		17.8	

(注) 収益的収入の負担金は雨水処理負担金である。

(2) 事業別

ア 法適用企業

(単位：百万円、%)

項目	事業	法 適 用 企 業											計
		公 共	特定環境 保全公共	特 定	流 域	農 業	漁 業	林 業	簡 易	小 規 模	特定地域	個 別	
		下水道	下 水 道	下 水 道	下 水 道	集 落 排 水 施 設	集 落 排 水 施 設	集 落 排 水 施 設	排 水 施 設	集 合 排 水 処 理 施 設	生 活 排 水 処 理 施 設	排 水 処 理 施 設	
他	収益的収入 (a)	622,863	19,860	128	6,541	10,691	213	6	3	113	286	98	660,803
会	負担金	454,954	773	-	-	23	-	-	-	-	-	-	455,751
計	補助金	167,428	19,071	128	6,541	10,667	213	6	3	113	286	98	204,555
か	特別利益	481	16	-	-	-	-	-	-	-	-	-	497
ら	資本的収入 (b)	137,430	6,398	-	227	3,826	25	-	-	15	45	18	147,984
の	出資金	68,912	1,390	-	227	1,042	-	-	-	5	22	2	71,600
繰	借入金	3,177	177	-	-	126	-	-	-	-	-	-	3,480
入	補助金	65,341	4,832	-	-	2,657	25	-	11	23	16	72,903	
金	計 (a)+(b)	760,293	26,258	128	6,768	14,516	237	6	3	129	331	116	808,787
収	益 的 収 入 (c)	1,446,175	33,353	4,571	19,793	15,142	297	11	5	139	431	198	1,520,115
資	本 的 収 入 (d)	1,143,135	38,025	792	11,564	9,783	200	-	-	16	551	42	1,204,108
繰	入 率 収 益 的 収 入 (a)/(c)	43.1	59.5	2.8	33.0	70.6	71.7	55.7	64.0	81.4	66.4	49.6	43.5
入	率 資 本 的 収 入 (b)/(d)	12.0	16.8	-	2.0	39.1	12.4	-	-	99.1	8.1	42.4	12.3

(注) 収益的収入の負担金は雨水処理負担金である。

イ 法非適用企業

(単位：百万円、%)

項目	事業	法 非 適 用 企 業											計
		公 共	特定環境 保全公共	特 定	流 域	農 業	漁 業	林 業	簡 易	小 規 模	特定地域	個 別	
		下水道	下 水 道	下 水 道	下 水 道	集 落 排 水 施 設	集 落 排 水 施 設	集 落 排 水 施 設	排 水 施 設	集 合 排 水 処 理 施 設	生 活 排 水 処 理 施 設	排 水 処 理 施 設	
他	収益的収入 (a)	461,487	64,117	163	38,120	76,827	4,201	126	47	348	2,957	829	649,221
会	負担金	136,870	724	144	156	133	34	-	-	0.458	-	-	138,063
計	補助金	324,617	63,392	19	37,964	76,694	4,167	126	47	347	2,957	829	511,158
か	特別利益	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
ら	資本的収入 (b)	253,552	46,158	41	59,135	40,417	2,454	29	16	227	1,807	426	404,262
の	出資金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
繰	借入金	70	-	-	1,052	11	-	-	-	-	-	-	1,133
入	補助金	253,482	46,158	41	58,084	40,405	2,454	29	16	227	1,807	426	403,129
金	計 (a)+(b)	715,039	110,275	204	97,255	117,243	6,656	155	62	575	4,765	1,254	1,053,483
収	益 的 収 入 (c)	1,049,805	102,395	826	222,982	117,136	6,516	161	69	427	7,281	1,494	1,509,091
資	本 的 収 入 (d)	1,259,266	168,163	812	318,265	129,578	11,468	30	28	324	10,309	1,049	1,899,292
繰	入 率 収 益 的 収 入 (a)/(c)	44.0	62.6	19.7	17.1	65.6	64.5	78.5	67.6	81.5	40.6	55.5	43.0
入	率 資 本 的 収 入 (b)/(d)	20.1	27.4	5.1	18.6	31.2	21.4	95.3	55.5	70.1	17.5	40.6	21.3

(注) 収益的収入の負担金は雨水処理負担金である。

ウ 合計

(単位：百万円、%)

項目	事業	合 計											計
		公 共	特定環境 保全公共	特 定	流 域	農 業	漁 業	林 業	簡 易	小 規 模	特定地域	個 別	
		下水道	下 水 道	下 水 道	下 水 道	集 落 排 水 施 設	集 落 排 水 施 設	集 落 排 水 施 設	排 水 施 設	集 合 排 水 処 理 施 設	生 活 排 水 処 理 施 設	排 水 処 理 施 設	
他	収益的収入 (a)	1,084,350	83,977	291	44,661	87,517	4,414	132	50	461	3,244	927	1,310,024
会	負担金	591,825	1,497	144	156	156	34	-	-	0	-	-	593,813
計	補助金	492,045	82,463	147	44,504	87,361	4,380	132	50	461	3,244	927	715,713
か	特別利益	481	16	-	-	-	-	-	-	-	-	-	497
ら	資本的収入 (b)	390,982	52,556	41	59,362	44,242	2,479	29	16	243	1,852	444	552,246
の	出資金	68,912	1,390	-	227	1,042	-	-	-	5	22	2	71,600
繰	借入金	3,247	177	-	1,052	137	-	-	-	-	-	-	4,613
入	補助金	318,823	50,990	41	58,084	43,063	2,479	29	16	238	1,830	441	476,033
金	計 (a)+(b)	1,475,332	136,533	332	104,023	131,759	6,893	161	66	704	5,096	1,370	1,862,270
収	益 的 収 入 (c)	2,495,980	135,748	5,397	242,774	132,278	6,812	172	74	566	7,712	1,691	3,029,206
資	本 的 収 入 (d)	2,402,401	206,188	1,604	329,829	139,361	11,668	30	28	340	10,860	1,092	3,103,401
繰	入 率 収 益 的 収 入 (a)/(c)	43.4	61.9	5.4	18.4	66.2	64.8	77.1	67.3	81.5	42.1	54.8	43.2
入	率 資 本 的 収 入 (b)/(d)	16.3	25.5	2.6	18.0	31.7	21.2	95.3	55.5	71.4	17.1	40.6	17.8

(注) 収益的収入の負担金は雨水処理負担金である。

9. 建設投資の状況

下水道事業全体の建設投資額は1兆8,988億円（法適用企業7,865億92百万円、法非適用企業1兆1,122億円）で、前年度の2兆18億円（法適用企業7,776億41百万円、法非適用企業1兆2,242億円）に比べ1,030億円、5.1%減少（法適用企業89億51百万円、1.2%増加、法非適用企業1,119億円、9.1%減少）している。このうち、企業債が8,407億17百万円（法適用企業3,585億84百万円、法非適用企業4,821億33百万円）で、前年度（9,200億42百万円）に比べ793億25百万円、8.6%減少し、国庫（県）補助金が7,211億93百万円（法適用企業2,732億14百万円、法非適用企業4,479億79百万円）で、前年度（7,522億52百万円）に比べ310億59百万円、4.1%減少している。建設投資額に占める割合は、企業債44.3%、国庫（県）補助金38.0%となっている。（第10表）

第10表 下水道事業における建設投資額及び企業債・国庫（県）補助金の推移（全事業）

(単位：百万円、%)

項目		年度	17	18	19	20	21
建設投資額	金額		2,465,944	2,278,395	2,115,524	2,001,812	1,898,822
	対前年度伸率		△9.2	△7.6	△7.1	△5.4	△5.1
	指数（17年度＝100）		100	92	86	81	77
企業債	金額		1,144,305	1,080,770	1,010,511	920,042	840,717
	対前年度伸率		△11.8	△5.6	△6.5	△9.0	△8.6
	指数（17年度＝100）		100	94	88	80	73
国庫（県）補助金	金額		913,580	831,115	761,362	752,252	721,193
	対前年度伸率		△8.2	△9.0	△8.4	△1.2	△4.1
	指数（17年度＝100）		100	91	83	82	79

10. 経営健全化の状況

平成20年度より施行された「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」では、資金不足比率が20%以上となる公営企業会計には経営健全化計画の策定が義務付けられている。下水道事業においては、4会計（前年度6会計）が対象となっている。

これらの会計を有する団体においては、経営の効率化、使用料の適正化、水洗化率の向上などを主な取組みとして、経営の健全化に努めている。

第11表 資金不足比率が経営健全化基準（20%）以上である下水道事業会計数

区分	（参考）		
	19年度	20年度	21年度
下水道事業会計数	2,741	2,710	2,640
うち経営健全化基準以上会計数	13	6	4

## 8. 港湾整備事業

### I 概要及び沿革

港湾整備事業は、航路、泊地等の水域施設、防波堤、護岸等の外かく施設、岸壁、さん橋等のけい留施設などのいわゆる港湾基本施設の整備と一体となり、港湾の機能を効率的に発揮するために必要なふ頭用地、上屋、荷役機械、引船、貯木場等の整備を行う事業である。

港湾整備促進法において国土交通大臣は、特定港湾施設整備事業（重要港湾及び地方港湾で政令で定めるものに係る上屋等の荷さばき施設の建設、埋立による土地の造成等）について、会計年度ごとに交通政策審議会の議を経て基本計画を定め、内閣の承認を求めなければならないこととされており、基本的に港湾管理者はこの基本計画に基づいて事業を実施している。

なお、港湾の数は、平成22年4月1日現在、特定重要港湾23港、重要港湾103港、地方港湾871港となっている。（国土交通省港湾局調べ）

### II 現状と課題

#### 1. 現状

アジア諸国の港湾のコンテナ取扱量は、コンテナターミナル施設の充実等により飛躍的に増加しており、アジア域内において港湾間の競争が激しさを増す中で、我が国の港湾は相対的地位を低下させている。一方国内においても、港湾管理者は、企業の国際競争の激化等による荷主からの物流効率化・高度化要請の高まりを受け、厳しい経営環境に直面している。

このような状況にかんがみ、国土交通省は平成14年11月29日の交通政策審議会港湾分科会答申を基に、アジア主要港を凌ぐコスト・サービス水準の実現を図るため、港湾コストの約3割低減及びリードタイム（船舶の入港から貨物の引き取りが可能となるまでの時間）の短縮を目標としたスーパー中枢港湾（指定特定重要港湾）プロジェクトを推進している。平成16年7月23日には京浜港・伊勢湾・阪神港がスーパー中枢港湾に指定され、認定を受けた民間事業者による大規模コンテナターミナルの一体的・効率的な運営等、より柔軟な経営形態を取り入れているところである。

#### 2. 課題

アジア域内における港湾間の競争の激化及び国内のそれぞれの港湾管理者が競争関係にあることに伴い、港湾施設の利用者のニーズに対応した経営を行う必要性が高まっており、民間的経営手法の導入などにより、一層効率的な経営に努める必要がある。また、港湾間において競争がある場合であっても適正な料金を徴収し、かつ、経費の節減に努めるとともに、長期的な視点に立った効果的な建設投資及び維持管理に努める必要がある。



Ⅲ 平成21年度決算の概況

1. 事業及び経営規模

港湾整備事業の数は、101事業（法適用企業8事業、法非適用企業93事業）で、経営主体別にみると、都道府県営38事業、指定都市営6事業、市営32事業、町村営19事業及び一部事務組合営6事業となっている。（第1表）

第1表 港湾整備事業の事業数

経営主体 区分	21 年 度		
	法 適 用	法 非 適 用	計
都 道 府 県	2	36	38
指 定 都 市	2	4	6
市	3	29	32
町 村	-	19	19
一 部 事 務 組 合	1	5	6
計 (A)	8	93	101
前年度 (20年度) (B)	8	96	104
(A) - (B)	-	△3	△3

2. 港湾整備事業の経営状況

法適用企業と法非適用企業を合わせた港湾整備事業の収支の状況をみると、黒字事業は全事業の92.1%に当たる93事業で、前年度（97事業）に比べ4事業減少しており、黒字額は77億41百万円で、前年度（144億80百万円）に比べ67億39百万円、46.5%減少している。一方、赤字事業は全事業の7.9%に当たる8事業で、前年度に比べ1事業増加しており、赤字額は29億41百万円で、前年度（18億25百万円）に比べ11億16百万円、61.2%増加している。この結果、港湾整備事業全体の収支は48億の黒字で、前年度（126億55百万円）に比べ78億55百万円、62.1%減少している。（第2表）

第2表 全体の経営状況

(単位：百万円)

年度 項目 区分	20年度(A)			21年度(B)			差引((B)-(A))		
	法適用	法非適用	合計	法適用	法非適用	合計	法適用	法非適用	合計
(事業数)	(8)	(89)	(97)	(6)	(87)	(93)	(△2)	(△2)	(△4)
黒字額	7,674	6,806	(14,480)	2,758	4,983	7,741	△4,915	△1,823	△6,739
(事業数)	(-)	(7)	(7)	(2)	(6)	(8)	(2)	(△1)	(1)
赤字額	0	1,825	(1,825)	1,240	1,701	2,941	1,240	△124	1,116
(事業数)	(8)	(96)	(104)	(8)	(93)	(101)	(-)	(△3)	(△3)
収支	7,674	4,981	(12,655)	1,518	3,282	4,800	△6,156	△1,699	△7,855

(注)1. 事業数は、決算対象事業数(建設中のものを除く)である。

2. 黒字額、赤字額は、法適用企業にあっては純損益、法非適用企業にあっては実質収支による。

### 3. 法適用企業の経営状況

#### (1) 損益収支の状況

##### ア 純損益

平成21年度における総収益は220億3百万円で、前年度(264億32百万円)に比べ44億29百万円、16.8%減少しており、一方、総費用は204億85百万円で、前年度(187億58百万円)に比べ17億27百万円、9.2%増加している。この結果、純損益は15億18百万円の黒字で、前年度(76億74百万円)に比べ61億56百万円、80.2%減少しており、また、総収支比率は107.4%で、前年度

(140.9%)に比べ33.5%減少している。このうち、純利益を生じた事業は6事業(営業中事業の75.0%)で、前年度(8事業)に比べ2事業減少しており、その額は27億58百万円(前年度76億74百万円)となっている。一方、純損失を生じた事業は2事業(営業中事業の25.0%)で、前年度(0事業)に比べ2事業増加しており、その額は12億40百万円となっている。

##### イ 経常損益

経常収益は216億9百万円で、前年度(256億77百万円)に比べ40億68百万円、15.8%減少しており、一方、経常費用は173億19百万円で、前年度(186億4百万円)に比べ12億85百万円、6.9%減少している。この結果、経常損益は42億90百万円の黒字で、前年度(70億72百万円)に比べ27億82百万円、39.3%減少している。また、経常収支比率は124.8%で、前年度(138.0%)に比べ13.2%減少している。

経常利益を生じた事業は7事業(前年度8事業)で、その額は49億26百万円であり、前年度(70億72百万円)に比べ21億46百万円、30.3%減少している。一方、経常損失を生じた事業は1事業で、その額は6億36百万円であり、前年度に比べ皆増となっている。

##### ウ 累積欠損金・不良債務

累積欠損金を有する事業は1事業(前年度同数)であり、その額は5億52百万円で前年度に比べ皆増である。また、不良債務は前年度同様、発生していない。(第3表)

第3表 港湾整備事業の経営状況の推移（法適用企業）

（単位：百万円、％）

項目	年度	17	18	19	20	21	(B)-(A)					
					(A)	(B)	(A)					
総収益		26,382	26,401	27,585	26,432	22,003	△16.8					
経常収益		26,373	26,382	26,988	25,677	21,609	△15.8					
営業収益		24,847	24,781	25,061	24,063	19,978	△17.0					
うち	料金収入	24,450	24,410	24,801	23,801	19,721	△17.1					
	他会計負担金	-	-	-	-	-	-					
	他会計補助金	54	12	11	9	6	△24.1					
	国庫（県）補助金	-	-	-	-	-	-					
	特別利益	9	18	598	755	393	△47.9					
総費用		21,273	20,194	19,409	18,758	20,485	9.2					
経常費用		20,781	20,106	19,401	18,604	17,319	△6.9					
営業費用		18,133	17,823	17,188	16,842	14,975	△11.1					
うち	職員給与費	2,313	2,283	2,151	1,887	1,991	5.5					
	減価償却費	7,583	7,086	6,672	6,374	5,021	△21.2					
	支払利息	2,593	2,224	1,991	1,744	1,515	△13.1					
	特別損失	493	88	8	154	3,165	1,960.8					
経常損益		5,592	6,276	7,587	7,072	4,290	△39.3					
経常利益		(8)	5,592	(6)	6,349	(8)	7,587	(8)	7,072	(7)	4,926	△30.3
経常損失		(-)	-	(2)	73	(-)	-	(-)	-	(1)	636	皆増
特別損益		△484	△69	590	601	△2,772	△361.2					
純損益		5,109	6,207	8,176	7,674	1,518	△80.2					
純利益		(8)	5,109	(7)	6,278	(8)	8,176	(8)	7,674	(6)	2,758	△64.1
純損失		(-)	-	(1)	72	(-)	-	(-)	-	(2)	1,240	皆増
累積欠損金		(2)	996	(2)	177	(1)	30	(1)	0	(1)	552	130,664.0
不良債務		(1)	2,100	(-)	-	(-)	-	(-)	-	(-)	-	-
総事業数		8	8	8	8	8	-					
うち建設中		-	-	-	-	-	-					
経常収支比率		126.9	131.2	139.1	138.0	124.8	-					
総収支比率		124.0	130.7	142.1	140.9	107.4	-					
総事業数	経常損失を生じた事業数	-	25.0	-	-	12.5	-					
（建設中を	純損失を生じた事業数	-	12.5	-	-	25.0	-					
除く）対	累積欠損金を有する事業数	25.0	25.0	12.5	12.5	12.5	-					
する割合	不良債務を有する事業数	12.5	-	-	-	-	-					
営業収益に	経常損失比率	-	0.3	-	-	3.2	-					
対する割合	累積欠損金比率	4.0	0.7	0.1	0.0	2.8	-					
	不良債務比率	8.5	-	-	-	-	-					

（注）（ ）番は事業数で建設中の事業を除いた数である。

(2) 資本収支の状況

法適用企業の資本的支出は155億42百万円で、前年度（143億48百万円）に比べ11億94百万円、8.3%増加している。資本的支出のうち主なものは、建設改良費が59億24百万円で前年度（36億48百万円）に比べ22億76百万円、62.4%増加しており、企業債償還金が93億33百万円で前年度（83億91百万円）に比べ9億42百万円、11.2%増加している。

これに対する財源は、企業債等の外部資金が42億38百万円で、前年度（46億67百万円）に比べ4億29百万円、9.2%減少している。一方、内部資金は112億52百万円で、前年度（96億81百万円）に比べ15億71百万円、16.2%増加している。（第4表）

第4表 港湾整備事業の資本収支の推移（法適用企業）

(単位：百万円、%)

項目	年度	17	18	19	20	21	(B)-(A)
					(A)	(B)	(A)
資本的支出	建設改良費	1,659	1,423	14,835	3,648	5,924	62.4
	企業債償還金	9,821	8,875	8,926	8,391	9,333	11.2
	(うち建設改良のための企業債償還金)	9,755	8,875	8,926	8,391	9,333	11.2
	その他	113	45	249	2,309	284	△87.7
	計	11,593	10,343	24,011	14,348	15,542	8.3
同 上 財 源	内部資金	9,093	7,091	19,446	9,681	11,252	16.2
	外部資金	2,360	3,168	4,432	4,667	4,238	△9.2
	企業債	621	2,603	3,968	4,381	3,280	△25.1
	(うち建設改良のための企業債)	621	608	3,307	2,034	2,567	26.2
	他会計出資金	-	-	-	-	-	-
	他会計負担金	-	-	-	-	-	-
	他会計借入金	-	-	228	356	75	△78.9
	他会計補助金	50	52	53	56	53	△4.6
	国庫(県)補助金	-	-	-	-	16	皆増
	翌年度繰越財源充当額(△)	-	-	137	-	-	-
計	11,453	10,259	23,877	14,348	15,490	8.0	
(実質財源不足額)	(140)	(84)	(133)	(-)	(51)	皆増	
財源不足額	140	84	133	-	51	皆増	

(注)1. 内部資金=補填財源合計額-前年度からの繰越工事資金+固定資産売却代金

2. 外部資金=資本的支出-(内部資金+財源不足額)

3. (実質財源不足額)とは、当該年度同意等債で未借入又は未発行のもののうち、支出済として決算された事業費に対応する分を控除した場合の不足額である。

## 4. 法非適用企業の経営状況

法非適用企業の総収益は668億26百万円で前年度(641億10百万円)に比べ27億16百万円、4.2%増加している。総費用は329億2百万円で、前年度(354億45百万円)に比べ25億43百万円、7.2%減少している。

資本的支出は1,170億42百万円で、うち建設改良費が301億20百万円で、前年度(335億96百万円)に比べ34億76百万円、10.3%減少、地方債償還金が796億7百万円で、前年度(764億78百万円)に比べ31億29百万円、4.1%増加している。これに対する資本的収入は869億87百万円で、うち地方債が590億10百万円で、前年度(582億23百万円)に比べ7億87百万円、1.4%増加している。

実質収支をみると、黒字を生じた事業は87事業でその額は49億83百万円、赤字を生じた事業は6事業でその額は17億1百万円となっている。(第5表)

第5表 港湾整備事業の経営状況の推移（法非適用企業）

（単位：百万円、％）

項目	年度	17	18	19	20	21	(B)-(A)
					(A)	(B)	(A)
収益的 収支	総収益 (a)	67,541	63,258	61,896	64,110	66,826	4.2
	営業収益 (b)	48,114	47,092	48,832	49,103	52,293	6.5
	うち料金収入	46,571	45,471	47,200	46,816	41,491	△11.4
	他会計繰入金	13,740	11,260	9,008	8,606	8,275	△3.8
	総費用 (c)	41,955	37,779	36,219	35,445	32,902	△7.2
	営業費用	21,376	18,748	18,423	18,910	18,069	△4.4
	うち職員給与費	2,788	2,698	2,441	2,662	2,592	△2.6
	収支差引	25,586	25,479	25,677	28,665	33,924	18.3
資本的 収支	資本的収入	83,327	81,135	83,018	86,498	86,987	0.6
	地方債	42,324	46,303	52,148	58,223	59,010	1.4
	他会計繰入金	21,137	13,632	13,879	14,146	17,212	21.7
	資本的支出	107,595	104,679	105,569	111,204	117,042	5.2
	建設改良費	38,876	30,647	32,379	33,596	30,120	△10.3
	地方債償還金 (d)	66,980	73,259	72,205	76,478	79,607	4.1
	収支差引	△24,268	△23,544	△22,552	△24,706	△30,055	△21.7
実質収支	黒字 赤字 (e)	5,516	6,083	4,763	6,806	4,983	△26.8
		2,672	2,841	2,305	1,825	1,701	△6.8
収益的収支比率	$\frac{(a)}{(c)+(d)} \times 100$	62.0	57.0	57.1	57.3	59.4	-
赤字比率	$\frac{(e)}{(b)} \times 100$	5.6	6.0	4.7	3.7	3.3	-
事業数		99	97	98	96	93	△3.1
うち建設中		-	-	-	-	-	-
収益的収支で赤字を生じた事業数		8	8	4	4	6	50.0
実質収支で赤字を生じた事業数		11	11	7	7	6	△14.3

（注） 営業収益は受託工事収益を除いたものである。

### 5. 経営健全化の状況

平成20年度より施行された「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」では、資金不足比率が20%以上となる公営企業会計には経営健全化計画の策定が義務付けられている。港湾整備事業においては、1会計（前年度、経営健全化基準以上会計なし）が対象となっている。

## 9. 市場事業

### I 概要及び沿革

卸売市場とは、野菜、果実、魚類、肉類、花き等の生鮮食料品等の卸売のために開設される市場であって、卸売場、駐車場、その他の生鮮食料品等の取引及び荷さばきに必要な施設を設けて継続して開場するものであり、出荷者から委託を受け又は買い受けて卸売をする卸売業者と、卸売業者から卸売を受けた生鮮食料品等を仕分けし又は調製して販売する仲卸業者等により、公正かつ効率的な取引が行われる場である。

卸売市場については、従前、大正12年に制定された中央卸売市場法によって、拠点的な中央卸売市場についてのみ整備が行われてきたが、流通をめぐる諸条件の変化に対応し、中央卸売市場及び地方卸売市場を通じる市場流通の組織的な整備を促進するため、新たに中央卸売市場以外の卸売市場も法律の対象とする卸売市場法が昭和46年に制定された。

卸売市場の整備については、平成16年6月の卸売市場法の改正により、卸売市場整備基本方針に安心・安全への対応、卸売市場の再編、最適流通の実現が盛り込まれた。その方針を踏まえ、中央卸売市場整備計画及び都道府県卸売市場整備計画が策定され、平成17年度を初年度とする第8次計画により計画的な整備が図られている。

市場事業は、開設者が卸売業者及び仲卸売業者等から使用料を徴収し、卸売取引を行わせる事業であり、地方公共団体が行うものとしては、卸売市場法第5条の規定により農林水産大臣が定めた中央卸売市場整備計画に基づいて開設される中央卸売市場と、同法第6条の規定により都道府県知事が定めた都道府県卸売市場整備計画に基づいて開設される地方卸売市場がある。

### II 現状と課題

#### 1. 現状

卸売市場整備基本方針（平成17年度～平成22年度）においては、平成16年6月に改正された卸売市場法の方針を踏まえ、安心・安全への対応、卸売市場の再編、最適流通の実現が盛り込まれた。特に、市場の再編については、平成17年3月に策定された中央卸売整備計画に、再編が必要な中央卸売市場の名称が明記されるなど、具体的な取組みが進められている。

#### 2. 課題

生産者及び消費者のニーズの変化、物流の多様化等市場を取り巻く環境の変化に伴い、市場事業の経営が悪化する中で、地域の実情に即した市場への再編等抜本的な事業の見直しが求められている。また、事業の公共性及び一定のサービス水準の確保を前提としつつ、民間的経営手法の導入の促進、計画性・透明性の高い企業経営の推進等により、一層効率的な経営に努める必要がある。

Ⅲ 平成21年度決算の概況

1. 事業及び経営規模

市場事業の数は、175事業（法適用企業14事業、法非適用企業161事業）で、これを経営主体別にみると、都道府県営10事業、指定都市営18事業、市営124事業、町村営12事業及び一部事務組合営11事業となっている。（第1表）

第1表 市場事業の事業数

経営主体	区分	20年度	21年度			対前年度増減
			法適用	法非適用	計	
都道府県		10	2	8	10	-
指定都市		17	3	15	18	1
市		126	9	115	124	△2
町村		12	-	12	12	-
一部事務組合		11	-	11	11	-
計		176	14	161	175	△1

市場事業の施設数は、225施設（法適用企業26施設、法非適用企業199施設）となっており、前年度同数となっている。市場事業の年間取扱高は1,540万tで前年度（1,588万t）に比べ47万t、3.0%減少しており、年間売上高は4兆9,395億円で前年度（5兆3,013億円）に比べ3,618億円、6.8%減少している。（第2表）

第2表 市場事業の施設及び業務概況

種別	区分	20年度			21年度			増減		
		法適用	法非適用	計(A)	法適用	法非適用	計(B)	(B)-(A) (C)	(C)/(A) ×100(%)	
施設数	中央卸売市場	24	54	78	22	52	74	△4	△5.1	
	地方卸売市場	3	144	147	4	147	151	4	2.7	
	合計	27	198	225	26	199	225	-	-	
業務概況	(1) 敷地面積(千㎡)	2,864	10,801	13,665	2,782	10,832	13,614	△51	△0.4	
	(2) 延施設面積(千㎡)	2,730	7,361	10,090	2,692	7,369	10,061	△29	△0.3	
	うち	卸売場面積(千㎡)	434	1,344	1,777	426	1,348	1,775	△3	△0.2
		仲卸売場面積(千㎡)	213	457	670	211	456	667	△3	△0.5
		駐車場面積(千㎡)	1,075	3,097	4,172	1,045	3,091	4,135	△37	△0.9
	(3) 年間取扱高(千t)	5,805	10,073	15,877	5,657	9,747	15,404	△474	△3.0	
	うち	そ 菜(千t)	3,116	4,809	7,925	3,040	4,727	7,767	△159	△2.0
果 実(千t)		1,143	1,690	2,833	1,147	1,671	2,817	△16	△0.6	
水 産物(千t)		1,297	3,015	4,312	1,236	2,792	4,028	△284	△6.6	
(4) 年間売上高(億円)	21,839	31,174	53,013	20,443	28,951	49,395	△3,618	△6.8		
うち	そ 菜(億円)	6,403	9,070	15,472	6,328	8,939	15,267	△205	△1.3	
	果 実(億円)	3,383	4,479	7,862	3,124	4,112	7,236	△626	△8.0	
	水 産物(億円)	10,676	15,422	26,108	9,696	13,825	23,521	△2,587	△9.9	

(注) 地方卸売市場の施設数には、水産物流通加工施設等を法非適用に1施設含む。



## 2. 市場事業の経営状況

法適用企業と法非適用企業を合わせた市場事業の収支の状況をみると、黒字事業は全事業の94.9%に当たる166事業で、前年度に比べ1事業増加しており、黒字額は58億88百万円で、前年度（50億35百万円）に比べ8億53百万円、16.9%増加している。一方、赤字事業は全事業の5.1%に当たる9事業で、前年度に比べ2事業減少しており、赤字額は38億74百万円で、前年度（49億2百万円）に比べ10億55百万円、21.4%減少している。この結果、市場事業全体の収支は20億14百万円の黒字（前年度1億6百万円の黒字）となっている。（第3表）

このように、市場事業全体の経営状況は前年度に比べ改善しているが、今後とも適切な施設整備計画に基づく建設投資や経営形態の見直し、諸経費の節減、適時適切な料金改定の実施等、一層の経営健全化に努める必要がある。

第3表 全体の経営状況

（単位：百万円）

区分	年度 項目	20年度(A)			21年度(B)			差引((B)-(A))		
		法適用	法非適用	合計	法適用	法非適用	合計	法適用	法非適用	合計
(事業数)		(10)	(155)	(165)	(10)	(156)	(166)	(-)	(1)	(1)
黒字額		2,722	2,312	5,035	3,432	2,456	5,888	710	144	853
(事業数)		(5)	(6)	(11)	(4)	(5)	(9)	(△1)	(△1)	(△2)
赤字額		2,441	2,488	4,929	1,898	1,977	3,874	△543	△511	△1,055
(事業数)		(15)	(161)	(176)	(14)	(161)	(175)	(△1)	(-)	(△1)
収支		281	△176	106	1,534	480	2,014	1,253	655	1,908

(注)1. 事業数は、決算対象事業数（建設中のものを除く）である。

2. 黒字額、赤字額は、法適用企業にあつては純損益、法非適用企業にあつては実質収支による。

## 3. 法適用企業の経営状況

### (1) 損益収支の状況

#### ア 純損益

平成21年度における総収益は354億78百万円で、前年度（363億95百万円）に比べ9億17百万円、2.5%減少しており、一方、総費用は339億43百万円で、前年度（361億13百万円）に比べ21億70百万円、6.0%減少している。この結果、純損益は15億34百万円の黒字で、前年度（2億81百万円の黒字）に比べ黒字額が12億53百万円増加し、総収支比率は104.5%で、前年度（100.8%）に比べ3.7%増加している。また、純利益を生じた事業は10事業（営業中事業の71.4%）で、その額は34億32百万円（前年度27億22百万円）となっている。これに対し、純損失を生じた事業は4事業（営業中事業の28.6%）で、その額は18億98百万円（前年度24億41百万円）となっている。

#### イ 経常損益

経常収益は329億43百万円で、前年度（347億57万円）に比べ18億14百万円、5.2%減少しており、一方、経常費用も339億16百万円で、前年度（361億13百万円）に比べ21億97百万円、6.1%減少している。この結果、経常損益は9億73百万円の赤字で、前年度（13億55百万円の赤字）に



比べ3億82百万円減少しており、また、経常収支比率は97.1%で前年度（96.2%）に比べ0.9%増加している。

経常利益を生じた事業数は10事業で前年度同数であり、その額は10億62百万円で、前年度（10億86百万円）に比べ24百万円、2.2%減少している。一方、経常損失を生じた事業数は4事業（前年度5事業）であり、その額は20億34百万円で、前年度（24億41百万円）に比べ4億7百万円、16.7%減少している。

ウ 累積欠損金・不良債務

累積欠損金を有する事業は8事業で前年度に比べて1事業減少しており、その額は605億72百万円で、前年度（623億49百万円）に比べ17億77百万円、2.9%減少しており、累積欠損金比率は220.9%（前年度222.4%）となっている。

不良債務を有する事業は2事業（前年度同数）であり、その額は115億25百万円で、前年度（129億27百万円）に比べ14億2百万円、10.8%減少しており、不良債務比率は42.0%（前年度46.1%）となっている。（第4表）

第4表 市場事業の経営状況の推移（法適用企業）

(単位：百万円、%)

項目	年度		17	18	19	20	21	(B)-(A)
						(A)	(B)	(A)
総収益			38,605	36,429	35,875	36,395	35,478	△2.5
経常収益			37,571	36,429	35,671	34,757	32,943	△5.2
営業収益			28,695	28,491	28,311	28,038	27,419	△2.2
うち	〔	料金収入	22,576	22,587	22,606	22,329	21,780	△2.5
他会計負担金		-	-	-	-	-	-	-
他会計補助金			5,738	5,436	5,234	4,907	4,383	△10.7
国庫(県)補助金			29	1	4	-	1	皆増
特別利益			1,035	0	204	1,638	2,534	54.8
総費用			39,492	40,450	41,916	36,113	33,943	△6.0
経常費用			39,380	40,449	37,784	36,113	33,916	△6.1
営業費用			32,910	34,495	32,412	32,502	30,750	△5.4
うち	〔	職員給与費	7,593	7,620	7,710	7,282	6,580	△9.6
減価償却費		11,157	11,195	11,176	11,135	10,790	△3.1	
支払利息			6,101	5,716	5,088	3,405	3,031	△11.0
特別損失			113	1	4,131	1	27	3,100.7
経常損益			△1,809	△4,020	△2,113	△1,355	△973	28.2
経常利益			(11) 602	(10) 465	(10) 475	(10) 1,086	(10) 1,062	△2.2
経常損失			(4) 2,411	(5) 4,485	(5) 2,588	(5) 2,441	(4) 2,034	△16.7
特別損益			922	△0	△3,927	1,637	2,507	53.2
純損益			△887	△4,021	△6,041	281	1,534	445.3
純利益			(11) 538	(10) 465	(9) 273	(10) 2,722	(10) 3,432	26.1
純損失			(4) 1,425	(5) 4,485	(6) 6,314	(5) 2,441	(4) 1,898	△22.3
累積欠損金			(7) 52,388	(9) 56,304	(9) 62,505	(9) 62,349	(8) 60,572	△2.9
不良債務			(3) 12,848	(3) 14,058	(3) 13,460	(2) 12,927	(2) 11,525	△10.8
総事業数			15	15	15	15	14	△6.7
うち建設中			-	-	-	-	-	-
経常収支比率			95.4	90.1	94.4	96.2	97.1	-
総収支比率			97.8	90.1	85.6	100.8	104.5	-
総事業数	経常損失を生じた事業数		26.7	33.3	33.3	33.3	28.6	-
(建設中を除く)に対する割合	純損失を生じた事業数		26.7	33.3	40.0	33.3	28.6	-
	累積欠損金を有する事業数		46.7	60.0	60.0	60.0	57.1	-
	不良債務を有する事業数		20.0	20.0	20.0	13.3	14.3	-
営業収益に対する割合	経常損失比率		8.4	15.7	9.1	8.7	7.4	-
	累積欠損金比率		182.6	197.6	220.8	222.4	220.9	-
	不良債務比率		44.8	49.3	47.5	46.1	42.0	-

(注) ( )書は事業数で建設中の事業を除いた数である。

(2) 資本収支の状況

法適用企業の資本的支出は177億73百万円で前年度（244億39百万円）に比べ66億66百万円、27.3%減少している。資本的支出のうち主なものは、企業債償還金が91億円で、前年度（174億22百万円）に比べ83億22百万円、47.8%減少しており、建設改良費が85億69百万円で前年度（67億9百万円）に比べ18億60百万円、27.7%増加している。

これに対する財源は、企業債等の外部資金が73億21百万円で、前年度（119億94百万円）に比べ46億73百万円、39.0%減少している。一方、内部資金は90億7百万円で、前年度（116億58百万円）に比べ26億51百万円、22.7%減少している。この結果、財源不足額は14億45百万円で、前年度（7億86百万円）に比べ6億59百万円、83.8%増加している。（第5表）

第5表 市場事業の資本収支の状況の推移（法適用企業）

(単位：百万円、%)

項目	年度	17	18	19	20	21	(B)-(A)
					(A)	(B)	(A)
資本的支出	建設改良費	44,534	44,710	6,177	6,709	8,569	27.7
	企業債償還金	20,583	21,009	47,340	17,422	9,100	△47.8
	(うち建設改良のための企業債償還金)	18,224	18,690	46,180	12,039	7,993	△33.6
	その他	1,146	432	480	307	104	△66.2
	計	66,263	66,150	53,997	24,439	17,773	△27.3
同 上 部 財 源 の うち	内部資金	3,242	2,981	43,135	11,658	9,007	△22.7
	外部資金	59,857	60,098	9,460	11,994	7,321	△39.0
	企業債	23,525	24,183	6,435	8,425	3,877	△54.0
	(うち建設改良のための企業債)	5,433	21,864	3,772	3,499	1,781	△49.1
	他会計出資金	2,765	2,849	2,316	2,786	2,323	△16.6
	他会計負担金	-	-	-	-	-	-
	他会計借入金	340	-	-	530	-	皆減
	他会計補助金	122	118	331	98	126	28.1
	国庫(県)補助金	2,086	963	53	299	715	139.3
	翌年度繰越財源充当額(△)	-	-	-	-	-	-
計	63,099	63,078	52,595	23,652	16,328	△31.0	
(実質財源不足額)		(3,164)	(3,072)	(1,402)	(786)	(1,445)	(83.8)
財源不足額		3,164	3,072	1,402	786	1,445	83.8

(注)1. 内部資金=補填財源合計額-前年度からの繰越工事資金+固定資産売却代金  
 2. 外部資金=資本的支出額-(内部資金+財源不足額)  
 3. (実質財源不足額)とは、当該年度同意等債で未借入又は未発行のものうち、支出済として決算された事業費に対応する分を控除した場合の不足額である。

## 4. 法非適用企業の経営状況

法非適用企業の総収益は530億87百万円で、前年度（551億47百万円）に比べ20億60百万円、3.7%減少している。総費用は447億67百万円で、前年度（471億1百万円）に比べ23億34百万円、5.0%減少している。

資本的支出は245億11百万円で、うち建設改良費が75億26百万円で、前年度（67億11百万円）に比べ8億15百万円、12.1%の増加、地方債償還金が163億30百万円で、前年度（173億86百万円）に比べ10億56百万円、6.1%減少している。

これに対する資本的収入は177億78百万円で、うち地方債が25億40百万円で、前年度（25億23百万円）に比べ17百万円、0.7%増加している。

実質収支をみると、黒字を生じた事業は156事業（前年度155事業）で、その額は24億56百万円、赤字を生じた事業は5事業（前年度6事業）でその額は19億77百万円となっている。（第6表）

第6表 市場事業の経営状況の推移（法非適用企業）

項目		年度						(B)-(A) (A)
		17	18	19	20 (A)	21 (B)		
収益的 収支	総収益 (a)	56,908	56,971	56,078	55,147	53,087	△3.7	
	営業収益 (b)	37,140	37,541	37,448	36,966	35,091	△5.1	
	うち料金収入	31,613	31,595	31,528	30,879	29,444	△4.6	
	他会計繰入金	12,076	12,122	11,226	11,042	10,396	△5.9	
	総費用 (c)	50,216	48,784	48,151	47,101	44,767	△5.0	
	営業費用	38,172	37,355	36,705	36,065	34,491	△4.4	
	うち職員給与費	12,059	11,717	11,287	10,643	9,997	△6.1	
	収支差引	6,692	8,187	7,926	8,046	8,320	3.4	
資本的 収支	資本的収入	31,928	34,451	16,435	18,887	17,778	△5.9	
	地方債	8,640	14,015	1,459	2,523	2,540	0.7	
	他会計繰入金	13,967	13,185	12,205	12,595	12,920	2.6	
	資本的支出	36,032	41,649	23,315	25,081	24,511	△2.3	
	建設改良費	18,291	23,010	5,533	6,711	7,526	12.1	
	地方債償還金 (d)	16,938	17,903	17,334	17,386	16,330	△6.1	
	収支差引	△4,105	△7,198	△6,880	△6,194	△6,733	8.7	
実質収支	黒字	1,935	1,950	1,941	2,312	2,456	6.2	
	赤字 (e)	4,698	3,994	3,590	2,488	1,977	△20.6	
収益的収支比率 $\frac{(a)}{(c)+(d)} \times 100$		84.7	85.4	85.6	85.5	86.9	-	
赤字比率 $\frac{(e)}{(b)} \times 100$		12.6	10.6	9.6	6.7	5.6	-	
事業数		165	164	164	161	161	-	
うち建設中		1	-	-	-	-	-	
収益的収支で赤字を生じた事業数		20	17	20	17	14	△17.6	
実質収支で赤字を生じた事業数		12	10	9	6	5	△16.7	

(注) 営業収益は受託工事収益を除いたものである。

5. 経営健全化の状況

平成20年度より施行された「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」では、資金不足比率が20%以上となる公営企業会計には経営健全化計画の策定が義務付けられている。市場事業においては、3会計（前年度同数）が対象となっている。

## 10. と畜場事業

### I 概要及び沿革

と畜場とは、食用に供する目的で牛、馬、豚、めん羊及び山羊をと殺し、又は解体するために設置される施設であり、と畜場法においては、その規模の大小に応じて「一般と畜場」と「簡易と畜場」に区別されている。「一般と畜場」とは、生後1年以上の牛若しくは馬又は1日に10頭を超える獣畜をと殺又は解体する規模を有すると畜場をいい、「簡易と畜場」とは「一般と畜場」以外のと畜場をいうこととされている。

と畜場は、と畜場法の規定により都道府県知事の許可を受けなければ設置してはならないとされており、と畜場の設置者又は管理者は、と畜場の衛生維持に努め、また、正当な理由がなければ、獣畜のと殺若しくは解体のためのと畜場の使用又は獣畜のと殺若しくは解体を拒んではならないとされている。

なお、何人も原則として、と畜場以外の場所において、食用に供する目的で獣畜をと殺し又は解体してはならないこととされている。

### II 現状と課題

#### 1. 現状

平成10年7月のと畜場法施行規則改正により、病原性大腸菌O(オー)157等による食品汚染への対策として、と畜場施設の衛生基準が強化され、また、平成14年6月には牛海綿状脳症対策特別措置法が制定され、特定危険部位の焼却や牛の枝肉及び食用に供する内臓の汚染を防ぐ等BSE(牛海綿状脳症)対策が講じられた。さらに、平成17年5月に内閣府食品安全委員会がとりまとめた「我が国における牛海綿状脳症(BSE)対策に係る食品健康影響評価」の結果を受け、と畜場における特定危険部位管理の実態調査が定期的に行われているところである。

#### 2. 課題

社会経済情勢の変化を踏まえ、厳しい環境の変化に適切に対応すべく、サービス供給のあり方の再検討、民間的経営手法の導入促進等、経営の総点検を行い、さらなる経営改革を推進する必要がある。また、衛生管理の徹底やトレーサビリティシステムの導入等により、安全・安心な食肉を生産・供給する体制を整備していくことが求められている。

### III 平成21年度決算の概況

#### 1. 事業及び経営規模

と畜場事業の数は、74事業(法適用企業1事業、法非適用企業73事業)で、前年度同数となっている。これを経営主体別にみると、都道府県営2事業、指定都市営9事業、市営40事業、町村営10事業及び一部事務組合営13事業となっている。(第1表)

平成21年度におけると畜場事業の年間処理実績は、423万頭で前年度(411万頭)に比べ12万頭、

2.9%増加し、1日平均処理頭数は、17,281頭で前年度（16,939頭）に比べ342頭、2.0%増加している。（第2表）

第1表 と畜場事業の事業数

経営主体	適用区分	21 年 度		
		法適用	法非適用	計
都 道 府 県		-	2	2
指 定 都 市		-	9	9
市		-	40	40
町		-	10	10
一 部 事 務 組 合		1	12	13
計 (A)		1	73	74
前年度 (20年度) (B)		1	73	74
(A) - (B)		-	-	-

第2表 と畜場事業の事業規模

項 目	年度	適用区分	20	21		計
			計	法適用	法非適用	
施 設 面 積 (㎡)			424,765	22,978	403,115	426,093
年 間 処 理 実 績						
	牛 (頭)		427,611	7,955	412,814	420,769
	馬 (頭)		5,534	491	4,905	5,396
	豚 (頭)		3,675,305	173,280	3,625,169	3,798,449
	子 牛 (頭)		2,452	250	1,854	2,104
	そ の 他 (頭)		2,314	52	2,077	2,129
	計 (頭)		4,113,216	182,028	4,046,819	4,228,847
	1日平均処理数 (頭)		16,939	746	16,535	17,281

## 2. と畜場事業の経営状況

法適用企業と法非適用企業を合わせたと畜場事業の収支の状況を見ると、黒字事業は全事業の97.3%に当たる72事業（前年度同数）で、黒字額は7億2百万円で、前年度（5億93百万円）に比べ1億9百万円、18.4%増加している。一方、赤字事業は全事業の2.7%に当たる2事業（前年度同数）で、赤字額は7億37百万円で、前年度（7億61百万円）に比べ24百万円、3.2%減少している。この結果、と畜場事業全体の収支は35百万円の赤字で、前年度（1億68百万円の赤字）に比べ1億33百万円減少している。（第3表）

また、と畜場事業全体の経営状況は前年度に比べ改善しているが、今後も適切な料金改定を行う等、一層の経営健全化に努める必要がある。

第3表 全体の経営状況

(単位：百万円)

区分	年度 項目	20年度(A)			21年度(B)			差引(B)-(A)		
		法適用	法非適用	合計	法適用	法非適用	合計	法適用	法非適用	合計
(事業数)		(1)	(71)	(72)	(1)	(71)	(72)	(-)	(-)	(-)
黒字額		14	578	593	24	678	702	10	100	109
(事業数)		(-)	(2)	(2)	(-)	(2)	(2)	(-)	(-)	(-)
赤字額		-	761	761	0	737	737	0	△24	△24
(事業数)		(1)	(73)	(74)	(1)	(73)	(74)	(-)	(-)	(-)
収支		14	△182	△168	24	△59	△35	10	123	133

(注)1. 事業数は、決算対象事業数（建設中のものを除く）である。

2. 黒字額、赤字額は、法適用企業にあつては純損益、法非適用企業にあつては実質収支による。

### 3. 法適用企業の経営状況

#### (1) 損益収支の状況

##### ア 純損益

平成21年度における総収益は5億41百万円で、前年度（5億45百万円）に比べ4百万円、0.8%減少しており、一方、総費用は5億17百万円で、前年度（5億31百万円）に比べ14百万円、2.7%減少している。その結果、純損益は24百万円の黒字（前年度14百万円の黒字）であり、総収支比率は104.6%（前年度102.7%）となっている。

##### イ 経常損益

経常収益は5億41百万円で、前年度（5億45百万円）に比べ4百万円、0.8%減少しており、一方、経常費用は5億17百万円で、前年度（5億31百万円）に比べ14百万円、2.7%減少している。その結果、経常損益は24百万円の黒字で、前年度（14百万円の黒字）に比べ改善しており、経常収支比率は104.6%で前年度（102.7%）に比べ1.9%増加している。

##### ウ 累積欠損金・不良債務

累積欠損金を有する事業は1事業で前年度同数であり、その額は2億26百万円で、前年度（2億50百万円）に比べ24百万円、9.6%減少し、累積欠損金比率は45.8%（前年度50.3%）となっている。不良債務については、前年度同様発生していない。（第4表）



第4表 と蓄場事業の経営状況の推移（法適用企業）

（単位：百万円、％）

項目	年度		17	18	19	20	21	(B)-(A)			
						(A)	(B)	(A)			
総収益			585	584	564	545	541	△0.8			
経常収益			585	584	564	545	541	△0.8			
営業収益			534	537	517	498	494	△0.8			
うち	〔	料金収入	530	529	510	491	488	△0.7			
他会計負担金		-	-	-	-	-	-	-			
他会計補助金			51	46	46	46	46	-			
国庫（県）補助金			-	-	-	-	-	-			
特別利益			-	-	-	-	-	-			
総費用			600	582	587	531	517	△2.7			
経常費用			600	582	587	531	517	△2.7			
営業費用			582	566	573	519	507	△2.3			
うち	〔	職員給与費	180	165	138	133	107	△19.9			
減価償却費		98	92	131	85	91	6.8				
支払利息			18	16	14	12	10	△19.4			
特別損失			-	-	-	-	-	-			
経常損益			△15	2	△22	14	24	67.7			
経常利益	(-)	-	(1)	2	(-)	(1)	14	(1)	24	67.7	
経常損失	(1)	15	(-)	-	(1)	22	(-)	(-)	-	-	
特別損益			-	-	-	-	-	-	-		
純損益			△15	2	△22	14	24	67.7			
純利益	(-)	-	(1)	2	(-)	(1)	14	(1)	24	67.7	
純損失	(1)	15	(-)	-	(1)	22	(-)	(-)	-	-	
累積欠損金	(1)	244	(1)	242	(1)	264	(1)	250	(1)	226	△9.6
不良債務			-	-	-	-	-	-	-		
総事業数			1	1	1	1	1	-			
うち建設中			-	-	-	-	-	-			
経常収支比率			97.5	100.3	96.2	102.7	104.6	-			
総収支比率			97.5	100.3	96.2	102.7	104.6	-			
総事業数	経常損失を生じた事業数		100.0	-	100.0	-	-	-			
（建設中を	純損失を生じた事業数		100.0	-	100.0	-	-	-			
除く）に	累積欠損金を有する事業数		100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	-			
対する割合	不良債務を有する事業数		-	-	-	-	-	-			
営業収益に	経常損失比率		2.8	-	4.3	-	-	-			
対する割合	累積欠損金比率		45.7	45.1	51.1	50.3	45.8	-			
	不良債務比率		-	-	-	-	-	-			

（注）（ ）書は事業数で建設中の事業を除いた数である。

## （2）資本収支の状況

法適用企業の資本的支出は78百万円で前年度（90百万円）に比べ12百万円、13.1%減少している。その支出の内訳は、建設改良費が18百万円で、前年度（32百万円）に比べ14百万円、43.7%減少しており、企業債償還金が60百万円で、前年度（58百万円）に比べ2百万円、4.0%増加している。

資本的支出に対する財源は、国庫（県）補助金による外部資金が前年度（1百万円）に比べ皆減となっている。一方、内部資金は78百万円で、前年度（89百万円）に比べ、11百万円、11.8%減少している。（第5表）

第5表 と蓄場事業の資本収支の推移（法適用企業）

(単位：百万円、%)

項目	年度	17	18	19	20	21	(B)-(A)	
					(A)	(B)	(A)	
資本的支出	建設改良費	10	7	8	32	18	△43.7	
	企業債償還金	37	54	56	58	60	4.0	
	(うち建設改良のための企業債償還金)	37	54	56	58	60	4.0	
	その他	-	-	-	-	-	-	
	計	47	61	63	90	78	△13.1	
同 上 財 源	内部資金	47	61	63	89	78	△11.8	
	外部資金	-	-	-	1	-	皆減	
	企業債	企業債	-	-	-	-	-	-
		(うち建設改良のための企業債)	-	-	-	-	-	-
	他会計出資金	-	-	-	-	-	-	
	他会計負担金	-	-	-	-	-	-	
	他会計借入金	-	-	-	-	-	-	
	他会計補助金	-	-	-	-	-	-	
	うち国庫(県)補助金	-	-	-	1	-	皆減	
	翌年度繰越財源充当額(△)	-	-	-	-	-	-	
	計	47	61	63	90	78	△13.1	
(実質財源不足額)		(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	
財源不足額		-	-	-	-	-	-	

(注)1. 内部資金=補填財源合計額-前年度からの繰越工事資金+固定資産売却代金

2. 外部資金=資本的支出額-(内部資金+財源不足額)

3. (実質財源不足額)とは、当該年度同意等債で未借入又は未発行のものうち、支出済として決算された事業費に対応する分を控除した場合の不足額である。

## 4. 法非適用企業の経営状況

法非適用企業の総収益は169億22百万円で、前年度(177億12百万円)に比べ7億90百万円、4.5%減少している。総費用は162億13百万円で、前年度(170億91百万円)に比べ8億78百万円、5.1%減少している。

資本的支出は77億32百万円で、うち建設改良費17億83百万円で、前年度(27億1百万円)に比べ9億18百万円、34.0%減少、地方債償還金が50億8百万円で、前年度(49億23百万円)に比べ85百万円、1.7%増加している。これに対する資本的収入は72億46百万円で、うち地方債は8億81百万円で、前年度(17億17百万円)に比べ8億36百万円、48.7%減少している。

実質収支をみると、黒字を生じた事業は71事業でその額は6億78百万円、赤字を生じた事業は2事業でその額は7億37百万円となっている。(第6表)

第6表 と畜場事業の経営状況の推移（法非適用企業）

（単位：百万円、％）

項目	年度	17	18	19	20	21	(B)-(A)
					(A)	(B)	(A)
収益的取支	総収益 (a)	19,015	18,556	17,510	17,712	16,922	△4.5
	営業収益 (b)	7,669	7,553	7,029	6,875	6,747	△1.9
	うち料金収入	7,273	7,137	6,587	6,462	6,336	△2.0
	他会計繰入金	10,388	10,031	9,946	10,281	9,636	△6.3
	総費用 (c)	18,210	17,509	16,978	17,091	16,213	△5.1
	営業費用	15,926	15,659	15,352	15,611	14,880	△4.7
	うち職員給与	4,489	4,431	4,335	4,181	4,028	△3.7
	取支差引	805	1,047	533	621	709	14.2
資本的取支	資本的収入	6,682	5,808	7,545	8,112	7,246	△10.7
	地方債	1,272	311	759	1,717	881	△48.7
	他会計繰入金	4,287	4,479	5,609	4,680	4,844	3.5
	資本的支出	7,345	6,527	8,115	8,467	7,732	△8.7
	建設改良費	1,942	782	1,340	2,701	1,783	△34.0
	地方債償還金 (d)	4,623	4,878	6,009	4,923	5,008	1.7
	取支差引	△663	△719	△570	△355	△486	36.9
実質取支黒字	741	828	686	578	678	17.2	
赤字 (e)	990	975	997	761	737	△3.1	
収益的取支比率	$\frac{(a)}{(c)+(d)} \times 100$	83.3	82.9	76.2	80.5	79.7	-
赤字比率	$\frac{(e)}{(b)} \times 100$	12.9	12.9	14.2	11.1	10.9	-
事業数		78	77	74	73	73	-
うち建設中		-	-	-	-	-	-
収益的取支で赤字を生じた事業数		15	16	12	12	7	△41.7
実質取支で赤字を生じた事業数		6	4	3	2	2	-

（注） 営業収益は受託工事収益を除いたものである。

### 5. 経営健全化の状況

平成20年度より施行された「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」では、資金不足比率が20%以上となる公営企業会計には経営健全化計画の策定が義務付けられている。と畜場事業においては、1会計（前年度同数）が対象となっている。

## 11. 観光施設事業

### I 概要及び沿革

観光施設事業とは、地方財政法施行令第37条第11号に規定する観光を目的とする施設の設置・運営事業をいい、国民宿舎等の「休養宿泊施設事業」、「索道事業」及び温泉施設等の「その他観光施設事業」がある。

### II 現状と課題

観光施設事業は、地方公共団体の創意により観光を目的として行われる事業であり、その事業内容は様々なものが存在するところである。一方、民間事業者と競合する業種も多いことから、採算性だけでなく、公営で事業を行う必要性や既存の民営事業との競合関係についても十分に検討する必要がある。

国においては、「民間と競合する公的施設の改革について」（平成12年5月26日付け閣議決定）により、国又は特殊法人等が設置主体となる公的施設（宿泊施設等）の新設及び増築の禁止並びに既存施設の早期（5年以内）の廃止、民営化その他の合理化を行うこととされ、地方公共団体においても、同閣議決定に基づき発出された平成12年6月9日付自治事務次官通知により、国に準じた措置が要請された。

このような状況において、公営企業として設置されている休養宿泊施設は、平成21年度に200施設となっており、平成12年度の372施設から172施設減少している。

また、「公営企業の経営に当たっての留意事項について」（平成21年7月8日付け総財公第103号、総財企第75号、総財経第96号）において、施設の新設に当たっては慎重な検討を行うとともに、既存の施設については施設そのものの必要性及び公営企業で運営することの適否について十分に検討するよう助言されている。特に、経営状況が悪化しているものについては、第三セクター等改革推進債を活用した事業の廃止を含め抜本的改革に積極的に取り組むよう助言されているところであり、今後もこれらの通知を踏まえた適切な対応が必要である。

### III 平成21年度決算の概況

#### 1. 事業及び経営規模

観光施設事業の数は370事業で、前年度（390事業）に比べ20事業減少し、その内訳は、休養宿泊事業141事業（前年度152事業）、索道事業59事業（前年度62事業）及びその他観光事業（温泉、城、資料館、動植物園等）170事業（前年度176事業）となっている。施設数については、休養宿泊事業が200施設で、前年度（212施設）に比べ12施設減少し、索道事業が59施設で、前年度（62施設）に比べ3施設減少し、その他観光事業は304施設で、前年度（316施設）に比べ12施設減少している。（第1表）

第2章 11 観光施設事業

その他観光施設（施設数）の主な内訳としては、温泉施設が116施設、休憩施設等が20施設、公園が11施設となっている。（第2表）

第1表 観光施設事業数

事業 適用区分	休 養 宿 泊			索 道			そ の 他 観 光			計		
	法適用	法非適用	計	法適用	法非適用	計	法適用	法非適用	計	法適用	法非適用	計
経営主体												
都 道 府 県	-	(2)	(2)	-	-	-	(11)	(6)	(17)	4	6	10
指 定 都 市	(1)	(5)	(6)	-	-	-	4	(5)	(5)	1	7	8
市町村及び一部事務組合	1	3	4	-	-	-	-	4	4	1	7	8
	(35)	(157)	(192)	(9)	(50)	(59)	(26)	(256)	(282)	56	296	352
計 (A)	27	109	136	9	50	59	20	137	157	61	309	370
	(36)	(164)	(200)	(9)	(50)	(59)	(37)	(267)	(304)			
20 年 度 (B)	31	121	152	9	53	62	23	153	176	63	327	390
対 前 年 度 増 減 数	(△3)	(△9)	(△12)		(△3)	(△3)	(2)	(△14)	(△12)			
(A) - (B)	△3	△8	△11	-	△3	△3	1	△7	△6	△2	△18	△20

(注) ( )書は施設数である。

第2表 その他観光施設（施設数）の内訳

施設区分	適用区分	法 適 用 企 業	法 非 適 用 企 業	計
温 泉		15	101	116
観 光 会 館		-	4	4
城		-	8	8
公 園		-	11	11
動 植 物 園		1	9	10
博 物 館		2	3	5
資 料 館		-	8	8
水 族 館		1	2	3
休 憩 施 設 等		2	18	20
そ の 他		16	103	119
計		37	267	304

(注) その他には、ゴルフ場、キャンプ場、スキー場等がある。

## 2. 観光施設事業の経営状況

法適用企業と法非適用企業を合わせた観光施設事業の収支の状況をみると、黒字事業は全事業の85.1%に当たる314事業（前年度87.9%、340事業）で、黒字額は46億34百万円（前年度47億30百万円、対前年度2.0%の減）となっている。一方、赤字事業は全事業の14.9%に当たる55事業（前年度12.1%、47事業）で、赤字額は68億57百万円（前年度75億82百万円、9.6%の減）となっている。この結果、観光施設事業全体の収支は22億23百万円の赤字（前年度28億52百万円の赤字、22.1%の増）となっている。（第3表）

第3表 全体の経営状況

(単位：百万円)

区分	年度 項目	20年度(A)			21年度(B)			差引(B)-(A)		
		法適用	法非適用	合計	法適用	法非適用	合計	法適用	法非適用	合計
	(事業数)	(35)	(305)	(340)	(26)	(288)	(314)	(△9)	(△17)	(△26)
	黒字額	1,106	3,624	4,730	547	4,088	4,634	△560	464	△95
	(事業数)	(28)	(19)	(47)	(35)	(20)	(55)	(7)	(1)	(8)
	赤字額	1,865	5,716	7,582	1,914	4,943	6,857	49	△773	△724
	(事業数)	(63)	(324)	(387)	(61)	(308)	(369)	(△2)	(△16)	(△18)
	収支	△759	△2,093	△2,852	△1,367	△856	△2,223	△608	1,237	629

(注)1. 事業数は、決算対象事業数（建設中のものを除く）である。

2. 黒字額、赤字額は、法適用企業にあつては純損益、法非適用企業にあつては実質収支による。

### 3. 法適用企業の経営状況

#### (1) 損益収支の状況

##### ア 純損益

平成21年度における総収益は122億79百万円で、前年度（147億36百万円）に比べ24億57百万円、16.7%の減少、一方、総費用は136億46百万円で、前年度（154億95百万円）に比べ18億49百万円、11.9%の減少となっており、その結果、純損益は13億67百万円の赤字（前年度7億59百万円の赤字）であり、総収支比率は90.0%（同95.1%）となっている。このうち、純利益を生じた事業は26事業（営業中事業の42.6%）で、前年度（35事業）に比べ9事業減少し、その額は5億47百万円（前年度11億6百万円）となっている。これに対し、純損失を生じた事業は35事業（営業中事業の57.4%）で、前年度28事業に比べ7事業増加し、その額は19億14百万円（前年度18億65百万円）となっている。

##### イ 経常損益

経常収益は122億50百万円で、前年度（143億63百万円）に比べ21億13百万円、14.7%の減少、一方、経常費用は132億87百万円で、前年度（149億98百万円）に比べ17億11百万円、11.4%の減少となっており、その結果、経常損益は10億38百万円の赤字（前年度6億35百万円の赤字）であり、経常収支比率は92.2%（同95.8%）となっている。

経常利益を生じた事業は27事業（前年度33事業）で、その額は5億77百万円、前年度（8億7百万円）に比べ2億30百万円、28.5%の減少、一方、経常損失を生じた事業は34事業（前年度30事業）で、その額は16億14百万円、前年度（14億42百万円）に比べ1億72百万円、11.9%の増加となっている。

##### ウ 累積欠損金・不良債務

累積欠損金を有する事業数は46事業で、前年度（43事業）に比べ3事業増加し、その額は282億62百万円で、前年度（277億34百万円）に比べ5億28百万円、1.9%増加し、累積欠損金比率は250.6%（前年度212.4%）となっている。

不良債務を有する事業数は10事業で、前年度（9事業）に比べ1事業増加し、その額は44億31百万円で、前年度（44億37百万円）に比べ6百万円、0.2%減少し、不良債務比率は39.3%（前年度34.0%）となっている。（第4表）

第4表 観光施設事業の経営状況の推移（法適用企業）

項目		年度						(B)-(A) (A)
		17	18	19	20 (A)	21 (B)		
総	収 益	21,783	21,089	17,818	14,736	12,279	△16.7	
経	常 収 益	21,610	19,089	15,785	14,363	12,250	△14.7	
営	業 収 益	19,835	17,461	14,820	13,064	11,289	△13.6	
	営業収益(受託工事収益を除く)(a)	19,832	17,424	14,810	13,059	11,279	△13.6	
	うち 料金収入	18,763	16,443	14,144	12,470	10,849	△13.0	
	他会計負担金	-	-	-	-	-	-	
	他会計補助金	1,219	1,199	600	782	585	△25.2	
	国庫(県)補助金	-	-	-	1	0	△30.1	
特	別 利 益	172	2,000	2,033	373	29	△92.2	
総	費 用	26,002	25,398	17,430	15,495	13,646	△11.9	
経	常 費 用	23,661	20,537	16,949	14,998	13,287	△11.4	
営	業 費 用	22,779	19,652	16,284	14,455	12,827	△11.3	
	うち 職員給与	4,753	4,200	3,467	2,987	2,669	△10.6	
	減価償却費	3,805	3,931	3,423	3,146	2,942	△6.5	
	支払利息	712	650	491	406	327	△19.4	
特	別 損 失	2,341	4,861	481	497	359	△27.9	
経	常 損 益	△2,051	△1,447	△1,164	△635	△1,038	△63.5	
経	常 利 益	(37) 804	(30) 835	(34) 693	(33) 807	(27) 577	△28.5	
経	常 損 失	(46) 2,855	(47) 2,283	(34) 1,857	(30) 1,442	(34) 1,614	11.9	
特	別 損 益	△2,169	△2,861	1,552	△124	△330	△166.1	
純	損 益	△4,220	△4,308	388	△759	△1,367	△80.1	
純	利 益	(36) 772	(29) 1,435	(35) 2,060	(35) 1,106	(26) 547	△50.6	
純	損 失	(47) 4,992	(48) 5,743	(33) 1,672	(28) 1,865	(35) 1,914	2.6	
累	積 欠 損 金	(61) 47,658	(56) 51,915	(48) 30,850	(43) 27,734	(46) 28,262	1.9	
不	良 債 務	(24) 8,094	(22) 8,237	(15) 5,017	(9) 4,437	(10) 4,431	△0.2	
総	事 業 数	83	77	68	63	61	△3.2	
う	ち 建 設 中	-	-	-	-	-	-	
経	常 収 支 比 率	91.3	93.0	93.1		92.2	-	
総	収 支 比 率	83.8	83.0	102.2		90.0	-	
総 事業数	経常損失を生じた事業数	55.4	61.0	50.0		55.7	-	
(建設中を	純損失を生じた事業数	56.6	62.3	48.5		57.4	-	
除く)に対	累積欠損金を有する事業数	73.5	72.7	70.6		75.4	-	
する割合	不良債務を有する事業数	28.9	28.6	22.1		16.4	-	
営業収益(a)	経常損失比率	14.4	13.1	12.5		14.3	-	
に対する	累積欠損金比率	240.3	297.9	208.3		250.6	-	
割合	不良債務比率	40.8	47.3	33.9		39.3	-	

(注) ( )書は事業数で建設中の事業を除いた数である。

## (2) 資本収支の状況

法適用企業の資本的支出は40億17百万円で、前年度（81億88百万円）に比べ41億71百万円、50.9%の減少となっている。資本的支出のうち主なものは、建設改良費が16億90百万円で前年度（16億79百万円）に比べ11百万円、0.6%の増加、企業債償還金が18億12百万円で前年度（29億23百万円）に比べ11億11百万円、38.0%の減少となっている。

資本的支出の財源は36億77百万円で、企業債等の外部資金は17億18百万円で、前年度（46億85百万円）に比べ29億67百万円、63.3%減少している。一方、内部資金は19億59百万円で、前年度（29億80百万円）に比べ10億21百万円、34.3%減少している。（第5表）



第5表 観光施設事業の資本収支の状況の推移（法適用企業）

（単位：百万円、％）

項目	年度	17	18	19	20	21	(B)-(A)
					(A)	(B)	(A)
資本的支出	建設改良費	4,698	1,760	1,374	1,679	1,690	0.6
	企業債償還金	2,618	3,307	4,006	2,923	1,812	△38.0
	（うち建設改良のための企業債償還金）	2,335	2,617	2,208	2,492	1,810	△27.4
	その他の	5,348	5,623	634	3,586	515	△85.6
	計	12,664	10,689	6,014	8,188	4,017	△50.9
同 上 財 源	内部資金	5,342	3,384	2,435	2,980	1,959	△34.3
	外部資金	6,855	6,109	3,110	4,685	1,718	△63.3
	企業債	1,229	271	1,603	740	645	△12.8
	（うち建設改良のための企業債）	1,181	271	252	540	645	19.5
	他会計出資金	377	574	635	3,003	338	△88.7
	他会計負担金	-	-	-	-	-	-
	他会計借入金	3,163	4,923	259	-	40	皆増
	他会計補助金	770	466	242	718	387	△46.1
	国庫（県）補助金	10	1	-	-	10	皆増
	翌年度繰越財源充当額（△）	13	-	-	-	-	-
	計	12,198	9,493	5,546	7,665	3,677	△52.0
	（実質財源不足額）	(466)	(1,196)	(394)	(523)	(330)	(△36.9)
	財源不足額	466	1,196	468	523	340	△35.0

(注)1. 内部資金＝補填財源合計額－前年度からの繰越工事資金＋固定資産売却代金

2. 外部資金＝資本的支出額－（内部資金＋財源不足額）

3. （実質財源不足額）とは、当該年度同意等債で未借入又は未発行のものうち、支出済として決算された事業費に対応する分を控除した場合の不足額である。

#### 4. 法非適用企業の経営状況

法非適用企業の総収益は318億22百万円で、前年度（338億79百万円）に比べ20億57百万円、6.1％の減少となっている。総費用は256億46百万円で、前年度（289億42百万円）に比べ32億96百万円、11.4％の減少となっている。

資本的支出は119億85百万円で、うち建設改良費が40億49百万円で、前年度（36億49百万円）に比べ4億円、11.0％の増加、地方債償還金が67億87百万円で、前年度（84億15百万円）に比べ16億28百万円、19.3％の減少となっている。また、これに対する資本的収入は90億57百万円で、うち地方債が13億99百万円で、前年度（21億44百万円）に比べ7億45百万円、34.8％の減少となっている。

実質収支をみると、黒字の事業は288事業で、前年度（305事業）に比べ17事業減少し、黒字額は40億88百万円で、前年度（36億24百万円）に比べ4億64百万円、12.8％増加している。一方、赤字の事業は20事業で、前年度（19事業）に比べ1事業増加し、赤字額は49億43百万円で、前年度（57億16百万円）に比べ7億73百万円、13.5％の減少となっている。（第6表）

第6表 観光施設事業の経営状況の推移（法非適用企業）

（単位：百万円、％）

項目	年度	17	18	19	20	21	(B)-(A)
					(A)	(B)	(A)
収益的 収支	総 収 益 (a)	53,348	59,508	38,408	33,879	31,822	△6.1
	営 業 収 益	38,455	32,256	27,857	23,148	21,588	△6.7
	営業収益(受託工事収益を除く) (b)	38,447	32,255	27,857	23,147	21,588	△6.7
	うち 料金 収入	33,748	29,197	25,132	20,470	18,893	△7.7
	他 会 計 繰 入 金	10,524	20,767	8,899	9,143	8,724	△4.6
	総 費 用 (c)	49,509	49,455	32,478	28,942	25,646	△11.4
	営 業 費 用	44,274	42,287	29,776	27,185	24,065	△11.5
	うち 職員給与費	8,153	7,012	6,330	6,145	4,863	△20.9
	収 支 差 引	3,839	10,053	5,930	4,936	6,177	25.1
資 本 的 収 支	資 本 的 収 入	13,982	21,386	11,066	9,612	9,057	△5.8
	地 方 債	3,429	2,344	2,598	2,144	1,399	△34.8
	他 会 計 繰 入 金	8,981	14,416	7,029	6,732	6,824	1.4
	資 本 的 支 出	21,681	25,034	14,896	13,092	11,985	△8.5
	〔 建 設 改 良 費 地 方 債 償 還 金 (d)	7,706 8,681	7,315 9,001	4,304 8,158	3,649 8,415	4,049 6,787	11.0 △19.3
	収 支 差 引	△7,698	△3,648	△3,830	△3,480	△2,928	15.9
実 質 収 支	黒 字	3,600	3,542	3,677	3,624	4,088	12.8
	赤 字 (e)	11,284	6,776	6,291	5,716	4,943	△13.5
収 益 的 収 支 比 率	$\frac{(a)}{(c)+(d)} \times 100$	91.7	101.8	94.5	90.7	98.1	-
赤 字 比 率	$\frac{(e)}{(b)} \times 100$	29.3	21.0	22.6	24.7	22.9	-
事 業 数		363	348	336	327	309	△5.5
	うち 建設中	1	1	1	3	1	△66.7
収 益 的 収 支 で 赤 字 を 生 じ た 事 業 数		93	78	46	52	32	△38.5
実 質 収 支 で 赤 字 を 生 じ た 事 業 数		32	29	24	19	20	5.3

## 5. 経営健全化の状況

平成20年度より施行された「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」では、資金不足比率が20%以上となる公営企業会計には経営健全化計画の策定が義務付けられている。観光施設事業においては、11会計（前年度12会計）が対象となっている。

## 12. 宅地造成事業

### I 概要及び沿革

宅地造成事業とは、臨海土地造成事業、内陸工業用地等造成事業、流通業務団地造成事業、都市開発事業（土地区画整理事業、市街地再開発事業）及び住宅用地造成事業の各事業を総称したものをいう。

宅地造成事業は、地域の計画的開発と既成都市の再開発を目的とする事業であり、昭和34年度の地方債計画における港湾整備事業債（臨海部の工業団地造成事業に係るもの）及び宅地造成事業債（現在の土地区画整理事業）を起源としている。その後、我が国の社会経済情勢の急速な進展に伴う地域開発事業に対する要請の高まりに対応し、昭和38年度に港湾整備事業のうち臨海部の工業団地造成事業、内陸部の工業団地造成事業（工業団地及び流通業務団地の造成事業）及び住宅用地造成事業（土地区画整理事業及び住宅用地の造成事業）を総称した地域開発事業債が創設され、以降、昭和47年度に市街地再開発事業を追加、昭和50年度に、それまでの住宅用地造成事業を細分化し、土地区画整理事業及び住宅用地造成事業として、現在の事業内容となっている。

### II 現状と課題

宅地造成事業によって造成された用地等の処分については、経済情勢の影響を受けることが多く、地域によっては需要の低迷等により計画どおりに処分が進まない等の影響が見受けられるところである。

事業の実施に当たっては、必要性、造成地等の需要の動向、採算性及び地価の変動によるリスク等を十分に勘案し、慎重に対処することが必要である。また、既に着手した事業については、社会経済情勢の変化等に対応して適時適切な計画の見直し等を行う必要があり、状況に応じて造成地の利用計画、処分方法等の抜本的な見直しを行うなど適切な措置を講じる必要がある。特に、経営状況が悪化しているものについては、第三セクター等改革推進債を活用した事業の廃止を含め抜本的改革に積極的に取り組む必要がある。

### III 平成21年度決算の概況

#### 1. 事業及び経営規模

宅地造成事業の数は495事業で、前年度（513事業）に比べ18事業減少し、その内訳は臨海土地造成事業85事業（前年度90事業）、その他造成事業410事業（前年度423事業）となっている。（その他事業については団体ごとに1事業としている。）

これを経営主体別にみると、都道府県営74事業、指定都市営22事業、市営266事業、町村営127事業及び一部事務組合営6事業となっている。（第1表）

平成21年度末における完成土地54,608ヘクタールの処分状況は、売却済分37,058ヘクタール、未売却分5,285ヘクタール、非売却分12,264ヘクタールとなっている。（第2表）

第1表 宅地造成事業の事業数

事業 適用区分	臨 海			そ の 他			計		
	法適用	法非適用	計	法適用	法非適用	計	法適用	法非適用	計
経営主体									
都 道 府 県	13	28	41	17	16	33	30	44	74
指 定 都 市	3	4	7	1	14	15	4	18	22
市	5	23	28	9	229	238	14	252	266
町	-	6	6	4	117	121	4	123	127
一 部 事 務 組 合	1	2	3	-	3	3	1	5	6
計 (A)	22	63	85	31	379	410	53	442	495
前年度(20年度) (B)	24	66	90	31	392	423	55	458	513
(A) - (B)	△2	△3	△5	0	△13	△13	△2	△16	△18

(注) 臨海土地造成事業以外は、団体ごとにまとめて1事業としている。

第2表 造成地の処分状況

(単位: ha)

項 目	年 度	20	21				
			臨 海	内 陸	流 通	住 宅	計
造 成 中 総 面 積		64,853	(245) 39,547	(333) 14,846	(21) 1,043	(385) 8,976	(984) 64,412
う ち 完 成 分 面 積		54,186	(223) 34,857	(279) 11,027	(21) 946	(364) 7,778	(887) 54,608
(うち当該年度中完成分)		548	(22) 262	(36) 337	(-) -	(28) 435	(86) 1,034
内 非 売 却 面 積		12,208	(182) 6,377	(226) 3,220	(19) 434	(306) 2,233	(733) 12,264
誤 売 却 予 定 面 積		41,979	28,479	7,807	512	5,545	42,343
内 売 却 済 面 積		37,044	(202) 25,915	(256) 6,058	(21) 389	(351) 4,696	(830) 37,058
誤 (うち当該年度 売却面積)		448	(55) 87	(69) 252	(7) 12	(135) 84	(266) 435
未 売 却 面 積		4,934	(179) 2,564	(195) 1,749	(14) 123	(292) 849	(680) 5,285

(注)1. 都市開発事業を除いている。

2. ( )内は、臨海土地造成、内陸工業用地等造成、流通業務団地造成、住宅用地造成の各事業別の造成地区数である。

## 2. 宅地造成事業の経営状況

法適用企業と法非適用企業を合わせた宅地造成事業の収支の状況を見ると、黒字事業は全事業の87.3%に当たる404事業（前年度86.7%、416事業）で、黒字額は636億69百万円（前年度1,040億72百万円、対前年度38.8%の減）となっている。一方、赤字事業は全事業の12.7%に当たる59事業（前年度13.7%、66事業）で、赤字額は1,075億69百万円（前年度1,784億16百万円、対前年度39.7%の減）となっている。この結果、宅地造成事業全体の収支は439億の赤字（前年度743億43百万円の赤字）となっている。（第3表）

第3表 全体の経営状況

(単位：百万円)

年度 項目 区分	20年度(A)			21年度(B)			差引((B)-(A))		
	法適用	法非適用	合計	法適用	法非適用	合計	法適用	法非適用	合計
(事業数)	(28)	(388)	(416)	(30)	(374)	(404)	(2)	(△14)	(△12)
黒字額	75,038	29,034	104,072	41,324	22,345	63,669	△33,714	△6,690	△40,403
(事業数)	(27)	(39)	(66)	(23)	(36)	(59)	(△4)	(△3)	(△7)
赤字額	142,406	36,010	178,416	76,302	31,267	107,569	△66,104	△4,742	△70,847
(事業数)	(55)	(427)	(482)	(53)	(410)	(463)	(△2)	(△17)	(△19)
収支	△67,368	△6,975	△74,343	△34,978	△8,923	△43,900	32,391	△1,947	30,443

(注)1. 事業数は、決算対象事業数(建設中のものを除く)である。  
2. 黒字額、赤字額は、法適用企業にあっては純損益、法非適用企業にあっては実質収支による。

### 3. 法適用企業の経営状況

#### (1) 損益収支の状況

##### ア 純損益

平成21年度における総収益は2,067億72百万円で、前年度(7,108億54百万円)に比べ5,040億82百万円、70.9%の減少、一方、総費用は2,417億50百万円で、前年度(7,782億22百万円)に比べ5,364億72百万円、68.9%の減少となっており、その結果、純損益は349億78百万円の赤字(前年度673億68百万円の赤字)であり、総収支比率は85.5%(前年度91.3%)となっている。このうち、純利益を生じた事業は営業中事業の56.6%に当たる30事業(前年度50.9%、28事業)で、その額は413億24百万円(前年度750億38百万円、対前年度44.9%の減)となっている。これに対し、純損失を生じた事業は営業中事業の43.4%に当たる23事業(前年度49.1%、27事業)で、その額は763億2百万円(前年度1424億6百万円、対前年度46.4%の減)となっている。

##### イ 経常損益

経常収益は1,668億円、前年度(6,590億41百万円)に比べ4,922億41百万円、74.7%の減少、一方、経常費用は1,391億23百万円で、前年度(7,187億45百万円)に比べ5,796億22百万円、80.6%の減少となっており、その結果、経常損益は276億76百万円の黒字(前年度597億4百万円の赤字)であり、経常収支比率は119.9%(前年度91.7%)となっている。

経常利益を生じた事業は31事業(前年度27事業)で、その額は456億円で、前年度(691億62百万円)に比べ235億62百万円、34.1%減少している。一方、経常損失を生じた事業は22事業(前年度28事業)で、その額は179億23百万円、前年度(1288億66百万円)に比べ1,109億43百万円、86.1%の減少となっている。

##### ウ 累積欠損金・不良債務

累積欠損金は2,212億89百万円で、前年度(2,458億81百万円)に比べ245億92百万円、10.0%減少し、累積欠損金比率は163.5%(前年度38.8%)となっている。累積欠損金を有する事業は26事業(前年度28事業)である。

また、不良債務は31億79百万円で、前年度（94億12百万円）に比べ62億33百万円、66.2%減少し、不良債務比率は2.3%（前年度1.5%）となっている。不良債務を有する事業は2事業（前年度3事業）である。（第4表）

第4表 宅地造成事業の経営状況の推移（法適用企業）

項目		年度					（単位：百万円、%）	
		17	18	19	20 (A)	21 (B)	(B)-(A) (A)	
総	収	995,442	487,749	687,452	710,854	206,772	△70.9	
経	常	960,459	461,581	617,874	659,041	166,800	△74.7	
	業	840,163	442,028	593,799	633,810	135,751	△78.6	
	業	831,669	441,016	593,048	633,289	135,357	△78.6	
	業	737,596	363,043	559,073	605,522	111,179	△81.6	
	業	-	-	-	-	-	-	
	業	278	1,782	343	7,335	14,907	103.2	
	業	-	2	1	1	-	皆減	
	業	34,982	26,168	69,578	51,813	39,972	△22.9	
総	費	857,303	426,724	440,171	778,222	241,750	△68.9	
経	常	842,089	402,066	428,116	718,745	139,123	△80.6	
	業	817,498	383,792	411,295	699,936	121,119	△82.7	
	業	4,746	5,092	5,447	7,122	6,897	△3.2	
	業	22,176	3,303	3,221	6,935	3,862	△44.3	
	業	22,766	17,007	15,454	16,999	16,595	△2.4	
	業	15,214	24,658	12,055	59,477	102,626	72.5	
経	常	118,370	59,514	189,758	△59,704	27,676	-	
経	常	(31) 168,897	(34) 88,560	(31) 215,776	(27) 69,162	(31) 45,600	△34.1	
経	常	(27) 50,527	(23) 29,045	(26) 26,017	(28) 128,866	(22) 17,923	△86.1	
特	別	19,769	1,511	57,523	△7,664	△62,654	-	
純	損	138,138	61,025	247,281	△67,368	△34,978	-	
純	損	(33) 196,101	(37) 80,580	(34) 265,973	(28) 75,038	(30) 41,324	△44.9	
純	損	(25) 57,963	(20) 19,555	(23) 18,692	(27) 142,406	(23) 76,302	△46.4	
累	積	(25) 105,529	(27) 117,693	(27) 131,294	(28) 245,881	(26) 221,289	△10.0	
不	積	(3) 7,767	(2) 6,456	(2) 9,011	(3) 9,412	(2) 3,179	△66.2	
総	事	59	58	57	55	53	△3.6	
	業	1	1	-	-	-	-	
経	常	114.1	114.8	144.3	91.7	119.9	-	
総	常	116.1	114.3	156.2	91.3	85.5	-	
総	事	46.6	40.4	45.6	50.9	41.5	-	
	業	43.1	35.1	40.4	49.1	43.4	-	
	業	43.1	47.4	47.4	50.9	49.1	-	
	業	5.2	3.5	3.5	5.5	3.8	-	
業	業	6.1	6.6	4.4	20.3	13.2	-	
業	業	12.7	26.7	22.1	38.8	163.5	-	
業	業	0.9	1.5	1.5	1.5	2.3	-	

（注）（ ）書は事業数で建設中の事業を除いた数である。

## (2) 資本収支の状況

法適用企業の資本的支出は4,031億83百万円で、前年度（4,352億60百万円）に比べ320億77百万円、7.4%減少している。

資本的支出のうち建設改良費は1,019億88百万円で、前年度（1,342億6百万円）に比べ322億18百万円、24.0%減少し、企業債償還金は2,852億91百万円で、前年度（1,995億84百万円）に比べ857億7百万円、42.9%増加している。

## 第2章 12 宅地造成事業

資本的支出の財源は4,006億18百万円で、企業債等の外部資金は2,193億62百万円で、前年度(1,740億62百万円)に比べ453億円、26.0%増加している。一方、内部資金は1,812億56百万円で、前年度(2,611億98百万円)に比べ799億42百万円、30.6%減少している。(第5表)

第5表 宅地造成事業の資本的収支の推移(法適用企業)

(単位:百万円、%)

項目	年度	17	18	19	20	21	(B)-(A)
					(A)	(B)	(A)
資 本 的 支 出	建設改良費	220,556	128,052	130,281	134,206	101,988	△24.0
	企業債償還金	261,362	207,497	196,879	199,584	285,291	42.9
	(うち建設改良のための企業債償還金)	227,372	181,877	162,417	151,181	246,353	63.0
	その他	44,169	73,187	102,880	101,470	15,904	△84.3
	計	526,087	408,736	430,040	435,260	403,183	△7.4
同 上 財 源	内部資金	200,515	166,747	254,618	261,198	181,256	△30.6
	外部資金	325,563	238,832	175,422	174,062	219,362	26.0
	企業債	88,415	79,379	72,061	84,777	81,345	△4.0
	(うち建設改良のための企業債)	27,242	20,609	10,247	17,758	10,944	△38.4
	他会計出資金	1,000	202	-	-	-	-
	他会計負担金	2,579	3,654	1,618	5,459	6,439	18.0
	他会計借入金	35,915	8,541	5,072	3,635	5,600	54.1
	他会計補助金	-	1,501	3,739	2,940	-	皆減
	国庫(県)補助金	20	55	2,006	515	245	△52.4
	翌年度繰越財源充当額(△)	436	2,502	2,377	3,867	547	△85.9
	計	526,078	405,579	430,040	435,260	400,618	△8.0
	(実質財源不足額)	(9)	(3,157)	(-)	(-)	(15)	皆増
	財源不足額	9	3,157	-	-	2,565	皆増

(注)1. 内部資金=補填財源合計額-前年度からの繰越工事資金+固定資産売却代金  
 2. 外部資金=資本的支出額-(内部資金+財源不足額)  
 3. (実質財源不足額)とは、当該年度同意等債で未借入又は未発行のものうち、支出済として決算された事業費に対応する分を控除した場合の不足額である。

### 4. 法非適用企業の経営状況

法非適用企業の総収益は1,230億90百万円で、前年度(1,392億80百万円)に比べ161億90百万円、11.6%の減少となっている。総費用は190億57百万円で、前年度(223億8百万円)に比べ32億51百万円、14.6%の減少となっている。

資本的支出は3,346億80百万円で、うち建設改良費が1,164億96百万円で、前年度(1,220億32百万円)に比べ55億36百万円、4.5%の減少、地方債償還金が1,878億33百万円で、前年度(1,824億11百万円)に比べ54億22百万円、3.0%の増加となっている。また、これに対する資本的収入は2,436億40百万円で、うち地方債は1,189億53百万円で、前年度(1,088億49百万円)に比べ101億4百万円、9.3%の増加となっている。

実質収支をみると、黒字の事業は374事業で、前年度(388事業)に比べ14事業減少し、黒字額は223億45百万円で、前年度(290億34百万円)に比べ66億89百万円、23.0%減少している。一方、赤字の事業は36事業で、前年度(39事業)に比べ3事業減少し、赤字額は312億67百万円で、前年度(360億10百万円)に比べ47億43百万円、13.2%減少している。(第6表)



第6表 宅地造成事業の経営状況の推移（法非適用企業）

(単位：百万円、%)

項 目	年 度	17	18	19	20	21	(B)-(A)
					(A)	(B)	(A)
収 益 的 収 支	総 収 益 (a)	162,444	172,118	242,161	139,280	123,090	△11.6
	営 業 収 益	140,999	146,364	220,517	115,567	94,107	△18.6
	営業収益(受託工事収益を除く) (b)	140,881	146,000	220,375	115,066	94,049	△18.3
	うち 料 金 収 入	130,362	133,843	209,362	104,976	85,525	△18.5
	他 会 計 繰 入 金	10,127	12,393	14,799	16,107	20,626	28.1
	総 費 用 (c)	26,622	26,835	23,513	22,308	19,057	△14.6
	営 業 費 用	7,038	7,761	8,557	7,455	6,692	△10.2
うち 職 員 給 与 費	2,245	1,970	2,325	1,956	1,995	2.0	
収 支 差 引	135,822	145,283	218,648	116,972	104,033	△11.1	
資 本 的 収 支	資 本 的 収 入	275,166	225,004	289,053	235,856	243,640	3.3
	地 方 債	176,653	94,074	158,563	108,849	118,953	9.3
	他 会 計 繰 入 金	64,149	82,734	85,509	88,061	83,013	△5.7
	資 本 的 支 出	387,130	347,812	455,151	346,105	334,680	△3.3
	建 設 改 良 費	198,970	138,139	149,093	122,032	116,496	△4.5
	地 方 債 償 還 金 (d)	167,621	181,305	253,567	182,411	187,833	3.0
収 支 差 引	△111,964	△122,808	△166,098	△110,249	△91,041	17.4	
実 質 収 支	黒 字	42,051	36,831	47,765	29,034	22,345	△23.0
	赤 字 (e)	47,969	44,158	42,852	36,010	31,267	△13.2
収 益 的 収 支 比 率	$\frac{(a)}{(c)+(d)} \times 100$	83.6	82.7	87.4	68.0	59.5	-
赤 字 比 率	$\frac{(e)}{(b)} \times 100$	34.0	30.2	19.4	31.3	33.2	-
事 業 数		478	463	460	458	442	△3.5
	うち 建 設 中	29	33	29	31	32	3.2
収 益 的 収 支 で 赤 字 を 生 じ た 事 業 数		53	48	49	55	45	△18.2
実 質 収 支 で 赤 字 を 生 じ た 事 業 数		51	46	42	39	36	△7.7

## 5. 経営健全化の状況

平成20年度より施行された「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」では、資金不足比率が20%以上となる公営企業会計には経営健全化計画の策定が義務付けられている。宅地造成事業においては、5会計（前年度12会計）が対象となっている。



## 13. 有料道路事業

### I 概要及び沿革

有料道路事業とは、道路の通行又は利用について料金を徴収する道路事業のことである。

我が国の道路整備は、戦後、社会経済の復興に伴って道路政策の推進が要求されていたが、租税等による一般会計歳入では必要とされる道路整備のための費用は賄いきれないという実状にかんがみ、昭和27年に旧道路整備特別措置法が制定され、国又は地方公共団体が道路を整備するに当たり財源不足を補う方法としてまず借入れを行うとともに、完成した道路から通行料金を徴収してその返済に充てるという方式が認められることとなった。以降、昭和28年の揮発油税等の道路特定財源制度の導入に続き、昭和29年に第1次道路整備五箇年計画を制定し、更に昭和31年に、幅広く民間の資金を活用して、道路整備を実施できる特殊法人として日本道路公団<sup>(\*)</sup>が発足するとともに、旧道路整備特別措置法が廃止され、現行の道路整備特別措置法が制定された。

また、昭和45年に地方的な幹線道路の整備を促進することを目的として、地方道路公社法が制定され、地方道路公社により道路整備を行う方式が導入されることになった。

このほか、有料道路としては、道路運送法に基づく一般自動車道、自然公園法に基づく一般自動車道が整備されている。

\*平成17年10月1日の日本道路公団分割民営化に伴い解散。

### II 現状と課題

地方道路公社法が制定された昭和45年当時、地方公共団体営で実施されていた有料道路の路線数は119路線あったが、その後、無料開放あるいは地方道路公社への管理移管等により、平成7年には25路線、平成12年には9路線と減少が続き、平成22年3月31日現在では3路線となっている。また、平成7年度以降については、地方公共団体営による新規路線の建設は行われていない。

有料道路事業の事業主体の決定は、地方公共団体において整備財源の調達方法及び事業の採算性等を勘案してなされているところであるが、今後の事業決定に当たってもこれらの点を踏まえ十分な検討を行うことが必要である。

### III 平成21年度決算の概況

#### 1. 事業及び経営規模

有料道路事業の数は、3事業3路線（前年度4事業4路線）で、これを経営主体別にみると、指定都市営2事業2路線、市営1事業1路線となっている。（第1表）

その結果、平成21年度における有料道路事業の道路延長は4km（前年度12km）となっている。また、全路線における1日平均交通量は15,431台で前年度（16,532台）に比べ1,101台、6.7%減少している。（第2表）

第1表 有料道路事業の事業数

経営主体	年度 適用区分	20			21		
		法適用	法非適用	計	法適用	法非適用	計
都道府県		-	(1)	(1)	-	-	-
指定都市		-	(2)	(2)	-	(2)	(2)
市		-	(1)	(1)	-	(1)	(1)
町		-	1	1	-	1	1
村		-	-	-	-	-	-
計		-	(4)	(4)	-	(3)	(3)
		-	4	4	-	3	3

(注) ( )書は路線数である。

第2表 有料道路事業の業務状況

項目	年度 区分	20	21					
		計	計	適用区分		道路の性格		
				法適用	法非適用	観光道路	生活道路	産業道路
路線数		4	3	-	3	1	1	1
道路延長(m)		12,280	4,080	-	4,080	1,480	900	1,700
一日平均交通量(台)		16,532	15,431	-	15,431	444	8,946	6,041

第3表 根拠法別路線数

根拠法	適用区分	法適用企業	法非適用企業	計
道路整備特別措置法		-	2	2
道路運送法		-	-	-
自然公園法		-	1	1
計		-	3	3

2. 有料道路事業の経営状況

有料道路事業の収支の状況をみると、黒字事業は全事業に当たる3事業（前年度4事業）で、黒字額は16百万円（前年度30百万円、対前年度48.7%の減）となっている。この結果、有料道路事業全体の収支は16百万円の黒字（前年度30百万円の黒字、48.7%の減）となっている。

（第4表）

第4表 全体の経営状況

（単位：百万円）

区分	年度 項目	20年度(A)			21年度(B)			差引((B)-(A))		
		法適用	法非適用	合計	法適用	法非適用	合計	法適用	法非適用	合計
(事業数)		(-)	(4)	(4)	(-)	(3)	(3)	(-)	(△1)	(△1)
黒字額		-	30	30	-	16	16	-	△15	△15
(事業数)		(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
赤字額		-	-	-	-	-	-	-	-	-
(事業数)		(-)	(4)	(4)	(-)	(3)	(3)	(-)	(△1)	(△1)
収支		-	30	30	-	16	16	-	△15	△15

(注)1. 事業数は、決算対象事業数（建設中のものを除く）である。

2. 黒字額、赤字額は、法適用企業にあつては純損益、法非適用企業にあつては実質収支による。

3. 法非適用企業の経営状況

法非適用企業の総収益は7億4百万円で、前年度（8億8百万円）に比べ1億4百万円、12.8%の減少となっている。総費用は3億25百万円で、前年度（3億44百万円）に比べ19百万円、5.3%の減少となっている。

資本的支出は5億3百万円で、うち建設改良費が前年度（39百万円）に比べ皆減、地方債償還金が2億68百万円、前年度（3億27万円）に比べ59百万円、17.8%の減少となっている。これに対する資本的収入は1億34百万円となっている。

実質収支をみると、黒字の事業は全事業の3事業、黒字額は16百万円で、前年度（30百万円）に比べ48.7%減少している。（第5表）

第5表 有料道路事業の経営状況の推移（法非適用企業）

(単位：百万円、%)

項 目		年 度					(B)-(A) ——(A)——	
		17	18	19	20 (A)	21 (B)		
収 益 的 収 支	総 収 益 (a)	957	887	852	808	704	△12.8	
	営 業 収 益 (b)	945	887	852	804	692	△13.9	
	うち 料 金 収 入	926	866	830	784	673	△14.1	
	他 会 計 繰 入 金	11	-	-	-	-	-	
	総 費 用 (c)	544	417	373	344	325	△5.3	
	営 業 費 用	366	309	301	298	286	△4.2	
	うち 職 員 給 与 費	18	18	15	19	21	8.3	
	収 支 差 引	413	470	479	464	379	△18.3	
資 本 的 収 支	資 本 的 収 入	14	139	105	134	134	△0.0	
	地 方 債	-	-	-	-	-	-	
	他 会 計 繰 入 金	-	-	-	-	-	-	
	資 本 的 支 出	1,463	1,468	1,356	592	503	△15.0	
	建 設 改 良 費	26	41	72	39	-	皆減	
	地 方 債 償 還 金 (d)	1,141	1,137	1,003	327	268	△17.8	
	収 支 差 引	△1,450	△1,329	△1,251	△458	△369	19.4	
実 質 収 支	黒 字	7	18	22	30	16	△48.7	
	赤 字 (e)	-	-	-	-	-	-	
収 益 的 収 支 比 率		$\frac{(a)}{(c)+(d)} \times 100$	56.8	57.1	61.9	120.5	118.6	-
赤 字 比 率		$\frac{(e)}{(b)} \times 100$	-	-	-	-	-	-
事 業 数		5	4	4	4	3	△25.0	
うち 建 設 中		-	-	-	-	-	-	
収益的収支で赤字を生じた事業数		-	-	-	-	-	-	
実質収支で赤字を生じた事業数		-	-	-	-	-	-	

(注) 営業収益は受託工事収益を除いたものである。

#### 4. 経営健全化の状況

平成20年度より施行された「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」では、資金不足比率が20%以上となる公営企業会計には経営健全化計画の策定が義務付けられている。有料道路事業においては、法適用企業のみが健全化法上資金不足率の算定の対象となっているが、法非適用企業のみであり該当なしとなっている。

## 14. 駐車場整備事業

### I 概要及び沿革

駐車場整備事業は、自動車駐車施設の建設及び運営に係る事業をいい、駐車場はその構造から、立体式、地下式、広場式あるいは自走式、機械式、併用式に分類される。また、その利用の形態から、時間極又は月極のもの、車庫として利用するもの、特定の施設の利用者のみの利用に供する専用の駐車場等に区分される。

地方公営企業として行う駐車場整備事業は、これらの駐車場のうち、路上駐車場以外の一般公共の用に供する有料駐車場を対象としているものである。

一般公共の用に供する駐車場とは、時間極の有料駐車場のように一般のだれでも利用できる施設をいい、特定の施設の来訪者のみに利用が特定される専用駐車場、月極の有料駐車場、いわゆる車庫として利用される駐車場は対象としていない。

また、都市における自動車駐車場の整備について、道路交通の円滑化を図り、もって公衆の利便に資するとともに、都市機能の維持及び増進に寄与することを目的とする駐車場法が定められており、特に駐車場を整備する必要がある地区については、駐車場整備計画を定め、計画的な駐車場整備が図られているところである。

### II 現状と課題

駐車場整備事業については、これまで、モータリゼーションの発達に伴う市街地における駐車場需要を充足するため積極的に整備されてきたところであり、また、バブル期における地価高騰等により駐車場用地の確保が困難であった時期に整備されたものがあること等により地下式、立体式の割合が増加している。

一方、駐車場の整備については、一般行政部門における都市対策、商店街振興等の観点から駐車場を整備することにより、厳しい経営となっている駐車場も見受けられる。

これらの駐車場においても、独立採算を原則とする駐車場整備事業として、駐車場の場所の周知等駐車台数の増加策を図り、適正な料金収入を確保することにより、このような経営の健全化を図る必要がある。

また、今後駐車場を整備する場合は、駐車場需要の動向を十分勘案し、確実な採算性が確保される駐車場を整備する必要がある。

### III 平成21年度決算の概況

#### 1. 事業及び経営規模

駐車場整備事業の数は234事業で、前年度（233事業）に比べ1事業増加しており、その内訳は、都道府県営12事業、指定都市営17事業、市営191事業、町村営14事業となっている。

また、施設数は694施設で前年度（681施設）に比べ13施設増加しており、その内訳は都道府県営22施設、指定都市営85施設、市営564施設、町村営23施設となっている。（第1表）

第1表 駐車場整備事業の事業数

経営主体	年度 適用区分	20			21			対前年度 比較 (B) - (A)
		法適用 企業	法非適 用企業	計 (A)	法適用 企業	法非適 用企業	計 (B)	
都道府県		(10) 5	(12) 7	(22) 12	(10) 5	(12) 7	(22) 12	-
指定都市		-	(83) 16	(83) 16	-	(85) 17	(85) 17	(2) 1
市		(12) 5	(541) 186	(553) 191	(12) 5	(552) 186	(564) 191	(11) -
町村		-	(23) 14	(23) 14	-	(23) 14	(23) 14	-
一部事務組合		-	-	-	-	-	-	-
計		(22) 10	(659) 223	(681) 233	(22) 10	(672) 224	(694) 234	(13) 1

(注) ( )書は施設数である。

平成21年度における駐車場整備事業の施設の収容能力は123,905台で、前年度（122,559台）に比べ1,346台、1.1%増加し、1日平均利用台数は174,400台で、前年度（174,550台）に比べ150台、0.1%減少している。（第2表）

第2表 駐車場整備事業の業務概況

項目	年度 区分	20		21				
		計	計	適用区分		構造別		
				法適用	法非適用	立体式	地下式	広場式
施設数		681	694	22	672	201	161	332
駐車場使用面積(千㎡)		3,599	3,637	157	3,480	1,527	1,237	872
収容能力(台)		122,559	123,905	5,158	118,747	60,103	34,519	29,283
1日平均利用台数(台)		174,550	174,400	8,359	166,041	75,734	62,154	36,512

## 2. 駐車場整備事業の経営状況

法適用企業と法非適用企業を合わせた駐車場整備事業の収支の状況をみると、黒字事業は全事業の92.3%に当たる215事業で、前年度同数であり、黒字額は61億94百万円で、前年度（29億77百万円）に比べ32億17百万円、108.1%増加している。一方、赤字事業は全事業の7.7%に当たる18事業（前年度17事業）であり、赤字額は71億63百万円で、前年度（71億62百万円）に比べ1百万円の増加となっている。この結果、駐車場整備事業全体の収支は9億69百万円の赤字で、前年度（41億85百万円の赤字）に比べ32億16百万円、76.8%増加している。（第3表）

第3表 全体の経営状況

(単位：百万円)

区分	年度 項目	20年度(A)			21年度(B)			差引((B)-(A))		
		法適用	法非適用	合計	法適用	法非適用	合計	法適用	法非適用	合計
(事業数)		(10)	(205)	(215)	(10)	(205)	(215)	(-)	(-)	(-)
黒字額		393	2,584	2,977	359	5,835	6,194	△34	3,251	3,217
(事業数)		(-)	(17)	(17)	(-)	(18)	(18)	(-)	(1)	(1)
赤字額		-	7,162	7,162	-	7,163	7,163	-	1	1
(事業数)		(10)	(222)	(232)	(10)	(223)	(233)	(-)	(1)	(1)
収支		393	△4,578	△4,185	359	△1,328	△969	△34	3,250	3,216

(注)1. 事業数は、決算対象事業数(建設中のものを除く)である。

2. 黒字額、赤字額は、法適用企業にあっては純損益、法非適用企業にあっては実質収支による。

### 3. 法適用企業の経営状況

#### (1) 損益収支の状況

##### ア 純損益

平成21年度における総収益は12億59百万円で、前年度(13億45百万円)に比べ86百万円、6.4%の減少、一方、総費用は9億円で、前年度(9億52百万円)に比べ52百万円、5.5%の減少となっており、その結果、純損益は3億59百万円の黒字(前年度3億93百万円の黒字)であり、総収支比率は139.9%(前年度141.3%)となっている。このうち、純利益を生じた事業は10事業(営業中事業の100.0%、前年度同数)であり、その額は3億59百万円(前年度3億93百万円、対前年度8.7%の減少)となっている。これに対し、純損失を生じた事業は0事業(前年度同数)となっている。

##### イ 経常損益

経常収益は12億59百万円で、前年度(13億45百万円)に比べ86百万円、6.4%の減少、一方、経常費用は9億円で、前年度(9億52百万円)に比べ52百万円、5.5%の減少となっており、その結果、経常損益は3億59百万円の黒字(前年度3億93百万円の黒字)となっている。経常収支比率は139.9%で前年度(141.3%)を1.4%下回っている。

経常利益を生じた事業は10事業(前年度同数)で、その額は3億59百万円、前年度(3億93百万円)に比べ34百万円、8.7%の減少、一方、経常損失を生じた事業は0事業(前年度同数)となっている。

##### ウ 累積欠損金・不良債務

累積欠損金は39億60百万円で、前年度(41億43百万円)に比べ1億83百万円、4.4%減少し、累積欠損金比率は323.5%(前年度317.1%)となっている。累積欠損金を有する事業は4事業で、前年度同数である。

不良債務は前年度同様に発生していない。(第4表)

第4表 駐車場整備事業の経営状況の推移（法適用企業）

(単位：百万円、%)

項目	年度		17	18	19	20	21	(B)-(A)					
						(A)	(B)	(A)					
総収益			1,633	1,405	1,420	1,345	1,259	△6.4					
経常収益			1,633	1,405	1,420	1,345	1,259	△6.4					
営業収益			1,597	1,365	1,379	1,307	1,224	△6.3					
うち	料 金 収 入		1,589	1,349	1,368	1,294	1,216	△6.0					
		他 会 計 負 担 金		-	-	-	-	-	-				
		他 会 計 補 助 金	21	19	16	14	11	△18.8					
		国 庫 ( 県 ) 補 助 金	-	-	2	-	2	皆増					
		特 別 利 益	-	-	0	-	-	-					
総費用			1,404	1,042	1,011	952	900	△5.5					
経常費用			1,404	1,042	1,010	952	900	△5.5					
営業費用			1,281	928	908	867	834	△3.8					
うち	職 員 給 与 費		53	53	51	51	51	△0.1					
		減 価 償 却 費		338	344	338	324	318	△1.7				
		支 払 利 息	120	106	93	78	63	△18.9					
		特 別 損 失	-	0	1	-	-	-					
経常損益			229	364	410	393	359	△8.7					
経常利益			(9)	242	(10)	364	(10)	410	(10)	393	(10)	359	△8.7
経常損失			(1)	13	(-)	-	(-)	-	(-)	-	(-)	-	-
特別損益			-		△0	△1	-	-	-	-	-	-	
純損益			229	364	409	393	359	△8.7					
純利益			(9)	242	(10)	364	(10)	409	(10)	393	(10)	359	△8.7
純損失			(1)	13	(-)	-	(-)	-	(-)	-	(-)	-	-
累積欠損金			(3)	892	(3)	782	(4)	4,323	(4)	4,143	(4)	3,960	△4.4
不良債務			(-)	-	(-)	-	(-)	-	(-)	-	(-)	-	-
総事業数			10	10	10	10	10	10	-				
うち建設中			-	-	-	-	-	-	-				
経常収支比率			116.3	134.9	140.6	141.3	139.9	-					
総収支比率			116.3	134.9	140.4	141.3	139.9	-					
総事業数	経常損失を生じた事業数		10.0	-	-	-	-	-					
(建設中を	純損失を生じた事業数		10.0	-	-	-	-	-					
除く) 対	累積欠損金を有する事業数		30.0	30.0	40.0	40.0	40.0	-					
する割合	不良債務を有する事業数		-	-	-	-	-	-					
営業収益に	経常損失比率		0.8	-	-	-	-	-					
対する割合	累積欠損金比率		55.9	57.3	313.4	317.1	323.5	-					
	不良債務比率		-	-	-	-	-	-					

(注) ( )書は事業数で建設中の事業を除いた数である。

## (2) 資本収支の状況

法適用企業の資本的支出は8億76百万円で、前年度（6億84百万円）に比べ1億92百万円、28.0%の増加となっている。資本的支出のうち主なものは、建設改良費が2億38百万円で、前年度（70百万円）に比べ1億68百万円、241.9%の増加、企業債償還金が2億85百万円で、前年度（2億82百万円）に比べ3百万円、0.9%の増加となっている。

資本的支出の財源は8億63百万円で、企業債等の外部資金は2億56百万円で、前年度（2億13百万円）に比べ43百万円、20.2%増加している。一方、内部資金は6億7百万円で、前年度（4億59百万円）に比べ1億48百万円、32.4%増加している。（第5表）



第5表 駐車場整備事業の資本収支の推移（法適用企業）

（単位：百万円、％）

項 目	年 度	17	18	19	20	21	(B)-(A)
					(A)	(B)	(A)
資 本 的 支 出	建 設 改 良 費	165	33	6	70	238	241.9
	企 業 債 償 還 金	274	276	279	282	285	0.9
	（うち建設改良のための企業債償還金）	231	234	237	282	285	0.9
	そ の 他	264	320	320	332	353	6.2
	計	703	630	606	684	876	28.0
同 上 財 源	内 部 資 金	385	346	326	459	607	32.4
	外 部 資 金	273	272	268	213	256	20.2
	企 業 債	-	-	-	-	-	-
	（うち建設改良のための企業債）	-	-	-	-	-	-
	他 会 計 出 資 金	-	-	-	-	-	-
	他 会 計 負 担 金	-	-	-	-	-	-
	他 会 計 借 入 金	10	10	55	10	10	-
	他 会 計 補 助 金	55	55	56	57	58	1.0
	国 庫（ 県 ） 補 助 金	-	-	-	-	37	皆増
	翌年度繰越財源充当額（△）	-	-	-	-	-	-
計	658	618	594	672	863	28.5	
（ 実 質 財 源 不 足 額 ）		(45)	(12)	(12)	(12)	(13)	(1.8)
財 源 不 足 額		45	12	12	12	13	1.8

(注)1. 内部資金＝補填財源合計額－前年度からの繰越工事資金＋固定資産売却代金  
 2. 外部資金＝資本的支出額－（内部資金＋財源不足額）  
 3. （実質財源不足額）とは、当該年度同意等債で未借入又は未発行のものうち、支出済として決算された事業費に対応する分を控除した場合の不足額である。

#### 4. 法非適用企業の経営状況

法非適用企業の総収益は317億39百万円で、前年度（336億44百万円）に比べ19億5百万円、5.7%の減少となっている。総費用は189億36百万円で、前年度（202億54百万円）に比べ13億18百万円、6.5%の減少となっている。

資本的支出は280億49百万円で、うち建設改良費が35億79百万円で、前年度（46億21百万円）に比べ10億42百万円、22.5%の減少、地方債償還金が210億80百万円で、前年度（215億46百万円）に比べ4億66百万円、2.2%の減少となっている。これに対する資本的収入は190億69百万円で、うち地方債は27億27百万円、前年度（1億13百万円）に比べ26億14百万円、2,321.8%の増加となっている。

実質収支をみると、黒字の事業は205事業で、前年度同数であり、黒字額は58億35百万円で、前年度（25億84百万円）に比べ32億51百万円、125.8%増加している。一方、赤字の事業は18事業で、前年度（17事業）に比べ1事業増加し、赤字額は71億63百万円で、前年度（71億62百万円）に比べ1百万円増加している。（第6表）

第6表 駐車場整備事業の経営状況の推移（法非適用企業）

（単位：百万円、％）

項目	年度	17	18	19	20 (A)	21 (B)	(B)-(A)
							(A)
収益的 収支	総収益 (a)	38,820	36,111	35,113	33,644	31,739	△5.7
	営業収益 (b)	30,447	29,636	28,765	26,739	25,251	△5.6
	うち料金収入	30,309	29,429	28,438	26,406	24,831	△6.0
	他会計繰入金	8,204	5,841	5,524	5,984	5,437	△9.1
	総費用 (c)	25,464	21,424	20,930	20,254	18,936	△6.5
	営業費用	17,809	15,233	15,260	14,993	14,291	△4.7
	うち職員給与費	534	419	406	430	367	△14.6
	収支差引	13,356	14,687	14,183	13,391	12,803	△4.4
資本的 収支	資本的収入	20,501	18,143	18,120	15,743	19,069	21.1
	地方債	3,573	1,500	3,081	113	2,727	2,321.8
	他会計繰入金	11,780	13,180	12,968	13,592	11,951	△12.1
	資本的支出	34,160	32,448	31,322	29,280	28,049	△4.2
	建設改良費	7,336	6,856	6,611	4,621	3,579	△22.5
	地方債償還金 (d)	22,446	21,007	21,311	21,546	21,080	△2.2
	収支差引	△13,660	△14,305	△13,202	△13,538	△8,980	-
実質収支	黒字	2,229	2,738	2,784	2,584	5,835	125.8
	赤字 (e)	6,316	6,882	6,593	7,162	7,163	0.0
収益的収支比率	$\frac{(a)}{(c)+(d)} \times 100$	81.0	85.1	83.1	80.5	79.3	-
赤字比率	$\frac{(e)}{(b)} \times 100$	20.7	23.2	22.9	26.8	28.4	-
事業数		232	227	226	223	224	0.4
うち建設中		2	2	1	1	1	-
収益的収支で赤字を生じた事業数		12	9	13	12	17	41.7
実質収支で赤字を生じた事業数		20	22	17	17	18	5.9

（注） 営業収益は受託工事収益を除いたものである。

## 5. 経営健全化の状況

平成20年度より施行された「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」では、資金不足比率が20%以上となる公営企業会計には経営健全化計画の策定が義務付けられている。駐車場整備事業においては、法適用企業のみが健全化法上資金不足率の算定の対象となっているが、対象会計なしとなっている。

## 15. 介護サービス事業

## I 概要及び沿革

介護サービス事業は、平成12年4月に導入された介護保険制度に基づく事業である。介護保険制度は、保健・医療・福祉にわたる介護サービスを総合的に利用できる仕組みであり、また給付（サービス）と負担の関係が明確な社会保険制度となっている。

地方公共団体が運営する介護サービス事業のうち、①指定介護老人福祉施設、②介護老人保健施設、③老人短期入所施設、④老人デイサービスセンター、⑤指定訪問看護ステーションの5施設については、制度上、施設の運営費及び整備費を介護報酬によって賄うことが可能であることから、地方公営企業として位置づけられている。

## II 現状と課題

地方公営企業として運営されている介護サービス事業には、それぞれの地域の実情に応じ、様々な事業形態が存在している。高齢化が進み、介護サービス事業に対する要求が高まる中においても、公営企業として運営していく以上、その施設の設置、運営に当たっては、独立採算による経営が原則であり、繰入額が多額にならないように留意しつつ、介護サービス提供の在り方の検討を行っていく必要がある。

## III 平成21年度決算の概況

## 1. 事業及び経営主体

介護サービス事業の数は、603事業（法適用企業44事業、法非適用企業559事業）で、民間譲渡や事業廃止等により前年度の621事業（法適用企業47事業、法非適用企業574事業）に比べ18事業減少している。これを経営主体別にみると、都道府県営3事業、指定都市営8事業、市営262事業、町村営241事業及び一部事務組合営89事業となっている。（第1表）

第1表 介護サービス事業の事業数

区分 経営主体	平成20年度			平成21年度			対前年度 比較 (B) - (A)
	法適用 企業	法非適 用企業	計 (B)	法適用 企業	法非適 用企業	計 (B)	
都道府県		(4) 4	(4) 4		(3) 3	(3) 3	(△1) △1
指定都市		(8) 9	(8) 9		(7) 8	(7) 8	(△1) △1
市	(16) 19	(215) 246	(231) 265	(16) 19	(212) 243	(228) 262	(△3) △3
町	(16) 18	(215) 231	(231) 249	(15) 17	(208) 224	(223) 241	(△8) △8
一部事務組合	(9) 10	(66) 84	(75) 94	(7) 8	(64) 81	(71) 89	(△4) △5
計	(41) 47	(508) 574	(549) 621	(38) 44	(494) 559	(532) 603	(△17) △18

(注) 1. ( )書は、経営主体数である。

2. 介護サービス事業の事業数は、会計単位で捉えている。(1つの自治体に2つの会計を有する場合、事業数は2となる。)

また、介護サービス事業の経営形態を施設の種類別にみると、直営で行っている施設は全施設の66.9%に当たる666施設で、前年度（708施設、69.1%）と比べ42施設の減少となっている。一方、指定管理者制度を導入している施設は全施設の33.1%に当たる330施設で、前年度（316施設、30.9%）と比べ14施設の増加となっている。指定管理者制度の内訳は、代行制が85施設（前年度101施設）、利用料金制が245施設（前年度215施設）となっている。（第2表）

第2表 介護サービス事業の経営形態

区分 経営主体	平成20年度			平成21年度			対前年度 比較 (B) - (A)
	法適用 企業	法非適 用企業	計 (A)	法適用 企業	法非適 用企業	計 (B)	
直営	52 (94.5)	656 (67.7)	708 (69.1)	49 (94.2)	617 (65.4)	666 (66.9)	△42
指定管理者制度	3 (5.5)	313 (32.3)	316 (30.9)	3 (5.8)	327 (34.6)	330 (33.1)	14
うち代行制	2	99	101	2	83	85	△16
うち利用料金制	1	214	215	1	244	245	30
計	55 (100)	969 (100)	1,024 (100)	52 (100)	944 (100)	996 (100)	△28

(注) 1. 介護サービス事業の経営形態数は、介護サービス事業が有する施設の種類の別（5施設）に、集計したものである。  
2. ( ) 書は、構成比率 (%) である。

## 2. 介護サービス事業の経営状況

法適用企業と法非適用企業を合わせた介護サービス事業の収支の状況をみると、黒字事業は営業中602事業の94.5%に当たる569事業（前年度95.2%、590事業）で、その額は77億12百万円（前年度76億87百万円）となっている。一方、赤字事業は、同じく5.5%に当たる33事業（前年度4.8%、30事業）で、その額は3億69百万円（前年度4億54百万円）となっている。

この結果、介護サービス事業全体の収支は73億43百万円の黒字（前年度72億33百万円の黒字）となっている。（第3表）

第3表 全体の経営状況

(単位：百万円)

年度 項目 区分	20年度 (A)			21年度 (B)			差引 ((B)-(A))		
	法適用	法非適用	合計	法適用	法非適用	合計	法適用	法非適用	合計
(事業数)	(28)	(562)	(590)	(30)	(539)	(569)	(2)	(△23)	(△21)
黒字額	359	7,328	7,687	430	7,282	7,712	71	△46	25
(事業数)	(19)	(11)	(30)	(14)	(19)	(33)	(△5)	(8)	(3)
赤字額	299	155	454	173	196	369	△126	41	△85
(事業数)	(47)	(573)	(620)	(44)	(558)	(602)	(△3)	(△15)	(△18)
収支	60	7,173	7,233	256	7,086	7,343	196	△87	110

(注) 1. 事業数は、決算対象事業数（建設中のものを除く）である。  
2. 黒字額、赤字額は、法適用企業にあつては純損益、法非適用企業にあつては実質収支による。

### 3. 法適用企業の経営状況

#### (1) 損益収支の状況

##### ア 純損益

平成21年度における総収益は126億73百万円で、前年度（124億38百万円）に比べ2億35百万円、1.9%の増加となっている。一方、総費用は124億16百万円で、前年度（123億79百万円）に比べ37百万円、0.3%の増加となっている。

この結果、純損益は前年度60百万円の黒字から2億56百万円の黒字となっている。また、総収支比率は102.1%と前年度（100.5%）より1.6ポイント増加となっている。このうち、純利益を生じた事業は、営業中の事業の68.2%に当たる30事業（前年度59.6%、28事業）で、その額は4億30百万円（前年度3億59百万円）となっている。これに対し、純損失を生じた事業は同じく31.8%に当たる14事業（前年度40.4%、19事業）で、その額は1億73百万円（前年度2億99百万円）となっている。

##### イ 経常損益

経常収益は126億72百万円で、前年度（123億25百万円）に比べ3億47百万円、2.8%の増加となっている。一方、経常費用は124億14百万円で、前年度（123億73百万円）に比べ41百万円、0.3%の増加となっている。

この結果、経常損益は、前年度47百万円の赤字から3億6百万円増加して2億59百万円の黒字となっている。また、経常収支比率は102.1%と前年度（99.6%）より2.5ポイント増加となっている。このうち、経常利益を生じた事業は、営業中の事業の70.5%に当たる31事業（前年度57.4%、27事業）で、その額は4億31百万円（前年度2億81百万円）となっている。一方、経常損失を生じた事業は29.5%に当たる13事業（前年度42.6%、20事業）で、その額は1億73百万円（前年度3億29百万円）となっている。

##### ウ 累積欠損金・不良債務

累積欠損金は13億98百万円で、前年度（14億13百万円）に比べ15百万円、1.1%の減少となっている。累積欠損金を有する事業は13事業で、前年度（14事業）に比べ1事業減少となっている。

不良債務は不良債務額、事業数とも前年度（1百万円、1事業）から皆減している。（第4表）

第4表 介護サービス事業の経営状況（法適用企業）

## (1)年度別推移

項 目		年 度						(単位：百万円、%)	
		17	18	19	20 (A)	21 (B)	(B)-(A) (A)		
総	収 益	12,512	12,205	12,118	12,438	12,673	1.9		
経	常 収 益	12,405	12,054	12,087	12,325	12,672	2.8		
	介護サービス収益	11,627	11,254	11,432	11,697	11,756	0.5		
	うち料金収入	11,341	11,077	11,256	11,528	11,569	0.4		
	国庫(県)補助金	4	-	-	-	7	皆増		
	他会計繰入金	681	694	568	535	786	46.9		
特	別 利 益	107	150	31	113	0	△100.0		
総	費 用	12,620	12,447	12,356	12,379	12,416	0.3		
経	常 費 用	12,464	12,414	12,204	12,373	12,414	0.3		
	介護サービス費用	11,684	11,662	11,475	11,689	11,789	0.9		
	うち								
	職員給与費	6,404	6,706	6,723	6,833	6,935	1.5		
	減価償却費	977	1,012	978	963	965	0.2		
	委託料	1,964	1,363	1,225	1,194	1,180	△1.2		
	支払利息	648	629	610	582	543	△6.7		
特	別 損 失	156	33	152	6	3	△50.0		
経	常 損 益	△59	△360	△117	△47	259	-		
経	常 利 益	(27) 388	(22) 234	(30) 284	(27) 281	(31) 431	53.4		
経	常 損 失	(18) 447	(25) 593	(17) 401	(20) 329	(13) 173	△47.4		
特	別 損 益	△49	△49	△121	107	△2	-		
純	損 益	△109	△242	△238	60	256	326.7		
純	利 益	(27) 457	(23) 365	(29) 283	(28) 359	(30) 430	19.8		
純	損 失	(18) 566	(24) 607	(18) 522	(19) 299	(14) 173	△42.1		
累	積 欠 損 金	(13) 562	(18) 924	(16) 1,267	(14) 1,413	(13) 1,398	△1.1		
不	良 債 務	(2) 49	(3) 90	(2) 97	(1) 1	(-) -	皆減		
総	事 業 数	45	47	47	47	44	△6.4		
	うち建設中	-	-	-	-	-	-		
経	常 収 支 比 率	99.5	97.1	99.0	99.6	102.1	-		
総	収 支 比 率	99.1	98.1	98.1	100.5	102.1	-		
総事業数	経常損失を生じた事業数	40.0	53.2	36.2	42.6	29.5	-		
(建設中を	純損失を生じた事業数	40.0	51.1	38.3	40.4	31.8	-		
除く)に対	累積欠損金を有する事業数	28.9	38.3	34.0	29.8	29.5	-		
する割合	不良債務を有する事業数	4.4	6.4	4.3	2.1	-	-		
営業収益に	経常損失比率	3.8	5.3	3.5	2.8	1.5	-		
対する割合	累積欠損金比率	4.8	8.2	11.1	12.1	11.9	-		
	不良債務比率	0.4	0.8	0.8	0.0	-	-		

(注) ( )書は、事業数で建設中の事業を除いた数である。

第2章 15 介護サービス事業

(2)介護サービス施設種別

(単位：百万円、%)

項目	年度		指定介護老人 福祉施設	介護老人 保健施設	老人短期 入所施設	老人デイサービ スセンター	指定訪問看護 ステーション	計				
	1	2										
総 収 益			803	11,045	76	148	601	12,673				
経 常 収 益			803	11,045	76	148	601	12,672				
介護サービス収益			731	10,273	74	140	538	11,756				
うち 料金収入			678	10,154	65	135	537	11,569				
国庫(県)補助金			-	7	-	-	0	7				
他会計繰入金			59	659	2	6	61	786				
特別利益			0	0	-	-	0	1				
総 費 用			792	10,871	86	117	550	12,416				
経 常 費 用			792	10,869	86	117	550	12,414				
介護サービス費用			766	10,275	84	117	548	11,789				
うち												
職員給与費			420	5,966	52	68	428	6,935				
減価償却費			77	870	6	11	2	965				
委託料			83	1,022	7	13	54	1,180				
支払利息			7	534	1	0	0	543				
特別損失			-	3	-	-	-	3				
経 常 損 益			11	176	△9	30	50	259				
経 常 利 益	(2)	40	(20)	299	(1)	3	(3)	30	(11)	58	(37)	431
経 常 損 失	(1)	29	(11)	123	(1)	13	(-)	-	(2)	8	(15)	173
特 別 損 益			0	△2	-	-	0	△2				
純 損 益			11	174	△9	30	50	256				
純 利 益	(2)	40	(19)	297	(1)	3	(3)	30	(11)	58	(36)	430
純 損 失	(1)	29	(12)	123	(1)	13	(-)	-	(2)	8	(16)	173
総 施 設 数			3	31	2	3	13	52				
うち 建設中			-	-	-	-	-	-				
経 常 収 支 比 率			101.4	101.6	88.4	126.5	109.3	102.1				
総 収 支 比 率			101.4	101.6	88.4	126.5	109.3	102.1				
総施設数(建設中を除く)に対する割合			33.3	35.5	50.0	-	15.4	28.8				
			33.3	38.7	50.0	-	15.4	30.8				

(注) ( )書は、介護サービス施設種別数で建設中の施設を除いた数である。

## (2) 資本収支の状況

法適用企業の資本的支出は14億64百万円で、前年度（15億35百万円）に比べ71百万円、4.6%の減少となっている。資本的支出のうち主なものは、建設改良費1億33百万円（前年度98百万円、対前年度比35.7%増）、企業債償還金12億96百万円（同10億20百万円、同27.1%増）となっている。これに対する財源は、内部資金が6億88百万円（同7億2百万円、同2.0%減）、企業債等の外部資金が7億55百万円（同7億87百万円、同4.1%減）となっており、財源不足額は20百万円となっている。（第5表）

第5表 介護サービス事業の資本収支の推移（法適用企業）

(単位：百万円、%)

項 目	年 度					(B)-(A) (A)
	17	18	19	20 (A)	21 (B)	
資 本 的 支 出						
建設改良費	1,110	1,296	65	98	133	35.7
企業債償還金	938	980	1,009	1,020	1,296	27.1
（うち建設改良のための企業債償還金）	938	980	1,009	1,019	1,296	27.2
その他	111	60	22	417	35	△91.6
計	2,158	2,337	1,096	1,535	1,464	△4.6
同 上 財 源						
内部資金	572	713	641	702	688	△2.0
外部資金	1,554	1,591	376	787	755	△4.1
企業債	1,058	1,132	4	-	10	皆増
（うち建設改良のための企業債）	1,058	1,132	4	-	10	皆増
外部資金	193	75	110	524	136	△74.0
他会計出資金	263	256	198	207	271	30.9
他会計負担金	-	2	-	-	-	-
他会計借入金	38	57	64	57	396	594.7
他会計補助金	-	64	-	-	-	-
国庫（県）補助金	-	-	-	2	-	皆減
翌年度繰越財源充当額（△）	-	-	-	-	-	-
計	2,126	2,304	1,017	1,489	1,443	△3.1
（実質財源不足額）	(32)	(32)	(79)	(46)	(20)	(△56.5)
財源不足額	32	32	79	46	20	△56.5

(注)1. 内部資金＝補填財源合計額－前年度からの繰越工事資金＋固定資産売却代金

2. 外部資金＝資本的支出－（内部資金＋財源不足額）

3. （実質財源不足額）とは、当該年度許可債で未借入又は未発行のもののうち、支出済として決算された事業費に対応する分を控除した場合の不足額である。

## 4. 職員数

職員数は1,459人で前年度（1,439人）に比べ20人、1.4%増加している。これを職種別にみると介護職員は804人で、前年度（761人）に比べ43人、5.7%、理学療法士又は作業療法士は66人で、前年度（56人）に比べ10人、17.9%、その他職員は113人で、前年度（105人）に比べ8人、7.6%それぞれ増加し、医師は20人で、前年度（22人）に比べ2人、9.1%、看護職員は313人で、前年度（344人）に比べ31人、9.0%、介護支援専門員は49人で、前年度（51人）に比べ2人、3.9%、事務職員は94人で、前年度（100人）に比べ6人、6.0%それぞれ減少している。（第6表）



第6表 職員数の推移

(単位：人、%)

職種	年度	17	18	19	20	21	対前年度増加率				
							17	18	19	20	21
医師		21	24	22	22	20	-	14.3	△8.3	-	△9.1
看護職員		310	313	332	344	313	△0.3	1.0	6.1	3.6	△9.0
介護職員		666	682	719	761	804	8.3	2.4	5.4	5.8	5.7
介護支援専門員		51	55	53	51	49	21.4	7.8	△3.6	△3.8	△3.9
理学療法士又は作業療法士		51	53	55	56	66	8.5	3.9	3.8	1.8	17.9
事務職員		98	107	101	100	94	1.0	9.2	△5.6	△1.0	△6.0
その他職員		104	102	103	105	113	△19.4	△1.9	1.0	1.9	7.6
計		1,301	1,336	1,385	1,439	1,459	3.1	2.7	3.7	3.9	1.4

### 5. 法非適用企業の経営状況

#### (1) 損益収支の状況

法非適用企業の総収益は1,253億円で、前年度（1,345億7百万円）に比べ92億7百万円、6.8%の減少となっている。一方、総費用は1,180億64百万円で、前年度（1,285億62百万円）に比べ104億98百万円、8.2%の減少となっている。

資本的支出は204億73百万円で、前年度（237億57百万円）に比べ32億84百万円、13.8%の減少となっている。うち建設改良費が34億13百万円で、前年度（56億85百万円）に比べ22億72百万円、40.0%の減少、地方債償還金が159億43百万円で、前年度（167億37百万円）に比べ7億94百万円、4.7%の減少となっている。

これに対する資本的収入は、165億6百万円で、前年度（194億63百万円）に比べ29億57百万円、15.2%の減少となっている。うち地方債が11億18百万円で、前年度（32億72百万円）に比べ21億54百万円、65.8%の減少、他会計繰入金が137億63百万円で、前年度（135億86百万円）に比べ1億77百万円、1.3%の増加となっている。

実質収支をみると、黒字の事業は営業中の事業の96.6%に当たる539事業（前年度98.1%、562事業）で、黒字額は72億82百万円（前年度73億28百万円）となっている。一方、赤字の事業は同じく3.4%に当たる19事業（前年度1.9%、11事業）で、赤字額は1億96百万円（前年度1億55百万円）となっている。（第7表）

第7表 介護サービス事業の経営状況（法非適用企業）

(1) 年度別推移

(単位：百万円、%)

項目	年度					(B)-(A)
	17	18	19	20 (A)	21 (B)	(A)
収益的収入						
総収益 (a)	160,351	145,032	138,129	134,507	125,300	△6.8
介護サービス収益 (b)	142,215	120,453	115,516	112,337	104,318	△7.1
うち料金収入	140,482	118,969	114,201	110,845	102,820	△7.2
他会計繰入金	15,295	21,669	19,824	19,520	17,907	△8.3
総費用 (c)	153,510	138,826	132,137	128,562	118,064	△8.2
介護サービス費用	147,181	131,557	125,887	122,735	112,800	△8.1
うち職員給与費	68,298	65,448	59,964	57,530	53,437	△7.1
委託料	50,683	39,317	38,199	37,025	32,693	△11.7
収支差引	6,841	6,206	5,992	5,945	7,236	21.7
資本的収入						
資地方債	20,051	17,319	20,693	19,463	16,506	△15.2
他会計繰入金	7,596	3,315	5,151	3,272	1,118	△65.8
資本的支出	8,377	11,212	12,750	13,586	13,763	1.3
建設改良費	23,130	21,112	24,626	23,757	20,473	△13.8
地方債償還金 (d)	12,189	5,560	8,909	5,685	3,413	△40.0
収支差引	9,561	13,955	14,758	16,737	15,943	△4.7
実質収支黒字	△3,079	△3,792	△3,933	△4,294	△3,967	7.6
赤字 (e)	10,140	8,555	7,988	7,328	7,282	△0.6
収益的収支比率 $\frac{(a)}{(c)+(d)} \times 100$	260	313	244	155	196	26.5
赤字比率 $\frac{(e)}{(b)} \times 100$	98.3	94.9	94.0	92.6	93.5	1.0
事業数	0.2	0.3	0.2	0.1	0.2	36.2
うち建設中	617	634	592	574	559	△2.6
	6	6	2	1	1	-
収益的収支で赤字を生じた事業数（建設中を除く）	97	100	75	71	83	16.9
実質収支で赤字を生じた事業数（建設中を除く）	17	17	14	11	19	72.7

第2章 15 介護サービス事業

(2) 介護サービス施設種別

(単位：百万円、%)

施設種別		指定介護老人 福祉施設	介護老人 保健施設	老人短期 入所施設	老人デイサー ビスセンター	指定訪問看護 ステーション	計
項目	総 収 益 (a)	77,170	20,902	7,816	16,695	2,716	125,300
	収 益						
	介護サービス収益 (b)	66,253	16,527	7,198	12,068	2,272	104,318
	うち料金収入	65,625	15,885	7,153	11,905	2,253	102,820
	的 他 会 計 繰 入 金	8,923	3,988	436	4,151	410	17,907
	収 支						
	総 費 用 (c)	73,403	19,437	6,714	15,858	2,652	118,064
	介護サービス費用	70,901	17,609	6,473	15,184	2,634	112,800
	うち職員給与費	36,640	7,371	3,210	4,247	1,969	53,437
	委託料	16,232	6,426	1,492	8,419	125	32,693
収 支 差 引	3,767	1,465	1,102	837	64	7,236	
資本的	資 本 的 収 入	10,232	2,218	580	3,451	25	16,506
	資 本 的 収 入						
	地 方 債	967	119	19	13	-	1,118
	他 会 計 繰 入 金	8,183	1,686	511	3,373	11	13,763
	支 出						
	資 本 的 支 出	11,929	3,668	943	3,897	36	20,473
	建 設 改 良 費	2,824	343	77	168	2	3,413
支 出							
地 方 債 償 還 金 (d)	8,665	3,056	713	3,493	16	15,943	
収 支 差 引	△1,697	△1,450	△363	△446	△11	△3,967	
実 質 収 支 黒 字	3,636	839	1,941	1,226	458	8,101	
赤 字 (e)	477	146	75	285	32	1,016	
収 益 的 収 支 比 率 $\frac{(a)}{(c)+(d)} \times 100$	94.0	92.9	105.2	86.3	101.8	93.5	
赤 字 比 率 $\frac{(e)}{(b)} \times 100$	0.7	0.9	1.0	2.4	1.4	1.0	
施 設 数	246	75	211	320	92	944	
うち建設中	-	1	-	-	-	1	
収益的収支で赤字を生じた事業数（建設中を除く）	23	12	20	44	27	126	
実質収支で赤字を生じた事業数（建設中を除く）	16	2	12	20	6	56	

## 6. 職員数

職員数は10,620人で前年度（11,384人）に比べ764人、6.7%減少している。これを職種別にみると理学療法士又は作業療法士は132人で、前年度（128人）に比べ4人、3.1%増加し、医師は59人で、前年度（61人）に比べ2人、3.3%、看護職員は1,537人で、前年度（1,621人）に比べ84人、5.2%、介護職員は6,017人で、前年度（6,439人）に比べ422人、6.6%、介護支援専門員は475人で、前年度（521人）に比べ46人、8.8%、事務職員は749人で、前年度（787人）に比べ38人、4.8%、その他職員は1,651人で、前年度（1,827人）に比べ176人、9.6%それぞれ減少している。（第8表）

第8表 職員数の推移

(単位：人、%)

職種	年度	17	18	19	20	21	対前年度増加率				
							17	18	19	20	21
医 師		70	65	62	61	59	△6.7	△7.1	△4.6	△1.6	△3.3
看 護 職 員		1,867	1,826	1,732	1,621	1,537	△7.7	△2.2	△5.1	△6.4	△5.2
介 護 職 員		7,407	7,274	6,694	6,439	6,017	△5.5	△1.8	△8.0	△3.8	△6.6
介 護 支 援 専 門 員		514	531	536	521	475	△7.6	3.3	0.9	△2.8	△8.8
理学療法士又は作業療法士		118	164	138	128	132	3.5	39.0	△15.9	△7.2	3.1
事 務 職 員		891	871	828	787	749	△5.9	△2.2	△4.9	△5.0	△4.8
そ の 他 職 員		2,194	2,118	1,930	1,827	1,651	△6.9	△3.5	△8.9	△5.3	△9.6
計		13,061	12,849	11,920	11,384	10,620	△6.1	△1.6	△7.2	△4.5	△6.7

(注) 年度末における常時雇用職員（臨時又は非常勤の職員のうち、その職名の如何を問わず、常時勤務に服することを要する職員について定められている勤務時間以上勤務することとして定められている者を含む。）及び管理者の数である。

## 16. その他事業

### I 概要及び沿革

地方公共団体が地方財政法施行令第37条に定める事業、介護サービス事業、有料道路事業及び駐車場整備事業以外に地方公営企業法を適用して経営している事業について、地方公営企業決算状況調査では、その他事業としてとりまとめている。

その他事業は、原則として単独事業として行われ、料金収入等による独立採算性を採っている。

### II 平成21年度決算の概況

#### 1. 事業及び経営規模

その他事業の数は、42事業（前年度37事業）で、その内訳は、施設等賃貸事業8事業、廃棄物等処理施設11事業、診療所5事業、自動車学校3事業、介護支援センター1事業、その他14事業となっており、これを経営主体別にみると、都道府県営13事業、指定都市営2事業、市営15事業、町村営9事業及び一部事務組合営3事業となっている。

#### 2. 経営状況

##### (1) 損益収支の状況

##### ア 純損益

平成21年度における総収益は148億45百万円で、前年度（133億70百万円）に比べ14億75百万円、11.0%の増加、一方、総費用は136億20百万円で、前年度（119億50百万円）に比べ16億70百万円、14.0%の増加となっており、その結果、純損益は12億25百万円の黒字（前年度14億21百万円の黒字）であり、総収支比率は109.0%（前年度111.9%）となっている。このうち、純利益を生じた事業は28事業（営業中事業の68.3%、前年度24事業）で、その額は17億23百万円となっている。これに対し、純損失を生じた事業は13事業（営業中事業の31.7% 前年度12事業）で、その額は4億98百万円となっている。

##### イ 経常損益

経常収益は146億57百万円で、前年度（133億67百万円）に比べ12億90百万円、9.6%の増加、一方、経常費用は135億82百万円で、前年度（119億6百万円）に比べ16億76百万円、14.1%の増加となっており、その結果、経常損益は10億75百万円の黒字（前年度14億61百万円の黒字）であり、経常収支比率は107.9%（前年度112.3%）となっている。

経常利益を生じた事業は26事業で、前年度（24事業）に比べ2事業増加し、その額は16億87百万円で、前年度（17億41百万円）に比べ54百万円、3.1%の減少、一方、経常損失を生じた事業は15事業で前年度（12事業）に比べ3事業増加し、その額は6億12百万円で、前年度（2億80百万円）に比べ3億32百万円、118.7%の増加となっている。

##### ウ 累積欠損金・不良債務

累積欠損金を有する事業は12事業（前年度13事業）で、その額は56億55百万円で、前年度（56

億14百万円)に比べ41百万円、0.7%増加し、また、不良債務を有する事業は5事業(前年度6事業)で、その額は前年度(48億98百万円)に比べ4億71百万円、9.6%減少し、44億27百万円となっている。(第1表)

第1表 その他事業の経営状況の推移(法適用企業)

(単位:百万円、%)

項目	年度		17	18	19	20 (A)	21 (B)	(B)-(A)					
								(A)					
総 収 益			13,052	12,219	13,433	13,370	14,845	11.0					
経 常 収 益			12,784	12,159	13,407	13,367	14,657	9.6					
営 業 収 益			9,311	9,300	9,545	10,118	10,880	7.5					
営業収益(受託工事収益を除く)(a)			9,310	9,296	9,536	10,109	10,866	7.5					
うち													
料 金 収 入			8,591	8,611	8,814	9,362	10,083	7.7					
他 会 計 負 担 金			-	-	-	-	-	-					
他 会 計 補 助 金			2,323	2,224	3,030	1,939	2,469	27.3					
国 庫 ( 県 ) 補 助 金			141	7	31	68	61	△10.6					
特 別 利 益			268	60	26	3	189	5,642.9					
総 費 用			11,817	11,059	11,589	11,950	13,620	14.0					
経 常 費 用			11,516	11,029	11,487	11,906	13,582	14.1					
営 業 費 用			10,279	9,674	9,745	10,139	11,640	14.8					
うち													
職 員 給 与 費			2,469	2,228	2,189	2,385	2,823	18.4					
減 価 償 却 費			2,264	2,208	2,277	2,357	2,527	7.2					
支 払 利 息			980	994	1,444	1,492	1,613	8.1					
特 別 損 失			301	30	102	44	39	△11.3					
経 常 損 益			1,268	1,130	1,919	1,461	1,075	△26.4					
経 常 利 益			(22)	1,546	(24)	2,322	(24)	1,741	(26)	1,687	△3.1		
経 常 損 失			(11)	626	(11)	416	(10)	403	(12)	280	(15)	612	118.7
特 別 損 益			△33	30	△76	△40	150	-					
純 損 益			1,235	1,160	1,844	1,421	1,225	△13.8					
純 利 益			(22)	1,971	(24)	1,573	(24)	2,332	(24)	1,703	(28)	1,723	1.1
純 損 失			(11)	736	(10)	413	(10)	488	(12)	283	(13)	498	76.1
累 積 欠 損 金			(12)	5,861	(10)	6,039	(9)	5,966	(13)	5,614	(12)	5,655	0.7
不 良 債 務			(2)	193	(5)	4,287	(5)	5,329	(6)	4,898	(5)	4,427	△9.6
総 事 業 数			35	35	35	37	42	13.5					
うち 建 設 中			2	1	1	1	1	-					
経 常 収 支 比 率			111.0	110.2	116.7	112.3	107.9	-					
総 収 支 比 率			110.5	110.5	115.9	111.9	109.0	-					
総 事 業 数 ( 建 設 中 を 除 く ) 対 する 割 合													
経 常 損 失 を 生 じ た 事 業 数			33.3	32.4	29.4	33.3	36.6	-					
純 損 失 を 生 じ た 事 業 数			33.3	29.4	29.4	33.3	31.7	-					
累 積 欠 損 金 を 有 す る 事 業 数			36.4	29.4	26.5	36.1	29.3	-					
不 良 債 務 を 有 す る 事 業 数			6.1	14.7	14.7	16.7	12.2	-					
営 業 収 益 ( a ) 対 する 割 合													
経 常 損 失 比 率			6.7	4.5	4.2	2.8	5.6	-					
累 積 欠 損 金 比 率			62.9	65.0	62.6	55.5	52.0	-					
不 良 債 務 比 率			2.1	46.1	55.9	48.5	40.7	-					

(注) ( ) 書は事業数で建設中の事業を除いた数である。

## 第2章 16 その他事業

### (2) 資本収支の状況

資本的支出は383億10百万円で、前年度（601億77百万円）に比べ218億67百万円、36.3%の減少となっている。資本的支出の主なものは、建設改良費が33億93百万円で、前年度（43億28百万円）に比べ9億35百万円、21.6%の減少、企業債償還金が318億22百万円で、前年度（394億60百万円）に比べ76億38百万円、19.4%の減少となっている。

資本的支出の財源は377億84百万円で、企業債等の外部資金は355億92百万円で、前年度（525億96百万円）に比べ170億4百万円、32.3%減少している。一方、内部資金は21億92百万円で、前年度（70億47百万円）に比べ48億55百万円、68.9%減少している。（第2表）

第2表 その他事業の資本収支の状況の推移（法適用企業）

(単位：百万円、%)

項 目	年 度	17	18	19	20	21	(B)-(A)
					(A)	(B)	(A)
資 本 的 支 出	建設改良費	9,472	37,226	3,973	4,328	3,393	△21.6
	企業債償還金	2,662	2,559	3,127	39,460	31,822	△19.4
	(うち建設改良のための企業債償還金)	2,560	1,870	3,124	2,950	3,250	10.2
	その他	7,158	31,468	3,544	16,389	3,095	△81.1
	計	19,293	71,253	10,644	60,177	38,310	△36.3
同 上 財 源 の うち	内部資金	2,973	21,346	3,001	7,047	2,192	△68.9
	外部資金	16,073	46,355	7,096	52,596	35,592	△32.3
	企業債	6,516	33,807	2,474	39,357	30,859	△21.6
	(うち建設改良のための企業債)	6,516	33,807	2,474	2,851	2,383	△16.4
	他会計出資金	196	226	231	494	161	△67.4
	他会計負担金	-	-	-	-	-	-
	他会計借入金	3,959	3,261	193	115	115	-
	他会計補助金	475	919	973	1,121	1,439	28.4
	国庫(県)補助金	593	739	693	290	334	15.4
	翌年度繰越財源充当額(△)	56	102	354	146	496	238.7
	計	19,046	67,701	10,098	59,644	37,784	△36.7
	(実質財源不足額)	(229)	(3,552)	(546)	(533)	(526)	(△1.3)
	財源不足額	247	3,552	546	533	526	△1.3

(注)1. 内部資金=補填財源合計額-前年度からの繰越工事資金+固定資産売却代金

2. 外部資金=資本的支出額-(内部資金+財源不足額)

3. (実質財源不足額)とは、当該年度同意等債で未借入又は未発行のもののうち、支出済として決算された事業費に対応する分を控除した場合の不足額である。

### 3. 経営健全化の状況

平成20年度より施行された「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」では、資金不足比率が20%以上となる公営企業会計には経営健全化計画の策定が義務付けられている。その他事業においては、法適用企業のみが健全化法上資金不足比率の算定対象であり、1会計（前年度同数）が対象となっている。

## 第 2 編 統計資料





# 第1章 全事業総括

## 1 地方公営企業決算の概要

### (1) 平成21年度 地方公営企業決算概要

(単位：億円)

項目	年度区分	21年度			20年度			比較(法適)		比較(法非適)		比較(全事業)	
		法適(A)	法非適(B)	計(C)	法適(D)	法非適(E)	計(F)	(A)-(D)	増減率%	(B)-(E)	増減率%	(C)-(F)	増減率%
1. 事業数(年度末)		2,920	5,983	8,903	2,912	6,184	9,096	8	0.3	△201	△3.3	△193	△2.1
" (決算対象)		2,930	5,987	8,917	2,914	6,190	9,104	16	0.5	△203	△3.3	△187	△2.1
" (建設中)		(18)	(105)	(123)	(21)	(139)	(160)	(△3)	(△14.3)	(△34)	(△24.5)	(△37)	(△23.1)
2. 決算規模													
(収入)		135,284	46,572	181,856	146,921	51,726	198,648	△11,637	△7.9	△5,155	△10.0	△16,792	△8.5
(支出)		138,928	45,666	184,594	152,215	50,933	203,148	△13,287	△8.7	△5,267	△10.3	△18,554	△9.1
3. 収支													
(総収支比率)		(102.4)	(-)	(102.4)	(101.2)	(-)	(101.2)	(1.2)	(-)	(-)	(-)	(1.2)	(-)
純損益		2,295	-	2,295	1,279	-	1,279	1,016	79.4	-	-	1,016	79.4
実質収支		-	691	691	-	600	600	-	-	92	15.3	92	15.3
(経常収支比率)		(103.1)	(-)	(103.1)	(101.2)	(-)	(101.2)	(1.9)	(-)	(-)	(-)	(1.9)	(-)
経常損益		2,988	-	2,988	1,279	-	1,279	1,710	133.7	-	-	1,710	133.7
(収益的収支比率)		(-)	(68.1)	(68.1)	(-)	(62.4)	(62.4)	(-)	(-)	(5.7)	(-)	(5.7)	(-)
収益的収支		-	6,163	6,163	-	5,864	5,864	-	-	299	5.1	299	5.1
4. 純損益と実質収支でみた経営状況													
黒字													
(事業数)		2,010	5,690	7,700	1,933	5,849	7,782	77	4.0	△159	△2.7	△82	△1.1
(その額)		5,320	1,465	6,785	5,434	1,472	6,905	△114	△2.1	△7	△0.4	△120	△1.7
赤字													
(事業数)		902	192	1,094	960	202	1,162	△58	△6.0	△10	△5.0	△68	△5.9
(その額)		3,025	774	3,799	4,155	872	5,027	△1,130	△27.2	△98	△11.3	△1,228	△24.4
5. 経常費用中の主な経費の状況													
(職員給与費(額))		27,423	1,629	29,052	28,002	1,755	29,757	△579	△2.1	△125	△7.1	△705	△2.4
(支払利息(額))		8,891	5,046	13,937	9,630	5,577	15,207	△739	△7.7	△531	△9.5	△1,269	△8.3
(減価償却費(額))		20,074	-	20,074	19,974	-	19,974	100	0.5	-	-	100	0.5
(元金償還金)		(30,285)	(15,859)	46,144	(23,211)	(18,702)	(41,914)	(7,074)	(30.5)	(△2,844)	(△15.2)	(4,230)	(10.1)
6. 他会計繰入金の状況													
(収益的収入への繰入金(額))		14,095	7,553	21,648	13,881	7,691	21,571	214	1.5	△137	△1.8	77	0.4
(構成比)		(14.1)	(36.5)	(18.0)	(13.1)	(36.1)	(16.5)	(1.0)	(7.6)	(0.4)	(1.0)	(1.5)	(9.0)
(資本的収入への繰入金(額))		6,031	6,005	12,037	6,405	6,273	12,678	△374	△5.8	△268	△4.3	△642	△5.1
(構成比)		(18.6)	(24.9)	(21.3)	(16.8)	(22.1)	(18.0)	(1.8)	(10.8)	(2.8)	(12.8)	(3.3)	(18.0)
7. 職員数と給与費の状況													
(職員給与費(人数))		(326,428)	(33,417)	(359,845)	(332,776)	(35,862)	(368,638)	(△6,348)	(△1.9)	(△2,445)	(△6.8)	(△8,793)	(△2.4)
(額)		28,449	2,276	30,725	29,058	2,465	31,523	△609	△2.1	△189	△7.7	△798	△2.5
(損益勘定所属職員(人数))		(314,116)	(24,777)	(338,893)	(320,465)	(26,490)	(346,955)	(△6,349)	(△2.0)	(△1,713)	(△6.5)	(△8,062)	(△2.3)
(額)		27,440	1,629	29,069	28,027	1,755	29,781	△587	△2.1	△125	△7.1	△712	△2.4
(資本勘定所属職員(人数))		(12,312)	(8,640)	(20,952)	(12,311)	(9,372)	(21,683)	(1)	(0.0)	(△732)	(△7.8)	(△731)	(△3.4)
(額)		1,009	647	1,655	1,031	711	1,742	△23	△2.2	△64	△9.0	△87	△5.0
8. 累積欠損金(事業数)		(1,161)	(-)	(1,161)	(1,168)	(-)	(1,168)	(△7)	(△0.6)	(-)	(-)	(△7)	(△0.6)
(額)		51,329	-	51,329	51,355	-	51,355	△27	△0.1	-	-	△27	△0.1
9. 不良債務(事業数)		(157)	(-)	(157)	(173)	(-)	(173)	(△16)	(△9.2)	(-)	(-)	(△16)	(△9.2)
(額)		2,546	-	2,546	2,809	-	2,809	△263	△9.4	-	-	△263	△9.4

(注)1. 「(元金償還金)」の元金は、建設改良のための企業債償還元金である。

2. 損益勘定所属職員の欄における額には、特別損失の職員給与費も含まれている。

(2) 平成 21 年度地方公営企業決算規模

(単位：億円)

項目	21 年度			20 年度			比較 (法 適)		比較 (法非適)		比較 (全事業)	
	法適(A)	法非適(B)	計(C)	法適(A)	法非適(B)	計(C)	(A)-(D)	増減率%	(B)-(E)	増減率%	(C)-(F)	増減率%
1. 収入決算規模 (7)	135,284	46,572	181,856	146,921	51,726	198,648	△11,637	△7.9	△5,155	△10.0	△16,792	△8.5
(法(i)+(x) 非(i)+(x)+(h))												
(1) 総 収 益 (税込み) (i)	102,797	20,689	123,486	108,695	21,277	129,972	△5,898	△5.4	△588	△2.8	△6,486	△5.0
総収益(法適税抜き,法非適税込み)	99,796	20,689	120,484	105,723	21,277	127,000	△5,927	△5.6	△588	△2.8	△6,515	△5.1
① 経常収益 (7)	98,749	20,689	119,437	104,515	21,277	125,792	△5,766	△5.5	△588	△2.8	△6,354	△5.1
経常収益のうち												
料金収入	79,152	10,374	89,526	84,894	10,876	95,769	△5,742	△6.8	△501	△4.6	△6,243	△6.5
他会計補助金	4,629	-	4,629	4,389	-	4,389	240	5.5	-	-	240	5.5
他会計負担金	9,143	1,381	10,523	9,242	1,665	10,907	△99	△1.1	△284	△17.1	△383	△3.5
他会計繰入金	-	6,173	6,173	-	6,062	6,062	-	-	111	1.8	111	1.8
国庫(県)補助金	233	69	303	227	67	294	6	2.8	3	4.1	9	3.1
② 特別利益	1,047	-	1,047	1,208	-	1,208	△161	△13.4	-	-	△161	△13.4
うち他会計繰入金	323	-	323	110	-	110	213	192.8	-	-	213	192.8
(2) 資本的収入 (x)	32,487	24,093	56,579	38,226	28,390	66,616	△5,739	△15.0	△4,298	△15.1	△10,037	△15.1
うち												
企業債(地方債)	18,466	11,551	30,016	24,473	14,953	39,425	△6,007	△24.5	△3,402	△22.8	△9,409	△23.9
他会計繰入金	6,031	6,005	12,037	6,405	6,275	12,680	△374	△5.8	△270	△4.3	△643	△5.1
国庫(県)補助金	3,949	4,713	8,662	3,950	5,162	9,112	△1	△0.0	△449	△8.7	△450	△4.9
(3) 調 整 (h) (k)+(k)	12,564	1,376	13,940	13,892	1,531	15,423	△1,328	△9.6	△155	△10.1	△1,483	△9.6
過年度収入による補填金 (h)	13,277	1,790	15,068	14,613	2,047	16,660	△1,336	△9.1	△257	△12.5	△1,592	△9.6
前年度許可債収入,翌年度繰越財源 (k)	△713	△415	△1,128	△720	△516	△1,237	7	-	102	-	109	-
(当年度の費用に対応する企業債収入で翌年度収入予定の額)	(159)	-	(159)	(198)	-	(198)	(△39)	△19.7	(-)	(-)	(△39)	(△19.7)
2. 支出決算規模 (7)	138,928	45,666	184,594	152,215	50,933	203,148	△13,287	△8.7	△5,267	△10.3	△18,554	△9.1
(法(y)-(r)+(z) 非(y)+(z)+(x))												
(1) 総 費 用 (税込み) (7)	101,182	14,526	115,708	107,825	15,413	123,238	△6,643	△6.2	△887	△5.8	△7,530	△6.1
総費用(法適税抜き,法非適税込み)	97,501	14,526	112,026	104,444	15,413	119,857	△6,943	△6.6	△887	△5.8	△7,830	△6.5
① 経常費用 (x)	95,761	14,526	110,286	103,236	15,413	118,649	△7,476	△7.2	△887	△5.8	△8,363	△7.0
経常費用のうち												
職員給与費	27,423	1,629	29,052	28,002	1,755	29,757	△579	△2.1	△125	△7.1	△705	△2.4
減価償却費 (r)	20,074	-	20,074	19,974	-	19,974	100	0.5	-	-	100	0.5
支払利息	8,891	5,046	13,937	9,630	5,577	15,207	△739	△7.7	△531	△9.5	△1,269	△8.3
② 特別損失	1,740	-	1,740	1,207	-	1,207	533	44.1	-	-	533	44.1
うち職員給与費	17	-	17	9	-	9	8	82.0	-	-	8	82.0
(2) 資本的支出 (z)	57,821	29,876	87,697	64,365	34,104	98,469	△6,544	△10.2	△4,228	△12.4	△10,772	△10.9
うち												
① 建設改良費	24,761	13,487	38,248	25,271	14,754	40,025	△510	△2.0	△1,267	△8.6	△1,777	△4.4
うち												
職員給与費	1,009	647	1,655	1,098	786	1,885	△90	△8.2	△140	△17.7	△229	△12.2
建設利息	222	150	372	337	188	525	△115	△34.1	△38	△20.0	△152	△29.0
② 企業(地方)債償還金	30,285	15,859	46,144	35,123	18,702	53,825	△4,838	△13.8	△2,844	△15.2	△7,681	△14.3
うち建設改良のための												
企業(地方)債償還金	23,291	15,859	39,150	23,211	18,702	41,914	80	0.3	△2,844	△15.2	△2,764	△6.6
③ 他会計への繰出金	580	418	998	769	404	1,173	△189	△24.6	13	3.3	△176	△15.0
(3) 調整 (積立金+前年度繰上充用) (x)	-	1,264	1,264	-	1,416	1,416	-	-	△152	△10.7	△152	△10.7
3. 収 支 差 引 (7)-(7)	△3,644	906	△2,738	△5,294	793	△4,501	1,650	-	112	14.1	1,762	-

(注)1. 「過年度収入による補填金(h)」とは、過年度分損益勘定留保資金、繰越利益剰余金処分額、積立金取りくずし額等による資本的収入補填額及び繰越工事資金(法非適用企業にあっては前年度繰越金)の合計額である。

2. 前年度許可債収入とは、前年度の費用に計上された事業に対する企業債収入で当年度になされたものをいう。

## 2 地方公営企業の事業数

### (1) 経営主体別事業数

(平成22年3月31日現在)

事業	経営主体適用区分		指定都市		市町村		組合		計		合計
	法適用	法非適用	法適用	法非適用	法適用	法非適用	法適用	法非適用	法適用	法非適用	
合計	207	184	107	104	2,583	5,683	23	12	2,920	5,983	8,903
上水道事業	27	-	19	-	1,307	-	12	-	1,365	-	1,365
簡易水道事業	1	-	-	5	20	782	-	-	21	787	808
工業用水道事業	41	-	8	-	103	-	-	-	152	-	152
交通事業	5	-	19	2	35	37	1	-	60	39	99
路面電車	1	-	1	-	3	-	-	-	5	-	5
自動車運送	2	-	8	-	26	-	-	-	36	-	36
高速鉄道	1	-	9	-	-	-	-	-	10	-	10
懸垂電車	1	-	1	-	-	-	-	-	2	-	2
船舶運航	-	-	-	2	6	37	1	-	7	39	46
電気事業	28	1	-	4	1	33	-	-	29	38	67
ガス事業	-	-	1	-	30	-	-	-	31	-	31
病院事業	46	-	18	-	583	-	8	-	655	-	655
下水道事業	4	77	30	13	343	3,165	-	1	377	3,256	3,633
公共下水	1	3	17	1	156	1,018	-	1	174	1,023	1,197
特定公共下水	2	1	-	-	3	6	-	-	5	7	12
流域下水	1	40	-	-	1	3	-	-	2	43	45
特定環境下水	-	22	9	2	90	634	-	-	99	658	757
農業集落排水	-	10	2	8	53	854	-	-	55	872	927
漁業集落排水	-	1	-	2	6	161	-	-	6	164	170
林業集落排水	-	-	-	-	1	25	-	-	1	25	26
簡易排水	-	-	-	-	2	24	-	-	2	24	26
小規模排水処理	-	-	-	-	10	69	-	-	10	69	79
特定排水処理	-	-	2	-	11	242	-	-	13	242	255
個別排水処理	-	-	-	-	10	129	-	-	10	129	139
港湾整備事業	2	36	2	4	3	48	1	5	8	93	101
市場事業	2	8	3	15	9	137	-	-	14	160	174
と畜場事業	-	2	-	9	1	62	-	-	1	73	74
観光施設事業	4	6	1	7	54	296	-	-	59	309	368
休養宿泊	-	1	1	3	25	109	-	-	26	113	139
索道	-	-	-	-	9	50	-	-	9	50	59
その他観光	4	5	-	4	20	137	-	-	24	146	170
宅地造成事業	30	44	4	18	18	375	1	5	53	442	495
臨海	13	28	3	4	5	29	1	2	22	63	85
その他宅地造成	17	16	1	14	13	346	-	3	31	379	410
有料道路事業	-	-	-	2	-	1	-	-	-	3	3
駐車場整備事業	5	7	-	17	5	200	-	-	10	224	234
介護サービス事業	-	3	-	8	44	547	-	1	44	559	603
その他	12	-	2	-	27	-	-	-	41	-	41

(2) 都道府県及び指定都市別事業数

ア 法適用企業

(ア) 都道府県及び指定都市

(平成22年3月31日現在)

都道府県	水道 用末 水端	工業 用水 水道	交通				電 気	ガ ス	病 院	下水											港 市 と		観 光 施 設			宅 地 造 成		有 料 道 路	駐 車 場	介 護	そ の 計						
			路 面	自 動 車	高 速	懸 垂 船				公 共	特 公	流 域	特 環	農 集	漁 集	林 集	簡 排	小 規 模	特 地	個 別	湾 場	場	畜 場	休 養	索 道	そ の 他	臨 海					そ の 他					
																																	(143)	2	10	10	2
合計	25	22	(143)	49	2	10	10	2	(311)	28	1	(232)	64	18	2	1	9	2	-	-	-	2	-	4	(16)	5	(1)	(11)	4	16	18	(-)	(10)	-	14	314	
1 北海道			(4)	1					(9)	1		(8)	1																							3	
2 青森県			(2)	1					(2)	1		(2)	1																							2	
3 岩手県			(2)	1					(16)	1		(21)	1																							3	
4 宮城県	1		(4)	1					(1)	1		(3)	1																						1	4	
5 秋田県			(1)	1					(15)	1		(1)	1																							3	
6 山形県	1		(3)	1					(15)	1		(4)	1																							6	
7 福島県			(5)	1					(7)	1		(7)	1																							4	
8 茨城県	1		(6)	1					(3)	1		(3)	1																							6	
9 栃木県	1		(2)	1					(9)	1		(3)	1																							6	
10 群馬県	1		(2)	1					(33)	1		(4)	1																								8
11 埼玉県	1		(1)	1					(4)	1		(4)	1																							4	
12 千葉県	1		(7)	1					(7)	1		(7)	1																							5	
13 東京都	1		(1)	1	1	1	1	1	(3)	1		(11)	1	1																						14	
14 神奈川県	1		(13)	1					(13)	1		(7)	1																							6	
15 新潟県			(4)	1					(13)	1		(16)	1																							5	
16 富山県	1		(3)	1					(17)	1		(1)	1																							5	
17 石川県	1		(7)	1					(7)	1		(2)	1																							4	
18 福井県	1		(2)	1					(7)	1		(2)	1																							6	
19 山梨県			(18)	1					(18)	1		(2)	1																							4	
20 長野県	1	1	(15)	1					(15)	1		(5)	1																							4	
21 岐阜県	1		(1)	1					(3)	1		(3)	1																							3	
22 静岡県	1		(8)	1					(1)	1		(1)	1																							4	
23 愛知県	1		(7)	1					(7)	1		(5)	1																							5	
24 三重県	1		(6)	1					(12)	1		(4)	1																							4	
25 滋賀県	1		(2)	1					(3)	1		(3)	1																							3	
26 京都府	1		(1)	1					(2)	1		(2)	1																							4	
27 大阪府	1		(1)	1					(1)	1		(1)	1																							7	
28 兵庫県	1		(4)	1					(1)	1		(13)	1																							7	
29 奈良県	1		(3)	1					(3)	1		(3)	1																							2	
30 和歌山県			(1)	1					(1)	1		(1)	1																							4	
31 鳥取県	1		(2)	1					(8)	1		(2)	1																							5	
32 島根県	1		(3)	1					(16)	1		(2)	1																							5	
33 岡山県	1		(8)	1					(18)	1		(1)	1																							3	
34 広島県	1		(3)	1					(2)	1		(2)	1																							5	
35 山口県			(14)	1					(10)	1		(2)	1																							3	
36 徳島県			(2)	1					(4)	1		(3)	1																							5	
37 香川県	2		(1)	1					(3)	1		(3)	1																							4	
38 愛媛県			(3)	1					(8)	1		(5)	1																							3	
39 高知県			(3)	1					(6)	1		(3)	1																							3	
40 福岡県			(4)	1					(3)	1		(1)	1																							5	
41 佐賀県			(1)	1					(1)	1		(1)	1																							2	
42 長崎県					1																															3	
43 熊本県			(3)	1					(9)	1		(1)	1																							4	
44 大分県			(1)	1					(12)	1		(2)	1																							3	
45 宮崎県			(1)	1					(12)	1		(3)	1																							4	
46 鹿児島県			(2)	1					(2)	1		(5)	1																							2	
47 沖縄県	1		(1)	1					(1)	1		(6)	1																							3	
県計	24	4	(134)	41	1	2	1	1	(311)	28	-	(188)	46	1	2	1	-	-	-	-	-	-	-	-	2	(12)	2	(-)	(11)	4	13	17	(-)	(10)	-	12	207
指定都市	1	18	(9)	8	1	8	9	1	(44)	18	1	(17)	17	-	-	9	2	-	-	-	-	-	2	-	2	(4)	3	(1)	(-)	3	1	(-)	(-)	-	2	107	

(注) 簡易水道事業は末端給水事業に含めている。

(イ) 市町村

(法適用)

都道府県	水道 用末 水端	工業 用水 水道	交通					電 気	ガ ス	病 院	下水道										港 場	市 場	と 場	観光施設			宅地造成		有 料 道 路	駐 車 場	介 護	そ の 計						
			路 面	自 動 車	高 速	懸 垂	船				公 共	特 殊	流 域	特 殊	農 集	漁 集	林 集	簡 排	小 規 模	特 地				個 別	湾 場	番 場	休 養	索 道					そ の 他	臨 海	そ の 他			
																																				(5)	(655)	156
合計	41	1,286	(117)	103	3	26	-	-	6	1	30	(88)	81	18	7	1	1	1	1	2	3	(3)	3	1	(1)	1	(2)	1	4	1	(-)	(12)	5	27	44	2,583		
1北海道	3	102	(4)	4	1	1					1	(88)	81	18	7	1						(3)	3			(2)	1	4	1					8	4	242		
2青森県	2	27	(1)	1		2						(26)	23	9	5	7			1	2	2			1											1		80	
3岩手県	2	27	(1)	1								(8)	8	3	1										(1)										1		43	
4宮城県	32	(1)	1								1	(28)	17	2	1	3										(1)	1								6		64	
5秋田県	19	(1)	1								3	(12)	9	2												(1)										37		
6山形県	28	(2)	2								1	(15)	15	2	1	1																(1)	1			3	54	
7福島県	35	(7)	5									(11)	10	4		3	2																		1		65	
8茨城県	43	(11)	9									(7)	7	2																							61	
9栃木県	25	(2)	2									(3)	3	1								(1)	1			1											34	
10群馬県	30										3	(12)	11	3	3	1										(6)	4							1	6	68		
11埼玉県	58											(11)	11	6		2									(1)	1											78	
12千葉県	41										6	(21)	20	1								(1)	1			(1)	1							2		73		
13東京都	6	(1)	1			2						(9)	9																						1		19	
14神奈川県	15											(9)	8	2												(1)	1										26	
15新潟県	26	(4)	4								8	(9)	8	4		5	3																				60	
16富山県	13	(3)	3									(10)	9	2		2	1		1																		33	
17石川県	18	(5)	3								(5)	(16)	14	2	3	1						(2)	1			(1)	1										47	
18福井県	16	(3)	3								1	(7)	6	4	1	2																			1		36	
19山梨県	15											(12)	11	1		1						(1)	1			(1)	1										32	
20長野県	46					1						(19)	17	15		10	10			1	3	2	1			(6)	2	4						2			120	
21岐阜県	38											(15)	13	1								(1)	1			(1)	1								1	5	60	
22静岡県	32	(2)	2									(16)	16	2		1		1								(2)	2										61	
23愛知県	42	(1)	1									(22)	21	4	1		1																				71	
24三重県	26	(3)	3									(12)	13	4		5	1									(1)	1						(3)	1	1	1	56	
25滋賀県	19										1	(11)	9																							3	32	
26京都府	20										1	(11)	9	2																						1	33	
27大阪府	41					1						(15)	16	6		1	3	1								(4)	2	1						1			70	
28兵庫県	41	(6)	6			4						(29)	24	13		11	9	2								(1)	1							1	3	129		
29奈良県	28											(7)	7	1												(1)	1									1	40	
30和歌山県	24	(3)	2									(13)	12													(2)	2									40		
31鳥取県	12	(2)	2									(6)	6													(2)	2	2									24	
32島根県	11	(3)	3			1					1	(9)	9																				(3)	1			26	
33岡山県	23	(4)	4									(14)	12	2		1	1																			1	48	
34広島県	17	(4)	3			1						(13)	11	3		3										(1)	1										41	
35山口県	15	(5)	5			2					1	(15)	8	3																						2	38	
36徳島県	19	(1)	1			3						(8)	7									(1)	1														34	
37香川県	18											(11)	8																								30	
38愛媛県	19	(7)	5									(11)	8	1		1																				3	37	
39高知県	16	(2)	2									(7)	7																								25	
40福岡県	50	(4)	4								1	(11)	11	13		5	4	2																			1	92
41佐賀県	17	(8)	5			1						(8)	9	2		1																					36	
42長崎県	18	(4)	4			2						(12)	7	6		3	1																				43	
43熊本県	27	(4)	4			1	1					(18)	14	4		2	1									1											55	
44大分県	15	(3)	2									(4)	4	1																							22	
45宮崎県	20	(2)	2									(14)	15	3		3	2	1																			47	
46鹿児島県	30	(3)	3			1	3					(10)	9	1																							49	
47沖縄県	26												1	1																							31	

(注) 簡易水道事業は末端給水事業に含めている。

(ウ) 企業団等

(法適用)

都道府県	水道用水	工業用水	交通				電	ガ	病	下 水 道											港	市	と	観光施設			宅地造成		有	駐	介	そ	計					
			路	自	高	懸				公	特	流	特	農	漁	林	簡	小	特	個				畜	休	索	そ	臨						そ	料	車	護	の
合計	12	-	(-)	-	-	-	1	(-)	(20)	8	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	(-)	-	-	-	-	(-)	(-)	-	-	-	23			
1 北海道	2																																		2			
2 青森県																																				-		
3 岩手県																																				-		
4 宮城県																																				-		
5 秋田県																																				-		
6 山形県									(3)	1																										1		
7 福島県																																				-		
8 茨城県																																					-	
9 栃木県																																					-	
10 群馬県																																					-	
11 埼玉県																																					-	
12 千葉県	2																																			2		
13 東京都																																					-	
14 神奈川県	1																																			1		
15 新潟県	1								(1)	1																										2		
16 富山県																																					-	
17 石川県																																					-	
18 福井県																																					-	
19 山梨県																																					-	
20 長野県	1																																				1	
21 岐阜県																																					-	
22 静岡県	1								(1)	1																											2	
23 愛知県																																					-	
24 三重県																																					-	
25 滋賀県																																					-	
26 京都府																																					-	
27 大阪府																																					-	
28 兵庫県	1																																				1	
29 奈良県																																					-	
30 和歌山県																																					-	
31 鳥取県																																					-	
32 島根県									(2)	1																											1	
33 岡山県	2								(1)	1																											3	
34 広島県																																					-	
35 山口県																																					-	
36 徳島県																																					-	
37 香川県																																					-	
38 愛媛県																																					-	
39 高知県									(1)	1																											1	
40 福岡県	1																																				1	
41 佐賀県																																					-	
42 長崎県																																						1
43 熊本県							1		(10)	1																											1	
44 大分県																																					-	
45 宮崎県																																						-
46 鹿児島県																																						-
47 沖縄県									(1)	1																												1

(注) 本表には、都道府県又は指定都市の加入する次の団体を含む。

- '石狩東部広域水道企業団(水道)、石狩西部広域水道企業団(水道)、北千葉広域水道企業団(水道)、君津広域水道企業団(水道)、神奈川県内広域水道企業団(水道)、新潟東港地域水道用水供給企業団(水道)、
- '長野県上伊那広域水道用水企業団(水道)、静岡県大井川広域水道企業団(水道)、阪神水道企業団(水道)、岡山県広域水道企業団(水道)、岡山県南部水道企業団(水道)、福岡地区水道企業団(水道)、
- '有明海自動車航送船組合(船舶)、置賜広域病院組合(病院)、さくら福祉保健事務組合(病院)、共立蒲原総合病院組合(病院)、隠岐広域連合(病院)、岡山市久米南町国民健康保険病院組合(病院)、
- '高知県・高知市病院企業団(病院)、長崎県病院企業団(病院)、沖縄県離島医療組合(病院)、名古屋港管理組合(港湾、臨海)

イ 法非適用企業

(ア) 都道府県及び指定都市

(平成22年3月31日現在)

都道府県	簡易水道	交通(船舶)	電気	下水道											港湾	市場	と畜場	観光施設			宅地造成		有料道路	駐車場	介護	計
				公共	特公	流域	特環	農集	漁集	林集	簡排	小規模	特地	個別				休養	索道	その他	臨海	その他				
合計	5	2	(7)5	4	1	40	24	18	3	-	-	-	-	-	40	(37)23	11	(7)4	-	(11)9	32	30	(2)2	(94)24	11	288
1 北海道				1	1	1	1	1							1						1			(2)1		4
2 青森県						1	1	1							1						1					6
3 岩手県						1	1	1		1					1				(1)1	1	1					6
4 宮城県						1	1	1							1						1	1				5
5 秋田県						1	1	1							1	(1)1					1	1				6
6 山形県						1	1	1							1						1	1				6
7 福島県						1	1	1							1						1	1				5
8 茨城県						1		1							1						1	1				5
9 栃木県						1									1						1	1				1
10 群馬県						1																		1		2
11 埼玉県						1																				-
12 千葉県						1									1							1				3
13 東京都						1									1							1				3
14 神奈川県						1																1				1
15 新潟県						1	1	1							1								(1)1			5
16 富山県						1									1						1	1				4
17 石川県						1									1							1				3
18 福井県						1	1								1						1	1		(1)1		5
19 山梨県						1													(1)1	1						2
20 長野県					1	1	1	1																		4
21 岐阜県						1	1	1																		3
22 静岡県		(1)1				1									1						1					4
23 愛知県						1									1											2
24 三重県						1									1	(1)1					1					4
25 滋賀県						1									1									1		2
26 京都府						1									1						1	1				4
27 大阪府						1									1						1	1				4
28 兵庫県						1									1											2
29 奈良県						1									(1)1								(3)1			3
30 和歌山県						1	1								1											3
31 鳥取県						1	1	1							1	(1)1					1					6
32 島根県						1									1						1					3
33 岡山県						1	1								1	(1)1	1				1	1				7
34 広島県						1	1								1						1					3
35 山口県						1	1								1	(1)1					1					5
36 徳島県						1									1						1					3
37 香川県						1									1				(1)1	1	1	1		(3)1		6
38 愛媛県						1									1						1					2
39 高知県						1	1								1						1	1				5
40 福岡県						1									1						1					3
41 佐賀県						1									1							1				2
42 長崎県					1	1	1								1	(1)1	1				1					6
43 熊本県						1	1	1							1						1	1				6
44 大分県						1	1	1							1						1	1				5
45 宮崎県						1									1				(2)1	1	1	1				5
46 鹿児島県						1	1								1						1	1		(1)1	(1)1	3
47 沖縄県						1	1								1	(1)1					1	1		(1)1	(1)1	7
県計	-	-	(1)1	3	1	40	22	10	1	-	-	-	-	-	36	(8)8	2	(2)1	-	(6)5	28	16	(-)1	(12)7	3	184
指定都市	札幌市															(2)1					1		(2)1			2
	仙台市															(1)1					1		(3)1			3
	さいたま市															(1)1	1				1		(1)1	2		6
	千葉市							1								(1)1			(1)1	1	1		(1)1	1		6
	横浜市															(2)1	1				1		(6)1			6
	川崎市															(2)1							(2)1			3
	新潟市								1							(1)1	1						(1)1	1		5
	静岡市	1		(2)1												(1)1							(2)1			5
	浜松市	1														(2)1	1					1		(6)1		6
	名古屋市	1							1	1						(3)1	1				1	1	(3)1	1		5
大阪市															(2)1	1				1	1	(4)1			8	
堺市															(1)1					1	1	(10)1	1		5	
神戸市															(2)1	1					1	1	(11)1	1		7
戸田市															(2)1							(11)1	1		7	
岡山市	1						1	1							(3)1	1			(1)1	1	1	(2)1			9	
広島市	1														(3)1	1	1			1	1	(21)1			9	
北九州市	1	1	(3)1					1	1						(1)1	1				1	1	(6)1	1		12	
福岡市	1	1						1	1						(5)1					1	1	(4)1			8	
指定都市計	5	2	(6)4	1	-	-	2	8	2	-	-	-	-	-	4	(29)15	9	(5)3	-	(5)4	4	14	(2)2	(82)17	8	104



(イ) 市 町 村

(法非適用)

都府	道 県	簡易水道	交通(船舶)	電気	下 水 道													港湾	市場	と畜場	観 光 施 設			宅 地 造 成		有 料 道 路	駐 車 場	介 護	計
					公 共	特 公	流 域	特 環	農 集	漁 集	林 集	簡 排	小 規 模	特 地	個 別	休 養	索 道				そ の 他	臨 海	そ の 他						
																								1,018	6				
合 計		782	37	(38) 33	1,018	6	3	634	854	161	25	24	69	242	129	48	(158) 137	62	(141) 109	50	(227) 137	29	346	(1) 1	(539) 200	547	5,683		
1 北海道		110		(7) 5	76		3	85	51	16				10	39	17	(15) 14	3	(7) 7	8	(12) 10	11	13		(17) 9	86	573		
2 青森県		17			19			11	19	8				1	1		(6) 5	1	(3) 3	2	(7) 3		8		(10) 4	11	112		
3 岩手県		18			22			12	23	10			1	14	1		(6) 6		(4) 3	2	(6) 2		6		(10) 4	10	134		
4 宮城県		7	1		26			12	15	6		1		9	3		(10) 8		(1) 1	1	(4) 3		6		(6) 4	1	104		
5 秋田県		17		(1) 1	15			17	22	3	2	1	3	12	4		(2) 2		(7) 2	2	(2) 2		3		(1) 1	29	138		
6 山形県		18	1	(1) 1	25	1		16	28	1		3	1	9	4		(3) 3	2	(1) 1		(2) 2		5		(9) 2	5	128		
7 福島県		37		(1) 2	25			21	47		4	4	1	9	1		(8) 7		(11) 7	5	(27) 6		35		(2) 2	8	221		
8 茨城県		5			42	1		20	31	1				6			(7) 7				(2) 2		18		(10) 5	5	143		
9 栃木県		6			26			11	22				1	2			(7) 7	1			(3) 2		11		(3) 1	1	92		
10 群馬県		22		(1) 1	22	1		13	20					13	4				(4) 4		(8) 3		4		(2) 1	18	126		
11 埼玉県		2			48			12	23					5			(1) 1		(1) 1				21		(9) 6	14	133		
12 千葉県		8			30	1		10	19					2			(6) 5		(2) 2		(1) 1	1	7		(5) 5	17	102		
13 東京都		8			28			3	1	1				4	1				(1) 1				5		(45) 17	36	106		
14 神奈川県		3			28			2	2					1			(6) 4				(3) 2		1		(8) 4	2	50		
15 新潟県		15		(4) 1	19			20	19	4	1		1	6	7		(7) 7	1	(2) 2	4	(15) 4		12		(1) 1	14	131		
16 富山県		7		(1) 1	16			12	12	2	1		1	1	2		(1) 2		(2) 2	1	(1) 1		9		(8) 2	10	77		
17 石川県		8		(1) 1	14			7	15	4	1		4	6	3		(2) 2	1	(8) 4	1	(8) 4	1	7		(3) 1	6	90		
18 福井県		14			10	1		7	15	7	2		3	2	2	1	(1) 1						7		(17) 4	5	81		
19 山梨県		26			19			11	11				2	7			(1) 1		(1) 1		(8) 6		4			(10) 5	10	97	
20 長野県		48		(1) 1	27	1		38	50	4	1	2	2	10	7		(4) 4	1	(14) 8	8	(13) 10		10		(29) 10	47	294		
21 岐阜県		24		(2) 2	31			18	28			3	8	2	7		(4) 4	3	2	4	(10) 8		4		(31) 10	16	174		
22 静岡県		12		(1) 1	25			12	11	4				1					2	(1) 1		(7) 6			(13) 6	4	85		
23 愛知県		8			47			16	29	1				6	1		(1) 1	1	(1) 1		(3) 2		12		(39) 13	12	143		
24 三重県		9	1	(1) 1	14			11	16	2		1		7			(2) 2	2	(2) 2				3		(14) 4	12	87		
25 滋賀県		4			15			18	15		1		1	1	1		(2) 2						6		(14) 2	8	73		
26 京都府		18			18			8	9	3	1	2	1	5	1	1	(2) 2	1				1	5		(10) 4	6	86		
27 大阪府		1		(1) 1	36			8	1	1				4	1				(3) 1	1			5		(14) 10	7	79		
28 兵庫県		11		(2) 1	24			21	19	3			6	1	6		(9) 8	5	(3) 2		(5) 4	1	13		(28) 14	10	149		
29 奈良県		18			27			19	6			1	1	2					(6) 5		(3) 2		2		(15) 7	12	102		
30 和歌山県		20			14			8	17	5	2	1	1	4	2	1	(2) 2	2	(4) 3		(6) 4	1	4		(12) 5	14	110		
31 鳥取県		12		(2) 2	9			14	17	2	4		6	5	3		(2) 2		(5) 3	2	(7) 6	1	7		(10) 4	6	105		
32 島根県		21		(2) 1	11			16	18	7		3	5	14	11		(1) 1		(2) 2	1			3		(14) 5	6	125		
33 岡山県		15			18			18	16	3	1		2	5	3				2	(5) 5	1	(6) 6		18		(3) 2	8	123	
34 広島県		9	2	(1) 1	16			12	16	6			5	1		1	(1) 1	1	(2) 2	1	(2) 2	2	7		(24) 4	2	91		
35 山口県		12	4		14			6	13	10	1			3	1	1	(12) 6	5	(4) 3	3	(8) 3	2	5		(20) 8	4	104		
36 徳島県		14			9			7	12	2	1		1	1			(1) 1	2	(2) 1				1			(9) 4	6	60	
37 香川県		6	1		11			7	11	2			3	3		3	(1) 1	1	(2) 2		(1) 1	1	3		(19) 4	6	63		
38 愛媛県		15	5	(1) 1	14			5	12	5			8	2		10	(4) 3	1	(5) 4	1	(11) 8	2	1		(35) 6	11	114		
39 高知県		23	2	(1) 1	9			9	17	6		1	1	2			(2) 2	1	(4) 4				5		(8) 1	20	104		
40 福岡県		14	3		30			8	18	2			1	5	1		(4) 3		(1) 1			1	5		(7) 2	2	96		
41 佐賀県		6			12			7	15	2			2	4	5				(4) 1		(2) 2		9			4	69		
42 長崎県		13	7	(3) 3	8			5	9	10			1	6		4	(6) 3	3	(2) 3	1	(4) 5	2	6		(10) 3	5	97		
43 熊本県		29		(1) 1	15			16	20	2	1	1	3	13	6	2			(3) 3		(2) 2		7	(1) 1	(1) 1	5	130		
44 大分県		16	2		12			10	13	5			2	5			(4) 3		(3) 2		(2) 3	1	3	(1) 1	(4) 2	9	89		
45 宮崎県		20		(2) 2	11			4	11	3				2			(2) 2	3	(1) 1		(3) 2		4			2	67		
46 鹿児島県		29	4		17			4	23	7			6			2	(11) 10	10	(9) 6		(20) 5	4	4			11	138		
47 沖縄県		15	4		19			7	17	5						4					(3) 3	1	12			1	88		

(注) 東京都には特別区を含む。

(ウ) 一部事務組合等

(法非適用)

都府	道県	簡易水道	交通(船舶)	電気	下水道										港湾	市場	と畜場	観光施設			宅地造成		有料道路	駐車場	介護	計	
					公	特	流	特	農	漁	林	簡	小	特				個	休養	索道	その他	臨海					その他
					共	公	域	環	集	集	集	排	規模	地				別									
合	計	-	-	(-)	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	5	(-)	-	(-)	(-)	(-)	2	3	(-)	(-)	-	1	12
1	北海道													2							1	3					3
2	青森県																										-
3	岩手県																										-
4	宮城県																										-
5	秋田県																										-
6	山形県																										-
7	福島県																										-
8	茨城県																										-
9	栃木県																										-
10	群馬県																					1					1
11	埼玉県																					2					2
12	千葉県																										-
13	東京都																										-
14	神奈川県																										-
15	新潟県																										-
16	富山県																										-
17	石川県																										-
18	福井県																										-
19	山梨県																										-
20	長野県																										-
21	岐阜県																										-
22	静岡県																										-
23	愛知県																										-
24	三重県													1													1
25	滋賀県																										-
26	京都府																										-
27	大阪府																										-
28	兵庫県																										-
29	奈良県																										-
30	和歌山県																										-
31	鳥取県													1													1
32	島根県																										-
33	岡山県				1																						1
34	広島県																										-
35	山口県																										-
36	徳島県																										-
37	香川県																										-
38	愛媛県																										-
39	高知県																										-
40	福岡県																										-
41	佐賀県																										-
42	長崎県																										-
43	熊本県																										-
44	大分県																										-
45	宮崎県																										-
46	鹿児島県																										-
47	沖縄県													1							1						2

(注) 本表には、都道府県又は指定都市の加入する次の団体を含む。

和気・赤磐共同コンポスト事務組合(下水公共)、苫小牧港管理組合(港湾)、石狩湾新港管理組合(港湾、臨海)、宇都宮市街地開発組合(宅造その他)、前橋工業団地造成組合(宅造その他)、さくら福祉保健事務組合(介護サービス)、四日市港管理組合(港湾)、境港管理組合(港湾)、那覇港管理組合(港湾、臨海)、高崎工業団地造成組合(宅造その他)

東京都には特別区を含む。

### (3) 法適用区分別事業数

事業		全事業	水道	工業用水道	交通	電気	ガス	病院	下水道
法適用区分	当然全部	1,631	1,366	152	52	29	32	-	-
	条例全部	476	17	-	4	-	-	154	226
	当然財務	505	-	-	-	-	-	505	-
	条例財務	318	4	-	5	-	-	-	151
	計	2,930	1,387	152	61	29	32	659	377
管理者	有	745	299	71	48	21	12	144	95
	無	2,185	1,088	81	13	8	20	515	282

事業		その他	その他の事業の内訳							
項目			港湾整備	市場	と畜場	観光施設	宅地造成	有料道路	駐車場整備	介護サービス
法適用区分	当然全部	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	条例全部	75	-	1	-	19	26	-	6	7
	当然財務	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	条例財務	158	8	13	1	42	27	-	4	37
	計	233	8	14	1	61	53	-	10	44
管理者	有	55	1	1	-	7	17	-	5	11
	無	178	7	13	1	54	36	-	5	33

(注) 事業数は、21年度決算対象事業数である。

### (4) 事業数の推移

年度	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11
全企業（法非適用企業を含む）(A)	9,030	9,282	9,686	10,035	10,383	10,729	11,048	11,346	11,581	11,712
法適用企業(B)	3,439	3,457	3,480	3,490	3,483	3,491	3,507	3,522	3,526	3,537
比率(B)/(A)(%)	38.1	37.2	35.9	34.8	33.5	32.5	31.7	31.0	30.4	30.2

年度	12	13	14	15	16	17	18	19	20	21
全企業（法非適用企業を含む）(A)	12,574	12,611	12,613	12,476	10,979	9,379	9,317	9,210	9,096	8,903
法適用企業(B)	3,539	3,556	3,560	3,532	3,258	2,867	2,858	2,880	2,912	2,920
比率(B)/(A)(%)	28.1	28.2	28.2	28.3	29.7	30.6	30.7	31.3	32.0	32.8

(注) 各年度の事業数は、年度末の数値である。

(5) 黒字・赤字別事業数

適用区分 事業	法適用企業				経常 損失 事業 比率	法非適用企業				赤字 事業 比率	計				赤字 事業 比率
	黒赤字別 経常 利益	経常 損失	建設中	計		黒字	赤字	建設中	計		黒字	赤字	建設中	計	
上水道事業	1,160	198	8	1,366	14.6	-	-	-	-	-	1,160	198	8	1,366	14.6
簡易水道事業	15	6	-	21	28.6	720	67	1	788	8.5	735	73	1	809	9.0
工業用水道事業	134	15	3	152	10.1	-	-	-	-	-	134	15	3	152	10.1
交通事業	33	27	1	61	45.0	34	5	-	39	12.8	67	32	1	100	32.3
路面電車	1	4	-	5	80.0	-	-	-	-	-	1	4	-	5	80.0
自動車運送	22	14	-	36	38.9	-	-	-	-	-	22	14	-	36	38.9
高速鉄道	6	3	1	10	33.3	-	-	-	-	-	6	3	1	10	33.3
懸垂電車	-	2	-	2	100.0	-	-	-	-	-	-	2	-	2	100.0
船舶運航	4	4	-	8	50.0	34	5	-	39	12.8	38	9	-	47	19.1
電気事業	26	3	-	29	10.3	35	3	-	38	7.9	61	6	-	67	9.0
ガス事業	24	8	-	32	25.0	-	-	-	-	-	24	8	-	32	25.0
病院事業	256	401	2	659	61.0	-	-	-	-	-	256	401	2	659	61.0
下水道事業	219	155	3	377	41.4	2,973	216	69	3,258	6.8	3,192	371	72	3,635	10.4
公共下水	115	59	-	174	33.9	965	37	21	1,023	3.7	1,080	96	21	1,197	8.2
特定公共下水	4	1	-	5	20.0	5	2	-	7	28.6	9	3	-	12	25.0
流域下水	2	-	-	2	-	37	7	-	44	15.9	39	7	-	46	15.2
特定環境下水	52	44	3	99	45.8	587	41	31	659	6.5	639	85	34	758	11.7
農業集落排水	24	31	-	55	56.4	800	58	14	872	6.8	824	89	14	927	9.7
漁業集落排水	3	3	-	6	50.0	144	18	2	164	11.1	147	21	2	170	12.5
林業集落排水	-	1	-	1	100.0	23	2	-	25	8.0	23	3	-	26	11.5
簡易排水	-	2	-	2	100.0	22	2	-	24	8.3	22	4	-	26	15.4
小規模排水	6	4	-	10	40.0	66	2	1	69	2.9	72	6	1	79	7.7
特定排水	7	6	-	13	46.2	205	37	-	242	15.3	212	43	-	255	16.9
個別排水	6	4	-	10	40.0	119	10	-	129	7.8	125	14	-	139	10.1
港湾整備事業	7	1	-	8	12.5	87	6	-	93	6.5	94	7	-	101	6.9
市場事業	10	4	-	14	28.6	147	14	-	161	8.7	157	18	-	175	10.3
と畜場事業	1	-	-	1	-	66	7	-	73	9.6	67	7	-	74	9.5
観光施設事業	27	34	-	61	55.7	276	32	1	309	10.4	303	66	1	370	17.9
休養宿泊	10	18	-	28	64.3	99	14	-	113	12.4	109	32	-	141	22.7
索道	1	8	-	9	88.9	44	6	-	50	12.0	45	14	-	59	23.7
その他観光	16	8	-	24	33.3	133	12	1	146	8.3	149	20	1	170	11.8
宅地造成事業	31	22	-	53	41.5	365	45	32	442	11.0	396	67	32	495	14.5
臨海	11	11	-	22	50.0	57	6	-	63	9.5	68	17	-	85	20.0
その他宅地造成	20	11	-	31	35.5	308	39	32	379	11.2	328	50	32	410	13.2
有料道路事業	-	-	-	-	-	3	-	-	3	-	3	-	-	3	-
駐車場整備事業	10	-	-	10	-	207	16	1	224	7.2	217	16	1	234	6.9
介護サービス	31	13	-	44	29.5	475	83	1	559	14.9	506	96	1	603	15.9
その他	26	15	1	42	36.6	-	-	-	-	-	26	15	1	42	36.6
合計	2,010	902	18	2,930	31.0	5,388	494	105	5,987	8.4	7,398	1,396	123	8,917	15.9

- (注)1. 事業数は21年度決算対象事業数である。  
 2. 経常損失事業比率及び赤字事業比率は全事業から建設中の事業を除いたものに対する比率である。  
 3. 法非適用事業の黒字、赤字別は収益的収支により区別したものである。

## (6) 地方公営企業における広域化の現況

事業	17年度		18年度		19年度		20年度		21年度	
	全事業	企業団等	全事業	企業団等	全事業	企業団等	全事業	企業団等	全事業	企業団等
水道	2,334	106 (4.5%)	2,297	108 (4.7%)	2,276	107 (4.7%)	2,243	106 (4.7%)	2,173	12 (0.6%)
工業用水道	149	7 (4.7%)	151	8 (5.3%)	152	8 (5.3%)	151	8 (5.3%)	152	- (0.0%)
交通	106	3 (2.8%)	102	4 (3.9%)	103	4 (3.9%)	101	4 (4.0%)	99	1 (1.0%)
電気	120	14 (11.7%)	102	13 (12.7%)	93	11 (11.8%)	69	5 (7.2%)	67	- (0.0%)
ガス	36	1 (2.8%)	34	1 (2.9%)	34	1 (2.9%)	34	1 (2.9%)	31	- (0.0%)
病院	672	85 (12.6%)	669	83 (12.4%)	664	80 (12.0%)	665	81 (12.2%)	655	8 (1.2%)
下水道	3,699	33 (0.9%)	3,709	33 (0.9%)	3,701	33 (0.9%)	3,687	25 (0.7%)	3,633	1 (0.0%)
港湾整備	106	6 (5.7%)	105	6 (5.7%)	106	6 (5.7%)	103	6 (5.8%)	101	6 (5.9%)
市場	180	12 (6.7%)	179	12 (6.7%)	179	12 (6.7%)	176	11 (6.3%)	174	- (0.0%)
と畜場	79	15 (19.0%)	78	15 (19.2%)	74	13 (17.6%)	74	13 (17.6%)	74	- (0.0%)
観光施設	440	2 (0.5%)	419	2 (0.5%)	400	2 (0.5%)	389	2 (0.5%)	368	- (0.0%)
宅地造成	531	6 (1.1%)	519	6 (1.2%)	517	7 (1.4%)	512	7 (1.4%)	495	6 (1.2%)
有料道路	4	- (0.0%)	4	- (0.0%)	4	- (0.0%)	4	- (0.0%)	3	- (0.0%)
駐車場	240	- (0.0%)	236	- (0.0%)	236	- (0.0%)	233	- (0.0%)	234	- (0.0%)
介護サービス	651	94 (-)	678	96 (-)	636	93 (-)	618	94 (15.2%)	603	1 (0.2%)
その他	32	2 (6.3%)	35	1 (2.9%)	35	1 (2.9%)	37	1 (2.7%)	41	- (0.0%)
合計	9,379	386 (4.1%)	9,317	388 (4.2%)	9,210	378 (4.1%)	9,096	364 (4.0%)	8,903	35 (0.4%)

- (注) 1. 各年度の事業数は、年度末の数値であり、建設中の事業を含む。  
2. 企業団等数下の( )内は事業数に占める企業団等の数の割合を示す。

### 3 職員数の状況

#### (1) 法適用勘定区分職員数

(単位：人)

事業	損益勘定所属職員			資本勘定所属職員			合計		
	法適用	法非適用	計	法適用	法非適用	計	法適用	法非適用	計
	企業	企業		企業	企業		企業	企業	
全事業	314,116	24,777	338,893	12,312	8,640	20,952	326,428	33,417	359,845
上水道	43,386		43,386	6,279		6,279	49,665	-	49,665
簡易水道	49	1,750	1,799	11	180	191	60	1,930	1,990
工業用水道	1,745		1,745	91		91	1,836	-	1,836
交通	27,115	509	27,624	765	-	765	27,880	509	28,389
電気	1,851	38	1,889	8	2	10	1,859	40	1,899
ガス	1,120		1,120	91		91	1,211	-	1,211
病院	223,645		223,645	152		152	223,797	-	223,797
下水道	11,356	8,772	20,128	4,328	7,655	11,983	15,684	16,427	32,111
港湾整備	208	335	543	6	72	78	214	407	621
市場	670	1,198	1,868	-	6	6	670	1,204	1,874
と畜場	15	460	475	-	-	-	15	460	475
観光施設	443	889	1,332	4	2	6	447	891	1,338
宅地造成	678	249	927	563	723	1,286	1,241	972	2,213
有料道路	-	3	3	-	-	-	-	3	3
駐車場整備	8	55	63	-	-	-	8	55	63
介護サービス	1,459	10,519	11,978	-	-	-	1,459	10,519	11,978
その他	368		368	14		14	382	-	382

#### (2) 規模別職員数の推移（主要事業）

(単位：人)

事業	年度		17	18	19	20 (A)	21 (B)	対前年度 比較 (B)-(A) (C)	増減率 (%) (C)/(A)
	17	18							
水道	大規模	模	27,053	26,355	25,429	24,586	23,900	△686	△2.8
	中規模	模	16,909	16,472	15,770	15,256	14,977	△279	△1.8
	小規模	模	7,771	7,473	7,263	6,997	6,617	△380	△5.4
工業用水道	大規模	模	1,036	1,022	981	962	931	△31	△3.2
	中規模	模	764	730	687	625	616	△9	△1.4
	小規模	模	323	308	297	288	289	1	0.3
交通(自動車運送)	大規模	模	10,520	9,518	9,021	8,761	8,401	△360	△4.1
	中規模	模	1,851	1,835	1,809	1,782	1,460	△322	△18.1
	小規模	模	1,915	1,780	1,666	1,490	1,617	127	8.5
病院	大規模	模	154,147	151,537	152,740	151,857	150,745	△1,112	△0.7
	中規模	模	56,468	54,523	53,924	54,095	52,543	△1,552	△2.9
	小規模	模	15,583	15,363	14,903	14,248	14,047	△201	△1.4
公共下水道	大規模	模	11,334	11,322	11,268	10,760	10,278	△482	△4.5
	中規模	模	3,800	3,907	3,657	4,404	4,206	△198	△4.5
	小規模	模	451	483	473	770	451	△319	△41.4

- (注) 1. 水道事業(建設中の事業、用水供給事業及び簡易水道事業を除く。)の規模の割り振りは以下のとおり。  
 大規模 都及び指定都市並びに給水人口30万人以上  
 中規模 給水人口5万人以上30万人未満  
 小規模 給水人口5万人未満  
 2. 工業用水道事業(建設中の事業を除く。)の規模の割り振りは以下のとおり。  
 大規模 現在配水能力 200,000m<sup>3</sup>/日以上  
 中規模 現在配水能力 50,000m<sup>3</sup>/日以上200,000m<sup>3</sup>/日未満  
 小規模 現在配水能力 50,000m<sup>3</sup>/日未満  
 3. 交通(自動車運送)事業(建設中の事業を除く。)の規模の割り振りは以下のとおり。  
 大規模 都及び指定都市  
 中規模 在籍車両数150両以上  
 小規模 在籍車両数150両未満  
 4. 病院事業(建設中の事業、結核病院及び精神病院を除く。)の規模の割り振りは以下のとおり。  
 大規模 病床数 300床以上  
 中規模 病床数 100床以上300床未満  
 小規模 病床数 100床未満  
 5. 公共下水道事業(建設中の事業、法非適用企業を除く。)の規模の割り振りは以下のとおり。  
 大規模 都及び指定都市  
 中規模 現在処理区域内人口5万人以上  
 小規模 現在処理区域内人口5万人未満

## 4 決算規模

(単位：百万円)

項目	事業 適用区分	事業							
		全事業	水道 (含簡水)	工業用 水道	交通	電気	ガス	病院	下水道
収	法適用企業	13,528,420	3,979,386	213,966	1,204,470	123,186	106,396	4,523,451	2,768,967
	法非適用企業	4,657,160	211,524	-	10,291	6,837	-	-	3,513,781
入	計	18,185,579	4,190,910	213,966	1,214,760	130,023	106,396	4,523,451	6,282,749
支	法適用企業	13,892,806	4,026,877	228,238	1,208,516	112,283	114,079	4,581,938	2,813,081
	法非適用企業	4,566,601	202,663	-	10,424	5,474	-	-	3,449,974
出	計	18,459,406	4,229,540	228,238	1,218,940	117,756	114,079	4,581,938	6,263,055
差	引	△273,827	△38,630	△14,272	△4,179	12,267	△7,682	△58,487	19,694

項目	事業 適用区分	その他	その他の事業の内訳								
			港湾整備	市場	と畜場	観光施設	宅地造成	有料道路	駐車場整備	介護サービス	その他
収	法適用企業	608,597	29,030	44,940	566	14,657	445,889	-	1,561	14,500	57,454
	法非適用企業	914,727	159,899	73,284	24,747	45,562	407,888	856	53,369	149,122	-
入	計	1,523,324	188,929	118,224	25,312	60,219	853,777	856	54,930	163,622	57,454
支	法適用企業	807,795	32,365	42,198	528	15,307	652,198	-	1,507	13,870	49,823
	法非適用企業	898,067	154,063	72,552	24,800	44,407	405,295	841	54,426	141,683	-
出	計	1,705,862	186,428	114,749	25,329	59,713	1,057,494	841	55,933	155,552	49,823
差	引	△182,538	2,501	3,475	△17	506	△203,717	16	△1,003	8,069	7,631

- (注) 1. 収入額は 法適用：総収益（税込み）＋資本的収入で算出した。  
 法非適用：総収益＋資本的収入＋前年度繰越金
2. 支出額は 法適用：総費用（税込み）－減価償却費＋資本的支出で算出した。  
 法非適用：総費用＋資本的支出＋積立金＋前年度繰上充用金

## 5 建設投資額及びその財源内訳

(単位：百万円)

事業		全事業	上水道	簡易水道	工業用水道	交通	電気	ガス	病院	下水道
項目	事業	全事業	上水道	簡易水道	工業用水道	交通	電気	ガス	病院	下水道
財源内訳	建設投資額 (法適・非適合計)	3,824,796	987,224	72,207	37,385	200,376	12,301	15,092	312,469	1,898,822
	地方債	1,567,751	298,059	33,837	11,328	85,055	954	2,486	197,736	840,717
	政府資金	647,751	141,928	23,198	3,365	16,710	715	1,487	62,670	378,013
	機構資金	620,422	130,752	10,197	7,682	45,096	239	999	37,808	380,323
	その他	299,578	25,378	442	281	23,249	-	-	97,258	82,380
	国庫補助金	849,457	79,286	14,086	1,617	23,938	428	4	11,805	713,171
	都道府県補助金	15,875	1,836	1,144	4	222	-	-	3,394	8,022
	工事負担金	179,270	62,256	2,120	1,213	1,283	1,577	1,318	31	103,889
	他会計繰入金	277,899	57,916	11,891	2,275	41,923	2	358	29,875	93,391
	その他	934,562	487,872	9,130	20,949	47,956	9,341	10,926	69,647	139,632
建設投資額(法適)	2,476,139	987,224	3,831	37,385	199,562	12,031	15,092	312,469	786,592	
地方債	967,041	298,059	1,996	11,328	84,623	756	2,486	197,736	358,584	
政府資金	359,122	141,928	1,085	3,365	16,282	594	1,487	62,670	130,490	
機構資金	382,255	130,752	911	7,682	45,096	162	999	37,808	158,704	
その他	225,665	25,378	-	281	23,245	-	-	97,258	69,390	
国庫補助金	390,738	79,286	572	1,617	23,885	428	4	11,805	272,178	
都道府県補助金	6,930	1,836	40	4	214	-	-	3,394	1,036	
工事負担金	97,238	62,256	219	1,213	1,283	1,577	1,318	31	25,331	
他会計繰入金	155,981	57,916	246	2,275	41,744	2	358	29,875	17,006	
その他	858,230	487,872	759	20,949	47,815	9,269	10,926	69,647	112,457	
建設投資額(法非適)	1,348,656	-	68,375	-	814	270	-	-	-	1,112,230
地方債	600,710	-	31,841	-	432	198	-	-	-	482,133
政府資金	288,630	-	22,113	-	428	121	-	-	-	247,524
機構資金	238,167	-	9,286	-	-	77	-	-	-	221,619
その他	73,913	-	442	-	4	-	-	-	-	12,990
国庫補助金	458,719	-	13,514	-	53	-	-	-	-	440,993
都道府県補助金	8,946	-	1,104	-	8	-	-	-	-	6,986
工事負担金	82,032	-	1,900	-	-	-	-	-	-	78,559
他会計繰入金	121,918	-	11,646	-	180	-	-	-	-	76,385
その他	76,332	-	8,371	-	141	72	-	-	-	27,174
項目	事業	その他	その他の事業の内訳							
建設投資額 (法適・法非適合計)	288,920	36,044	16,095	1,801	5,739	218,484	-	3,817	3,546	3,393
財源内訳	地方債	97,580	26,095	4,303	881	2,044	58,246	2,727	920	2,366
	政府資金	19,664	16,223	1,229	682	291	30	-	857	352
	機構資金	7,326	3,711	926	184	59	-	2,393	54	-
	その他	70,590	6,161	2,147	15	1,694	58,215	334	10	2,014
	国庫補助金	5,122	99	756	140	238	3,407	131	36	315
	都道府県補助金	1,254	-	496	55	71	574	10	16	32
	工事負担金	5,584	104	486	-	39	4,940	-	8	7
	他会計繰入金	40,269	992	2,064	439	1,545	33,515	206	1,466	42
	その他	139,110	8,755	7,990	287	1,802	117,802	744	1,100	631
	建設投資額(法適)	121,953	5,924	8,569	18	1,690	101,988	-	238	133
地方債	11,474	942	1,781	-	645	5,730	-	-	10	2,366
政府資金	1,220	670	188	-	-	-	-	-	10	352
機構資金	141	114	26	-	-	-	-	-	-	-
その他	10,114	158	1,566	-	645	5,730	-	-	-	2,014
国庫補助金	964	16	341	-	10	245	-	37	-	315
都道府県補助金	406	-	374	-	-	-	-	-	-	32
工事負担金	4,012	-	-	-	33	3,972	-	-	-	7
他会計繰入金	6,560	75	26	-	55	6,328	-	33	42	
その他	98,537	4,891	6,047	18	946	85,713	-	201	90	631
建設投資額(法非適)	166,967	30,120	7,526	1,783	4,049	116,496	-	3,579	3,413	-
地方債	86,106	25,153	2,522	881	1,399	52,516	-	2,727	910	-
政府資金	18,444	15,553	1,041	682	291	30	-	-	847	-
機構資金	7,185	3,596	900	184	59	-	-	2,393	54	-
その他	60,477	6,004	581	15	1,049	52,485	-	334	10	-
国庫補助金	4,159	83	415	140	228	3,162	-	94	36	-
都道府県補助金	848	-	122	55	71	574	-	10	16	-
工事負担金	1,573	104	486	-	6	968	-	-	8	-
他会計繰入金	33,709	917	2,038	439	1,489	27,187	-	206	1,433	-
その他	40,573	3,864	1,943	269	856	32,089	-	542	1,010	-



## 6 主要公益事業における地方公営企業の占める割合

業種	項目	区分		(B)		備考	
		全事業 (A)	公営企業分 (B)	(A)	(%)		
水道事業	箇所数	16,729	7,786	46.5		公営企業以外は平成20年度「水道統計」	
	現在給水人口 (千人)	上水道	120,461	120,436	100.0		
		簡易水道	4,621	4,388	95.0		
		専用水道	492	-	-		
		計	125,574	124,824	99.4		
工業用水道事業	事業数	154	152	98.7		平成22年3月31日現在 経済産業省産業施設課調	
	年間総配水量(千m <sup>3</sup> )	4,552,440	4,548,618	99.9		及び総務省公営企業経営企画室調	
鉄道事業	事業数	189	12	6.3		平成20年度版「交通関連統計資料集」 (事業を複数行うものは、1として計上。)	
	年間走行キロ(千Km)	8,514,068	444,212	5.2		平成21年度版「交通関連統計資料集」	
	年間輸送人員(千人)	22,724,460	3,002,406	13.2			
	年間輸送収益(億円)	61,827	4,858	7.9		平成19年度版「交通関連統計資料集」	
自動車運送事業	事業数	一般	1,185	38	3.2	平成20年3月31日現在 「交通関連統計資料集」	
		貸切	4,159	30	0.7	(自家用を除く)	
	車両数(両)	102,222	8,930	8.7			
	年間走行キロ(千Km)	4,720,338	291,876	6.2		平成21年度版「交通関連統計資料集」	
	年間輸送人員(千人)	4,476,304	956,382	21.4			
年間営業収益(億円)	14,684	1,694	11.5		平成19年度版「交通関連統計資料集」		
電気事業	事業数	75	29	38.7		平成22年3月31日現在、資源エネルギー庁調	
	既設発電所数(箇所)	1,686	308	18.3		(法適用のみ、建設中を除く。)	
	発電能力(千kW)	237,153	2,580	1.1			
	年間発電電力量(百万kW)	925,392	8,280	0.9			
ガス事業	事業数	211	32	15.2		日本ガス協会調(平成21年度)	
	需要戸数(千戸)	28,774	907	3.2			
	年間ガス販売量 (百万MJ)	家庭用	403,063	14,305	3.5		
		その他	1,013,387	22,608	2.2		
	計	1,416,450	36,913	2.6			
病院事業	病院数	8,739	916	10.5		平成21年10月1日現在、厚生労働省	
	病床数(千床)	1,601	216	13.5		「医療施設調査」, 「病院報告」	
	外来患者年延数(千人)	517,148	96,138	18.6			
	入院患者年延数(千人)	477,500	57,718	12.1			

(注) (A)欄の数値は備考欄に掲げる統計資料により作成し、(B)欄の数値は(A)欄と同年度の決算数値によった。

# 7 法適用企業の決算状況

## (1) 損益収支の状況

(単位：百万円、%)

項目	事業区分	全 事 業			水 道			工 業 用 水 道		
		計	黒 字	赤 字	計	黒 字	赤 字	計	黒 字	赤 字
1. 総 収 益		9,979,554	6,620,237	3,359,287	3,043,919	2,842,787	201,109	154,333	136,664	17,661
(1) 経 常 収 益		9,874,890	6,584,707	3,290,153	3,037,485	2,837,045	200,417	151,909	134,241	17,660
営 業 収 益		8,869,723	5,995,364	2,874,359	2,912,994	2,724,926	188,068	140,791	125,015	15,776
(営業収益－受託工事収益)		8,840,742	5,968,662	2,872,080	2,892,658	2,706,102	186,556	140,232	124,457	15,776
料 金 収 入		7,915,192	5,288,492	2,626,700	2,770,254	2,589,541	180,714	135,019	119,715	15,304
他 会 計 補 助 金		462,913	300,634	162,249	49,681	42,403	7,256	3,583	1,884	1,692
他 会 計 負 担 金		914,254	578,977	335,277	11,533	10,306	1,228	88	87	0
国 庫 補 助 金		9,481	4,482	4,999	164	107	57	-	-	-
都 道 府 県 補 助 金		13,857	6,542	7,315	3,786	3,011	775	70	67	3
(2) 特 別 利 益		104,664	35,530	69,133	6,434	5,742	692	2,424	2,423	2
う ち 他 会 計 繰 入 金		32,330	2,170	30,160	186	177	8	-	-	-
固 定 資 産 売 却 益		24,268	18,404	5,864	3,526	3,224	302	210	210	-
2. 総 費 用		9,750,061	6,101,925	3,647,724	2,787,275	2,573,428	213,825	143,945	106,976	36,586
(1) 経 常 費 用		9,576,052	6,066,759	3,509,239	2,779,108	2,566,604	212,482	126,465	106,380	20,058
営 業 費 用		8,518,986	5,313,680	3,205,257	2,492,214	2,302,766	189,425	108,912	94,214	14,673
(営業費用－受託工事費用)		8,488,414	5,285,347	3,203,017	2,470,440	2,282,481	187,936	108,415	93,717	14,673
経 常 費 用 の うち										
職 員 給 与 費		2,742,290	1,342,478	1,399,802	400,878	376,000	24,868	16,598	15,491	1,107
減 価 償 却 費		2,007,432	1,568,019	439,392	846,553	779,396	67,157	48,709	39,267	9,421
支 払 利 息		889,134	675,453	213,677	269,929	248,288	21,642	17,092	11,717	5,374
( 企 業 債 利 息 )		876,247	665,451	210,791	265,365	243,742	21,623	16,812	11,491	5,320
( 一 時 借 入 金 利 息 )		2,896	1,749	1,147	166	156	9	133	114	19
(2) 特 別 損 失		174,009	35,166	138,486	8,167	6,824	1,343	17,480	595	16,528
う ち 職 員 給 与 費		1,710	1,202	508	48	48	-	0	0	-
3. 経 常 利 益		517,948	517,948	-	270,442	270,441	-	27,861	27,861	-
4. 経 常 損 失 (△)		219,110	-	219,085	12,065	-	12,065	2,418	-	2,398
5. 純 利 益		532,004	523,806	8,197	269,715	269,488	228	29,917	29,916	-
6. 純 損 失 (△)		302,511	5,495	296,634	13,071	128	12,944	19,529	228	18,924
7. 累 積 欠 損 金		5,132,873	2,149,948	2,982,864	123,348	57,131	66,217	60,340	20,214	40,123
8. 不 良 債 務		254,578	74,967	179,552	686	686	-	-	-	-
9. 実 質 資 金 不 足		254,575	74,967	179,549	686	686	-	-	-	-
10. 経 常 損 失 比 率		2.5	-	7.6	0.4	-	6.5	1.7	-	15.2
11. 累 積 欠 損 金 比 率		58.1	36.0	103.9	4.3	2.1	35.5	43.0	16.2	254.3
12. 不 良 債 務 比 率		2.9	1.3	6.3	-	-	-	-	-	-
13. 経 常 収 支 比 率		103.1	108.5	93.8	109.3	110.5	94.3	120.1	126.2	88.0
14. 総 収 支 比 率		102.4	108.5	92.1	109.2	110.5	94.1	107.2	127.8	48.3
15. 事 業 数		2,930	2,010	902	1,387	1,175	204	152	134	15
う ち 建 設 中 の も の		18	-	-	8	-	-	3	-	-
16. 経 常 損 失 を 生 じ た 事 業 数		902	-	902	204	-	204	15	-	15
17. 純 損 失 を 生 じ た 事 業 数		902	36	866	218	16	202	17	2	15
18. 累 積 欠 損 金 を 有 す る 事 業 数		1,161	388	773	231	101	130	26	14	12
19. 不 良 債 務 を 有 す る 事 業 数		157	49	108	4	4	-	-	-	-
20. 実 質 資 金 不 足 を 有 す る 事 業 数		157	49	108	4	4	-	-	-	-
21. 経 常 損 失 を 生 じ た 事 業 数 の 割 合		31.0	-	100.0	14.8	-	100.0	10.1	-	100.0
22. 純 損 失 を 生 じ た 事 業 数 の 割 合		31.0	1.8	96.0	15.8	1.4	99.0	11.4	1.5	100.0
23. 累 積 欠 損 金 を 有 す る 事 業 数 の 割 合		39.9	19.3	85.7	16.8	8.6	63.7	17.4	10.4	80.0
24. 不 良 債 務 を 有 す る 事 業 数 の 割 合		5.4	2.4	12.0	0.3	0.3	-	-	-	-

(注) 1. 計の欄には建設中のものを含む。

2. 経常損失及び純損失を生じた事業数、累積欠損金及び不良債務を有する事業数の割合には建設中の事業を含まない。

事業 区分	交 通			電 気			ガ ス		
	計	黒 字	赤 字	計	黒 字	赤 字	計	黒 字	赤 字
1. 総 収 益	786,780	627,234	159,546	78,436	69,565	8,871	91,446	77,389	14,057
(1) 経 常 収 益	778,263	622,999	155,264	75,920	68,167	7,753	90,240	76,485	13,756
営業 収 益	690,671	556,641	134,029	73,045	66,149	6,896	88,680	75,184	13,496
(営業収益－受託工事収益)	690,671	556,641	134,029	73,041	66,145	6,896	85,807	72,639	13,168
経常収益のうち									
料金 収 入	647,556	521,158	126,397	70,491	63,748	6,743	82,961	70,210	12,751
他会計補助金	75,513	55,999	19,515	83	83	1	411	288	123
他会計負担金	841	419	422	-	-	-	-	-	-
国庫補助金	242	196	46	151	137	15	0	0	-
都道府県補助金	676	555	121	-	-	-	-	-	-
(2) 特 別 利 益	8,517	4,235	4,282	2,516	1,398	1,118	1,205	904	301
うち									
他会計繰入金	693	202	491	-	-	-	-	-	-
固定資産売却益	5,920	2,146	3,774	74	74	-	303	17	286
2. 総 費 用	752,615	568,131	184,484	70,619	61,844	8,775	88,044	72,943	15,101
(1) 経 常 費 用	746,191	565,751	180,440	68,933	60,716	8,217	87,503	72,757	14,746
営業 費 用	631,552	477,950	153,602	62,975	55,170	7,805	83,266	69,809	13,457
(営業費用－受託工事費用)	631,552	477,950	153,602	62,975	55,170	7,805	80,299	67,174	13,126
経常費用のうち									
職員給与費	258,431	193,704	64,727	17,258	15,259	2,000	9,407	7,428	1,979
減価償却費	190,786	149,149	41,638	18,260	16,692	1,568	14,489	10,954	3,535
支払利息	106,216	81,378	24,839	5,496	5,152	345	3,221	2,411	810
(企業債利息)	101,201	77,800	23,401	5,479	5,137	342	3,213	2,406	807
(一時借入金利息)	471	190	280	5	2	3	5	2	2
(2) 特 別 損 失	6,424	2,379	4,044	1,686	1,128	558	542	186	355
うち 職員給与費	651	651	-	470	470	-	-	-	-
3. 経 常 利 益	57,248	57,248	-	7,451	7,451	-	3,728	3,728	-
4. 経 常 損 失(△)	25,176	-	25,176	464	-	464	990	-	990
5. 純 利 益	59,477	59,103	374	8,437	7,891	546	4,446	4,446	-
6. 純 損 失(△)	25,312	-	25,312	621	170	450	1,044	-	1,044
7. 累 積 欠 損 金	2,215,830	1,496,428	719,402	2,460	87	2,373	45,536	26,301	19,235
8. 不 良 債 務	155,554	37,902	117,652	-	-	-	-	-	-
9. 実 質 資 金 不 足	155,554	37,902	117,652	-	-	-	-	-	-
10. 経 常 損 失 比 率	3.6	-	18.8	0.6	-	6.7	1.2	-	7.5
11. 累 積 欠 損 金 比 率	320.8	268.8	536.7	3.4	0.1	34.4	53.1	36.2	146.1
12. 不 良 債 務 比 率	22.5	6.8	87.8	-	-	-	-	-	-
13. 経 常 収 支 比 率	104.3	110.1	86.0	110.1	112.3	94.4	103.1	105.1	93.3
14. 総 収 支 比 率	104.5	110.4	86.5	111.1	112.5	101.1	103.9	106.1	93.1
15. 事 業 数	61	33	27	29	26	3	32	24	8
うち 建設中のもの	1	-	-	-	-	-	-	-	-
16. 経常損失を生じた事業数	27	-	27	3	-	3	8	-	8
17. 純損失を生じた事業数	23	-	23	4	2	2	8	-	8
18. 累積欠損金を有する事業数	40	18	22	4	2	2	12	5	7
19. 不良債務を有する事業数	23	10	13	-	-	-	-	-	-
20. 実質資金不足を有する事業数	23	10	13	-	-	-	-	-	-
21. 経常損失を生じた事業数の割合	45.0	-	100.0	10.3	-	100.0	25.0	-	100.0
22. 純損失を生じた事業数の割合	38.3	-	85.2	13.8	7.7	66.7	25.0	-	100.0
23. 累積欠損金を有する事業数の割合	66.7	54.5	81.5	13.8	7.7	66.7	37.5	20.8	87.5
24. 不良債務を有する事業数の割合	38.3	30.3	48.1	-	-	-	-	-	-

(注) 1. 計の欄には建設中のものを含む。  
2. 経常損失及び純損失を生じた事業数

事業 区分 項目	病 院			下 水 道			そ の 他		
	計	黒 字	赤 字	計	黒 字	赤 字	計	黒 字	赤 字
1. 総 収 益	3,998,677	1,409,774	2,588,903	1,520,115	1,251,224	268,891	305,849	205,600	100,249
(1) 経 常 収 益	3,964,591	1,395,585	2,569,007	1,513,752	1,249,563	264,188	262,730	200,621	62,109
営業 収 益	3,446,276	1,195,342	2,250,935	1,298,474	1,089,493	208,982	218,791	162,614	56,177
(営業 収益－受託工事 収益)	3,446,276	1,195,342	2,250,935	1,293,685	1,085,140	208,545	218,373	162,196	56,176
料 金 収 入	3,210,186	1,115,363	2,094,823	811,840	669,378	142,462	186,885	139,379	47,506
経常 収益 の うち									
他 会 計 補 助 金	105,893	28,273	77,620	204,555	151,031	53,524	23,193	20,673	2,520
他 会 計 負 担 金	446,041	177,483	268,558	455,751	390,682	65,069	-	-	-
国 庫 補 助 金	8,686	3,823	4,863	169	153	16	68	66	2
都 道 府 県 補 助 金	8,792	2,785	6,007	530	121	409	4	3	0
(2) 特 別 利 益	34,085	14,189	19,896	6,363	1,661	4,702	43,118	4,978	38,140
うち									
他 会 計 繰 入 金	14,456	1,774	12,682	497	17	480	16,497	-	16,497
固 定 資 産 売 却 益	12,962	11,704	1,258	226	181	46	1,047	849	198
2. 総 費 用	4,105,634	1,381,799	2,723,835	1,464,651	1,180,741	283,905	337,278	156,064	181,214
(1) 経 常 費 用	4,074,900	1,370,060	2,704,840	1,461,894	1,178,534	283,355	231,058	145,957	85,102
営業 費 用	3,850,675	1,296,810	2,553,865	1,084,950	886,859	198,090	204,442	130,101	74,340
(営業 費用－受託工事 費用)	3,850,675	1,296,810	2,553,865	1,080,028	882,356	197,671	204,029	129,689	74,340
経常 費用 の うち									
職 員 給 与 費	1,896,459	620,649	1,275,810	115,206	95,562	19,644	28,053	18,386	9,667
減 価 償 却 費	267,568	79,663	187,905	594,549	476,296	118,253	26,516	16,602	9,914
支 払 利 息	96,102	28,020	68,082	367,381	283,889	83,487	23,697	14,598	9,099
( 企 業 債 利 息 )	94,448	27,511	66,937	366,957	283,586	83,367	22,772	13,777	8,995
( 一 時 借 入 金 利 息 )	1,084	368	716	240	179	61	792	736	56
(2) 特 別 損 失	30,734	11,738	18,995	2,758	2,208	550	106,219	10,107	96,112
うち 職 員 給 与 費	520	12	508	21	21	-	-	-	-
3. 経 常 利 益	25,524	25,524	-	71,029	71,029	-	54,665	54,665	-
4. 経 常 損 失 (△)	135,833	-	135,833	19,172	-	19,166	22,993	-	22,993
5. 純 利 益	36,353	32,305	4,047	73,063	70,489	2,573	50,596	50,168	429
6. 純 損 失 (△)	143,310	4,330	138,980	17,599	7	17,587	82,025	632	81,393
7. 累 積 欠 損 金	2,157,132	339,814	1,817,318	206,314	122,820	83,438	321,913	87,154	234,759
8. 不 良 債 務	50,752	14,118	36,634	24,026	14,518	9,449	23,561	7,744	15,816
9. 実 質 資 金 不 足	50,752	14,118	36,634	24,023	14,518	9,446	23,561	7,744	15,816
10. 経 常 損 失 比 率	3.9	-	6.0	1.5	-	9.2	10.5	-	40.9
11. 累 積 欠 損 金 比 率	62.6	28.4	80.7	15.9	11.3	40.0	147.4	53.7	417.9
12. 不 良 債 務 比 率	1.5	1.2	1.6	1.9	1.3	4.5	10.8	4.8	28.2
13. 経 常 収 支 比 率	97.3	101.9	95.0	103.5	106.0	93.2	113.7	137.5	73.0
14. 総 収 支 比 率	97.4	102.0	95.0	103.8	106.0	94.7	90.7	131.7	55.3
15. 事 業 数	659	256	401	377	219	155	233	143	89
うち 建 設 中 の も の	2	-	-	3	-	-	1	-	-
16. 経 常 損 失 を 生 じ た 事 業 数	401	-	401	155	-	155	89	-	89
17. 純 損 失 を 生 じ た 事 業 数	391	9	382	150	2	148	91	5	86
18. 累 積 欠 損 金 を 有 す る 事 業 数	546	163	383	191	46	145	111	39	72
19. 不 良 債 務 を 有 す る 事 業 数	84	17	67	27	9	18	19	9	10
20. 実 質 資 金 不 足 を 有 す る 事 業 数	84	17	67	27	9	18	19	9	10
21. 経 常 損 失 を 生 じ た 事 業 数 の 割 合	61.0	-	100.0	41.4	-	100.0	38.4	-	100.0
22. 純 損 失 を 生 じ た 事 業 数 の 割 合	59.5	3.5	95.3	40.1	0.9	95.5	39.2	3.5	96.6
23. 累 積 欠 損 金 を 有 す る 事 業 数 の 割 合	83.1	63.7	95.5	51.1	21.0	93.5	47.8	27.3	80.9
24. 不 良 債 務 を 有 す る 事 業 数 の 割 合	12.8	6.6	16.7	7.2	4.1	11.6	8.2	6.3	11.2

(注) 1. 計の欄には建設中のものを含む。  
2. 経常損失及び純損失を生じた事業数

事業 区分 項目	その他の事業の内訳								
	港湾整備			市場			と畜場		
	計	黒字	赤字	計	黒字	赤字	計	黒字	赤字
1. 総収益	22,003	21,189	814	35,478	23,767	11,711	541	541	-
(1) 経常収益	21,609	20,796	814	32,943	21,390	11,553	541	541	-
営業収益	19,978	19,177	802	27,419	17,626	9,793	494	494	-
(営業収益－受託工事収益)	19,978	19,177	802	27,419	17,626	9,793	494	494	-
経常収益のうち									
料金収入	19,721	18,919	802	21,780	14,014	7,765	488	488	-
他会計補助金	6	6	-	4,383	2,712	1,671	46	46	-
他会計負担金	-	-	-	-	-	-	-	-	-
国庫補助金	-	-	-	1	1	-	-	-	-
都道府県補助金	-	-	-	-	-	-	-	-	-
(2) 特別利益	393	393	-	2,534	2,377	158	-	-	-
うち									
他会計繰入金	-	-	-	-	-	-	-	-	-
固定資産売却益	93	93	-	897	739	158	-	-	-
2. 総費用	20,485	18,982	1,502	33,943	20,335	13,609	517	517	-
(1) 経常費用	17,319	15,870	1,450	33,916	20,329	13,588	517	517	-
営業費用	14,975	14,410	565	30,750	19,461	11,289	507	507	-
(営業費用－受託工事費用)	14,975	14,410	565	30,750	19,461	11,289	507	507	-
経常費用のうち									
職員給与費	1,991	1,967	24	6,580	4,876	1,704	107	107	-
減価償却費	5,021	4,590	432	10,790	6,044	4,746	91	91	-
支払利息	1,515	1,431	85	3,031	781	2,250	10	10	-
(企業債利息)	1,474	1,389	85	3,007	776	2,231	10	10	-
(一時借入金利息)	-	-	-	17	1	16	-	-	-
(2) 特別損失	3,165	3,113	53	27	6	21	-	-	-
うち職員給与費	-	-	-	-	-	-	-	-	-
3. 経常利益	4,926	4,926	-	1,062	1,062	-	24	24	-
4. 経常損失(△)	636	-	636	2,034	-	2,034	-	-	-
5. 純利益	2,758	2,758	-	3,432	3,432	-	24	24	-
6. 純損失(△)	1,240	552	689	1,898	-	1,898	-	-	-
7. 累積欠損金	552	552	-	60,572	14,108	46,463	226	226	-
8. 不良債務	-	-	-	11,525	216	11,309	-	-	-
9. 実質資金不足	-	-	-	11,525	216	11,309	-	-	-
10. 経常損失比率	3.2	-	79.3	7.4	-	20.8	-	-	-
11. 累積欠損金比率	2.8	2.9	-	220.9	80.0	474.4	45.8	45.8	-
12. 不良債務比率	-	-	-	42.0	1.2	115.5	-	-	-
13. 経常収支比率	124.8	131.0	56.1	97.1	105.2	85.0	104.6	104.6	-
14. 総収支比率	107.4	111.6	54.2	104.5	116.9	86.1	104.6	104.6	-
15. 事業数	8	7	1	14	10	4	1	1	-
うち建設中のもの	-	-	-	-	-	-	-	-	-
16. 経常損失を生じた事業数	1	-	1	4	-	4	-	-	-
17. 純損失を生じた事業数	2	1	1	4	-	4	-	-	-
18. 累積欠損金を有する事業数	1	1	-	8	4	4	1	1	-
19. 不良債務を有する事業数	-	-	-	2	1	1	-	-	-
20. 実質資金不足を有する事業数	-	-	-	2	1	1	-	-	-
21. 経常損失を生じた事業数の割合	12.5	-	100.0	28.6	-	100.0	-	-	-
22. 純損失を生じた事業数の割合	25.0	14.3	100.0	28.6	-	100.0	-	-	-
23. 累積欠損金を有する事業数の割合	12.5	14.3	-	57.1	40.0	100.0	100.0	100.0	-
24. 不良債務を有する事業数の割合	-	-	-	14.3	10.0	25.0	-	-	-

(注) 1. 計の欄には建設中のものを含む。  
2. 経常損失及び純損失を生じた事業数

事業 区分 項目	その他の事業の内訳								
	観光施設								
	計			休養宿泊			索道		
	計	黒字	赤字	計	黒字	赤字	計	黒字	赤字
1. 総収益	12,279	6,575	5,704	6,570	2,803	3,767	1,156	88	1,068
(1) 経常収益	12,250	6,575	5,675	6,569	2,803	3,765	1,155	88	1,067
営業収益	11,289	5,863	5,427	6,176	2,536	3,640	1,083	88	995
(営業収益－受託工事収益)	11,279	5,852	5,427	6,176	2,536	3,640	1,083	88	995
料金収入	10,849	5,752	5,097	5,898	2,469	3,429	1,020	88	932
他会計補助金	585	418	167	332	257	75	54	-	54
他会計負担金	-	-	-	-	-	-	-	-	-
国庫補助金	-	-	-	-	-	-	-	-	-
都道府県補助金	0	-	0	-	-	-	0	-	0
(2) 特別利益	29	0	29	2	-	2	0	-	0
うち 他会計繰入金	27	-	27	-	-	-	-	-	-
固定資産売却益	0	-	0	-	-	-	0	-	0
2. 総費用	13,646	6,040	7,606	6,957	2,677	4,281	1,878	78	1,800
(1) 経常費用	13,287	5,998	7,289	6,951	2,674	4,277	1,878	78	1,800
営業費用	12,827	5,789	7,038	6,757	2,588	4,170	1,755	78	1,678
(営業費用－受託工事費用)	12,827	5,788	7,038	6,757	2,588	4,170	1,755	78	1,678
経常費用のうち									
職員給与費	2,669	1,203	1,467	1,753	612	1,141	115	47	68
減価償却費	2,942	1,284	1,658	715	233	482	845	8	836
支払利息	327	177	151	158	85	73	58	0	58
(企業債利息)	246	114	132	117	51	66	52	-	52
(一時借入金利息)	45	39	6	39	34	5	1	-	1
(2) 特別損失	359	41	317	7	3	4	0	0	-
うち 職員給与費	-	-	-	-	-	-	-	-	-
3. 経常利益	577	577	-	129	129	-	11	11	-
4. 経常損失(△)	1,614	-	1,614	511	-	511	733	-	733
5. 純利益	547	547	-	127	127	-	11	11	-
6. 純損失(△)	1,914	11	1,903	514	-	514	733	-	733
7. 累積欠損金	28,262	6,275	21,987	4,689	1,570	3,119	13,213	59	13,154
8. 不良債務	4,431	1,665	2,765	1,967	1,654	313	2,401	-	2,401
9. 実質資金不足	4,431	1,665	2,765	1,967	1,654	313	2,401	-	2,401
10. 経常損失比率	14.3	-	29.7	8.3	-	14.0	67.7	-	73.7
11. 累積欠損金比率	250.6	107.2	405.2	75.9	61.9	85.7	1,219.5	66.8	1,321.8
12. 不良債務比率	39.3	28.5	51.0	31.9	65.2	8.6	221.6	-	241.3
13. 経常収支比率	92.2	109.6	77.9	94.5	104.8	88.0	61.5	113.9	59.3
14. 総収支比率	90.0	108.9	75.0	94.4	104.7	88.0	61.5	113.6	59.3
15. 事業数	61	27	34	28	10	18	9	1	8
うち 建設中のもの	-	-	-	-	-	-	-	-	-
16. 経常損失を生じた事業数	34	-	34	18	-	18	8	-	8
17. 純損失を生じた事業数	35	1	34	18	-	18	8	-	8
18. 累積欠損金を有する事業数	46	14	32	25	8	17	9	1	8
19. 不良債務を有する事業数	10	4	6	7	3	4	1	-	1
20. 実質資金不足を有する事業数	10	4	6	7	3	4	1	-	1
21. 経常損失を生じた事業数の割合	55.7	-	100.0	64.3	-	100.0	88.9	-	100.0
22. 純損失を生じた事業数の割合	57.4	3.7	100.0	64.3	-	100.0	88.9	-	100.0
23. 累積欠損金を有する事業数の割合	75.4	51.9	94.1	89.3	80.0	94.4	100.0	100.0	100.0
24. 不良債務を有する事業数の割合	16.4	14.8	17.6	25.0	30.0	22.2	11.1	-	12.5

(注) 1. 計の欄には建設中のものを含む。  
2. 経常損失及び純損失を生じた事業数

事業 区分 項目	その他の事業の内訳								
	観光施設			宅地造成					
	その他			計			臨海		
	計	黒字	赤字	計	黒字	赤字	計	黒字	赤字
1. 総収益	4,553	3,683	869	206,772	133,202	73,570	107,377	66,086	41,291
(1) 経常収益	4,526	3,683	842	166,800	131,004	35,795	90,684	65,793	24,891
営業収益	4,029	3,238	791	135,751	103,099	32,653	70,280	47,697	22,583
(営業収益－受託工事収益)	4,019	3,227	791	135,357	102,704	32,653	69,885	47,302	22,583
経常収益のうち	3,931	3,194	737	111,179	84,748	26,431	50,128	32,731	17,397
料金収入	199	161	38	14,907	14,840	68	7,601	7,560	41
他会計補助金	-	-	-	-	-	-	-	-	-
他会計負担金	-	-	-	-	-	-	-	-	-
国庫補助金	-	-	-	-	-	-	-	-	-
都道府県補助金	-	-	-	-	-	-	-	-	-
(2) 特別利益	27	0	27	39,972	2,197	37,775	16,693	293	16,400
うち	27	-	27	16,400	-	16,400	16,400	-	16,400
他会計繰入金	-	-	-	18	18	-	18	18	-
固定資産売却益	-	-	-	-	-	-	-	-	-
2. 総費用	4,810	3,285	1,525	241,750	92,311	149,439	158,800	45,882	112,918
(1) 経常費用	4,459	3,247	1,212	139,123	85,405	53,719	80,827	42,395	38,432
営業費用	4,315	3,124	1,191	121,119	73,141	47,978	64,881	30,742	34,139
(営業費用－受託工事費用)	4,314	3,123	1,191	120,724	72,747	47,978	64,486	30,347	34,139
経常費用のうち	802	544	258	6,897	3,907	2,990	4,392	2,956	1,436
職員給与費	1,382	1,043	339	3,862	1,620	2,242	2,843	645	2,198
減価償却費	111	91	19	16,595	11,402	5,193	15,087	10,924	4,163
支払利息	77	63	14	15,906	10,769	5,137	14,533	10,408	4,125
(企業債利息)	5	5	0	653	624	28	542	516	27
(一時借入金利息)	-	-	-	-	-	-	-	-	-
(2) 特別損失	352	38	313	102,626	6,906	95,720	77,973	3,487	74,486
うち職員給与費	-	-	-	-	-	-	-	-	-
3. 経常利益	436	436	-	45,600	45,600	-	23,398	23,398	-
4. 経常損失(△)	370	-	370	17,923	-	17,923	13,541	-	13,541
5. 純利益	410	410	-	41,324	40,959	365	20,258	20,258	-
6. 純損失(△)	667	11	656	76,302	68	76,234	71,681	54	71,627
7. 累積欠損金	10,360	4,646	5,714	221,289	57,618	163,670	108,747	29,325	79,422
8. 不良債務	62	11	51	3,179	2,828	350	350	-	350
9. 実質資金不足	62	11	51	3,179	2,828	350	350	-	350
10. 経常損失比率	9.2	-	46.7	13.2	-	54.9	19.4	-	60.0
11. 累積欠損金比率	257.8	144.0	722.1	163.5	56.1	501.2	155.6	62.0	351.7
12. 不良債務比率	1.5	0.3	6.4	2.3	2.8	1.1	0.5	-	1.6
13. 経常収支比率	101.5	113.4	69.5	119.9	153.4	66.6	112.2	155.2	64.8
14. 総収支比率	94.6	112.1	57.0	85.5	144.3	49.2	67.6	144.0	36.6
15. 事業数	24	16	8	53	31	22	22	11	11
うち建設中のもの	-	-	-	-	-	-	-	-	-
16. 経常損失を生じた事業数	8	-	8	22	-	22	11	-	11
17. 純損失を生じた事業数	9	1	8	23	2	21	12	1	11
18. 累積欠損金を有する事業数	12	5	7	26	9	17	10	2	8
19. 不良債務を有する事業数	2	1	1	2	1	1	1	-	1
20. 実質資金不足を有する事業数	2	1	1	2	1	1	1	-	1
21. 経常損失を生じた事業数の割合	33.3	-	100.0	41.5	-	100.0	50.0	-	100.0
22. 純損失を生じた事業数の割合	37.5	6.3	100.0	43.4	6.5	95.5	54.5	9.1	100.0
23. 累積欠損金を有する事業数の割合	50.0	31.3	87.5	49.1	29.0	77.3	45.5	18.2	72.7
24. 不良債務を有する事業数の割合	8.3	6.3	12.5	3.8	3.2	4.5	4.5	-	9.1

(注) 1. 計の欄には建設中のものを含む。  
2. 経常損失及び純損失を生じた事業数

事業 区分 項目	その他の事業の内訳								
	宅地造成			有料道路			駐車場整備		
	計	黒字	赤字	計	黒字	赤字	計	黒字	赤字
1. 総収益	99,395	67,116	32,279	-	-	-	1,259	1,259	-
(1) 経常収益	76,116	65,212	10,904	-	-	-	1,259	1,259	-
営業収益	65,471	55,402	10,070	-	-	-	1,224	1,224	-
(営業収益－受託工事収益)	65,471	55,402	10,070	-	-	-	1,224	1,224	-
経常収益のうち	61,051	52,017	9,034	-	-	-	1,216	1,216	-
料金収入	7,306	7,280	26	-	-	-	11	11	-
他会計補助金	-	-	-	-	-	-	-	-	-
他会計負担金	-	-	-	-	-	-	2	2	-
国庫補助金	-	-	-	-	-	-	-	-	-
都道府県補助金	-	-	-	-	-	-	-	-	-
(2) 特別利益	23,280	1,905	21,375	-	-	-	-	-	-
うち	-	-	-	-	-	-	-	-	-
他会計繰入金	-	-	-	-	-	-	-	-	-
固定資産売却益	-	-	-	-	-	-	-	-	-
2. 総費用	82,950	46,429	36,521	-	-	-	900	900	-
(1) 経常費用	58,296	43,010	15,286	-	-	-	900	900	-
営業費用	56,239	42,399	13,839	-	-	-	834	834	-
(営業費用－受託工事費用)	56,239	42,399	13,839	-	-	-	834	834	-
経常費用のうち	2,505	951	1,554	-	-	-	51	51	-
職員給与費	1,019	975	45	-	-	-	318	318	-
減価償却費	1,508	478	1,030	-	-	-	63	63	-
支払利息	1,373	360	1,013	-	-	-	55	55	-
(企業債利息)	110	109	1	-	-	-	0	0	-
(一時借入金利息)	-	-	-	-	-	-	-	-	-
(2) 特別損失	24,654	3,419	21,234	-	-	-	-	-	-
うち	-	-	-	-	-	-	-	-	-
職員給与費	-	-	-	-	-	-	-	-	-
3. 経常利益	22,202	22,202	-	-	-	-	359	359	-
4. 経常損失(△)	4,382	-	4,382	-	-	-	-	-	-
5. 純利益	21,066	20,701	365	-	-	-	359	359	-
6. 純損失(△)	4,621	14	4,607	-	-	-	-	-	-
7. 累積欠損金	112,542	28,294	84,249	-	-	-	3,960	3,960	-
8. 不良債務	2,828	2,828	-	-	-	-	-	-	-
9. 実質資金不足	2,828	2,828	-	-	-	-	-	-	-
10. 経常損失比率	6.7	-	43.5	-	-	-	-	-	-
11. 累積欠損金比率	171.9	51.1	836.7	-	-	-	323.5	323.5	-
12. 不良債務比率	4.3	5.1	-	-	-	-	-	-	-
13. 経常収支比率	130.6	151.6	71.3	-	-	-	139.9	139.9	-
14. 総収支比率	119.8	144.6	88.4	-	-	-	139.9	139.9	-
15. 事業数	31	20	11	-	-	-	10	10	-
うち建設中のもの	-	-	-	-	-	-	-	-	-
16. 経常損失を生じた事業数	11	-	11	-	-	-	-	-	-
17. 純損失を生じた事業数	11	1	10	-	-	-	-	-	-
18. 累積欠損金を有する事業数	16	7	9	-	-	-	4	4	-
19. 不良債務を有する事業数	1	1	-	-	-	-	-	-	-
20. 実質資金不足を有する事業数	1	1	-	-	-	-	-	-	-
21. 経常損失を生じた事業数の割合	35.5	-	100.0	-	-	-	-	-	-
22. 純損失を生じた事業数の割合	35.5	5.0	90.9	-	-	-	-	-	-
23. 累積欠損金を有する事業数の割合	51.6	35.0	81.8	-	-	-	40.0	40.0	-
24. 不良債務を有する事業数の割合	3.2	5.0	-	-	-	-	-	-	-

(注) 1. 計の欄には建設中のものを含む。  
2. 経常損失及び純損失を生じた事業数



(単位：百万円、%)

項目	事業 区分	その他事業の内訳					
		介護サービス			その他		
		計	黒字	赤字	計	黒字	赤字
1. 総収益		12,673	7,937	4,735	14,845	11,131	3,715
(1) 経常収益		12,672	7,937	4,735	14,657	11,120	3,537
営業収益		11,756	7,369	4,387	10,880	7,764	3,116
(営業収益－受託工事収益)		11,756	7,369	4,387	10,866	7,751	3,115
経常収益のうち							
料金収入		11,569	7,197	4,372	10,083	7,045	3,039
他会計補助金		786	490	296	2,469	2,150	319
他会計負担金		-	-	-	-	-	-
国庫補助金		4	2	2	61	61	-
都道府県補助金		3	3	-	-	-	-
(2) 特別利益		1	0	0	189	11	178
うち							
他会計繰入金		-	-	-	70	-	70
固定資産売却益		-	-	-	40	-	40
2. 総費用		12,416	7,508	4,908	13,620	9,471	4,149
(1) 経常費用		12,414	7,506	4,908	13,582	9,433	4,149
営業費用		11,789	7,126	4,663	11,640	8,833	2,807
(営業費用－受託工事費用)		11,789	7,126	4,663	11,623	8,817	2,806
経常費用のうち							
職員給与費		6,935	4,238	2,696	2,823	2,037	786
減価償却費		965	582	383	2,527	2,073	454
支払利息		543	330	213	1,613	406	1,207
(企業債利息)		511	301	210	1,564	364	1,201
(一時借入金利息)		29	29	1	48	42	6
(2) 特別損失		3	2	0	39	39	0
うち職員給与費		-	-	-	-	-	-
3. 経常利益		431	431	-	1,687	1,687	-
4. 経常損失(△)		173	-	173	612	-	612
5. 純利益		430	430	-	1,723	1,660	63
6. 純損失(△)		173	0	173	498	-	498
7. 累積欠損金		1,398	91	1,308	5,655	4,323	1,331
8. 不良債務		-	-	-	4,427	3,035	1,392
9. 実質資金不足		-	-	-	4,427	3,035	1,392
10. 経常損失比率		1.5	-	3.9	5.6	-	19.7
11. 累積欠損金比率		11.9	1.2	29.8	52.0	55.8	42.7
12. 不良債務比率		-	-	-	40.7	39.2	44.7
13. 経常収支比率		102.1	105.7	96.5	107.9	117.9	85.2
14. 総収支比率		102.1	105.7	96.5	109.0	117.5	89.5
15. 事業数		44	31	13	42	26	15
うち建設中のもの		-	-	-	1	-	-
16. 経常損失を生じた事業数		13	-	13	15	-	15
17. 純損失を生じた事業数		14	1	13	13	-	13
18. 累積欠損金を有する事業数		13	4	9	12	2	10
19. 不良債務を有する事業数		-	-	-	5	3	2
20. 実質資金不足を有する事業数		-	-	-	5	3	2
21. 経常損失を生じた事業数の割合		29.5	-	100.0	36.6	-	100.0
22. 純損失を生じた事業数の割合		31.8	3.2	100.0	31.7	-	86.7
23. 累積欠損金を有する事業数の割合		29.5	12.9	69.2	29.3	7.7	66.7
24. 不良債務を有する事業数の割合		-	-	-	12.2	11.5	13.3

(注) 1. 計の欄には建設中のものを含む。  
2. 経常損失及び純損失を生じた事業数

(2) 損益収支の推移

(単位：百万円、%)

項目	年度	17	18	19	20 (A)	21 (B)	対前年度比較	
							(B)-(A) (C)	(C)/(A)
総収益	(a)	11,011,020	10,381,856	10,610,119	10,572,289	9,979,554	△592,735	△5.6
経常収益	(b)	10,925,733	10,278,940	10,484,548	10,451,487	9,874,890	△576,597	△5.5
営業収益	(c)	9,836,644	9,304,793	9,476,514	9,443,129	8,869,723	△573,407	△6.1
営業収益(受託工事収益を除く)		9,791,165	9,269,090	9,445,449	9,412,140	8,840,742	△571,397	△6.1
料金収入		8,810,258	8,301,262	8,527,525	8,489,363	7,915,192	△574,171	△6.8
経常他会計負担金		923,678	915,534	908,807	924,159	914,254	△9,905	△1.1
収益他会計補助金		423,181	417,128	432,783	438,865	462,913	24,048	5.5
のうち 国庫補助金		10,036	9,593	8,650	9,231	9,481	250	2.7
都道府県補助金		14,925	12,779	13,013	13,461	13,857	396	2.9
特別利益	(d)	85,287	102,917	125,572	120,802	104,664	△16,138	△13.4
総費用	(e)	10,777,377	10,242,501	10,215,399	10,444,368	9,750,061	△694,307	△6.6
経常費用	(f)	10,671,640	10,118,191	10,146,371	10,323,627	9,576,052	△747,575	△7.2
営業費用		9,299,039	8,806,279	8,885,097	9,188,450	8,518,986	△669,465	△7.3
経常費用		2,967,443	2,889,644	2,858,312	2,800,223	2,742,290	△57,933	△2.1
減価償却費		1,902,391	1,925,315	1,958,411	1,997,423	2,007,432	10,009	0.5
のうち 支払利息		1,188,418	1,132,394	1,083,749	962,991	889,134	△73,857	△7.7
特別損失	(g)	105,737	124,310	69,028	120,741	174,009	53,268	44.1
経常損失	(b-f)	254,093	160,749	338,177	127,860	298,838	170,978	133.7
経常利益	(b-f)	563,929	485,854	652,233	521,192	517,948	△3,244	△0.6
経常損失	(h)	309,835	325,105	314,056	393,332	219,110	△174,222	△44.3
特別損失	(d-g)	△20,450	△21,393	56,544	61	△141,679	△141,741	-
純損失	(a-e)	233,639	139,355	394,721	127,921	229,493	101,572	79.4
純利益	(a-e)	603,034	502,143	720,855	543,382	532,004	△11,379	△2.1
純損失		369,395	362,788	326,134	415,461	302,511	△112,950	△27.2
累積欠損金	(i)	4,664,483	4,809,702	4,938,114	5,135,537	5,132,873	△2,664	△0.1
不良債務	(j)	361,019	362,969	360,121	280,897	254,578	△26,319	△9.4
経常収支比率	(b/f)	102.4	101.6	103.3	101.2	103.1	1.9	-
総収支比率	(a/e)	102.2	101.4	103.9	101.2	102.4	1.2	-
営業収益に対する累積欠損金比率	(h/c)	3.2	3.5	3.3	4.2	2.5	△1.7	-
割合	(i/c)	47.6	51.9	52.3	54.6	58.1	3.5	-
不良債務比率	(j/c)	3.7	3.9	3.8	3.0	2.9	△0.1	-
総事業数	(k)	2,874	2,866	2,885	2,914	2,930	16	0.5
うち 建設中	(l)	30	28	24	21	18	△3	△14.3
経常損失を生じた事業数	(m)	975	1,033	1,017	986	902	△84	△8.5
純損失を生じた事業数	(n)	965	1,026	1,009	960	902	△58	△6.0
累積欠損金を有する事業数	(o)	1,143	1,156	1,172	1,168	1,161	△7	△0.6
不良債務を有する事業数	(p)	186	192	201	173	157	△16	△9.2
総事業数に	(m/(k-1))	34.3	36.4	35.5	34.1	31.0	△3.1	-
対する割合	(n/(k-1))	33.9	36.2	35.3	33.2	31.0	△2.2	-
(建設中を	(o/(k-1))	40.2	40.7	41.0	40.4	39.9	△0.5	-
除く)	(p/(k-1))	6.5	6.8	7.0	6.0	5.4	△0.6	-

(注)1. 事業数は決算対象事業であり、建設中の事業を含まない。  
 2. 下水道事業においては、「雨水処理負担金」を他会計負担金に含めている。

(3) 資本収支の状況

(単位: 百万円、%)

事業 区分 項目	全 事 業			水 道			工 業 用 水 道		
	計	収入額が支出額に不足しなかった事業	収入額が支出額に不足した事業	計	収入額が支出額に不足しなかった事業	収入額が支出額に不足した事業	計	収入額が支出額に不足しなかった事業	収入額が支出額に不足した事業
企業債 (うち建設改良のための企業債)	1,846,565	37,495	1,809,070	452,581	2,865	449,716	26,333	815	25,519
他会計出資金	997,046	16,922	980,124	301,309	2,634	298,675	11,336	202	11,134
1. 他会計負担金	300,214	23,557	276,656	78,919	2,227	76,692	3,898	1,519	2,379
他会計借入金	109,379	16,712	92,667	9,751	630	9,121	249	0	249
資他会計補助金	42,588	13,758	28,830	5,114	-	5,114	5,600	1,030	4,570
本固定資産売却代金	150,959	7,223	143,735	18,195	264	17,931	3,719	804	2,915
的国庫補助金	42,510	10,925	31,585	5,336	300	5,036	1,672	473	1,199
的都道府県補助金	385,075	5,025	380,050	80,049	2,923	77,126	1,757	-	1,757
取工事負担金	9,860	830	9,030	2,845	121	2,723	21	-	21
入その他	106,775	5,600	101,175	65,596	132	65,465	1,385	144	1,241
計 (a)	254,758	63,751	191,006	43,422	700	42,722	7,603	1,933	5,670
翌年度へ繰越される支出の財源充当額 (b)	3,248,682	184,877	3,063,805	761,808	10,163	751,645	52,238	6,719	45,520
前年度同意等債で今年度収入分 (c)	58,847	666	58,181	15,032	-	15,032	102	-	102
純計 (a)-(b)+(c) (d)	12,454	-	12,454	1,563	-	1,563	20	-	20
純計 (a)-(b)+(c) (d)	3,177,381	184,211	2,993,171	745,214	10,163	735,051	52,116	6,719	45,398
2. 建設改良費	2,476,139	45,675	2,430,465	991,056	8,532	982,523	37,385	1,551	35,834
うち職員給与費	100,853	757	100,096	49,564	195	49,368	663	5	658
建設利息	22,205	2,246	19,959	6,311	316	5,996	1,894	603	1,291
本企業債償還金	3,028,509	80,153	2,948,356	794,037	1,071	792,967	53,712	1,605	52,108
的(うち建設改良のための企業債償還金)	2,329,087	59,331	2,269,756	654,791	821	653,971	46,914	1,605	45,309
他会計からの長期借入金返還金	39,527	6,514	33,014	9,159	-	9,159	9,656	840	8,816
支他会計への支出金	58,006	835	57,171	5,004	-	5,004	3,183	-	3,183
入その他	179,870	4,611	175,259	92,641	260	92,381	21,812	1,368	20,444
計 (e)	5,782,052	137,788	5,644,264	1,891,897	9,863	1,882,034	125,749	5,363	120,386
3. 差引差額 (d)-(e)	46,423	46,423	-	300	300	-	1,356	1,356	-
不足額 (Δ) (f)	2,651,094	-	2,651,094	1,146,983	-	1,146,983	74,988	-	74,988
4. 資本的収入が資本的支出に不足する額の補填財源	890,745	-	890,745	463,070	-	463,070	29,904	-	29,904
過年度分損益勘定留保資金	1,077,592	-	1,077,592	397,718	-	397,718	21,455	-	21,455
当年分損益勘定留保資金	6,053	-	6,053	2,789	-	2,789	142	-	142
繰越利益剰余金処分額	44,796	-	44,796	37,599	-	37,599	4,225	-	4,225
当年分利益剰余金処分額	339,984	-	339,984	184,301	-	184,301	15,900	-	15,900
積立金取りくずし額	90,946	-	90,946	18,335	-	18,335	1,138	-	1,138
繰越工事資金	99,564	-	99,564	41,046	-	41,046	1,727	-	1,727
入その他	2,549,680	-	2,549,680	1,144,857	-	1,144,857	74,491	-	74,491
計 (g)	15,856	-	15,856	679	-	679	497	-	497
5. 当年度同意等債で未借入又は未発行の額	101,414	-	101,414	2,126	-	2,126	498	-	498
6. 補填財源不足額 (Δ) (f)-(g)	1.8	-	1.8	0.1	-	0.1	0.4	-	0.4
7. 財源不足率 (f)-(g)/(e)-100	3,327	305	3,022	1,387	16	1,371	261	47	214
8. 事業数									

事業 区分 項目	交 通			電 気			ガ ス		
	計	収入額が支出額に不足しなかった事業	収入額が支出額に不足した事業	計	収入額が支出額に不足しなかった事業	収入額が支出額に不足した事業	計	収入額が支出額に不足しなかった事業	収入額が支出額に不足した事業
企業債 (うち建設改良のための企業債)	239,729	2,289	237,440	756	-	756	2,490	-	2,490
他会計出資金	84,937	2,095	82,842	756	-	756	2,490	-	2,490
1. 他会計負担金	51,863	5,574	46,289	-	-	-	262	10	252
他会計借入金	20	0	20	2	-	2	-	-	-
資他会計補助金	9,156	-	9,156	-	-	-	-	-	-
本固定資産売却代金	45,420	217	45,203	-	-	-	324	44	281
的国庫補助金	1,302	98	1,204	15,638	8,125	7,513	5,482	3	5,479
的都道府県補助金	23,868	149	23,719	428	-	428	4	-	4
取工事負担金	365	24	341	-	-	-	-	-	-
入その他	1,087	-	1,087	5,106	4,905	201	1,335	-	1,335
計 (a)	13,313	0	13,313	15,475	5,840	9,636	574	46	528
翌年度へ繰越される支出の財源充当額 (b)	386,125	8,352	377,774	37,405	18,870	18,535	10,471	102	10,369
前年度同意等債で今年度収入分 (c)	13,181	-	13,181	-	-	-	92	-	92
純計 (a)-(b)+(c) (d)	163	-	163	-	-	-	-	-	-
純計 (a)-(b)+(c) (d)	372,781	8,352	364,429	37,405	18,870	18,535	10,379	102	10,277
2. 建設改良費	199,562	2,722	196,840	12,031	3,130	8,901	15,092	40	15,052
うち職員給与費	7,979	142	7,837	51	11	40	654	8	647
建設利息	404	25	379	85	66	19	-	-	-
本企業債償還金	363,906	3,403	360,503	18,227	3,731	14,497	15,939	55	15,883
的(うち建設改良のための企業債償還金)	219,227	3,399	215,828	18,205	3,731	14,474	11,456	12	11,444
他会計からの長期借入金返還金	1,206	-	1,206	1	-	-	186	-	186
支他会計への支出金	13,800	-	13,800	14,353	598	13,754	4,349	-	4,349
入その他	28,162	-	28,162	6,215	12	6,203	1,123	-	1,123
計 (e)	606,637	6,125	600,512	50,827	7,472	43,355	36,687	95	36,592
3. 差引差額 (d)-(e)	2,227	2,227	-	11,398	11,398	-	7	7	-
不足額 (Δ) (f)	236,083	-	236,083	24,820	-	24,820	26,315	-	26,315
4. 資本的収入が資本的支出に不足する額の補填財源	36,945	-	36,945	16,588	-	16,588	16,351	-	16,351
過年度分損益勘定留保資金	121,801	-	121,801	1,958	-	1,958	4,457	-	4,457
当年分損益勘定留保資金	-	-	-	-	-	-	-	-	-
繰越利益剰余金処分額	164	-	164	-	-	-	848	-	848
当年分利益剰余金処分額	341	-	341	5,880	-	5,880	1,516	-	1,516
積立金取りくずし額	12,965	-	12,965	-	-	-	-	-	-
繰越工事資金	17,967	-	17,967	394	-	394	3,143	-	3,143
入その他	190,183	-	190,183	24,820	-	24,820	26,315	-	26,315
計 (g)	-	-	-	-	-	-	-	-	-
5. 当年度同意等債で未借入又は未発行の額	45,900	-	45,900	-	-	-	-	-	-
6. 補填財源不足額 (Δ) (f)-(g)	7.6	-	7.6	-	-	-	-	-	-
7. 財源不足率 (f)-(g)/(e)-100	61	9	52	29	5	24	32	1	31
8. 事業数									

(注) 事業数のうち、工業用水道事業、病院事業、介護サービス事業については、施設数を集計している。

(単位：百万円、%)

事業 区分	病 院			下 水 道			そ の 他		
	計	収入額が支出額に不足しなかった事業	収入額が支出額に不足した事業	計	収入額が支出額に不足しなかった事業	収入額が支出額に不足した事業	計	収入額が支出額に不足しなかった事業	収入額が支出額に不足した事業
1. 企業債	258,307	13,495	244,813	746,350	2,765	743,585	120,017	15,266	104,751
（うち建設改良のための企業債）	210,058	9,631	200,427	367,828	1,466	366,362	18,331	894	17,437
他会計出資金	90,714	13,788	76,926	71,600	216	71,385	2,958	224	2,734
他会計負担金	92,647	16,001	76,646	-	-	-	6,710	80	6,630
1. 他会計借入金	13,396	10,011	3,386	3,480	17	3,463	5,840	2,700	3,140
資本他会計補助金	7,939	4,014	3,925	72,903	1,185	71,719	2,459	695	1,764
本固定資産売却代金	9,038	1,886	7,152	438	-	438	3,605	40	3,565
的国庫補助金	11,640	652	10,987	266,385	1,293	265,091	944	6	938
都道府県補助金	4,865	622	4,244	1,351	56	1,295	412	6	406
取工事負担金	8	-	8	30,532	150	30,382	1,725	270	1,455
入その計	20,735	14,589	6,146	11,069	595	10,474	142,566	40,049	102,518
翌年度へ繰越される支出の財源充当額	509,289	75,057	434,231	1,204,108	6,277	1,197,831	287,236	59,336	227,900
前年度同意等債で今年度収入分	2,907	639	2,269	26,490	28	26,463	1,043	-	1,043
純計(a)-(b)+(c)(d)	2,651	-	2,651	7,847	-	7,847	210	-	210
純計(a)-(b)+(c)(d)	503,731	74,419	429,312	1,169,771	6,250	1,163,521	285,984	59,336	226,647
2. 建設改良費	312,469	19,906	292,563	786,592	3,053	783,539	121,953	6,740	115,212
うち職員給与費	1,236	104	1,132	35,210	135	35,075	5,497	158	5,339
うち建設利息	413	118	295	802	50	752	12,296	1,068	11,228
本企業債償還金	344,630	37,238	307,393	1,099,057	2,567	1,096,491	339,000	30,485	308,515
（うち建設改良のための企業債償還金）	303,586	32,263	271,323	804,529	1,476	803,054	270,380	16,026	254,354
的他会計からの長期借入金返還金	13,534	5,669	7,865	3,699	1	3,698	2,087	3	2,084
支他会計への支出金	412	-	412	4,056	-	4,056	12,850	237	12,613
出その計	17,853	817	17,036	6,710	101	6,609	5,353	2,052	3,302
計(e)	688,898	63,630	625,267	1,900,114	5,722	1,894,392	481,243	39,517	441,725
3. 差引差額	10,789	10,789	-	528	528	-	19,819	19,819	-
(a)-(e)不足額(Δ)(f)	195,956	-	195,956	730,871	-	730,871	215,078	-	215,078
4. 資本的収入が資本的支出に不足する額の補填財源	138,113	-	138,113	101,980	-	101,980	87,794	-	87,794
過年度分損益勘定留保資金	28,619	-	28,619	473,981	-	473,981	27,602	-	27,602
繰越利益剰余金処分額	3	-	3	3,086	-	3,086	34	-	34
当年度利益剰余金処分額	2	-	2	1,800	-	1,800	158	-	158
積立金取りくずし額	7,613	-	7,613	44,095	-	44,095	80,337	-	80,337
繰越工事資金	2,326	-	2,326	49,499	-	49,499	6,683	-	6,683
その他の計	4,366	-	4,366	23,412	-	23,412	7,508	-	7,508
計(g)	181,043	-	181,043	697,854	-	697,854	210,118	-	210,118
5. 当年度同意等債で未借入又は未発行の額	1,526	-	1,526	10,595	-	10,595	2,560	-	2,560
6. 補填財源不足額(Δ)(f)-(g)	14,913	-	14,913	33,017	-	33,017	4,960	-	4,960
7. 財源不足率(f)-(g)/(e)-100	2.2	-	2.4	1.7	-	1.7	1.0	-	1.1
8. 事業数	939	136	803	377	31	346	241	60	181

事業 区分	そ の 他 の 事 業 の 内 訳								
	港 湾 整 備			市 場			と 畜 場		
項目	計	収入額が支出額に不足しなかった事業	収入額が支出額に不足した事業	計	収入額が支出額に不足しなかった事業	収入額が支出額に不足した事業	計	収入額が支出額に不足しなかった事業	収入額が支出額に不足した事業
1. 企業債	3,280	-	3,280	3,877	-	3,877	-	-	-
（うち建設改良のための企業債）	2,567	-	2,567	1,781	-	1,781	-	-	-
他会計出資金	-	-	-	2,323	-	2,323	-	-	-
他会計負担金	-	-	-	-	-	-	-	-	-
1. 他会計借入金	75	-	75	-	-	-	-	-	-
資本他会計補助金	53	-	53	126	9	117	-	-	-
本固定資産売却代金	2,470	-	2,470	770	-	770	-	-	-
的国庫補助金	16	-	16	341	-	341	-	-	-
都道府県補助金	-	-	-	374	-	374	-	-	-
取工事負担金	-	-	-	-	-	-	-	-	-
入その計	183	-	183	279	-	279	-	-	-
翌年度へ繰越される支出の財源充当額	6,077	-	6,077	8,091	9	8,082	-	-	-
前年度同意等債で今年度収入分	-	-	-	-	-	-	-	-	-
純計(a)-(b)+(c)(d)	6,077	-	6,077	8,091	9	8,082	-	-	-
純計(a)-(b)+(c)(d)	6,077	-	6,077	8,091	9	8,082	-	-	-
2. 建設改良費	5,924	-	5,924	8,569	-	8,569	18	-	18
うち職員給与費	52	-	52	52	-	52	-	-	-
うち建設利息	5	-	5	542	-	542	-	-	-
本企業債償還金	9,333	-	9,333	9,100	9	9,091	60	-	60
（うち建設改良のための企業債償還金）	9,333	-	9,333	7,993	9	7,984	60	-	60
的他会計からの長期借入金返還金	184	-	184	102	-	102	-	-	-
支他会計への支出金	-	-	-	-	-	-	-	-	-
出その計	100	-	100	2	-	2	-	-	-
計(e)	15,542	-	15,542	17,773	9	17,763	78	-	78
3. 差引差額	-	-	-	-	-	-	-	-	-
(a)-(e)不足額(Δ)(f)	9,464	-	9,464	9,682	-	9,682	78	-	78
4. 資本的収入が資本的支出に不足する額の補填財源	4,963	-	4,963	1,911	-	1,911	77	-	77
過年度分損益勘定留保資金	1,683	-	1,683	805	-	805	-	-	-
繰越利益剰余金処分額	-	-	-	-	-	-	-	-	-
当年度利益剰余金処分額	-	-	-	-	-	-	-	-	-
積立金取りくずし額	1,992	-	1,992	5,172	-	5,172	-	-	-
繰越工事資金	632	-	632	-	-	-	-	-	-
その他の計	144	-	144	348	-	348	1	-	1
計(g)	9,413	-	9,413	8,237	-	8,237	78	-	78
5. 当年度同意等債で未借入又は未発行の額	-	-	-	-	-	-	-	-	-
6. 補填財源不足額(Δ)(f)-(g)	51	-	51	1,445	-	1,445	-	-	-
7. 財源不足率(f)-(g)/(e)-100	0.3	-	0.3	8.1	-	8.1	-	-	-
8. 事業数	8	1	7	14	1	13	1	-	1

事業 区分 項目	その他の事業の内訳								
	観			体 美 宿 泊 施 設			道		
	計	収入額が支出額に不足しなかった事業	収入額が支出額に不足した事業	計	収入額が支出額に不足しなかった事業	収入額が支出額に不足した事業	計	収入額が支出額に不足しなかった事業	収入額が支出額に不足した事業
企業債 (うち建設改良のための企業債)	645	-	645	-	-	-	270	-	270
他会計出資金	338	224	114	87	-	87	244	224	20
1. 他会計負担金	-	-	-	-	-	-	-	-	-
1. 他会計借入金	40	-	40	-	-	-	-	-	-
資他会計補助金	387	75	312	244	23	220	72	-	72
本固定資産売却代金	98	-	98	-	-	-	0	-	0
本国庫補助金	10	-	10	-	-	-	10	-	10
的都道府県補助金	-	-	-	-	-	-	-	-	-
取工事負担金	33	-	33	-	-	-	-	-	-
入その他	265	-	265	-	-	-	-	-	-
計 (a)	1,815	299	1,516	330	23	307	596	224	372
翌年度へ繰越される支出の財源充当額 (b)	-	-	-	-	-	-	-	-	-
前年度同意等債で今年度収入分 (c)	-	-	-	-	-	-	-	-	-
純計 (a)-(b)+(c) (d)	1,815	299	1,516	330	23	307	596	224	372
2. 建設改良費	1,690	-	1,690	96	-	96	509	-	509
うち職員給与費	30	-	30	-	-	-	-	-	-
うち建設利息	-	-	-	-	-	-	-	-	-
本企業債償還金	1,812	299	1,513	694	23	671	595	224	371
(うち建設改良のための企業債償還金)	1,810	299	1,511	694	23	671	593	224	369
的他会計からの長期借入金返還金	483	-	483	17	-	17	23	-	23
支他会計への支出金	-	-	-	-	-	-	-	-	-
出その他	32	-	32	10	-	10	-	-	-
計 (e)	4,017	299	3,718	817	23	794	1,127	224	903
3. 差引差額	-	-	-	-	-	-	-	-	-
(d)-(e) 不足額 (Δ) (f)	2,202	-	2,202	487	-	487	531	-	531
4. 資本的収入が資本的支出に不足する額の補填財源	1,205	-	1,205	259	-	259	352	-	352
過年度分損益勘定留保資金	422	-	422	66	-	66	102	-	102
当年度分損益勘定留保資金	-	-	-	-	-	-	-	-	-
繰越利益剰余金処分額	-	-	-	-	-	-	-	-	-
当年度利益剰余金処分額	-	-	-	-	-	-	-	-	-
積立金取りくずし額	152	-	152	29	-	29	15	-	15
繰越工事資金	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	82	-	82	8	-	8	23	-	23
計 (g)	1,861	-	1,861	362	-	362	492	-	492
5. 当年度同意等債で未借入又は未発行の額	10	-	10	-	-	-	10	-	10
6. 補填財源不足額 (Δ) (f)-(g)	340	-	340	126	-	126	39	-	39
7. 財源不足率 (f)-(g)/(a)-100	8.5	-	9.1	15.4	-	15.8	3.5	-	4.3
8. 事業数	61	16	45	28	9	19	9	3	6

事業 区分 項目	その他の事業の内訳								
	観 光 施 設			宅 地 造 成			臨 海		
	計	収入額が支出額に不足しなかった事業	収入額が支出額に不足した事業	計	収入額が支出額に不足しなかった事業	収入額が支出額に不足した事業	計	収入額が支出額に不足しなかった事業	収入額が支出額に不足した事業
企業債 (うち建設改良のための企業債)	375	-	375	81,345	15,266	66,079	58,703	15,266	43,437
他会計出資金	375	-	375	10,944	894	10,050	2,074	894	1,180
1. 他会計負担金	7	-	7	-	-	-	-	-	-
1. 他会計借入金	-	-	-	6,439	-	6,439	-	-	-
1. 他会計借入金	40	-	40	5,600	2,700	2,900	2,200	-	2,200
資他会計補助金	72	52	20	-	-	-	-	-	-
本固定資産売却代金	98	-	98	218	0	218	63	-	63
本国庫補助金	-	-	-	245	-	245	90	-	90
的都道府県補助金	-	-	-	-	-	-	-	-	-
取工事負担金	33	-	33	1,688	270	1,418	774	-	774
入その他	265	-	265	132,338	31,150	101,188	114,729	26,629	88,100
計 (a)	889	52	838	227,873	49,386	178,487	176,559	41,895	134,664
翌年度へ繰越される支出の財源充当額 (b)	-	-	-	547	-	547	17	-	17
前年度同意等債で今年度収入分 (c)	-	-	-	210	-	210	-	-	-
純計 (a)-(b)+(c) (d)	889	52	838	227,116	49,386	177,730	176,542	41,895	134,647
2. 建設改良費	1,085	-	1,085	101,988	6,382	95,606	55,098	3,005	52,094
うち職員給与費	30	-	30	5,341	158	5,183	2,385	49	2,336
うち建設利息	-	-	-	11,728	1,068	10,660	7,352	1,068	6,284
本企業債償還金	523	52	471	285,291	29,515	255,776	219,754	28,555	191,199
(うち建設改良のための企業債償還金)	523	52	471	246,353	15,143	231,210	195,822	14,183	181,639
的他会計からの長期借入金返還金	443	-	443	943	3	940	265	-	265
支他会計への支出金	-	-	-	12,448	-	12,448	2,415	-	2,415
出その他	22	-	22	2,513	32	2,481	842	30	812
計 (e)	2,073	52	2,021	403,183	35,933	367,250	278,374	31,590	246,784
3. 差引差額	-	-	-	13,453	13,453	-	10,305	10,305	-
(d)-(e) 不足額 (Δ) (f)	1,183	-	1,183	189,521	-	189,521	112,137	-	112,137
4. 資本的収入が資本的支出に不足する額の補填財源	594	-	594	78,100	-	78,100	28,404	-	28,404
過年度分損益勘定留保資金	254	-	254	23,382	-	23,382	18,490	-	18,490
当年度分損益勘定留保資金	-	-	-	2	-	2	-	-	-
繰越利益剰余金処分額	-	-	-	-	-	-	-	-	-
当年度利益剰余金処分額	-	-	-	66	-	66	60	-	60
積立金取りくずし額	108	-	108	72,705	-	72,705	57,577	-	57,577
繰越工事資金	-	-	-	5,918	-	5,918	2,598	-	2,598
その他	52	-	52	6,784	-	6,784	4,993	-	4,993
計 (g)	1,008	-	1,008	186,956	-	186,956	112,122	-	112,122
5. 当年度同意等債で未借入又は未発行の額	-	-	-	2,550	-	2,550	-	-	-
6. 補填財源不足額 (Δ) (f)-(g)	175	-	175	2,565	-	2,565	15	-	15
7. 財源不足率 (f)-(g)/(a)-100	8.5	-	8.7	0.6	-	0.7	-	-	-
8. 事業数	24	4	20	53	15	38	22	4	18

事業 区分 項目	宅 地 造 成			そ の 他 の 事 業 の 内 訳			駐 車 場 整 備		
	計	そ の 他		計	そ の 他		計	そ の 他	
		収入額が支出額に不足しなかった事業	収入額が支出額に不足した事業		収入額が支出額に不足しなかった事業	収入額が支出額に不足した事業		収入額が支出額に不足しなかった事業	収入額が支出額に不足した事業
企業債 (うち建設改良のための企業債)	22,642	-	22,642	-	-	-	-	-	-
他会計出資金	8,870	-	8,870	-	-	-	-	-	-
1. 他会計負担金	6,439	-	6,439	-	-	-	-	-	-
他会計借入金	3,400	2,700	700	-	-	-	10	-	10
資他会計補助金	-	-	-	-	-	-	58	-	58
本固定資産売却代金	155	0	155	-	-	-	-	-	-
的国庫補助金	155	-	155	-	-	-	37	-	37
的都道府県補助金	-	-	-	-	-	-	-	-	-
取工事負担金	914	270	644	-	-	-	-	-	-
入その他	17,609	4,521	13,087	-	-	-	152	-	152
計 (a)	51,314	7,492	43,823	-	-	-	256	-	256
翌年度へ繰越される支出の財源充当額 (b)	530	-	530	-	-	-	-	-	-
前年度同意等債で今年度収入分 (c)	210	-	210	-	-	-	-	-	-
純計 (a)-(b)+(c) (d)	50,574	7,492	43,083	-	-	-	256	-	256
2. 建設改良費	46,890	3,378	43,512	-	-	-	238	-	238
うち職員給与費	2,956	109	2,847	-	-	-	-	-	-
うち建設利息	4,376	-	4,376	-	-	-	-	-	-
資企業債償還金	65,537	960	64,577	-	-	-	285	-	285
本(うち建設改良のための企業債償還金)	50,531	960	49,571	-	-	-	285	-	285
的他会計からの長期借入金返還金	678	3	675	-	-	-	353	-	353
支他会計への支出金	10,033	-	10,033	-	-	-	-	-	-
出その他	1,671	2	1,669	-	-	-	-	-	-
計 (e)	124,809	4,343	120,466	-	-	-	876	-	876
3. 差引差額 (d)-(e) (f)	3,148	3,148	-	-	-	-	-	-	-
77,383	-	77,383	-	-	-	-	620	-	620
4. 資本的収入が資本的支出に不足する額の補填財源	49,695	-	49,695	-	-	-	242	-	242
過年度分損益勘定留保資金	4,892	-	4,892	-	-	-	151	-	151
当年度分損益勘定留保資金	2	-	2	-	-	-	-	-	-
繰越利益剰余金処分額	6	-	6	-	-	-	-	-	-
当年度利益剰余金処分額	15,128	-	15,128	-	-	-	108	-	108
積立金取りくずし額	3,319	-	3,319	-	-	-	-	-	-
繰越工事資金	1,791	-	1,791	-	-	-	107	-	107
その他	1,791	-	1,791	-	-	-	107	-	107
計 (g)	74,833	-	74,833	-	-	-	607	-	607
5. 当年度同意等債で未借入又は未発行の額	2,550	-	2,550	-	-	-	-	-	-
6. 補填財源不足額(△)(f)-(g)	2,550	-	2,550	-	-	-	13	-	13
7. 財源不足率 (f)-(g)/(e)-100	2.0	-	2.1	-	-	-	1.4	-	1.4
8. 事業数	31	11	20	-	-	-	10	1	9

事業 区分 項目	介 護 サ ー ビ ス			そ の 他 事 業 の 内 訳		
	計	そ の 他		計	そ の 他	
		収入額が支出額に不足しなかった事業	収入額が支出額に不足した事業		収入額が支出額に不足しなかった事業	収入額が支出額に不足した事業
企業債 (うち建設改良のための企業債)	10	-	10	30,859	-	30,859
他会計出資金	136	-	136	161	-	161
1. 他会計負担金	271	80	191	-	-	-
他会計借入金	-	-	-	115	-	115
資他会計補助金	396	339	56	1,439	271	1,168
本固定資産売却代金	0	-	0	49	40	9
的国庫補助金	-	-	-	296	6	289
的都道府県補助金	-	-	-	39	6	32
取工事負担金	-	-	-	4	-	4
入その他	0	-	0	9,349	8,899	451
計 (a)	812	419	393	42,311	9,222	33,088
翌年度へ繰越される支出の財源充当額 (b)	-	-	-	496	-	496
前年度同意等債で今年度収入分 (c)	-	-	-	-	-	-
純計 (a)-(b)+(c) (d)	812	419	393	41,815	9,222	32,593
2. 建設改良費	133	17	116	3,393	341	3,052
うち職員給与費	-	-	-	22	-	22
うち建設利息	-	-	-	21	-	21
資企業債償還金	1,296	325	971	31,822	336	31,486
本(うち建設改良のための企業債償還金)	1,296	325	971	3,250	249	3,000
的他会計からの長期借入金返還金	-	-	-	22	-	22
支他会計への支出金	-	-	-	402	237	165
出その他	35	20	15	2,671	2,000	671
計 (e)	1,464	362	1,102	38,310	2,914	35,396
3. 差引差額 (d)-(e) (f)	57	57	-	6,308	6,308	-
708	-	708	2,804	-	2,804	-
4. 資本的収入が資本的支出に不足する額の補填財源	525	-	525	772	-	772
過年度分損益勘定留保資金	118	-	118	1,042	-	1,042
当年度分損益勘定留保資金	-	-	-	32	-	32
繰越利益剰余金処分額	-	-	-	92	-	92
当年度利益剰余金処分額	44	-	44	163	-	163
積立金取りくずし額	-	-	-	134	-	134
繰越工事資金	1	-	1	41	-	41
その他	1	-	1	41	-	41
計 (g)	688	-	688	2,277	-	2,277
5. 当年度同意等債で未借入又は未発行の額	-	-	-	-	-	-
6. 補填財源不足額(△)(f)-(g)	20	-	20	526	-	526
7. 財源不足率 (f)-(g)/(e)-100	1.4	-	1.8	1.4	-	1.5
8. 事業数	52	16	36	42	10	32

## (4) 資本収支の推移

(単位：百万円、%)

項 目	年 度					内 訳		(B)-(A) (A)
	17	18	19	20 (A)	21 (B)	収入額が支出 額に不足しな かった事業	収入額が支出 額に不足した 事業	
1. 資 本 的 収 入 (a)	3,406,231	3,253,182	3,778,338	3,822,581	3,248,682	184,877	3,063,805	△15.0
企 業 債	1,741,310	1,708,157	2,441,167	2,447,250	1,846,565	37,495	1,809,070	△24.5
うち建設改良のための企業債	1,189,193	1,168,826	1,038,860	1,050,779	997,046	16,922	980,124	△5.1
他 会 計 出 資 金	299,157	261,978	268,629	291,775	300,214	23,557	276,656	2.9
他 会 計 負 担 金	91,279	84,551	84,957	94,749	109,379	16,712	92,667	15.4
他 会 計 借 入 金	105,576	93,794	59,587	107,756	42,588	13,758	28,830	△60.5
他 会 計 補 助 金	145,902	138,166	129,742	146,209	150,959	7,223	143,735	3.2
固 定 資 産 売 却 代 金	55,419	31,087	24,833	20,718	42,510	10,925	31,585	105.2
国 庫 ( 県 ) 補 助 金	379,345	364,590	366,278	395,012	394,935	5,854	389,080	△0.0
工 事 負 担 金	138,015	123,987	110,170	113,601	106,775	5,600	101,175	△6.0
そ の 他	450,230	446,873	292,975	205,510	254,758	63,751	191,006	24.0
翌年度へ繰り越される支出の 財 源 充 当 額 (b)	52,417	52,381	54,935	72,961	58,847	666	58,181	△19.3
前年度許可債で今年度収入分 (c)	34,008	29,191	17,115	20,298	12,454	-	12,454	△38.6
純 計 (a)-{(b)+(c)} (d)	3,319,806	3,171,611	3,706,288	3,729,322	3,177,381	184,211	2,993,171	△14.8
2. 資 本 的 支 出 (e)	5,678,248	5,490,567	6,460,807	6,436,470	5,782,052	137,788	5,644,264	△10.2
建 設 改 良 費	2,747,194	2,565,249	2,429,932	2,527,109	2,476,139	45,675	2,430,465	△2.0
企 業 債 償 還 金	2,578,755	2,518,999	3,683,045	3,512,278	3,028,509	80,153	2,948,356	△13.8
うち建設改良のための企業債償還金	2,153,700	2,142,606	2,574,207	2,321,132	2,329,087	59,331	2,269,756	0.3
他 会 計 へ の 支 出 金	26,030	64,680	76,904	49,796	58,006	835	57,171	16.5
そ の 他	214,058	341,639	270,926	296,110	219,398	11,125	208,273	△25.9
3. 差 引 [ 差 額 (d) - (e) ]	101,583	171,297	44,368	70,199	46,423	46,423	-	△33.9
[ 不 足 額 (△) (f) ]	2,460,024	2,490,253	2,798,887	2,777,347	2,651,094	-	2,651,094	△4.5
4. 資 本 的 収 入 が 資 本 的 支 出 に 不 足 す る 額 の 補 填 財 源 (g)	2,355,171	2,379,378	2,692,731	2,685,666	2,549,680	-	2,549,680	△5.1
過 年 度 分 損 益 勘 定 留 保 資 金	861,219	838,949	1,032,878	989,106	890,745	-	890,745	△9.9
当 年 度 分 損 益 勘 定 留 保 資 金	1,003,597	994,551	1,094,544	1,120,138	1,077,592	-	1,077,592	△3.8
繰 越 利 益 剰 余 金 処 分 額	11,736	9,015	7,506	4,449	6,053	-	6,053	36.0
当 年 度 利 益 剰 余 金 処 分 額	26,420	28,359	40,521	44,942	44,796	-	44,796	△0.3
積 立 金 取 り く ず し 額	255,810	269,939	349,918	334,355	339,984	-	339,984	1.7
繰 越 工 事 資 金	59,819	86,466	70,991	72,128	90,946	-	90,946	26.1
そ の 他	136,570	152,100	96,373	120,547	99,564	-	99,564	△17.4
5. 補 填 財 源 不 足 額 (△) (f)-(g)	104,853	110,875	106,156	91,681	101,414	-	101,414	10.6
6. 財 源 不 足 率 {(f)-(g)} / (e)	1.8	2.0	1.6	1.4	1.8	-	1.8	23.1
7. 事 業 数	3,311	3,298	3,297	3,316	3,327	305	3,022	0.3

(注) 事業数のうち工業用水道、病院、介護サービスについては施設数を集計している。

(5) 貸借対照表

(単位：百万円、%)

項目	事業					
	全事業	水道	工業用水道	交通	電気	ガス
1. 固定資産	78,265,253	28,732,459	2,166,787	6,814,938	505,394	215,568
(1) 有形固定資産	72,946,729	25,748,400	1,556,916	6,543,982	401,634	211,621
ア 土地	4,953,388	1,336,217	73,728	475,003	8,875	15,308
イ 償却資産	97,403,760	37,228,539	1,932,947	9,705,492	810,449	505,408
ウ 減価償却累計額(△)	32,586,851	14,326,045	755,879	3,783,109	435,658	310,366
エ 建設仮勘定	3,086,705	1,501,311	303,111	146,595	15,989	1,231
(2) 無形固定資産	3,661,250	2,520,772	569,516	53,655	15,328	1,636
(3) 投資	1,657,275	463,287	40,354	217,302	88,433	2,311
2. 土地造成	3,215,306	-	-	-	-	-
うち完成土地	1,397,183	-	-	-	-	-
3. 流動資産	6,387,529	2,709,855	227,386	354,107	187,552	59,596
(1) 現金及び預金	4,261,674	1,950,111	166,325	240,988	155,607	44,774
(2) 未収	1,343,093	358,193	19,184	55,939	7,803	8,305
(3) 貯蔵品	57,346	22,695	1,028	3,597	240	544
(4) 短期有価証券	383,811	291,571	20,239	351	16,042	114
4. 繰延勘定	131,057	8,829	16	5,027	0	919
5. 資産合計	87,999,145	31,451,144	2,394,189	7,174,073	692,946	276,082
6. 固定負債	4,400,361	833,282	210,955	1,732,273	26,249	16,056
(1) 企業債	1,580,010	4,964	14,559	796,552	144	4,082
(2) 再建債	260,377	-	-	210,785	-	-
(3) 他会計借入金	453,740	6,742	49,412	275,110	-	96
(4) 引当金	808,091	420,071	38,087	70,301	26,048	11,879
(5) その他	1,298,144	401,505	108,896	379,524	56	-
7. 流動負債	2,154,944	569,959	30,939	318,858	13,264	12,444
(1) 一時借入金	291,044	1,833	1	81,132	-	-
(2) 未払金及び未払費用	1,488,949	456,649	20,881	152,091	10,609	11,483
(3) その他	374,951	111,477	10,057	85,635	2,655	961
8. 負債合計	6,555,305	1,403,241	241,894	2,051,131	39,513	28,500
9. 資本金	53,303,824	17,971,256	1,242,801	4,956,629	527,738	206,418
(1) 自己資本	20,954,508	8,518,058	601,970	1,913,182	395,391	76,856
ア 固有資本(引継資本)	2,922,308	874,980	24,864	18,352	205	4,838
イ 再評価組入資本	104,867	62,452	6,858	8,783	8,233	13
ウ 繰入資本	9,942,260	3,153,011	226,463	1,825,746	93	2,814
エ 組入資本(造成資本)	7,985,073	4,427,615	343,785	60,302	386,860	69,191
(2) 借入資本	32,349,315	9,453,198	640,830	3,043,447	132,347	129,562
ア 企業債	31,929,330	9,368,446	506,298	2,995,826	132,338	126,341
イ 他会計借入金	419,985	84,751	134,532	47,621	9	3,221
10. 剰余金	28,140,017	12,076,647	909,494	166,313	125,695	41,164
(1) 本剰余金	31,181,214	11,325,645	901,641	2,236,056	54,882	76,014
ア 国庫補助金	15,671,756	3,905,893	474,223	869,739	38,945	133
イ 都道府県補助金	946,833	186,660	31,980	318,553	-	2
ウ 工事負担金	5,895,699	4,087,494	216,616	142,503	9,581	66,400
エ 再評価積立金	18,471	9,343	-	-	-	730
オ その他	8,648,455	3,136,255	178,822	905,261	6,357	8,749
(2) 利益剰余金	-3,041,198	751,002	7,854	-2,069,743	70,813	-34,850
ア 減価償却積立金	225,985	136,366	6,223	235	7,649	1,202
イ 利益積立金	111,780	33,731	1,209	180	1,802	514
ウ 建設改良積立金	541,901	265,036	18,774	8,421	24,780	4,754
エ その他積立金	218,745	21,386	3,786	90,000	29,561	1,694
オ { 当年度未処分利益剰余金	993,270	417,830	38,201	47,251	9,481	2,522
{ 当年度未処理欠損金(△)	5,132,873	123,348	60,340	2,215,830	2,460	45,536
うち { 経常利益	517,948	270,442	27,861	57,248	7,451	3,728
{ 経常損失(△)	219,110	12,065	2,418	25,176	464	990
うち { 純利益	532,004	269,715	29,917	59,477	8,437	4,446
{ 純損失(△)	302,511	13,071	19,529	25,312	621	1,044
11. 資本合計	81,443,840	30,047,903	2,152,295	5,122,942	653,434	247,582
12. 負債・資本合計	87,999,145	31,451,144	2,394,189	7,174,073	692,946	276,082
13. 累積欠損金	5,132,873	123,348	60,340	2,215,830	2,460	45,536
14. 不良債務	254,578	686	-	155,554	-	-
15. 実質資金不足額	254,575	686	-	155,554	-	-
16. 累積欠損金比率	58.1	4.3	43.0	320.8	3.4	53.1
17. 不良債務比率	2.9	0.0	-	22.5	-	-



事業 項目	病 院	下 水 道	そ の 他	そ の 他 の 事 業 の 内 訳		
				港 湾 整 備	市 場	と 畜 場
1. 固 定 資 産	5,267,913	32,084,403	2,477,791	456,653	647,267	1,091
(1) 有 形 固 定 資 産	5,160,916	31,543,126	1,780,133	448,855	644,131	1,091
ア 土 地	608,294	1,471,079	964,886	353,661	232,818	126
イ 償 却 資 産	8,204,434	37,831,506	1,184,984	209,033	504,425	3,113
ウ 減 価 償 却 累 計 額 ( △ )	3,781,199	8,725,141	469,453	116,575	179,208	2,148
エ 建 設 仮 勘 定	92,707	937,502	88,258	2,736	77,539	-
(2) 無 形 固 定 資 産	12,919	484,423	3,001	208	759	1
(3) 投 資	94,078	56,854	694,657	7,590	2,377	-
2. 土 地 造 成	-	-	3,215,306	-	-	-
う ち 完 成 土 地	-	-	1,397,183	-	-	-
3. 流 動 資 産	1,318,218	744,138	786,676	32,254	180,046	518
(1) 現 金 及 び 預 金	646,993	415,342	641,534	25,624	177,569	472
(2) 未 収 金	622,879	205,940	64,848	2,516	1,239	46
(3) 貯 蔵 品	27,127	553	1,563	12	10	1
(4) 短 期 有 価 証 券	12,469	14,887	28,138	202	372	-
4. 繰 延 勘 定	111,616	2,933	1,717	1	41	-
5. 資 産 合 計	6,697,748	32,831,474	6,481,489	488,908	827,355	1,609
6. 固 定 負 債	242,372	646,992	692,184	4,425	6,791	10
(1) 企 業 債	24,489	569,374	165,846	2,666	5,628	-
(2) 再 建 債	49,161	-	430	-	-	-
(3) 他 会 計 借 入 金	98,093	11,881	12,406	-	592	-
(4) 引 当 金	67,655	62,760	111,290	1,760	434	10
(5) そ の 他	2,975	2,977	402,211	-	137	-
7. 流 動 負 債	534,866	383,468	291,144	4,219	17,608	34
(1) 一 時 借 入 金	121,155	26,299	60,624	-	9,845	-
(2) 未 払 金 及 び 未 払 費 用	392,589	334,774	109,872	4,009	4,963	32
(3) そ の 他	21,122	22,396	120,649	210	2,799	2
8. 負 債 合 計	777,238	1,030,460	983,328	8,645	24,399	44
9. 資 本 金	6,419,457	17,322,176	4,657,349	431,421	577,615	1,073
(1) 自 己 資 本 金	2,605,313	4,157,544	2,686,195	376,576	428,074	706
ア 固 有 資 本 金 ( 引 継 資 本 金 )	244,080	983,123	771,867	327,137	15,988	9
イ 再 評 価 組 入 資 本 金	2,481	10,694	5,355	-	-	-
ウ 繰 入 資 本 金	2,127,471	2,421,728	184,934	6,311	76,242	352
エ 組 入 資 本 金 ( 造 成 資 本 金 )	231,281	741,999	1,724,039	43,128	335,844	345
(2) 借 入 資 本 金	3,814,143	13,164,632	1,971,155	54,845	149,541	367
ア 企 業 債	3,767,830	13,150,071	1,882,180	53,382	149,541	367
イ 他 会 計 借 入 金	46,314	14,561	88,975	1,463	-	-
10. 剰 余 金	-498,947	14,478,838	840,812	48,842	225,341	492
(1) 資 本 剰 余 金	1,533,626	14,585,658	467,692	30,574	130,514	590
ア 国 庫 補 助 金	234,244	9,969,802	178,776	2,807	112,342	578
イ 都 道 府 県 補 助 金	273,468	128,625	7,545	-	4,868	-
ウ 工 事 負 担 金	11,313	1,351,473	10,320	1,264	36	-
エ 再 評 価 積 立 金	931	5,558	1,909	643	1,257	-
オ そ の 他	1,013,671	3,130,199	269,142	25,861	12,011	13
(2) 利 益 剰 余 金	-2,032,573	-106,820	373,120	18,267	94,827	-98
ア 減 価 積 立 金	20,314	8,376	45,619	7	382	128
イ 利 益 積 立 金	2,981	250	71,112	422	73	-
ウ 建 設 改 良 積 立 金	46,677	6,774	166,686	3,138	150,773	-
エ そ の 他 積 立 金	5,527	181	66,610	-	3,843	-
オ 当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	49,060	83,914	345,011	15,253	328	-
オ 当 年 度 未 処 理 欠 損 金 ( △ )	2,157,132	206,314	321,913	552	60,572	226
うち	25,524	71,029	54,665	4,926	1,062	24
うち	135,833	19,172	22,993	636	2,034	-
うち	36,353	73,063	50,596	2,758	3,432	24
うち	143,310	17,599	82,025	1,240	1,898	-
11. 資 本 合 計	5,920,510	31,801,014	5,498,161	480,263	802,956	1,565
12. 負 債 ・ 資 本 合 計	6,697,748	32,831,474	6,481,489	488,908	827,355	1,609
13. 累 積 欠 損 金	2,157,132	206,314	321,913	552	60,572	226
14. 不 良 債 務	50,752	24,026	23,561	-	11,525	-
15. 実 質 資 金 不 足 額	50,752	24,023	23,561	-	11,525	-
16. 累 積 欠 損 金 比 率	62.6	15.9	147.4	2.8	220.9	45.8
17. 不 良 債 務 比 率	1.5	1.9	10.8	-	42.0	-

事業 項目	その他の事業の内訳					
	観光施設			宅地造成		
	計	休養宿泊	索道	その他	計	臨海
1. 固定資産	71,077	18,906	17,129	35,041	925,112	602,279
(1) 有形固定資産	69,763	18,693	17,071	34,000	300,668	218,716
ア 土地	10,279	1,200	2,573	6,506	219,935	158,962
イ 償却資産	135,429	32,043	42,233	61,152	119,397	92,450
ウ 減価償却累計額(△)	76,608	14,551	27,736	34,321	39,191	32,718
エ 建設仮勘定	663	-	-	663	-	-
(2) 無形固定資産	217	89	32	96	857	89
(3) 投資	1,097	125	26	946	623,586	383,474
2. 土地造成	-	-	-	-	3,215,306	2,405,436
うち 完成土地	-	-	-	-	1,397,183	1,143,869
3. 流動資産	12,612	2,683	1,461	8,467	501,020	248,381
(1) 現金及び預金	10,933	2,440	1,261	7,231	375,523	175,992
(2) 未収金	1,081	147	196	738	56,406	41,712
(3) 貯蔵品	164	90	4	71	2	2
(4) 短期有価証券	109	6	1	102	24,850	4,325
4. 繰延勘定	298	81	146	71	1,068	621
5. 資産合計	83,987	21,670	18,737	43,580	4,642,506	3,256,717
6. 固定負債	6,789	496	654	5,640	668,285	498,995
(1) 企業債	-	-	-	-	157,239	121,900
(2) 再建債	-	-	-	-	-	-
(3) 他会計借入金	5,733	372	640	4,722	4,766	1,306
(4) 引当金	768	18	14	737	106,546	44,596
(5) その他	288	106	-	182	399,733	331,193
7. 流動負債	5,810	2,433	2,505	872	254,763	50,787
(1) 一時借入金	3,863	2,033	1,500	330	43,870	20,306
(2) 未払金及び未払費用	952	374	96	482	97,940	17,689
(3) その他	995	26	909	60	112,954	12,792
8. 負債合計	12,599	2,928	3,159	6,512	923,048	549,781
9. 資本	77,308	18,846	27,572	30,890	3,250,091	2,319,561
(1) 自己資本	58,221	13,455	25,114	19,652	1,667,360	1,128,056
ア 固有資本(引継資本)	12,523	7,316	1,844	3,364	385,150	382,717
イ 再評価組入資本	464	-	-	464	4,888	4,888
ウ 繰入資本	8,878	1,555	2,743	4,579	39,630	29,605
エ 組入資本(造成資本)	36,356	4,584	20,527	11,244	1,237,692	710,846
(2) 借入資本	19,087	5,391	2,458	11,238	1,582,731	1,191,505
ア 企業債	10,754	5,391	1,802	3,561	1,514,962	1,181,372
イ 他会計借入金	8,333	-	656	7,677	67,769	10,133
10. 剰余金	-5,921	-105	-11,994	6,177	469,367	387,374
(1) 資本剰余金	17,002	3,721	695	12,586	198,236	189,292
ア 国庫補助金	652	451	14	187	2,392	1,612
イ 都道府県補助金	673	211	130	332	111	-
ウ 工事負担金	5,216	1	1	5,214	2,458	2,446
エ 再評価積立金	9	-	-	9	-	-
オ その他	10,451	3,058	550	6,844	193,275	185,234
(2) 利益剰余金	-22,923	-3,825	-12,689	-6,409	271,130	198,083
ア 減価積立金	411	42	-	370	43,662	12,036
イ 利益積立金	1,015	66	417	532	64,878	-73,420
ウ 建設改良積立金	2,668	654	107	1,906	8,258	4,710
エ その他積立金	167	0	-	167	55,512	58,682
オ 当年度末処分利益剰余金	1,078	102	-	976	320,109	304,821
オ 当年度末処理欠損金(△)	28,262	4,689	13,213	10,360	221,289	108,747
うち 経常利益(△)	577	129	11	436	45,600	23,398
うち 経常損失(△)	1,614	511	733	370	17,923	13,541
うち 純利益	547	127	11	410	41,324	20,258
うち 純損失(△)	1,914	514	733	667	76,302	71,681
11. 資本合計	71,387	18,742	15,578	37,067	3,719,457	2,706,936
12. 負債・資本合計	83,987	21,670	18,737	43,580	4,642,506	3,256,717
13. 累積欠損金	28,262	4,689	13,213	10,360	221,289	108,747
14. 不良債務	4,431	1,967	2,401	62	3,179	350
15. 実質資金不足額	4,431	1,967	2,401	62	3,179	350
16. 累積欠損金比率	250.6	75.9	1,219.5	257.8	163.5	155.6
17. 不良債務比率	39.3	31.9	221.6	1.5	2.3	0.5

項目	事業	その他の事業の内訳				
		宅地造成	有料道路	駐車場整備	介護サービス	その他
		その他				
1. 固定資産	産	322,833	-	15,888	26,025	334,678
(1) 有形固定資産	産	81,953	-	15,886	25,354	274,385
ア 土地	地	60,972	-	6,370	2,800	138,896
イ 償却資産	産	26,947	-	14,607	32,115	166,865
ウ 減価償却累計額(△)		6,473	-	6,759	10,273	38,692
エ 建設仮勘定	定	-	-	5	-	7,316
(2) 無形固定資産	産	768	-	1	7	951
(3) 投資	資	240,112	-	1	665	59,341
2. 土地造成	成	809,870	-	-	-	-
うち 完成土地	地	253,314	-	-	-	-
3. 流動資産	産	252,640	-	2,915	8,459	48,852
(1) 現金及び預金	金	199,531	-	1,797	6,504	43,112
(2) 未収金	金	14,694	-	84	1,934	1,542
(3) 貯蔵品	品	-	-	1	12	1,362
(4) 短期有価証券	券	20,526	-	-	5	2,601
4. 繰延勘定	定	446	-	-	60	248
5. 資産合計	計	1,385,789	-	18,802	34,545	383,778
6. 固定負債	債	169,290	-	838	911	4,135
(1) 企業債	債	35,339	-	-	300	13
(2) 再建債	債	-	-	-	-	430
(3) 他会計借入金	金	3,460	-	573	313	429
(4) 引当金	金	61,951	-	265	298	1,210
(5) その他	他	68,540	-	-	-	2,053
7. 流動負債	債	203,977	-	162	595	7,953
(1) 一時借入金	金	23,564	-	-	65	2,981
(2) 未払金及び未払費用	用	80,251	-	132	481	1,362
(3) その他	他	100,162	-	31	48	3,609
8. 負債合計	計	373,267	-	1,000	1,505	12,088
9. 資本金	金	930,530	-	13,383	25,800	280,657
(1) 自己資本	本	539,304	-	6,816	6,130	142,310
ア 固有資本(引継資本)	本	2,433	-	2,703	4,183	24,173
イ 再評価組入資本	本	-	-	-	-	3
ウ 繰入資本	本	10,024	-	2,994	1,883	48,644
エ 組入資本(造成資本)	本	526,846	-	1,119	64	69,489
(2) 借入資本	本	391,226	-	6,567	19,670	138,347
ア 企業債	債	333,590	-	1,464	19,622	132,088
イ 他会計借入金	金	57,637	-	5,103	47	6,259
10. 剰余金	金	81,992	-	4,419	7,240	91,033
(1) 資本剰余金	金	8,945	-	5,984	5,501	79,290
ア 国庫補助金	金	780	-	69	2,387	57,551
イ 都道府県補助金	金	111	-	-	531	1,361
ウ 工事負担金	金	12	-	288	-	1,057
エ 再評価積立金	金	-	-	-	-	-
オ その他	他	8,042	-	5,627	2,584	19,321
(2) 利益剰余金	金	73,047	-	-1,565	1,738	11,743
ア 減債積立金	金	31,626	-	0	462	566
イ 利益積立金	金	138,297	-	118	331	4,277
ウ 建設改良積立金	金	3,548	-	280	264	1,307
エ その他積立金	金	-3,170	-	-	57	7,031
オ 当年度未処分利益剰余金	金	15,288	-	1,997	2,024	4,223
当年度未処理欠損金(△)	金	112,542	-	3,960	1,398	5,655
うち						
{ 経常利益		22,202	-	359	431	1,687
{ 経常損失(△)		4,382	-	-	173	612
{ 純利益		21,066	-	359	430	1,723
{ 純損失(△)		4,621	-	-	173	498
11. 資本合計	計	1,012,522	-	17,803	33,040	371,690
12. 負債・資本合計	計	1,385,789	-	18,802	34,545	383,778
13. 累積欠損金	金	112,542	-	3,960	1,398	5,655
14. 不良債務	務	2,828	-	-	-	4,427
15. 実質資金不足額	額	2,828	-	-	-	4,427
16. 累積欠損金比率	率	171.9	-	323.5	11.9	52.0
17. 不良債務比率	率	4.3	-	-	-	40.7

## (6) 資産、負債及び資本の推移

(単位：百万円、%)

項 目	年 度	17	18	19	20	21	(B)-(A)
					(A)	(B)	(A)
資 産 総 額		82,681,210	85,236,886	85,807,124	87,072,984	87,999,145	1.1
固 定 資 産		72,822,041	74,062,397	75,275,962	77,346,991	78,265,253	1.2
土 地 造 成		4,689,714	4,302,239	3,991,610	3,179,702	3,215,306	1.1
うち完成土地		1,303,244	1,294,331	1,258,287	1,415,379	1,397,183	△1.3
流 動 資 産		6,330,051	6,721,028	6,394,089	6,406,698	6,387,529	△0.3
うち	現金及び預金	4,343,001	4,559,609	4,273,460	4,254,793	4,261,674	0.2
	未収金	1,433,913	1,422,283	1,392,668	1,407,148	1,343,093	△4.6
	貯蔵品	57,151	56,364	56,627	58,413	57,346	△1.8
繰 延 勘 定		156,836	151,222	145,463	139,593	131,057	△6.1
固 定 負 債		4,467,316	4,460,051	4,463,674	4,359,287	4,400,361	0.9
流 動 負 債		2,799,120	2,716,523	2,229,203	2,201,860	2,154,944	△2.1
うち	一時借入金	395,908	392,768	379,449	323,828	291,044	△10.1
	未払金及び未払費用	1,542,907	1,574,754	1,485,213	1,492,506	1,488,949	△0.2
自 己 資 本 金		17,845,871	18,579,475	19,392,298	20,181,418	20,954,508	3.8
借 入 資 本 金		34,610,625	34,288,502	33,467,964	33,133,795	32,349,315	△2.4
資 本 剰 余 金		26,812,844	27,956,784	28,980,405	30,148,076	31,181,214	3.4
利 益 剰 余 金		△2,537,132	△2,764,450	△2,726,421	△2,951,453	△3,041,198	-
不 良 債 務		361,019	362,969	360,121	280,897	254,578	△9.4
累 積 欠 損 金		4,664,483	4,809,702	4,938,114	5,135,537	5,132,873	△0.1

## 8 経営分析（法適用企業）

### (1) 費用構成表

(単位：百万円、%)

事業 項目	事業								
	全事業	水道	工業用水道	交通	電気	ガス	病院	下水道	
職員給与費	基本給	1,208,139	190,729	7,660	119,009	7,842	4,652	812,964	52,978
	手当	831,858	98,867	4,126	78,451	4,405	2,593	609,011	27,529
	賃金	137,375	2,854	75	8,228	166	85	122,617	807
	退職給付	186,495	51,097	2,363	17,191	2,387	657	92,296	18,285
	法定福利費	378,422	57,331	2,374	35,553	2,458	1,420	259,571	15,607
計	2,742,290	400,878	16,598	258,431	17,258	9,407	1,896,459	115,206	
支払利息	888,399	269,202	17,092	106,216	5,484	3,227	96,102	367,381	
(うち一時借入金利息)	2,896	166	133	471	5	5	1,084	240	
(うち企業債利息)	876,247	265,365	16,812	101,201	5,479	3,213	94,448	366,957	
減価償却費	2,005,986	845,110	48,709	190,784	18,260	14,489	267,568	594,549	
動力費	173,862	97,198	7,514	26,279	887	-	-	41,984	
光熱水費	89,066	3,965	114	12,487	178	308	61,695	2,912	
通信運搬費	20,265	13,000	205	571	149	257	4,308	1,480	
修繕費	366,393	201,355	5,701	43,459	8,442	3,241	37,219	61,742	
委託料	833,872	231,291	8,604	56,618	2,902	5,122	369,025	148,287	
その他	2,407,765	682,255	21,303	50,106	13,776	47,614	1,342,526	123,034	
費用合計	9,527,898	2,744,254	125,839	744,951	67,337	83,664	4,074,900	1,456,575	
受託工事費	33,141	22,863	505	1,078	89	2,966	-	5,219	
附帯事業費	14,615	11,736	118	160	1,507	879	-	98	
材料及び不用品売却原価	450	254	3	2	-	47	-	1	
経常費用	9,576,104	2,779,108	126,465	746,191	68,933	87,556	4,074,900	1,461,894	

(単位：百万円、%)

事業 項目	その他	その他の事業の内訳								
		港湾整備	市場	と畜場	観光施設				宅地造成	
					計	休養宿泊	索道	その他		
職員給与費	基本給	12,304	936	3,212	64	918	477	58	383	3,022
	手当	6,877	479	1,690	25	469	261	27	181	1,956
	賃金	2,543	-	88	-	801	742	14	45	20
	退職給付	2,219	292	682	-	100	28	-	72	903
	法定福利費	4,109	284	909	18	381	245	15	121	996
計	28,053	1,991	6,580	107	2,669	1,753	115	802	6,897	
支払利息	23,697	1,515	3,031	10	327	158	58	111	16,595	
(うち一時借入金利息)	792	-	17	-	45	39	1	5	653	
(うち企業債利息)	22,772	1,474	3,007	10	246	117	52	77	15,906	
減価償却費	26,516	5,021	10,790	91	2,942	715	845	1,382	3,862	
動力費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
光熱水費	7,407	583	5,600	33	493	365	15	112	234	
通信運搬費	296	18	46	0	34	21	2	11	115	
修繕費	5,234	1,254	1,369	16	525	111	68	347	979	
委託料	12,023	1,327	4,035	46	1,357	973	47	337	2,629	
その他	127,151	5,609	2,465	215	4,917	2,854	709	1,354	107,399	
費用合計	230,377	17,319	33,916	517	13,265	6,951	1,858	4,457	138,710	
受託工事費	421	-	-	-	1	-	-	1	395	
附帯事業費	117	-	-	-	20	-	20	-	19	
材料及び不用品売却原価	144	0	-	-	1	-	-	1	0	
経常費用	231,058	17,319	33,916	517	13,287	6,951	1,878	4,459	139,123	

(単位：百万円、%)

事業 項目	その他の事業の内訳						
	宅地造成		有料道路	駐車場整備	介護サービス	その他	
	臨海	その他					
職員給与費	基本給	1,956	1,067	-	25	2,739	1,389
	手当	1,203	753	-	14	1,434	810
	賃金	5	14	-	-	1,484	151
	退職給付	599	304	-	4	209	29
	法定福利費	629	367	-	8	1,069	445
計	4,392	2,505	-	51	6,935	2,823	
支払利息	15,087	1,508	-	63	543	1,613	
(うち一時借入金利息)	542	110	-	0	29	48	
(うち企業債利息)	14,533	1,373	-	55	511	1,564	
減価償却費	2,843	1,019	-	318	965	2,527	
動力費	-	-	-	-	-	-	
光熱水費	210	24	-	18	365	80	
通信運搬費	59	56	-	1	19	63	
修繕費	632	347	-	48	96	947	
委託料	2,166	463	-	205	1,180	1,244	
その他	55,024	52,374	-	195	2,302	4,049	
費用合計	80,413	58,296	-	900	12,405	13,345	
受託工事費	395	-	-	-	-	26	
附帯事業費	19	-	-	-	9	69	
材料及び不用品売却原価	0	-	-	-	-	142	
経常費用	80,827	58,296	-	900	12,414	13,582	

(2) 費用構成比率

(単位：%)

事業 項目	事業								
	全事業	水道	工業用水道	交通	電気	ガス	病院	下水道	
職員給与費	基本手当	12.7	7.0	6.1	16.0	11.6	5.6	20.0	3.6
	退職金	8.7	3.6	3.3	10.5	6.5	3.1	14.9	1.9
	退職給付	1.4	0.1	0.1	1.1	0.2	0.1	3.0	0.1
	退職福利費	2.0	1.9	1.9	2.3	3.5	0.8	2.3	1.3
	計	4.0	2.1	1.9	4.8	3.7	1.7	6.4	1.1
	28.8	14.6	13.2	34.7	25.6	11.2	46.5	7.9	
支払利息	（うち一時借入金利息）	9.3	9.8	13.6	14.3	8.1	3.9	2.4	25.2
	（うち企業債利息）	0.0	0.0	0.1	0.1	0.0	0.0	0.0	0.0
		9.2	9.7	13.4	13.6	8.1	3.8	2.3	25.2
減価償却費	21.1	30.8	38.7	25.6	27.1	17.3	6.6	40.8	
動力費	1.8	3.5	6.0	3.5	1.3	-	-	2.9	
光熱水費	0.9	0.1	0.1	1.7	0.3	0.4	1.5	0.2	
通信運搬費	0.2	0.5	0.2	0.1	0.2	0.3	0.1	0.1	
修繕費	3.8	7.3	4.5	5.8	12.5	3.9	0.9	4.2	
委託料	8.8	8.4	6.8	7.6	4.3	6.1	9.1	10.2	
その他	25.3	24.9	16.9	6.7	20.5	56.9	32.9	8.4	
費用合計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	

(単位：%)

事業 項目	その他	その他の事業の内訳							
		港湾整備	市場	と畜場	観光施設				
					計	休養宿泊	索道	その他	
職員給与費	基本手当	5.3	5.4	9.5	12.4	6.9	6.9	3.1	8.6
	退職金	3.0	2.8	5.0	4.8	3.5	3.8	1.4	4.1
	退職給付	1.1	-	0.3	-	6.0	10.7	0.8	1.0
	退職福利費	1.0	1.7	2.0	-	0.8	0.4	-	1.6
	計	1.8	1.6	2.7	3.4	2.9	3.5	0.8	2.7
	12.2	11.5	19.4	20.6	20.1	25.2	6.2	18.0	
支払利息	（うち一時借入金利息）	10.3	8.7	8.9	1.8	2.5	2.3	3.1	2.5
	（うち企業債利息）	0.3	-	0.0	-	0.3	0.6	0.1	0.1
		9.9	8.5	8.9	1.8	1.9	1.7	2.8	1.7
減価償却費	11.5	29.0	31.8	17.6	22.2	10.3	45.5	31.0	
動力費	-	-	-	-	-	-	-	-	
光熱水費	3.2	3.4	16.5	6.4	3.7	5.3	0.8	2.5	
通信運搬費	0.1	0.1	0.1	0.1	0.3	0.3	0.1	0.2	
修繕費	2.3	7.2	4.0	3.1	4.0	1.6	3.6	7.8	
委託料	5.2	7.7	11.9	8.9	10.2	14.0	2.5	7.6	
その他	55.2	32.4	7.3	41.5	37.1	41.1	38.2	30.4	
費用合計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	

(単位：%)

事業 項目	その他	その他の事業の内訳						
		宅地造成			有料道路	駐車場整備	介護サービス	その他
		計	臨海	その他				
職員給与費	基本手当	2.2	2.4	1.8	-	2.8	22.1	10.4
	退職金	1.4	1.5	1.3	-	1.5	11.6	6.1
	退職給付	0.0	0.0	0.0	-	-	12.0	1.1
	退職福利費	0.7	0.7	0.5	-	0.4	1.7	0.2
	計	0.7	0.8	0.6	-	0.9	8.6	3.3
	5.0	5.5	4.3	-	5.6	55.9	21.2	
支払利息	（うち一時借入金利息）	12.0	18.8	2.6	-	7.1	4.4	12.1
	（うち企業債利息）	0.5	0.7	0.2	-	0.0	0.2	0.4
		11.5	18.1	2.4	-	6.1	4.1	11.7
減価償却費	2.8	3.5	1.7	-	35.4	7.8	18.9	
動力費	-	-	-	-	-	-	-	
光熱水費	0.2	0.3	0.0	-	2.0	2.9	0.6	
通信運搬費	0.1	0.1	0.1	-	0.1	0.2	0.5	
修繕費	0.7	0.8	0.6	-	5.3	0.8	7.1	
委託料	1.9	2.7	0.8	-	22.8	9.5	9.3	
その他	77.4	68.4	89.8	-	21.7	18.6	30.3	
費用合計	100.0	100.0	100.0	-	100.0	100.0	100.0	

(3) 各費用の対営業収益比率

(単位：%)

事業 項目	(単位：%)								
	全事業	水道	工業用水道	交通	電気	ガス	病院	下水道	
職員給与費	基本給	13.7	6.6	5.5	17.2	10.7	5.4	23.6	4.1
	手当	9.4	3.4	2.9	11.4	6.0	3.0	17.7	2.1
	賃金	1.6	0.1	0.1	1.2	0.2	0.1	3.6	0.1
	退職給付	2.1	1.8	1.7	2.5	3.3	0.8	2.7	1.4
	法定福利費	4.3	2.0	1.7	5.1	3.4	1.7	7.5	1.2
計	31.0	13.9	11.8	37.4	23.6	11.0	55.0	8.9	
支払利息	10.0	9.3	12.2	15.4	7.5	3.8	2.8	28.4	
	0.0	0.0	0.1	0.1	0.0	0.0	0.0	0.0	
減価償却費	22.7	29.2	34.7	27.6	25.0	16.9	7.8	46.0	
動力費	2.0	3.4	5.4	3.8	1.2	-	-	3.2	
光熱水費	1.0	0.1	0.1	1.8	0.2	0.4	1.8	0.2	
通信運搬費	0.2	0.4	0.1	0.1	0.2	0.3	0.1	0.1	
修繕費	4.1	7.0	4.1	6.3	11.6	3.8	1.1	4.8	
委託料	9.4	8.0	6.1	8.2	4.0	6.0	10.7	11.5	
その他	27.2	23.6	15.2	7.3	18.9	55.5	39.0	9.5	
費用合計	107.8	94.9	89.7	107.9	92.2	97.5	118.2	112.6	
受託工事費	0.4	0.8	0.4	0.2	0.1	3.5	-	0.4	
附帯事業費	0.2	0.4	0.1	0.0	2.1	1.0	-	0.0	
材料及び不用品売却原価	0.0	0.0	0.0	0.0	-	0.1	-	0.0	
経常費用	108.3	96.1	90.2	108.0	94.4	102.0	118.2	113.0	

(単位：%)

事業 項目	その他	その他の事業の内訳							
		港湾整備	市場	と畜場	観光施設				
					計	休養宿泊	索道	その他	
職員給与費	基本給	5.6	4.7	11.7	13.0	8.1	7.7	5.4	9.5
	手当	3.1	2.4	6.2	5.0	4.2	4.2	2.5	4.5
	賃金	1.2	-	0.3	-	7.1	12.0	1.3	1.1
	退職給付	1.0	1.5	2.5	-	0.9	0.5	-	1.8
	法定福利費	1.9	1.4	3.3	3.6	3.4	4.0	1.4	3.0
計	12.8	10.0	24.0	21.6	23.7	28.4	10.6	20.0	
支払利息	10.9	7.6	11.1	1.9	2.9	2.6	5.4	2.8	
	0.4	-	0.1	-	0.4	0.6	0.1	0.1	
減価償却費	12.1	25.1	39.4	18.4	26.1	11.6	78.0	34.4	
動力費	-	-	-	-	-	-	-	-	
光熱水費	3.4	2.9	20.4	6.7	4.4	5.9	1.4	2.8	
通信運搬費	0.1	0.1	0.2	0.1	0.3	0.3	0.2	0.3	
修繕費	2.4	6.3	5.0	3.3	4.7	1.8	6.2	8.6	
委託料	5.5	6.6	14.7	9.3	12.0	15.7	4.3	8.4	
その他	58.2	28.1	9.0	43.5	43.6	46.2	65.4	33.7	
費用合計	105.5	86.7	123.7	104.7	117.6	112.5	171.4	110.9	
受託工事費	0.2	-	-	-	0.0	-	-	0.0	
附帯事業費	0.1	-	-	-	0.2	-	1.9	-	
材料及び不用品売却原価	0.1	0.0	-	-	0.0	-	-	0.0	
経常費用	105.8	86.7	123.7	104.7	117.8	112.5	173.3	110.9	

(単位：%)

事業 項目	計	その他の事業の内訳						
		宅地造成		有料道路	駐車場整備	介護サービス	その他	
		臨海	その他					
職員給与費	基本給	2.2	2.8	1.6	-	2.1	23.3	12.8
	手当	1.4	1.7	1.1	-	1.1	12.2	7.5
	賃金	0.0	0.0	0.0	-	-	12.6	1.4
	退職給付	0.7	0.9	0.5	-	0.3	1.8	0.3
	法定福利費	0.7	0.9	0.6	-	0.6	9.1	4.1
計	5.1	6.3	3.8	-	4.1	59.0	26.0	
支払利息	12.3	21.6	2.3	-	5.2	4.6	14.8	
	0.5	0.8	0.2	-	0.0	0.3	0.4	
減価償却費	2.9	4.1	1.6	-	26.0	8.2	23.3	
動力費	-	-	-	-	-	-	-	
光熱水費	0.2	0.3	0.0	-	1.5	3.1	0.7	
通信運搬費	0.1	0.1	0.1	-	0.1	0.2	0.6	
修繕費	0.7	0.9	0.5	-	3.9	0.8	8.7	
委託料	1.9	3.1	0.7	-	16.8	10.0	11.4	
その他	79.3	78.7	80.0	-	15.9	19.6	37.3	
費用合計	102.5	115.1	89.0	-	73.5	105.5	122.8	
受託工事費	0.3	0.6	-	-	-	-	0.2	
附帯事業費	0.0	0.0	-	-	-	0.1	0.6	
材料及び不用品売却原価	0.0	0.0	-	-	-	-	1.3	
経常費用	102.8	115.7	89.0	-	73.5	105.6	125.0	

(注) 営業収益からは受託工事収益を除いている。

#### (4) 費用構成の推移

(単位：百万円、%)

項目	年度 区分	17		18		19		20		21	
		金額	比率	金額	比率	金額	比率	金額	比率	金額	比率
職員給与費	基本手当	1,356,811	13.5	1,309,484	13.0	1,279,895	12.7	1,246,437	12.1	1,208,139	12.7
	賃金	930,750	9.2	898,662	8.9	886,716	8.8	872,682	8.5	831,858	8.7
	退職給与	116,808	1.2	122,865	1.2	129,018	1.3	134,143	1.3	137,375	1.4
	法定福利費	182,267	1.8	189,230	1.9	195,178	1.9	182,666	1.8	186,495	2.0
	計	380,807	3.8	369,403	3.7	367,505	3.6	364,294	3.5	378,422	4.0
	支払利息	2,967,443	29.5	2,889,644	28.7	2,858,312	28.3	2,800,223	27.3	2,742,290	28.8
	(うち一時借入金利息)	1,188,418	11.8	1,132,394	11.3	1,083,749	10.7	962,369	9.4	888,399	9.3
	(うち企業債利息)	2,079	0.0	2,564	0.0	3,906	0.0	3,624	0.0	2,896	0.0
	減価償却費	1,175,746	11.7	1,120,336	11.1	1,072,921	10.6	951,852	9.3	876,247	9.2
	動力費	1,902,391	18.9	1,925,315	19.1	1,958,411	19.4	1,995,950	19.4	2,005,986	21.1
	修繕費	174,532	1.7	177,697	1.8	181,438	1.8	197,398	1.9	173,862	1.8
	その他	349,123	3.5	354,856	3.5	355,850	3.5	363,975	3.5	366,393	3.8
	計	4,027,330	40.0	3,584,562	35.6	3,660,017	36.2	3,951,817	38.5	3,350,968	35.2
	計	10,609,236	105.4	10,064,468	100.0	10,097,777	100.0	10,271,732	100.0	9,527,898	100.0

#### (5) 累年経営分析

項目	年度	17	18	19	20	21
		資産及び資本構成比率				
	固定資産構成比率(%)	91.8	91.5	92.0	92.2	92.3
	固定負債構成比率(%)	46.5	45.5	44.2	43.1	41.8
	自己資本構成比率(%)	50.1	51.4	53.2	54.4	55.8
	固定資産対長期資本比率(%)	89.7	89.8	90.1	91.1	91.2
	固定比率(%)	172.9	169.2	164.9	163.3	159.4
	流動比率(%)	226.1	247.4	286.8	291.0	296.4
	酸性試験比率(%)	206.4	220.2	254.2	257.1	260.1
	現金比率(%)	155.2	167.8	191.7	193.2	197.8
回転率						
	自己資本回転率(回)	0.24	0.22	0.21	0.20	0.18
	固定資産回転率(回)	0.14	0.13	0.13	0.12	0.11
	減価償却率(%)	2.93	2.89	2.89	2.88	2.84
	流動資産回転率(回)	1.60	1.43	1.44	1.47	1.39
	未収金回転率(回)	6.86	6.53	6.78	6.74	6.52
損益に関する各種比率						
	経常収支比率(%)	102.4	101.6	103.3	101.2	103.1
	営業収支比率(%)	105.8	105.7	106.7	102.8	104.2
	利子負担率(%)	3.2	3.1	3.0	2.7	2.5
	企業債償還額対減価償却額比率(%)	113.2	111.3	131.3	116.2	116.0
	職員一人当たり営業収益(千円)	30,375	29,380	29,093	29,370	28,145
	累積欠損金比率(%)	47.6	51.9	52.3	54.6	58.1
	不良債務比率(%)	3.7	3.9	3.8	3.0	2.9
	(再建債を加算しないもの)					



## (6) 経営分析

項目	事業							
	全事業	水道	工業用水道	交通	電気	ガス	病院	下水道
資産及び資本構成比率								
固定資産構成比率 (%)	92.3	91.4	90.5	95.0	72.9	78.1	78.7	97.7
固定負債構成比率 (%)	41.8	32.7	35.6	66.6	22.9	52.7	60.6	42.1
自己資本構成比率 (%)	55.8	65.5	63.1	29.0	75.2	42.7	31.4	56.8
固定資産対長期資本比率 (%)	91.2	93.0	91.7	99.4	74.4	81.8	85.5	98.9
固定比率 (%)	159.4	139.5	143.4	327.7	97.0	182.7	250.1	172.2
流動比率 (%)	296.4	475.4	734.9	111.1	1,414.0	478.9	246.5	194.1
酸性試験比率 (%)	260.1	405.0	599.6	93.1	1,232.0	426.5	237.4	162.0
現金比率 (%)	197.8	342.1	537.6	75.6	1,173.1	359.8	121.0	108.3
回転率								
自己資本回転率 (回)	0.18	0.14	0.09	0.32	0.14	0.74	1.67	0.07
固定資産回転率 (回)	0.11	0.10	0.06	0.10	0.14	0.40	0.66	0.04
減価償却率 (%)	2.84	3.22	2.71	3.09	4.45	6.86	5.64	1.97
流動資産回転率 (回)	1.39	1.09	0.62	1.96	0.40	1.39	2.69	1.71
未収金回転率 (回)	6.52	8.11	7.54	11.27	9.50	9.68	5.72	5.49
損益に関する各種比率								
総収支比率 (%)	102.4	109.2	107.2	104.5	111.1	103.9	97.4	103.8
経常収支比率 (%)	103.1	109.3	120.1	104.3	110.1	103.1	97.3	103.5
営業収支比率 (%)	104.2	117.1	129.3	109.4	116.0	106.9	89.5	119.8
利子負担率 (%)	2.5	2.9	2.4	2.4	4.1	2.4	2.3	2.7
企業債償還額対減価償却額比率 (%)	116.0	77.3	96.3	114.9	99.7	79.1	113.5	135.3
職員1人当たり営業収益 (千円)	28,145	66,597	80,362	25,472	39,460	76,614	15,410	113,921
累積欠損金比率 (%)	58.1	4.3	43.0	320.8	3.4	53.1	62.6	15.9
不良債務比率 (%)	2.9	-	-	22.5	-	-	1.5	1.9
料金収入に対する比率								
企業債償還元金 (%)	29.4	23.6	34.7	33.9	25.8	13.8	9.5	99.1
企業債利息 (%)	11.1	9.6	12.5	15.6	7.8	3.9	2.9	45.2
企業債元利償還元金 (%)	40.5	33.2	47.2	49.5	33.6	17.7	12.4	144.3
支払利息 (%)	11.2	9.7	12.7	16.4	7.8	3.9	3.0	45.3
職員給与費 (%)	34.7	14.5	12.3	40.0	25.1	11.3	59.1	14.2

項目	事業	その他	その他の事業の内訳					
			港湾整備	市場	と畜場	観光施設		
						計	休養宿泊	索道
資産及び資本構成比率								
固定資産構成比率 (%)	75.9	93.4	78.2	67.8	84.6	87.2	91.4	80.4
固定負債構成比率 (%)	41.1	12.1	18.9	23.4	30.8	27.2	16.6	38.7
自己資本構成比率 (%)	54.4	87.0	79.0	74.5	62.3	61.6	70.0	59.3
固定資産対長期資本比率 (%)	40.0	94.2	79.9	69.3	90.9	98.3	105.5	82.0
固定比率 (%)	70.3	107.3	99.1	91.0	135.9	141.6	130.6	135.7
流動比率 (%)	270.2	764.4	1,022.5	1,521.9	217.1	110.3	58.3	970.8
酸性試験比率 (%)	242.6	666.9	1,015.5	1,519.7	206.8	106.3	58.2	913.7
現金比率 (%)	220.3	607.3	1,008.5	1,385.8	188.2	100.3	50.4	829.1
回転率								
自己資本回転率 (回)	0.07	0.05	0.04	0.42	0.21	0.47	0.08	0.15
固定資産回転率 (回)	0.09	0.04	0.04	0.44	0.15	0.32	0.06	0.11
減価償却率 (%)	3.51	5.14	3.12	8.60	4.75	3.91	5.49	4.88
流動資産回転率 (回)	0.26	0.62	0.15	0.98	0.93	2.25	0.83	0.49
未収金回転率 (回)	3.32	8.29	19.50	11.04	10.36	40.77	4.82	5.64
損益に関する各種比率								
総収支比率 (%)	90.7	107.4	104.5	104.6	90.0	94.4	61.5	94.6
経常収支比率 (%)	113.7	124.8	97.1	104.6	92.2	94.5	61.5	101.5
営業収支比率 (%)	107.4	133.4	89.2	97.3	93.5	91.4	61.7	113.1
利子負担率 (%)	1.1	2.6	1.8	2.6	1.1	2.0	1.3	0.7
企業債償還額対減価償却額比率 (%)	1,019.7	185.9	74.1	66.2	61.5	97.1	70.2	37.8
職員1人当たり営業収益 (千円)	56,735	96,050	40,924	32,925	25,460	19,301	98,499	35,881
累積欠損金比率 (%)	147.4	2.8	220.9	45.8	250.6	75.9	1,219.5	257.8
不良債務比率 (%)	10.8	-	42.0	-	39.3	31.9	221.6	1.5
料金収入に対する比率								
企業債償還元金 (%)	144.7	47.3	36.7	12.3	16.7	11.8	58.1	13.3
企業債利息 (%)	12.2	7.5	13.8	2.0	2.3	2.0	5.1	2.0
企業債元利償還元金 (%)	156.9	54.8	50.5	14.3	19.0	13.8	63.3	15.3
支払利息 (%)	12.7	7.7	13.9	2.0	3.0	2.7	5.7	2.8
職員給与費 (%)	15.0	10.1	30.2	21.9	24.6	29.7	11.2	20.4

事業 項目	その他の事業の内訳						
	宅地造成			有料道路	駐車場整備	介護サービス	その他
	計	臨海	その他				
資産及び資本構成比率							
固定資産構成比率 (%)	64.8	70.7	56.1	-	84.5	75.3	87.2
固定負債構成比率 (%)	48.5	51.9	40.4	-	39.4	59.6	37.1
自己資本構成比率 (%)	46.0	46.5	44.8	-	59.8	38.7	60.8
固定資産対長期資本比率 (%)	21.1	18.8	27.3	-	85.2	76.7	89.1
固定比率 (%)	43.3	39.7	52.0	-	141.4	194.7	143.4
流動比率 (%)	196.7	489.1	123.9	-	1,797.6	1,422.5	614.3
酸性試験比率 (%)	169.5	428.7	105.0	-	1,160.1	1,419.1	561.5
現金比率 (%)	147.4	346.5	97.8	-	1,108.1	1,093.8	542.1
回転率							
自己資本回転率 (回)	0.07	0.05	0.13	-	0.10	0.94	0.05
固定資産回転率 (回)	0.16	0.12	0.23	-	0.08	0.46	0.03
減価償却率 (%)	4.52	4.53	4.48	-	3.24	4.10	1.92
流動資産回転率 (回)	0.24	0.26	0.22	-	0.43	1.45	0.24
未収金回転率 (回)	2.36	2.14	2.66	-	11.92	6.32	7.01
損益に関する各種比率							
総収支比率 (%)	85.5	67.6	119.8	-	139.9	102.1	109.0
経常収支比率 (%)	119.9	112.2	130.6	-	139.9	102.1	107.9
営業収支比率 (%)	112.1	108.4	116.4	-	146.8	99.7	93.5
利子負担率 (%)	0.9	1.1	0.3	-	0.9	2.7	1.2
企業債償還額対減価償却額比率 (%)	6,379.0	6,888.7	4,957.6	-	89.4	134.3	128.6
職員1人当り営業収益 (千円)	199,641	158,830	275,090	-	153,026	8,057	29,528
累積欠損金比率 (%)	163.5	155.6	171.9	-	323.5	11.9	52.0
不良債務比率 (%)	2.3	0.5	4.3	-	-	-	40.7
料金収入に対する比率							
企業債償還元金 (%)	221.6	390.6	82.8	-	23.4	11.2	32.2
企業債利息 (%)	14.3	29.0	2.2	-	4.5	4.4	15.5
企業債元利償還金 (%)	235.9	419.6	85.0	-	27.9	15.6	47.7
支払利息 (%)	14.9	30.1	2.5	-	5.2	4.7	16.0
職員給与費 (%)	6.2	8.8	4.1	-	4.2	59.9	28.0

### (7) 給与の年間支給額、平均月収額に関する調

事業 項目	事業								
	全事業	水道	工業用水道	交通	電気	ガス	病院	下水道	
年度末職員数 (人)	302,007	48,919	1,801	27,224	1,831	1,185	201,872	15,578	
年間延職員数 (A) (人)	3,645,699	590,656	21,762	335,064	21,714	14,204	2,431,825	187,288	
年間支給額 (百万円)	基本給 (B)	1,270,862	222,205	7,963	122,418	7,920	5,119	817,419	72,657
	手当 (C)	859,145	113,931	4,206	80,621	4,408	2,844	607,314	37,885
	時間外勤務手当 (D)	137,211	14,730	521	25,982	586	548	88,444	5,507
	特殊勤務手当 (E)	94,353	1,110	51	1,229	86	52	90,923	708
	期末勤勉手当 (F)	458,005	80,880	2,931	44,057	2,950	1,855	293,631	26,198
その他 (G)	169,575	17,211	702	9,353	786	389	134,315	5,472	
計 (B)+(C) (H)	2,130,007	336,136	12,169	203,039	12,328	7,963	1,424,733	110,542	
職員1人当り 平均月収額 (円)	基本給 (B/A) (I)	348,592	376,200	365,902	365,357	364,738	360,358	336,134	387,942
	手当 (C/A) (J)	235,660	192,890	193,266	240,615	202,992	200,249	249,736	202,282
	時間外勤務手当 (D/A) (K)	37,636	24,938	23,930	77,544	26,979	38,597	36,369	29,403
	特殊勤務手当 (E/A) (L)	25,881	1,880	2,351	3,669	3,956	3,674	37,389	3,780
	期末勤勉手当 (F/A) (M)	125,629	136,933	134,705	131,489	135,866	130,568	120,745	139,881
	その他 (G/A) (N)	46,514	29,138	32,281	27,913	36,191	27,410	55,232	29,219
	計 (I)+(J)+(K)+(L)+(M)+(N) (O)	584,252	569,090	559,168	605,972	567,731	560,607	585,870	590,224
(基本給+期末勤勉手当) (I/M) (P)	474,221	513,133	500,607	496,846	500,604	490,926	456,879	527,823	
平均月収額 構成比 (%)	基本給 (I/O×100)	59.7	66.1	65.4	60.3	64.2	64.3	57.4	65.7
	手当 (J/O×100)	40.3	33.9	34.6	39.7	35.8	35.7	42.6	34.3
	時間外勤務手当 (K/O×100)	6.4	4.4	4.3	12.8	4.8	6.9	6.2	5.0
	特殊勤務手当 (L/O×100)	4.4	0.3	0.4	0.6	0.7	0.7	6.4	0.6
	期末勤勉手当 (M/O×100)	21.5	24.1	24.1	21.7	23.9	23.3	20.6	23.7
	その他 (N/O×100)	8.0	5.1	5.8	4.6	6.4	4.9	9.4	5.0
	計 (O/O×100)	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
(基本給+期末勤勉手当) (P/O×100)	81.2	90.2	89.5	82.0	88.2	87.6	78.0	89.4	
平均年齢 (歳)	42	45	45	44	44	43	40	46	
平均勤続年数 (年)	18	23	23	20	21	22	16	23	

項目	事業	その他	その他の事業の内訳						
			港湾整備	市場	と畜場	観光施設			
						計	休養宿泊	索道	その他
年度末職員数(人)		3,597	212	666	15	227	123	11	93
年間延職員数(A)(人)		43,186	2,592	7,994	180	2,935	1,628	190	1,117
年間支給額(百万円)	基本給(B)	15,162	958	3,204	64	919	461	59	400
	手当(C)	7,935	491	1,707	25	474	258	27	189
	時間外勤務手当(D)	893	74	225	2	67	46	5	16
	特殊勤務手当(E)	193	1	8	-	9	8	0	0
	期末勤勉手当(F)	5,502	336	1,172	21	317	153	18	146
	その他(G)	1,347	80	302	2	81	51	3	27
	計(B)+(C)(H)	23,097	1,449	4,911	89	1,393	718	85	589
職員一人当たり平均月収額(円)	基本給(B/A)(I)	351,084	369,689	400,826	355,511	313,236	282,994	308,332	358,147
	手当(C/A)(J)	183,750	189,408	213,481	138,689	161,387	158,331	140,942	169,318
	時間外勤務手当(D/A)(K)	20,689	28,735	28,192	12,289	22,759	28,192	27,084	14,104
	特殊勤務手当(E/A)(L)	4,469	346	982	-	3,030	5,131	2,389	78
	期末勤勉手当(F/A)(M)	127,402	129,463	146,568	114,389	107,989	93,732	95,158	130,953
	その他(G/A)(N)	31,190	30,864	37,739	12,011	27,608	31,276	16,311	24,184
	計(I/J)(O)	534,834	559,098	614,308	494,200	474,622	441,325	449,274	527,465
	(基本給+期末勤勉手当)(I/M)(P)	478,486	499,152	547,394	469,900	421,225	376,726	403,490	489,100
平均月収額構成比(%)	基本給(I/O×100)	65.6	66.1	65.2	71.9	66.0	64.1	68.6	67.9
	手当(J/O×100)	34.4	33.9	34.8	28.1	34.0	35.9	31.4	32.1
	時間外勤務手当(K/O×100)	3.9	5.1	4.6	2.5	4.8	6.4	6.0	2.7
	特殊勤務手当(L/O×100)	0.8	0.1	0.2	-	0.6	1.2	0.5	-
	期末勤勉手当(M/O×100)	23.8	23.2	23.9	23.1	22.8	21.2	21.2	24.8
	その他(N/O×100)	5.8	5.5	6.1	2.4	5.8	7.1	3.6	4.6
	計(P/O×100)	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
	(基本給+期末勤勉手当)(P/O×100)	89.5	89.3	89.1	95.1	88.7	85.4	89.8	92.7
平均年齢(歳)		44	42	43	57	50	53	43	46
平均勤続年数(年)		20	20	22	38	21	20	17	22

項目	事業	その他の事業の内訳						
		宅地造成			有料道路	駐車場整備	介護サービス	その他
		計	臨海	その他				
年度末職員数(人)		1,237	689	548	-	6	920	314
年間延職員数(A)(人)		14,840	8,275	6,565	-	72	10,820	3,753
年間支給額(百万円)	基本給(B)	5,869	3,226	2,643	-	25	2,743	1,379
	手当(C)	3,065	1,698	1,367	-	14	1,385	775
	時間外勤務手当(D)	331	196	134	-	2	90	102
	特殊勤務手当(E)	2	1	2	-	-	109	64
	期末勤勉手当(F)	2,194	1,206	987	-	9	956	498
	その他(G)	538	295	244	-	3	229	112
	計(B)+(C)(H)	8,934	4,924	4,010	-	39	4,128	2,154
職員一人当たり平均月収額(円)	基本給(B/A)(I)	395,490	389,902	402,533	-	352,306	253,493	367,414
	手当(C/A)(J)	206,552	205,197	208,261	-	191,375	128,037	206,480
	時間外勤務手当(D/A)(K)	22,295	23,738	20,476	-	24,583	8,359	27,056
	特殊勤務手当(E/A)(L)	157	77	258	-	-	10,110	16,959
	期末勤勉手当(F/A)(M)	147,817	145,778	150,388	-	127,972	88,391	132,693
	その他(G/A)(N)	36,283	35,604	37,139	-	38,819	21,177	29,772
	計(I/J)(O)	602,042	595,099	610,794	-	543,681	381,529	573,894
	(基本給+期末勤勉手当)(I/M)(P)	543,307	535,680	552,921	-	480,278	341,884	500,107
平均月収額構成比(%)	基本給(I/O×100)	65.7	65.5	65.9	-	64.8	66.4	64.0
	手当(J/O×100)	34.3	34.5	34.1	-	35.2	33.6	36.0
	時間外勤務手当(K/O×100)	3.7	4.0	3.4	-	4.5	2.2	4.7
	特殊勤務手当(L/O×100)	-	-	-	-	-	2.6	3.0
	期末勤勉手当(M/O×100)	24.6	24.5	24.6	-	23.5	23.2	23.1
	その他(N/O×100)	6.0	6.0	6.1	-	7.1	5.6	5.2
	計(P/O×100)	100.0	100.0	100.0	-	100.0	100.0	100.0
	(基本給+期末勤勉手当)(P/O×100)	90.2	90.0	90.5	-	88.3	89.6	87.1
平均年齢(歳)		46	45	47	-	43	41	44
平均勤続年数(年)		23	23	24	-	20	14	21

# 9 法非適用企業の決算状況

## (1) 歳入歳出決算の状況

(単位：百万円、%)

項目	事業	全事業	簡易水道	交通	電気	下水道		
						計	公共下水道	特定環境保全公共下水道
1. 収益的収支	(1) 総収益(A)	2,068,857	96,259	8,770	5,247	1,509,091	1,049,805	102,395
	ア 営業収益(B)	1,394,711	69,655	4,087	4,726	976,127	712,973	37,037
	イ 営業外収益(D)	674,146	26,604	4,683	521	532,964	336,832	65,358
	(イ) 国庫補助金	3,668	86	2,276	-	492	322	20
	(ロ) 都道府県補助金	3,262	127	697	-	2,123	599	171
	(ハ) 他会計繰入金	617,283	23,446	1,596	100	511,140	324,598	63,392
	(ニ) その他	49,933	2,946	115	420	19,209	11,312	1,774
	(1) 総費用(E)	1,452,586	73,309	7,841	2,169	1,093,358	711,712	73,145
	ア 営業費用(F)	920,893	51,342	7,660	1,870	634,446	373,260	35,544
	(イ) 職員給与費	162,936	12,336	3,569	250	69,483	50,058	4,627
	(ロ) 受託工事費	2,143	820	27	-	1,107	774	197
	(ハ) その他	755,815	38,187	4,065	1,620	563,857	322,428	30,720
	イ 営業外費用(G)	531,693	21,967	180	299	458,912	338,452	37,601
	(イ) 支払利息	504,582	20,756	90	237	444,067	331,073	36,782
i 地方債利息	503,825	20,748	82	236	443,530	330,687	36,764	
ii その他借入金利息	757	8	8	1	538	386	18	
(ロ) その他	27,111	1,210	90	62	14,845	7,379	819	
(3) 収支差引(A)-(E)(H)	616,271	22,950	929	3,078	415,733	338,093	29,250	
2. 資本的収支	(1) 資本的収入(I)	2,409,255	107,915	1,140	490	1,899,292	1,259,266	168,163
	ア 地方債	1,155,055	41,788	432	198	926,009	715,024	71,336
	イ 他会計出資金	24,121	11,426	11	7	-	-	-
	ウ 他会計補助金	566,479	33,534	573	64	403,148	253,500	46,158
	エ 他会計借入金	9,923	91	-	9	1,133	70	-
	オ 固定資産売却代金	7,411	0	0	-	54	50	-
	カ 国庫補助金	459,287	13,502	110	-	441,229	235,644	40,918
	キ 都道府県補助金	12,026	1,287	8	-	9,590	1,983	589
	ク 工事負担金	97,173	2,178	-	-	93,289	41,618	6,953
	ケ その他	77,781	4,109	6	213	24,842	11,377	2,209
	(2) 資本的支出(J)	2,987,626	126,520	1,817	3,231	2,311,081	1,602,078	198,657
	ア 建設改良	1,348,656	68,375	814	270	1,112,230	693,763	105,871
	(イ) 職員給与費	64,681	1,131	-	-	57,038	40,621	5,252
	(ロ) 建設利息	15,042	104	-	-	3,130	978	501
イ 地方債償還金(K)	1,585,895	57,736	997	1,947	1,192,360	905,402	92,347	
ウ 他会計長期借入金返還金	2,755	24	-	9	997	433	64	
エ 他会計への繰出金	41,754	101	7	1,005	2,570	769	198	
オ その他	8,566	284	-	-	2,925	1,711	178	
(3) 収支差引(I)-(J)(L)	-578,371	-18,605	-677	-2,741	-411,789	-342,812	-30,495	
3. 収支再差引(H)+(L)(M)	37,900	4,345	252	337	3,944	-4,719	-1,245	
4. 積立金(N)	39,773	2,271	53	73	14,203	3,473	676	
5. 前年度からの繰越金(O)	179,047	7,350	380	1,100	105,398	33,828	4,423	
うち地方債	2,179	55	-	-	951	232	6	
6. 前年度繰上充用金(P)	86,615	563	713	1	31,331	30,119	1,029	
7. 形式収支(Q)	108,408	8,910	-133	1,364	81,427	9,157	3,373	
8. 未収入特定財源	179,756	5,762	157	55	155,670	98,577	10,790	
うち								
国庫(県)補助金	80,236	1,266	83	-	75,878	39,511	4,133	
地方債	87,734	2,412	69	-	73,221	54,957	6,251	
その他	11,787	2,085	6	55	6,570	4,109	406	
9. 翌年度へ繰越しすべき財源(R)	39,274	2,808	18	6	19,300	6,680	1,235	
10. 実質収支								
(Q)-(R) 黒字	146,498	6,514	266	1,358	90,679	29,553	3,399	
赤字(S)	77,364	411	416	-	28,552	27,075	1,261	
11. 収益的収支比率((A)/(E)+(K)×100)	68.1	73.5	99.2	127.5	66.0	64.9	61.9	
12. 赤字比率((S)/(B)-(C)×100)	5.6	0.6	10.2	-	2.9	3.8	3.4	
13. 事業内訳								
事業数	5,987	788	39	38	3,258	1,023	659	
収益的収支黒字	5,388	720	34	35	2,973	965	587	
収益的収支赤字	494	67	5	3	216	37	41	
建設中	105	1	-	-	69	21	31	
14. 実質赤字を生じた事業数	192	11	8	-	67	31	17	

項目	事業	下水道						
		特定公共下水道	流域下水道	農業集落排水施設	漁業集落排水施設	林業集落排水施設	簡易排水施設	小規模集合排水処理施設
1. 収益的収支	(1) 総 収 益 (A)	826	222,982	117,136	6,516	161	69	427
	ア 営 業 収 益 (B)	800	182,474	36,164	1,955	33	22	77
	(7) 料 金 収 入	657	-	35,798	1,904	31	22	77
	(4) 負 担 金	144	156	133	34	-	-	0
	(7) 受託工事収益 (C)	-	132	86	3	-	-	-
	(a) そ の 他	0	182,186	147	13	2	-	0
	イ 営 業 外 収 益 (D)	26	40,507	80,972	4,561	128	47	349
	(7) 国庫補助金	-	42	102	-	-	-	-
	(4) 都道府県補助金	-	-	1,217	58	-	-	-
	(7) 他会計繰入金	19	37,964	76,694	4,167	126	47	347
	(a) そ の 他	7	2,501	2,959	336	1	0	2
	(2) 総 費 用 (E)	741	207,915	86,825	4,767	100	52	288
	ア 営 業 費 用 (F)	496	167,641	47,415	3,180	71	41	137
	(7) 職 員 給 与 費	56	8,320	5,293	426	15	2	7
(4) 受託工事費	-	60	72	3	-	-	-	
(9) そ の 他	440	159,261	42,050	2,751	56	39	130	
イ 営 業 外 費 用 (G)	245	40,274	39,410	1,587	29	11	151	
(7) 支 払 利 息	245	34,954	38,294	1,493	28	11	149	
i 地 方 債 利 息	135	34,944	38,283	1,493	28	11	149	
ii そ の 他 借 入 金 利 息	110	11	11	0	-	-	-	
(4) そ の 他	0	5,319	1,116	94	2	-	2	
(3) 収 支 差 引 (A)-(E) (H)	85	15,067	30,311	1,749	61	17	139	
2. 資本的収支	(1) 資 本 的 収 入 (I)	812	318,265	129,578	11,468	30	28	324
	ア 地 方 債	576	80,769	49,741	4,079	1	9	89
	イ 他 会 計 出 資 金	-	-	-	-	-	-	-
	ウ 他 会 計 補 助 金	41	58,084	40,405	2,454	29	16	227
	エ 他 会 計 借 入 金	-	1,052	11	-	-	-	-
	オ 固 定 資 産 売 却 代 金	-	0	3	-	-	-	-
	カ 国 庫 補 助 金	124	131,950	26,027	3,545	-	2	-
	キ 都 道 府 県 補 助 金	-	-	5,834	794	-	2	-
	ク 工 事 負 担 金	1	39,025	4,236	260	-	0	4
	ケ そ の 他	70	7,385	3,320	336	-	-	4
	(2) 資 本 的 支 出 (J)	1,103	326,884	157,160	12,706	90	45	461
	ア 建 設 改 良	443	225,234	68,224	8,423	0	5	71
	(7) 職 員 給 与 費	13	7,455	2,658	332	-	-	1
	(4) 建 設 利 息	-	1,020	588	43	-	-	0
イ 地 方 債 償 還 金 (K)	653	99,044	88,547	4,206	89	40	390	
ウ 他 会 計 長 期 借 入 金 返 還 金	7	489	-	3	-	-	-	
エ 他 会 計 へ の 繰 出 金	-	1,420	149	30	-	-	-	
オ そ の 他	-	697	240	44	-	-	-	
(3) 収 支 差 引 (I)-(J) (L)	-290	-8,619	-27,582	-1,238	-60	-17	-137	
3. 収 支 再 差 引 (H)+(L) (M)	-205	6,448	2,730	511	1	0	2	
4. 積 立 金 (N)	3	7,083	2,338	346	-	-	0	
5. 前 年 度 か ら の 繰 越 金 (O)	110	61,947	4,354	251	6	4	8	
う ち 地 方 債	-	707	6	0	-	-	-	
6. 前 年 度 繰 上 充 用 金 (P)	-	-	151	14	-	-	-	
7. 形 式 収 支 (Q)	62	62,211	5,562	450	7	4	10	
8. 未 収 入 特 定 財 源	-	39,819	4,745	1,542	-	-	117	
う ち								
国庫(県)補助金	-	29,064	2,302	822	-	-	-	
地 方 債	-	9,181	2,109	600	-	-	108	
そ の 他	-	1,575	333	120	-	-	10	
9. 翌 年 度 へ 繰 越 し ず べ き 財 源 (R)	-	10,327	712	246	0	1	2	
10. 実 質 収 支								
(Q)-(R)								
黒 字 (S)	62	51,884	5,018	210	7	4	8	
赤 字 (T)	-	-	168	6	-	-	1	
11. 収 益 的 収 支 比 率 ((A)/(E)+(K) × 100)	59.3	72.6	66.8	72.6	84.8	75.4	62.9	
12. 赤 字 比 率 ((S)/(B)-(C) × 100)	-	-	0.5	0.3	-	-	1.2	
13. 事 業 数	7	44	872	164	25	24	69	
内 訳								
収 益 的 収 支 黒 字	5	37	800	144	23	22	66	
収 益 的 収 支 赤 字	2	7	58	18	2	2	2	
建 設 中	-	-	14	2	-	-	1	
14. 実 質 赤 字 を 生 じ た 事 業 数	-	-	8	2	-	-	1	

(単位：百万円、%)

項目	事業		港湾整備	市場	と畜場	観光施設		
	下水	道				計	休養宿泊	
	特定地域生活排水処理施設	個別排水処理施設						
1. 収益的	(1) 総収益 (A)	7,281	1,494	66,826	53,087	16,922	31,822	10,041
取	ア 営業収益 (B)	3,957	633	52,321	35,091	6,747	21,588	7,356
支	(7) 料金収入	3,935	629	41,491	29,444	6,336	18,893	6,821
	(イ) 負担金	-	-	-	-	-	-	-
	(9) 受託工事収益 (C)	7	-	29	-	-	1	-
	(ロ) その他	15	4	10,802	5,647	411	2,695	535
	イ 営業外収益 (D)	3,324	860	14,505	17,996	10,175	10,234	2,685
	(7) 国庫補助金	5	-	5	33	-	53	4
	(イ) 都道府県補助金	78	-	-	56	106	25	11
	(9) 他会計繰入金	2,957	829	8,275	10,396	9,636	8,724	1,985
	(ロ) その他	284	32	6,225	7,511	433	1,432	685
	(2) 総費用 (E)	6,572	1,241	32,902	44,767	16,213	25,646	8,964
	ア 営業費用 (F)	5,711	950	18,069	34,491	14,880	24,065	8,330
	(7) 職員給与費	630	49	2,592	9,997	4,028	4,863	1,446
	(イ) 受託工事費	-	-	29	-	-	6	-
	(9) その他	5,082	902	15,449	24,494	10,852	19,197	6,884
	イ 営業外費用 (G)	861	291	14,833	10,276	1,333	1,580	634
	(7) 支払利息	764	273	13,789	5,245	1,101	864	469
	i 地方債利息	764	273	13,784	5,238	1,095	855	464
	ii その他借入金利息	1	0	6	7	6	9	5
	(イ) その他	97	17	1,043	5,031	232	716	165
	(3) 収支差引 (A)-(E) (H)	709	253	33,924	8,320	709	6,177	1,078
2. 資本的	(1) 資本的収入 (I)	10,309	1,049	86,987	17,778	7,246	9,057	3,492
取	ア 地方債	3,854	531	59,010	2,540	881	1,399	897
支	イ 他会計出資金	-	-	1,280	510	221	710	288
	ウ 他会計補助金	1,807	426	11,400	12,411	4,523	5,853	2,049
	エ 他会計借入金	-	-	4,532	-	100	261	3
	オ 固定資産売却代金	-	-	3,617	-	20	-	-
	カ 国庫補助金	3,019	-	83	403	140	210	4
	キ 都道府県補助金	386	2	7	125	322	84	4
	ク 工事負担金	1,130	62	172	486	-	11	-
	ケ その他	113	29	6,886	1,303	1,039	529	247
	(2) 資本的支出 (J)	10,607	1,292	117,042	24,511	7,732	11,985	4,339
	ア 建設改良	9,505	693	30,120	7,526	1,783	4,049	1,683
	(7) 職員給与費	692	15	596	19	1	22	-
	(イ) 建設利息	-	-	1,901	1	1	-	-
	イ 地方債償還金 (K)	1,060	580	79,607	16,330	5,008	6,787	2,632
	ウ 他会計長期借入金返還金	-	-	1	9	-	91	0
	エ 他会計への繰出金	4	1	7,260	618	22	679	21
	オ その他	38	17	54	28	919	378	1
	(3) 収支差引 (I)-(J) (L)	-297	-242	-30,055	-6,733	-486	-2,928	-846
3. 収支再差引 (H)+(L) (M)		411	11	3,869	1,587	223	3,249	231
4. 積立金 (N)		279	5	2,295	786	95	1,086	64
5. 前年度からの繰越金 (O)		422	46	6,086	2,419	579	4,683	472
	うち地方債	-	-	463	-	-	4	-
6. 前年度繰上充用金 (P)		18	-	1,825	2,488	761	5,691	1,856
7. 形式収支 (Q)		538	51	5,836	756	-54	1,156	-1,217
8. 未収入特定財源		79	-	5,095	3,346	57	827	142
	うち国庫(県)補助金	47	-	504	1,424	-	359	-
	地方債	15	-	3,976	1,408	-	-	-
	その他	18	-	614	515	57	468	142
9. 翌年度へ繰越すべき財源 (R)		96	0	2,554	276	5	2,011	306
10. 実質収支								
	黒字 (Q)-(R)	480	55	4,983	2,456	678	4,088	417
	赤字 (S)	38	4	1,701	1,977	737	4,943	1,941
11. 収益的収支比率 ((A)/(E)+(K) × 100)		95.4	82.0	59.4	86.9	79.7	98.1	86.6
12. 赤字比率 ((S)/(B)-(C) × 100)		1.0	0.6	3.3	5.6	10.9	22.9	26.4
13. 事業数		242	129	93	161	73	309	113
	内訳							
	収益的収支黒字	205	119	87	147	66	276	99
	収益的収支赤字	37	10	6	14	7	32	14
	建設中	-	-	-	-	-	1	-
14. 実質赤字を生じた事業数		6	2	6	5	2	20	10

(単位：百万円、%)

事業 項目	観光施設		宅地造成			有料道路	駐車場整備	介護サービス
	索道	その他	計	臨海	その他			
1. 収益的収支								
(1) 総収益(A)	3,545	18,236	123,090	24,415	98,675	704	31,739	125,300
ア 営業収益(B)	1,689	12,544	94,107	16,778	77,329	692	25,251	104,318
(7) 料金収入	1,448	10,624	85,525	14,114	71,410	673	24,831	102,820
(4) 負担金	-	-	-	-	-	-	-	-
(9) 受託工事収益(C)	-	1	58	52	6	-	-	-
(-) その他	241	1,919	8,525	2,612	5,913	19	420	1,498
イ 営業外収益(D)	1,856	5,692	28,983	7,636	21,346	12	6,487	20,981
(7) 国庫補助金	-	49	658	-	658	-	29	37
(4) 都道府県補助金	9	5	7	5	3	-	3	119
(9) 他会計繰入金	1,815	4,924	20,626	4,566	16,060	-	5,437	17,907
(-) その他	33	714	7,692	3,066	4,626	12	1,020	2,919
(2) 総費用(E)	2,660	14,022	19,057	5,478	13,579	325	18,936	118,064
ア 営業費用(F)	2,563	13,173	6,692	1,511	5,181	286	14,291	112,800
(7) 職員給与費	350	3,066	1,995	425	1,570	21	367	53,437
(4) 受託工事費	-	6	110	52	58	-	45	-
(9) その他	2,213	10,101	4,587	1,034	3,553	265	13,879	59,363
イ 営業外費用(G)	97	849	12,365	3,967	8,398	40	4,645	5,264
(7) 支払利息	55	340	10,186	3,666	6,520	28	4,022	4,196
i 地方債利息	55	336	10,046	3,637	6,409	28	3,989	4,194
ii その他借入金利息	-	4	140	29	112	-	32	2
(4) その他	42	509	2,179	301	1,877	12	623	1,068
(3) 収支差引(A)-(E)(H)	885	4,214	104,033	18,936	85,096	379	12,803	7,236
2. 資本的収支								
(1) 資本的収入(I)	1,569	3,995	243,640	54,652	188,988	134	19,069	16,506
ア 地方債	419	82	118,953	33,381	85,572	-	2,727	1,118
イ 他会計出資金	155	267	8,235	210	8,025	-	552	1,170
ウ 他会計補助金	876	2,928	71,358	5,516	65,842	-	11,025	12,591
エ 他会計借入金	-	258	3,420	700	2,720	-	374	2
オ 固定資産売却代金	-	-	-	-	-	-	3,720	-
カ 国庫補助金	44	162	3,477	2	3,475	-	94	37
キ 都道府県補助金	49	30	578	-	578	-	10	16
ク 工事負担金	-	11	1,022	330	692	-	-	16
ケ その他	24	257	36,597	14,513	22,084	134	568	1,556
(2) 資本的支出(J)	1,675	5,971	334,680	72,391	262,289	503	28,049	20,473
ア 建設改良	747	1,619	116,496	15,371	101,125	-	3,579	3,413
(7) 職員給与費	-	22	5,875	294	5,581	-	-	-
(4) 建設利息	-	-	9,901	2,573	7,328	-	4	-
イ 地方債償還金(K)	790	3,365	187,833	51,271	136,562	268	21,080	15,943
ウ 他会計長期借入金返還金	91	-	1,279	-	1,279	25	222	98
エ 他会計への繰出金	-	658	25,467	5,724	19,744	210	2,977	838
オ その他	47	330	3,605	25	3,580	-	191	182
(3) 収支差引(I)-(J)(L)	-106	-1,976	-91,041	-17,739	-73,301	-369	-8,980	-3,967
3. 収支再差引(H)+(L)(M)	780	2,238	12,992	1,197	11,795	10	3,823	3,268
4. 積立金(N)	0	1,022	16,022	6,148	9,875	12	280	2,599
5. 前年度からの繰越金(O)	254	3,957	41,159	11,730	29,429	17	2,561	7,316
うち地方債	-	4	706	704	2	-	-	-
6. 前年度繰上充用金(P)	1,702	2,132	35,535	8,916	26,619	-	7,162	546
7. 形式収支(Q)	-669	3,041	2,750	-2,136	4,886	16	-1,057	7,439
8. 未収入特定財源	5	680	8,318	1,057	7,261	-	57	412
うち { 国庫(県)補助金	-	359	675	-	675	-	-	46
{ 地方債	-	-	6,648	1,038	5,610	-	-	-
{ その他	5	321	995	19	976	-	57	366
9. 翌年度へ繰越しすべき財源(R)	169	1,536	11,673	2,137	9,535	-	270	353
10. 実質収支 { 黒字(Q)-(R)	335	3,336	22,345	5,176	17,168	16	5,835	7,282
{ 赤字(S)	1,172	1,831	31,267	9,450	21,817	-	7,163	196
11. 収益的収支比率((A)/(E)+(K)×100)	102.8	104.9	59.5	43.0	65.7	118.6	79.3	93.5
12. 赤字比率((S)/(B)-(C)×100)	69.4	14.6	33.2	56.5	28.2	-	28.4	0.2
13. 事業数	50	146	442	63	379	3	224	559
内訳 { 収益的収支黒字	44	133	365	57	308	3	207	475
{ 収益的収支赤字	6	12	45	6	39	-	16	83
{ 建設中	-	1	32	-	32	-	1	1
14. 実質赤字を生じた事業数	6	4	36	10	26	-	18	19

## (2) 歳入歳出決算の推移

(単位：百万円、%)

項目	年度	17	18	19	20 (A)	21 (B)	対前年度比較	
							(B)-(A) (C)	(C)/(A)
総 収 益 (A)		2,177,456	2,193,588	2,279,988	2,127,669	2,068,857	△58,812	△2.8
営 業 収 益		1,597,161	1,541,505	1,609,493	1,446,324	1,394,711	△51,613	△3.6
営業収益(受託工事収益を除く) (B)		1,590,345	1,534,632	1,605,108	1,442,770	1,392,598	△50,173	△3.5
うち 料 金 収 入		1,191,895	1,157,899	1,227,553	1,087,562	1,037,432	△50,130	△4.6
営 業 外 収 益		580,295	652,084	670,494	681,345	674,146	△7,198	△1.1
うち 国庫(県)補助金		11,759	9,158	8,493	6,659	6,930	271	4.1
うち 他 会 計 繰 入 金		496,489	575,997	606,186	623,323	617,283	△6,040	△1.0
総 費 用 (C)		1,777,289	1,700,344	1,635,109	1,541,309	1,452,586	△88,723	△5.8
営 業 費 用		1,036,817	1,001,702	974,499	955,263	920,893	△34,370	△3.6
うち 職 員 給 与 費		208,165	197,749	187,299	175,459	162,936	△12,523	△7.1
営 業 外 費 用		740,472	698,642	660,609	586,046	531,693	△54,353	△9.3
うち 支 払 利 息		697,607	660,678	629,447	557,672	504,582	△53,090	△9.5
収 支 差 引		400,167	493,244	644,879	586,360	616,271	29,911	5.1
資 本 的 収 入		3,115,364	2,787,125	2,977,715	2,839,044	2,409,255	△429,789	△15.1
うち 地 方 債		1,273,807	1,146,001	1,521,229	1,495,261	1,155,055	△340,206	△22.8
うち 国庫(県)補助金		738,394	649,435	556,222	516,230	471,313	△44,917	△8.7
うち 他 会 計 繰 入 金		845,463	752,767	674,767	627,514	600,523	△26,991	△4.3
資 本 的 支 出		3,500,453	3,250,955	3,557,985	3,410,421	2,987,626	△422,795	△12.4
うち 建 設 改 良 費		2,153,031	1,871,012	1,668,700	1,475,381	1,348,656	△126,725	△8.6
うち 地 方 債 償 還 金 (D)		1,284,061	1,313,706	1,812,800	1,870,246	1,585,895	△284,350	△15.2
収 支 差 引		△385,089	△463,830	△580,269	△571,377	△578,371	△6,994	-
収 支 再 差 引		15,078	29,414	64,610	14,983	37,900	22,917	153.0
積 立 金		40,456	41,745	59,858	38,669	39,773	1,105	2.9
前 年 度 か ら の 繰 越 金		198,454	206,708	204,710	205,929	179,047	△26,882	△13.1
前 年 度 繰 上 充 用 金		104,354	115,778	110,384	102,896	86,615	△16,281	△15.8
形 式 収 支 (E)		100,346	108,207	123,459	101,355	108,408	7,053	7.0
翌年度へ繰り越すべき財源 (F)		57,245	54,222	49,561	41,394	39,274	△2,120	△5.1
実 質 収 支 (E)-(F)		43,101	53,985	73,899	59,961	69,134	9,173	15.3
〔 黒 字		161,556	159,523	175,149	147,157	146,498	△659	△0.4
赤 字 (△) (G)		118,455	105,538	101,251	87,196	77,364	△9,832	△11.3
収益的収支比率 (A)/[(C)+(D)]×100		71.1	72.8	66.1	62.4	68.1	5.7	-
赤 字 比 率 (G)/(B)×100		7.5	6.9	6.4	6.0	5.6	△0.4	-
総 事 業 数		6,533	6,471	6,341	6,190	5,987	△203	△3.3
うち 建 設 中		229	189	154	139	105	△34	△24.5
収益的収支で赤字を生じた事業数		1,081	880	633	554	494	△60	△10.8
実質収支で赤字を生じた事業数		272	252	224	202	192	△10	△5.0

(注)1. 事業数は決算対象事業であり、建設中の事業は含まない。

2. 形式収支は、収益的収支と資本的収支の合算額に収益的支出に充てた地方債、他会計借入金及び前年度からの繰越金を加えたものから積立金及び前年度繰上充用金を控除したものである。



# 10 企業債の状況

## (1) 事業別、借入先別、利率別現在高

### ア 法適用・法非適用企業合計

(単位：百万円)

項目	事業	事業							
		全事業	水道	工業用水道	交通	電気	ガス	病院	下水道
借入先別	合計	54,982,400	10,251,642	520,858	4,007,941	145,259	130,423	3,909,879	31,265,607
	政府資金	27,464,453	5,450,479	167,722	1,505,713	76,900	87,817	2,763,088	16,449,974
	財政融資	21,315,926	5,427,467	167,722	960,069	76,807	87,817	2,731,325	11,174,027
	郵貯	20,228	4,921	-	40	92	-	1,835	11,938
	簡保	6,128,299	18,091	-	545,604	2	-	29,927	5,264,009
	地方公共団体金融機関	15,460,014	3,636,200	241,619	1,309,248	65,925	42,169	524,128	9,278,776
	市中銀行	5,370,245	483,092	88,046	487,627	1,958	337	389,294	1,810,832
	市中銀行以外の金融機関	1,609,880	184,317	6,291	59,086	6	100	154,227	1,027,103
	市場公募債	4,802,723	430,338	-	595,684	460	-	74,439	2,596,773
	公共経済組合債	93,880	31,517	-	22,999	10	-	-	30,718
	政府保証付外債	24,669	-	-	24,669	-	-	-	-
	交付公債	0	-	-	-	-	-	-	-
	その他の	156,536	35,700	17,180	2,914	-	-	4,704	71,430
利率別	起債前借	226,703	49,074	768	4,146	-	179	7,923	158,411
	1.0%未満	2,477,986	299,751	23,113	188,566	3,508	1,814	316,259	1,007,007
	1.0%以上 2.0%未満	18,496,169	2,657,336	181,485	1,605,529	23,784	54,123	1,111,716	9,572,383
	2.0%以上 3.0%未満	21,423,575	4,573,678	182,730	1,355,008	46,389	49,959	1,620,383	13,062,616
	3.0%以上 4.0%未満	3,969,078	935,816	49,338	222,759	14,170	11,889	364,511	2,240,605
	4.0%以上 5.0%未満	5,421,792	1,078,502	53,225	386,494	20,348	7,844	294,923	3,470,429
	5.0%以上 6.0%未満	1,601,466	400,981	17,501	136,290	13,983	2,443	124,620	881,325
	6.0%以上 7.0%未満	1,139,011	193,505	12,001	104,260	14,381	2,171	55,068	738,913
	7.0%以上 7.5%未満	214,953	59,363	696	4,304	8,351	-	13,268	128,023
	7.5%以上 8.0%未満	6,161	674	-	-	191	-	463	4,832
8.0%以上	5,507	2,961	-	585	154	-	745	1,062	

(単位：百万円)

項目	事業	その他	その他の事業の内訳						
			港湾整備	市場	と畜場	観光施設			その他
						計	休養宿泊	索道	
借入先別	合計	4,750,792	807,064	352,382	44,931	53,453	26,193	5,081	22,179
	政府資金	962,760	510,647	184,190	33,294	20,962	15,958	2,063	2,941
	財政融資	690,691	293,284	184,170	33,294	18,165	15,138	1,752	1,275
	郵貯	1,402	470	-	-	152	33	28	91
	簡保	270,668	216,893	20	-	2,645	787	282	1,575
	地方公共団体金融機関	361,949	100,331	85,673	11,101	3,888	838	430	2,621
	市中銀行	2,109,058	157,413	27,031	360	18,897	5,507	821	12,569
	市中銀行以外の金融機関	178,751	6,490	230	-	7,758	3,475	1,204	3,079
	市場公募債	1,105,028	30,780	55,212	139	130	-	-	130
	公共経済組合債	8,636	-	-	-	368	50	24	294
	政府保証付外債	-	-	-	-	-	-	-	-
	交付公債	0	0	-	-	-	-	-	-
	その他の	24,608	1,403	46	38	1,451	365	540	545
利率別	起債前借	6,201	5,961	71	-	45	21	-	24
	1.0%未満	637,967	52,896	6,895	1,874	4,215	1,017	907	2,291
	1.0%以上 2.0%未満	3,289,813	453,758	159,404	21,081	30,474	12,011	2,969	15,495
	2.0%以上 3.0%未満	532,811	184,165	120,174	13,766	11,923	7,383	730	3,810
	3.0%以上 4.0%未満	129,991	54,272	23,941	2,664	5,202	4,584	239	379
	4.0%以上 5.0%未満	110,028	45,080	22,310	3,870	1,327	925	237	166
	5.0%以上 6.0%未満	24,322	7,680	9,349	317	224	221	-	4
	6.0%以上 7.0%未満	18,711	3,247	9,493	1,359	42	31	-	11
	7.0%以上 7.5%未満	947	5	744	-	-	-	-	-
	7.5%以上 8.0%未満	-	-	-	-	-	-	-	-
8.0%以上	-	-	-	-	-	-	-	-	

(単位：百万円)

項目	事業	その他の事業の内訳						
		宅地造成			有料道路	駐車場整備	介護サービス	その他
		計	臨海	その他				
借入先別内訳	合計	3,023,598	1,735,177	1,288,421	1,509	156,264	179,058	132,531
	政府資金	1,549	5	1,544	-	40,646	156,452	15,020
	財政融資	923	5	918	-	221	146,408	14,227
	郵便貯保	-	-	-	-	21	-	758
	簡保	626	-	626	-	40,404	10,044	36
	地方公共団体金融機関	46,454	36,895	9,559	-	92,559	19,564	2,380
	市中銀行	1,895,588	1,133,063	762,525	1,509	6,600	965	696
	市中銀行以外の金融機関	159,343	81,207	78,135	-	750	450	3,731
	市場公募債	907,988	481,957	426,031	-	255	50	110,475
	公共経済組	7,921	1,423	6,498	-	177	150	20
	政府保証付外債	-	-	-	-	-	-	-
交付公債	-	-	-	-	-	-	-	
その他の債	4,756	627	4,129	-	15,278	1,427	209	
利率別内訳	起債前借	92	-	92	-	2	31	-
	1.0%未満	510,040	263,485	246,555	-	21,769	6,672	33,606
	1.0%以上2.0%未満	2,427,298	1,434,095	993,202	1,054	49,234	54,954	92,556
	2.0%以上3.0%未満	83,934	36,909	47,025	454	45,058	68,109	5,228
	3.0%以上4.0%未満	1,330	-	1,330	-	16,256	25,903	423
	4.0%以上5.0%未満	893	685	208	-	18,083	18,048	416
	5.0%以上6.0%未満	9	3	6	-	3,439	3,074	227
	6.0%以上7.0%未満	2	-	2	-	2,226	2,265	76
	7.0%以上7.5%未満	-	-	-	-	197	-	-
	7.5%以上8.0%未満	-	-	-	-	-	-	-
8.0%以上	-	-	-	-	-	-	-	

## イ 法適用企業

(単位：百万円)

項目	事業	全事業	水道	工業用水道	交通	電気	ガス	病院	下水道
借入先別内訳	合計	33,838,601	9,373,411	520,858	4,003,163	132,482	130,423	3,909,879	13,719,445
	政府資金	15,932,591	4,727,883	167,722	1,501,581	69,946	87,817	2,763,088	6,483,812
	財政融資	12,876,197	4,721,139	167,722	957,586	69,946	87,817	2,731,325	4,023,623
	郵便貯保	8,095	4,389	-	-	-	-	1,835	1,113
	簡保	3,048,298	2,354	-	543,995	-	-	29,927	2,459,076
	地方公共団体金融機関	9,415,533	3,516,790	241,619	1,308,734	62,167	42,169	524,128	3,645,769
	市中銀行	3,393,703	467,238	88,046	487,575	269	337	389,294	882,555
	市中銀行以外の金融機関	722,100	166,342	6,291	59,071	-	100	154,227	309,382
	市場公募債	4,191,616	430,338	-	595,684	100	-	74,439	2,356,907
	公共経済組	82,828	31,329	-	22,999	-	-	-	24,511
	政府保証付外債	24,669	-	-	24,669	-	-	-	-
交付公債	-	-	-	-	-	-	-	-	
その他の債	75,563	33,491	17,180	2,850	-	-	4,704	16,511	
利率別内訳	起債前借	110,898	41,218	768	4,146	-	179	7,923	56,651
	1.0%未満	1,383,604	256,645	23,113	187,969	2,354	1,814	316,259	394,021
	1.0%以上2.0%未満	11,981,264	2,400,255	181,485	1,602,405	15,876	54,123	1,111,716	4,922,623
	2.0%以上3.0%未満	12,331,726	4,172,435	182,730	1,354,323	43,129	49,959	1,620,383	4,800,414
	3.0%以上4.0%未満	2,491,038	863,530	49,338	222,460	13,715	11,889	364,511	943,215
	4.0%以上5.0%未満	3,270,610	1,003,927	53,225	386,465	20,348	7,844	294,923	1,489,823
	5.0%以上6.0%未満	1,253,302	391,335	17,501	136,251	13,983	2,443	124,620	561,496
	6.0%以上7.0%未満	843,226	184,930	12,001	104,255	14,381	2,171	55,068	466,179
	7.0%以上7.5%未満	164,513	55,705	696	4,304	8,351	-	13,268	82,174
	7.5%以上8.0%未満	3,433	478	-	-	191	-	463	2,301
8.0%以上	4,986	2,952	-	585	154	-	745	550	

(単位：百万円)

項目	事業	その他	その他の事業の内訳						
			港湾整備	市場	と畜場	観光施設			
						計	休養宿泊	索道	その他
借入先別内訳	合計	2,048,940	56,047	155,169	367	11,238	5,391	1,802	4,045
	府資	130,742	39,090	55,317	367	2,638	2,577	-	61
	財政融	117,038	27,801	55,317	367	2,638	2,577	-	61
	郵貯	758	-	-	-	-	-	-	-
	簡保	12,946	11,289	-	-	-	-	-	-
	地方公共団体金融機関	74,157	6,640	28,745	-	897	152	-	745
	市中銀行	1,078,389	6,006	23,166	-	3,621	904	303	2,414
	市中銀行以外の金融機関	26,688	-	-	-	3,471	1,758	1,075	638
	市場公募債	734,148	4,304	47,941	-	-	-	-	-
	共済組	3,989	-	-	-	-	-	-	-
	政府保証付外債	-	-	-	-	-	-	-	-
	交付公債	-	-	-	-	-	-	-	-
	その他	827	8	-	-	611	-	423	187
利率別内訳	起債前借	13	8	-	-	-	-	-	-
	1.0%未満	201,430	1,230	1,686	-	801	-	648	153
	1.0%以上2.0%未満	1,692,781	18,448	92,090	189	6,302	3,046	286	2,971
	2.0%以上3.0%未満	108,352	22,245	38,007	140	2,540	1,261	407	872
	3.0%以上4.0%未満	22,381	7,943	9,808	-	505	258	224	23
	4.0%以上5.0%未満	14,055	5,414	6,019	26	927	664	237	27
	5.0%以上6.0%未満	5,673	552	4,479	-	162	162	-	-
	6.0%以上7.0%未満	4,240	207	3,079	12	-	-	-	-
	7.0%以上7.5%未満	14	-	-	-	-	-	-	-
7.5%以上8.0%未満	-	-	-	-	-	-	-	-	
8.0%以上	-	-	-	-	-	-	-	-	

(単位：百万円)

項目	事業	その他の事業の内訳						
		宅地造成			有料道路	駐車場整備	介護サービス	その他
		計	臨海	その他				
借入先別内訳	合計	1,672,201	1,303,272	368,929	-	1,464	19,922	132,531
	府資	-	-	-	-	171	18,139	15,020
	財政融	-	-	-	-	-	16,688	14,227
	郵貯	-	-	-	-	-	-	758
	簡保	-	-	-	-	171	1,451	36
	地方公共団体金融機関	32,420	28,039	4,381	-	1,293	1,783	2,380
	市中銀行	1,044,899	839,585	205,314	-	-	-	696
	市中銀行以外の金融機関	19,485	4,730	14,755	-	-	-	3,731
	市場公募債	571,428	430,043	141,385	-	-	-	110,475
	共済組	3,969	875	3,094	-	-	-	20
	政府保証付外債	-	-	-	-	-	-	-
	交付公債	-	-	-	-	-	-	-
	その他	-	-	-	-	-	-	209
利率別内訳	起債前借	-	-	-	-	-	5	-
	1.0%未満	164,096	121,042	43,054	-	-	11	33,606
	1.0%以上2.0%未満	1,479,582	1,168,962	310,620	-	467	3,147	92,556
	2.0%以上3.0%未満	28,520	13,265	15,255	-	567	11,106	5,228
	3.0%以上4.0%未満	-	-	-	-	31	3,670	423
	4.0%以上5.0%未満	-	-	-	-	55	1,198	416
	5.0%以上6.0%未満	3	3	-	-	69	180	227
	6.0%以上7.0%未満	-	-	-	-	260	606	76
	7.0%以上7.5%未満	-	-	-	-	14	-	-
7.5%以上8.0%未満	-	-	-	-	-	-	-	
8.0%以上	-	-	-	-	-	-	-	

ウ 法非適用企業

(単位：百万円)

項目	事業	事業							
		全事業	簡易水道	交通	電気	下水道	港湾整備	市場	と畜場
借入先別内訳	合計	21,143,799	878,231	4,778	12,777	17,546,162	751,017	197,213	44,565
	政府資金	11,531,862	722,596	4,132	6,954	9,966,162	471,557	128,873	32,927
	財政融資	8,439,729	706,328	2,483	6,861	7,150,404	265,483	128,853	32,927
	郵貯	12,132	531	40	92	10,825	470	-	-
	簡保	3,080,001	15,736	1,608	2	2,804,933	205,604	20	-
	地方公共団体金融機構	6,044,482	119,410	514	3,757	5,633,007	93,692	56,929	11,101
	市中銀行	1,976,542	15,854	52	1,689	928,277	151,407	3,865	360
	市中銀行以外の金融機関	887,780	17,975	15	6	717,721	6,490	230	-
	市場公募債	611,107	-	-	360	239,867	26,476	7,271	139
	共済組合	11,052	188	-	10	6,208	-	-	-
	政府保証付外債	-	-	-	-	-	-	-	-
	交付公債	0	-	-	-	-	0	-	-
	その他	80,974	2,209	64	-	54,919	1,395	46	38
	利率別内訳	起債前借	115,805	7,856	-	-	101,761	5,953	71
1.0%未満		1,094,382	43,106	598	1,154	612,986	51,666	5,209	1,874
1.0%以上 2.0%未満		6,514,905	257,081	3,124	7,908	4,649,760	435,310	67,314	20,892
2.0%以上 3.0%未満		9,091,849	401,243	684	3,260	8,262,202	161,920	82,167	13,627
3.0%以上 4.0%未満		1,478,040	72,286	299	455	1,297,390	46,328	14,133	2,664
4.0%以上 5.0%未満		2,151,182	74,574	29	-	1,980,606	39,665	16,290	3,845
5.0%以上 6.0%未満		348,164	9,647	39	-	319,830	7,129	4,870	317
6.0%以上 7.0%未満		295,785	8,575	4	-	272,734	3,040	6,413	1,347
7.0%以上 7.5%未満		50,440	3,658	-	-	45,850	5	744	-
7.5%以上 8.0%未満		2,728	196	-	-	2,531	-	-	-
8.0%以上	521	9	-	-	512	-	-	-	

(単位：百万円)

項目	事業	観光施設				宅地造成			有料道路	駐車場	介護サービス
		計	休養施設	索道	その他	計	臨海	その他			
借入先別内訳	合計	42,215	20,802	3,280	18,134	1,351,396	431,905	919,492	1,509	154,801	159,136
	政府資金	18,323	13,381	2,063	2,880	1,549	5	1,544	-	40,476	138,313
	財政融資	15,526	12,560	1,752	1,214	923	5	918	-	221	129,720
	郵貯	152	33	28	91	-	-	-	-	21	-
	簡保	2,645	787	282	1,575	626	-	626	-	40,234	8,594
	地方公共団体金融機構	2,992	686	430	1,876	14,034	8,856	5,178	-	91,265	17,781
	市中銀行	15,276	4,603	517	10,155	850,689	293,478	557,210	1,509	6,600	965
	市中銀行以外の金融機関	4,286	1,717	128	2,441	139,857	76,477	63,381	-	750	450
	市場公募債	130	-	-	130	336,560	51,914	284,646	-	255	50
	共済組合	368	50	24	294	3,952	548	3,404	-	177	150
	政府保証付外債	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	交付公債	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	その他	840	365	117	358	4,756	627	4,129	-	15,278	1,427
	利率別内訳	起債前借	45	21	-	24	92	-	92	-	2
1.0%未満		3,414	1,017	259	2,138	345,944	142,443	203,501	-	21,769	6,662
1.0%以上 2.0%未満		24,172	8,965	2,683	12,524	947,716	265,133	682,583	1,054	48,766	51,807
2.0%以上 3.0%未満		9,383	6,123	322	2,938	55,414	23,644	31,770	454	44,491	57,003
3.0%以上 4.0%未満		4,697	4,325	15	356	1,330	-	1,330	-	16,225	22,233
4.0%以上 5.0%未満		400	261	-	139	893	685	208	-	18,028	16,851
5.0%以上 6.0%未満		62	58	-	4	6	-	6	-	3,370	2,894
6.0%以上 7.0%未満		42	31	-	11	2	-	2	-	1,966	1,660
7.0%以上 7.5%未満		-	-	-	-	-	-	-	-	182	-
7.5%以上 8.0%未満		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
8.0%以上	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	

(2) 借入先別、利率別現在高

ア 法適用・法非適用企業合計

(単位：百万円)

借入先別 利率別	企業債残高	政府資金	内 訳			地 方 公共団体 金融機構	市中銀行	市中銀行 以外 の 金融機関	市場公募	共済組合	政府保証 付 外 債	交付公債	その他
			財政融資	郵 貯	簡 保								
合 計	54,982,400	27,464,453	21,315,926	20,228	6,128,299	15,460,014	5,370,245	1,609,880	4,802,723	93,880	24,669	0	156,536
起 債 前 借	226,703	226,508	226,508	0	0	0	75	120	0	0	0	0	0
1.0% 未 満	2,477,986	414,399	350,549	1,064	62,786	398,576	881,038	346,321	368,371	9,315	0	0	59,965
1.0% 以 上 2.0% 未 満	18,496,169	5,110,113	4,007,752	4,204	1,098,157	3,714,885	4,215,136	1,113,376	4,269,650	32,629	0	0	40,381
2.0% 以 上 3.0% 未 満	21,423,575	13,020,271	9,959,245	8,349	3,052,676	7,785,594	268,766	141,367	161,269	23,970	0	0	22,338
3.0% 以 上 4.0% 未 満	3,969,078	2,622,945	1,932,149	4,101	686,695	1,294,157	3,850	8,334	1,719	5,417	0	0	32,657
4.0% 以 上 5.0% 未 満	5,421,792	3,864,697	3,046,037	1,745	816,915	1,542,309	904	341	1,021	12,333	0	0	187
5.0% 以 上 6.0% 未 満	1,601,466	1,121,673	913,169	472	208,032	469,018	10	3	693	5,064	5,000	0	5
6.0% 以 上 7.0% 未 満	1,139,011	867,582	667,576	293	199,714	246,725	457	10	0	3,567	19,669	0	1,001
7.0% 以 上 7.5% 未 満	214,953	204,879	201,644	0	3,235	8,735	0	3	0	1,333	0	0	3
7.5% 以 上 8.0% 未 満	6,161	6,088	6,088	0	0	16	9	4	0	44	0	0	0
8.0% 以 上	5,507	5,297	5,208	0	90	0	0	0	0	209	0	0	0

イ 法適用企業

(単位：百万円)

借入先別 利率別	企業債残高	政府資金	内 訳			地 方 公共団体 金融機構	市中銀行	市中銀行 以外 の 金融機関	市場公募	共済組合	政府保証 付 外 債	交付公債	その他
			財政融資	郵 貯	簡 保								
合 計	33,838,601	15,932,591	12,876,197	8,095	3,048,298	9,415,533	3,393,703	722,100	4,191,616	82,828	24,669	-	75,563
起 債 前 借	110,898	110,898	110,898	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
1.0% 未 満	1,383,604	165,900	155,392	306	10,202	164,908	504,898	196,522	319,612	4,123	-	-	27,642
1.0% 以 上 2.0% 未 満	11,981,264	2,576,311	2,128,826	1,170	446,315	2,358,851	2,780,808	471,619	3,747,124	29,692	-	-	16,859
2.0% 以 上 3.0% 未 満	12,331,726	7,443,368	5,958,624	4,372	1,480,372	4,576,315	107,171	49,972	124,880	22,706	-	-	7,314
3.0% 以 上 4.0% 未 満	2,491,038	1,641,721	1,308,735	608	332,378	817,697	240	3,746	-	4,964	-	-	22,670
4.0% 以 上 5.0% 未 満	3,270,610	2,339,088	1,868,153	1,031	469,904	919,606	123	237	-	11,488	-	-	69
5.0% 以 上 6.0% 未 満	1,253,302	854,092	703,953	316	149,822	389,354	9	3	-	4,839	5,000	-	5
6.0% 以 上 7.0% 未 満	843,226	633,183	476,746	293	156,144	185,499	444	-	-	3,430	19,669	-	1,001
7.0% 以 上 7.5% 未 満	164,513	159,873	156,802	-	3,071	3,304	-	-	-	1,333	-	-	3
7.5% 以 上 8.0% 未 満	3,433	3,380	3,380	-	-	-	9	-	-	44	-	-	-
8.0% 以 上	4,986	4,776	4,687	-	90	-	-	-	-	209	-	-	-

ウ 法非適用企業

(単位：百万円)

借入先別 利率別	企業債残高	政府資金	内 訳			地 方 公共団体 金融機構	市中銀行	市中銀行 以外 の 金融機関	市場公募	共済組合	政府保証 付 外 債	交付公債	その他
			財政融資	郵 貯	簡 保								
合 計	21,143,799	11,531,862	8,439,729	12,132	3,080,001	6,044,482	1,976,542	887,780	611,107	11,052	-	0	80,974
起 債 前 借	115,805	115,610	115,610	-	-	-	75	120	-	-	-	-	-
1.0% 未 満	1,094,382	248,499	195,157	758	52,584	233,669	376,140	149,799	48,759	5,192	-	-	32,323
1.0% 以 上 2.0% 未 満	6,514,905	2,533,802	1,878,927	3,034	651,841	1,356,034	1,434,327	641,757	522,526	2,937	-	-	23,522
2.0% 以 上 3.0% 未 満	9,091,849	5,576,903	4,000,621	3,978	1,572,304	3,209,280	161,595	91,394	36,389	1,264	-	-	15,024
3.0% 以 上 4.0% 未 満	1,478,040	981,224	623,414	3,494	354,316	476,460	3,610	4,588	1,719	453	-	-	9,987
4.0% 以 上 5.0% 未 満	2,151,182	1,525,610	1,177,885	714	347,011	622,703	781	104	1,021	845	-	-	118
5.0% 以 上 6.0% 未 満	348,164	267,581	209,216	156	58,210	79,664	1	-	693	225	-	-	-
6.0% 以 上 7.0% 未 満	295,785	234,399	190,830	-	43,569	61,226	12	10	-	136	-	-	-
7.0% 以 上 7.5% 未 満	50,440	45,006	44,842	-	164	5,451	-	3	-	-	-	0	-
7.5% 以 上 8.0% 未 満	2,728	2,707	2,707	-	-	16	-	4	-	-	-	-	-
8.0% 以 上	521	521	521	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

エ 水道事業（法・非合計）

(単位：百万円)

借入先別 利率別	企業債残高	政府資金	内 訳			地 方 公共団体 金融機構	市中銀行	市中銀行 以外 の 金融機関	市場公募	共済組合	政府保証 付 外 債	交付公債	その他
			財政融資	郵 貯	簡 保								
合 計	10,251,642	5,450,479	5,427,467	4,921	18,091	3,636,200	483,092	184,317	430,338	31,517	-	-	35,700
起 債 前 借	49,074	49,074	49,074	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
1.0% 未 満	299,751	66,725	64,205	243	2,276	18,916	124,347	49,070	30,344	245	-	-	10,105
1.0% 以 上 2.0% 未 満	2,657,336	950,680	934,768	903	15,009	818,649	354,212	132,784	386,888	10,235	-	-	3,888
2.0% 以 上 3.0% 未 満	4,573,678	2,649,601	2,646,812	2,167	622	1,893,529	4,460	2,407	13,106	10,209	-	-	365
3.0% 以 上 4.0% 未 満	935,816	590,796	590,456	307	33	321,548	65	57	-	2,009	-	-	21,341
4.0% 以 上 5.0% 未 満	1,078,502	691,383	690,570	692	121	382,951	-	-	-	4,167	-	-	-
5.0% 以 上 6.0% 未 満	400,981	259,494	259,177	316	0	139,245	-	-	-	2,243	-	-	-
6.0% 以 上 7.0% 未 満	193,505	133,724	133,422	293	9	58,353	-	-	-	1,428	-	-	-
7.0% 以 上 7.5% 未 満	59,363	55,543	55,524	-	20	3,007	-	-	-	813	-	-	-
7.5% 以 上 8.0% 未 満	674	622	622	-	-	-	9	-	-	44	-	-	-
8.0% 以 上	2,961	2,837	2,837	-	-	-	-	-	-	124	-	-	-

才 工業用水道事業

(単位：百万円)

利率別	借入先別	企業債残高	政府資金	内 訳			地 方 公共団体 金融機構	市中銀行	市中銀行 以外の 金融機関	市場公募	共済組合	政府保証 付外債	交付公債	その他
				財政融資	郵 貯	簡 保								
合 計		520,858	167,722	167,722	-	-	241,619	88,046	6,291	-	-	-	-	17,180
起債前借		768	768	768	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
1.0%未満		23,113	2,475	2,475	-	-	844	7,174	324	-	-	-	-	12,295
1.0%以上 2.0%未満		181,485	38,420	38,420	-	-	61,283	72,827	5,967	-	-	-	-	2,988
2.0%以上 3.0%未満		182,730	67,375	67,375	-	-	106,433	8,044	-	-	-	-	-	877
3.0%以上 4.0%未満		49,338	20,553	20,553	-	-	28,775	-	-	-	-	-	-	10
4.0%以上 5.0%未満		53,225	23,867	23,867	-	-	29,357	-	-	-	-	-	-	-
5.0%以上 6.0%未満		17,501	7,228	7,228	-	-	10,268	-	-	-	-	-	-	5
6.0%以上 7.0%未満		12,001	6,341	6,341	-	-	4,659	-	-	-	-	-	-	1,001
7.0%以上 7.5%未満		696	693	693	-	-	-	-	-	-	-	-	-	3
7.5%以上 8.0%未満		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
8.0%以上		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

力 交通事業（法・非合計）

(単位：百万円)

利率別	借入先別	企業債残高	政府資金	内 訳			地 方 公共団体 金融機構	市中銀行	市中銀行 以外の 金融機関	市場公募	共済組合	政府保証 付外債	交付公債	その他
				財政融資	郵 貯	簡 保								
合 計		4,007,941	1,505,713	960,069	40	545,604	1,309,248	487,627	59,086	595,684	22,999	24,669	-	2,914
起債前借		4,146	4,146	4,146	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
1.0%未満		188,566	22,945	22,718	40	187	36,777	74,183	24,587	28,034	-	-	-	2,040
1.0%以上 2.0%未満		1,605,529	225,328	164,548	-	60,781	421,379	397,554	34,436	516,800	9,156	-	-	875
2.0%以上 3.0%未満		1,355,008	650,310	454,030	-	196,280	631,624	15,890	62	50,850	6,271	-	-	-
3.0%以上 4.0%未満		222,759	132,448	73,992	-	58,456	89,010	-	-	-	1,301	-	-	-
4.0%以上 5.0%未満		386,494	299,132	164,732	-	134,400	83,898	-	-	-	3,464	-	-	-
5.0%以上 6.0%未満		136,290	91,111	48,884	-	42,228	38,968	-	-	-	1,211	5,000	-	-
6.0%以上 7.0%未満		104,260	76,009	24,605	-	51,404	7,591	-	-	-	990	19,669	-	-
7.0%以上 7.5%未満		4,304	3,784	2,004	-	1,779	-	-	-	-	521	-	-	-
7.5%以上 8.0%未満		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
8.0%以上		585	500	410	-	90	-	-	-	-	85	-	-	-

キ 電気事業（法・非合計）

(単位：百万円)

利率別	借入先別	企業債残高	政府資金	内 訳			地 方 公共団体 金融機構	市中銀行	市中銀行 以外の 金融機関	市場公募	共済組合	政府保証 付外債	交付公債	その他
				財政融資	郵 貯	簡 保								
合 計		145,259	76,900	76,807	92	2	65,925	1,958	6	460	10	-	-	-
起債前借		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
1.0%未満		3,508	2,753	2,753	-	-	574	-	-	180	-	-	-	-
1.0%以上 2.0%未満		23,784	9,921	9,827	92	2	13,241	326	6	280	10	-	-	-
2.0%以上 3.0%未満		46,389	18,254	18,254	-	-	26,503	1,632	-	-	-	-	-	-
3.0%以上 4.0%未満		14,170	6,643	6,643	-	-	7,527	-	-	-	-	-	-	-
4.0%以上 5.0%未満		20,348	11,524	11,524	-	-	8,824	-	-	-	-	-	-	-
5.0%以上 6.0%未満		13,983	8,756	8,756	-	-	5,228	-	-	-	-	-	-	-
6.0%以上 7.0%未満		14,381	10,400	10,400	-	-	3,981	-	-	-	-	-	-	-
7.0%以上 7.5%未満		8,351	8,305	8,305	-	-	46	-	-	-	-	-	-	-
7.5%以上 8.0%未満		191	191	191	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
8.0%以上		154	154	154	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

ク ガス事業

(単位：百万円)

利率別	借入先別	企業債残高	政府資金	内 訳			地 方 公共団体 金融機構	市中銀行	市中銀行 以外の 金融機関	市場公募	共済組合	政府保証 付外債	交付公債	その他
				財政融資	郵 貯	簡 保								
合 計		130,423	87,817	87,817	-	-	42,169	337	100	-	-	-	-	-
起債前借		179	179	179	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
1.0%未満		1,814	1,634	1,634	-	-	180	-	-	-	-	-	-	-
1.0%以上 2.0%未満		54,123	34,711	34,711	-	-	19,075	337	-	-	-	-	-	-
2.0%以上 3.0%未満		49,959	28,351	28,351	-	-	21,509	-	100	-	-	-	-	-
3.0%以上 4.0%未満		11,889	10,484	10,484	-	-	1,405	-	-	-	-	-	-	-
4.0%以上 5.0%未満		7,844	7,844	7,844	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
5.0%以上 6.0%未満		2,443	2,443	2,443	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
6.0%以上 7.0%未満		2,171	2,171	2,171	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
7.0%以上 7.5%未満		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
7.5%以上 8.0%未満		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
8.0%以上		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

ケ 病院事業

(単位：百万円)

利率別	借入先別	企業債残高	政府資金	内 訳			地 方 公共団体 金融機構	市中銀行	市中銀行 以外の 金融機関	市場公募	共済組合	政府保証 付 外 債	交付公債	その他
				財政融資	郵 貯	簡 保								
合 計		3,909,879	2,763,088	2,731,325	1,835	29,927	524,128	389,294	154,227	74,439	-	-	-	4,704
起 債 前 借		7,923	7,923	7,923	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
1.0% 未 満		316,259	58,216	56,654	28	-	58,670	114,040	67,852	15,234	-	-	-	2,247
1.0% 以 上 2.0% 未 満		1,111,716	503,909	493,842	19	10,048	213,470	262,305	71,586	59,205	-	-	-	1,241
2.0% 以 上 3.0% 未 満		1,620,383	1,343,400	1,323,267	1,788	18,345	251,757	12,247	11,961	-	-	-	-	1,018
3.0% 以 上 4.0% 未 満		364,511	361,098	361,098	-	-	230	157	2,827	-	-	-	-	198
4.0% 以 上 5.0% 未 満		294,923	294,821	294,821	-	-	-	102	-	-	-	-	-	-
5.0% 以 上 6.0% 未 満		124,620	124,620	124,620	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
6.0% 以 上 7.0% 未 満		55,068	54,625	54,625	-	-	-	444	-	-	-	-	-	-
7.0% 以 上 7.5% 未 満		13,268	13,268	13,268	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
7.5% 以 上 8.0% 未 満		463	463	463	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
8.0% 以 上		745	745	745	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

コ 下水道事業（法・非合計）

(単位：百万円)

利率別	借入先別	企業債残高	政府資金	内 訳			地 方 公共団体 金融機構	市中銀行	市中銀行 以外の 金融機関	市場公募	共済組合	政府保証 付 外 債	交付公債	その他
				財政融資	郵 貯	簡 保								
合 計		31,265,607	16,449,974	11,174,027	11,938	5,264,009	9,278,776	1,810,832	1,027,103	2,596,773	30,718	-	-	71,430
起 債 前 借		158,411	158,314	158,314	-	-	-	2	96	-	-	-	-	-
1.0% 未 満		1,007,007	222,778	176,802	224	45,752	271,087	189,764	141,084	167,565	937	-	-	13,792
1.0% 以 上 2.0% 未 満		9,572,383	2,975,449	2,059,343	2,456	913,650	1,965,114	1,451,297	776,384	2,363,881	12,728	-	-	27,529
2.0% 以 上 3.0% 未 満		13,062,616	7,941,579	5,187,993	4,262	2,749,324	4,760,568	167,448	104,655	61,990	7,486	-	-	18,888
3.0% 以 上 4.0% 未 満		2,240,605	1,398,802	800,887	3,788	594,127	819,866	2,272	4,865	1,621	2,106	-	-	11,072
4.0% 以 上 5.0% 未 満		3,470,429	2,449,461	1,794,252	1,053	654,155	1,015,057	39	1	1,021	4,701	-	-	148
5.0% 以 上 6.0% 未 満		881,325	607,742	447,753	156	159,833	271,271	9	-	693	1,610	-	-	-
6.0% 以 上 7.0% 未 満		738,913	567,440	421,709	-	145,731	170,313	1	10	-	1,149	-	-	-
7.0% 以 上 7.5% 未 満		128,023	122,536	121,100	-	1,436	5,485	-	3	-	-	-	-	-
7.5% 以 上 8.0% 未 満		4,832	4,812	4,812	-	-	16	-	4	-	-	-	-	-
8.0% 以 上		1,062	1,062	1,062	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

サ 宅地造成事業（法・非合計）

(単位：百万円)

利率別	借入先別	企業債残高	政府資金	内 訳			地 方 公共団体 金融機構	市中銀行	市中銀行 以外の 金融機関	市場公募	共済組合	政府保証 付 外 債	交付公債	その他
				財政融資	郵 貯	簡 保								
合 計		3,023,598	1,549	923	-	626	46,454	1,895,588	159,343	907,988	7,921	-	-	4,756
起 債 前 借		92	19	19	-	-	-	73	-	-	-	-	-	-
1.0% 未 満		510,040	132	20	-	112	512	344,048	61,224	92,936	7,904	-	-	3,285
1.0% 以 上 2.0% 未 満		2,427,298	1,129	654	-	475	45,272	1,509,128	78,889	791,430	17	-	-	1,432
2.0% 以 上 3.0% 未 満		83,934	204	171	-	33	666	40,629	18,773	23,622	-	-	-	39
3.0% 以 上 4.0% 未 満		1,330	30	24	-	6	4	946	350	-	-	-	-	-
4.0% 以 上 5.0% 未 満		893	27	27	-	-	-	763	103	-	-	-	-	-
5.0% 以 上 6.0% 未 満		9	6	6	-	-	-	1	3	-	-	-	-	-
6.0% 以 上 7.0% 未 満		2	2	2	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
7.0% 以 上 7.5% 未 満		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
7.5% 以 上 8.0% 未 満		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
8.0% 以 上		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

シ 港湾整備事業（法・非合計）

(単位：百万円)

利率別	借入先別	企業債残高	政府資金	内 訳			地 方 公共団体 金融機構	市中銀行	市中銀行 以外の 金融機関	市場公募	共済組合	政府保証 付 外 債	交付公債	その他
				財政融資	郵 貯	簡 保								
合 計		807,064	510,647	293,284	470	216,893	100,331	157,413	6,490	30,780	-	-	0	1,403
起 債 前 借		5,961	5,937	5,937	-	-	-	-	24	-	-	-	-	-
1.0% 未 満		52,896	24,588	14,721	136	9,731	990	24,383	40	2,875	-	-	-	20
1.0% 以 上 2.0% 未 満		453,758	244,639	168,527	199	75,913	63,586	119,600	4,638	20,805	-	-	-	490
2.0% 以 上 3.0% 未 満		184,165	133,516	61,569	133	71,814	27,534	13,431	1,788	7,002	-	-	-	893
3.0% 以 上 4.0% 未 満		54,272	50,160	20,474	2	29,685	4,014	-	-	97	-	-	-	-
4.0% 以 上 5.0% 未 満		45,080	41,441	18,095	-	23,345	3,639	-	-	-	-	-	-	-
5.0% 以 上 6.0% 未 満		7,680	7,113	2,427	-	4,686	568	-	-	-	-	-	-	-
6.0% 以 上 7.0% 未 満		3,247	3,247	1,527	-	1,720	-	-	-	-	-	-	-	-
7.0% 以 上 7.5% 未 満		5	5	5	-	-	-	-	-	-	-	-	0	-
7.5% 以 上 8.0% 未 満		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
8.0% 以 上		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

## (3) 経営主体別、法適用区分別、都道府県別現在高

(単位：百万円)

団体名	経営主体区分		総計			都道府県		
	計	法適用企業	法非適用企業	計	法適用企業	法非適用企業		
1. 北	海	道	1,737,955	1,066,665	671,290	105,202	62,784	42,418
2. 青	森	県	678,385	357,356	321,028	36,072	9,106	26,966
3. 岩	手	県	757,665	394,837	362,828	200,081	162,498	37,583
4. 宮	城	県	844,725	357,791	486,934	239,219	132,844	106,374
5. 秋	田	県	590,622	269,183	321,440	52,099	19,655	32,444
6. 山	形	県	683,671	357,997	325,674	98,372	79,232	19,140
7. 福	島	県	821,380	382,440	438,940	70,727	29,803	40,924
8. 茨	城	県	1,349,675	380,885	968,790	472,138	138,238	333,900
9. 栃	木	県	651,616	301,407	350,209	57,613	38,640	18,973
10. 群	馬	県	651,584	412,551	239,033	104,061	76,677	27,384
11. 埼	玉	県	1,342,979	556,260	786,720	305,828	203,517	102,311
12. 千	葉	県	1,435,092	695,736	739,356	440,183	331,225	108,959
13. 東	京	都	4,368,949	3,763,982	604,966	3,730,741	3,665,188	65,554
14. 神	奈	川	1,418,705	754,867	663,838	250,010	202,662	47,347
15. 新	潟	県	1,051,499	397,728	653,772	159,126	98,665	60,461
16. 富	山	県	710,272	398,983	311,289	77,659	43,099	34,560
17. 石	川	県	736,502	430,604	305,897	49,632	31,724	17,908
18. 福	井	県	472,150	256,483	215,667	81,455	52,275	29,181
19. 山	梨	県	457,716	192,953	264,763	66,729	42,148	24,581
20. 長	野	県	1,271,871	801,687	470,183	99,855	64,343	35,512
21. 岐	阜	県	803,091	264,923	538,167	60,291	39,703	20,589
22. 静	岡	県	758,822	384,179	374,644	181,713	119,659	62,054
23. 愛	知	県	1,515,649	677,310	838,339	434,866	286,395	148,470
24. 三	重	県	813,072	444,562	368,510	162,103	111,986	50,118
25. 滋	賀	県	762,476	201,330	561,146	96,547	38,056	58,491
26. 京	都	府	588,112	182,867	405,245	95,306	33,912	61,394
27. 大	阪	府	2,407,949	1,092,083	1,315,867	698,530	399,582	298,948
28. 兵	庫	県	2,203,875	1,259,483	944,392	412,721	286,711	126,010
29. 奈	良	県	496,087	165,551	330,536	108,751	76,173	32,578
30. 和	歌	山	403,548	161,518	242,030	34,651	17,765	16,886
31. 鳥	取	県	382,937	94,136	288,801	26,959	23,019	3,941
32. 島	根	県	501,822	156,174	345,647	68,081	54,360	13,722
33. 岡	山	県	781,073	206,495	574,578	97,324	25,345	71,979
34. 広	島	県	838,753	323,943	514,810	238,959	109,955	129,003
35. 山	口	県	606,212	311,591	294,620	67,816	39,905	27,911
36. 徳	島	県	233,987	98,829	135,158	48,464	9,323	39,141
37. 香	川	県	317,839	94,100	223,740	52,357	23,327	29,029
38. 愛	媛	県	588,017	326,982	261,035	32,868	32,417	451
39. 高	知	県	313,689	112,969	200,720	38,495	19,628	18,867
40. 福	岡	県	809,375	415,532	393,843	109,241	15,971	93,269
41. 佐	賀	県	340,214	125,182	215,032	6,870	3,301	3,569
42. 長	崎	県	497,863	332,046	165,816	21,485	1,430	20,055
43. 熊	本	県	576,620	316,690	259,930	48,873	12,073	36,800
44. 大	分	県	385,607	110,136	275,470	49,992	18,004	31,988
45. 宮	崎	県	392,137	291,575	100,561	49,003	39,453	9,551
46. 鹿	児	島	352,975	172,041	180,934	58,725	11,298	47,427
47. 沖	縄	県	341,528	178,932	162,596	163,004	110,229	52,775
( 県 計 )			41,046,342	21,031,553	20,014,789	10,160,797	7,443,304	2,717,493
札	幌	市	913,640	909,565	4,075	-	-	-
仙	台	市	540,842	530,012	10,829	-	-	-
さ	い	た	260,345	252,466	7,879	-	-	-
千	葉	市	337,127	317,503	19,624	-	-	-
横	浜	市	2,155,716	2,078,058	77,658	-	-	-
川	崎	市	536,033	532,112	3,920	-	-	-
新	潟	市	440,227	422,061	18,166	-	-	-
静	岡	市	228,756	221,284	7,472	-	-	-
浜	松	市	246,555	234,972	11,583	-	-	-
名	古	屋	1,374,026	1,333,849	40,178	-	-	-
京	都	市	987,548	960,593	26,955	-	-	-
大	阪	市	2,056,074	1,812,908	243,166	-	-	-
堺		市	324,865	324,556	309	-	-	-
神	戸	市	1,023,612	907,822	115,790	-	-	-
岡	山	市	294,005	38,159	255,846	-	-	-
広	島	市	702,203	687,324	14,879	-	-	-
北	九	州	401,937	291,248	110,689	-	-	-
福	岡	市	1,112,547	952,554	159,993	-	-	-
(指 定 都 市 計)			13,936,058	12,807,047	1,129,011	-	-	-
総 計			54,982,400	33,838,601	21,143,799	10,160,797	7,443,304	2,717,493



(単位：百万円)

団体名	経営主体 区分	指 定 都 市			市		
		計	法適用企業	法非適用企業	計	法適用企業	法非適用企業
1. 北 海 道		-	-	-	1,016,126	812,476	203,650
2. 青 森 県		-	-	-	452,313	234,159	218,154
3. 岩 手 県		-	-	-	422,330	194,399	227,932
4. 宮 城 県		-	-	-	410,396	137,742	272,654
5. 秋 田 県		-	-	-	485,585	240,299	245,286
6. 山 形 県		-	-	-	430,738	222,582	208,156
7. 福 島 県		-	-	-	541,866	256,903	284,962
8. 茨 城 県		-	-	-	730,974	213,740	517,234
9. 栃 木 県		-	-	-	509,609	235,072	274,537
10. 群 馬 県		-	-	-	423,401	286,734	136,667
11. 埼 玉 県		-	-	-	880,525	299,371	581,154
12. 千 葉 県		-	-	-	792,931	199,517	593,414
13. 東 京 都		-	-	-	574,730	54,576	520,154
14. 神 奈 川 県		-	-	-	813,003	274,491	538,512
15. 新 潟 県		-	-	-	801,242	257,511	543,732
16. 富 山 県		-	-	-	566,845	339,911	226,934
17. 石 川 県		-	-	-	542,040	338,731	203,310
18. 福 井 県		-	-	-	310,311	178,210	132,101
19. 山 梨 県		-	-	-	315,624	129,717	185,907
20. 長 野 県		-	-	-	842,480	635,597	206,883
21. 岐 阜 県		-	-	-	634,953	210,911	424,042
22. 静 岡 県		-	-	-	486,969	204,515	282,454
23. 愛 知 県		-	-	-	978,574	363,197	615,377
24. 三 重 県		-	-	-	555,270	304,056	251,214
25. 滋 賀 県		-	-	-	606,656	145,149	461,507
26. 京 都 府		-	-	-	405,548	129,703	275,844
27. 大 阪 府		-	-	-	1,639,407	679,617	959,790
28. 兵 庫 県		-	-	-	1,473,370	779,812	693,559
29. 奈 良 県		-	-	-	280,814	71,693	209,121
30. 和 歌 山 県		-	-	-	279,021	107,378	171,643
31. 鳥 取 県		-	-	-	224,610	42,324	182,286
32. 島 根 県		-	-	-	326,137	83,051	243,086
33. 岡 山 県		-	-	-	549,513	114,374	435,139
34. 広 島 県		-	-	-	533,158	203,014	330,143
35. 山 口 県		-	-	-	481,802	245,528	236,274
36. 徳 島 県		-	-	-	148,514	75,139	73,375
37. 香 川 県		-	-	-	212,189	45,114	167,074
38. 愛 媛 県		-	-	-	506,366	280,530	225,837
39. 高 知 県		-	-	-	205,422	52,821	152,600
40. 福 岡 県		-	-	-	455,424	256,025	199,399
41. 佐 賀 県		-	-	-	261,869	81,595	180,274
42. 長 崎 県		-	-	-	412,945	292,274	120,671
43. 熊 本 県		-	-	-	416,482	283,372	133,109
44. 大 分 県		-	-	-	327,565	90,170	237,395
45. 宮 崎 県		-	-	-	304,370	231,670	72,700
46. 鹿 児 島 県		-	-	-	248,332	147,894	100,438
47. 沖 縄 県		-	-	-	127,838	58,099	69,739
( 県 計 )		-	-	-	24,946,186	11,120,766	13,825,420
札 幌 市		913,640	909,565	4,075	-	-	-
仙 台 市		540,842	530,012	10,829	-	-	-
さい たい ま 市		260,345	252,466	7,879	-	-	-
千 葉 市		337,127	317,503	19,624	-	-	-
横 浜 市		2,155,716	2,078,058	77,658	-	-	-
川 崎 市		536,033	532,112	3,920	-	-	-
新 潟 市		440,227	422,061	18,166	-	-	-
静 岡 市		228,756	221,284	7,472	-	-	-
浜 松 市		246,555	234,972	11,583	-	-	-
名 古 屋 市		1,374,026	1,333,849	40,178	-	-	-
京 都 市		987,548	960,593	26,955	-	-	-
大 阪 市		2,056,074	1,812,908	243,166	-	-	-
堺 市		324,865	324,556	309	-	-	-
神 戸 市		1,023,612	907,822	115,790	-	-	-
岡 山 市		294,005	38,159	255,846	-	-	-
広 島 市		702,203	687,324	14,879	-	-	-
北 九 州 市		401,937	291,248	110,689	-	-	-
福 岡 市		1,112,547	952,554	159,993	-	-	-
(指 定 都 市 計)		13,936,058	12,807,047	1,129,011	-	-	-
総 計		13,936,058	12,807,047	1,129,011	24,946,186	11,120,766	13,825,420

(単位：百万円)

団体名	経営主体区分		町 村			一 部 事 務 組 合		
	計		法適用企業	法非適用企業	計	法適用企業	法非適用企業	
1. 北 海 道	531,356		132,167	399,189	85,270	59,237	26,032	
2. 青 森 県	142,931		67,078	75,853	47,068	47,013	55	
3. 岩 手 県	125,356		28,042	97,314	9,898	9,898	-	
4. 宮 城 県	151,100		45,076	106,024	44,010	42,129	1,882	
5. 秋 田 県	50,657		8,741	41,915	2,282	487	1,794	
6. 山 形 県	116,585		27,393	89,192	37,976	28,790	9,186	
7. 福 島 県	143,384		30,477	112,907	65,404	65,257	147	
8. 茨 城 県	83,887		19,388	64,499	62,675	9,518	53,157	
9. 栃 木 県	75,395		21,411	53,984	9,000	6,284	2,716	
10. 群 馬 県	84,698		17,624	67,074	39,424	31,516	7,908	
11. 埼 玉 県	98,537		26,642	71,895	58,089	26,730	31,359	
12. 千 葉 県	44,184		16,997	27,187	157,794	147,997	9,797	
13. 東 京 都	25,641		6,382	19,259	37,837	37,837	-	
14. 神 奈 川 県	91,226		13,248	77,979	264,466	264,466	-	
15. 新 潟 県	58,872		10,738	48,134	32,259	30,814	1,445	
16. 富 山 県	42,114		15,539	26,575	23,654	434	23,220	
17. 石 川 県	117,092		32,486	84,606	27,737	27,663	74	
18. 福 井 県	62,231		7,845	54,386	18,153	18,153	-	
19. 山 梨 県	57,690		3,415	54,275	17,672	17,672	-	
20. 長 野 県	268,438		61,369	207,069	61,097	40,378	20,719	
21. 岐 阜 県	106,291		13,409	92,882	1,555	901	654	
22. 静 岡 県	44,252		14,117	30,135	45,887	45,887	-	
23. 愛 知 県	77,682		3,190	74,492	24,528	24,528	-	
24. 三 重 県	74,126		25,242	48,884	21,572	3,278	18,294	
25. 滋 賀 県	44,587		3,439	41,148	14,686	14,686	-	
26. 京 都 府	72,306		4,299	68,007	14,952	14,952	-	
27. 大 阪 府	63,217		12,883	50,334	6,795	-	6,795	
28. 兵 庫 県	164,109		39,584	124,525	153,674	153,674	298	
29. 奈 良 県	102,308		14,492	87,816	4,215	3,193	1,022	
30. 和 歌 山 県	64,639		13,158	51,482	25,238	23,218	2,020	
31. 鳥 取 県	123,931		26,746	97,185	7,437	2,048	5,389	
32. 島 根 県	97,390		8,550	88,840	10,214	10,214	-	
33. 岡 山 県	73,510		7,157	66,354	60,726	59,619	1,107	
34. 広 島 県	64,121		8,457	55,664	2,516	2,516	-	
35. 山 口 県	29,100		6,920	22,180	27,494	19,238	8,256	
36. 徳 島 県	36,429		14,366	22,063	579	-	579	
37. 香 川 県	47,083		19,925	27,158	6,212	5,733	478	
38. 愛 媛 県	45,480		12,697	32,783	3,303	1,339	1,964	
39. 高 知 県	38,836		10,843	27,993	30,937	29,676	1,260	
40. 福 岡 県	159,735		58,560	101,175	84,975	84,975	-	
41. 佐 賀 県	44,507		13,352	31,154	26,969	26,933	36	
42. 長 崎 県	39,567		15,138	24,428	23,867	23,204	662	
43. 熊 本 県	99,577		9,575	90,002	11,688	11,669	19	
44. 大 分 県	8,049		1,962	6,087	-	-	-	
45. 宮 崎 県	38,526		20,216	18,311	237	237	-	
46. 鹿 児 島 県	43,567		10,498	33,069	2,352	2,352	-	
47. 沖 縄 県	38,260		7,049	31,210	12,427	3,555	8,872	
( 県 計 )	4,212,561		987,883	3,224,678	1,726,798	1,479,600	247,198	
札 幌 市	-		-	-	-	-	-	
仙 台 市	-		-	-	-	-	-	
さい たま 市	-		-	-	-	-	-	
千 葉 市	-		-	-	-	-	-	
横 濱 市	-		-	-	-	-	-	
川 崎 市	-		-	-	-	-	-	
新 潟 市	-		-	-	-	-	-	
静 岡 市	-		-	-	-	-	-	
浜 松 市	-		-	-	-	-	-	
名 古 屋 市	-		-	-	-	-	-	
京 都 市	-		-	-	-	-	-	
大 阪 市	-		-	-	-	-	-	
堺 市	-		-	-	-	-	-	
神 戸 市	-		-	-	-	-	-	
岡 山 市	-		-	-	-	-	-	
広 島 市	-		-	-	-	-	-	
北 九 州 市	-		-	-	-	-	-	
福 岡 市	-		-	-	-	-	-	
(指 定 都 市 計)	-		-	-	-	-	-	
総 計	4,212,561		987,883	3,224,678	1,726,798	1,479,600	247,198	



団体名	経営主体 区分	市・町・村・一部事務組合													
		企業債現在高の内訳		政府資金	内 訳			地方公共団体 金融機関	市中銀行	市中銀行以外の 金融機関	市場公募	共済組合	政府保証付外債	交付公債	その他
		証券借入分	証券発行分		財政融資	郵 貯	借 保								
1. 北海道	1,632,752	1,632,334	418	952,325	745,888	1,582	204,856	434,024	132,766	107,708	-	3,137	-	-	2,792
2. 青森県	642,313	635,154	7,159	356,942	281,393	291	75,258	191,245	66,330	27,729	-	-	-	-	67
3. 岩手県	557,584	557,584	-	340,021	277,332	695	61,993	179,369	13,905	23,205	-	27	-	-	1,658
4. 宮城県	605,506	605,506	-	352,606	270,755	-	81,851	176,969	43,916	31,434	-	-	-	-	581
5. 秋田県	538,523	538,523	-	322,695	265,120	346	57,230	162,512	40,994	10,449	-	546	-	-	1,328
6. 山形県	585,299	585,299	-	351,708	274,714	11	76,983	173,168	44,241	15,657	-	-	-	-	525
7. 福島県	750,654	748,058	2,596	440,596	346,071	3,618	90,906	242,083	41,987	25,412	-	-	-	-	576
8. 茨城県	877,537	875,466	2,070	492,322	390,852	-	101,469	279,177	72,932	32,564	-	-	-	-	542
9. 栃木県	594,004	594,004	-	359,662	278,619	-	81,042	192,348	26,718	14,477	-	412	-	-	388
10. 群馬県	547,522	547,417	106	320,982	263,519	-	57,463	173,419	11,272	40,396	-	-	-	-	1,454
11. 埼玉県	1,037,152	1,037,152	-	622,403	499,858	-	122,545	333,237	47,492	32,818	-	6	-	-	1,195
12. 千葉県	994,909	994,909	-	578,471	450,389	-	128,082	325,912	56,355	29,580	-	-	-	-	4,591
13. 東京都	638,208	636,972	1,235	395,685	323,249	320	72,116	188,933	23,396	17,893	-	-	-	-	12,301
14. 神奈川県	1,168,695	1,168,695	-	654,294	494,227	-	160,167	412,049	49,347	24,753	-	868	-	-	27,284
15. 新潟県	892,373	885,479	6,894	516,433	458,790	847	56,796	297,539	44,419	33,850	-	128	-	-	5
16. 富山県	632,613	632,564	49	353,047	278,296	-	74,752	204,874	47,353	22,726	-	527	-	-	4,085
17. 石川県	686,869	686,776	94	398,646	299,176	64	99,406	196,321	37,809	53,094	-	731	-	-	269
18. 福井県	390,695	390,695	-	219,575	162,465	-	57,109	116,279	33,503	20,655	-	-	-	-	684
19. 山梨県	390,987	390,987	-	238,511	200,611	-	37,900	115,001	5,367	31,696	-	159	-	-	254
20. 長野県	1,172,015	1,167,766	4,249	721,400	569,424	76	151,899	357,329	45,114	46,367	484	142	-	-	1,181
21. 岐阜県	742,799	725,606	17,193	466,219	369,092	6	97,122	229,922	23,239	21,789	-	205	-	-	1,424
22. 静岡県	577,109	577,109	-	355,980	267,674	1,498	86,808	170,891	15,653	33,744	-	10	-	-	831
23. 愛知県	1,080,784	1,075,899	4,884	708,250	536,099	2,871	169,280	325,394	23,124	21,680	-	2,011	-	-	325
24. 三重県	650,968	649,675	1,294	399,454	306,758	-	92,696	212,093	20,734	18,017	-	3	-	-	667
25. 滋賀県	665,929	657,997	7,932	384,340	301,437	-	82,902	204,746	26,724	48,204	-	260	-	-	1,655
26. 京都府	492,806	488,463	4,343	294,892	231,461	-	63,432	153,786	12,578	29,783	-	-	-	-	1,767
27. 大阪府	1,709,420	1,708,816	-	1,028,275	748,044	438	279,793	544,312	78,556	46,493	-	133	-	-	11,651
28. 兵庫県	1,791,154	1,788,251	2,903	1,068,080	859,329	3,654	205,996	563,442	57,148	96,080	-	2,261	-	-	4,144
29. 奈良県	387,336	387,261	75	218,965	159,575	35	59,354	118,826	39,478	9,597	69	118	-	-	401
30. 和歌山県	368,898	361,416	7,482	210,511	174,658	-	35,853	118,184	27,388	11,606	-	254	-	-	955
31. 鳥取県	355,978	354,476	1,501	212,393	169,252	1,776	41,365	109,251	22,244	11,227	579	1	-	-	282
32. 島根県	433,740	433,740	-	265,441	228,078	23	37,340	135,468	13,391	-	-	-	-	-	4,846
33. 岡山県	683,749	683,749	-	397,788	308,582	-	89,205	225,827	28,127	31,633	-	108	-	-	266
34. 広島県	599,794	598,827	967	314,503	237,712	-	76,791	180,959	54,190	44,882	-	-	-	-	5,261
35. 山口県	538,295	538,294	101	324,777	245,610	9	79,159	160,030	44,216	8,722	-	407	-	-	244
36. 徳島県	185,523	184,475	1,048	112,865	94,310	28	18,527	64,285	5,018	2,776	-	185	-	-	394
37. 香川県	265,483	265,483	-	152,106	113,956	-	38,150	83,731	23,137	5,605	-	-	-	-	904
38. 愛媛県	555,149	536,278	18,871	280,423	198,164	-	82,259	152,133	89,116	33,148	-	329	-	-	-
39. 高知県	275,195	275,195	-	163,018	127,311	9	35,698	82,949	21,657	7,393	-	-	-	-	178
40. 福岡県	700,134	700,134	-	402,932	318,711	43	84,177	224,042	28,303	21,418	-	184	-	-	23,256
41. 佐賀県	333,344	329,522	3,822	180,938	143,351	7	37,581	122,700	14,655	14,978	-	-	-	-	74
42. 長崎県	476,378	476,378	-	283,189	227,876	30	55,284	134,826	55,088	3,260	-	-	-	-	14
43. 熊本県	527,747	523,771	3,976	287,334	226,406	-	60,928	166,411	53,984	19,738	-	42	-	-	237
44. 大分県	335,614	335,614	-	196,468	146,716	-	49,752	94,734	33,338	10,283	-	755	-	-	36
45. 宮崎県	343,133	343,133	-	200,866	147,473	-	53,393	108,906	15,765	14,686	-	-	-	-	2,911
46. 鹿児島県	294,259	293,568	692	168,508	147,050	137	21,322	89,655	15,647	20,321	-	-	-	-	119
47. 沖縄県	178,525	178,502	23	108,939	77,382	5	31,552	59,964	5,809	3,196	-	-	-	-	617
( 県 計 )	30,885,545	30,782,977	101,965	18,175,875	14,242,814	18,420	3,914,641	9,589,254	1,734,729	1,246,112	1,131	13,831	-	-	124,614
札幌市	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
仙台市	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
さいたま市	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
千葉市	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
横浜市	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
川崎市	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
新潟市	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
静岡市	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
浜松市	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
名古屋市	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
京都市	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
大阪市	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
堺市	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
神戸市	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
岡山市	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
広島市	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
北九州市	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
福岡市	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
( 指 定 都 市 計 )	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
総 計	30,885,545	30,782,977	101,965	18,175,875	14,242,814	18,420	3,914,641	9,589,254	1,734,729	1,246,112	1,131	13,831	-	-	124,614

団体名	経営主体 区分	市											市場公募	共済組合	政府保証付外債	交付公債	その他
		企業債現在高の内訳			政府資金	内 訳			地方公共団体 金融機構	市中銀行	市中銀行以外の 金融機関						
		企業債現在高	証券借入分	証券発行分		財政融資	郵 貯	簡 保									
1. 北 海 道		1,016,126	1,015,847	279	568,398	449,062	18	119,318	280,918	96,301	67,915	-	1,917	-	-	-	677
2. 青 森 県		452,313	452,046	267	220,301	153,212	5	67,084	153,472	57,144	21,373	-	-	-	-	23	
3. 岩 手 県		422,330	422,330	-	236,428	187,411	665	-	48,353	157,053	12,702	15,281	-	-	-	867	
4. 宮 城 県		410,396	410,396	-	238,074	179,031	-	59,043	119,016	31,290	21,921	-	-	-	-	95	
5. 秋 田 県		485,585	485,585	-	287,327	232,969	33	54,325	148,851	37,918	10,270	-	546	-	-	673	
6. 山 形 県		430,738	430,738	-	244,929	179,376	8	65,546	136,635	37,824	11,034	-	-	-	-	317	
7. 福 島 県		541,866	539,270	2,596	311,990	228,403	854	82,733	174,904	33,747	21,147	-	-	-	-	77	
8. 茨 城 県		730,974	730,974	-	406,014	326,282	-	79,732	231,122	65,115	28,195	-	-	-	-	529	
9. 栃 木 県		509,609	509,609	-	305,620	228,877	-	76,742	167,328	23,001	13,230	-	412	-	-	16	
10. 群 馬 県		423,401	423,401	-	247,687	199,142	-	48,545	138,351	7,210	28,988	-	-	-	-	1,165	
11. 埼 玉 県		880,525	880,525	-	527,623	416,233	-	111,389	280,280	42,344	29,077	-	6	-	-	1,195	
12. 千 葉 県		792,931	792,931	-	473,604	350,551	-	123,053	252,652	39,324	23,291	-	-	-	-	4,060	
13. 東 京 都		574,730	573,494	1,235	360,055	292,516	5	67,534	167,830	21,039	16,904	-	-	-	-	8,903	
14. 神 奈 川 県		813,903	813,903	-	491,797	346,442	-	145,355	247,479	25,092	22,823	-	898	-	-	24,944	
15. 新 潟 県		801,242	801,242	-	461,888	405,741	847	55,299	263,641	43,279	32,320	-	113	-	-	2	
16. 富 山 県		566,945	566,796	49	320,019	255,047	-	64,972	173,578	45,909	22,726	-	527	-	-	4,085	
17. 石 川 県		542,040	541,947	94	308,738	224,620	64	84,055	156,757	31,735	43,856	-	731	-	-	222	
18. 福 井 県		310,311	310,311	-	166,556	116,163	-	50,393	93,786	30,894	18,393	-	-	-	-	681	
19. 山 梨 県		315,624	315,624	-	191,370	158,943	-	32,428	91,587	4,850	27,449	-	159	-	-	209	
20. 長 野 県		842,480	841,997	484	503,305	353,737	76	149,492	270,461	36,445	31,185	484	122	-	-	479	
21. 岐 阜 県		634,953	617,760	17,193	391,089	319,132	6	71,951	198,142	23,210	20,884	-	205	-	-	1,424	
22. 静 岡 県		486,969	486,969	-	300,467	223,073	1,498	75,895	144,537	14,713	27,093	-	10	-	-	150	
23. 愛 知 県		978,574	973,690	4,884	640,733	494,154	-	146,579	293,225	22,874	19,583	-	1,834	-	-	325	
24. 三 重 県		555,270	553,977	1,294	333,772	249,046	-	84,726	186,605	17,082	17,161	-	-	-	-	651	
25. 滋 賀 県		606,656	603,475	3,181	345,418	265,109	-	80,309	189,205	26,277	43,917	-	260	-	-	1,579	
26. 京 都 府		405,548	401,205	4,343	237,596	178,332	-	59,264	128,799	11,129	26,323	-	-	-	-	1,700	
27. 大 阪 府		1,639,407	1,638,804	-	987,152	721,611	438	265,103	523,801	73,105	44,289	-	133	-	-	10,926	
28. 兵 庫 県		1,473,370	1,472,523	847	907,034	703,604	3,654	199,775	431,462	50,321	79,383	-	2,240	-	-	2,930	
29. 奈 良 県		280,814	280,738	75	152,509	112,398	10	40,101	87,297	32,382	8,557	-	69	-	-	-	
30. 和 歌 山 県		279,021	271,539	7,482	146,382	119,576	-	26,806	95,790	25,563	10,283	-	-	-	254	749	
31. 鳥 取 県		224,610	224,360	250	129,827	101,220	-	28,608	70,947	15,611	7,702	250	1	-	-	270	
32. 島 根 県		326,137	326,137	-	180,885	155,952	-	24,933	120,566	10,534	10,197	-	-	-	-	3,954	
33. 岡 山 県		549,513	549,513	-	320,060	242,312	-	77,748	175,040	25,654	28,431	-	108	-	-	220	
34. 広 島 県		533,158	533,158	-	272,593	209,721	-	62,872	161,218	53,254	42,569	-	-	-	-	3,523	
35. 山 口 県		481,802	481,701	100	289,156	216,466	9	72,682	141,273	42,749	7,974	-	407	-	-	243	
36. 徳 島 県		148,514	148,514	-	90,104	73,192	20	16,892	50,270	4,908	2,730	-	185	-	-	317	
37. 香 川 県		212,189	212,189	-	115,384	83,134	-	32,249	69,708	20,728	5,484	-	-	-	-	885	
38. 愛 媛 県		506,366	487,496	18,871	246,910	168,111	-	78,800	138,731	87,776	32,620	-	329	-	-	-	
39. 高 知 県		205,422	205,422	-	116,009	83,177	9	32,823	62,974	19,697	6,630	-	-	-	-	111	
40. 福 岡 県		455,424	455,424	-	258,977	188,749	43	70,185	156,226	20,784	17,235	-	184	-	-	2,018	
41. 佐 賀 県		261,869	258,047	3,822	141,799	105,057	7	36,735	94,148	12,025	13,823	-	-	-	-	74	
42. 長 崎 県		412,945	412,945	-	240,033	190,375	15	49,643	123,913	46,939	2,047	-	-	-	-	14	
43. 熊 本 県		416,482	412,824	3,658	214,531	163,234	-	51,297	136,082	50,338	15,252	-	42	-	-	237	
44. 大 分 県		327,565	327,565	-	192,476	142,921	-	49,556	92,489	32,577	9,253	-	755	-	-	15	
45. 宮 崎 県		304,370	304,370	-	175,012	125,748	-	49,264	96,334	15,763	14,575	-	-	-	-	2,687	
46. 鹿 児 島 県		248,332	247,651	681	135,988	116,986	-	19,002	79,540	14,431	18,296	-	-	-	-	77	
47. 沖 縄 県		127,838	127,838	-	70,904	48,558	-	22,346	48,836	5,200	2,551	-	-	-	-	347	
( 県 計 )		24,946,186	24,873,898	71,685	14,504,524	11,084,705	8,283	3,411,535	7,802,858	1,498,789	1,042,219	802	12,350	-	-	84,644	
札 幌 市		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
仙 台 市		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
さい たま 市		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
千 葉 市		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
横 浜 市		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
川 崎 市		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
新 潟 市		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
静 岡 市		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
浜 松 市		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
名 古 屋 市		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
京 都 市		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
大 阪 市		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
堺 市		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
神 戸 市		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
岡 山 市		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
広 島 市		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
北 九 州 市		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
福 岡 市		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
( 指 定 都 市 計 )		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
総 計		24,946,186	24,873,898	71,685	14,504,524	11,084,705	8,283	3,411,535	7,802,858	1,498,789	1,042,219	802	12,350	-	-	84,644	

団体名	経営主体 区分	町 村														
		企業債現在高の内訳			政府資金	内 訳			地方公共団体 金融機構	市中銀行	市中銀行以外の 金融機関	市場公募	共済組合	政府保証付外債	交付公債	その他
		企業債現在高	証券借入分	証券発行分		財政融資	郵 貯	簡 保								
1. 北 海 道		531,356	531,218	139	338,204	261,327	1,228	75,649	125,003	31,305	33,508	-	1,220	-	-	2,115
2. 青 森 県		142,931	136,040	6,891	108,769	100,309	286	8,174	22,526	6,641	4,952	-	-	-	44	
3. 岩 手 県		125,356	125,356	-	99,894	86,223	31	13,640	18,040	1,203	6,002	-	27	-	190	
4. 宮 城 県		151,100	151,100	-	82,657	63,691	-	18,966	46,177	12,449	9,331	-	-	-	486	
5. 秋 田 県		50,657	50,657	-	33,594	30,384	312	2,897	13,580	3,076	178	-	-	-	228	
6. 山 形 県		116,585	116,585	-	74,112	63,712	3	10,396	33,820	4,763	3,681	-	-	-	209	
7. 福 島 県		143,384	143,384	-	91,845	80,908	2,764	8,173	41,776	5,392	4,019	-	-	-	353	
8. 茨 城 県		83,887	81,817	2,070	50,919	35,841	-	15,078	27,392	1,939	3,637	-	-	-	-	
9. 栃 木 県		75,395	75,395	-	49,494	45,194	-	4,300	21,125	3,604	1,173	-	-	-	-	
10. 群 馬 県		84,698	84,592	106	51,442	42,610	-	8,832	27,711	1,013	4,244	-	-	-	288	
11. 埼 玉 県		98,537	98,537	-	59,320	50,732	-	8,588	32,446	4,261	2,510	-	-	-	-	
12. 千 葉 県		44,184	44,184	-	25,199	21,683	-	3,516	13,724	2,050	3,189	-	-	-	23	
13. 東 京 都		25,641	25,641	-	15,581	11,184	315	4,082	5,731	1,011	-	-	-	-	3,219	
14. 神 奈 川 県		91,226	91,226	-	60,538	45,726	-	14,812	25,340	1,078	1,930	-	-	-	2,340	
15. 新 潟 県		58,872	51,978	6,894	39,022	37,762	-	1,260	18,011	1,052	769	-	15	-	2	
16. 富 山 県		42,114	42,114	-	22,295	18,411	-	3,884	19,036	784	-	-	-	-	-	
17. 石 川 県		117,092	117,092	-	66,476	51,124	-	15,351	37,996	3,634	8,939	-	-	-	46	
18. 福 井 県		62,231	62,231	-	41,879	35,660	-	6,219	17,176	1,827	1,346	-	-	-	3	
19. 山 梨 県		57,690	57,690	-	37,370	31,898	-	5,472	16,491	517	3,268	-	-	-	45	
20. 長 野 県		268,438	264,672	3,766	176,134	174,185	-	1,948	74,003	6,903	10,953	-	20	-	426	
21. 岐 阜 県		106,291	106,291	-	73,605	48,434	-	25,171	31,751	29	906	-	-	-	-	
22. 静 岡 県		44,252	44,252	-	29,527	18,614	-	10,913	12,847	130	1,748	-	-	-	-	
23. 愛 知 県		77,682	77,682	-	50,705	26,116	2,871	21,718	26,364	16	420	-	177	-	-	
24. 三 重 県		74,126	74,126	-	49,901	42,488	-	7,413	22,017	1,333	856	-	3	-	16	
25. 滋 賀 県		44,587	39,837	4,750	29,573	26,980	-	2,593	11,079	447	3,413	-	-	-	76	
26. 京 都 府		72,306	72,306	-	46,725	42,557	-	4,168	21,446	1,448	2,620	-	-	-	67	
27. 大 阪 府		63,217	63,217	-	38,010	23,566	-	14,444	19,037	3,242	2,203	-	-	-	725	
28. 兵 庫 県		164,109	162,054	2,055	88,046	82,729	-	5,316	58,926	5,571	10,333	-	20	-	1,214	
29. 奈 良 県		102,308	102,308	-	62,530	43,302	25	19,203	31,283	7,058	1,040	-	-	-	396	
30. 和 歌 山 県		64,639	64,639	-	42,517	34,135	-	8,382	20,202	-	483	-	-	-	114	
31. 鳥 取 県		123,931	122,679	1,251	76,266	64,089	1,776	10,401	37,312	6,633	3,379	329	-	-	12	
32. 島 根 県		97,390	97,390	-	77,418	65,020	23	12,375	12,628	3,448	3,003	-	-	-	893	
33. 岡 山 県		73,510	73,510	-	49,205	38,117	-	11,087	20,362	721	3,202	-	-	-	21	
34. 広 島 県		64,121	63,154	967	40,414	26,496	-	13,919	18,751	936	2,313	-	-	-	1,707	
35. 山 口 県		29,100	29,100	-	20,901	17,456	-	3,444	6,177	1,441	581	-	-	-	-	
36. 徳 島 県		36,429	35,382	1,048	22,371	20,847	8	1,516	13,827	109	46	-	-	-	76	
37. 香 川 県		47,083	47,083	-	30,938	25,037	-	5,900	13,596	2,408	121	-	-	-	19	
38. 愛 媛 県		45,480	45,480	-	31,596	28,608	-	2,988	12,549	807	528	-	-	-	-	
39. 高 知 県		38,836	38,836	-	29,906	27,802	-	2,104	7,284	817	762	-	-	-	67	
40. 福 岡 県		159,735	159,735	-	109,874	95,882	-	13,992	43,656	2,210	3,996	-	-	-	-	
41. 佐 賀 県		44,507	44,507	-	28,388	27,543	-	845	14,235	752	1,131	-	-	-	-	
42. 長 崎 県		39,567	39,567	-	26,719	21,790	15	4,914	9,031	3,292	525	-	-	-	-	
43. 熊 本 県		99,577	99,260	318	64,488	54,857	-	9,631	27,542	3,334	4,213	-	-	-	-	
44. 大 分 県		8,049	8,049	-	3,991	3,795	-	196	2,245	762	1,030	-	-	-	21	
45. 宮 崎 県		38,526	38,526	-	25,801	21,672	-	4,129	12,388	2	111	-	-	-	224	
46. 鹿 児 島 県		43,567	43,566	2	31,262	28,819	137	2,306	9,022	1,216	2,026	-	-	-	41	
47. 沖 縄 県		38,260	38,237	23	27,990	23,209	5	4,776	9,192	159	645	-	-	-	270	
( 県 計 )		4,212,561	4,182,281	30,280	2,733,408	2,268,524	9,801	455,082	1,161,859	143,307	156,104	329	1,481	-	16,074	
札 幌 市		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
仙 台 市		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
さい たま 市		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
千 葉 市		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
横 浜 市		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
川 崎 市		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
新 潟 市		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
静 岡 市		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
浜 松 市		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
名 古 屋 市		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
京 都 市		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
大 阪 市		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
堺 市		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
神 戸 市		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
岡 山 市		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
広 島 市		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
北 九 州 市		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
福 岡 市		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
( 指 定 都 市 計 )		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
総 計		4,212,561	4,182,281	30,280	2,733,408	2,268,524	9,801	455,082	1,161,859	143,307	156,104	329	1,481	-	16,074	

団体名	経営主体		一 部 事 務 組 合													
	区分	企業債現在高	企業債現在高の内訳		政府資金	内 訳			地方公共団体 金融機関	市中銀行	市中銀行以外の 金融機関	市場公募	共済組合	政府保証付外債	交付公債	その他
			証券借入分	証券発行分		財政融資	郵 貯	簡 保								
1. 北 海 道		85,270	85,270	-	45,723	35,498	335	9,889	28,103	5,160	6,284	-	-	-	-	-
2. 青 森 県		47,068	47,068	-	27,872	27,872	-	-	15,247	2,545	1,404	-	-	-	-	-
3. 岩 手 県		9,898	9,898	-	3,699	3,699	-	-	4,277	-	1,922	-	-	-	-	-
4. 宮 城 県		44,010	44,010	-	31,875	28,033	-	3,843	11,776	177	182	-	-	-	-	-
5. 秋 田 県		2,282	2,282	-	1,775	1,766	-	9	80	-	-	-	-	-	-	427
6. 山 形 県		37,976	37,976	-	32,667	31,626	-	1,042	2,713	1,655	941	-	-	-	-	-
7. 福 島 県		65,404	65,404	-	36,761	36,761	-	-	25,403	2,848	246	-	-	-	-	147
8. 茨 城 県		62,675	62,675	-	35,389	28,729	-	6,660	20,662	5,878	732	-	-	-	-	13
9. 栃 木 県		9,000	9,000	-	4,547	4,547	-	-	3,895	113	74	-	-	-	-	371
10. 群 馬 県		39,424	39,424	-	21,852	21,766	-	86	7,358	3,049	7,165	-	-	-	-	-
11. 埼 玉 県		58,089	58,089	-	35,461	32,893	-	2,568	20,511	887	1,231	-	-	-	-	-
12. 千 葉 県		157,794	157,794	-	79,668	78,155	-	1,514	59,536	14,981	3,101	-	-	-	-	508
13. 東 京 都		37,837	37,837	-	20,949	19,550	-	500	15,372	1,347	989	-	-	-	-	80
14. 神 奈 川 県		264,466	264,466	-	102,059	102,059	-	-	139,230	23,177	-	-	-	-	-	-
15. 新 潟 県		32,259	32,259	-	15,523	15,286	-	237	15,887	87	761	-	-	-	-	-
16. 富 山 県		23,654	23,654	-	10,733	4,838	-	5,895	12,260	661	-	-	-	-	-	-
17. 石 川 県		27,737	27,737	-	23,432	23,432	-	-	1,568	2,440	298	-	-	-	-	-
18. 福 井 県		18,153	18,153	-	11,139	10,643	-	497	5,316	782	916	-	-	-	-	-
19. 山 梨 県		17,672	17,672	-	9,771	9,771	-	-	6,923	-	979	-	-	-	-	-
20. 長 野 県		61,097	61,097	-	41,961	41,501	-	459	12,865	1,766	4,229	-	-	-	-	276
21. 岐 阜 県		1,555	1,555	-	1,526	1,526	-	-	29	-	-	-	-	-	-	-
22. 静 岡 県		45,887	45,887	-	25,986	25,986	-	-	13,507	810	4,903	-	-	-	-	681
23. 愛 知 県		24,528	24,528	-	16,812	15,829	-	982	5,805	233	1,678	-	-	-	-	-
24. 三 重 県		21,572	21,572	-	15,781	15,224	-	557	3,472	2,319	-	-	-	-	-	-
25. 滋 賀 県		14,686	14,686	-	9,349	9,349	-	-	4,463	-	874	-	-	-	-	-
26. 京 都 府		14,952	14,952	-	10,571	10,571	-	-	3,541	-	840	-	-	-	-	-
27. 大 阪 府		6,795	6,795	-	3,113	2,867	-	246	1,473	2,209	-	-	-	-	-	-
28. 兵 庫 県		153,674	153,674	-	73,000	72,996	-	4	73,054	1,256	6,365	-	-	-	-	-
29. 奈 良 県		4,215	4,215	-	3,926	3,875	-	51	246	38	-	-	-	-	-	5
30. 和 歌 山 県		25,238	25,238	-	21,613	20,948	-	665	2,191	1,341	-	-	-	-	-	92
31. 鳥 取 県		7,437	7,437	-	6,299	3,943	-	2,356	992	-	146	-	-	-	-	-
32. 島 根 県		10,214	10,214	-	7,138	7,106	-	32	2,274	611	191	-	-	-	-	-
33. 岡 山 県		60,726	60,726	-	28,523	28,153	-	370	30,426	1,752	-	-	-	-	-	25
34. 広 島 県		2,516	2,516	-	1,495	1,495	-	-	990	-	-	-	-	-	-	31
35. 山 口 県		27,494	27,493	1	14,721	11,688	-	3,032	12,580	26	167	-	-	-	-	-
36. 徳 島 県		579	579	-	390	271	-	119	187	-	-	-	-	-	-	2
37. 香 川 県		6,212	6,212	-	5,785	5,785	-	-	427	-	-	-	-	-	-	-
38. 愛 媛 県		3,303	3,303	-	1,917	1,446	-	471	853	533	-	-	-	-	-	-
39. 高 知 県		30,937	30,937	-	17,102	16,331	-	771	12,691	1,143	-	-	-	-	-	-
40. 福 岡 県		84,975	84,975	-	34,081	34,081	-	-	24,160	5,309	188	-	-	-	-	21,238
41. 佐 賀 県		26,969	26,969	-	10,751	10,751	-	-	14,316	1,878	23	-	-	-	-	-
42. 長 崎 県		23,867	23,867	-	16,438	15,711	-	727	1,882	4,858	688	-	-	-	-	-
43. 鹿 本 県		11,688	11,688	-	8,315	8,315	-	-	2,787	313	273	-	-	-	-	-
44. 大 分 県		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
45. 宮 崎 県		237	237	-	53	53	-	-	184	-	-	-	-	-	-	-
46. 鹿 児 島 県		2,352	2,352	-	1,258	1,245	-	13	1,093	-	-	-	-	-	-	-
47. 沖 縄 県		12,427	12,427	-	10,045	5,615	-	4,430	1,932	450	-	-	-	-	-	-
( 県 計 )		1,726,798	1,726,798	1	937,943	889,585	335	48,023	624,537	92,634	47,789	-	-	-	-	23,896
札 幌 市		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
仙 台 市		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
さい たま 市		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
千 葉 市		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
横 浜 市		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
川 崎 市		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
新 潟 市		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
静 岡 市		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
浜 松 市		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
名 古 屋 市		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
京 都 市		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
大 阪 市		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
堺 市		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
神 戸 市		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
岡 山 市		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
広 島 市		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
北 九 州 市		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
福 岡 市		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
( 指 定 都 市 計 )		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
総 計		1,726,798	1,726,798	1	937,943	889,585	335	48,023	624,537	92,634	47,789	-	-	-	-	23,896

# 11 繰入金及び繰出金の状況

## (1) 事業別繰入金及び繰出金の状況

(単位：百万円、%)

項目	事業別									
	全事業	水道	工業用水道	交通	電気	ガス	病院	下水道		
<b>(繰入金)</b>										
法適用企業	1. 資本的収入(A)	603,139	111,979	13,467	106,459	2	586	204,696	147,984	
	出資金	300,214	78,919	3,898	51,863	-	262	90,714	71,600	
	負債入金(B)	109,379	9,751	249	20	2	-	92,647	-	
	補助入金	42,588	5,114	5,600	9,156	-	-	13,396	3,480	
	補入金	150,959	18,195	3,719	45,420	-	324	7,939	72,903	
	2. 収益的収入(C)	1,377,168	61,214	3,671	76,355	83	411	551,934	660,305	
	負債入金	914,254	11,533	88	841	-	-	446,041	455,751	
	補助入金	462,913	49,681	3,583	75,513	83	411	105,893	204,555	
	計(A)+(C)(D)	1,980,307	173,194	17,137	182,814	85	997	756,630	808,289	
	特別利益の他会計繰入金(E)	32,330	186	-	693	-	-	14,456	497	
計(D)+(E)(F)	2,012,636	173,380	17,137	183,507	85	997	771,086	808,787		
法非適用企業	1. 資本的収入(G)	600,523	45,052	-	584	80	-	-	404,280	
	出資金	24,121	11,426	-	11	7	-	-	-	
	補助入金(H)	566,479	33,534	-	573	64	-	-	403,148	
	借入金	9,923	91	-	-	9	-	-	1,133	
	2. 収益的収入(I)	755,346	23,446	-	1,596	100	-	-	649,203	
	負債入金	138,063	-	-	-	-	-	-	138,063	
	補助入金	617,283	23,446	-	1,596	100	-	-	511,140	
	計(G)+(I)(J)	1,355,869	68,497	-	2,180	180	-	-	1,053,483	
	合計	資本的収入計(A)+(G)(K)	1,203,662	157,031	13,467	107,043	82	586	204,696	552,264
		収益的収入計(C)+(I)(L)	2,132,513	84,660	3,671	77,951	184	411	551,934	1,309,508
計(L)+(E)(M)		2,164,843	84,846	3,671	78,644	184	411	566,390	1,310,006	
計(K)+(L)		3,336,175	241,691	17,137	184,994	265	997	756,630	1,861,773	
計(K)+(M)(N)		3,368,505	241,877	17,137	185,688	265	997	771,086	1,862,270	
除借入金を	資本的収入計(K)-(B)-(H)(O)	1,151,151	151,825	7,866	97,887	73	586	191,299	547,651	
	収益的収入計(M)	2,164,843	84,846	3,671	78,644	184	411	566,390	1,310,006	
	計(O)+(M)(P)	3,315,994	236,671	11,537	176,531	256	997	757,690	1,857,657	
比率	(K)/資本的収入	21.3	18.1	25.8	27.6	0.2	5.6	40.2	17.8	
	(L)/経常収益	17.9	2.7	2.4	9.9	0.2	0.5	13.9	43.3	
	(M)/総取	18.0	2.7	2.4	9.9	0.2	0.4	14.2	43.2	
<b>(繰出金)</b>										
法適用企業	他会計への繰出金	58,006	5,004	3,183	13,800	14,353	4,349	412	4,056	
	借入金返還金(Q)	39,527	9,159	9,656	1,206	1	186	13,534	3,699	
	計(R)	97,533	14,163	12,839	15,006	14,353	4,534	13,946	7,755	
法非適用企業	他会計への繰出金	41,754	101	-	7	1,005	-	-	2,570	
	借入金返還金(S)	2,755	24	-	-	9	-	-	997	
	計(T)	44,509	125	-	7	1,014	-	-	3,567	
合計	(R)+(T)(U)	142,042	14,288	12,839	15,013	15,367	4,534	13,946	11,321	
借入金返還金を除いた額(U)-(Q)-(S)(V)	99,760	5,106	3,183	13,807	15,357	4,349	412	6,625		
差引	(N)-(U)	3,226,463	227,588	4,298	170,675	-15,102	-3,537	757,141	1,850,949	
	借入金を除いた(P)-(V)	3,216,235	231,566	8,354	162,724	-15,101	-3,351	757,278	1,851,032	
合計	経常収益	11,943,747	3,133,743	151,909	787,033	81,167	90,240	3,964,591	3,022,843	
	総取	12,048,411	3,140,178	154,333	795,550	83,683	91,446	3,998,677	3,029,206	
	資本的収入	5,657,937	869,723	52,238	387,266	37,896	10,471	509,289	3,103,401	



項目	事業別 その他	その他の事業の内訳										
		港湾整備	市場	と畜場	観光施設	宅地造成	有料道路	駐車場整備	介護サービス	その他		
(繰入金)												
法適用企業	1. 資本的収入(A)	17,967	128	2,449	-	765	12,039	-	68	802	1,716	
	出資金	2,958	-	2,323	-	338	-	-	-	136	161	
	負債担入金(B)	6,710	-	-	-	-	6,439	-	-	271	-	
	借入金	5,840	75	-	-	40	5,600	-	10	-	115	
	補助金	2,459	53	126	-	387	-	-	58	396	1,439	
	2. 収益的収入(C)	23,193	6	4,383	46	585	14,907	-	11	786	2,469	
	負担補助金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	補助金	23,193	6	4,383	46	585	14,907	-	11	786	2,469	
	計(A)+(C)(D)	41,160	134	6,832	46	1,350	26,946	-	79	1,588	4,184	
	特別利益の他会計繰入金(E)	16,497	-	-	-	27	16,400	-	-	-	70	
計(D)+(E)(F)	57,657	134	6,832	46	1,377	43,346	-	79	1,588	4,254		
法非適用企業	1. 資本的収入(G)	150,527	17,212	12,920	4,844	6,824	83,013	-	11,951	13,763	-	
	出資金	12,677	1,280	510	221	710	8,235	-	552	1,170	-	
	補助金	129,161	11,400	12,411	4,523	5,853	71,358	-	11,025	12,591	-	
	借入金(H)	8,690	4,532	-	100	261	3,420	-	374	2	-	
	2. 収益的収入(I)	81,001	8,275	10,396	9,636	8,724	20,626	-	5,437	17,907	-	
	負担補助金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	補助金	81,001	8,275	10,396	9,636	8,724	20,626	-	5,437	17,907	-	
	計(G)+(I)(J)	231,528	25,487	23,316	14,480	15,548	103,639	-	17,387	31,670	-	
	合計	資本的収入計(A)+(G)(K)	168,494	17,340	15,370	4,844	7,589	95,052	-	12,018	14,565	1,716
		収益的収入計(C)+(I)(L)	104,194	8,282	14,778	9,682	9,309	35,533	-	5,448	18,693	2,469
(L)+(E)(M)		120,691	8,282	14,778	9,682	9,336	51,933	-	5,448	18,693	2,539	
計(K)+(L)		272,688	25,622	30,148	14,526	16,898	130,585	-	17,466	33,258	4,184	
(K)+(M)(N)		289,185	25,622	30,148	14,526	16,925	146,985	-	17,466	33,258	4,254	
除借入金合計を	資本的収入計(K)-(B)-(H)(O)	153,964	12,733	15,370	4,744	7,288	86,032	-	11,634	14,563	1,600	
	収益的収入計(M)	120,691	8,282	14,778	9,682	9,336	51,933	-	5,448	18,693	2,539	
	計(O)+(M)(P)	274,655	21,015	30,148	14,426	16,624	137,965	-	17,082	33,256	4,139	
比率	(K)/資本的収入	24.5	18.6	59.4	66.8	69.8	20.2	-	62.2	84.1	4.1	
	(L)/経常収益	14.6	9.4	17.2	55.4	21.1	12.3	-	16.5	13.5	16.8	
	(M)/総収益	16.0	9.3	16.7	55.4	21.2	15.7	-	16.5	13.5	17.1	
企業法適用	他会計への繰出金	12,850	-	-	-	-	12,448	-	-	-	402	
	借入金返還金(Q)	2,087	184	102	-	483	943	-	353	-	22	
	計(R)	14,937	184	102	-	483	13,391	-	353	-	424	
企業法非適用	他会計への繰出金	38,071	7,260	618	22	679	25,467	210	2,977	838	-	
	借入金返還金(S)	1,725	1	9	-	91	1,279	25	222	98	-	
	計(T)	39,797	7,261	627	22	770	26,747	235	3,199	936	-	
合計(R)+(T)(U)	54,733	7,445	729	22	1,253	40,137	235	3,552	936	424		
借入金返還金を除いた額(U)-(Q)-(S)(V)	50,921	7,260	618	22	679	37,915	210	2,977	838	402		
差引	(N)-(U)	234,451	18,176	29,419	14,504	15,672	106,848	-235	13,914	32,323	3,830	
	借入金を除いた(P)-(V)	223,734	13,754	29,530	14,404	15,945	100,050	-210	14,105	32,418	3,737	
合計	経常収益	712,221	88,435	86,030	17,463	44,072	289,889	704	32,997	137,972	14,657	
	総収益	755,339	88,829	88,565	17,463	44,101	329,862	704	32,997	137,972	14,845	
	資本的収入	687,653	93,064	25,869	7,246	10,872	471,513	134	19,326	17,318	42,311	

## (2) 他会計からの繰入金の推移

(単位：百万円、%)

項 目	年 度	17	18	19	20 (A)	21 (B)	対 前 年 度 比 較	
							(B)-(A) (C)	(C)/(A)
水 道		(261,036)	(246,234)	(251,746)	(248,835)	(241,877)	(△6,958)	(△2.8)
		260,796	246,200	251,703	248,817	241,691	△7,126	△2.9
工 業 用 水 道		(39,680)	(27,344)	(21,277)	(25,246)	(17,137)	(△8,108)	(△32.1)
		39,680	27,344	21,277	25,246	17,137	△8,108	△32.1
交 通		(217,952)	(196,839)	(181,745)	(240,007)	(185,688)	(△54,320)	(△22.6)
		217,212	195,441	180,151	239,055	184,994	△54,061	△22.6
電 気		(475)	(500)	(570)	(227)	(265)	(38)	(16.9)
		475	500	570	227	265	38	16.9
ガ ス		(159)	(1,257)	(1,137)	(1,340)	(997)	(△342)	(△25.6)
		157	1,257	1,137	1,340	997	△342	△25.6
病 院		(701,620)	(704,074)	(696,098)	(750,858)	(771,086)	(20,228)	(2.7)
		693,671	688,689	688,757	727,729	756,630	28,901	4.0
下 水 道		(2,035,754)	(1,960,883)	(1,933,027)	(1,886,032)	(1,862,270)	(△23,762)	(△1.3)
		2,035,715	1,960,684	1,932,957	1,885,872	1,861,773	△24,100	△1.3
そ の 他		(276,441)	(287,487)	(257,392)	(272,393)	(289,185)	(16,792)	(6.2)
		276,357	286,325	255,399	271,615	272,688	1,072	0.4
合 計		(3,533,117)	(3,424,618)	(3,342,992)	(3,424,938)	(3,368,505)	(△56,433)	(△1.6)
		3,524,063	3,406,438	3,331,951	3,399,902	3,336,175	△63,726	△1.9

(注) ( )書は、特別利益の他会計繰入金を含めた金額である。

## 12 資金不足比率の状況（平成 21 年度）

### (1) 都道府県

（単位：千円、％）

都道府県名	公営企業会計名	注4	資金不足額	資金不足比率	標準財政規模比
福島県	福島県立病院事業会計		742,578	9.7	0.2
新潟県	工業用地造成事業会計		2,468,012	11.6	0.4
奈良県	奈良県病院事業費特別会計		1,048,523	6.7	0.4
都道府県(計)			4,259,113	-	-

- (注) 1. 資金不足額がある公営企業会計のみ記載している。  
 2. 資金不足比率が経営健全化基準(20%)以上である場合には、公営企業会計名等を色塗りしている。  
 3. 資金不足比率には、財政再生基準はない。  
 4. 資金不足比率を議会報告していない団体には \* を付している。

## (2) 市区町村（政令市を含む。）

（単位：千円、％）

都道府県名	市区町村名	公営企業会計名	注4	資金不足額	資金不足比率	標準財政規模比	
北海道	函館市	病院事業会計		2,455,958	16.3	3.4	
		温泉事業会計		50,919	18.5	0.1	
	小樽市	病院事業会計		1,018,124	13.3	3.2	
		室蘭市	病院事業会計		727,707	8.0	3.1
	釧路市	釧路市病院事業会計		1,423,593	9.8	2.9	
		釧路市公設地方卸売市場事業会計		215,779	354.6	0.4	
		釧路市設魚揚場事業会計		2,634,431	3,320.5	5.5	
	北見市	下水道事業会計		132,101	4.2	0.4	
	網走市	能取漁港整備特別会計		187,039	19.4	1.5	
	留萌市	病院事業会計		655,403	14.7	8.0	
	苫小牧市	土地造成事業会計		470,195	2.8	1.2	
		市立病院事業会計		886,420	10.7	2.3	
		沼ノ端鉄北土地区画整理事業特別会計		718,189	11.1	1.9	
		自動車運送事業会計		229,189	25.9	0.6	
	美唄市	市立美唄病院事業会計		1,454,612	113.6	15.6	
	江別市	病院事業会計		309,874	6.6	1.3	
	赤平市	赤平市病院事業会計		972,935	51.0	20.2	
	深川市	病院事業会計		1,609,250	45.1	16.5	
	八雲町	病院事業		639,412	11.9	8.1	
	由仁町	国民健康保険由仁町立病院事業会計		367,778	105.3	11.3	
	白老町	工業団地造成事業会計		123,952	15.4	1.8	
	平取町	国民健康保険病院特別会計		70,780	14.3	2.0	
	釧路町	水道事業		512,715	174.6	9.8	
	厚岸町	病院事業会計		29,621	2.9	0.6	
	青森県	青森市	自動車運送事業会計		388,775	17.8	0.6
			弘前市	病院事業会計		185,220	5.0
			岩木観光施設事業特別会計		657,954	2,106.3	1.6
八戸市		自動車運送事業会計		697,766	55.1	1.4	
黒石市		病院事業会計		490,228	11.4	5.4	
		下水道事業会計		1,587,509	534.3	17.4	
		温泉供給事業特別会計		140,704	955.0	1.5	
		観光施設事業特別会計		172,991	8,163.8	1.9	
五所川原市		病院事業会計		440,774	6.8	2.6	
十和田市		病院事業会計		1,547,247	27.8	8.6	
平内町		国民健康保険平内中央病院事業会計		109,787	10.8	2.7	
大鰐町		病院事業会計		121,595	16.3	3.2	
		休養施設事業特別会計		295,763	274.3	7.8	
		温泉事業特別会計		171,970	962.2	4.5	
田舎館村		田舎館村下水道事業会計		82,646	80.8	3.2	
板柳町		国民健康保険板柳中央病院事業会計		387,935	52.0	10.0	
鶴田町		病院事業会計		682,207	63.7	17.4	
三戸町		病院事業特別会計		30,452	1.8	0.8	
岩手県		北上市	工業団地事業会計		422,432	18.3	2.0
			宅地造成事業会計		94,501	19.5	0.4
奥州市		総合水沢病院事業会計		153,519	6.6	0.4	
宮城県		仙台市	自動車運送事業会計		552,532	7.4	0.2
			石巻市	病院事業会計		405,543	9.2

(単位:千円、%)

都道府県名	市区町村名	公営企業会計名	注4	資金不足額	資金不足比率	標準財政規模比
	塩竈市	市立病院事業会計		272,728	10.6	2.3
	登米市	病院事業会計		957,528	14.2	3.4
秋田県	大館市	大館市病院事業会計		516,261	5.8	2.4
	男鹿市	男鹿みなと市民病院事業会計		219,437	11.9	2.0
	三種町	三種町公共下水道事業特別会計		1,374	1.1	0.0
山形県	寒河江市	病院事業会計		26,348	1.8	0.3
茨城県	北茨城市	北茨城市立総合病院事業会計		136,849	5.4	1.4
新潟県	南魚沼市	病院事業会計		422,687	11.7	2.2
	津南町	病院事業会計		100,844	6.2	2.3
富山県	射水市	病院事業		103,526	3.2	0.5
石川県	輪島市	病院事業会計		60,568	2.0	0.5
	白山市	白山市観光事業特別会計		370,043	85.4	1.3
	穴水町	病院事業会計		122,600	6.1	3.1
	能登町	能登町病院事業会計		178,816	9.0	1.9
福井県	あわら市	産業団地整備事業特別会計		35,469	12.5	0.4
静岡県	沼津市	病院事業会計		299,991	3.2	0.7
	熱海市	温泉事業会計		11,077	2.4	0.1
		水道事業会計		91,523	4.9	0.9
	掛川市	病院事業会計		252,136	3.1	1.0
愛知県	名古屋市	病院事業会計		2,845,238	15.0	0.5
		自動車運送事業会計		10,027,425	53.6	1.8
	津島市	津島市民病院事業会計		768,830	12.1	6.1
	常滑市	常滑市民病院事業会計		223,103	5.8	1.8
三重県	伊勢市	病院事業会計		742,219	13.5	2.6
	名張市	病院事業会計		20,590	0.7	0.1
	志摩市	病院事業会計		24,460	2.4	0.2
滋賀県	彦根市	病院事業会計		529,205	6.8	2.4
京都府	京都市	京都市自動車運送事業特別会計		8,585,328	45.9	2.4
		京都市高速鉄道事業特別会計		26,427,136	114.5	7.5
	福知山市	石原土地区画整理事業特別会計		260,753	12.3	1.1
	城陽市	城陽市公共下水道事業会計		169,069	15.5	1.2
	与謝野町	宅地造成事業特別会計		1,816	1.3	0.0
大阪府	大阪市	市民病院事業会計		2,413,850	7.3	0.3
	大阪市	中央卸売市場事業会計		11,308,958	178.8	1.6
	堺市	堺市市立堺病院事業会計		1,891,410	17.5	1.1
	池田市	病院事業会計		471,093	5.7	2.4
	泉大津市	市立病院事業会計		392,599	9.6	2.5
	貝塚市	病院事業会計		408,725	8.5	2.4
	和泉市	病院事業会計		527,269	10.6	1.7
	柏原市	市立柏原病院事業会計		574,482	18.4	4.0
兵庫県	神戸市	自動車事業会計		1,242,402	10.6	0.3
	尼崎市	自動車運送事業会計		184,410	5.9	0.2
	西宮市	中央病院事業会計		298,973	7.0	0.3
	伊丹市	公設卸売市場事業特別会計		5,533	8.4	0.0
	西脇市	病院事業会計		501,623	8.8	4.4
	宝塚市	病院事業会計		38,980	0.4	0.1
	三木市	病院事業会計		831,115	17.9	4.4

(単位:千円、%)

都道府県名	市区町村名	公営企業会計名	注4	資金不足額	資金不足比率	標準財政規模比
	川西市	病院事業会計		539,095	14.6	1.9
	たつの市	国民宿舎事業会計		46,817	4.7	0.2
	新温泉町	病院事業		18,886	1.9	0.3
奈良県	奈良市	宅地造成事業費特別会計		1,139,445	34.5	1.6
		針テラス事業特別会計		167,440	334.8	0.2
	大和高田市	病院事業会計		528,259	8.7	3.8
	天理市	病院事業会計		24,682	1.4	0.2
	宇陀市	保養センター事業特別会計		1,232,530	291.2	9.8
和歌山県	和歌山市	下水道事業特別会計		185,873	3.1	0.2
		土地造成事業特別会計		1,208,505	6.1	1.6
	橋本市	病院事業会計		380,588	6.9	2.5
	田辺市	文里港整備事業特別会計		120,426	19.0	0.5
	白浜町	下水道事業特別会計		49,312	49.2	0.7
	串本町	国民宿舎事業会計		141,721	212.7	2.4
鳥取県	米子市	流通業務団地整備事業特別会計		2,407,148	60.6	7.9
	境港市	市場事業費		3,388	8.1	0.0
	三朝町	国民宿舎事業会計		24,424	7.1	0.8
島根県	松江市	八雲地域開発事業特別会計		23,205	12.3	0.0
岡山県	岡山市	岡山市下水道費特別会計		235,302	2.4	0.1
	高梁市	高梁市地域開発事業特別会計		37,026	19.0	0.2
広島県	呉市	交通事業会計		435,388	13.6	0.7
山口県	下関市	臨海土地造成事業特別会計		782,037	15.3	1.2
	岩国市	市場事業特別会計		1,850,465	1,264.3	5.0
	美祢市	観光事業特別会計		1,090,766	135.2	10.1
徳島県	徳島市	徳島市民病院事業会計		297,064	4.2	0.6
		徳島市立食肉センター事業特別会計		734,129	655.7	1.4
香川県	坂出市	坂出港港湾整備事業特別会計		142,083	579.6	1.0
	土庄町	埋立事業特別会計		1,442	2.9	0.0
高知県	高知市	国民宿舎運営事業特別会計		793,397	240.2	1.0
	四万十市	四万十市と畜場会計		2,888	1.2	0.0
	大月町	大月町病院事業会計		10,585	2.6	0.4
福岡県	北九州市	病院事業会計		1,271,877	5.8	0.5
	田川市	病院事業会計		208,905	4.2	1.6
	小竹町	小竹町立病院事業特別会計		62,471	10.0	2.3
佐賀県	佐賀市	自動車運送事業会計		616,015	95.0	1.2
熊本県	熊本市	交通事業会計		4,925,386	202.1	3.5
	荒尾市	荒尾市病院事業会計		592,520	12.6	5.3
	山鹿市	病院事業会計		365,504	15.9	2.1
宮崎県	小林市	小林市立病院事業会計		28,242	1.7	0.2
鹿児島県	鹿児島市	交通事業特別会計		426,645	12.2	0.4
	奄美市	奄美市簡易水道事業特別会計		75,808	46.3	0.4
	三島村	船舶交通事業		3,340	2.7	0.3
	十島村	簡易水道特別会計		32	0.3	0.0
		船舶交通特別会計		26,300	8.6	1.7
	屋久島町	屋久島町簡易水道事業特別会計		74,241	28.5	1.2
		屋久島町船舶事業特別会計		31,143	54.6	0.5
	瀬戸内町	瀬戸内町船舶交通事業特別会計		28,517	23.4	0.5

(単位:千円、%)

都道府県名	市区町村名	公営企業会計名	注4	資金不足額	資金不足比率	標準財政規模比
		瀬戸内町農業集落排水事業特別会計		2,901	43.9	0.1
		瀬戸内町簡易水道事業特別会計		55,177	86.2	1.0
沖縄県	渡嘉敷村	航路事業特別会計		2,618	0.6	0.4
	座間味村	航路事業特別会計		29,575	5.7	3.6
		簡易水道事業特別会計		3,488	12.6	0.4
	伊是名村	船舶運航事業特別会計		46,791	19.9	3.5
市区町村(計)				127,144,237	-	-

- (注) 1. 資金不足額がある公営企業会計のみ記載している。  
2. 資金不足比率が経営健全化基準(20%)以上である場合には、公営企業会計名等を色塗りしている。  
3. 資金不足比率には、財政再生基準はない。  
4. 資金不足比率を議会に報告していない団体には \* を付している。

## (3) 一部事務組合等

(単位:千円、%)

都道府県名	一部事務組合等名	公営企業会計名	注4	資金不足額	資金不足比率
北海道	利尻島国民健康保険病院組合	利尻島国保中央病院事業会計		31,852	7.8
青森県	公立金木病院組合	病院事業会計		1,372,303	95.6
	青森県新産業都市建設事業団	金矢工業用地造成事業		665,804	24.5
		桔梗野工業用地造成事業		2,878,544	383.5
		百石住宅用地造成事業		944,738	563.4
	一部事務組合下北医療センター	病院事業会計		5,226,060	45.1
	北部上北広域事務組合	病院事業会計		509,026	23.1
秋田県	北秋田市上小阿仁村病院組合	北秋田市上小阿仁村病院組合病院事業会計		151,984	14.3
福島県	相馬方部衛生組合	公立相馬総合病院事業会計		476,304	14.3
長野県	伊南行政組合	伊南行政組合病院事業会計		92,597	2.1
和歌山県	公立紀南病院組合	病院事業		84,960	0.8
	新宮周辺広域市町村圏事務組合	新宮広域圏公設地方卸売市場事業特別会計		1,801	4.0
一部事務組合等(計)				12,435,973	-

- (注) 1. 資金不足額がある公営企業会計のみ記載している。  
2. 資金不足比率が経営健全化基準(20%)以上である場合には、公営企業会計名等を色塗りしている。  
3. 資金不足比率には、財政再生基準はない。  
4. 資金不足比率を議会に報告していない団体には \* を付している。